

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ウェルパーク	
所在地	東京都立川市栄町6-1-1	
事業者番号	2001	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,526	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	その他の小売業	
分類番号 (中分類)	60	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	小売業 資本金 950,000,000円 従業員数 503名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	株式会社ウェルパーク	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	200100	株式会社ウエルパーク 川越新宿店	1,526
B、C事業所			
合計			1,526

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ウエルパーク本社 総務部
		所在地 1	東京都立川市栄町6-1-1
		閲覧可能時間 1	平日9:00-18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	042-537-5274	042-534-5596	soumu@welpark.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針 地球温暖化対策を社会的義務として実施し、環境負荷を低減する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役 — 地球温暖化対策推進者 — 総務部・営業企画・店舗運営部 — 全店舗

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,170	3,178	2,978	3,001	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,170	3,178	2,978	3,001	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2001	事業所番号	200100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ウエルパーク 川越新宿店	前年度における事業所数	33
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	新宿町6-34-19	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	その他の小売業		
分類番号(中分類)	60		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	小売業 資本金 950,000,000円 従業員数 503名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	チェーンストアで出店するため、原単位を削減いたします。平成25年度「原単位」0.0807に対し毎年1%削減し、平成31年度までに「原単位」0.0759を目標とします。※原単位=t-CO ₂ /(延床面積*営業時間)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	33	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	「原単位」0.0759を維持する。※原単位=t-CO ₂ /(延床面積*営業時間)			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ウエルパーク 川越新宿店	川越市新宿町6-34-19
2	川越伊勢原店	埼玉県川越市伊勢原町 3-2
3	新座石神店	埼玉県新座市石神 3-19-33
4	飯能稲荷町店	埼玉県飯能市稲荷町 15-7
5	所沢狭山ヶ丘店	埼玉県所沢市若狭 1-2938-2
6	松伏店	埼玉県北葛飾郡松伏町松葉 1-5-3
7	川越南大塚駅前店	埼玉県川越市南台 3-3-16
8	新座東店	埼玉県新座市東 3-1-37
9	入間春日町店	埼玉県入間市春日町 1-4-15
10	北本駅ビル店	埼玉県北本市中央 2-172
11	川越かわつる店	埼玉県川越市川鶴 2-11-3
12	川越山田店	埼玉県川越市大字山田字東町 2013-1
13	大泉学園店	埼玉県新座市栄 4丁目1-26
14	ふじみ野店	埼玉県ふじみ野市ふじみ野 4丁目8-51
15	調剤薬局 入間市駅前店	埼玉県入間市豊岡 1丁目2-17
16	越谷店	埼玉県越谷市瓦曾根 2-13-2
17	北本店	埼玉県北本市中央 3-45
18	三郷戸ヶ崎店	埼玉県三郷市戸ヶ崎 2-243-5
19	新座片山店	埼玉県新座市片山 1-15-20
20	新座野寺店	埼玉県新座市野寺 4-11-23
21	北朝霞店	埼玉県朝霞市西原1-3-31
22	所沢小手指店	埼玉県所沢市小手指町 1-38-5
23	所沢西武園店	埼玉県所沢市荒幡1359-17
24	川越南大塚東店	埼玉県川越市南大塚3-14-8
	ABテナ5に続く	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

番号	事業所名	所在地
25	和光南一丁目店	埼玉県和光市南1-11-39
26	川越旭町店	埼玉県川越市旭町2-12-10
27	朝霞三原店	埼玉県朝霞市三原5-11-8
28	川越新河岸駅前店	埼玉県川越市大字砂 937-6
29	志木幸町店	埼玉県志木市幸町3-4-34
30	朝霞本町店	埼玉県朝霞市本町3-3-5
31	調剤薬局 新所沢店	埼玉県所沢市松葉町 20-1
32	狭山中央店	埼玉県狭山市中央 1-3-29
33	東浦和駅前店	埼玉県さいたま市緑区東浦和5-10-2
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,614	1,617	1,515	1,526	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		3,170	3,178	2,978	3,001	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,170	3,178	2,978	3,001	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0781	0.0780	0.0807	0.0851	
活動規模の指標								
	○	延床面積 千㎡x営業 時間	m ² ・hr	40,604	40,758	36,903	35,254	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	四半期ごとに、全店舗に実績を告知した (第2計画期間継続中)	H26以前	
2	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	空調設定温度の徹底 (夏季28℃、冬期20℃) (第2計画期間継続中)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明は、開店15分前に点灯する (第2計画期間継続中)	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	既存店の照明器具をLEDに変更 (第2計画期間継続中)	H26以前	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

対策実施

全店に四半期ごと、電気使用量・電気代(昨年比)を通知する
30年度は9店舗の店内照明をLEDに変更した。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東京ガス株式会社	
所在地	東京都港区海岸 1 - 5 - 20	
事業者番号	2002	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,693	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<事業内容> ガスの製造・供給及び販売、 ガス機器の製作・販売及びこれに関する建設工事 熱供給事業、電気供給事業 <従業員数> 7,862名 (2018年3月末現在) <資本金> 1,418億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	200200	東京ガス株式会社 埼玉支社(浦和ビル)	2,693
B、C事業所			
合計			2,693

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://tokyo-gas.disclosure.site/ja/themes/131
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	サステナビリティ推進部	03-5400-3849	03-5400-5509	tgkankyo@tokyo-gas.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

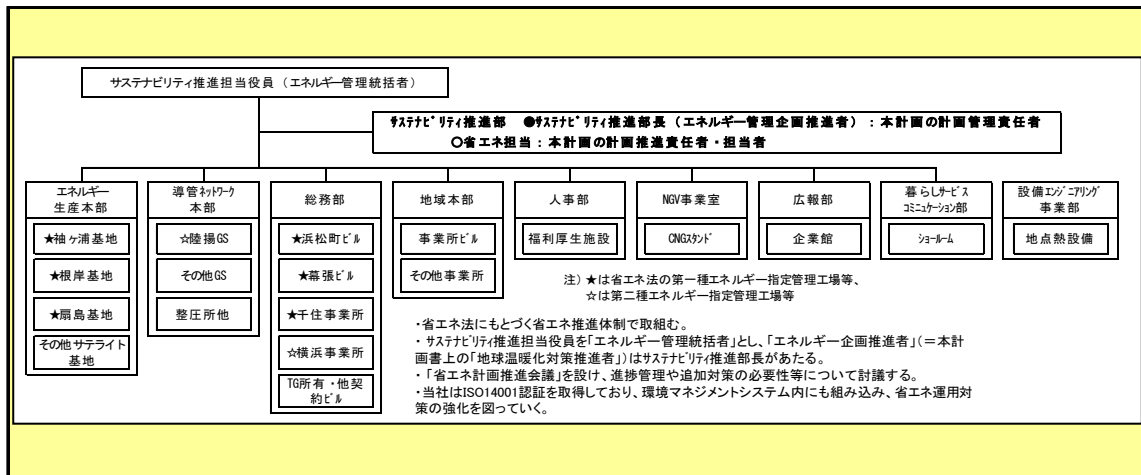
【環境理念】

東京ガスグループは、かけがえのない自然を大切に資源・エネルギーの環境に調和した利用により地域と地球の環境保全を積極的に推進し社会の持続的発展に貢献する。

【環境方針】

1. お客さまのエネルギー利用における環境負荷の低減
環境性に優れた天然ガスの利用促進と効率が高く環境負荷の小さな機器・システムの提供により、お客さまのエネルギー利用における環境負荷の低減に積極的かつ継続的に取り組む。
2. 当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減
循環型社会の形成に向けて、効率的・効果的な環境マネジメント活動を展開し、事業活動における資源・エネルギーの使用原単位を継続的に低減するとともに廃棄物等の発生抑制・再使用・再資源化とグリーン購入を積極的に推進し、環境負荷を総合的に低減させる。
3. 地域や国際社会との環境パートナーシップの強化
地域の環境活動への参加から温暖化対策をはじめとした国際環境技術協力に至る幅広い活動を通じて、地域や国際社会との環境パートナーシップを強化する。
4. 環境関連技術の研究と開発の推進
地域と地球の環境保全のため、新エネルギーを含む環境関連技術の研究と開発を積極的に推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,703	5,862	4,941	4,626	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,703	5,862	4,941	4,626	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2002 事業所番号 200200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東京ガス株式会社 埼玉支社(浦和ビル)	前年度における事業所数	44
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	別所7丁目1番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<事業内容> ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の製作・販売及びこれに関連する建設工事、熱供給事業、電気供給事業 <従業員数> 7,862名(単体:2018年3月末現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成20年度を基準原単位7.0とし、平成31年度末までに原単位を15%削減する。(原単位の設定方法については、総CO ₂ 排出量をガスの通過量で除した排出量原単位とする。)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京ガス株式会社 埼玉支社(浦和ビル)	さいたま市南区別所7丁目1番地1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京ガス株式会社 埼玉支社(浦和ビル)	さいたま市南区別所7丁目1番地1
2	北浦和ビル	さいたま市浦和区北浦和5-16-20
3	大宮ビル	さいたま市北区宮原町2-18-7
4	大宮ソニックシティビル	さいたま市大宮区桜木町1-7-5
5	熊谷支社ビル	熊谷市銀座 3-71
6	草加整圧所	草加市谷塚1399-7
7	浦和整圧所	さいたま市桜区中島2-6-1
8	鴻巣熱調所	鴻巣市氷川町20-1
9	熊谷供給所	熊谷市曙町 5-66
10	安行GS	川口市安行藤八687-3
11	川口GS	川口市道合62-1
12	笹目川GS	さいたま市南区内谷6-6
13	朝霞GS	朝霞市上内間木214-3
14	大門GS	さいたま市緑区東大門2-1-3
15	伊奈GS	北足立郡伊奈町小室10295-3
16	上之GS	熊谷市上之3285
17	川里GS	鴻巣市屈巢3076-1
18	草加GS	草加市瀬崎町1399-7
19	溝沼GS	朝霞市溝沼769
20	三郷GS	三郷市幸房300
21	行田VS	行田市荒木327
22	新河岸川GS	朝霞市浜崎410
23	鴻巣BVS	鴻巣市上谷1144-1
24	桶川GS	桶川市小針領家501-45
25	中川VS	三郷市天神1-17
26	八潮BVS	八潮市八條1757-1
27	青柳VS	草加市青柳町8丁目9-24
28	金明BVS	草加市金明町422-1
29	蓮田GS	蓮田市馬込2602
30	大宮東VS	さいたま市見沼区東宮下2-75
31	荒川BVS	さいたま市南区松本4-218
32	鶴ヶ丸GS	川口市芝6967-5
33	八幡ST	草加市八幡町810-2
34	川口西口地点熱	川口市川口3-2
35	北与野地点熱	さいたま市中央区上落合2-4-2
36	川口あずま橋エコステーション	川口市朝日5-4-40
37	浦和エコステーション	さいたま市桜区中島2-6-1
38	埼玉白岡天然ガススタンド	南埼玉郡白岡町下大崎129-1
39	草加研修センター	草加市瀬崎町6-26-1
40	江戸川右岸	三郷市茂田井1221-1

41	中川右岸	八潮市八條3642-1
42	吉川V S	吉川市南広島字八間991-1
43	春日部B V S	春日部市倉常468-2
44	柿木B S	草加市柿木町字亀381

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,760	3,329	2,860	2,693	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		6,703	5,862	4,941	4,626	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,703	5,862	4,941	4,626	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				5.2821	4.9427	3.5321	3.5338	
活動規模の指標								
	○	GS通過ガス量	百万m ³ /年	1,269	1,186	1,399	1,309	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	夏季、冬季節電キャンペーンの実施。 (第2計画期間継続中)	H29年度	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	6月を省エネ月間とし、社長公示により全社員の環境意識を醸成(第2計画期間継続中)	H29年度	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境活動推進賞を設置し、毎年環境活動に貢献したものであるものに対する表彰制度を実施。 (第2計画期間継続中)	H29年度	
4	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	温水ボイラ349kW×6台の更新	H30年度	29
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー関連データの取得と管理。(第2計画期間継続中)	H29年度	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	適正温度管理の徹底。(第2計画期間継続中)	H29年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の消灯励行。(第2計画期間継続中)	H29年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

18年度は、17年度に比べてCO2排出量が約6%削減、また原単位についてはほぼ同じ。エネルギーの約7割を占めるガバナステーションにおいて、オフピーク時の運用を見直し、省エネを図ったものによる。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	
類	
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	坂戸市	
所在地	埼玉県坂戸市千代田一丁目1番1号	
事業者番号	2003	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,394	KL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	地方公共団体 職員数：576人 延床面積：89,422m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	200300	坂戸市役所	2,394
B、C事業所			
合計			2,394

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.sakado.lg.jp
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉県坂戸市役所環境産業部環境政策課
		所在地 1	埼玉県坂戸市千代田一丁目1番1号
		閲覧可能時間 1	月曜日から金曜日の午前8時30分から午後5時15分まで
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	環境産業部環境政策課	049-283-1447	049-283-1685	sakado41@city.sakado.lg.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1 基本理念

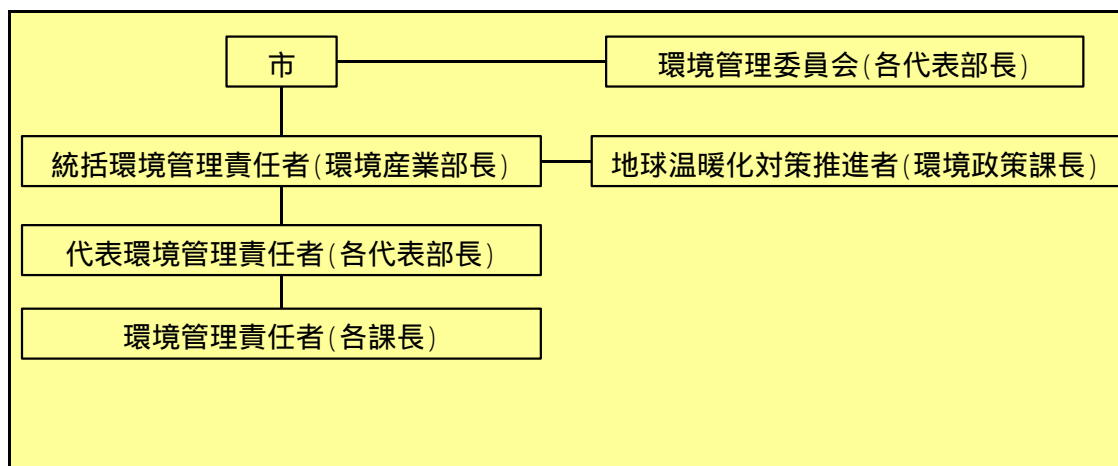
行政自ら率先して、環境負荷の少ない循環型社会を構築していくため、住みよい自然環境の保全と創造への取組みを推進する。

2 基本方針

基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。

- (1) 環境に配慮した事務・事業の推進
- (2) 市庁舎における循環型システムの構築と地球温暖化防止対策の推進
- (3) 法規制などの遵守
- (4) 環境目的と目標の設定及び見直し
- (5) 職員の意識改革・実践の徹底
- (6) 開かれた行政

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,032	4,635	4,792	4,732	
その他ガス	4,197	4,886	5,870	5,881	
温室効果ガスの合計	9,229	9,521	10,662	10,613	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2003 事業所番号 **200300**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	坂戸市役所	前年度における事業所数	68
代表事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	千代田一丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	地方公共団体 職員数:576人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成22年度二酸化炭素排出量6,158t-CO ₂ に対し、平成31年度末までに15%(924t-CO ₂)削減します。			
	その他ガス	平成22年度二酸化炭素排出量4,769t-CO ₂ に対し、平成31年度末までに15%(715t-CO ₂)削減します。			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	坂戸市役所	坂戸市千代田一丁目1番1号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,544	2,346	2,422	2,394	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	5,032	4,635	4,792	4,732	
非エネルギー起源 CO ₂	4,197	4,886	5,870	5,881	
その他ガス	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	9,229	9,521	10,662	10,613	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0557	0.0523	0.0533	0.0529				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	90,314	88,617	89,894	89,422	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境管理委員会による管理(年1回開催)	H28年度	
2	130100	空調調和設備・換気設備	13_空調調和の運転管理	空調温度の適正管理(冷房温度28、暖房温度20を目安に管理)	H29年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の適正管理(照明は必要最小限、こまめに消灯)	H29年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDに変更(本庁舎のみ)	H26以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機の使用抑制(荷物搬送時以外使用しない)	H29年度	
6	180200	その他	18_その他	ごみの排出抑制、減量化の推進(ごみの分別徹底で排出を抑制することによりごみ焼却量を減らす。)	H29年度	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エアコンの更新(本庁舎:新館)	H26以前	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エアコンの更新(本庁舎:本館地下1階、2階)	H27年度	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エアコンの更新(本庁舎:本館201会議室、3階、議場)	H28年度	
10	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	空調設備の更新(本庁舎:地下、屋上)	H29年度	
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

地球温暖化対策実行計画によるエネルギー消費量の管理

環境マネジメントシステムによる省エネルギー及びごみ減量の徹底

- ・環境管理委員会を開催
- ・節電対策(夏:6月～9月、冬12月～3月)を実施

環境基本計画の実施状況を報告するため、環境報告書をホームページに掲載した。

事業所リスト

	施設名	所在地
1	坂戸市役所	坂戸市千代田1-1-1
2	北坂戸出張所	坂戸市溝端町1-8
3	東坂戸出張所	坂戸市東坂戸2-2
4	花の栽培温室	坂戸市石井1550
5	区画整理事務所	坂戸市柳町2341-1
6	北坂戸駅西口自転車駐車場	坂戸市末広町27
7	北坂戸駅東口自転車駐車場	坂戸市薬師町2-19
8	若葉駅第一自転車駐車場	坂戸市千代田3-22-7
9	若葉駅第二自転車駐車場	坂戸市千代田3-22-1
10	市民総合運動公園	坂戸市石井1550
11	健康増進施設	坂戸市にっさい花みず木1-3
12	若宮中学校夜間照明施設	坂戸市成願寺327-2
13	高麗川コミュニティパーク管理棟	坂戸市坂戸西インター一丁目115番地
14	三芳野公民館	坂戸市横沼153-3
15	勝呂公民館	坂戸市石井1526
16	勝呂公民館分館	坂戸市石井354
17	中央公民館	坂戸市千代田1-2-3
18	大家公民館	坂戸市森戸445
19	北坂戸公民館	坂戸市伊豆の山町17-54
20	城山公民館	坂戸市西坂戸5-34-1
21	浅羽野公民館	坂戸市浅羽779-4
22	千代田公民館	坂戸市千代田4-12-6
23	中央図書館	坂戸市仲町1-23
24	歴史民俗資料館	坂戸市石井1800-6
25	勤労女性センター	坂戸市千代田1-1-22
26	教育センター	坂戸市伊豆の山町17-1
27	環境学館いずみ	坂戸市泉町3-25-1
28	市民健康センター	坂戸市石井2327-3
29	坂戸保育園	坂戸市元町21-13
30	溝端保育園	坂戸市溝端町5-3
31	城山保育園	坂戸市西坂戸1-22-1
32	東坂戸保育園	坂戸市東坂戸2-7
33	千代田保育園	坂戸市千代田4-13-1
34	薬師保育園	坂戸市薬師町6-3
35	千代田児童センター	坂戸市千代田4-12-17
36	大家児童センター	坂戸市厚川238-1
37	三芳野児童センター	坂戸市紺屋150-5
38	坂戸児童センター	坂戸市芦山町2-3

	施設名	所在地
39	子育て支援センター	坂戸市元町21-13
40	学童保育所(はらっぱクラブ)	坂戸市伊豆の山町1-1
41	学童保育所(なかよしクラブ)	坂戸市西坂戸4-16-3
42	学童保育所(わんぱくクラブ)	坂戸市千代田2-30-7
43	学童保育所(第二わんぱくクラブ)	坂戸市千代田4-8-1
44	学童保育所(風の子クラブ)	坂戸市片柳531-1
45	学童保育所(にこにこクラブ)	坂戸市薬師町31-5
46	学童保育所(第二にこにこクラブ)	坂戸市薬師町31-6
47	学童保育所(あおぞらクラブ)	坂戸市紺屋508-1
48	学童保育所(ほしぞらクラブ)	坂戸市石井1800
49	学童保育所(第二ほしぞらクラブ)	坂戸市石井1800-7
50	学童保育所(ちびっこクラブ)	坂戸市新堀381-1
51	学童保育所(第二ちびっこクラブ)	坂戸市新堀381-1
52	学童保育所(たけのこクラブ)	坂戸市浅羽836-3
53	学童保育所(ともだちクラブ)	坂戸市森戸449-1
54	老人福祉センター城山荘	坂戸市多和目1411
55	老人福祉センターことぶき荘	坂戸市赤尾2149-1
56	勝呂福祉作業所	坂戸市石井309-3
57	清掃センター	坂戸市泉町2-26
58	東清掃センター	坂戸市赤尾2292
59	サツキクリーンセンター	坂戸市紺屋1629-1
60	西清掃センター	坂戸市にっさい花みず木1-5
61	坂戸駅前集会施設	坂戸市日の出町16-11-201
62	文化会館	坂戸市元町17-1
63	文化施設オルモ	坂戸市芦山町1-2
64	入西地域交流センター	坂戸市新堀159-1
65	ワークプラザ	坂戸市石井2327-5
66	福祉センター	坂戸市石井2327-6
67	中小坂集会所	坂戸市中小坂887
68	厚川第二集会所	坂戸市成願寺511

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社レインズインターナショナル	
所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1ランドマークタワー12階	
事業者番号	2005	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,039	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	飲食店	
分類番号 (中分類)	76	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：1,000万円 従業員数：1,369名 事業内容 1. 飲食店の経営 2. フランチャイズチェーン加盟店の募集および加盟店の経営指導 3. 店舗の内外装工事に関する企画、設計および請負 4. 業務用食材・備品等の卸売り販売業	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)	牛角、温野菜、かまどか、土間土間、ぶっちぎり酒場、牛角ピュッフェ、さくら、牛角次男坊、温野菜GOZEN、銀豚	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	200500	牛角上尾店	3,039
B、C事業所			
合計			3,039

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本部オフィス(担当部署への事前連絡要)
		所在地 1	神奈川県横浜市西区みなとみらい12-2-1ランドマークタワー12階
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	事業管理本部安全管理部	045-224-7022	045-224-7023	furuwa@reins.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

レイズインターナショナルでは、お客様の笑顔につながる活動の一環として、弊社ブランド全店で環境対策に取り組んで参ります。

- ・省エネルギー活動及び再利用・再資源化活動を進める。
- ・環境に適用される法規、条例、協定および同意するその他の要求事項を遵守する。
- ・環境目的、目標を設定し、周知し、理解と環境意識の向上をはかる。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

省エネルギー推進委員会委員長 (エネルギー管理統括者：事業推進本部長)	本
省エネルギー推進委員会副委員長(地球温暖化対策推進者) (エネルギー管理企画推進者：安全管理部部长)	部
省エネルギー推進委員会 (安全管理部)	
店舗エネルギー管理責任者 (各店舗営業責任者)	店舗

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,089	7,531	6,731	6,075	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,089	7,531	6,731	6,075	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2005 事業所番号 200500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	牛角上尾店	前年度における事業所数	99
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	谷津2-1-50上尾協和ビル1F	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	年商7,529百万円 飲食店運営	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 基準年度(H26年度)7,571tを5年間で5%以上の削減目標(7,192t)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別添のとおり	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,579	3,774	3,368	3,039	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	7,089	7,531	6,731	6,075	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,089	7,531	6,731	6,075	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.7103	0.8358	0.7826	0.8127	
活動規模の指標		生産量						
	○	売上	百万円/年	9,980	9,011	8,601	7,475	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー活動を積極的に推進してゆくための専門部署の設置、推進体制の構築	H26以前	0
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	チェーン全店のエネルギー管理を行い、平均値を基準とした削減活動を展開	H27年度	67
3	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	5年ごとのフランチャイズ契約更新時における空調設備更新の推進	H31年度	33,4
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	5年ごとのフランチャイズ契約更新時におけるLED照明設備の入替推進	H31年度	67
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

店舗コード	業態名称	店舗名称	住所1	住所2	
1	30021	牛角	上尾店	上尾市谷津2-1-50	上尾協和ビル1F
2	30080	牛角	加須店	加須市久下5-21-9	
3	30094	牛角	川越霞ヶ関店	川越市霞ヶ関東1-7-2	
4	30138	牛角	朝霞台店	朝霞市浜崎1-3-18	ロジエ朝霞台1F
5	30143	牛角	越谷店	越谷市花田1-12-1	
6	30175	牛角	蕨店	蕨市中央1-29-1	丸三ビル2F
7	30192	牛角	所沢店	所沢市日吉町8-3	三上ビル1F
8	30235	牛角	西川口店	川口市並木2-2-5	第2星野ビル1F
9	30257	牛角	吉川店	吉川市高富1-13-3	
10	30288	牛角	狭山店	狭山市広瀬東3-17-10	
11	30309	牛角	坂戸店	坂戸市伊豆の山町3-3	
12	30326	牛角	八潮店	八潮市西袋1343-1	
13	30336	牛角	みずぼ台店	富士見市東みずぼ台2-5-3	
14	30337	牛角	新座畑中店	新座市畑中1-15-37	
15	30346	牛角	飯能店	飯能市東町33-5	
16	30348	牛角	川口芝店	川口市芝高木1-13-43	
17	30361	牛角	川越クリアモール店	川越市新富町2-12-8	榎本ビル4F
18	30369	牛角	新所沢店	所沢市北所沢町2262-1	
19	30384	牛角	人間武蔵藤沢店	人間市下藤沢762-11	
20	30385	牛角	ふじみ野店	ふじみ野市ふじみ野1-1-41	
21	30390	牛角	東川口店	川口市戸塚2-28-9	
22	30428	牛角	春日部小淵店	春日部市小淵215-1	
23	30443	牛角	鶴ヶ島店	鶴ヶ島市富士見1-10-9	
24	30444	牛角	大宮東口店	さいたま市大宮区宮町2-28	あじせんビル2F
25	30447	牛角	籠原店	熊谷市拾六間763-1	フェスティバルガーデンカゴハラ
26	30453	牛角	みはら店	朝霞市三原5-11-16	
27	30497	牛角	本庄南大通り店	本庄市緑1-3-3	
28	30500	牛角	和光市南口店	和光市丸山台1-4-4	1F
29	30507	牛角	朝霞店	朝霞市仲町1-11-48	蕪木ビル1F
30	30513	牛角	秩父店	秩父市上野町13-9	2F
31	30544	牛角	浦和店	さいたま市浦和区仲町1-10-7	尾張屋第一ビル3F
32	30551	牛角	フォレオ葛蒲店	久喜市葛蒲町葛蒲6006-1	
33	30556	牛角	戸田店	戸田市新曽662	T-FRONTE 1F
34	30557	牛角	川口店	川口市栄町3-5-15	2F
35	30559	牛角	川越岸町店	川越市岸町2-9-4	
36	30560	牛角	久喜店	久喜市本町7-5-37	
37	30571	牛角	熊谷店	熊谷市肥塚3-4-7	
38	37112	牛角	岩槻店	さいたま市岩槻区上野1-21-8	
39	37117	牛角	北本店	北本市東間1-23-1	ハリカビル1F
40	37118	牛角	上尾浅間台店	上尾市浅間台1-21-10	
41	37119	牛角	さいたま東大宮店	さいたま市見沼区東大宮4-6-12	
42	37129	牛角	武蔵浦和店	さいたま市南区沼影1-6-27	メゾンドさくら1F
43	37143	牛角	南越谷店	越谷市南越谷1-13-7	南越谷ハローマート2F
44	70015	温野菜	狭山店	狭山市広瀬東2-27-6	
45	70030	温野菜	所沢けやき台店	所沢市けやき台1-14-1	
46	70032	温野菜	本庄店(閉店店舗)	本庄市日の出4-8-1	
47	70048	温野菜	浦和埼大通店	さいたま市桜区下大久保725	
48	70054	温野菜	志木店	新座市東北2-39-10	ドゥーセット武番館B1F
49	70069	温野菜	行田店	行田市富士見町2-35-4	
50	70081	温野菜	熊谷店	熊谷市肥塚3-4-10	
51	70085	温野菜	川口店	川口市栄町3-5-1	高梨ビルB1F
52	70099	温野菜	草加店	草加市草加2-8-1	トクホンプラザ内1F
53	70107	温野菜	西川口店	川口市並木2-2-3	星野ビル1F
54	70129	温野菜	川越西口店	川越市脇田本町1-9	北信ビル2F
55	70135	温野菜	浦和店	さいたま市浦和区高砂2-6-9	O.S.浦和ビル2F
56	70137	温野菜	東大宮店	さいたま市見沼区東大宮1-85-27	
57	70139	温野菜	鶴ヶ島店	鶴ヶ島市脚折町4-15-18	
58	70145	温野菜	所沢店	所沢市日吉町8-5	所沢Kビル2F
59	70151	温野菜	東浦和店	さいたま市緑区大間木436-1	
60	70158	温野菜	川越藤間店	川越市藤間17-2	
61	70176	温野菜	籠原店	熊谷市拾六間763-1	フェスティバルガーデンカゴハラ
62	70181	温野菜	和光市南口店	和光市丸山台1-4-4	1F
63	70202	温野菜	東川口店	川口市戸塚3-35-6	
64	70212	温野菜	朝霞店	朝霞市幸町3-10-15	2F
65	70238	温野菜	久喜店	久喜市本町7-7-31	アクロスプラザ久喜2F
66	70246	温野菜	南越谷店	越谷市南越谷1-20-1	吉澤第二ビル2F
67	70261	温野菜	大宮西口店	さいたま市大宮区桜木町1-1-10	OZ SAKURA5階
68	70281	温野菜	戸田店	戸田市新曽662	T-FRONTE 1F
69	75007	温野菜	八潮店	八潮市大字大瀬710-1	BiVi八潮2F
70	75008	温野菜	春日部店	春日部市中央1-10-3	三樹ビル4F

71	75009	温野菜	入間藤沢店	入間市下藤沢1276-3	
72	75101	温野菜	大宮東口店	さいたま市大宮区宮町2-13-1	第12松ビル2F
73	180018	土間土間	所沢店	所沢市日吉町8-4	マスタ写真館ビル3F
74	180068	土間土間	川口2号店	川口市栄町3-8-2	ヤナトリビル5F
75	180077	土間土間	宮原店	さいたま市北区宮原町3-318	道栄ビル4F
76	180079	土間土間	川口店	川口市栄町3-4-1	大島第7ビル3F
77	180089	土間土間	大宮東口店	さいたま市大宮区宮町1-75	REX大宮7F
78	180116	土間土間	西川口店	川口市並木3-1-1	小山ビル2・3F
79	180140	土間土間	大宮西口店	さいたま市大宮区桜木町1-8-3	サンユービル5F
80	180176	土間土間	熊谷駅前店	熊谷市筑波2-49-1	五大ビル7F
81	180184	土間土間	春日部店	春日部市中央1-1-8	第6宝光ビル2F
82	180188	土間土間	草加店	草加市氷川町2126-5	第3ケイユービル3F
83	180191	土間土間	南越谷店	越谷市南越谷1-26-14	KO'S-1ビル2F
84	180192	土間土間	大宮南銀座店	さいたま市大宮区仲町1-60	アイス大宮ビル3F
85	180194	土間土間	せんげん台店	越谷市千間台東1-10-1	せんげん台パークプラザ3F
86	180196	土間土間	松原団地店	草加市栄町2-8-21	メデリアンブルー2F
87	180198	土間土間	川越クリアモール店	川越市新富町2-12-8	榎本ビル3F
88	180201	土間土間	和光市店	和光市本町1-1	ワコーステーション 3F
89	180204	土間土間	飯能店	飯能市仲町9-3	間野ビル1F
90	180224	土間土間	浦和店	さいたま市浦和区仲町1-1-1	吉野ビル2F
91	370038	かまどか	川越クリアモール店	川越市新富町2-12-8	榎本ビル2F
92	370084	かまどか	和光市南口店	和光市丸山台1-4-4	2F
93	370142	かまどか	朝霞店	朝霞市本町2-4-18	バモス4F
94	370165	かまどか	大宮店	さいたま市大宮区桜木町1-1-10	OZ SAKURA5階
95	770006	牛角ビュッフ	北本ヘイワールド店	北本市深井6-87	
96	770007	牛角ビュッフ	与野店	さいたま市中央区	新中里5-9-10
97	800001	銀豚	川口店	川口市青木1-13-9	
98	800002	銀豚	東越谷店	越谷市東越谷3-2-1	
99	890001	シネガシヤのビュッフとあんやさい	所沢けやき台店	所沢市けやき台1-14-1	

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 Olympic	
所在地	東京都国分寺市本町4-12-1	
事業者番号	2006	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,723	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	12,166	m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	食品・生活用品全般の販売 従業員数 2,470名(8H換算) 資本金 1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	200600	オリンピック武蔵浦和店	2,723
B、C事業所			
合計			2,723

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 Olympic 総務部 管理グループ
		所在地 1	東京都国分寺市本町4-1-2-1
		閲覧可能時間 1	平日 10時~17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

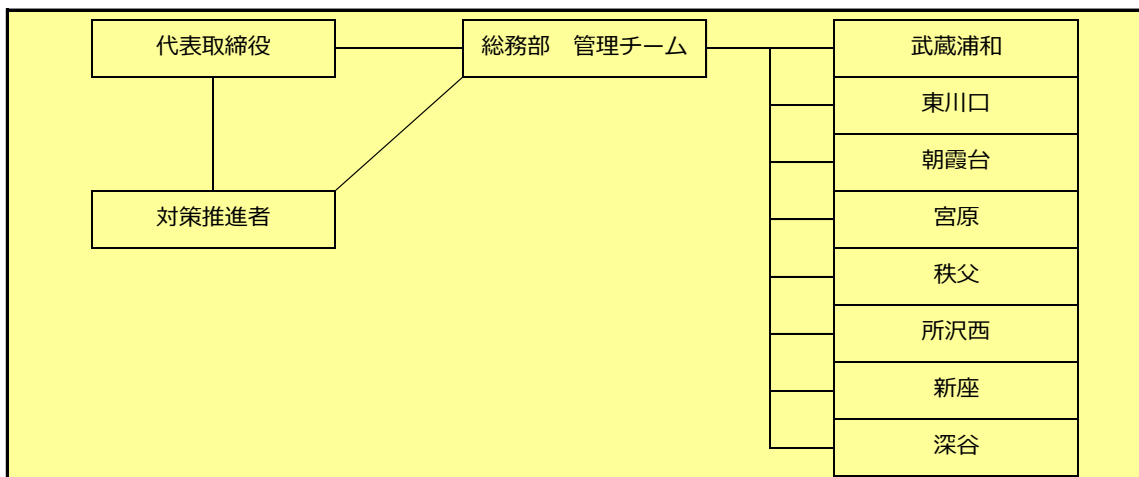
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部 管理グループ	042-402-7261	042-402-7270	olympic.kanribu@osc.oscgroup.com
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保全活動については、省電力設備の導入や省資源化、再資源化の取組み等を通じて、地域社会及び行政機関と連携し、活動を実践していきます。
 また、CSR活動等については、基本理念により、お客様へのお約束として、ご提供する商品の品質・鮮度・安全性の保持、並びに売場表示に関して、「基準管理」を徹底する運営を最重点として実践していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,767	4,918	5,113	5,357	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,767	4,918	5,113	5,357	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2006	事業所番号	200600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	オリンピック武蔵浦和店		前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区		
	字・地番	別所7-3-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	各種商品小売業			
分類番号(中分類)	56			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	食品・生活用品全般の販売 従業員数 387.82名(8H換算)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度 二酸化炭素排出量(5,791t-Co2)に対して、平成31年度までに5%の削減を目標とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	オリンピック武蔵浦和店	さいたま市南区別所7-3-1
2	オリンピック東川口店	川口市戸塚3-5-30
3	オリンピック朝霞台店	朝霞市西原1-1-20
4	オリンピック宮原店	さいたま市北区奈良町6-1
5	オリンピック秩父店	秩父市中村町4-3
6	オリンピック所沢西店	所沢市若狭1-2617-1
7	オリンピック新座店	新座市中野2-1-38
8	オリンピック深谷店	深谷市上柴町西6-21-15
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,429	2,501	2,621	2,723	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,767	4,918	5,113	5,357	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,767	4,918	5,113	5,357	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				8.2190	8.5679	8.9077	9.7253	
活動規模の指標	○	床面積	千㎡/年	580	574	574	551	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づく推進体制の整備継続	H26以前	0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	温度設定 (室内温度の設定を適正に行う)	H26以前	0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調室内・室外機の整備および内部洗浄の実施	H31年度	10
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	省エネ型ショーケースの導入	H31年度	18
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の不要時の消灯の徹底	H26以前	0
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	デマンドコントロールの導入 (新座店)	H31年度	31
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成27年度に所沢西店にて空調機の一部更新を行った。店舗でのCO2排出源の大半が照明と空調となっている為、省CO2を推進する為にも省エネ型の機器導入を行った。同店舗においては、平成28年度以降で、残りの空調機も省エネ型に更新することを検討している。

平成29年度に東川口店にて大規模な改装を実施、売場面積を拡大し新たに食品販売を開始した。それに伴い常時電力を消費する冷蔵冷凍設備、ショーケース等の設備を導入したため、全体のエネルギー量が大幅に増加した。管理標準を設定し、効率的な運用に努める。

8店舗中7店舗にBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)を導入し、デマンドコントロールや空調機の制御、エネルギーデータの見える化による運用改善を推進しているが、未導入の新座店についても、予算とタイミングを勘案し、導入を検討していきたい。

全店舗へ月次のエネルギー使用状況レポートの提出に加え、改善事例や具体的な取り組み例を毎月配信し、日常のオペレーション改善の一助となるよう発信を継続して実施している。

毎年度省エネルギー・省CO2化が実現できていることには満足しているが、今後も、企業として、省エネルギー・省CO2を意識し、環境への配慮を怠ることなく取り組んでいきたい。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	
所在地	埼玉県坂戸市千代田一丁目1番16号	
事業者番号	2007	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,237	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	水道業	
分類番号 (中分類)	36	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	下水道事業 職員40名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	200700	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	2,237
B、C事業所			
合計			2,237

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.stgesui.or.jp
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	坂戸、鶴ヶ島下水道組合
		所在地 1	埼玉県坂戸市千代田一丁目1番16号
		閲覧可能時間 1	平日のみ (午前9:00~午後5:00)
		閲覧場所 2	石井水処理センター (維持管理課)
		所在地 2	埼玉県坂戸市大字石井1336番地1
		閲覧可能時間 2	平日のみ (午前9:00~午後5:00)
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務課	049-283-2051	049-289-8988	sakatsuru@stgesui.or.jp
2	維持管理課	049-283-1101	049-283-5588	sakatsuru@stgesui.or.jp
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当組合が自らの事務事業に伴って排出する温室効果ガスの削減に率先して取り組むことで、地球温暖化対策の推進を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

坂戸、鶴ヶ島下水道組合 管理者 石川 清
 ↓
 地球温暖化対策推進委員会
 ↓
 委員長 (事務局長) 地球温暖化対策推進者
 ↓
 副委員長 (次長)
 ↓
 推進責任者 (課長級)
 ↓
 推進員 (職員等)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,933	4,603	4,560	4,590	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,933	4,603	4,560	4,590	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	2007	事業所番号	200700
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	前年度における事業所数	9
代表事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	千代田一丁目1番16号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	下水道事業 職員40名 ・下水道組合 庁舎 ・汚水処理施設2箇所 ・汚水中継ポンプ場2箇所 ・雨水排水機場3箇所 ・流量調整槽1箇所	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	下水道庁舎については、基準年度16年度～18年度の平均二酸化炭素排出量を基準(64t-co2)として、平成31年度末までに11%削減。 汚水処理施設については、平成16年度～平成18年度の平均原単位を基準(0.341t-co2/千m ³)として、平成31年度末までに11%削減。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	坂戸市千代田一丁目1番16号
2	石井水処理センター	坂戸市大字石井1336番地1
3	北坂戸水処理センター	坂戸市芦山町34番地2
4	入西ポンプ場	坂戸市につさい花みず木一丁目2番
5	鶴ヶ丘ポンプ場	鶴ヶ島市大字五味ヶ谷117番地6
6	浅羽野雨水排水機場	坂戸市中富町62番地6
7	坂戸樋管排水機場	坂戸市伊豆の山町52番地
8	大谷川雨水ポンプ場	坂戸市大字紺屋1668番地1
9	流量調整槽	坂戸市西坂戸二丁目1566番地75
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,388	2,235	2,207	2,237	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,933	4,603	4,560	4,590	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,933	4,603	4,560	4,590	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3103	0.2962	0.2785	0.3011	
活動規模の指標					
	○ 流入量	千m ³ /年	15,900	15,538	16,376

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

下水道庁舎分

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	19	23	22	22	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	37	44	43	44	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	37	44	43	44	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
活動規模の指標					

3 事業所の温室効果ガス排出量

汚水処理施設分

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,369	2,212	2,185	2,214	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,896	4,559	4,517	4,546	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,896	4,559	4,517	4,546	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3079	0.2934	0.2758	0.2983	
活動規模の指標					
	○ 流入量	千m3/年	15,900	15,538	16,376

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (地球温暖化対策実行計画) (第2計画期間継続中)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季及び冬季におけるエアコンの運転時間及び適正な室内温度を順守する (第2計画期間継続中)	H26以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン等を使用していないときは電源を切るように努める (第2計画期間継続中)	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	遠心脱水機の更新	H26以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	汚泥焼却炉の連続運転に伴う燃料(灯油)の削減 (第2計画期間継続中)	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送風量の適正化に伴う送風機の電気使用量の削減 (第2計画期間継続中)	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンの更新	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDに変更	H32以降	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

◇節電対策等の実施

特に夏季(6月～9月)と冬季(12月～3月)にかけて対策を実施。

①空調機器

- ・エアコン設定温度は冷房28℃以上、暖房20℃以下とした。
- ・夏季にはクールビズ(ネクタイ・上着なし)、冬季にはウォームビズ(重ね着・膝掛け等

の

使用)を励行し、就業時間中の冷暖房に創意工夫した。

- ・一部の緑化カーテンの採用

②照明機器

- ・事務室、廊下等の照明は必要最小限度の使用に留めた。
- ・不要な照明の間引きを実施した。
- ・昼休みの不要な照明の消灯を行った。

③OA機器

- ・離席、終業時の電源オフを徹底した。

④節電等対策の周知

- ・クールビズ及びウォームビズの張り紙等での協力の呼びかけを行った。

⑤公用車

- ・不要なアイドリングは行わず、エコドライブを心掛けた。
- ・乗り合いを心掛け、効率的な使用に努めた。

⑥その他

- ・節水を心掛けた。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社スーパーバリュー	
所在地	埼玉県上尾市愛宕三丁目1番40号	
事業者番号	2008	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,268	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	18,868	m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	食品スーパー、ホームセンターの経営。 資本金3億7401万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	200800	スーパーバリュー上尾愛宕店	7,268
B、C事業所			
合計			7,268

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.supervalue.jp/
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務	048-778-3222	048-778-3324	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

店舗、事務所におけるエネルギー使用量を把握し、CO2排出量を減少させるよう努力する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

本社内に、温暖化対策担当を配置する。(組織図は別添)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10,593	11,277	12,366	14,320	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,593	11,277	12,366	14,320	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2008	事業所番号	200800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	スーパーバリュー上尾愛宕店	前年度における事業所数	25
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	愛宕三丁目1番40号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	食品スーパーとホームセンターの経営。資本金3億7401万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度CO ₂ 排出量原単位(40.6905)に対し、平成31年度末までに(30.0)以下とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	スーパーバリュー越谷店本館	越谷市下間久里197-1
2	スーパーバリュー越谷店HC館	越谷市大里16-1
3	スーパーバリュー越谷店DIY館	越谷市下間久里236-1
4	スーパーバリュー園芸館	越谷市下間久里206-1
5	スーパーバリュー春日部武里店本館	春日部市大枝330-1
6	スーパーバリュー春日部武里店別館	春日部市大枝323-6
7	スーパーバリュー戸田店	戸田市南町9-29
8	スーパーバリュー上尾愛宕店	上尾市愛宕3-1-40
9	スーパーバリュー川口前川店	川口市前川3-20-17
10	スーパーバリュー入間春日町店	入間市春日町1-12-1
11	スーパーバリュー東所沢店	所沢市下安松782
12	スーパーバリュー大宮天沼店	さいたま市大宮区天沼町1-406-1
13	スーパーバリュー見沼南中野店	さいたま市見沼区南中野282-5
14	スーパーバリュー草加店	草加市栄町1-7-18
15	スーパーバリュー中浦和店	さいたま市南区鹿手袋2-14-10
16	スーパーバリュー朝霞泉水店	朝霞市泉水3-9-7
17	スーパーバリュー飯能店	飯能市柳町21-17
18	スーパーバリュー春日部大場店	春日部市大場14-1
19	スーパーバリュー上尾小泉店	上尾市小泉1-5-1
20	スーパーバリュー川口伊刈店	川口市伊刈950-1
21	スーパーバリュー春日部小湊店	春日部市小湊462-1
22	スーパーバリュー卸売パワーセンター岩槻店	さいたま市岩槻区大口800
23	スーパーバリュー大宮三橋店	さいたま市大宮区三橋1丁目1526-1
24	スーパーバリュー南浦和店	さいたま市南区文蔵3-13-1
25	スーパーバリュー上尾緑丘店	上尾市緑丘1-1-40

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,370	5,711	6,259	7,268	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	10,593	11,277	12,366	14,320	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	10,593	11,277	12,366	14,320	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	33.7327	34.0078	31.0080	32.5011	
活動規模の指標	生産量				
	○ 延床面積 ×営業時間 m ² 100万h/年	314	332	399	441

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進担当者の設置	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事業所別エネルギー使用量の管理	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室温の管理。 夏季26℃冬季20℃を基本とする。	H27年度	3
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	デマンドコントローラーの設置 (上尾愛宕店、入間春日町店)	H26以前	5
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	売場基本照明をLEDへ切替	H26以前	5
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	複合機を高効率タイプへ更新	H27年度	2
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	EHPからGHPへ更新	H27年度	20
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	営業時間外は作業照明のみ点灯、作業室等無人時の完全消灯。	H26以前	5
9	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケースの夜間ナイトカバーの取付	H26以前	5
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍冷蔵設備の温度管理	H26以前	5
11	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	最新式の冷蔵冷凍ケースへ更新	H28年度	8
12	180200	その他	18_その他	新電力へ切替 (一部店舗)	H28年度	50
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率機器へ更新 (卸売パワーセンター岩槻店)	H31年度	70
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具をLEDに変更 (卸売パワーセンター岩槻店)	H31年度	15
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

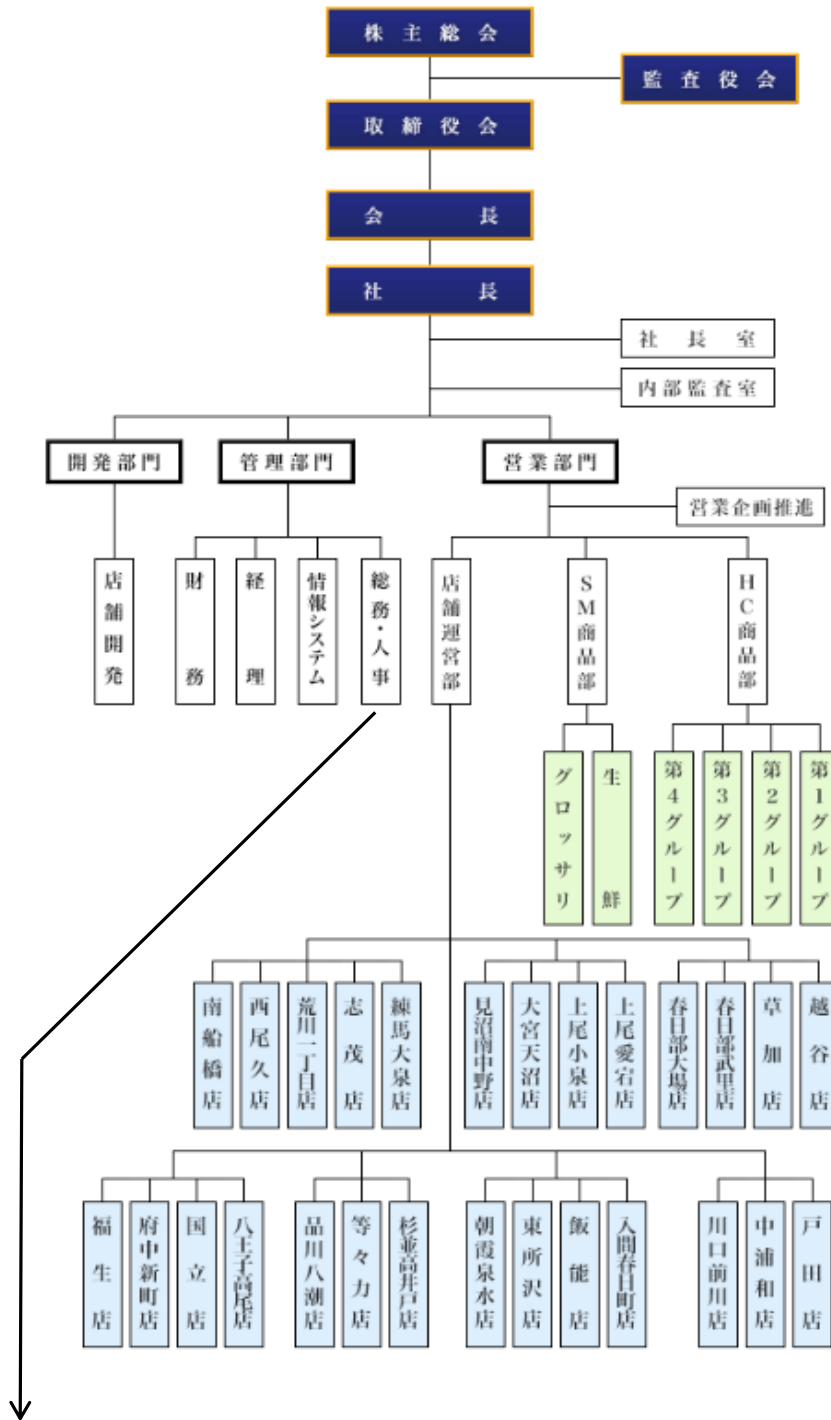
A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

2016年6月1日現在



総務人事内に、温暖化対策担当を配置。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社エコス	
所在地	東京都昭島市中神町1160-1	
事業者番号	2009	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,451	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	飲食料品小売業	
分類番号 (中分類)	58	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 食品スーパーマーケット・チェーン 従業員数 829名(平均臨時雇用者数2,015名) 資本金 33億18百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	200900	TAIRAYA浦和栄和店	4,451
B、C事業所			
合計			4,451

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.eco-s.co.jp
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	042-546-3711	042-546-3714	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

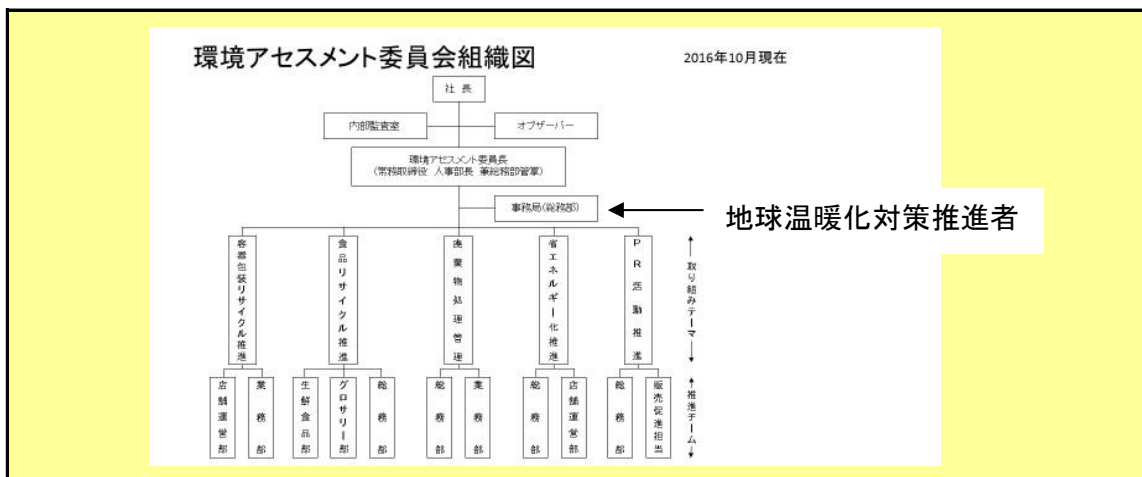
エコスの環境方針

environmental policy

2005年11月30日制定

1. 省エネルギーに努めるとともに、人に優しい快適な店作りを行います。
2. 環境負担軽減に全社で取り組みます。
3. より効率の良いサイクルに取り組み、地域社会とともに活動します。
4. 環境保全貢献商品の普及に積極的に取り組みます。
5. 廃棄物の再資源化に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,757	7,960	7,975	8,754	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,757	7,960	7,975	8,754	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2009	事業所番号	200900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	TAIRAYA浦和栄和店	前年度における事業所数	19
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県さいたま市桜区	
	字・地番	栄和1-3-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	別参照	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量(9,079t-CO2)を基準として、第1計画期間から引き続き前年度比1%以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	TAIRAYA浦和栄和店	埼玉県さいたま市桜区栄和1-3-1
2	TAIRAYA志木店	埼玉県新座市東北2-30-21
3	エコス行田店	埼玉県行田市忍2-6-1
4	TAIRAYA春日部中央店	埼玉県春日部市中央5-4-6
5	エコス原市場店	埼玉県飯能市大字上赤工峯ノ北32-1
6	エコス上広谷店	埼玉県鶴ヶ島市上広谷10-4
7	エコス月吉店	埼玉県川越市月吉町34-1
8	TAIRAYA草加店	埼玉県草加市青柳7-21-10
9	エコス グリーンパーク店	埼玉県川越市古谷上6083-8
10	TAIRAYA羽沢店	埼玉県富士見市羽沢2-16-8
11	エコス高萩店	埼玉県日高市高萩648-1
12	エコス木野目店	埼玉県川越市木野目1639-1
13	TAIRAYA川鶴店	埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘4-4
14	エコス与野鈴谷店	埼玉県さいたま市中央区鈴谷6-7-8
15	TAIRAYA上尾店	埼玉県上尾市小敷谷875-5
16	TAIRAYA川越霞ヶ関店	埼玉県川越市霞ヶ関北2-2-1
17	TAIRAYA武蔵藤沢店	埼玉県入間市下藤沢353-1
18	TAIRAYA狭山ヶ丘店	埼玉県所沢市和ヶ原1-114-20
19	グループ食品工場	埼玉県川越市今福1750-1
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,960	4,046	4,053	4,451	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	9,757	7,960	7,975	8,754	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	9,757	7,960	7,975	8,754	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2275	0.2088	0.2306	0.2531				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	42,886	38,124	34,591	34,591	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月、各事業所毎のエネルギー使用量を集計、公表し、前年度との比較によるエネルギー使用量の削減	H31年度	
2	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	空調運転開始温度の徹底による電気使用量の削減	H31年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	営業時間外、空室時等の不要照明の消灯	H31年度	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	デマンドコントローラーによる電気使用量の削減	H31年度	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	冷凍・冷蔵設備の保守、点検の実施	H31年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天井照明、ショーケース照明、他一部消灯による電気使用量の削減	H31年度	
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍ケースへの上蓋設置による冷気放出の遮断	H31年度	
8				【毎年度継続】		
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

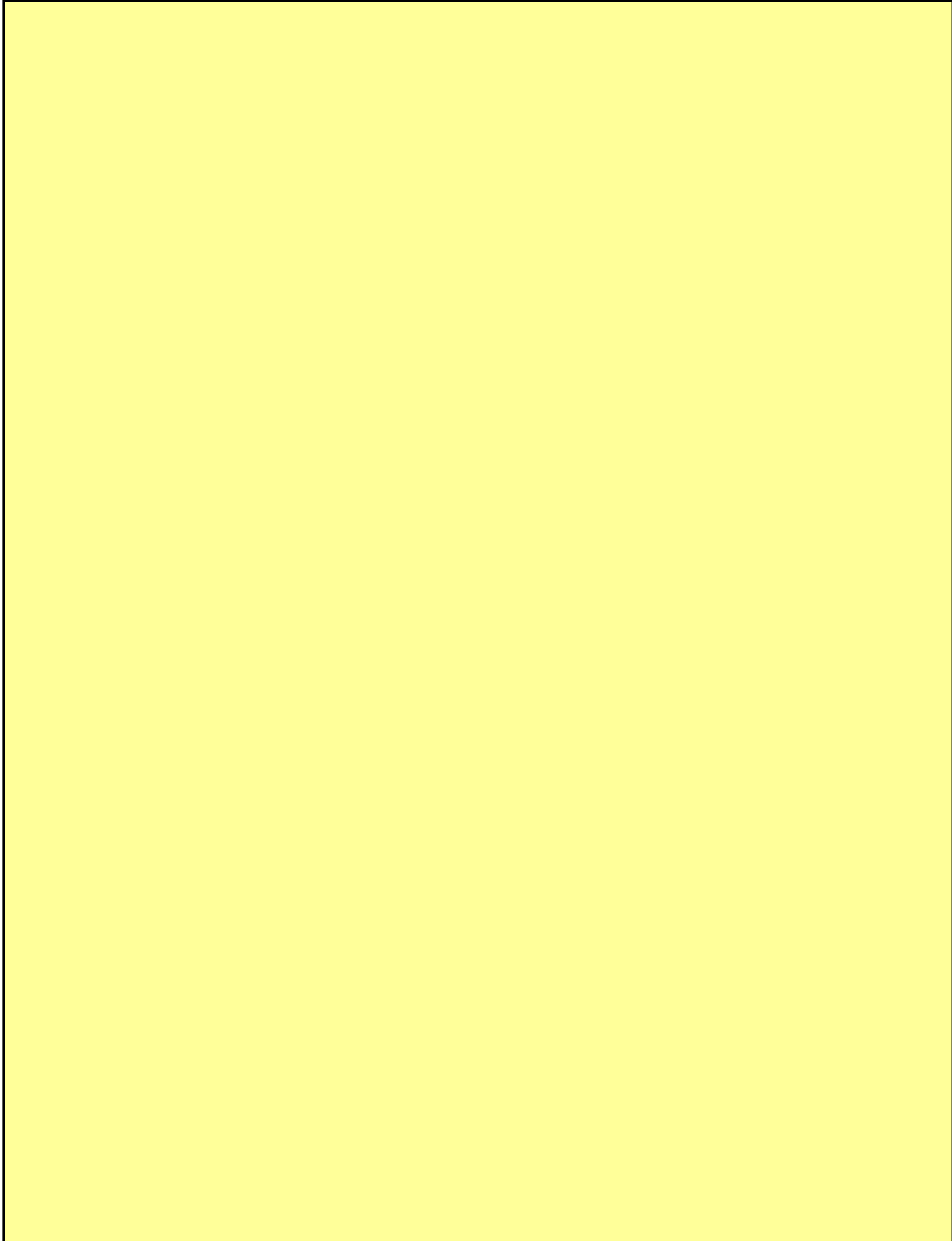
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ケーヨー	
所在地	千葉県千葉市若葉区みつわ台一丁目28番1号	
事業者番号	2012	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,333	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 165億50百万円 主な事業 ホームセンター業 年商 1,148億38百万円 従業員数 正社員・準社員 1,233名 パートタイマー3,574名(1日8時間換算) (年商、従業員数は平成31年2月末現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	201200	ケーヨーデイツー秩父店	1,333
B、C事業所			
合計			1,333

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社ケーヨー 総務部
		所在地 1	千葉県若葉区みつわ台1-28-1
		閲覧可能時間 1	9時30分 ~ 18時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部	043-255-1111	043-284-5664	soumu3@keiyo.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

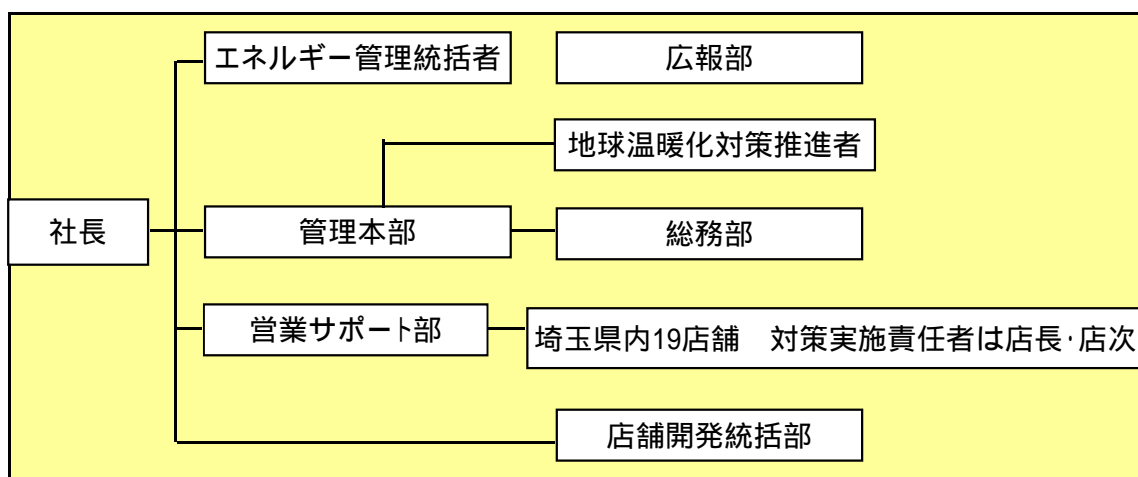
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社では、5年間で5%削減を目標に以下の内容を基本方針として実施する。

1. 社員教育をおこない、エネルギーのムダな使用を減らし、削減を図る。
2. 仕組みでエネルギーのムダな使用を減らし、削減を図る。
3. 店舗に設置している機器の状況(老朽化、非効率等)に合わせて、高効率新機器導入の検討および実施により、エネルギーのロスを減らすことで削減を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,170	2,796	2,991	2,637	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,170	2,796	2,991	2,637	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2012 事業所番号 **201200**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ケーヨーデイツー秩父店	前年度における事業所数	19
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県秩父市	
	字・地番	下宮地町14-22	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な事業 ホームセンター業 埼玉県内事業所 年商 11,361百万円 従業員数 570人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度を基準年として、原単位(0.0037)に対し、削減計画期間の年平均削減率を1%以上とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ケーヨーデイツー秩父店	埼玉県秩父市下宮地町14-22
2	ケーヨーデイツー熊谷店	熊谷市柿沼610-3
3	ケーヨーデイツー東川口店	川口市戸塚東3-1-1
4	ケーヨーデイツー東岩槻店	さいたま市岩槻区東岩槻6-12-1
5	ケーヨーデイツー三郷鷹野店	三郷市鷹野4-430
6	ケーヨーデイツー久喜店	久喜市吉羽3-5-6
7	ケーヨーデイツー三芳店	入間郡三芳町大字藤久保766-1
8	ケーヨーデイツー上尾店	上尾市中分2-153-1
9	ケーヨーデイツー行田店	行田市大字小見1314-1
10	ケーヨーデイツー籠原店	熊谷市新堀新田626
11	ケーヨーデイツー所沢中富店	所沢市中富南1-1
12	ケーヨーデイツー吹上店	鴻巣市新宿2-176
13	ケーヨーデイツー羽生駅前店	羽生市西2-21-10
14	ケーヨーデイツーつきのわ駅前店	比企郡滑川町月の輪1-4-3
15	ケーヨーデイツー蓮田店	蓮田市蓮田5-186
16	ケーヨーデイツー川口一丁目店	川口市川口1-4-18
17	ケーヨーデイツー入間下藤沢店	入間市下藤沢188-1
18	ケーヨーデイツー狭山店	狭山市入間川1209
19	ケーヨーデイツー南越谷店	越谷市南越谷2-7-5
20		(以下余白)
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,605	1,414	1,502	1,333	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	3,170	2,796	2,991	2,637	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,170	2,796	2,991	2,637	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0034	0.0033	0.0039	0.0037	
活動規模の指標	生産量				
	○ 床面積 m ²	925,595	859,221	775,693	722,364

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	組織で「省エネ」対策(店舗では店長・店次長が、本部では総務部が管理者として省エネの実施、推進をおこなう)	H26以前	50
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	ムダ排除を主な目的とした空調設備の管理(開店前・営業中・閉店直後等時間帯で使用するエリアおよび温度設定(冷房28 暖房18)管理する)	H26以前	100
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ムダ排除を主な目的とした照明設備の管理(開店前・営業中・閉店直後等時間帯で使用するエリアを決め管理する)	H26以前	100
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	本部・店舗においてエネルギー使用量のチェックを月・週単位で行い、前年との比較をする。	H27年度	70
5	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	冷暖房の補助設備の使用(扇風機やサーキュレーター)と換気時間の管理を行い、効率的な運用を実施する。	H27年度	50
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ性の高いLED蛍光灯への交換。(9店舗で実施しました。)	H29年度	100
7	490200	その他	49_その他の削減対策	埼玉県環境部の「LED照明普及促進事業」に協力し、売場づくり・キャンペーンをおこないLEDの普及促進に努める。店舗内においても、照明・電球のLED化を進める。	H30年度	
8	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	地域の日の入り時刻を毎月2回調査をおこない、店舗の屋外照明の点灯時間を変更し照明の無駄な点灯を防止した。	H30年度	100
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	医療法人社団 協友会	
所在地	埼玉県吉川市大字平沼 1 1 1	
事業者番号	2013	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,494	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	目的 病院・介護老人保健施設及び診療所を運営し、科学的でかつ適正な医療及び疾病・負傷等により寝たきりの状態等にある老人に対し、看護・医学的管理下の介護及び必要な医療等を普及することを目的とする。 従業員数 3 5 5 2 人 (H 3 1 . 3 . 3 1 現在 パート含む)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	201300	吉川中央総合病院	3,712
B、C事業所			
C	201301	彩の国東大宮メディカルセンター	1,782
合計			5,494

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(社)上尾中央医科グループ協議会 総務人事本部 総務部
		所在地 1	埼玉県上尾市柏座 1 - 1 0 - 3 - 5 8
		閲覧可能時間 1	9 : 0 0 ~ 1 3 : 0 0 1 4 : 0 0 ~ 1 7 : 3 0 土日除く
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

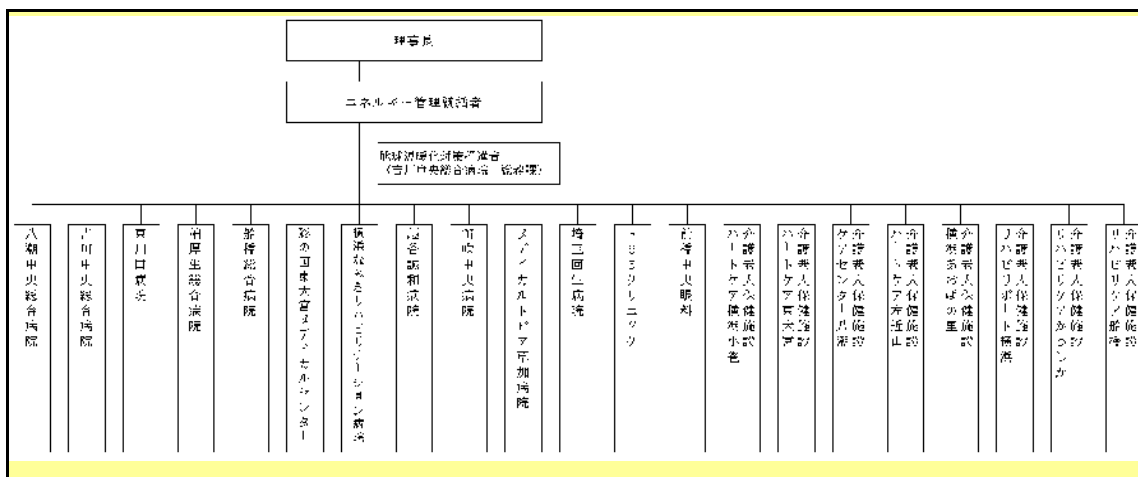
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	上尾中央医科グループ協議会 総務部	0 4 8 - 7 7 3 - 1 1 1 3	0 4 8 - 7 7 3 - 7 1 1 6	info@achs.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・ 医療環境を低下させることなく、病院施設における地球温暖化対策を推進する
- ・ 職員へ地球温暖化対策計画の十分な周知を図る
- ・ 増改築においては地球温暖化対策も考慮し計画を進める

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t - CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,314	9,750	10,088	10,801	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,314	9,750	10,088	10,801	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2013 事業所番号 201300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	吉川中央総合病院	前年度における事業所数	14
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県吉川市	
	字・地番	大字平沼111	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数 2649人(H31.3.31現在 パート含む) 病床数 1604床	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度を基準として原単位で年平均1%削減を目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙のとおり	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,745	3,305	3,301	3,712	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	9,314	6,520	6,494	7,311	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	9,314	6,520	6,494	7,311	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.1276	0.1113	0.1108	0.1138	
活動規模の指標	○ 床面積 m ²	73,007	58,600	58,600	64,218

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各事業所にエネルギー担当者を任命し啓蒙活動を実施	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー担当者に対する省エネ講習会を実施。CO2削減量の定量化は不可(2回/年)	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー削減目標設定(経費3%削減設定)	H26以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の把握(東京ガス『グリーンモニター』全事業所に導入)	H26以前	
5	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調温度設定(ウォームビズ、クールビズの導入)	H29年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具の清掃、間引き、不使用室消灯徹底	H29年度	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	職員のみエレベータ使用制限	H29年度	
8	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	お湯使用時期制限	H29年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

協友会はH26年度に新たな事業所が多く加わった。
そのため第二計画期間は現状の事業所のCO2排出量を合算し、原単位化したものをベースとして、省エネ法と同様に年率1%の削減を目指す。
各施設においては省エネのために以下の啓蒙活動を実施
ポスター等を用いた省エネ啓蒙
温度計の設置による室温の見える化
運用改善として
空調温度の緩和
エレベータ等の使用制限
等を実施

平成	31	年度	事業者番号	2013	事業所番号	201301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	彩の国東大宮メディカルセンター		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	土呂町1522	
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数 903人(H31.3.31現在 パート含む) 病床数 337床	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		31	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	3,914	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	341	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			1,649	1,836	1,782

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂			3,230	3,594	3,490	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計			3,230	3,594	3,490

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					0.1403	0.1561	0.1516	
活動規模の指標	○	床面積	m ²		23,022	23,022	23,022	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,255	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

31	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)					4,255	4,255	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)					8.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							3,914
	排出削減目標量 (D = (A × B))							341
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)							
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ委員会の実施	H28年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時の照明消灯。間引きの実施。	H28年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ウォームピズ、クールピズの実施。扇風機使用	H29年度	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	朝礼にて省エネ呼びかけ。省エネポスター掲示。	H29年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

No	組織	施設名	住所
1	協友会	吉川中央総合病院	埼玉県吉川市大字平沼111
2	協友会	八潮中央総合病院	埼玉県八潮市南川崎 8 4 5 2016/5新築移転
3	協友会	東川口病院	埼玉県川口市東川口2-10-8
4	協友会	・介護老人保健施設ハートケア東大宮 ・居宅介護支援事業所 ハートケア東大宮	埼玉県さいたま市見沼区風渡野45
5	協友会	・介護老人保健施設ケアセンター八潮 ・指定居宅介護支援事業所ケアセンター八潮 ・八潮市西部地域包括支援センターケアセンター八潮	埼玉県八潮市大字鶴ヶ曾根1184-4
6	協友会	東川口ケアプランセンター	埼玉県川口市東川口2-16-1-102
7	協友会	・八潮中央訪問看護ステーション ・指定居宅介護支援事業所八潮中央訪問看護ステーション	埼玉県八潮市南川崎 7 2 2 - 1
8	協友会	・東大宮訪問看護ステーション ・東大宮ヘルパーステーション ・指定居宅介護支援事業所東大宮訪問看護ステーション	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-18-10
9	協友会	・居宅介護支援事業所吉川中央 ・吉川市第3地域包括支援センター	埼玉県吉川市平沼263 はりまやビル1階
10	協友会	メディカルトピア草加病院	埼玉県草加市谷塚 1 - 1 1 - 1 8
11	協友会	・埼玉回生病院 ・居宅介護支援事業所回生 ・八潮市南部地域包括支援センター 埼玉回生病院	埼玉県八潮市大原455
12	協友会	3 6 5 クリニック	埼玉県加須市花崎北1-16-5
13	協友会	訪問看護ステーションこころ	埼玉県草加市谷塚町1-9-14 グリーンライフビル1F
14	協友会	越谷誠和病院	埼玉県越谷市谷中町 4 - 2 5 - 5

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社カスミ	
所在地	茨城県つくば市西大橋599-1	
事業者番号	2015	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	11,577	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：スーパーマーケット、ショッピングセンターの経営 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	201500	フードスクエアカスミ南越谷店	11,577
B、C事業所			
合計			11,577

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	カスミつくばセンター
		所在地 1	茨城県つくば市西大橋599 - 1
		閲覧可能時間 1	9 : 00 ~ 17 : 00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	環境社会貢献部	029-850-1824	029-850-1928	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

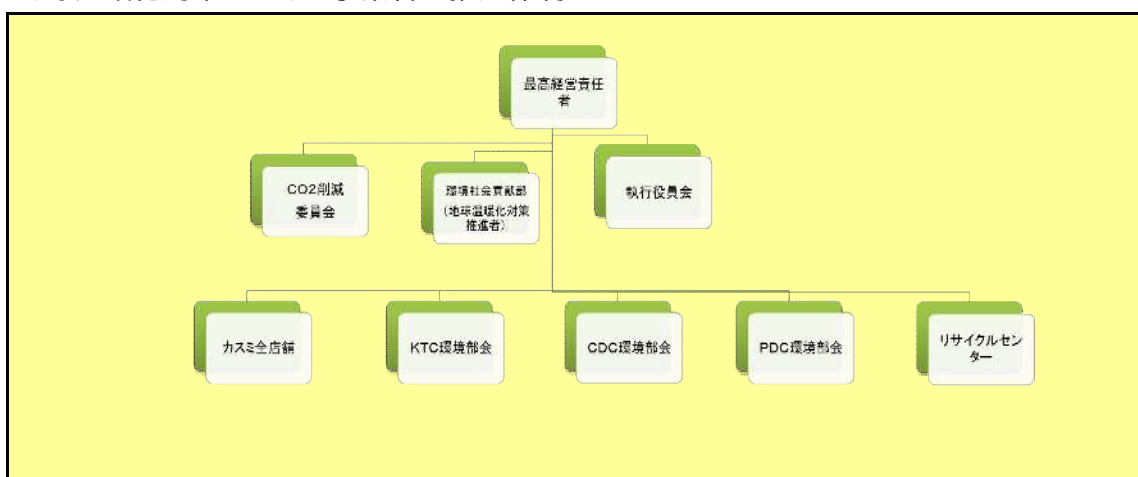
CO₂削減アクションプランを2008年2月に策定。CO₂排出量は削減項目を5つに分割し、項目ごとに実行計画を作成し実行している。

- 商品関連による削減
- 店舗関連の削減
- お客様と従業員とともに行う削減
- 行政、異業種との連携による削減
- 京都メカニズムによる削減

の5つを基本項目としている。

埼玉県店舗においては、
での排出削減を主に実施している。はエネルギー使用量の削減、はレジ袋削減運動及び店頭でのリサイクル回収の推進を主としている。
2019年3月1日よりレジ袋無料配布中止の取り組み実施

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	21,867	22,299	22,749	22,744	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	21,867	22,299	22,749	22,744	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2015 事業所番号 201500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	フードスクエアカスミ南越谷店	前年度における事業所数	31
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県越谷市	
	字・地番	新越谷1丁目31番地2	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:スーパーマーケット、ショッピングセンターの経営 資本金:1億円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	エネルギー使用量を総量・原単位で年1%ずつ削減します(国の省エネ法と同様)。平成26年度の排出量原単位(0.2350)を基準として、毎年1%以上改善することを目標として最低でも維持する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	フードスクエアカスミ南越谷店	埼玉県越谷市新越谷1丁目31番地2
2	フードオフストッカー吹上店	鴻巣市吹上富士見2-4-19
3	フードオフストッカー鴻巣店	鴻巣市神明1丁目957-1
4	フードオフストッカー北本店	北本市本宿2丁目41
5	フードスクエアカスミ深井店	北本市深井6丁目87番地
6	花崎店	加須市花崎北3丁目12-4
7	フードスクエアカスミビバモール加須店	加須市下高柳1丁目29番地
8	鷺宮店	久喜市鷺宮中央1-14-14
9	杉戸店	北葛飾郡杉戸町内田2丁目14-14
10	フードスクエアカスミ宮代店	南埼玉郡宮代町道佛595
11	白岡店	白岡市西4丁目2番6号
12	フードオフストッカー白岡原ヶ井戸店	白岡市白岡1290-1
13	春日部藤塚店	春日部市藤塚字下谷2341
14	フードスクエアカスミ春日部武里店	春日部市大畑524-7
15	フードスクエアカスミ越谷大袋店	越谷市大道564
16	フードスクエアカスミ越谷ツインシティ店	越谷市弥生町17番1号
17	東越谷店	越谷市東越谷3丁目16-1
18	フードスクエアカスミ越谷レイクタウン店	越谷市レイクタウン7丁目3番2
19	吉川店	吉川市栄町
20	フードオフストッカー三郷店	三郷市戸ヶ崎2丁目403
21	フードスクエアカスミ三郷駅前店	三郷市三郷1丁目3-1
22	フードスクエアカスミ八潮駅前店	八潮市大瀬822-1
23	妻沼店	熊谷市妻沼東2丁目1番
24	イール妻沼店	熊谷市弥藤吾1120-1
25	ライフガーデン東松山	東松山市あずま町4丁目8-3

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	11,118	11,310	11,579	11,577	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	21,867	22,299	22,749	22,744	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	21,867	22,299	22,749	22,744	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.2433	0.2481	0.2386	0.2290		
活動規模の指標	○ 床面積	m ²	89,876	89,876	95,351	99,316

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	夏季、冬季におけるデマンドコントローラーの活用等	H31年度	400
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

既存店舗でデマンドコントローラーを設置している店舗はおおむねデマンドを超えない範囲での電気使用量になったと判断している。デマンドコントローラーは今年度埼玉県店舗は南越谷店に新たに設置。昨年より冬季もデマンドコントローラーを使用し電力管理をしている。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	フードスクエアカスミ志木店	志木市本町5丁目17番66 - 101号
27	フードスクエアカスミアルコ越谷店	越谷市越ヶ谷1 - 16 - 6
28	フードスクエアカスミ大利根店	加須市北下新井野中95
29	フードスクエアカスミ桶川坂田店	桶川市坂田東2丁目3 - 1 - 2
30	フードスクエアカスミ原馬室店	鴻巣市原馬室114番1
31	フードスクエアカスミふじみ野店	ふじみ野市西鶴ヶ岡2 - 3 - 1
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ベイシア	
所在地	群馬県前橋市亀里町900番地	
事業者番号	2017	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,248	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	18,869	m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：ショッピングセンターチェーンの経営 資本金：30億9,950万円 従業員数：1,467人 ほかにパート社員、アルバイト8,938人 (8時間換算) 売上高：2,841億円 店舗数：150店舗(うち埼玉県内 25店舗、1事業所)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	201700	株式会社ベイシアひだかモール店	10,248
B、C事業所			
合計			10,248

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	別紙参照
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

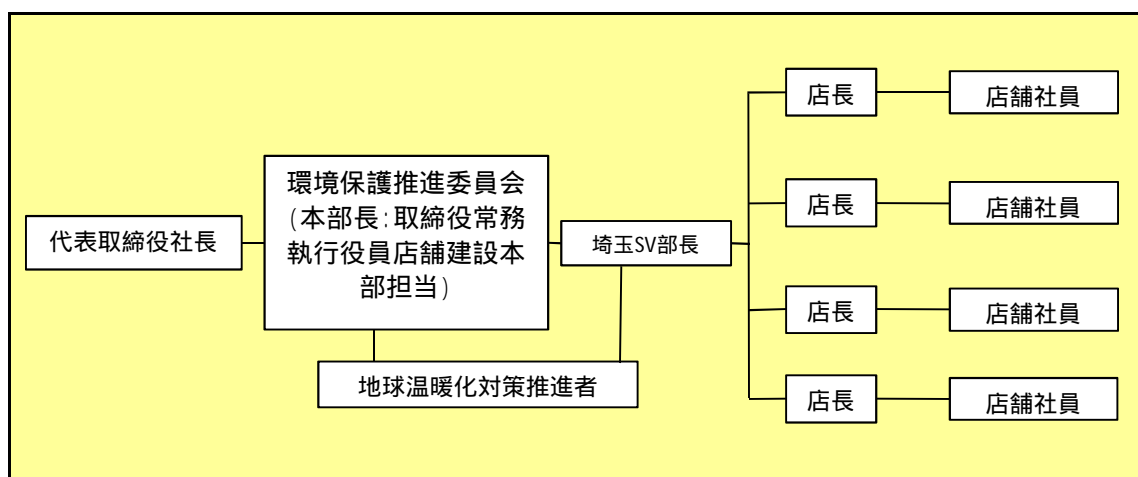
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	店舗建設本部	027-210-0155	027-210-0162	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

低炭素社会の実現に向け、CO₂の排出につながるレジ袋の削減および電力・車両燃料等の使用量削減に努めます。
 ペットボトルや食品トレー、紙パック等および食品廃棄物などのリサイクルを推進し、省資源や排出ごみの削減に取り組んでいきます。
 環境にやさしい商品の開発および販売を積極的に推進し、その普及に努めます。
 店舗施設・設備の改善を進め、省電力・省資源に努めます。
 社内の環境マネジメント体制の構築、ならびに社員教育を徹底することで全社がひとつになって環境保護対策に取り組んでいきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	17,319	19,049	18,235	20,252	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	17,319	19,049	18,235	20,252	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2017 事業所番号 201700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ベイスシアひだかモール店	前年度における事業所数	26
代表事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字森戸新田字藤久保88-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ショッピングセンターチェーンの経営 資本金:30億9950万円 店舗数:150店舗(うち埼玉県内 25店舗、1事業所)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度末までに床面積あたりの二酸化炭素排出量を21年度の基準排出量を再計算した実績170.043tより37%削減し107.127tとします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ベシアひだかモール店	日高市大字森戸新田字藤久保88-5
2	ベシア寄居店	大里郡寄居町大字富田1849-1
3	ベシア寄居北店	大里郡寄居町大字桜沢2916
4	ベシア鶴ヶ島店	鶴ヶ島市三ツ木新町2-5-15
5	ベシア栗橋店	久喜市栗橋東6-15-1
6	ベシアなめがわモール店	比企郡滑川町大字羽尾2780
7	ベシア上里本庄店	児玉郡上里町大字神保原町字北稲塚1845
8	ベシア嵐山店	比企郡嵐山町大字平澤字遠道800-1
9	ベシアフードセンター行田店	行田市持田1080
10	ベシアフードセンター川島インター店	比企郡川島町上伊草1175-1
11	ベシアフードセンター深谷川本店	深谷市長在家1760-1
12	ベシアフードセンター大利根店	加須市琴寄144
13	ベシアSM鳩山店	比企郡鳩山町大字赤沼2473
14	ベシアマート吉見店	比企郡吉見町東野3-6
15	ベシアマートときがわ店	比企郡ときがわ町大字玉川4333-1
16	ベシアワールドスポーツひだかモール店	日高市森戸新田105-5
17	ベシア本庄ミートセンター	本庄市東台5-1-10
18	ベシア本庄早稲田ゲート店	本庄市早稲田の杜2-1-1
19	ベシアSM深谷国済寺店	深谷市国済寺426-1
20	ベシアワールドスポーツ本庄早稲田ゲート店	本庄市早稲田の杜2-1-1
21	ベシアマート本庄児玉店	本庄市児玉町南2-15-29
22	ベシアSM越生店	人間郡越生町大字西和田384
23	ベシア羽生店	羽生市大字中岩瀬700
24	ベシアふかや花園店	深谷市荒川1050
25	ベシア新座店	新座市大和田二丁目6-19

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8,799	9,666	9,223	10,248	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	17,319	19,049	18,235	20,252	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	17,319	19,049	18,235	20,252	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	93.6162	103.5272	100.7459	104.3778	
活動規模の指標	○ 床面積 千m ²	185	184	181	194

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	売場照明の間引き点灯	H26以前	
2	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍多段ショーケースへのナイトカバー取付	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	節電の指導、徹底、推進のため節電対策本部を設置	H26以前	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍冷蔵設備一元管理による省エネシステム(サンヨーエコストア)の導入	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	冷凍庫内照明のLED化	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ハロゲンスポットライトのLED化	H26以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調自動制御システムの導入	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	売場照明のLED化	H26以前	
9	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍オープンショーケースを扉付きケースへ更新	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	水銀灯(CDM)スポットライトのLED化	H26以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	売場照明のLED化	H27年度	
12	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース入替(1店舗)	H28年度	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調入替(1店舗)	H28年度	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	冷ケース照明の消灯(全店舗)	H31年度	
15						

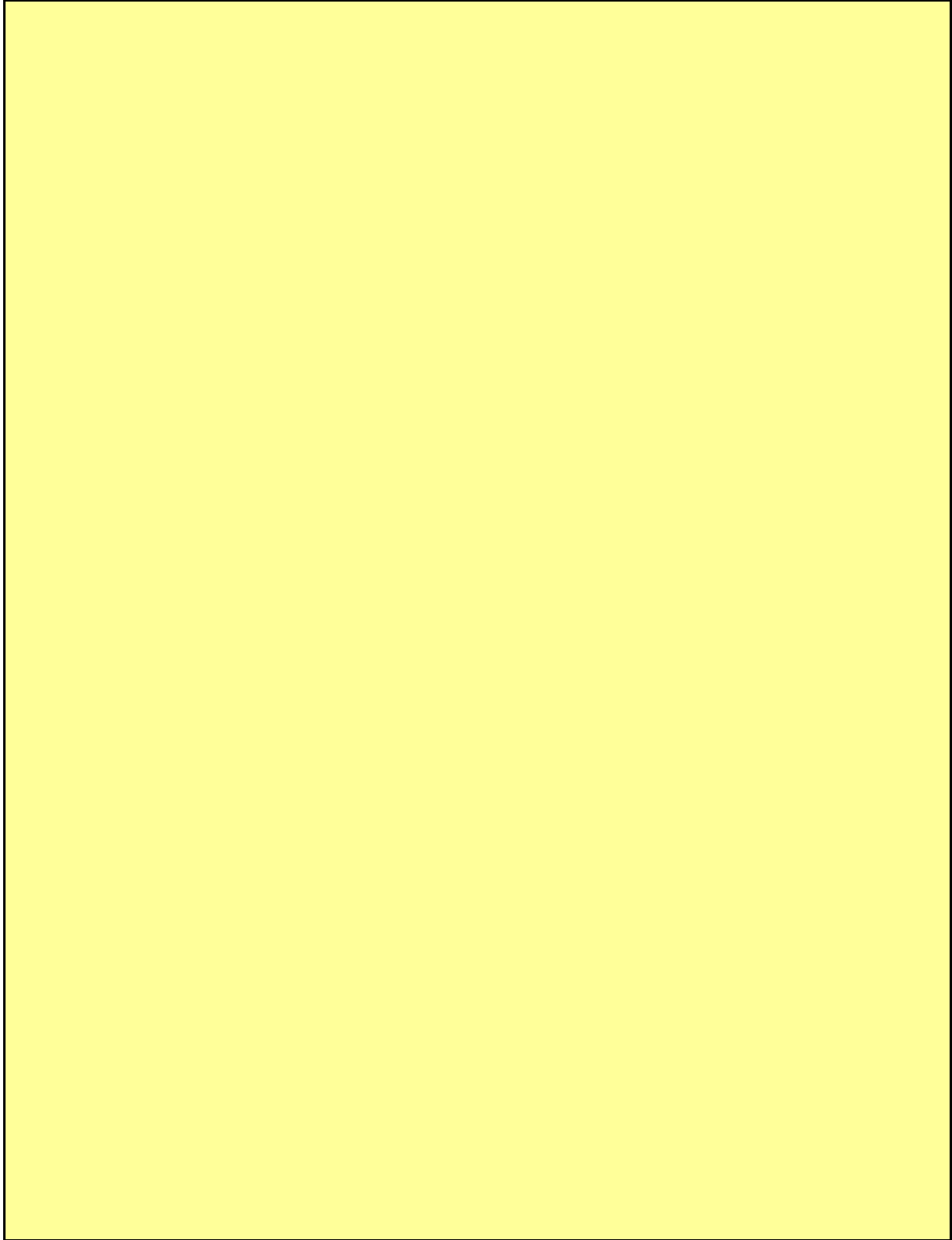
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



2019年(令和元年度)

	閲覧場所		所在地		閲覧可能時間
1	180	ベイシア 寄居店事務室	369-1216	大里郡寄居町大字富田1849-1	9:00 ~ 18:00
2	333	ベイシア 寄居北店事務室	369-1202	大里郡寄居町大字桜沢2916	9:00 ~ 18:00
3	334	ベイシア 鶴ヶ島店事務室	350-2219	鶴ヶ島市三ツ木新町2-5-15	9:00 ~ 18:00
4	337	ベイシア 栗橋店事務室	349-1103	久喜市栗橋東6-15-1	9:00 ~ 18:00
5	341	ベイシア ひだかモール店事務室	350-1211	日高市大字森戸新田字藤久保88-5	9:00 ~ 18:00
6	343	ベイシア なめがわモール店事務室	355-0811	比企郡滑川町大字羽尾2780	9:00 ~ 18:00
7	364	ベイシア 本庄早稲田ゲート店事務室	367-0030	本庄市早稲田の杜2-1-1	9:00 ~ 18:00
8	367	ベイシア SM深谷国済寺店事務室	366-0033	深谷市国済寺426-1	9:00 ~ 18:00
9	377	ベイシア SM鳩山店事務室	350-0321	比企郡鳩山町大字赤沼2473	9:00 ~ 18:00
10	383	ベイシア SM越生店事務室	350-0412	入間郡越生町大字西和田384	9:00 ~ 18:00
11	386	ベイシア 羽生店事務室	348-0046	羽生市大字中岩瀬700	9:00 ~ 18:00
12	387	ベイシア ふかや花園店事務室	369-1245	深谷市荒川1050	9:00 ~ 18:00
13	388	ベイシア 新座店事務室	352-0004	新座市大和田二丁目6-19	9:00 ~ 18:00
14	391	ベイシア 上尾平塚店事務室	362-0011	上尾市大字平塚2518-1	9:00 ~ 18:00
15	516	ベイシアFd ベイシア上里本庄店事務室	369-0305	児玉郡上里町大字神保原町字北稲塚1845	9:00 ~ 18:00
16	519	ベイシアFd ベイシア嵐山店事務室	355-0215	比企郡嵐山町大字平澤字遠道800-1	9:00 ~ 18:00
17	521	ベイシアFd 行田店事務室	361-0056	行田市持田1080	9:00 ~ 18:00
18	523	ベイシアFd 川島インター店事務室	350-0152	比企郡川島町上伊草1175-1	9:00 ~ 18:00
19	524	ベイシアFd 深谷川本店事務室	369-1101	深谷市長在家1760-1	9:00 ~ 18:00
20	529	ベイシアFd 大利根店事務室	349-1133	加須市琴寄144	9:00 ~ 18:00
21	581	ベイシアマート 吉見店事務室	355-0110	比企郡吉見町東野3-6	9:00 ~ 18:00
22	586	ベイシアマート ときがわ店事務室	355-0342	比企郡ときがわ町大字玉川4333-1	9:00 ~ 18:00
23	588	ワールドスポーツ ひだかモール店事務室	350-1211	日高市森戸新田105-5	9:00 ~ 18:00
24	593	ワールドスポーツ 本庄早稲田ゲート店事務室	367-0030	本庄市早稲田の杜2-1-1	9:00 ~ 18:00
25	650	ベイシアマート 本庄児玉店事務室	367-0218	本庄市児玉町南2-15-29	9:00 ~ 18:00
26		本庄ミートセンター事務室	367-0021	本庄市東台5-1-10	9:00 ~ 18:00

番号	事業所名	所在地
26	ベイシア上尾平塚店	上尾市大字平塚2518-1
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ニトリ	
所在地	北海道札幌市北区新琴似七条1丁目2番39号	
事業者番号	2018	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,979	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	その他の小売業	
分類番号 (中分類)	60	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	【事業内容】 家具・インテリア用品の企画・販売 新築住宅のコーディネート 海外輸入品・海外開発商品の販売事業 【従業員数】 3,949人(ほか平均臨時雇用者11,947人) (2019年2月20日現在) 【資本金】 1億円(2019年2月20日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	201800	ニトリ大宮バイパス店	3,979
B、C事業所			
合計			3,979

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.nitori.co.jp/about_us/ecology.html
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	社長室CSRグループ	03-6741-1231	03-6741-1281	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念

持続的成長と環境負荷低減の両立を目指し、企業の社会的責任を果たします。

2. 基本方針

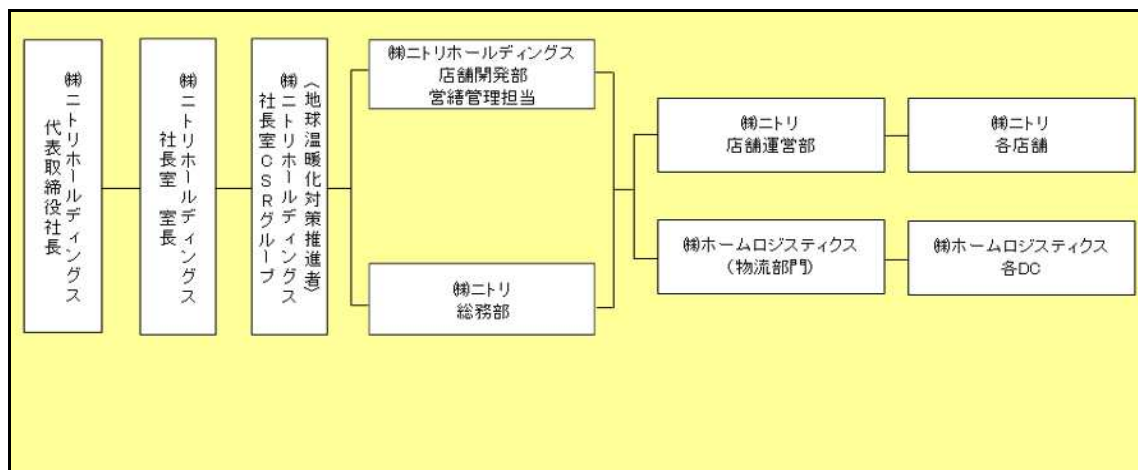
基本理念に基づき、製造・物流・小売の各段階において環境負荷低減のための活動を実施します。

省エネにつながる商品を積極的に開発します。

工場、店舗等の事業所における環境負荷の低減に努めます。

効率的な物流システムの構築によりCO2排出量を低減します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,484	7,059	8,012	7,808	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,484	7,059	8,012	7,808	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2018 事業所番号 201800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ニトリ大宮バイパス店	前年度における事業所数	36
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市西区	
	字・地番	宮前町1番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	その他の小売業		
分類番号(中分類)	60		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【事業内容】 家具・インテリア用品の企画・販売、新築住宅のコーディネート、海外輸入品・海外開発商品の販売事業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の二酸化炭素排出量原単位47.02を基準として、平成31年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ニトリ大宮バイパス店	さいたま市西区宮前町1番地1
2	ニトリ新座店	新座市野火止4丁目4-43
3	ニトリ草加店	草加市長栄町581番1
4	ニトリ久喜店	久喜市本町7丁目8-14
5	ニトリ鴻巣店	鴻巣市八幡田474
6	ニトリ武蔵浦和駅前店	さいたま市南区別所7丁目3番1号
7	ニトリ鶴ヶ島店	鶴ヶ島市脚折町5丁目4-5
8	ニトリ入間店	入間市小谷田1丁目12-43
9	ニトリ桶川店	桶川市坂田細谷1550-1
10	ニトリ浦和中尾店	さいたま市緑区大字中尾851-2
11	ニトリららぽーと新三郷店	三郷市ららシティ3丁目1-1 ららぽーと新三郷内
12	デコホームララガーデン川口店	川口市宮町18-9 ララガーデン川口2階
13	関東DC	南埼玉郡白岡町大字篠津1276-4
14	所沢DC	入間郡三芳町大字藤久保1124-1
15	ニトリ川越店	川越市豊田町3丁目13番1
16	ニトリ熊谷店	熊谷市石原1丁目102番3
17	ベスタ本庄店	本庄市寿3丁目5番20号
18	デコホームソカふじみ野店	ふじみ野市うれし野2-10-87ショッピングセンターソカふじみ野2階
19	ニトリ岩槻店	さいたま市岩槻区原町14番1
20	デコホームセブントウンせんげん台店	越谷市千間台東2丁目707番地
21	三郷DC	三郷市番匠免2丁目243 DPL三郷 5階
22	デコホーム川越モディ店	川越市脇田町4-2 川越モディ 2階
23	ニトリ鳩ヶ谷駅前店	埼玉県川口市坂下町4丁目6-14
24	ニトリEXPRESSイオンモール川口前川店	埼玉県川口市前川1-1-11 イオンモール川口前川イーストモール2階
25	デコホーム大宮ステラタウン店	埼玉県さいたま市北区宮原町1丁目854-1ステラタウン 1階

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,305	3,597	4,082	3,979	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	6,484	7,059	8,012	7,808	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,484	7,059	8,012	7,808	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	39.5366	42.5241	45.9931	44.8736	
活動規模の指標	床面積				
	○ <small>稼働月数と店舗・D/Cの 平均原単位の差を調整 した延床面積</small>	千m ²	164	166	174

日本工業規格 A 列 4 番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	設定温度の適正化における既存ルールの徹底。 第2計画期間継続中	H26以前	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	客数に応じたパソコン起動台数の適正化を実施 第2計画期間継続中	H26以前	
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エスカレーターに人感センサー運転を採用。 第2計画期間継続中	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天井照明の調光と間引きによる節電。 第2計画期間継続中	H26以前	
5	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	夏季・冬季ともに、適切な温度設定により過度の使用を控える。 第2計画期間継続中	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗天井照明をHF蛍光管からLEDへ切り替え。 第2計画期間継続中	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗駐車場外灯をHF蛍光管からLEDへ切り替え。 第2計画期間継続中。	H30年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	非常灯をHF蛍光管からLEDへ切り替え。第2計画期間継続中。	H30年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 商品輸送ルートの効率化

お客様へ商品を発送する際に、従来は社内の物流拠点を經由していたが、現在は、この中継地点を廃して、製造元からお客様宅へ直接発送。こうした商品輸送ルートの効率化を進めた結果、国内における1店舗あたりの物流に関わるCO2排出量は減少傾向にある。

(埼玉県内 ニトリ店舗20店舗でのCO2削減量の推計は 1年間で合計約40t)

(ABテナ1)追加事業所

番号	事業所名	所在地
26	ニトリイオンモール北戸田店	埼玉県戸田市美女木東1-3-1 イオンモール北戸田 3F
27	ニトリ上尾丸広店	埼玉県上尾市宮本町1-1 丸広百貨店上尾店5F
28	ニトリEXPRESSららぽーと富士見店	埼玉県富士見市山室1-1313 ららぽーと富士見 2階
29	デコホーム新所沢パルコ店	埼玉県所沢市緑町1丁目2番1号 3階
30	デコホーム浦和パルコ店	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11-1 4階
31	デコホームフレスポ八潮店	埼玉県八潮市大瀬1-1-3 2階
32	デコホームイオン狭山店	埼玉県狭山市上奥富1126番地1号 2階
33	デコホームイオンレイクタウンmori店	埼玉県越谷市レイクタウン3-1-1 mori 1階
34	デコホームルミネ大宮店	埼玉県さいたま市大宮区錦町630 ルミネ1 B1階
35	和光営業所	埼玉県和光市新倉5丁目1-63 SGリアルティ和光2F
36	熊谷営業所	埼玉県熊谷市三ヶ尻3730-2

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 アレフ	
所在地	北海道札幌市白石区菊水 6 条 3 丁目 1 - 2 6	
事業者番号	2019	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,591	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	飲食店	
分類番号 (中分類)	76	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	ハンバーグ専門レストラン「びっくりドンキー」をはじめとする外食チェーン本部。昭和43年創業、昭和51年設立。資本金4億4261万円。売上高382億円(31年3月期決算)。従業員は社員721名、パート2911名。	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	びっくりドンキー	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	201900	びっくりドンキー三郷店	1,591
B、C事業所			
合計			1,591

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.aleph-inc.co.jp
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	DNAクリエーションチーム	011-824-5314	011-824-9266	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは
 持続可能な循環型社会に貢献することを目的に
 地球環境への負荷の低減のため
 全員がその日常における行動を通し
 環境を守り、育て、回復させ、
 環境と共生する文化の体現者となることを目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

本部に省エネルギー推進専門部署を設置し、店舗・事業所の省エネルギー推進に努めている。(別表1 地球温暖化対策における推進体制 参照)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

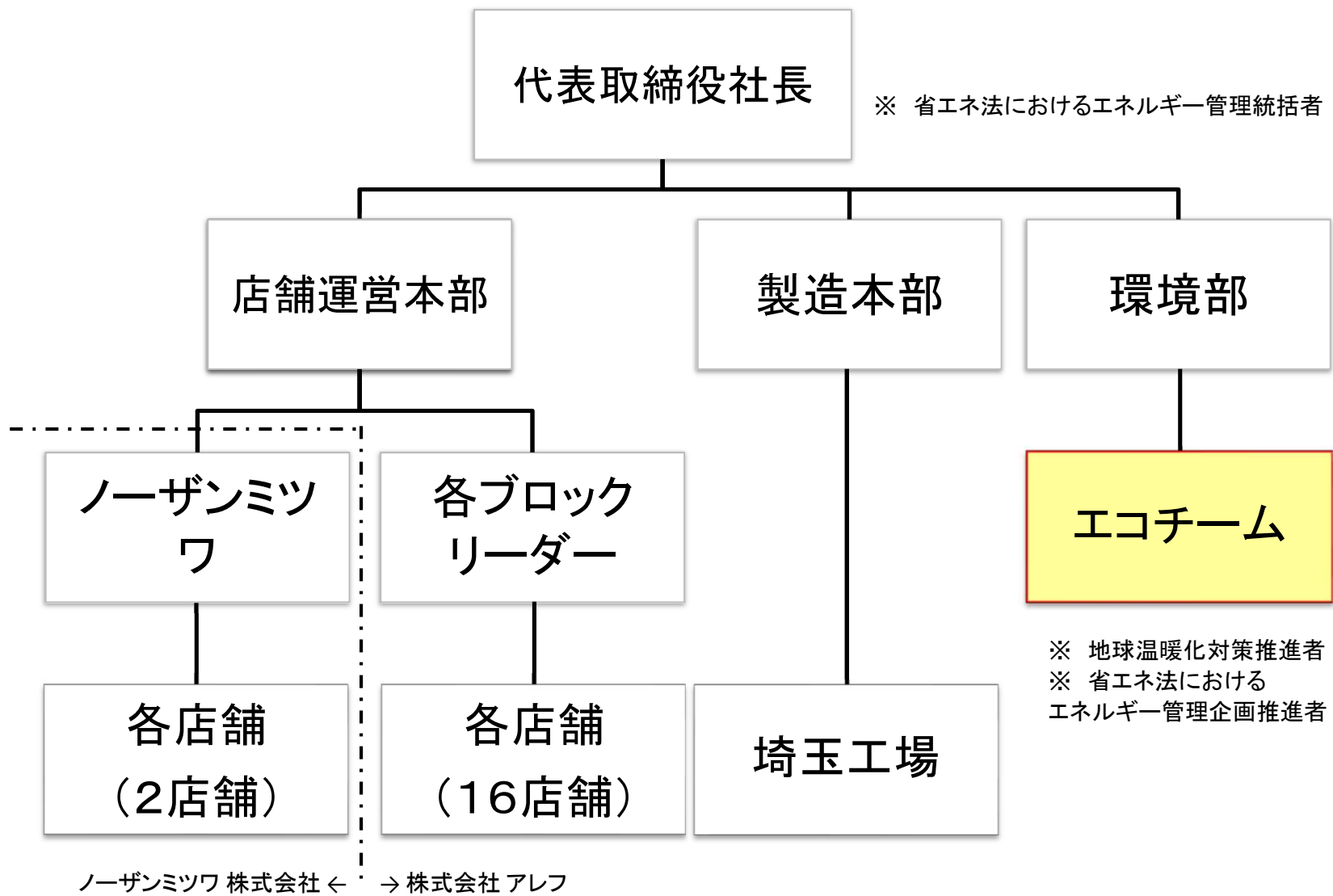
CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,280	3,327	3,212	3,166	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,280	3,327	3,212	3,166	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

別表1 地球温暖化対策における推進体制



平成 31 年度

事業者番号 2019 事業所番号 201900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	びっくりドンキー三郷店		前年度における事業所数	19
代表事業所所在地	市区町村	三郷市		
	字・地番	三郷3丁目17番4号		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	飲食店			
分類番号(中分類)	76			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ハンバーグレストランびっくりドンキーをはじめとするレストランチェーン。県内にびっくりドンキーが18店。それぞれの店舗に食材を供給するセントラルキッチン「埼玉工場」が1ヶ所操業している。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度売上あたりCO ₂ 排出量 0.7227 t/百万円に対し、年平均 1.0% ずつ(毎年約 0.007 t/百万円)削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	びっくりドンキー三郷店	三郷市三郷3丁目17番4号
2	びっくりドンキー新所沢店	所沢市緑町3丁目18番3号
3	びっくりドンキー川越店	川越市かし野台2丁目21番地6
4	びっくりドンキー大宮三橋店	さいたま市大宮区三橋2丁目668番地
5	びっくりドンキー熊谷店	熊谷市石原464-4
6	びっくりドンキー下戸田店	戸田市下戸田2丁目14-10
7	びっくりドンキー上尾緑ヶ丘店	上尾市緑ヶ丘3丁目86番地1号
8	びっくりドンキー新座店	新座市野火止4丁目4-40
9	びっくりドンキー上福岡店	ふじみ野市ふじみ野2丁目1番5号
10	びっくりドンキー浦和埼大通り店	さいたま市桜区栄和3丁目26番18号
11	びっくりドンキー鶴ヶ島店	鶴ヶ島市脚折5丁目5番31号
12	びっくりドンキー川口伊刈店	川口市芝東町16番24号
13	ポケットキッチン イオン浦和美園店	さいたま市緑区美園5丁目50番地1 イオンモール浦和美園SC3F
14	ポケットキッチン イオンモール羽生店	羽生市川崎2-281-3 イオンモール羽生SC3F
15	ポケットキッチン イオンレイクタウンmori店	越谷市レイクタウン3丁目1-1 イオンレイクタウンmori3F
16	びっくりドンキー越谷店	越谷市七左町5丁目116-1
17	びっくりドンキー春日部店	春日部市緑町5丁目8番地18
18	びっくりドンキーモラージュ菖蒲店	久喜市菖蒲町菖蒲6005番地1 モラージュ菖蒲3F
19	埼玉工場	久喜市清久町45-1
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,640	1,670	1,614	1,591	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		3,280	3,327	3,212	3,166	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,280	3,327	3,212	3,166	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.7466	0.7623	0.7465	0.7098	
活動規模の指標	生産量							
	○ 売上高	百万円/年	4,394	4,364	4,303	4,460		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	目標と取組内容について協力を求め、店長会議等で説明を行う	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーモニタリング設備の導入済みで、毎週各店舗使用量を把握している	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎週と毎月のエネルギー使用量の検針及び請求書の使用量の確認	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	毎月店内温度を設定し、時系列で室温チェックにより最適運転状態の管理	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	定期的なフィルター清掃の実施	H26以前	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯別に温度設定をしている	H26以前	
7	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	シンク別に節水ゴマを設置している	H26以前	
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	定期的に点検を行い、保温状態を時系列で確認を行っている	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	季節毎に外部照明の点灯時間を設定し、運用管理を行っている	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯電球及びLED電球の切替	H29年度	80
11	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎日のエネルギー使用量の確認	H27年度	2
12	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	管理標準による取組み実施状況のチェック	H27年度	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

埼玉県内にある19の事業所の内、18はびっくりドンキーの店舗であり、残る一つはこれら店舗に食材を供給する埼玉工場となっています。

埼玉工場は単独で売上が全体の約4割、CO2排出量が約3割と、全体への影響が大きいいため、埼玉工場と18の店舗を分けて、基準年および前年との比較で売上当たりのCO2排出量を評価すると以下のようになります。

・基準年との比較

2015年7月から稼働を開始した埼玉工場は、基準年の2014年に稼働していた前身の岩槻工場に比べて、売り上げ当りのCO2排出量が0.0977 t/百万円(約25%)の増加となりましたが、びっくりドンキー18店舗の売り上げ当りのCO2排出量は、0.0656 t/百万円削減(-7.2%)され、全体としては0.0130 t/百万円(-1.8%)の削減となりました。

・前年との比較

埼玉工場単独で、0.0368 t/百万円(-7%)、びっくりドンキー18店舗で0.0359 t/百万円(-4.0%)、合計では0.0367 t/百万円(-4.9%)といずれも削減されました。

原因と対策

1. 昨年の報告書にも記載のとおり、2015年7月から稼働を開始した埼玉工場では、旧、岩槻工場では困難だった厳しい衛生条件を達成するために空調設備が增強され、その結果として空調用の消費電力が大幅に増加していますが、設備運用の改善と、エネルギーモニタリングシステムによる空調状況の監視などをおして、電力の増加を最低限に抑えるようにします。

2. 埼玉工場では、製造室の湿度状況を改善するため、2018年の11月から12月にかけて、空調設備の改修工事が実施され、工事期間中に電気・ガスとも使用量が若干減少し、工事後、電気は前年並みに戻りましたが、ガスは若干削減が維持できました。売上げは工事の影響が少なかったため、原単位の改善につながりました。

2019年度からは、この対策工事の影響を通年で受けるため、CO2排出量が増加する可能性があります。今後さらに設備運用の改善と、エネルギーモニタリングシステムによる空調状況の監視などをおして、CO2排出量を低限する努力を継続します。

3. びっくりドンキーでは、4ヶ月に1回、エネルギー管理項目のチェックを実施し、状況を把握して対策をたて、実行しています。これにより、基準年比と前年比ともに売上当たりCO2排出量が削減できています。今後も継続してエネルギー管理項目のチェックを行います。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東和産業株式会社	
所在地	東京都港区新橋3-20-1	
事業者番号	2020	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,803	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	娯楽業	
分類番号 (中分類)	80	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：パーラー（パチンコ店・スロット店）の 店舗運営 従業員数：正社員308名 アルバイト・パート1147名 屋号：UNO（ウノ）、DUO（デュオ）、 FRESCO（フレスコ）、アサヒ Z o R o N（ゾロン）	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202000	上福岡UNO	1,803
B、C事業所			
合計			1,803

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東和産業株式会社
		所在地 1	東京都港区新橋3-20-1 4階 開発部
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	開発部	03-5843-7561	03-5472-5255	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

- ①環境、お客様にやさしい店づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。
- ②新店建築、改装工事の際、積極的に省エネ設備を導入し、事業活動による環境負荷を軽減する。
- ③事業活動に関する法的要求を順守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役——省エネ対策本部——上福岡UNO（省エネ担当者）
 （地球温暖化対策推進者） 朝霞UNO（ " ）
 北越谷UNO（ " ）
 上福岡アサヒ（ " ）
 せんげん台UNO（ " ）
 せんげん台DUO（ " ）
 上尾UNO・スロット（ " ）
 北上尾UNO（ " ）
 みずほ台UNO（ " ）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,496	3,554	3,462	3,545	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,496	3,554	3,462	3,545	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 2020 事業所番号 202000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	上福岡UNO		前年度における事業所数	9
代表事業所所在地	市区町村	ふじみ野市		
	字・地番	上福岡1-7-3		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	娯楽業			
分類番号(中分類)	80			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: パーラー(パチンコ店・スロット店)の店舗運営 従業員数: 正社員308名 パート・アルバイト1147名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成23年の排出標準原単位86.75t-Co2(遊技台百台あたり、再計算値)に対して、削減期間末(平成31年)の削減率を8%以上とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	上福岡UNO	ふじみ野市上福岡1-7-3
2	朝霞UNO	朝霞市仲町2-1-20
3	北越谷UNO	越谷市北越谷4-21-26
4	上福岡アサヒ	ふじみ野市上福岡1-14-1
5	せんげん台UNO	越谷市千間台東1-3-1
6	せんげん台DUO	越谷市千間台東1-10-1
7	上尾UNO・スロット	上尾市柏座1-13-20
8	北上尾UNO	上尾市緑丘3-3-11-2
9	みずほ台UNO	富士見市東みずほ台2-7-1
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,778	1,808	1,761	1,803	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	3,496	3,554	3,462	3,545	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,496	3,554	3,462	3,545	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	74.7807	75.0264	72.0050	73.7006	
活動規模の指標					
	○ 遊技台	百台	47	47	48

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	契約電力以内に最大電力を抑制するためにデマンド管理を行う【毎年継続】	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備する【毎年継続】	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調運転時間を使用実態に合わせて管理している【毎年継続】	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明等の照明効率の良い照明を優先的に利用するなど、照明に必要な電気エネルギーの削減を図る【毎年継続】	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明点灯時間を使用実態に合わせて管理している【毎年継続】	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季の室温管理基準を設けた室温(実温で)26℃【毎年継続】	H26以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調運転時間について、再度見直しを行う【毎年継続】	H30年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明点灯時間について、再度見直しを行う【毎年継続】	H30年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	西武建材株式会社	
所在地	埼玉県所沢市美原町5丁目2019番地の7	
事業者番号	2021	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,129	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	鉱業、採石業、砂利採取業	
分類番号 (中分類)	05	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>【事業内容】 砂利採取法による砂利採取業者、採石法による採石業者として、砂利、砂、砕石の製造販売ならびにこれらに関連する事業をおこなっております。</p> <p>【従業員数】 98名 (H31.3月末現在)</p> <p>【資本金】 352,000千円</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202100	西武建材株式会社 吾野鉱業所	2,129
B、C事業所			
合計			2,129

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	西武建材株式会社 本社
		所在地 1	埼玉県所沢市美原町5丁目2019番地の7
		閲覧可能時間 1	8:30 ~ 17:15
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部総務課	04-2991-3260	04-2991-3266	kenzai@seibu-consst.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社では、日頃より環境に配慮した積極的な取り組みを進めている。
 その中で、以下の3点を重視して地球温暖化対策に取り組む。
 1.事業所での省エネの取り組み。
 2.事業活動に関連する法的要求等の遵守。
 3.環境意識向上のための啓発活動。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役

エネルギー管理統括者

エネルギー管理企画推進者(地球温暖化対策推進者)

各事業所

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,071	4,364	4,372	4,603	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,071	4,364	4,372	4,603	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2021 事業所番号 202100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	西武建材株式会社 吾野鉱業所	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	大字坂石125番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【事業内容】砂利採取法による砂利採取業者、採石法による採石業者として、砂利、砂、碎石の製造販売ならびにこれらに関連する事業をおこなっております。【対象事業所従業員数】52名(H31.3月末現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	計画期間内で平成24年度~平成26年度平均エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位8.778から平成31年度計画目標を8.3391として、0.4389削減(5%)することを目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	西武建材株式会社 吾野鋳業所	飯能市 大字坂石125番地1
2	西武建材株式会社 安比奈工場	川越市大字増形894番地
3	西武建材株式会社 五明工場	児玉郡上里町大字五明377番地の1
4	西武建材株式会社 本社	所沢市美原町5丁目2019番地の7
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,329	2,022	2,037	2,129	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	5,071	4,364	4,372	4,603	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,071	4,364	4,372	4,603	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				9.4257	9.0352	8.7615	8.8861	
活動規模の指標	○	生産量	千m ³ /年	538	483	499	518	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量を記録する管理台帳を整備する。	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的に照明器具の清掃をする。	H26以前	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使用量を記録する管理台帳を整備する。	H26以前	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の定期的な点検をする。	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底。	H26以前	
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器は、不要時において適宜電源を切る。	H26以前	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	クールビズ、スーパークールビズ、ウォームビズの実施による夏季・冬季節電の実施。	H26以前	
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産フローの一部見直しによる生産効率の向上。	H27年度	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全社員から業務改善提案を募集し、優れた提案は2018年度から新たに起ち上げたPJで積極的に取り上げ、推進体制の強化を図っている。	H30年度	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	中期経営計画で環境へ配慮した取り組み(温室効果ガス削減等)を推進するための方針を策定した。	H31年度	
11						
12						
13						
14						
15						

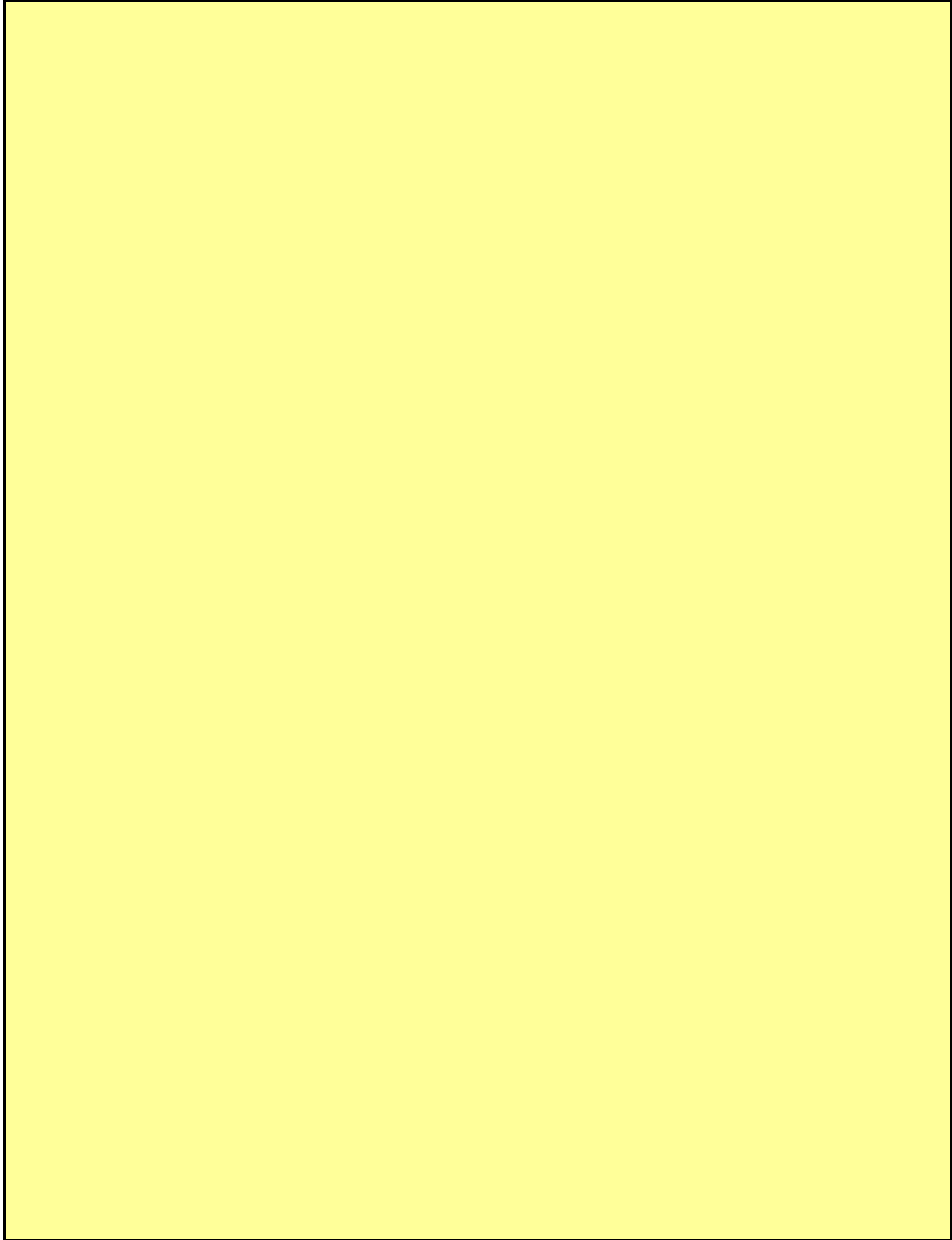
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ふじみ野市	
所在地	ふじみ野市福岡1-1-1	
事業者番号	2022	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,511	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	地方自治法に基づき住民福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する。 職員数 751人 (平成31年4月1日現在 再任用、臨時的任用職員含む)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202200	ふじみ野市役所 本庁舎	1,511
B、C事業所			
合計			1,511

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.fujimino.saitama.jp/doc/2018110600032/
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境課	049-262-9021	049-263-6111	kankyo@city.fujimino.saitama.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「ふじみ野市環境基本計画 後期行動計画」(第6章 地球温暖化対策の取り組み～ふじみ野市地球温暖化対策実行計画～)に掲げる目標の達成に向けて、電気や燃料などの使い方を見直し省資源化を進めるとともに、紙類などの分別、リサイクルを推進し、廃棄物の排出抑制と資源化を進めながら、事務事業の効率化を図ります。

日々の業務を点検し効率的な行政運営を進めることで、温室効果ガス及び環境負荷の軽減を目指していきます。また、市民や地域の事業者の模範となるように、職員一人ひとりが積極的に温暖化防止に取り組みます。

なお、指定管理者等に対しても本計画の内容を周知し、対象組織に準じて取組を行うよう、協力を求めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

エネルギー管理統括者(省エネ法)の副市長を筆頭に、地球温暖化対策推進者(市民活動推進部長)が会務を総理している、ふじみ野市環境基本計画等庁内推進会議が主体となり「ふじみ野市地球温暖化対策実行計画(ふじみ野市環境基本計画 後期行動計画 第6章)」を推進します。

各課・施設等の管理者(所属長)が、各課単位で地球温暖化対策の取り組みを推進し、目標の達成を目指します。各職場では前年に比べてエネルギー使用量が増加した場合、その理由と改善策を提出し実行します。

また、節電対策プロジェクトチームにより、節電目標を定め、クールビズ(ウォームビズ)を推進し冷暖房の設定温度の抑制などに努めます。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,900	5,303	1,667	1,310	
その他ガス	12,265	19,992	24,113	25,108	
温室効果ガスの合計	18,165	25,295	25,780	26,418	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 2022 事業所番号 202200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ふじみ野市役所 本庁舎	前年度における事業所数	52
代表事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	福岡1-1-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	地方自治法に基づき住民福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する。 職員数 735人(平成30年4月1日現在 再任用、臨時的任用職員含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 平成29年度二酸化炭素排出量1,667t-CO ₂ に対し、平成31年度末までに10%(167t-CO ₂)削減します。 目標二酸化炭素排出量1,500t-CO ₂			
	その他ガス	【第2計画期間】 平成29年度二酸化炭素排出量24,113t-CO ₂ に対し、平成31年度末までに5%(1,206t-CO ₂)削減します。 目標二酸化炭素排出量22,907t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ふじみ野市役所 本庁舎	ふじみ野市福岡1-1-1
2	(別紙のとおり)	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

平成30年度対象施設一覧

平成30年4月1日現在

部署・施設		所在地	備 考
1	本庁舎	ふじみ野市福岡1-1-1	資産管理課
2	第2庁舎	ふじみ野市福岡1-1-2	〃
3	第4庁舎		〃
4	附属棟		〃
5	旧元福放課後児童クラブ	ふじみ野市川崎169-1	〃
6	旧第2学校給食調理場【倉庫】(旧上)	ふじみ野市元福岡3-10-16	〃
7	旧大井保健センター	ふじみ野市西鶴ヶ岡2-10-1	〃
8	大井総合支所	ふじみ野市大井中央1-1-1	市民総合窓口課
9	旭ふれあいセンター	ふじみ野市苗間40-7	協働推進課 指定管理
10	鶴ヶ岡コミュニティセンター	ふじみ野市鶴ヶ岡4-16-25	〃
11	市民交流プラザ フクトピア	ふじみ野市福岡1-2-5	〃
12	コスモスホール	ふじみ野市上福岡1-5-14	〃
13	うれし野まちづくり会館	ふじみ野市大井2-15-10	協働推進課
14	市民憩の森	ふじみ野市大井中央1-1094-3	〃
15	大井総合体育館	ふじみ野市大井武蔵野1392-1	文化スポーツ振興課 指定管理
16	武蔵野テニスコート	ふじみ野市大井武蔵野1394-1	〃
17	大井弓道場	ふじみ野市大井武蔵野1395-1	〃
18	上野台体育館	ふじみ野市福岡1-1-3	〃
19	多目的グラウンド	大井武蔵野1386	〃
20	出張所	ふじみ野市霞ヶ丘1-2-7	市民課
21	ふじみ野市・三芳町環境センター	ふじみ野市駒林1117	環境課
22	産業文化センター	ふじみ野市うれし野2-10-48	文化スポーツ振興課 指定管理
23	エコパ	ふじみ野市駒林1117	環境課 指定管理
24	大井放課後児童クラブ	ふじみ野市苗間40-31	子育て支援課 指定管理
25	福岡放課後児童クラブ	ふじみ野市長宮1-2-11	〃
26	駒西放課後児童クラブ 第2駒西放課後児童クラブ	ふじみ野市駒西3-8-7	〃
27	上野台放課後児童クラブ	ふじみ野市福岡1-1-7	〃
28	鶴ヶ丘放課後児童クラブ 第2鶴ヶ丘放課後児童クラブ	ふじみ野市鶴ヶ岡1-3-1 (ふじみ野市鶴ヶ岡1-3-26)	〃
29	西放課後児童クラブ 第2西放課後児童クラブ	ふじみ野市西2-10-25 (ふじみ野市駒西3-8-7)	〃
30	東原放課後児童クラブ	ふじみ野市大井2-9-1	〃

	部署・施設	所在地	備 考
31	西原放課後児童クラブ	ふじみ野市大井武蔵野1322-4	〃
32	元福岡放課後児童クラブ	ふじみ野市元福岡3-15-2	〃
33	亀久保放課後児童クラブ	ふじみ野市ふじみ野2-22-53	〃
34	三角放課後児童クラブ	ふじみ野市亀久保1709-1	〃
35	さぎの森放課後児童クラブ	ふじみ野市駒林1263-2	子育て支援課 指定管理
36	東台放課後児童クラブ	ふじみ野市大井728-3	〃
37	児童センター	ふじみ野市福岡1-2-5 (総合センター「フクトピア」内)	子育て支援課
38	上野台保育所	ふじみ野市上野台1-1-1	〃
39	霞ヶ丘保育所	ふじみ野市霞ヶ丘1-5-5	〃
40	西保育所	ふじみ野市西2-5-27	〃
41	新田保育所	ふじみ野市新田1-4-23	〃
42	滝保育所	ふじみ野市長宮2-1-23	〃
43	大井保育所	ふじみ野市市沢2-5-1	〃
44	大井総合福祉センター	ふじみ野市大井中央2-2-1	高齢福祉課 指定管理
45	ふれあいプラザかみふくおか	ふじみ野市福岡1-1-1	高齢福祉課
46	大井デイサービスセンター	ふじみ野市大井中央2-2-1 (大井総合福祉センター内)	〃
47	保健センター	ふじみ野市福岡1-2-5	保健センター
48	ふじみ野市運動公園	ふじみ野市福岡新田247-1	公園緑地課 指定管理
49	ふじみ野市第2運動公園	ふじみ野市福岡5	〃
50	市内公園(運動公園除く)外灯・維持管理	ふじみ野市内	公園緑地課
51	外灯(防犯灯・水銀灯)	ふじみ野市内	都市計画課
52	市営駐輪場外灯	ふじみ野市内	〃

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,042	2,699	1,679	1,511	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		5,900	5,303	1,667	1,310	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂	12,265	19,992	24,113	25,108	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		18,165	25,295	25,780	26,418	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				7.2039	6.7297	2.1791	1.7823	
活動規模の指標	○	従業員数	人	819	788	765	735	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ふじみ野市環境基本計画等庁内推進会議による推進体制。(第2計画期間継続)	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ふじみ野市地球温暖化対策実行計画に基づくエネルギー使用量調査。(第2計画期間継続)	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	着衣で温度調節をする(クールビズ・ウォームビズを实践する)。(第2計画期間継続)	H26以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	ガス湯沸かし器を効率的に使用する。(第2計画期間継続)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務の効率化を図り、ノー残業デー(水曜日)を徹底するとともに、業務終了後は速やかに消灯する。(第2計画期間継続)	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	就業時間外及び離席中は、個人用のパソコンの電源はOFFにする。(第2計画期間継続)	H26以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	各課でのコーヒーマーカー、電気ポットの利用は、最小限にとどめる。(第2計画期間継続)	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	公共施設へ緑のカーテンの設置を進める。(第2計画期間継続)	H26以前	
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	建築、設計段階で太陽光発電など再生可能エネルギーの使用を検討する。(第2計画期間継続)	H26以前	
10	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	職員はエレベーターの使用を控え原則禁止とする。(第2計画期間継続)	H26以前	
11	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ふじみ野市・三芳町環境センターにおいて一般廃棄物を焼却した熱を利用して自家発電をしている。	H28年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

・環境年次報告書の作成(市HPにて公表)

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大栄不動産株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	
事業者番号	2024	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,683	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容:ビル賃貸・管理、不動産の売買・仲介・鑑定、住宅分譲、駐車場の運営・管理、有料老人ホーム運営・管理 従業員数:168名 資本金:25億2700万円 (2018年3月末時点)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202400	北浦和大栄ビル	1,683
B、C事業所			
合計			1,683

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.daiei-re.jp/
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	ビル事業部	03-3244-0622	03-3244-0530	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

大栄不動産株式会社は、地球温暖化関係諸法令の遵守と企業としての社会的責任を果たすべく、環境負荷の低減を継続的にはかり、地球温暖化の防止に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

- ・当社のCO₂の排出は賃貸ビルが主要因であることから、これを所管するビル事業部が対応を担当する。
- ・ビル事業部を担当する役員（ビル事業本部長）を地球温暖化対策推進者とする。
- ・諸計画の策定・実施にあたっては、当社の規程（投資金額の多寡等）により、ビル事業部長・ビル事業本部長・経営会議・取締役会のいずれかにて決裁する。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,279	3,329	3,403	3,301	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,279	3,329	3,403	3,301	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 2024 事業所番号 202400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	北浦和大栄ビル	前年度における事業所数	13
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	北浦和四丁目4番地5号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ビル賃貸・管理、不動産の売買・仲介・鑑定、住宅分譲、駐車場の運営・管理、有料老人ホーム運営・管理 従業員数:168名 資本金:25億2700万円(2018年3月末時点)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の温室効果ガス排出量を基準として、中長期的に平成31年度末までに各年度前年比原単位1%削減します。(基準排出量原単位:0.0665)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	2019年度(平成31年度)の温室効果ガス排出量を基準として、中長期的に2023年度末までに各年度前年比原単位1%削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	北浦和大栄ビル	さいたま市浦和区北浦和四丁目4番地5号
2	浦和第二大栄ビル	埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目13番地19号
3	浦和大栄ビル	埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目6番地5号
4	北浦和第二大栄ビル	埼玉県さいたま市浦和区常盤九丁目20番地3号
5	春日部大栄ビル	埼玉県春日部市中央一丁目51番1号
6	志木駅前新座ビル	埼玉県新座市東北二丁目36番27号
7	大栄ツインビルN館	埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目129
8	大栄ツインビルS館	埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目123
9	浦和中央ビル	埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目9番地15号
10	武蔵浦和大栄ビル	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目20番1号
11	大宮西口大栄ビル	埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目287
12	支店総括部 川越支店	埼玉県川越市脇田町1番2号
13	浦和仲町店舗	埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目4番地10号
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,671	1,696	1,734	1,683	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	3,279	3,329	3,403	3,301	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
	メタン	0	0	0	0
	一酸化二窒素	0	0	0	0
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0
	六ふっ化いおう	0	0	0	0
	三ふっ化窒素	0	0	0	0
温室効果ガスの合計	3,279	3,329	3,403	3,301	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間						
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)		
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0660	0.0670	0.0677	0.0656			
活動規模の指標	○	床面積	m ²	49,711	49,711	50,231	50,335

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	テナント等への情報提供体制の整備	H26以前	
2	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	共用部の空調の設定温度の緩和 <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部・専用部の高効率照明器具の採用	H26以前	9
4	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	空調機の効率化(高効率パッケージエアコンの採用)	H26以前	88
5	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	冷温水設備・送風機設備更新	H28年度	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備更新(変圧器の更新)	H28年度	1
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部・専用部 照明更新(～H30年度)	H29年度	16
8	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調設備更新(～H31年度)	H29年度	99
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

2017年度に引き続き、2018年度においても共用部の運用面での省エネ対策・テナントへの節電啓蒙活動を実施するとともに、空調設備・受変電設備・照明設備更新に際し高効率機器を採用するなど、ハード面での省エネ対策を実施した。今後も継続して運用面・ハード面での省エネ対策、並びにテナントへの節電啓蒙活動を実施していく。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	津田工業株式会社	
所在地	埼玉県比企郡滑川町大字都25-35	
事業者番号	2025	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,738	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	プラスチック成形品への表面処理加工全般 従業員数：294名 令和1年5月1日現在) 資本金：5、000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202500	津田工業株式会社 本社工場	2,083
B、C事業所			
C	202501	津田工業株式会社 東松山工場	1,655
合計			3,738

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	www.tsudaindustrial.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	津田工業株式会社 東松山工場
		所在地 1	埼玉県東松山市新郷88-24
		閲覧可能時間 1	08:15~17:15
		閲覧場所 2	津田工業株式会社 川里工場
		所在地 2	埼玉県鴻巣市赤城台362-28
		閲覧可能時間 2	08:15~17:15
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0493-53-4101	0493-25-0046	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添「環境方針」参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添「津田工業(株)エネルギー管理組織図」参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,306	6,784	7,336	7,403	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,306	6,784	7,336	7,403	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環 境 方 針

● 基本理念

津田工業株式会社は、『地球環境を維持、改善し、次世代に引き継ぐことは企業の使命の一つである』ことを認識し、地球環境にやさしい企業を目指します。

また社是にある『私達は世界に恥じない製品づくりに努め、どんな仕事にもチャレンジします』と共に、『環境保全に配慮した物づくりの推進』を基に事業活動を推進します。

● 行動指針

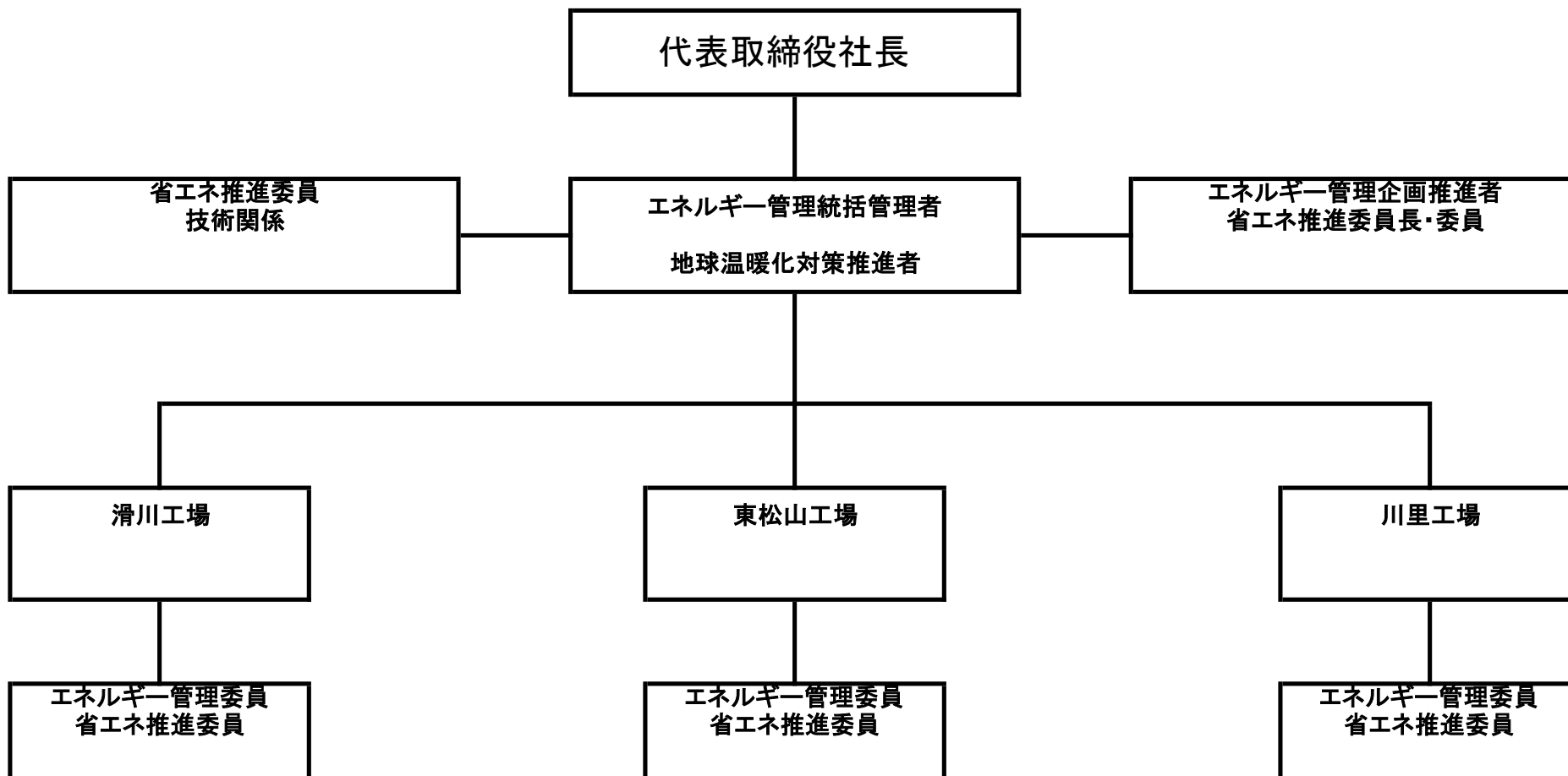
- 1 当社は、プラスチックの表面処理を主たる事業とし、国内外のプラスチック製品に使用されることから、特に廃棄時の無害化やリサイクル性の高い循環型製品を目指した事業活動に伴う環境への影響評価を特定し、環境マネジメントシステムを運用しながら継続的な改善と汚染防止に努めます。
- 2 環境に関連する法律、条例及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
- 3 当社が行う事業活動が環境に与える影響の中で、下記の項目について特に推進します。
 - (1) 当社が行う製造活動が環境に与える影響となる原材料を削減し汚染防止に努める。
 - (2) 廃棄物の分別を徹底して、リサイクルの推進及び資源の有効利用に努める。
 - (3) エネルギー（電気、LPG）の使用量を削減し、省エネルギーの推進に努める。
- 4 環境方針を達成するために環境目的・目標を設定し、全従業員あがって環境管理を推進する。また環境目的・目標は定期的に見直し、必要に応じて改訂する。
- 5 環境活動を通じて、工場地域（内外）の美化、地域社会への貢献及びコミュニケーションを推進します。

「環境方針の周知徹底及び開示」

- 1 環境教育等を通じて、全従業員へ環境方針の理解と改善活動の実績を周知する事によって、意識向上を図ります。
- 2 当社の環境方針は、社外に開示します。

津田工業株式会社
代表取締役 津田 健

津田工業株式会社 エネルギー管理組織図(省エネルギー推進委員会)



平成 31 年度

事業者番号 2025 事業所番号 202500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	津田工業株式会社 本社工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	比企郡滑川町	
	字・地番	大字都25-35	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	プラスチック成形品への表面処理加工全般 従業員数183名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度の総排出量(4,044t-CO ₂)を基準として、毎年1%以上ずつ改善する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	津田工業株式会社 本社工場	比企郡滑川町大字都25-35
2	津田工業株式会社 川里工場	鴻巣市赤城台362-28
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,043	1,912	2,028	2,083	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		4,044	3,789	4,017	4,127	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,044	3,789	4,017	4,127	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0180	0.0169	0.0149	0.0132	
活動規模の指標	○	出荷額	万円/年	224,270	224,849	268,699	312,742	
		生産量	個/年		74,885,165	77,613,136	90,289,018	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ・地球温暖化対策推進体制を整備し、機能させる	H28年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	工場内主要設備等の保全管理・点検の徹底	H28年度	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の把握	H28年度	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	非作業時間の低風量運転の実施	H28年度	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプのアコンの導入	H28年度	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率変圧器の採用	H29年度	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネタイプのコンプレッサーの導入	H29年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネに心がけた使用方法の徹底(第2期計画期間も継続)	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	H26以前	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー等の在室検知制御、タイマーや自動点灯装置の導入	H26以前	
11	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調設備を交換した	H30年度	
12	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調設備を各所で自動調整できるようにすべく検討中	H31年度	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 省エネタイプの器具を積極的に導入
 - ①LED照明を導入した。
2. 照度向上のための施策
 - ①5S活動を通して室内灯の照明器具の整備を行った。
3. 省エネ管理
 - ①パルスデマンドの取り付けにより、日々の電気量を測定し、使用量の管理に務めた。
 - ②休憩時におけるラインコンベアの停止等を行った。
4. 温暖化対策の実践
夏・冬の実践キャンペーンを展開し、従業員(家族を含め)意識高揚に務めた。

平成 31 年度

事業者番号	2025	事業所番号	202501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	津田工業株式会社 東松山工場		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	新郷88-24	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	プラスチック成形品への表面処理加工全般。従業員数55名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		28	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度の排出量(3,262t-CO ₂)を基準として、平成28年度の排出量を3,000t-CO ₂ 以下にし、平成29年度より毎年1%以上ずつ改善する。大規模事業所となるH30年度以降については決定された基準排出量の6%以上を削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	7,292	t-CO ₂	/		
	削減目標量(計画期間合計)	466	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,646	1,512	1,676	1,655	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,262	2,995	3,319	3,276	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,262	2,995	3,319	3,276	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0238	0.0246	0.0228	0.0202	
活動規模の指標	○	出荷額	万円/年	136,782	121,643	145,490	162,180	
		生産量	個/年		41,741,667	42,272,632	48,351,387	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,879	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)				3,879	3,879	7,758
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						7,292
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						466
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)				3,276		3,276
	排出削減量 (F = A - E)				603		603
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

対前年度比 出荷額+11% 生産量+14%に対し CO₂排出量が1.2%減となった主要因
排気ダクトを布製のものから紙製のものに変更、これにより排気するための圧が減り
電力使用量が減った。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ・地球温暖化対策推進体制を整備し、機能させる	H28年度	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	工場内主要設備等の保全管理・点検の徹底	H28年度	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握	H28年度	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	非作業時間の低風量運転の実施	H28年度	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプのアコンの導入	H28年度	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率変圧器の採用	H29年度	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネタイプのコンプレッサーの導入	H29年度	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネに心がけた使用方法の徹底(第2期計画期間も継続)	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	H26以前	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー等の在室検知制御、タイマーや自動点灯装置の導入	H26以前	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備を交換した	H30年度	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備を各所で自動調整できるようにすべく検討中	H31年度	
13	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気ダクトを布製から紙製へ変更することにより換気圧を減らし、電力使用量を削減	H30年度	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 省エネタイプの器具を積極的に導入
 - ①LED照明を導入した。
2. 照度向上のための施策
 - ①5S活動を通して室内灯の照明器具の整備を行った。
3. 省エネ管理
 - ①パルスデマンドの取り付けにより、日々の電気量を測定し、使用量の管理に務めた。
 - ②休憩時におけるラインコンベアの停止等を行った。
4. 温暖化対策の実践
 - 夏・冬の実践キャンペーンを展開し、従業員(家族を含め)意識高揚に務めた。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 日経首都圏印刷	
所在地	東京都江東区東雲1-10-5	
事業者番号	2026	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,638	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：新聞印刷、公共団体広報紙の印刷 従業員数：208名 (2019年4月現在) 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202600	株式会社日経首都圏印刷 八潮工場	1,638
B、C事業所			
合計			1,638

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://nikkei-mets.co.jp/company/ems.html
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

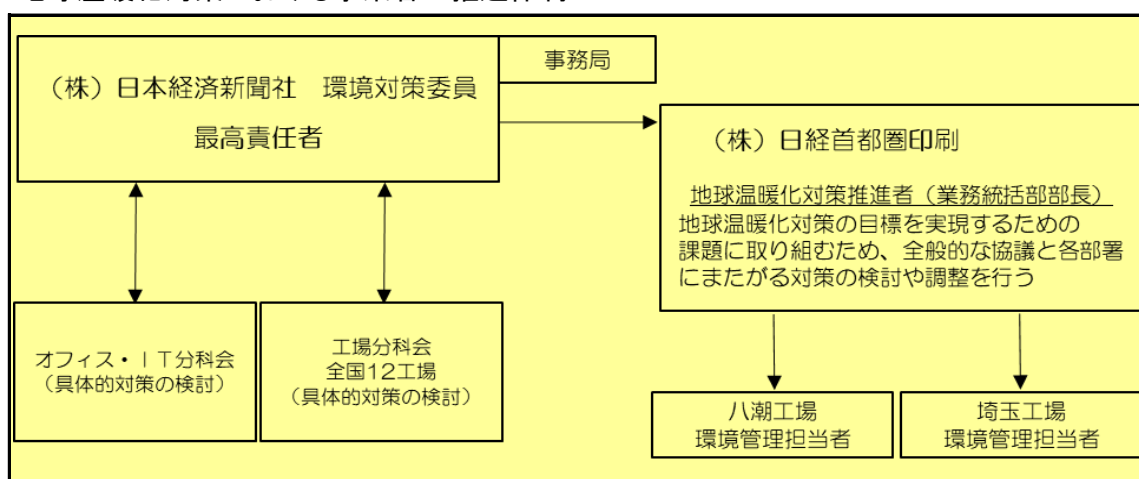
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	業務統括部	03-3536-6161	03-3536-6170	
2	製作統括部	03-3536-6814	03-3536-6170	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(株)日経首都圏印刷は、人類社会の持続的発展にとって地球環境保全の重要性を認識し、企業活動のすべてにわたって環境に配慮した行動をします。主な業務である新聞の印刷、発送において環境負荷の低減に積極的に取り組み、地域社会との連携・共存を目指すことで社会的責任を果たします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,382	3,398	3,349	3,303	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,382	3,398	3,349	3,303	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2026	事業所番号	202600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社日経首都圏印刷 八潮工場		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	八潮市		
	字・地番	二丁目1015		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業			
分類番号(中分類)	15			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:新聞 従業員数:41名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	2010年より開始された第1計画期間では大幅に目標をクリアした。第2計画期間に入った15年以降は2012年～2014年の平均値から2030年までに6.5%削減を見込み、毎年0.38%を削減することを目標に設定した。2017年は5.03%削減を達成しており、第2計画期間末(2019年)の削減量を既に超えている。今後も継続的に安定した水準で目標値を下回るよう、環境マネジメントシステムの重点管理項目にあけて取り組む。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社日経首都圏印刷 八潮工場	八潮市二丁目1015
2	株式会社日経首都圏印刷 埼玉工場	埼玉県鴻巣市箕田3264-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,690	1,693	1,666	1,638	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	3,382	3,398	3,349	3,303	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,382	3,398	3,349	3,303	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.5358	2.6771	2.6167	2.8474				
活動規模の指標	○	生産量	(千)連/年	1,334	1,269	1,280	1,160	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー冷凍機の更新 (鴻巣) H30年実施済み	H30年度	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	パッケージ型空調機6台更新 (八潮) R2年実施予定	H32以降	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温水二次ポンプ用インバータ更新を行い効率向上を図る (鴻巣)	H31年度	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1階取り置き事務所、1階休憩室のパッケージエアコンの更新を行い効率向上を図る (鴻巣) H31年実施済み	H31年度	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備のファンコイルユニット57台のオーバーホールを行い、能力の維持を図る (八潮)	H31年度	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	トラックゲートの水銀灯をLED化し、効率化を図る (八潮) H31年実施済み	H31年度	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機更新 (鴻巣)	H31年度	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	輪転機室の空調機更新 (鴻巣)	H32以降	
9	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電気温水器更新 (鴻巣)	H32以降	
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電設備準リニューアル第1期 (鴻巣)	H32以降	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	発送ゲートヒーター更新 (鴻巣)	H32以降	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機更新第2期 (八潮)	H32以降	
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機部品交換 (八潮)	H32以降	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

日本経済新聞社は、2007年12月に日経環境宣言として公表した、「温室効果ガスの排出量は2005年度を基準値として2006年度から2015年度までの10年間で15%削減」という数値目標は、今年度から削減量を示す数値の表現方法を見直して「エネルギー消費を年平均1%削減することを目指す」という省エネ法に沿ったものに変更しました。新聞事業部門での削減としては各印刷工場がこの目標を実現するための課題に取り組んでいきます。その中では新聞製作工程において同業他社に先駆けて超々軽量新聞用紙や軽量アルミ刷版、エコタイプインキの導入など環境への配慮に取り組んできました。

日経首都圏印刷では上記の「日経環境宣言」を受け、環境にやさしい工場を目指して2009年7月にISO14001の認証を取得いたしました。

主な業務である新聞の印刷・発送業務に伴い発生する環境面の課題を十分認識し、首都圏印刷で運営する6工場(八潮、埼玉、横浜、立川、千葉、茨城)すべてにおいて、省エネルギー、省資源、リサイクル、環境汚染の予防、更に業務の効率化、CSRの推進に努めます。

【工場での主な取り組み】

1. 新聞印刷時には損紙(不良紙)が出ますが、目標損紙率を設定し、廃棄対象となる新聞用紙の発生量削減を進めております。その重要な要件として設備安定稼動に取り組んでおり、着実に成果を上げています。

2. 電力使用量の削減も目標の一つにあげております。建屋設備の運用効率化や使用していない時の部屋や廊下の消灯を徹底することで、電力使用量の削減に努めております。また、平成23年は経済産業省の電力使用制限発動に対応し、埼玉工場を含む他の関東7工場と共同スキームにて平成22年ピークからの15%削減を実施しました。平成24年は更に、空調や熱源機器の運転時間調整などにより前年以上の節電に取り組みました。平成25年以降もこれまで以上の成果を上げるべく節電に取り組んでいます。

3. 産業廃棄物については、工場内に担当者を設け適切な管理をしています。大きな割合を占める製版関係の廃液は、①一部でケミカルレス刷版を導入するなど廃液の少ない資材の選定、②現像液のロングライフ化を行うなど運用の変更、③廃液削減装置の導入、などにより低減に取り組んでいます。また、その他の廃棄物についてはリサイクル可能品目の増加とサーマルリサイクルの燃料化など有価物への転換を進め、廃棄物の排出量削減を進めております。この結果、工場から排出物におけるリサイクル率は95%程度に達するようになりました。今後はゼロエミッションに向け、更なる向上を目指します。

4. 八潮・埼玉工場敷地内には、竣工したときに植林をしており、緑地スペースは両工場合わせて3,957㎡を確保しています。緑化を維持・整備することで地球温暖化防止に貢献します。

5. 社員一人ひとりが環境に配慮した行動が取れるよう、全社員に教育・啓蒙活動を定期的に行っております。近年では地域のクリーン活動にも参加し、環境配慮を周知徹底し意識の向上に努めています。

6. 一昨年より環境側面を製品のライフサイクル全般に広げ、環境への影響評価をサプライチェーン全体としてマネジメントシステムを見直しました。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ユーディケー	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区岸町5丁目7番11号	
事業者番号	2027	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,436	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：土木工事一式、建築工事一式、アスファルト製品製造販売 従業員：165名 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202700	株式会社ユーディケー 本社	1,436
B、C事業所			
合計			1,436

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.udk.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 1 階 総務部総務課
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区岸町 5 丁目 7 番 1 1 号
		閲覧可能時間 1	平日 8 : 30 ~ 17 : 30 第 1 ・ 3 土曜日 8 : 30 ~ 12 : 00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mail アドレス※
1	総務部総務課	048-829-2911	048-829-2143	syachoushitsu@udk.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,225	3,160	3,431	3,408	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,225	3,160	3,431	3,408	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2027	事業所番号	202700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ユーディケー 本社	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	岸町5丁目7番11号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	土木工事一式、建築工事一式、アスファルト製品製造 販売 従業員:165名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量3,514t-CO ₂ に対し、平成31年度末までに5%削減いたします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ユーディケー 本社	さいたま市浦和区岸町5丁目7番11号
2	(株)ユーディケー 埼玉西工事事務所(大宮工場含む)	さいたま市西区三橋5-4
3	(株)ユーディケー 東部工事事務所	吉川市高富1-31-5
4	(株)ユーディケー さいたま市工事事務所南部分室	さいたま市南区内谷6-5-16
5	(株)ユーディケー 深谷工場	深谷市菅沼1195-1
6	(株)ユーディケー 秩父工場	秩父市荒川贅川13
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,341	1,310	1,451	1,436	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	3,225	3,160	3,431	3,408	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,225	3,160	3,431	3,408	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0333	0.0329	0.0338	0.0341				
活動規模の指標	○	生産量	t/年	96,918	95,993	101,606	99,997	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	原材料置き場・原材料の雨水等対策	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	主に夜間作業時、必要最小限の照明実施	H26以前	
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	使用していない合材サイロやアスファルトタンクのヒーター電源OFF	H26以前	
4	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	擬音装置を設置している	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機の導入	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーの導入	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	夜間等不使用時間帯は、照明を遮断している	H26以前	
8	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	エアコンのガスヒューボンから省エネ型電気式への更新	H26以前	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベータの改修	H26以前	
10	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水ゴマを取り付けている	H26以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	日射調整フィルムの導入	H26以前	
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	プラント設備の更新	H28年度	
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	一部エアコンの入替・更新	H32以降	3
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

埼玉県エコアップ認証(平成21年10月)、ISO14001認証(平成11年12月)により環境マネジメントシステムを導入。

【省エネ機器の導入促進】

省エネタイプのエアコン導入(平成21年5月)

エレベーター改修による省エネ化(平成21年7月)

節水ゴマの設置(平成21年7月)

省エネ型自動販売機の更新(平成25年1月)

【日常管理による省エネ管理】

コピー紙の裏紙・両面印刷実施

室内温度設定(夏28℃、冬20℃)の徹底を図り電気使用量及びガス使用量の削減を図る。

エレベーター使用回数の削減を図り電気使用量削減を図る。

昼休み及び無人区域における消灯の徹底を図る。

【省エネタイプのガソリン車】

社有車についてハイブリッド車を含む低燃費車両の導入を進める。

【深谷工場の設備更新】

老朽化した深谷工場の設備更新を平成28年度に実施した。(平成28年10月)

環境方針

株式会社ユーディケーは、『自然を活かし、快適な生活環境をつくる。』という経営理念のもとに、社員の一人一人が環境保全を意識し、本社、支店並びに作業所の活動において地球の自然環境を維持し、生活環境の改善に貢献するために積極的に取り組む。

行動方針

1. 建設事業及びアスファルト関連事業並びにリサイクル事業の活動を通じ、省エネルギー、省資源化を図り総量を含めたCO₂の発生量及び廃棄物の排出量の数値目標を定めて抑制に努める。併せて汚染の予防を推進する。
2. 当社の事業活動に関連する環境法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
3. 環境負荷を低減させる実行計画について、それぞれ定期的に見直しを行い、会社の環境保全活動の継続的改善を図る。
4. 以上の方針を遂行するために、必要な環境教育を通じて、文書化した本方針を全従業員及び協力業者に周知徹底する。

この環境方針は社内外に公表する。



2008年 1月15日制定
2010年 2月10日改訂

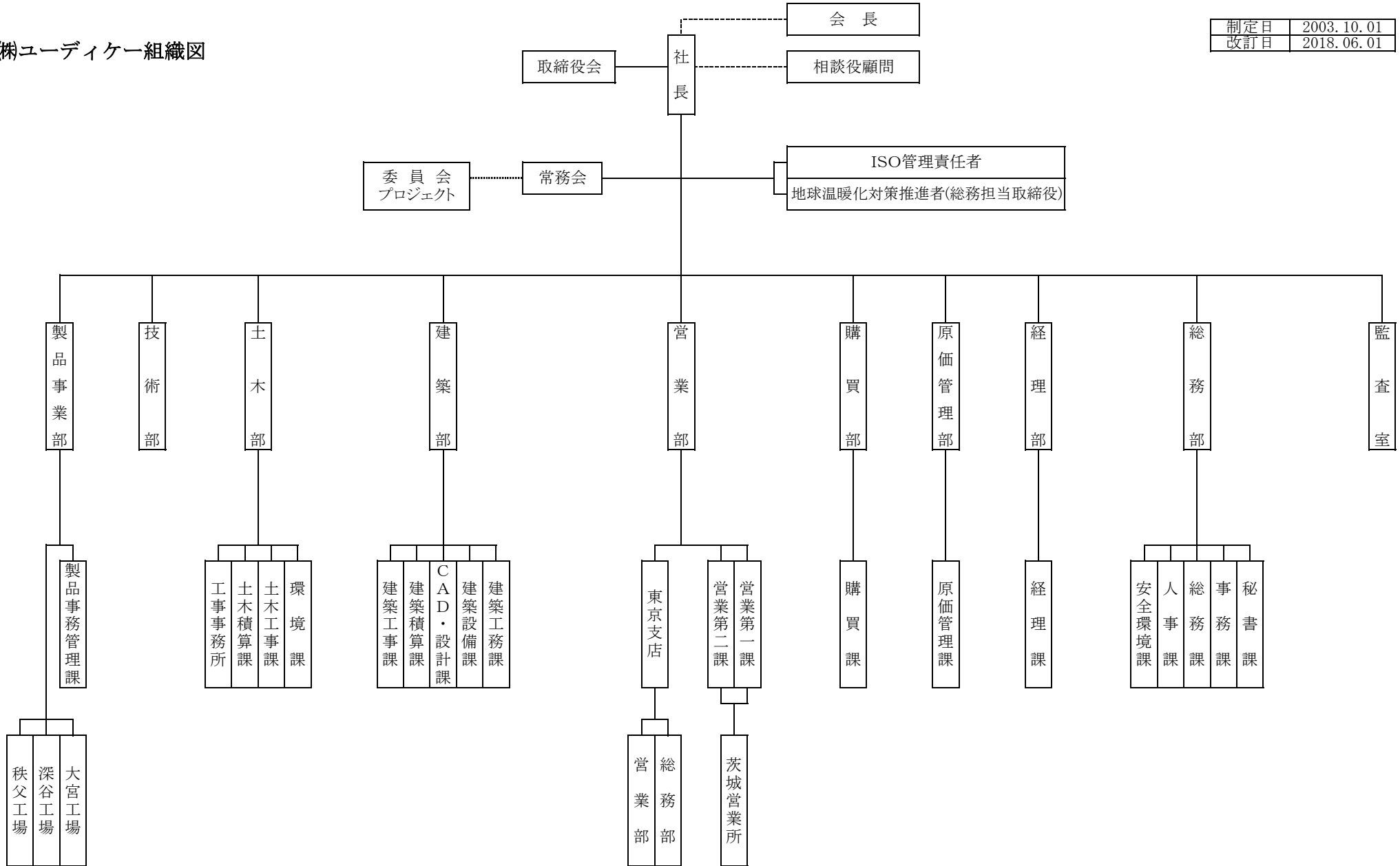
株式会社ユーディケー

代表取締役社長

関根信次

(株)ユーディケー組織図

制定日	2003.10.01
改訂日	2018.06.01



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社モスフードサービス	
所在地	東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower 4階	
事業者番号	2028	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,872	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	飲食店	
分類番号 (中分類)	76	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：フランチャイズチェーンによるハンバー ガー専門店モスバーガー」の全国展開・ その他飲食事業など 従業員数：1372名 資本金：114億1284万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	モスバーガー	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202800	モスバーガー吉川美南店	1,872
B、C事業所			
合計			1,872

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.mos.co.jp/company/social_activity/environment/influence/pdf/pdf_influence_02.pdf
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	社会共創(SDGs)グループ	03-5487-7344		
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

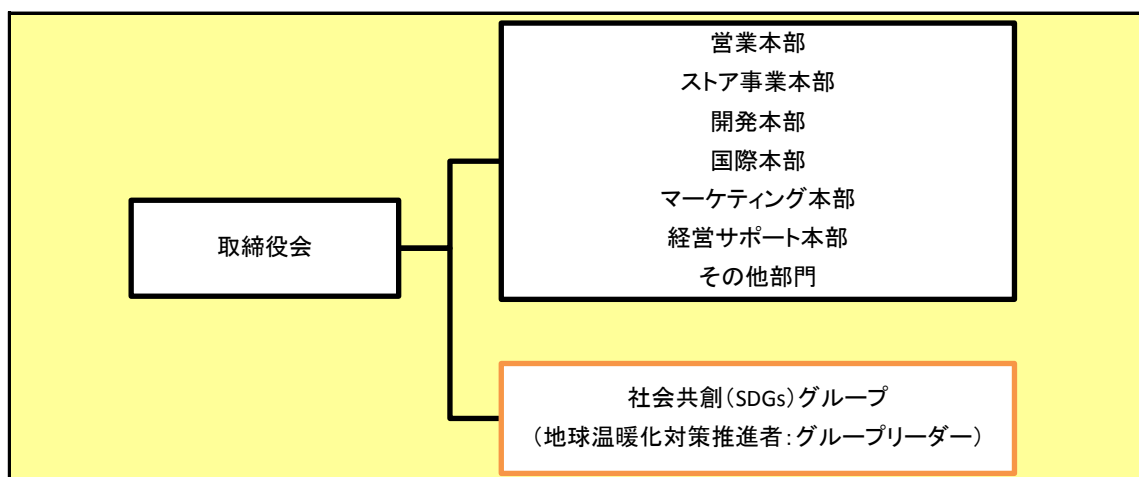
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

モスグループ環境方針

[基本理念]

私たちは「食を通じて人を幸せにすること」という経営ビジョンのもと、「おいしさ」「安全」「安心」「健康」という考えを経営の中心に据え、「人間貢献・社会貢献」のため、環境保全活動に積極的に取り組み、循環型社会の実現と社会の持続的発展に向けて、行動してまいります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,051	3,990	3,908	3,733	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,051	3,990	3,908	3,733	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2028	事業所番号	202800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	モスバーガー吉川美南店	前年度における事業所数	73
代表事業所所在地	市区町村	吉川市	
	字・地番	美南4-1-6	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	フランチャイズチェーンによるハンバーガー専門店「モスバーガー」の全国展開、その他飲食事業など	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	21年度実績を基準(4287t-CO ₂)とし、消費原単位(売上百万円当り)年平均1%以上の削減			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	モスバーガー吉川美南店	吉川市美南4-1-6
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,029	2,000	1,960	1,872	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,051	3,990	3,908	3,733	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,051	3,990	3,908	3,733	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.7978	0.8020	0.7895	0.7948	
活動規模の指標	生産量				
	○ 売上高 百万円	5,078	4,975	4,950	4,697

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー教育 【毎年継続】	H30年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーデータ管理 【毎年継続】	H30年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の適正化 【毎年継続】	H30年度	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	温度管理 【毎年継続】	H30年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具及びランプの適正な選択 【毎年継続】	H30年度	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネ型空調設備への入れ替え	H30年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地
1	吉川美南店	埼玉県 吉川市 美南4-1-6
2	小手指店	埼玉県 所沢市 小手指町1-15-7
3	南浦和店	埼玉県 さいたま市 南区南浦和 2-40-1
4	川越笠幡店	埼玉県 川越市 大字 笠幡 4525-1
5	東大宮店	埼玉県 さいたま市 見沼区東大宮 6-158-1
6	川口本町店	埼玉県 川口市 本町3-15-14
7	東川口駅前店	埼玉県 川口市 戸塚2-22-1
8	上尾市民体育館前店	埼玉県 上尾市 向山 4-3-25
9	志木駅東口店	埼玉県 新座市 東北2-39-8
10	JR行田駅前通り店	埼玉県 行田市 押上町 16-1-4
11	北浦和店	埼玉県 さいたま市 浦和区北浦和 1-2-18
12	ふじみ野店	埼玉県 ふじみ野市 苗間1-10-33
13	岩槻バイパス店	埼玉県 さいたま市 岩槻区南平野 4-14-5
14	嵐山バイパス店	埼玉県 比企郡 嵐山町大字 平沢 408-1
15	春日部大沼店	埼玉県 春日部市 大沼5-56
16	MEGAドン・キホーテ蓮田店	埼玉県 蓮田市 東 4-5-13
17	ドン・キホーテ浦和原山店	埼玉県 さいたま市 緑区原山 4-3-3
18	深谷駅前店	埼玉県 深谷市 西島町37628
19	春日部藤塚店	埼玉県 春日部市 藤塚1141-1
20	ベルク飯能店	埼玉県 飯能市 緑町 24-4ベルク緑町店内
21	東浦和店	埼玉県 さいたま市 緑区大字大間木 412-1
22	武蔵浦和店	埼玉県 さいたま市 南区 別所 7-1-15
23	志木南口店	埼玉県 新座市 東北2-34-2ルネグランステージ志木Ⅱ
24	ユニクス南古谷店	埼玉県 川越市 泉町 4-8ユニクス南古谷 SC内
25	坂戸につさい店	埼玉県 坂戸市 につさい花みず木 2丁目 7-1
26	ビバホーム鴻巣店	埼玉県 鴻巣市 箕田 1771-1
27	熊谷駅前店	埼玉県 熊谷市 桜木町 1-1-1
28	ビバホーム大井町店	埼玉県 ふじみ野市 西鶴ヶ岡1-3-15 ビバモール埼玉大井内
29	所沢東口店	埼玉県 所沢市 くすのき台1-13-1 ウィンズラジャ所沢 1階
30	熊谷肥塚店	埼玉県 熊谷市 肥塚4-120
31	ベルク行田店	埼玉県 行田市 長野 1-49-1ベルク長野店内
32	アリオ川口店	埼玉県 川口市 並木元町1-79
33	ベルクス岩槻店	埼玉県 さいたま市 岩槻区本宿 428-1
34	ファクトリービバホーム加須店	埼玉県 加須市 下高柳 1-7
35	埼玉県庁前店	埼玉県 さいたま市 浦和区高砂 3-6-15
36	大宮大和田店	埼玉県 さいたま市 見沼区大和田町 1-834-8
37	上柴店	埼玉県 深谷市 上柴町 西2-22-10
38	三郷早稲田通り店	埼玉県 三郷市 早稲田 2-2-4

番号	事業所名	所在地
39	北上尾店	埼玉県 上尾市 原新町 5-21
40	武蔵藤沢店	埼玉県 入間市 大字下藤沢 835-1
41	ベルク幸手北店	埼玉県 幸手市 北 2-5-20
42	久喜インター店	埼玉県 久喜市 江面245-5
43	北浦和西口店	埼玉県 さいたま市 浦和区北浦和 4-2-2アンリツビル 1F
44	大宮ステラタウン店	埼玉県 さいたま市 北区 宮原町 1-854-1ステラタウン 1F
45	ビバホーム三郷店	埼玉県 三郷市 ピアラシティ1-1-140
46	入間丸広百貨店	埼玉県 入間市 豊岡 1-6-12
47	モラージュ菖蒲店	埼玉県 久喜市 菖蒲町 菖蒲 6005-1
48	西友東松山店	埼玉県 東松山市 小松原町11-2 西友東松山店1階フードコート内
49	東所沢駅前店	埼玉県 所沢市 東所沢和田 2-1-1
50	ユニクス秩父店	埼玉県 秩父市 上野町805-14
51	本庄朝日町店	埼玉県 本庄市 朝日町2-15-3
52	宮原東口店	埼玉県 さいたま市 北区宮原町 3-824-1宮原駅ビル1F
53	北越谷店	埼玉県 越谷市 大沢 3209-1
54	リブレ川口店	埼玉県 川口市 川口3-2 リブレ川口
55	新座野火止店	埼玉県 新座市 野火止6-1-35
56	南越谷駅前店	埼玉県 越谷市 南越谷 2-2-12
57	和光市駅前店	埼玉県 和光市 丸山台1-4-3 ヴェルデ和光 1F
58	カインズ鶴ヶ島店	埼玉県 鶴ヶ島市 ミツ木新町 1-1-13
59	草加店	埼玉県 草加市 高砂2-7-1 イトーヨーカドー B1F
60	せんげん台駅前店	埼玉県 越谷市 千間台西 1-1-1
61	ユニクス川越店	埼玉県 川越市 新宿町1-17-1
62	西川口東口店	埼玉県 川口市 並木 2-2-7
63	蕨西口店	埼玉県 蕨市 中央 1-2-6
64	イオンモール浦和美園店	埼玉県 さいたま市 緑区美園 5-50-1
65	島忠草加舎人店	埼玉県 草加市 遊馬町 2-1
66	ベスタ狭山店	埼玉県 狭山市 入間川1-17-1
67	イオンレイクタウン mori店	埼玉県 越谷市 レイクタウン 3-1-1
68	与野西口店	埼玉県 さいたま市 中央区大字下落合 1712番地NW-105
69	戸田駅前店	埼玉県 戸田市 大字 新曽676-7
70	川越山田店	埼玉県 川越市 山田1733-1
71	玄米食堂あえん エキュート大宮店	埼玉県 さいたま市 大宮区錦町 630番地 JR東日本大宮駅構内
72	草加新栄店	埼玉県 草加市 新栄1-37-15
73	マザーリーフTSMオラージュ菖蒲店	埼玉県 久喜市 菖蒲町 菖蒲 6005-1

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉縣信用金庫	
所在地	埼玉県熊谷市久下4-141	
事業者番号	2029	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,110	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	協同組織金融業	
分類番号 (中分類)	63	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	協同組織金融業 預積金 27,729億円、貸出金 16,860億円 店舗数 96店舗、ローンセンター 10箇所 法人事務所 1箇所 従業員 1,740人 (平成31年3月31日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202900	埼玉県信用金庫本部	2,110
B、C事業所			
合計			2,110

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.saishin.co.jp
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総合企画部	048-526-1111	048-526-6472	kikaku@saishin.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添資料 「環境問題に関する行動計画」による。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添資料 「推進・管理体制とその役割」による。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,843	4,662	4,337	4,155	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,843	4,662	4,337	4,155	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2029 事業所番号 202900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉縣信用金庫本部	前年度における事業所数	96
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	久下4 - 141	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	協同組織金融業		
分類番号(中分類)	63		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:協同組織金融業 預積金	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度二酸化炭素排出量5,754t CO2に対し15%以上削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙にて提出	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,458	2,362	2,203	2,110	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,843	4,662	4,337	4,155	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,843	4,662	4,337	4,155	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0530	0.0538	0.0503	0.0456		
活動規模の指標	○ 床面積	m ²	91,380	86,694	86,230	91,150

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機の導入(2店舗実施)	H28年度	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機の導入(4店舗実施)	H29年度	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機の導入(2店舗実施)	H30年度	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機の導入(4店舗を予定)	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1. クールビズを実施している。
2. ノー残業デーを実施している。
3. 空調機の温度管理の徹底、照明消灯の管理、温水器の使用停止、エレベーターの利用制限、時間外勤務の削減などの施策を実行するとともに、月次による電気使用量の実績管理を行っている。
4. 営業店の空調機を省エネタイプへの切替えを行っている。
5. サービス品、生活消耗品等の環境に配慮した商品を利用している。
6. 個人住宅ローン、マイカーローン等の環境に配慮した商品を取り扱っている。
7. エコキャップ推進協会が提唱するエコキャップ運動を実施している。

環境問題に関する行動計画

埼玉縣信用金庫

1. 環境問題に関する認識

自然環境の維持および改善に努めることは、企業市民としての社会的責任であり、環境への負荷の軽減に努力することは資源を消費する企業としての責務であると認識している。

引続き、環境問題の重要性に対する認識を共有し、地球温暖化対策や循環型社会の構築（廃棄物対策）へ向けた取組みを行い、持続的発展が可能な地域社会の実現に向けて努力する。

2. 具体的な行動計画

(1) 資源の効率的利用

金融業は、業務の性格上、特に紙、電力を中心に資源を消費する業界であることから、省資源・省エネルギー対策の推進に努める。紙資源については、例えば、今後もペーパーレス化等を進めることにより、その使用量の削減を図る。電力についても省エネルギー化を図ることにより、同様にその使用量を削減し、CO₂の排出削減に寄与するよう努力する。

(2) 循環型社会の構築への取組み

環境への負荷の軽減を目指し、リサイクルの推進に努める。

具体的には、紙資源については、例えば内部用の便箋、メモ用紙、名刺、コピー用紙等に再生紙の利用を積極的に進めるとともに、使用済みの紙についても、分別回収の実施により紙資源再利用の一層の促進に寄与するよう努力する。

また、その他廃棄物についても、例えば、引続き分別回収の徹底を図ることにより資源の再利用に努める。

(3) 教育・啓発

環境問題に対する認識の向上のための、金庫内教育に一層取り組む。

(4) 社会貢献活動

地域社会における環境保全に対応する社会貢献活動に一層取り組むとともに、そのための組織的な支援体制の整備を更に進める。

(5) お客様の環境意識の高まりに対応した業務展開

環境面に着目した金融商品の開発・提供等、お客様の環境意識の高まりに対応した業務展開に努める。

(6) お客様への環境情報の提供

環境に関する情報を企業間で仲介することにより、環境技術の実用化に資するよう努力する。

また、お客様へ環境問題に関する国内外の情報等を紹介することにより、お客様の環境問題に対する認識の向上に資するよう努める。

以上

＜推進・管理体制とその役割＞

平成25年7月

部門等		責任者	役割等
最高責任者		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">理事長又は役付理事</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; text-align: center;">専 務 理 事</div>	<ul style="list-style-type: none"> ○取決め事項について責任を持つ ○役職員に向けて、環境への取組みの必要性等を機会あるごとに説く ○お客様・地域に向けて、当金庫の環境への取組みをアピール・宣伝する。 ※当金庫が一丸となって環境問題に取り組んでいくためには、最高責任者の役割が極めて重要である。
環境管理責任者	正 環境管理責任者	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; text-align: center;">担 当 理 事</div>	<ul style="list-style-type: none"> ○環境への取組みに関する責任者 ○取決め事項や進捗状況等を理事会等へ報告する。 ○役員と職員との間のつなぎ役を担う。
	副 環境管理責任者	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">担当部長</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">担当部長が役員の場合、副部長</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; text-align: center;">総 務 部 長</div>	<ul style="list-style-type: none"> ○削減計画の策定、推進・管理体制の確立、運用管理規程の制定などを推進していく役割を担う。 ○進捗状況の管理責任者であり、本部、各営業店に対しての指南役でもある。
プロジェクトチーム、委員会など		部長会議	<ul style="list-style-type: none"> ○削減計画の策定、推進・管理体制の確立、運用管理規程の制定を行っていく際に、担当部門とともに検討していく。
温暖化対策推進者		総務部次長	<ul style="list-style-type: none"> ○温暖化対策の推進を行っていく
本部・営業店・事務センター等	本部・営業店の推進責任者	各部室長、営業店長	<ul style="list-style-type: none"> ○削減等の取組みについての理解を深め、担当部、本支店内での推進責任者として、積極的に取り組んでいく。 ○毎月、又は定期的に進捗状況を管理する。 ○進捗状況を見ながら担当部、本支店内の取組みを推進していく。 ○毎月の進捗状況を副環境管理責任者に報告する。
	本部・営業店の実施責任者	役席、一般職	<ul style="list-style-type: none"> ○推進責任者の補佐役 ○毎日、毎月のチェック・管理 ○日々の取組みを通じて改善点を見つける。 ※実施責任者の役割については、最低限の人数で担うことが合理的であるが、取組への参画意識を高めるため多くの職員が何らかの役割を担うことも考えられる。

埼玉縣信用金庫 店舗名一覽表

NO	店番	店 舗	住 所	備 考
1	76	埼玉縣信用金庫 本部・事務棟・熊谷東支店	熊谷市久下4丁目141	
2		埼玉縣信用金庫 事務集中部・業務センター	さいたま市浦和区常盤5丁目15-15 浦和常盤ビル	
3	1	埼玉縣信用金庫 本店営業部・熊谷	熊谷市本町1丁目130-1	
4	2	埼玉縣信用金庫 浦和支店・戸田支	さいたま市浦和区仲町1丁目10-9	
5	3	埼玉縣信用金庫 大宮支店	さいたま市大宮区仲町1丁目63	
6	4	埼玉縣信用金庫 川越支店・川越駅前ローンプラザ	川越市脇田町103	
7	5	埼玉縣信用金庫 秩父支店	秩父市本町3-4	
8	6	埼玉縣信用金庫 本庄支店	本庄市中央1丁目1-5	
9	7	埼玉縣信用金庫 行田支店	行田市行田5-13	
10	8	埼玉縣信用金庫 羽生支店	羽生市中央2丁目2-24	
11	9	埼玉縣信用金庫 加須支店・花崎支	加須市本町13-26	
12	10	埼玉縣信用金庫 鴻巣支店	鴻巣市本町4丁目9-16	
13	11	埼玉縣信用金庫 春日部支店	春日部市粕壁2丁目8-1	
14	12	埼玉縣信用金庫 越谷支店	越谷市越ヶ谷3丁目5-1	
15	13	埼玉縣信用金庫 桶川支店	桶川市寿2丁目1-7	
16	14	埼玉縣信用金庫 深谷支店	深谷市西島町2丁目19-1	
17	15	埼玉縣信用金庫 寄居支店	大里郡寄居町大字寄居874-3	
18	16	埼玉縣信用金庫 上尾支店・原市支店	上尾市宮本町10-31	
19	17	埼玉縣信用金庫 草加支店・草加ローンセンター	草加市高砂1丁目7-1	
20	18	埼玉縣信用金庫 岩槻支店	さいたま市岩槻区本町2丁目1-35	
21	19	埼玉縣信用金庫 北浦和支店・北浦和ローンセンター	さいたま市浦和区北浦和1丁目3-1	
22	20	埼玉縣信用金庫 大宮西支店	さいたま市大宮区桜木町2丁目369	
23	21	埼玉縣信用金庫 北本支店	北本市北本2丁目1	
24	23	埼玉縣信用金庫 与野支店	さいたま市中央区本町西2丁目2-22	
25	25	埼玉縣信用金庫 南浦和支店	さいたま市南区南浦和2丁目40-5	
26	26	埼玉縣信用金庫 杉戸支店・宮代支	北葛飾郡杉戸町杉戸2丁目15-21	
27	27	埼玉縣信用金庫 蓮田支店	蓮田市東3丁目2-20	
28	28	埼玉縣信用金庫 大袋・越谷平方支	越谷市大字袋山1217-5	
29	29	埼玉縣信用金庫 八潮支店	八潮市中央1丁目15-11	
30	30	埼玉縣信用金庫 大和田支店	さいたま市見沼区大和田町2丁目1278-1	
31	31	埼玉縣信用金庫 籠原支店	熊谷市新堀723-1	
32	32	埼玉縣信用金庫 白岡支店	南埼玉郡白岡町大字小久喜1083-3	
33	33	埼玉縣信用金庫 久喜支店	久喜市久喜東1丁目16-36	
34	34	埼玉縣信用金庫 豊春支店	春日部市上蛭田533-1	
35	35	埼玉縣信用金庫 吹上支店	鴻巣市吹上本町3丁目2-6	
36	36	埼玉縣信用金庫 三橋支店	さいたま市大宮区三橋2丁目546-2	
37	38	埼玉縣信用金庫 大東支店	さいたま市緑区道祖土2丁目12-28	
38	39	埼玉縣信用金庫 上之支店	熊谷市中西3丁目14-5	
39	40	埼玉縣信用金庫 片柳支店	さいたま市見沼区大字南中野464-6	
40	41	埼玉縣信用金庫 宮原東支店	さいたま市北区宮原町1丁目723-1	
41	43	埼玉縣信用金庫 宮原支店	さいたま市北区日進町3丁目542-1	
42	44	埼玉縣信用金庫 西堀支店	さいたま市桜区西堀6-7-52	
43	45	埼玉縣信用金庫 新河岸支店	川越市大字砂新田114-31	
44	46	埼玉縣信用金庫 浦和東支店	さいたま市浦和区東高砂町20-2	
45	47	埼玉縣信用金庫 ふじみ野支店	富士見市ふじみ野西1丁目18-2	
46	48	埼玉縣信用金庫 上尾西支店	上尾市浅間台2丁目4-2	
47	49	埼玉縣信用金庫 大間木支店	さいたま市緑区東浦和9丁目2-1	
48	52	埼玉縣信用金庫 八潮南支店	八潮市大字大曾根863-2	
49	53	埼玉縣信用金庫 所沢東支店	所沢市東所沢和田1丁目3-6	
50	54	埼玉縣信用金庫 坂戸支店	坂戸市本町1-1	
51	56	埼玉縣信用金庫 霞ヶ関支店	川越市霞ヶ関東1丁目14-6	
52	57	埼玉縣信用金庫 籠原南支店	熊谷市美土里町1丁目147-1	
53	58	埼玉縣信用金庫 七里支店	さいたま市見沼区大字風渡野672-11	
54	59	埼玉縣信用金庫 江南支店	熊谷市江南中央3丁目8-9	

埼玉縣信用金庫 店舗名一覽表

NO	店番	店 舗	住 所	備 考
55	61	埼玉縣信用金庫 東岩槻支店	さいたま市岩槻区東岩槻2丁目5-4	
56	62	埼玉縣信用金庫 東松山・高坂支店	東松山市松葉町1丁目5-2	
57	64	埼玉縣信用金庫 騎西支店	加須市騎西1375-1	
58	65	埼玉縣信用金庫 北本西口支店	北本市本町1丁目7	
59	66	埼玉縣信用金庫 鶴ヶ島北支店	鶴ヶ島市脚折町3丁目22-2	
60	67	埼玉縣信用金庫 東八潮支店	八潮市大字二丁目1065-1	
61	73	埼玉縣信用金庫 大久保支店	さいたま市桜区大字上大久保281-1	
62	74	埼玉縣信用金庫 東大宮支店	さいたま市見沼区東大宮4丁目59-3	
63	75	埼玉縣信用金庫 幸手支店	幸手市東2丁目22-1	
64	81	埼玉縣信用金庫 西草加支店	草加市花栗4丁目1-14	
65	82	埼玉縣信用金庫 北草加支店	草加市八幡町757-1	
66	83	埼玉縣信用金庫 森林公園支店	比企郡滑川町みなみ野2丁目5-1	
67	85	埼玉縣信用金庫 伊奈支店	北足立郡伊奈町寿3丁目272-1	
68	89	埼玉縣信用金庫 春日部西口支店・春日部西口ローンセンター	春日部市谷原2丁目9-9	
69	90	埼玉縣信用金庫 桶川西口支店	桶川市泉1丁目7-6	
70	92	埼玉縣信用金庫 小川支店	比企郡小川町大字大塚34-10	
71	93	埼玉縣信用金庫 越生支店	入間郡越生町大字越生387-9	
72	94	埼玉縣信用金庫 毛呂山支店	入間郡毛呂山町大字毛呂本郷1576	
73	95	埼玉縣信用金庫 狭山支店	狭山市中央4丁目3-3	
74	96	埼玉縣信用金庫 上福岡支店	ふじみ野市上福岡2丁目3-3	
75	97	埼玉縣信用金庫 嵐山支店	比企郡嵐山町大字菅谷427	
76	98	埼玉縣信用金庫 新座支店	新座市東北2丁目13-17	
77	99	埼玉縣信用金庫 朝霞支店	朝霞市仲町1丁目3-35	
78	100	埼玉縣信用金庫 鶴瀬支店	富士見市鶴瀬東2丁目15-17	
79	101	埼玉縣信用金庫 鶴ヶ島支店	鶴ヶ島市大字上広谷40-12	
80	102	埼玉縣信用金庫 武蔵藤沢支店	入間市大字下藤沢51-11	
81	103	埼玉縣信用金庫 高坂支店	東松山市大字高坂1207-2	
82	105	埼玉縣信用金庫 川越南支店	川越市旭町3丁目2-15	
83	107	埼玉縣信用金庫 三芳支店	入間郡三芳町大字藤久保275-18	
84	108	埼玉縣信用金庫 川越西支店	川越市喜多町4-9	
85	110	埼玉縣信用金庫 川島支店	比企郡川島町大字上伊草1688-12	
86	112	埼玉縣信用金庫 吉見支店	比企郡吉見町大字下細谷686-6	
87	113	埼玉縣信用金庫 南古谷支店	川越市並木新町1-4	
88	117	埼玉縣信用金庫 都幾川支店	比企郡ときがわ町大字桃木9-1	
89	118	埼玉縣信用金庫 長瀬支店	入間郡毛呂山町南台5丁目1-5	
90	122	埼玉縣信用金庫 川口朝日支店	川口市朝日4-20-25	
91	123	埼玉縣信用金庫 三郷支店	三郷市中央2-3-3	
92		大宮ローンセンター	さいたま市大宮区仲町1丁目47大宮SGビル1F	
93		ふじみ野ローンセンター	富士見市ふじみ野西1丁目18-1齊藤ビル1F	
94		鴻巣ローンセンター	鴻巣市中央1番32	
95		高坂ローンセンター	東松山市大字高坂1207-2	
96		戸田法人事務所	戸田市大字新菅21961-1 ミラージュガーデン2F	
		合計		

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ベルク	
所在地	埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番	
事業者番号	2030	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	33,502	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：スーパーマーケット経営 従業員数：6,624名(臨時従業員8時間換算含む) 資本金：39億1,265万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	ベルク	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	203000	株式会社ベルク 本社	33,502
B、C事業所			
合計			33,502

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社ベルク 本社
		所在地 1	埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番
		閲覧可能時間 1	9:00~18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-287-0111	049-287-2100	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

省エネルギーの推進とCO₂排出量の削減のため、節電対策を中心に全社のエネルギー使用量の削減に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

改正省エネ法の施行に合わせて、社長の命により、従来からの「環境委員会」を改組し、各部署から部長を委員とする「環境委員会」を平成21年3月に立ち上げた。主たる業務は、省エネルギーの推進とCO₂排出量の削減に関して全社の組織を見直した中長期基本計画の作成と、そのローリングプランとしての年度計画の作成、及び四半期ごとの年度計画の達成状況のチェックである。地球温暖化対策計画は、この委員会において承認されたものである。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	57,090	59,937	63,989	65,801	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	57,090	59,937	63,989	65,801	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2030	事業所番号	203000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ベルク 本社	前年度における事業所数	78
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	脚折1646番	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:スーパーマーケット経営 従業員数:6,624名(臨時従業員8時間換算含む) 資本金:39億1,265万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の原単位実績を、第2期の電気CO ₂ 排出係数(0.495)で再計算した数値(=0.2845)より、10%の削減 0.2845 → 0.2561			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ベルク 本社	鶴ヶ島市脚折1646番
2	第1センター	埼玉県大里郡寄居町大字用土5459
3	リサイクルセンター	埼玉県大里郡寄居町大字用土5473-1
4	東町店	埼玉県秩父市東町12-1
5	宮地店	埼玉県秩父市下宮地町19-16
6	柿沼店	埼玉県熊谷市柿沼610-1
7	上之店	埼玉県熊谷市上之2138
8	長野店	埼玉県行田市長野1-49-1
9	広瀬店	埼玉県熊谷市広瀬131
10	緑町店	埼玉県飯能市緑町24-2
11	的場店	埼玉県川越市大字的場811-2
12	すねおり店	埼玉県鶴ヶ島市大字脚折1513-1
13	藤久保店	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保337-9
14	砂田店	埼玉県東松山市砂田町16-7
15	赤城町店	埼玉県熊谷市赤城町3-1-33
16	公園橋店	埼玉県秩父市中村町4-3-24
17	本庄店	埼玉県本庄市本庄2-3-6
18	七本木店	埼玉県児玉郡上里町大字七本木2558-1
19	山口店	埼玉県所沢市大字山口1464-1
20	かごはら南店	埼玉県熊谷市新堀新田677
21	幸手南店	埼玉県幸手市南2-6-10
22	中青木店	埼玉県川口市中青木2-14-11
23	南古谷店	埼玉県川越市大字並木264-1
24	池田店	埼玉県新座市池田4-5-12
25	黒浜店	埼玉県蓮田市大字黒浜2798-7

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	羽生西店	埼玉県羽生市西2-18-19
27	行田南店	埼玉県行田市緑町2-33
28	佐谷田店	埼玉県熊谷市佐谷田2402-1
29	玉井店	埼玉県熊谷市玉井1-12-1
30	大井緑ヶ丘店	埼玉県ふじみ野市緑ヶ丘1-5-8
31	越谷西方店	埼玉県越谷市大字西方3010
32	さいたま櫛引店	埼玉県さいたま市北区櫛引町2-88
33	入間野田店	埼玉県入間市大字野田894-1
34	鴻巣宮前店	埼玉県鴻巣市宮前167-1
35	戸田中町店	埼玉県戸田市中町1-28-24
36	川越東田町店	埼玉県川越市東田町4-26
37	秩父影森店	埼玉県秩父市大字下影森739-1
38	毛呂山店	埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷293-1
39	川口前川店	埼玉県川口市前川町4-153-3
40	ベスト狭山店	埼玉県狭山市入間川1025
41	深谷稲荷町店	埼玉県深谷市稲荷町1-7-11
42	幸手北店	埼玉県幸手市北2-5-20
43	上里SC店	埼玉県児玉郡上里町大字金久保359-1
44	ベスト東鷲宮店	埼玉県久喜市桜田2-6-1
45	川口差間店	埼玉県川口市差間3-38-1
46	東所沢店	埼玉県所沢市東所沢和田3丁目30番1
47	さいたま宮原店	埼玉県さいたま市北区宮原町1丁目190番地8
48	行田城西店	埼玉県行田市城西4-4-1
49	東松山新郷店	埼玉県東松山市新郷49番1
50	さいたま吉野町店	埼玉県さいたま市北区吉野町1丁目378番

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
51	川越むさし野店	埼玉県川越市むさし野17番地11
52	春日部緑町店	埼玉県春日部市緑町3丁目11番24号
53	東越谷店	埼玉県越谷市東越谷8丁目1番地1
54	上尾東店	埼玉県上尾市大字上尾宿2165番地5
55	ベスタ本庄寿店	埼玉県本庄市寿3丁目5番18号
56	上尾春日店	埼玉県上尾市春日一丁目34番地29
57	フォルテ深谷店	埼玉県深谷市東方町3丁目35番1
58	川越小仙波店	埼玉県川越市小仙波町3丁目16番地3
59	北本二ツ家店	埼玉県北本市二ツ家1丁目147番地
60	坂戸石井店	埼玉県坂戸市石井2705-3
61	越谷花田店	埼玉県越谷市花田1丁目17番地7
62	坂戸八幡店	埼玉県坂戸市八幡2丁目2番5号
63	加須久下店	埼玉県加須市久下4丁目43番8
64	さいたま南与野店	埼玉県さいたま市中央区鈴谷2丁目631
65	第2センター	埼玉県児玉郡美里町大字猪俣1082
66	熊谷銀座店	埼玉県熊谷市銀座2丁目226
67	北坂戸店	埼玉県坂戸市末広町20番地2
68	浦和根岸店	埼玉県さいたま市南区根岸5-17-1
69	岩槻宮町店	埼玉県さいたま市岩槻区宮町1丁目3番3号
70	北本東間店	埼玉県北本市東間5丁目56番地
71	トレーニングセンター	埼玉県大里郡寄居町用土5454-3
72	川越新宿店	埼玉県川越市新宿町5-13-68
73	富士見関沢店	埼玉県富士見市関沢1丁目7-12
74	八潮鶴ヶ曾根店	埼玉県八潮市大字鶴ヶ曾根894番地1
75	鶴ヶ丘店	埼玉県鶴ヶ島市大字鶴ヶ丘276番地1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	29,082	30,526	32,588	33,502	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		57,090	59,937	63,989	65,801	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		57,090	59,937	63,989	65,801	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2867	0.2880	0.2945	0.3012	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	199,145	208,121	217,294	218,473	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	従来の白熱灯や蛍光灯などに比べ、長寿命かつ省電力でも点灯可能なLED照明を店舗へ導入。(第2計画期間継続中)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗作業場や本社等で、人のいない場所の照明をこまめに消したり、屋外照明等を消灯・減灯する。(第2計画期間継続中)	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏冬、エアコンを適正な温度に設定することにより、無駄なエネルギーの使用を抑制する。クールビズ・ウォームビズも合わせて実施。(第2計画期間継続中)	H26以前	
4	180200	その他	18_その他	休憩室は誰もいない時間はエアコンや照明をこまめに切り、使用するときだけテレビやポットの電源を入れるなどの節電対策を実施。(第2計画期間継続中)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗と同様に、本社でもLED照明を導入。また、社内各部署ごとに照明スイッチを分割し、誰もいない部署の電気を消灯している。	H27年度	
6	180200	その他	18_その他	産業廃棄物として焼却処分していた動植物性残渣(パイナップル粕)を食品リサイクル(堆肥)することにより、焼却による二酸化炭素排出量を抑制。	H31年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ケースホールディングス	
所在地	茨城県水戸市桜川1-1-1	
事業者番号	2031	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,909	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	その他の小売業	
分類番号 (中分類)	60	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：家電製品の小売業 店舗数：498店舗(2019年3月末時点) 従業員数：14,127名(内臨時従業員7,528名) 資本金：181億25百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	ケースデンキ(株式会社ケースホールディングスが運営するフランチャイズチェーン)	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	203100	ケースデンキ川越店	4,909
B、C事業所			
合計			4,909

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.ksdenki.co.jp/kshd/pages/csr_top.aspx
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	CSR部	029-222-0787	029-227-5311	csr@ksdenki.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

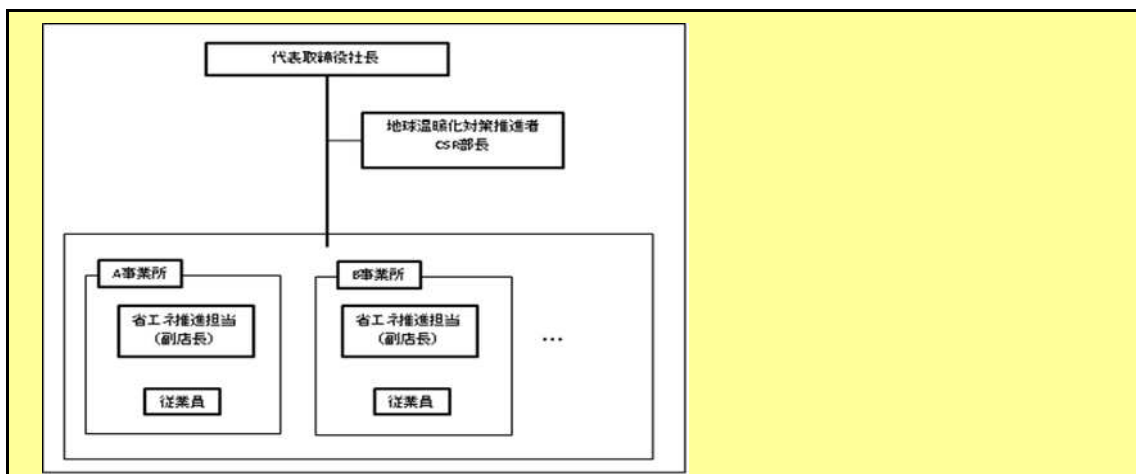
以下の役割・責任を果たすことが地球温暖化対策における家電量販店の使命と考え、取組を推進しております。

省エネ型製品の普及促進：省エネ性能の高い製品への買い替え促進

店舗の温室効果ガス排出削減：電気・燃料等の使用削減

従業員一人一人の温室効果ガス削減への取り組み：COOL CHOICEへの参加

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,553	7,390	8,719	9,509	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,553	7,390	8,719	9,509	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2031 事業所番号 **203100**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ケースデンキ川越店	前年度における事業所数	25
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字小仙波974番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	その他の小売業		
分類番号(中分類)	60		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	家電量販店を県内25店舗(内配送センター2拠点)を運営	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度を基準(0.1099t-CO ₂ /m ²)として、平成31年度末までに原単位を5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ケーズデンキ川越店	川越市大字小仙波974番地1
2	ケーズデンキ草加店	草加市清門町401-1
3	ケーズデンキ新座店	新座市中野2丁目2-31
4	ケーズデンキ大宮櫛引店	さいたま市北区櫛引町2丁目738
5	ケーズデンキ浦和原山店	さいたま市緑区原山二丁目28番地1
6	ケーズデンキ鴻巣店	鴻巣市大字八幡田481番地1
7	ケーズデンキ東東京配送センター(平成30年12月閉所)	八潮市浮塚780
8	ケーズデンキ本庄店	本庄市万年寺1丁目13番10号
9	ケーズデンキピオニウォーク東松山	東松山市あずま町4丁目5番
10	ケーズデンキ菖蒲店	久喜市菖蒲町菖蒲寺田6006番1
11	ケーズデンキ幸手店	幸手市大字上高野字本村前828番地外19筆
12	ケーズデンキ吉川店	吉川市美南3丁目13-8
13	ケーズデンキ上尾店	上尾市大字西門字芝道252-1
14	ケーズデンキ越谷店	越谷市大字弥十郎407
15	ケーズデンキ羽生店	羽生市大字上岩瀬653-1
16	ケーズデンキ越谷レイクタウン店	越谷市レイクタウン9丁目2番2
17	ケーズデンキ熊谷店	熊谷市代1067
18	ケーズデンキ入間店	入間市東藤沢二丁目12番27
19	ケーズデンキ浦和美園店	さいたま市緑区美園一丁目12番地1
20	ケーズデンキ所沢店	所沢市若松町809番2
21	ケーズデンキふじみ野店	ふじみ野市大井中央二丁目20番1号
22	ケーズデンキ所沢配送センター	所沢市大字城681-1
23	ケーズデンキ鷲宮店	久喜市久本寺字新田199
24	ケーズデンキ鶴ヶ島インター店	鶴ヶ島市脚折町五丁目1番34号
25	ケーズデンキ埼大通り店(平成30年12月開店)	さいたま市桜区栄和4丁目10

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,372	3,797	4,483	4,909	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	6,553	7,390	8,719	9,509	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,553	7,390	8,719	9,509	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.1057	0.1042	0.1002	0.0991	
活動規模の指標	生産量				
	○ 売場面積 営業日数 補正	m ²	61,997	70,920	87,022

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	店舗省エネのガイドラインを策定するとともに、事業所単位の管理票を用いてエネルギー使用状況管理を実施<第2計画期間も継続>	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事業所ごとのエネルギー使用量などのデータを管理し、原単位比較・分析によるエネルギー使用効率改善の取り組みを実施<第2計画期間も継続>	H26以前	
3	130300	空調設備、換気設備	13_換気設備の運転管理	新規事業所にサーモで自動稼働する屋根裏換気を導入し、空調効率を改善<第2計画期間も継続>	H26以前	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	新規事業所にBEMS(ビル管理システム)を導入する<第2計画期間も継続>	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新規事業所にLED等の高効率照明を採用する<第2計画期間も継続>	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新規事業所に調光システムを導入、プログラムによる時間帯別の自動調光を実施する<第2計画期間も継続>	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店外照明の点灯にタイマーを用い、日没時間に応じて毎月2回設定を変更する<第2計画期間も継続>	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新規事業所の備品倉庫等に人感センサーによる点滅方式を導入する<第2計画期間も継続>	H26以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事業所内の自動販売機は省エネモードで運用する<第2計画期間も継続>	H26以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機への交換を順次実施する<第2計画期間も継続>	H26以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	風除室のドアについて、夏季や冬季は解放せず、逆に中間期は解放して空調負荷を軽減する<第2計画期間も継続>	H26以前	
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

主な取り組み内容

- ・本社に省エネ推進室(平成26年CSR部に改称)を設置、事業所の副店長を省エネ推進担当に任命し、実効性の高い推進体制を構築。
- ・社内の省エネルギーガイドラインを策定、空調・照明・事務機器等に関する管理基準を明確化。
- ・店頭展示商品(テレビ・PC・照明器具等)の一部電源OFFの実施。
- ・統一省エネルギーラベル省エネラベル発行をシステム化し表示を徹底。
- ・ポスター等による省エネラベル解説表示の推進。
- ・省エネ家電購入が対象となる各種特典・キャンペーンの実施。
- ・小型家電リサイクル法に基づき、家庭から出る使用済み小型家電を積極的に回収。

第2計画期間4年目は、新規に1店舗開店しているもののエネルギー起源CO2排出量原単位の数値は昨年と比べ、1.10削減しております。これは、BEMSを設置した効果が出ていると思います。来年度は計画最終年度でもありますので、省エネ及び体調面にも十分留意しつつ計画を推進してまいります。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ルネサンス	
所在地	東京都墨田区両国2-10-14両国シティコア3F	
事業者番号	2032	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,236	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	娯楽業	
分類番号 (中分類)	80	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	■事業内容：会員制フィットネスクラブ運営 ■従業員数：1,408名 (2019.3.31現在) ■資本金：22.1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	203200	スポーツクラブ ルネサンス 北朝霞	2,236
B、C事業所			
合計			2,236

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.s-rennaissance.co.jp/csr/contribution/
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	パブリックリレーション部	03-5600-7811	03-5199-7459	murazumi@s-rennaissance.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

<大方針>

株式会社ルネサンスは、環境にやさしいクラブ運営を心がけることにより地球温暖化防止に貢献します。

<基本方針>

全事業所で、エネルギー合理化を推進することにより省エネルギーを実現します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

経営責任者 取締役執行役員	地球温暖化対策推進者 施設開発部 施設管理チーム	事業所名	責任者
		春日部クラブ	(支配人)
		北戸田クラブ	(支配人)
		ふじみ野クラブ	(支配人)
		蕨クラブ	(支配人)
		浦和クラブ	(支配人)
		吉川クラブ	(支配人)
		新所沢クラブ	(支配人)
		北朝霞クラブ	(支配人)
		元気ジム蕨	(管理者)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,353	4,359	4,387	4,423	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,353	4,359	4,387	4,423	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号	2032	事業所番号	203200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	スポーツクラブ ルネサンス 北朝霞	前年度における事業所数	9
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	西原1-2-2 リーブ北朝霞ビル2F	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	娯楽業		
分類番号(中分類)	80		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	■ 事業内容: 会員制フィットネスクラブ ■ 従業員数: 1,408名(2019.3.31現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量原単位(0.002926t-CO ₂ /県内利用者全体)を基準として、平成31年度までに合計5%削減を目指す。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	スポーツクラブ ルネサンス 北朝霞	朝霞市西原1-2-2 リーヴ北朝霞ビル2F
2	スポーツクラブ ルネサンス 北戸田	戸田市新曽2160
3	スポーツクラブ ルネサンス 春日部	春日部市粕壁3-8-1 わいわい春日部パーク4F
4	スポーツクラブ ルネサンス 蕨	蕨市中央1-19-11
5	スポーツクラブ ルネサンス 浦和	さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-20
6	スイミングクラブ ルネサンス 新所沢	所沢市美原町2-2966
7	テニススクール ルネサンス ふじみ野	ふじみ野市うれし野2-16-1 LCモールうれし野3階
8	スイミングクラブ ルネサンス 吉川	吉川市吉川1445
9	ルネサンス 元氣ジム 蕨	蕨市中央1-20-12
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,199	2,202	2,217	2,236	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,353	4,359	4,387	4,423	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,353	4,359	4,387	4,423	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0025	0.0024	0.0024	0.0023	
活動規模の指標					
	○ 利用者	人	1,742,857	1,833,081	1,839,399

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を前年度と比較し、データを保管把握する	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事業所ごとの利用原単位を、前年比較し数値が大きく変化した時は原因を確認し対応する	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期において、冷房を目的とし外気を取り入れ空調負荷を低減させる	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入れ替え (ふじみ野)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	プール・アリーナ・ジムをLED電球への入れ替え (北戸田)	H28年度	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新 (北朝霞)	H28年度	
7	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水シャワーヘッドを採用 (県内全事業所)	H28年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テニスコート水銀灯をLEDに更新 (春日部)	H28年度	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調更新 (北朝霞)	H28年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	AHU更新+空調のチラー接続 (北朝霞)	H28年度	
11	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	アトラクションポンプ導入 (北戸田)	H29年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	プール水銀灯をLED電球へ入れ替え (北朝霞)	H29年度	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	プール水銀灯をLED電球へ入れ替え (春日部)	H29年度	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調1台更新 (新所沢)	H29年度	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	プール照明LED化 (新所沢)	H29年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社サトーラシ	
所在地	東京都大田区南六郷1-18-10	
事業者番号	2034	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,713	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	自動車部品付属品製造業 資本金(全体) 3億100万円 従業員数(全体) 約290人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	203400	株式会社サトーラシ 嵐山工場	1,088
B、C事業所			
C	203401	株式会社サトーラシ 児玉工場	1,625
合計			2,713

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 サトーラシ 児玉工場 事務所
		所在地 1	埼玉県本庄市児玉町小平775番地10号
		閲覧可能時間 1	会社営業日 AM10:00~PM4:00迄
		閲覧場所 2	株式会社 サトーラシ 嵐山工場 事務所
		所在地 2	埼玉県比企郡嵐山町川島2421番地
		閲覧可能時間 2	会社営業日 AM10:00~PM4:00迄
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	児玉工場総務課	0495-71-5310	0495-72-0801	
2	嵐山工場総務課	0493-62-3232	0493-62-3236	
3				

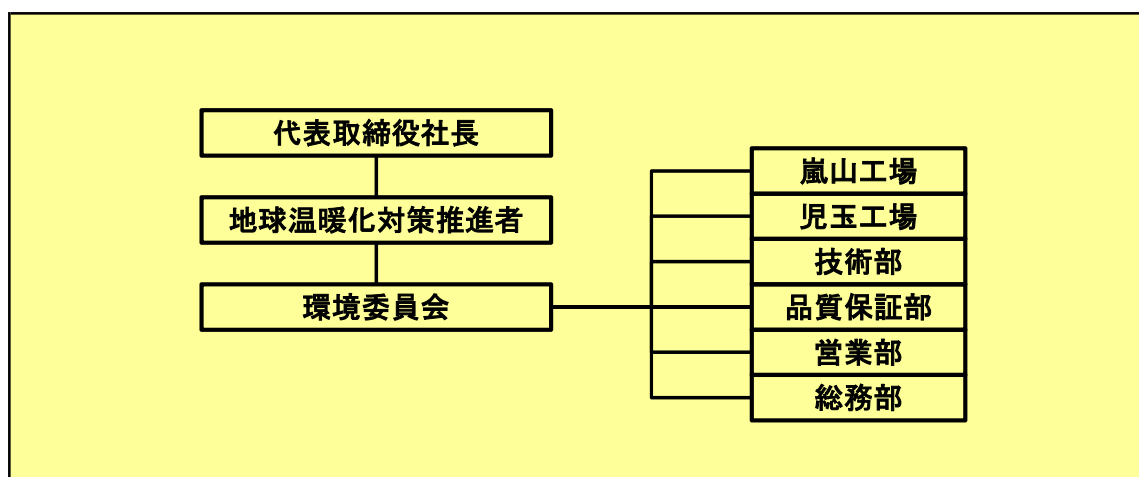
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境の保全を重要課題とする社会一員として、環境への負荷を継続的に改善し、環境を基調とする事業活動を目指します。

- ・廃棄物の削減を図ります。
- ・省エネ、省資源、CO2削減に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,648	5,110	5,315	5,386	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,648	5,110	5,315	5,386	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 2034 事業所番号 203400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社サトーラシ 嵐山工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	川島2421番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	自動車部品付属品製造業 従業員 約130人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成19年度の二酸化炭素排出量原単位0.2718(電気係数変更後)を基準とし、平成31年度までに6%改善します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社サトーラシ 嵐山工場	比企郡嵐山町川島2421番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,346	1,024	1,031	1,088	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,648	2,052	2,063	2,181	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,648	2,052	2,063	2,181	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5885	0.2716	0.2664	0.2701	
活動規模の指標	○ 出荷額 百万円/年	7,898	7,554	7,744	8,076

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新 (インバーター化、台数制御化)	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ランプへの更新	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の省エネ型への更新	H26以前	
4	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の適温起動制御	H26以前	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の起動制御	H26以前	
6	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	月毎にエネルギー使用量を集計し、月報を作成	H26以前	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	QA機器の不要時電源OFF	H28年度	
8	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインドの適正利用	H28年度	
9	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	H27年度	
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の付帯装置の省エネ化(更新)	H29年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号 2034 事業所番号 203401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社サトーラシ 児玉工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	児玉町小平775番地10	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	自動車部品付属品製造業 従業員 約159人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成24年度の二酸化炭素排出量原単位0.3694(電気係数変更後)を基準とし、平成30年度までに4%改善します。 平成31年度は基準排出量の6%を削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	3,116	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	199	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			1,551	1,649	1,625

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂			3,058	3,252	3,205	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			3,058	3,252	3,205	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4048	0.4199	0.3969	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年		7,554	7,744	8,076

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,315	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

31	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)					3,315	3,315	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)					6.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							3,116
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							199
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)							
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度～30年において作業時間が増大した。 平成30年度に、2つの工場の水銀灯198灯をLEDに交換した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新 (インバーター化、台数制御化)	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ランプへの更新	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の省エネ型への更新	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の適温起動制御	H26以前	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の起動制御	H26以前	
6	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	月毎にエネルギー使用量を集計し、月報を作成	H26以前	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	QA機器の不要時電源OFF	H28年度	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインドの適正利用	H28年度	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	H27年度	
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の付帯装置の省エネ化(更新)	H29年度	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1工場水銀灯(400w)→LED(80w) 72個交換 第2工場水銀灯(400w)→LED(80w) 117個交換 水銀灯(400w)→LED(200w) 9個交換	H30年度	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品管理課水銀灯(400w)→LED(80w) 36個交換 水銀灯(700w)→LED(200w) 35個交換	H31年度	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3工場水銀灯65個の交換を計画	H32以降	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

●児玉工場の温室効果ガス排出量

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
燃料使用量	1,367	1,551	1,649	1,625	
CO2排出量	2,694	3,058	3,252	3,205	

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 いなげや	
所在地	東京都立川市栄町6-1-1	
事業者番号	2035	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,998	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	飲食料品小売業	
分類番号 (中分類)	58	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：スーパーマーケット 従業員数：2142名(社員数) 資本金：89億8110万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	203500	株式会社 いなげや 川越旭町店	10,998
B、C事業所			
合計			10,998

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)いなげや社長室 環境担当
		所在地 1	東京都立川市栄町6-1-1
		閲覧可能時間 1	平日 9時~18時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	社長室 環境担当	042-537-5287	042-537-5070	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・電気設備について、管理標準を基に、確実に省エネ対策を図る。
空調設備・・・温度設定(夏期・冬期),稼働時間,フィルター清掃(定期設定)etc
照明設備・・・反射板の清掃,点灯時間,無駄な照明の消灯etc
冷蔵設備・・・ハニカム清掃(定期設定),温度管理,商品の陳列方法etc
- ・設備の経年劣化を把握し、順次省エネ機器の入れ替えを実施していくことに努める
照明設備...エネルギー効率の悪い照明(蛍光灯・ハロゲンetc)特に売場照明についてはLED化及び設置本数の見直しを実施する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

地球温暖化対策推進者を下記の通り配置し、全社的に省エネを推進していく。
代表取締役社長

エネルギー管理統括者	担当取締役
エネルギー管理推進企画者 (地球温暖化対策推進者)	店舗建設部部长
エネルギー管理員	社長室環境担当

埼玉県各店舗

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	24,095	23,164	22,091	21,665	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	24,095	23,164	22,091	21,665	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2035 事業所番号 **203500**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 いなげや 川越旭町店	前年度における事業所数	29
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	旭町2-11-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:スーパーマーケット 従業員数:2142名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	チェーンストアで出店しているため、原単位での削減目標といたします。 平成26年度を基準として毎年1%ずつ削減していきます。 原単位2.1258 平成31年(2019年)度までに2.0216			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 いなげや 川越旭町店	川越市旭町2-11-5
2	詳細は別紙添付資料参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	12,218	11,752	11,207	10,998	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	24,095	23,164	22,091	21,665	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	24,095	23,164	22,091	21,665	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	2.1674	2.1494	2.0933	2.1110	
活動規模の指標	生産量				
	○ 延床面積* 営業日数	千坪*日	11,117	10,777	10,553

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境委員会を設置し、エネルギー効率をUPする為の施策の検討及び実施	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	昨年度より、上記環境委員会の省エネ対応を引継ぐ形で、「節電対策委員会」を設立エネルギー効率をUPさせる為の施策の検討及び実施<第2計画期間も継続>	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備の管理台帳作成	H26以前	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵設備の点検・保守・適正運転の実施<第2計画期間も継続>	H26以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	既存設備を効率化する為の設備導入(3店舗) 鶴ヶ島店・草加谷塚店・和光新倉店	H29年度	1,001
6	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	デマンド管理を実施、全店をコントロールしている<第2計画期間も継続>	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	定期的な清掃・ランプ交換の実施。点灯・消灯時間の適正コントロール<第2計画期間も継続>	H26以前	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

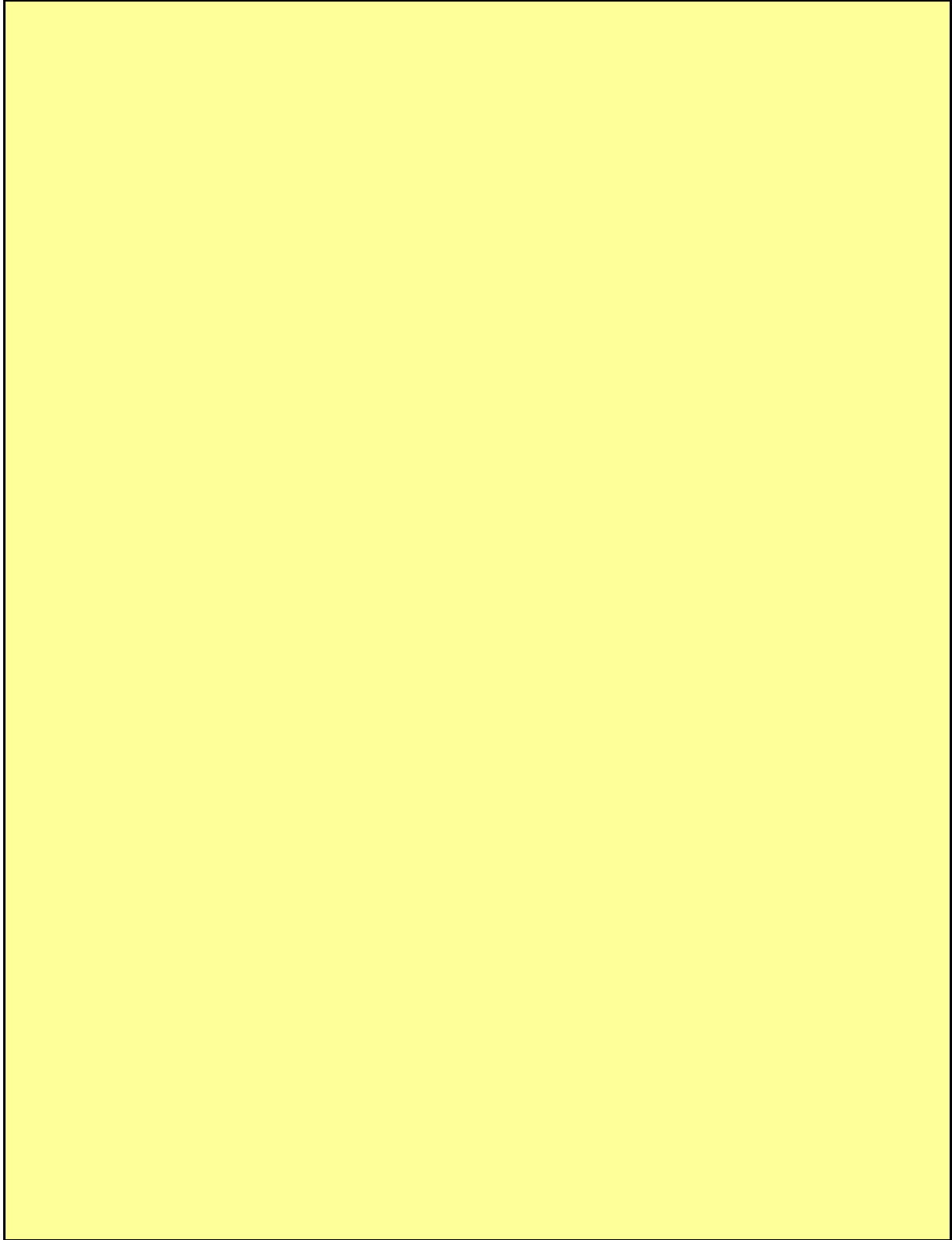
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



(株)いなげや 埼玉県内店舗一覧表

店舗名(事業所名)	住所
浦和ときわ店	さいたま市浦和区常盤5-1-3
和光新倉店	和光市新倉1-12-1
八潮中馬場店	八潮市中央2-13-7
草加谷塚店	草加市瀬崎町77-1
川越旭町店	川越市旭町2-11-5
入間春日町店	入間市春日町1-4-15
川越新河岸店	川越市大字砂新田89-1
毛呂店	入間郡毛呂山町岩井西2-14-6
大里江南店	熊谷市江南中央2-19-1
鶴ヶ島店	鶴ヶ島市大字脚折137-1
サビア飯能店	飯能市南町9-23
新座東店	新座市東3-1-1
川越南大塚駅前店	川越市南台3-2-1
上尾沼南駅前店	上尾市大字原市2254
川越伊勢原店	川越市伊勢原町3-2
所沢狭山ヶ丘店	所沢市若狭1-2938-1
小川大塚店	比企郡小川町大字大塚1280
大宮宮原店	さいたま市北区奈良町106-1
松伏店	北葛飾郡松伏町松葉1-5-3
上尾春日店	上尾市春日1-4-20
大泉学園店	新座市栄4-1-26
草加瀬崎店	草加市瀬崎町141
北本駅前店	北本市中央3-45
三郷戸ヶ崎店	三郷市戸ヶ崎2-243-5
新座野寺店	新座市野寺2-6-38
所沢西武園店	所沢市荒幡1359-17
ブル-シングル-ミ-鴻巣駅前店	鴻巣市本町1-1-2
浦和中尾店	さいたま市緑区大字中尾字駒前851-2
新狭山駅前店	狭山市新狭山2-1-1
志木柏町店	志木市柏町1-6-72
ブル-シングル-ミ-狭山市駅前店	埼玉県狭山市祇園4-55 エミオ狭山市内
ina21西武入間ペペ店	埼玉県入間市河原町2-1 西武入間ペペ内
西武本川越ペペ店	埼玉県川越市新富町1-22 西武本川越ペペ内

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社セキチュー	
所在地	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	
事業者番号	2036	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,003	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	14,002	m ²
産業分類名 (中分類)	その他の小売業	
分類番号 (中分類)	60	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 : 29億2,152万円 (会社資本金) 取扱商品: 木材、電動工具、農業資材、インテリア、 レジャー用品、日用消耗品等 (埼玉県内8店舗計)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	203600	セキチュー上尾店	2,003
B、C事業所			
合計			2,003

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	セキチュー上尾店
		所在地 1	〒362-0004 埼玉県上尾市須ヶ谷1-240
		閲覧可能時間 1	AM9:00~PM8:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

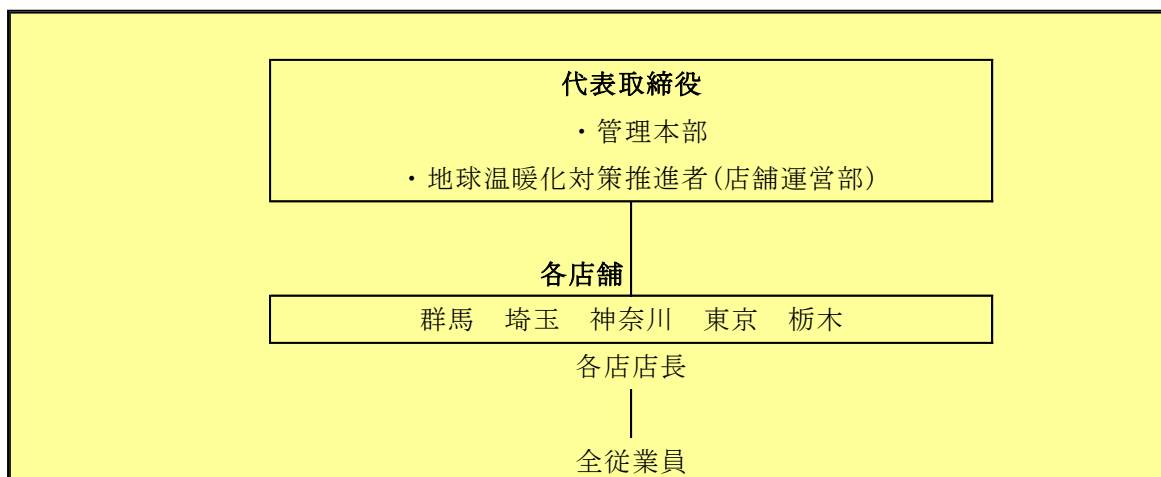
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	本社 商品管理部	027-345-1124	027-345-1150	gyoumu@sekichu.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・エアコン使用時は、店内お客様用レジ脇に設置した温度計の室温を確認したうえで、電源の入切、温度設定を行い、効率的なエアコンの運用を行う。
- ・店内・倉庫・事務所等の照明は運営上問題とならない程度に間引きを行い、電気使用量の削減を行う。また、事務所等で人がいない場合には照明・エアコン等を必ず消すことを徹底する。
- ・駐車場照明の電源タイマーは、お客様の安全を第一としたうえで、季節毎に入切の設定時間を手動で変更し、電気使用量の削減を行う。
- ・夏季(概ね5月～10月)における本社社員の服装、本社で開催される会議出席者の服装については、ノーネクタイ・上着着用不要とし、本社内のエアコン稼働率を低減させることで電気量の削減を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,055	3,457	3,944	3,943	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,055	3,457	3,944	3,943	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2036	事業所番号	203600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	セキチュー上尾店	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	須ヶ谷1-240	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	その他の小売業		
分類番号(中分類)	60		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金 : 29億2,152万円(会社資本金) 取扱商品: 木材、電動工具、農業資材、インテリア、 レジャー用品、日用消耗品等	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	旧削減目標文言として「平成26年度二酸化炭素排出量 3,483t-CO ₂ に対し、平成31年度末までに5%(174.15t-CO ₂)以上削減します。」と定めました。H30年度より変更いたしました。変更の理由は平成28年度の東松山高坂店リニューアルで電気量が大幅に増加した為、新しい基準排出量は平成29年度二酸化炭素排出量 3,944t-CO ₂ に対し、平成31年度末までに削減率を5%(197.2t-CO ₂)以上とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	セキチュー上尾店	上尾市須ヶ谷1-240
2	セキチュー花園店	深谷市荒川839
3	セキチュー狭山北入曽店	狭山市北入曽720-1
4	セキチュー熊谷小島店	熊谷市小島770
5	セキチュー川越南古谷店	川越市泉町4-8
6	セキチュー東松山高坂店	東松山市あずま町4-1-1
7	セキチューせんげん台西店	越谷市千間台西5-1-8
8	サイクルワールド戸田公園駅東口店	戸田市本町4-13-20
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,551	1,755	2,003	2,003	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	3,055	3,457	3,944	3,943	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,055	3,457	3,944	3,943	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0798	0.0844	0.0963	0.0963	
活動規模の指標	○	床面積	m ³	38,280	40,943	40,943	40,943	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	各事業所の電力使用量と使用料金の一覧表を月単位で作成【毎年継続】	H26以前	1
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調設備の使用には、設定温度、電源入力の目安となる温度の基準を設ける。【毎年継続】	H26以前	20
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	ウォーミングアップ運転時の外気遮断【毎年継続】	H26以前	1
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な場所、不要時間帯の消灯実施【毎年継続】	H26以前	10
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率蛍光灯、インバーター照明、LED化等、照明機器の省エネルギー化【毎年継続】	H26以前	102
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	ヒートポンプ式等省エネタイプの自動販売機の導入、切替【毎年継続】	H26以前	1
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	所沢市教育委員会	
所在地	所沢市並木一丁目1番地の1	
事業者番号	2037	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,084	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	学校教育	
分類番号 (中分類)	81	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：地方公共団体 教育行政事務 職員数： 228名(平成31年4月1日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	203700	所沢市立所沢小学校	4,084
B、C事業所			
合計			4,084

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.tokorozawa.saitama.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	所沢市教育委員会教育総務課
		所在地 1	所沢市並木一丁目1番地の1
		閲覧可能時間 1	午前8時30分から午後5時15分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	教育総務部教育総務課	04-2998-9232	04-2998-9128	a9232@city.tokorozawa.lg.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,056	8,105	8,580	8,272	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,056	8,105	8,580	8,272	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環境配慮事項等伝達書

所沢市は、市政運営の基本的な理念である「所沢市マネジメント方針」において、環境の保全と創造に向けた活動を行い、市政運営全体を環境配慮型とすることを定めています。

受注者においても、業務の遂行に当たり、本市のマネジメント方針の趣旨を理解するとともに、職場研修の実施や環境活動に参加することなど、従業員の環境意識の向上にも心がけ、下記の環境配慮活動等について積極的に努めてください。

記

1 温室効果ガスの排出削減

- ・省エネ効率の高い機器の導入
- ・再生可能エネルギーの利用（太陽光・太陽熱の利用、RE100 への取組等）
- ・環境負荷の少ない移動の実践（公共交通機関の利用、環境配慮車両の使用、エコドライブの実施等）
- ・COOL CHOICE 運動の推進（クールビズ・ウォームビズの実践、環境配慮製品の購入等）

2 自然環境の保全

- ・自然環境への配慮（樹林地の保全等）
- ・緑化活動の実施

3 3Rの推進

- ・「もったいないの心」の醸成
- ・業務により発生するごみの削減：リデュース（マチごとプラスチック削減宣言に基づく、使い捨てプラスチック製品の使用抑制や代替品の検討等）
- ・再使用の実践：リユース
- ・ごみの分別徹底による資源化：リサイクル

4 環境（大気・水・土壌等）の保全

- ・環境汚染の防止
- ・有害物質の適正な管理

5 快適環境の保全

- ・SDGs（持続可能な開発目標）への取組
- ・周辺環境に配慮した開発や建築
- ・美化活動への参加
- ・交通ルールへの遵守

所沢市マネジメント方針

基本理念

所沢市は、首都近郊都市として高い利便性を有する一方、武蔵野の面影を残す雑木林や狭山丘陵、江戸時代から続く三富新田を始めとする農耕地など、歴史と文化に育まれた豊かなみどりに恵まれ、この自然と都市機能が調和した快適な環境は本市の大きな魅力となっています。

大震災を経て、時代は新たな局面にうつりました。私たちは、「大震災後の進むべき道」を常に意識し、子どもたちにどんな未来を残すのか、継承を意識して「今」を歩んでいかなければなりません。

「動け！所沢 紡ごう！絆」 人と人の絆、人と自然との関係を紡ぎなおすために、一人ひとりが動くときです。所沢市は、「実践」をこそ尊重し、「絆、自然、文化 元気あふれる『よきふるさと所沢』」の実現を目指します。

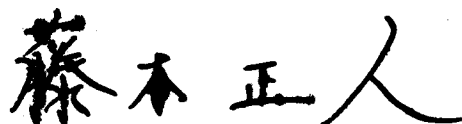
基本方針

所沢市は、基本理念のもと、合理的かつ効果的な市政運営を進めるとともに、環境の保全と創造に向け、市政運営全体を環境配慮型とし、次に掲げる事項を基本として行政運営を行います。

- (1) 「未来（あす）を見つめ、今を動く」気概を持ち、目標実現に向け、高い意欲を持って業務を遂行します。「今何をすべきか」の視点を持ちながら、仕組みの改善や見直しを図ります。
- (2) 地球環境の持続の観点から、「所沢市マチごとエコタウン推進計画」の理念を全ての施策に反映します。また「もったいないの心」を大切に、エネルギーの自立を目指すとともに、環境保全に関する取り組みを推進し、様々な施策を展開します。
- (3) ものの豊かさから心の豊かさへ。人と人の絆、ツナがりを実感できる社会づくりを進めます。施策の立案では、人間が本来もつ「人間力」が発揮される社会へ近づくよう吟味します。そして、澄んだ水、緑豊かな「ふるさと所沢」を、未来を担う子どもたちに引き継ぎます。
- (4) 公務員は市民のためにある、というプライドで、機をみて敏に、職員は120%の力とチームワークを発揮します。新しい視点や若い熱意を積極的に取り入れ、失敗を恐れず、主体的・自主的にチャレンジします。

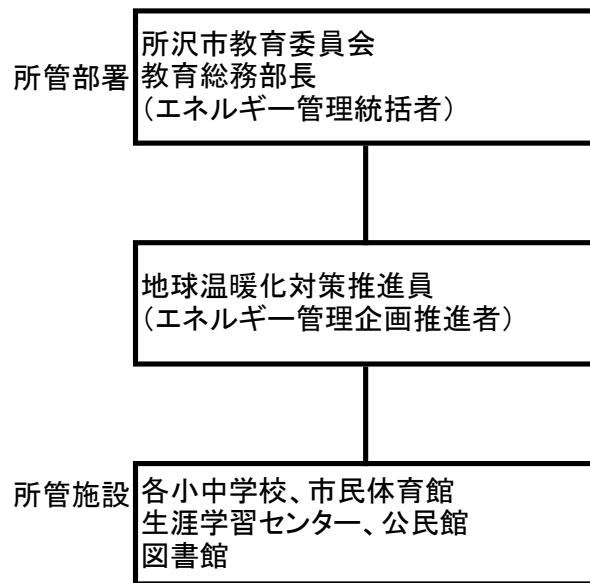
平成31年3月1日

所沢市長



※この方針は、平成31年4月1日「平成31年度所沢市マネジメントシステム（TMS）推進指針」施行の日から適用します。

別紙 地球温暖化対策における事業者の推進体制



平成 31 年度

事業者番号 2037 事業所番号 203700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	所沢市立所沢小学校	前年度における事業所数	79
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	元町7-37	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:地方公共団体 教育行政事務 職員数:228名(平成31年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の基準排出係数に基づいて算出された平成26年度の二酸化炭素排出量8,201t-CO ₂ に対し、平成31年度までに毎年1%ずつ削減することを目標とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	所沢市立所沢小学校	所沢市元町7-37
2	所沢市立南小学校	所沢市南住吉18-19
3	所沢市立北秋津小学校	所沢市大字北秋津623
4	所沢市立荒幡小学校	所沢市大字荒幡615
5	所沢市立北小学校	所沢市緑町1-10-33
6	所沢市立清進小学校	所沢市けやき台1-38-1
7	所沢市立明峰小学校	所沢市北有楽町26-20
8	所沢市立伸栄小学校	所沢市中新井1-93-1
9	所沢市立美原小学校	所沢市並木5-1
10	所沢市立並木小学校	所沢市並木6-2
11	所沢市立中央小学校	所沢市並木8-4
12	所沢市立松井小学校	所沢市大字上安松895
13	所沢市立若松小学校	所沢市大字下新井1231-2
14	所沢市立安松小学校	所沢市大字下安松755-1
15	所沢市立和田小学校	所沢市東所沢和田1-39
16	所沢市立牛沼小学校	所沢市大字牛沼21
17	所沢市立柳瀬小学校	所沢市大字坂之下964
18	所沢市立東所沢小学校	所沢市東所沢2-26-1
19	所沢市立富岡小学校	所沢市大字下富647-5
20	所沢市立西富小学校	所沢市岩岡町676-1
21	所沢市立中富小学校	所沢市大字中富1004-1
22	所沢市立小手指小学校	所沢市小手指元町2-29-2
23	所沢市立上新井小学校	所沢市上新井5-36-7
24	所沢市立北野小学校	所沢市北野2-4-1
25	所沢市立北中小学校	所沢市北中1-250

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	所沢市立山口小学校	所沢市大字山口1550
27	所沢市立泉小学校	所沢市大字山口657
28	所沢市立椿峰小学校	所沢市小手指南5-20-1
29	所沢市立三ヶ島小学校	所沢市三ヶ島5-791-4
30	所沢市立若狭小学校	所沢市若狭1-2946
31	所沢市立林小学校	所沢市和ヶ原3-95-8
32	所沢市立宮前小学校	所沢市東狭山ヶ丘6-2777-1
33	所沢市立所沢中学校	所沢市けやき台2-44-1
34	所沢市立向陽中学校	所沢市向陽町2124
35	所沢市立美原中学校	所沢市並木5-2
36	所沢市立中央中学校	所沢市並木6-3
37	所沢市立南陵中学校	所沢市大字久米1470
38	所沢市立東中学校	所沢市立牛沼605-1
39	所沢市立安松中学校	所沢市立東所沢和田2-19
40	所沢市立柳瀬中学校	所沢市大字坂之下960
41	所沢市立富岡中学校	所沢市大字神米金404
42	所沢市立小手指中学校	所沢市小手指元町3-28-11
43	所沢市立北野中学校	所沢市北野2-4-10
44	所沢市立山口中学校	所沢市大字山口1345
45	所沢市立上山口中学校	所沢市大字上山口72
46	所沢市立三ヶ島中学校	所沢市三ヶ島3-1407-1
47	所沢市立狭山ヶ丘中学校	所沢市東狭山ヶ丘5-893
48	所沢市立所沢第二幼稚園	所沢市大字荒幡684-3
49	生涯学習推進センター	所沢市並木6-4-1
50	中央公民館	所沢市元町27-5
51	小手指公民館	所沢市北野南1-5-2
52	小手指公民館分館	所沢市小手指町4-22-2
53	富岡公民館	所沢市北岩岡117-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
54	吾妻公民館	所沢市大字久米2229-1
55	柳瀬公民館	所沢市大字城964-8
56	松井公民館	所沢市大字上安松1286-1
57	新所沢公民館	所沢市緑町1-8-3
58	三ヶ島公民館	所沢市三ヶ島5-1639-1
59	山口公民館	所沢市大字山口5004
60	新所沢東公民館	所沢市美原町1-2922-16
61	並木公民館	所沢市並木8-3
62	所沢図書館	所沢市並木1-13
63	市民体育館	所沢市並木5-3
64	総合運動場	所沢市並木5-3
65	北野総合運動場	所沢市北野2-29-2
66	北中運動場	所沢市北中4-774-2
67	滝の城址公園運動場	所沢市大字城23-1
68	北野公園市民プール	所沢市小手指町4-3
69	狭山湖運動場	所沢市大字上山口1233
70	所沢航空記念公園野球場	所沢市並木1-13
71	埋蔵文化財調査センター	所沢市北野2-12-1
72	中富民俗資料館	所沢市大字中富1547
73	柳瀬民俗資料館	所沢市大字亀ヶ谷278-1
74	山口民俗資料館	所沢市大字山口1529-10
75	第1学校給食センター	所沢市北野3-33-5
76	第2学校給食センター	所沢市大字中富1862-1
77	第3学校給食センター	所沢市大字下富866-1
78	教育センター	所沢市けやき台2-44-2
79	所沢市教育委員会	所沢市並木1-1-1

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,968	4,004	4,217	4,084	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		8,056	8,105	8,580	8,272	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,056	8,105	8,580	8,272	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0126	0.0127	0.0135	0.0130	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	637,904	637,904	637,904	637,576	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「所沢市地球温暖化対策実行計画」を運用し、各所属において温室効果ガス排出量の削減に向けた取組に努めている。第2計画期間中継続	H26以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第1学校給食センター空調設備改修	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	宮前小学校空調設備改修	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	所沢図書館椿峰分館空調設備改修	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	並木公民館空調設備改修	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第3学校給食センター空調設備改修	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	小手指公民館分館空調設備改修	H26以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	吾妻公民館空調設備改修	H26以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	富岡公民館空調設備改修	H26以前	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	明峰小学校給食室空調設備改修	H27年度	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	松井公民館空調設備改修	H28年度	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	新所沢東公民館空調設備改修	H28年度	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	小手指公民館空調設備改修	H29年度	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	三ヶ島中学校コンピュータ室空調機改修	H29年度	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	富岡公民館ホール照明LED化整備事業	H29年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	三ヶ島小学校給食室空調設備改修	H30年度	
17	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	北小学校音楽室外空調設備改修	H30年度	
18	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	小手指小学校外1校職員室空調機改修	H30年度	
19	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	三ヶ島公民館空調設備改修	H30年度	
20	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	所沢市立小手指公民館外外灯LED化工事	H31年度	
21	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	北中公園外41公園2緑地公園灯LED化改修工事	H31年度	
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

○ガソリン使用量の減少について

野球場やパークゴルフ場などの芝生や、学校の畑の整備にガソリン式の耕運機や草刈機を使用しています。平成30年度は台風の影響で野球場の営業を停止していた期間があり、前年と比べて使用量が減少しました。

○灯油・A重油の使用量の減少について

平成30年度よりエアコンの稼働を開始した学校があり、灯油や重油を熱源とする暖房器具から電気を熱源とするエアコンの使用に切り替わりました。そのため灯油・A重油の使用量が減少しております。

○LPガスの使用量の減少について

給湯器や家庭科室のガスコンロにLPガスを使用しています。近年は電気ポットなどの電気を使用する製品の導入に伴い給湯器の使用頻度が低くなり、LPガスの使用量は年々減少しております。

○ガス使用量の増加について

平成30年度の夏は記録的な高温となったため、空調設備の運転にかかるガス使用量が増加しました。
なお平成31年3月時点で、市内小中学校47校のうち、5校にのみ空調設備(除湿)が設置されています。

○今後の対策について

小中学校の夏季の空調設備の利用については、平成30年7月に愛知県で熱中症による小学生の死亡事故が発生するなど、全国で問題となりました。

市内小中学校の教室では、児童生徒がいない状況でも36度を超える室温が計測されています。そのため、当市では令和元年度末までに市内小中学校全校に空調設備を設置する予定です。

教室の室温については児童生徒の健康に関わる問題であるため、空調設備は適切に利用する必要があります。CO2排出量を理由に空調設備の利用制限を行うことは困難です。

学校に対しては、利用予定の無い教室などの不要な空調運転の停止を徹底し、照明や電子機器の利用における節電等の働きかけを行い、CO2排出量の増加を抑制して参ります。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三菱倉庫株式会社	
所在地	東京都中央区新川1-28-24	
事業者番号	2039	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,431	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	倉庫業	
分類番号 (中分類)	47	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	主な事業：倉庫業、港湾運送業、国際輸送事業、陸上輸送事業、海上輸送事業、通関業、不動産事業 資本金：22,393百万円(2019年3月末現在) 従業員数：4,466人(連結 2019年3月末現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	203900	三菱倉庫株式会社東京支店埼玉第一営業所八潮配送センター	2,431
B、C事業所			
合計			2,431

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/index.html
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	広報室	03-3278-6731	03-3278-6694	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境に配慮した企業活動を通じて、環境保全活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 環境に関わる法令及び規則等を遵守します。
2. 環境への意識向上を図るため、役職員の研修及び啓発に努めるとともに、環境問題への取組みは企業活動に必須の要件であることを認識し、積極的に環境保全活動に努めます。
3. 事業活動に不可欠な資源・エネルギーの効率的な利用、環境に配慮した物流機器や設備の導入、環境にやさしい商品の購入、廃棄物の削減とリサイクルの推進等により、環境負荷の抑制に努めます。
4. 環境への取組状況を定期的に検証し、継続的に改善を図ります。
5. 環境方針は、グループ関係者に周知するとともに、広く公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

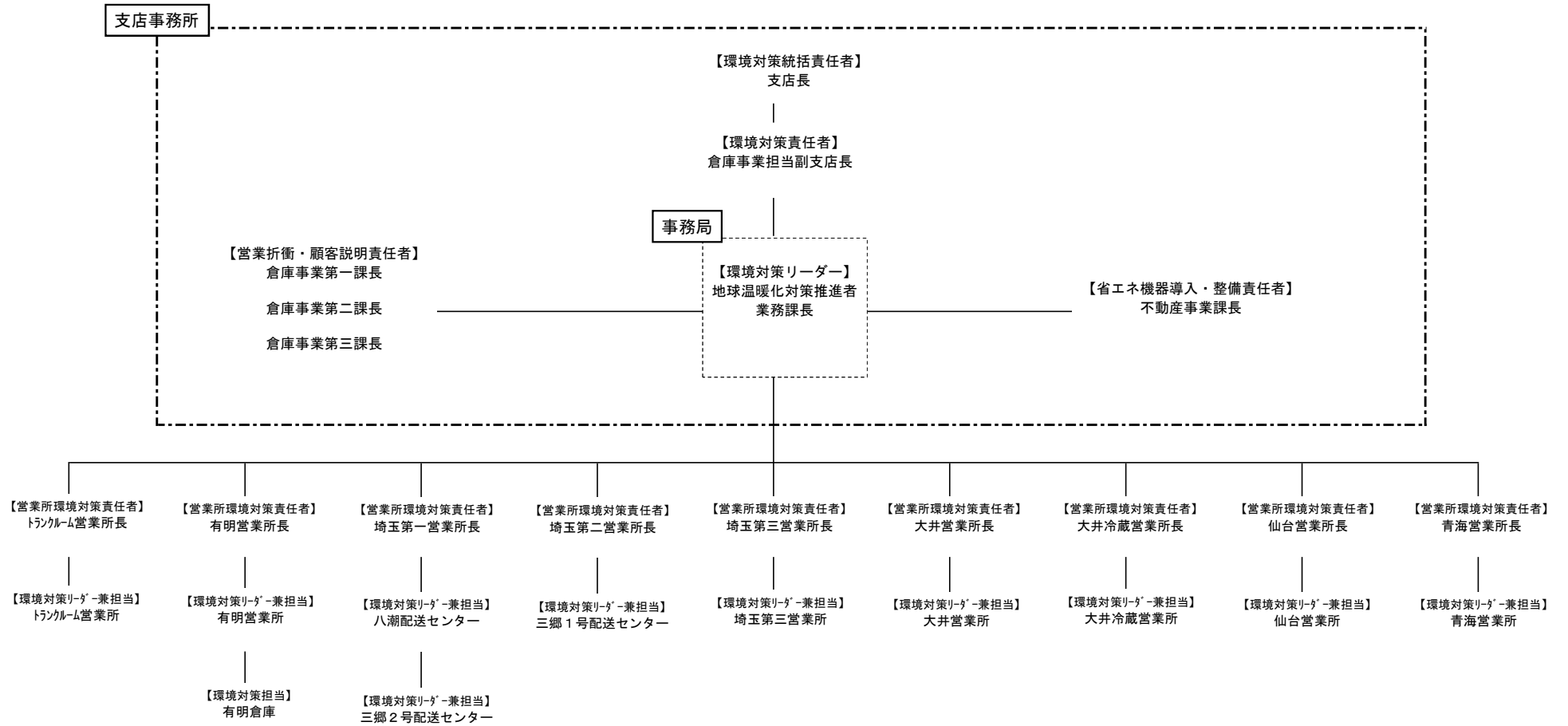
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,400	4,805	4,770	4,689	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,400	4,805	4,770	4,689	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

倉庫事業部門グリーン経営 推進体制表

平成30年7月1日現在



平成 31 年度

事業者番号 2039 事業所番号 203900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	三菱倉庫株式会社東京支店埼玉第一営業所八潮配送センター		前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	八潮市		
	字・地番	西袋3-3		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	倉庫業			
分類番号(中分類)	47			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な事業: 倉庫業 従業員数: 55名 敷地面積: 101,712.91m ²		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準年(平成24年度～平成26年度)の平均原単位排出量0.0239t-CO ₂ /m ² に対し、年平均1%削減に努めます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	三菱倉庫株式会社東京支店埼玉第一営業所八潮配送センター	八潮市西袋3-3
2	三菱倉庫株式会社東京支店埼玉第二営業所三郷1号配送センター	埼玉県三郷市新三郷ららシティ3-3-1
3	三菱倉庫株式会社東京支店埼玉第二営業所三郷配送センターB棟	埼玉県三郷市新三郷ららシティ3-2-1
4	三菱倉庫株式会社東京支店埼玉第三営業所新座配送センター	埼玉県新座市本多1-15-6
5	三菱倉庫株式会社東京支店トランクルーム営業所児玉センター	埼玉県本庄市児玉町小平775-7
6	三菱倉庫株式会社東京支店埼玉第一営業所三郷2号配送センター	埼玉県三郷市インター南1-4-1
7	三菱倉庫株式会社東京支店埼玉第二営業所久喜倉庫	埼玉県久喜市清久町47-1
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,268	2,473	2,451	2,431	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,400	4,805	4,770	4,689	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,400	4,805	4,770	4,689	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0233	0.0254	0.0253	0.0248	
活動規模の指標	○ 床面積	m ²	188,907	188,907	188,907

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	温暖化対策推進体制の構築及び担当者の配置(第2計画期間も継続)	H27年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	排出状況の整理・分析・提供(第2計画期間も継続)	H27年度	
3	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調フィルターの清掃・点検(年4回)(第2計画期間も継続)	H27年度	5
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み時等照明消灯の実施(第2計画期間も継続)	H27年度	1
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の導入	H26以前	342
6	180200	その他	18_その他	待機車輛のアイドリングストップ(第2計画期間も継続)	H27年度	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	八潮1号配送センター高効率空調機への更新(10台)	H28年度	1
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	八潮2号配送センター高効率空調機への更新(10台)	H29年度	32
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	狭山市教育委員会	
所在地	狭山市入間川1-23-5	
事業者番号	2041	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,367	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：地方公務 職員数：924人 (内 教育委員会163人)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	204100	狭山市教育委員会	2,367
B、C事業所			
合計			2,367

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.sayama.saitama.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	生涯学習部 教育総務課
		所在地 1	狭山市入間川1丁目23番5号
		閲覧可能時間 1	平日 8時30分～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	教育総務課	04-2953-1111	04-2954-8671	kyoiksom@city.sayama.saitama.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

平成 31 年度

事業者番号	2041	事業所番号	204100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	狭山市教育委員会		前年度における事業所数	51
代表事業所所在地	市区町村	狭山市		
	字・地番	入間川1-23-5		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	学校教育			
分類番号(中分類)	81			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 地方公務 職員数: 924人(内 教育委員会163人) 延べ床面積: 212,125.45㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成17年度排出量5,470t-CO ₂ を基準として、平成31年度末までに12%を削減します			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	狭山市教育委員会	狭山市入間川1-23-5
2	以下、別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,186	2,273	2,269	2,367	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,331	4,461	4,466	4,649	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,331	4,461	4,466	4,649	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0195	0.0205	0.0211	0.0219				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	221,913	217,369	212,125	212,125	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	狭山市環境マネジメントシステムの推進体制による計画推進 【毎年継続】	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	定期的なエネルギー使用量報告 【毎年継続】	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房（空調機）の適正な温度管理 【毎年継続】	H26以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	学校の冷暖房（空調機）を個別空調方式に更新し、燃料を重油から都市ガスへ変更	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明は消す 【毎年継続】	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	長時間使用しない電気製品はこまめに切る 【毎年継続】	H26以前	
7	180200	その他	18_その他	空調機のエネルギーを重油より都市ガスへ変更	H27年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

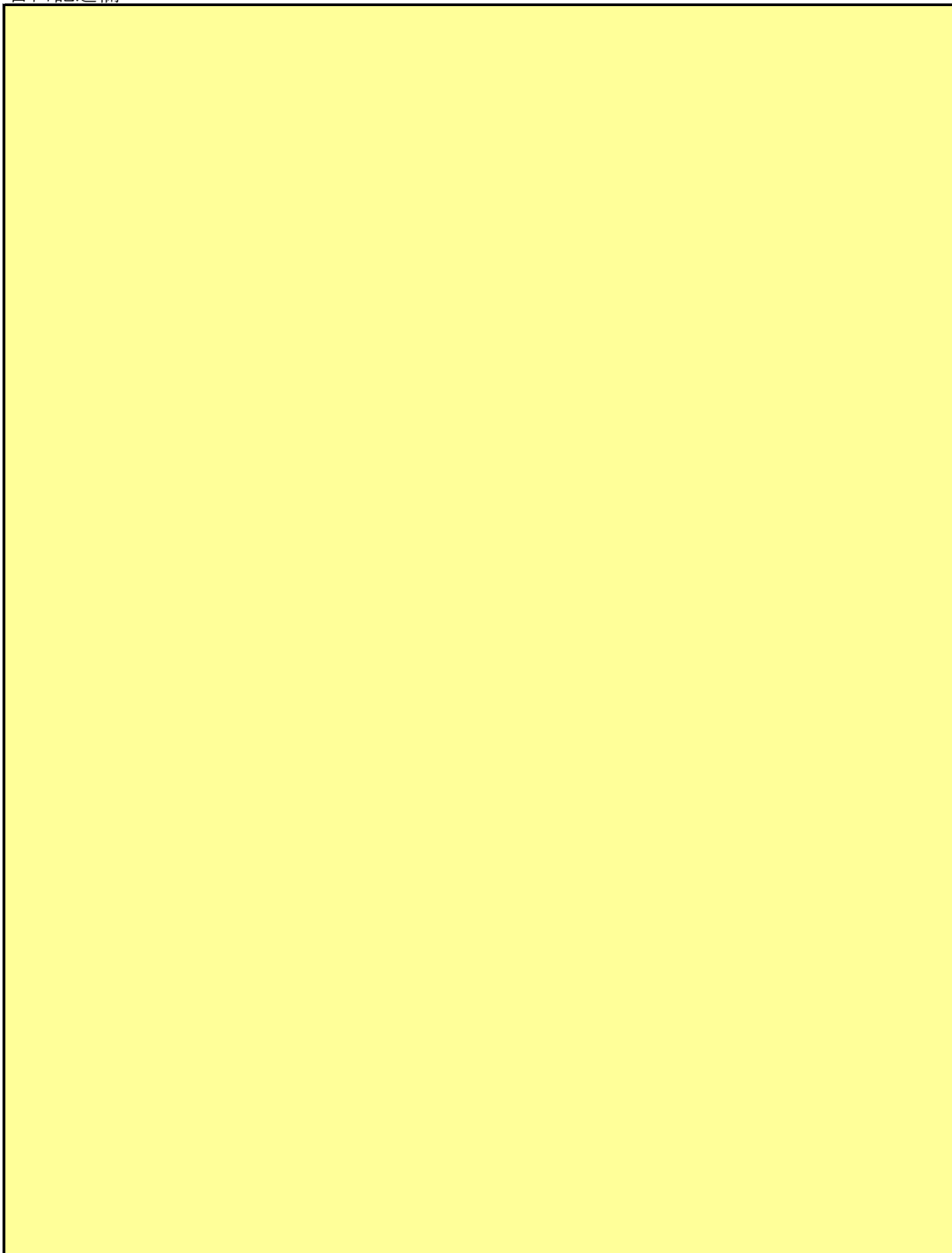
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



狭山市教育委員会対象施設所在地一覧表

番 号	施設名	住 所
2	入間川小学校、 入間川学童保育室	鶉ノ木5-9
3	入間川東小学校	入間川2-7-23
4	富士見小学校、 富士見小第一学童保育室、 富士見小第二学童保育室	中央4-17-1
5	南小学校、 南小第一学童保育室、 南小第二学童保育室	水野815-1
6	山王小学校、 山王小学童保育室	南入曾55
7	入間野小学校、 入間野小第一学童保育室、 入間野小第二学童保育室	北入曾980
8	御狩場小学校、 御狩場学童保育室	北入曾755-4
9	堀兼小学校、堀兼学童保育室	堀兼1234
10	狭山台小学校(21年度狭山台南小)、 狭山台第一学童保育室、 狭山台第二学童保育室	狭山台4-25
11	新狭山小学校、 新狭山小第一学童保育室、 新狭山小第二学童保育室	入間川1108
12	奥富小学校	下奥富1019
13	柏原小学校、 柏原学童保育室	柏原1141
14	水富小学校、 水富小第一学童保育室、 水富小第二学童保育室、	根岸2-22-1
15	広瀬小学校	広瀬東4-4-1
16	笹井小学校、 笹井学童保育室	笹井1700
17	中央中学校	入間川1752-1
18	入間川中学校、 入間川学校給食センター	鶉ノ木6-46
19	山王中学校	南入曾157
20	入間野中学校	北入曾1028-1
21	堀兼中学校	堀兼1237
22	狭山台中学校	狭山台4-26
23	西中学校	広瀬東3-23-1
24	柏原中学校	柏原2520-11
25	入間川東小学童保育室	富士見1-13-33
26	奥富学童保育室	下奥富1100
27	広瀬小学童保育室	広瀬東3-4-1
28	入間川幼稚園	入間川2-7-41
29	狭山台幼稚園	狭山台4-36
30	新狭山幼稚園、 新狭山公民館	新狭山2-17-1
31	柏原幼稚園	柏原117-5
32	水富幼稚園	根岸2-22-2
33	中央公民館	入間川3-1-1
34	入曾公民館	南入曾627
35	堀兼公民館	堀兼361

36	狭山台公民館	狭山台3-7-1
37	奥富公民館	下奥富1007-1
38	柏原公民館	柏原1154
39	広瀬公民館	広瀬東3-34-1
40	水富公民館	根岸2-17-13
41	水野公民館	水野891-4
42	富士見公民館	入間川3156
43	富士見集会所	富士見1-1-18
44	中央図書館	入間川2-2-25
45	狭山台図書館、 地域スポーツ施設	狭山台1-29-2
46	市民総合体育館	柏原555
47	武道館	入間川3-1-12
48	博物館	稲荷山1-23-1
49	教育センター	狭山台2-7-4
50	堀兼学校給食センター	加佐志499番地1
51	柏原学校給食センター	柏原2507

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉県警察	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-15-1	
事業者番号	2042	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,389	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none">○ 警察業務○ 職員数 12,635人○ 主な庁舎 埼玉県警本部庁舎、警察署庁舎、 警察学校、交番等	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	204200	埼玉県警察本部庁舎	9,389
B、C事業所			
合計			9,389

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	www.police.pref.saitama.lg.jp/kenkei/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	けいさつ情報公開センター
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-15-1
		閲覧可能時間 1	午前9時から正午 午後1時から午後5時(閉庁日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 埼玉県警本部総務部総務課	048-832-0110	048-825-7110	p50a01h@pref.saitama.lg.jp
2			
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1 基本理念
埼玉県環境方針の基本理念に基づき、職員が一致協力し、環境保全及び創造に寄与する。
- 2 基本方針
埼玉県環境方針に基づき、省エネルギー・省資源活動による循環型社会の構築に寄与するため、次の環境マネジメント活動を実施する。
 - ① 地球温暖化防止のため、環境に配慮した職場づくりを推進する。
 - ② 環境の保全と創造のための目標を定め、継続的な取組の推進及び改善を行う。
 - ③ 実効ある取組を推進するため、環境配慮への意識啓発等を推進する。

なお、埼玉県環境方針は別添1のとおり。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添2のとおり。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	17,196	17,810	18,754	18,606	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	17,196	17,810	18,754	18,606	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2042	事業所番号	204200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉県警察本部庁舎	前年度における事業所数	467
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	高砂3-15-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<input type="radio"/> 警察業務 <input type="radio"/> 職員数 12,635人 <input type="radio"/> 主な庁舎 埼玉県警察本部庁舎、警察署庁舎、警察学校、交番等	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度を基準(17,076 t-CO ₂)とし、平成31年度までにCO ₂ 排出量を5%以上削減(前年度比1%削減)する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙参照	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8,660	8,971	9,458	9,389	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	17,196	17,810	18,754	18,606	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	17,196	17,810	18,754	18,606	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0785	0.0813	0.0815	0.0794				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	218,989	219,113	230,044	234,190	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制の強化 【毎年度継続項目】	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	機器性能管理及び図書管理 【毎年度継続項目】	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーフローの管理 【毎年度継続項目】	H26以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の管理 【毎年度継続項目】	H26以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	定期的な点検の実施 【毎年度継続項目】	H26以前	
6	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	熱源機器の台数制御及び効率運転 【毎年度継続項目】	H26以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	使用期間・時間の設定による運転管理 【毎年度継続項目】	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の間引き、休憩時間等の消灯 【毎年度継続項目】	H26以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	節電モードに設定する。電源をまめに切る。プラグを抜く。最終退室時電源オフ確認 【毎年度継続項目】	H26以前	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気取り入れの推進・フィルターの定期的な掃除 【毎年度継続項目】	H26以前	
11	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	新設署における太陽光発電システムの導入 【毎年度継続項目】	H26以前	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

埼玉県環境方針（平成19年5月22日）

1. 基本理念

地球環境は人類生存の基盤です。私達は、これを次世代に引き継いでいきます。
埼玉県は秩父の山々や武蔵野の雑木林、荒川など、緑と川の豊かな自然に恵まれています。
私達は、この潤いと安らぎのある自然を守り、持続可能な循環型社会を築いていきます。
埼玉県は、「地球的規模で考え地域から行動する」を実践し、地球環境の保全に貢献します。
そして、恵み豊かで安心・安全な地域社会の実現を目指します。
このため、全庁の職員が一致協力し、日本一の環境にやさしい県づくりを推進します。

2. 環境方針

- 1 埼玉県は、県行政のすべての分野で環境の保全と創造のための目標を定めます。目標達成のための取組の後、それを点検・評価し、取組の継続的な改善を進めます。
- 2 埼玉県は、事務・事業が環境に与える影響を認識し、自らの役割と責任を自覚して業務を遂行します。
- 3 埼玉県は、県民・事業者と協働して省エネルギー・省資源活動を行い、循環型社会を築きます。
- 4 埼玉県は、環境に関する法令等を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
- 5 埼玉県は、環境の保全と創造のための取組を積極的に公表します。

警察本部施設

一連	種別管理番号	施設名	所在地
1	1	埼玉県警察本部庁舎	さいたま市浦和区高砂3-15-1
2	2	埼玉県浦和地方合同庁舎(本部各課分室等)	さいたま市浦和区北浦和5-6-5
3	3	埼玉県大宮地方合同庁舎(本部各課分室等)	さいたま市大宮区吉敷町1-124
4	4	ラムザタワー(本部少年課)	さいたま市南区沼影1-10-1
5	5	航空隊	狭山市稲荷山2-3
6	6	埼玉県衛生会館(本部各課分室)	さいたま市浦和区高砂3-13-3
7	7	埼玉県警察学校	さいたま市北区植竹町1-804
8	8	警察分庁舎(上尾)	上尾市大字平塚1281-5
9	9	運転免許センター	鴻巣市鴻巣405-4
10	10	機動センター・装備技術センター	さいたま市西区二ツ宮883
11	11	機動センター運転訓練コース	さいたま市西区二ツ宮1551-1
12	12	機動センター北駐車場	さいたま市西区二ツ宮884
13	13	交通機動隊(大宮)	さいたま市西区三橋6-690
14	14	警備部機動隊	朝霞市大字溝沼1983-2
15	15	警察分庁舎(鹿手袋)	さいたま市南区鹿手袋4-2-10
16	16	東部機動センター	越谷市下間久里988
17	17	警察本部別所沼駐車場1(本部管理)	さいたま市浦和区仲町4-22
18	18	警察本部別所沼駐車場2(本部管理)	さいたま市中央区大戸1-13-1
19	19	警察本部車庫(常盤1・本部管理)	さいたま市浦和区常盤4-11-21
20	20	警察本部車庫(常盤2・本部管理)	さいたま市浦和区常盤10-12-7
21	21	警察本部車庫(常盤3・本部管理)	さいたま市浦和区常盤10-19-18
22	22	警察分庁舎(土呂)	さいたま市北区土呂町1-53-7
23	23	警察本部倉庫	さいたま市南区别所5-2-21
24	24	北部機動センター	深谷市本住町12-1
25	25	宮原分庁舎	さいたま市北区别所町15-5
26	26	西堀駐車場(本部管理)	さいたま市桜区西堀1-14
27	27	圏央道 鶴ヶ島料金所(高速隊)	鶴ヶ島市大字三ツ木761-2
28	28	関越道 嵐山小川料金所(高速隊)	比企郡嵐山町大字杉山216
29	29	関越道 鶴ヶ島料金所(高速隊)	鶴ヶ島市脚折町5-27-1
30	30	関越道 東松山料金所(高速隊)	東松山市大字石橋988
31	31	関越道 所沢料金所(高速隊)	所沢市大字坂之下761-1
32	32	圏央道 狭山日高料金所(高速隊)	狭山市大字根岸615
33	33	関越道 本庄児玉料金所(高速隊)	本庄市四方田164
34	34	関越道 川越料金所(高速隊)	川越市大字大塚新田846
35	35	圏央道 川島料金所(高速隊)	比企郡川島町大字中山27
36	36	関越道 新座料金所(高速隊)	新座市大字片山3565
37	37	関越道 花園料金所(高速隊)	深谷市黒田1797
38	38	圏央道 坂戸料金所(高速隊)	坂戸市大字小沼897-1
39	39	圏央道 入間料金所(高速隊)	入間市大字狭山ヶ原93-5
40	40	外環道 三郷料金所(高速隊)	三郷市小谷堀270
41	41	東北道 岩槻料金所(高速隊)	岩槻市加倉306

42	42	東北道 浦和本線料金所 (高速隊)	さいたま市緑区大字大門2196
43	43	東北道 久喜料金所 (高速隊)	久喜市大字大字江面580-1
44	44	東北道 加須料金所 (高速隊)	加須市大字北篠崎90
45	45	東北道 羽生料金所 (高速隊)	羽生市大字荻島1058
46	46	東北道 館林料金所 (高速隊)	群馬県館林市大字赤生田町266-1
47	47	外環道 三郷管理事務所 (高速隊)	三郷市番匠免2-101-1
48	48	外環道 和光第一料金所 (高速隊)	和光市下新倉1166
49	49	外環道 和光北集約料金所 (高速隊)	和光市大字新倉1574
50	50	外環道 和光第二料金所 (高速隊)	和光市広沢4979
51	51	外環浦和・川口料金所 (高速隊)	川口市大字西新井宿1259-1
52	52	首都高 川口料金所 (高速隊)	川口市大字赤山1062
53	53	首都高 八潮料金所 (高速隊)	八潮市大字大瀬853
54	54	首都高 美女木施設 (高速隊)	戸田市美女木3-21-5
55	55	圏央道 桶川加納料金所 (高速隊)	桶川市大字加納447-1
56	56	大宮駅 鉄道警察隊	さいたま市大宮区錦町630
57	57	熊谷駅 鉄道警察隊	熊谷市筑波2-112
58	58	さいたま新都心駅派遣所 鉄道警察隊	さいたま市大宮区吉敷町4-57-3
59	59	浦和美園駅派遣所 鉄道警察隊	さいたま市緑区大門字宮下3888

警察署施設(警察署庁舎)

60	1	浦和警察署	さいたま市浦和区常盤4-11-21
61	2	浦和東警察署	さいたま市緑区東浦和7-42-1
62	3	浦和西警察署	さいたま市中央区上峰3-4-1
63	4	大宮警察署	さいたま市大宮区北袋町1-197-7
64	5	大宮東警察署	さいたま市見沼区風渡野35-1
65	6	大宮西警察署	さいたま市西区三橋6-645
66	7	蕨警察署	蕨市錦町1-12-21
67	8	川口警察署	川口市西青木3-2-4
68	9	武南警察署	鳩ヶ谷市辻1010-2
69	10	朝霞警察署	朝霞市幸町2-6-9
70	11	新座警察署	新座市野火止7-1-38
71	12	草加警察署	草加市花栗3-2-23
72	13	上尾警察署	上尾市本町5-1-1
73	14	鴻巣警察署	鴻巣市東4-1-3
74	15	川越警察署	川越市大仙波410-1
75	16	東入間警察署	入間郡三芳町大字北永井999
76	17	所沢警察署	所沢市並木1-6-1
77	18	狭山警察署	狭山市稲荷山2-5-1
78	19	西入間警察署	坂戸市関間2-4-17
79	20	飯能警察署	飯能市双柳531
80	21	東松山警察署	東松山市上野本1117-1
81	22	小川警察署	小川町小川344
82	23	秩父警察署	秩父市上宮地町29-2
83	24	小鹿野警察署	小鹿野町小鹿野2816-1
84	25	本庄警察署	本庄市本庄4-2-7
85	26	児玉警察署	本庄市児玉町児玉1470-1
86	27	熊谷警察署	熊谷市石原441-4

87	28	深谷警察署	深谷市戸森88-1
88	29	寄居警察署	寄居町桜沢923
89	30	行田警察署	行田市長野4195-1
90	31	羽生警察署	羽生市東7-13-1
91	32	加須警察署	加須市大門町19-53
92	33	岩槻警察署	さいたま市岩槻区岩槻5106
93	34	春日部警察署	春日部市大沼1-82
94	35	越谷警察署	越谷市東越谷6-67-1
95	36	久喜警察署	久喜市上早見154
96	37	幸手警察署	幸手市上吉羽964
97	38	杉戸警察署	杉戸町堤根4673-1
98	39	吉川警察署	三郷市上彦名144-3

警察署施設(交番)

99	1	浦和駅前交番	浦和区高砂1丁目16番10号
100	2	南浦和駅東口交番	南区南浦和2丁目37番3号
101	3	南浦和駅西口交番	南区南本町2丁目26番2号
102	4	領家交番	浦和区領家6丁目27番9号
103	5	北浦和駅東口交番	浦和区北浦和3丁目3番3号
104	6	北浦和駅西口交番	浦和区北浦和4丁目4番1号
105	7	六辻交番	南区辻3丁目2番30号
106	8	上木崎交番	浦和区上木崎3丁目2番15号
107	9	武蔵浦和駅前交番	南区別所7丁目13番5号
108	10	浦和美園駅前交番	緑区美園4丁目19番地2
109	11	中尾交番	緑区大字中尾202番地3
110	12	東浦和駅前交番	緑区東浦和1丁目14番地16
111	13	三室交番	緑区大字三室46番地3
112	14	与野交番	中央区下落合5丁目4番3号
113	15	上落合交番	中央区上落合7丁目6番33号
114	16	与野駅前交番	浦和区上木崎1丁目8番9号
115	17	西堀交番	桜区西堀7丁目23番8号
116	18	大久保交番	桜区大字五関139番地1
117	19	田島団地交番	桜区田島6丁目2番25号
118	20	新開交番	桜区桜田2丁目28番12号
119	21	参道交番	大宮区東町1丁目1番地
120	22	大宮駅東口交番	大宮区錦町630番地
121	23	寿能交番	大宮区寿能町2丁目140番地5
122	24	大宮駅西口交番	大宮区錦町630番地
123	25	宮原駅前交番	北区宮原町3丁目822番地
124	26	加茂宮交番	北区植竹町1丁目820番地7
125	27	吉野町交番	北区吉野町1丁目41番地12
126	28	土呂駅前交番	北区土呂町1丁目15番地41
127	29	さいたま新都心交番	中央区新都心10番地
128	30	日進駅前交番	北区日進町2丁目1125番23
129	31	東大宮駅前交番	見沼区東大宮5丁目39番地1
130	32	片柳交番	見沼区大字南中野782番地6
131	33	七里交番	見沼区大字東宮下379番地6

132	34	大和田交番	見沼区大和田町1丁目445番地2
133	35	春岡交番	見沼区深作1丁目3番地17
134	36	上小交番	大宮区上小町825番地
135	37	三橋交番	西区三橋6丁目5番地
136	38	指扇駅前交番	西区大字宝来2218番地2
137	39	二ツ宮交番	西区大字二ツ宮805番地4
138	40	蕨駅東口交番	蕨市中央1丁目23番1号
139	41	蕨駅西口交番	蕨市中央1丁目30番2号
140	42	北町交番	蕨市北町3丁目4番18号
141	43	南町交番	蕨市南町4丁目20番1号
142	44	下戸田交番	戸田市中町2丁目8番13号
143	45	笹目交番	戸田市笹目3丁目20番地の38
144	46	美女木交番	戸田市美女木2丁目22番地の1
145	47	戸田駅前交番	戸田市大字新曾423番地
146	48	戸田公園駅前交番	戸田市本町4丁目11番17号
147	49	北戸田駅前交番	戸田市大字新曾2193番地の4
148	50	並木交番	川口市並木3丁目2番19号
149	51	西川口駅前交番	川口市西川口1丁目1番2号
150	52	川口駅前交番	川口市川口1丁目1番1号
151	53	川口元郷駅前交番	川口市元郷1丁目2番17号
152	54	芝中田交番	川口市芝中田1丁目31番4号
153	55	芝西交番	川口市芝西2丁目26番1号
154	56	上青木交番	川口市上青木6丁目1番1号
155	57	領家交番	川口市東領家3丁目1番17号
156	58	柳崎交番	川口市柳崎1丁目31番18号
157	59	青木交番	川口市青木5丁目18番45号
158	60	鳩ヶ谷交番	川口市桜町1丁目13番20号
159	61	鳩ヶ谷南交番	川口市南鳩ヶ谷4丁目14番3号
160	62	東本郷交番	川口市大字東本郷1238番地の1
161	63	江戸袋交番	川口市江戸袋1丁目11番1号
162	64	安行交番	川口市大字安行原1998番地の3
163	65	東川口駅前交番	川口市戸塚2丁目1番2号
164	66	道合交番	川口市大字道合1082番地の6
165	67	神根交番	川口市大字石神666番地の2
166	68	戸塚安行駅前交番	川口市大字長蔵新田315番地
167	69	朝霞駅前交番	朝霞市本町2丁目13番51号
168	70	北朝霞駅前交番	朝霞市浜崎1丁目1番27号
169	71	志木駅東口交番	志木市本町5丁目26番3号
170	72	いろは橋交番	志木市中宗岡1丁目3番43号
171	73	和光交番	和光市白子2丁目23番13号
172	74	柳瀬川駅前交番	志木市館2丁目5番3号
173	75	花の木交番	朝霞市田島2丁目16番1号
174	76	和光市駅前交番	和光市本町3番8号
175	77	新倉交番	和光市新倉3丁目12番1号
176	78	本多交番	新座市本多1丁目3番13号
177	79	栗原交番	新座市栗原3丁目8番35号

178	80	新座駅前交番	新座市野火止5丁目2番28号
179	81	新座団地交番	新座市新座3丁目1番1号
180	82	栄交番	新座市新塚1丁目4番3号
181	83	志木駅南口交番	新座市東北2丁目36番5号
182	84	草加駅前交番	草加市高砂2丁目10番23号
183	85	谷塚駅前交番	草加市谷塚1丁目1番20号
184	86	柳島交番	草加市両新田西町438番地12
185	87	松原交番	草加市松原1丁目2番14号
186	88	弁天交番	草加市弁天2丁目19番37号
187	89	新田駅前交番	草加市金明町314番地1
188	90	長栄交番	草加市長栄3丁目31番地6
189	91	青柳交番	草加市青柳7丁目51番4号
190	92	八潮中央交番	八潮市中央2丁目12番地19
191	93	八潮北交番	八潮市大字鶴ヶ曾根63番地5
192	94	八潮駅前交番	八潮市大瀬6丁目108番地
193	95	大曾根交番	八潮市大字大曾根270番地
194	96	尾山台交番	上尾市大字瓦葺2484番地5
195	97	西上尾交番	上尾市大字小敷谷845番地1
196	98	上尾駅西口交番	上尾市谷津2丁目1番45号
197	99	上尾駅東口交番	上尾市柏座1丁目1番15号
198	100	桶川駅前交番	桶川市南1丁目1番1号
199	101	坂田交番	桶川市大字坂田1503番地の7
200	102	北上尾駅前交番	上尾市原新町15番12号
201	103	平方交番	上尾市大字上野229番地1
202	104	若宮交番	桶川市若宮1丁目4番24号
203	105	小室交番	北足立郡伊奈町本町2丁目61番地
204	106	原市交番	上尾市大字原市1453番地3
205	107	羽貫駅前交番	北足立郡伊奈町学園1丁目78番地
206	108	鴻巣駅前交番	鴻巣市本町1丁目1番1号
207	109	北本交番	北本市本宿2丁目8番地
208	110	北本駅前交番	北本市中央2丁目172番地
209	111	吹上駅前交番	鴻巣市吹上本町4丁目1番1号
210	112	北鴻巣駅前交番	鴻巣市赤見台1丁目6番5号
211	113	二ツ家交番	北本市二ツ家1丁目380番地2
212	114	神明町交番	川越市神明町7番地43
213	115	本川越駅前交番	川越市新富町1丁目22番地
214	116	川越市駅前交番	川越市田町1番地1
215	117	川越駅前交番	川越市脇田町107番地
216	118	霞ヶ関駅前交番	川越市霞ヶ関東2丁目2番地1
217	119	南大塚駅前交番	川越市南台2丁目13番地8
218	120	新河岸駅前交番	川越市大字砂940番地2
219	121	笠幡交番	川越市大字笠幡4540番地3
220	122	川鶴交番	川越市川鶴2丁目7番地
221	123	南古谷駅前交番	川越市並木新町1番地1
222	124	名細交番	川越市大字天沼新田321番地5
223	125	福原交番	川越市大字今福146番地16

224	126	川越中央交番	川越市脇田本町8番地4
225	127	福岡交番	ふじみ野市上野台1丁目5番1号
226	128	霞ヶ丘交番	ふじみ野市霞ヶ丘1丁目1番1号
227	129	富士見交番	富士見市鶴瀬東2丁目17番36号
228	130	みずほ台交番	富士見市西みずほ台1丁目19番地14
229	131	水谷交番	富士見市水谷1丁目13番地7
230	132	三芳交番	入間郡三芳町大字北永井539番地4
231	133	大井交番	ふじみ野市緑ヶ丘1丁目11番3号
232	134	鶴瀬駅前交番	富士見市大字鶴馬2643番地10
233	135	ふじみ野駅前交番	富士見市ふじみ野東1丁目16番地5
234	136	東久保交番	ふじみ野市ふじみ野1丁目8番39号
235	137	所沢駅前交番	所沢市日吉町2番10号
236	138	新所沢駅前交番	所沢市松葉町1番1号
237	139	西所沢駅前交番	所沢市西所沢1丁目11番8号
238	140	小手指駅前交番	所沢市小手指町3丁目1番地の33
239	141	松井交番	所沢市大字上安松1384番地6
240	142	狭山ヶ丘駅前交番	所沢市狭山ヶ丘1丁目2993番地の2
241	143	緑町交番	所沢市緑町1丁目6番21号
242	144	山口交番	所沢市大字上山口10番地の4
243	145	中新井交番	所沢市中新井3丁目20番20号
244	146	東所沢交番	所沢市東所沢1丁目37番地
245	147	三ヶ島交番	所沢市三ヶ島5丁目1320番地の1
246	148	狭山市駅前交番	狭山市入間川1丁目2番1号
247	149	狭山台交番	狭山市狭山台3丁目23番地の2
248	150	新狭山駅前交番	狭山市新狭山2丁目15番地の4
249	151	入曽駅前交番	狭山市大字南入曽567番地の3
250	152	豊岡交番	入間市扇町屋4丁目8番9号
251	153	武蔵藤沢駅前交番	入間市大字下藤沢490番地3
252	154	入間市駅前交番	入間市向陽台1丁目1番地27
253	155	水富交番	狭山市広瀬2丁目3番1号
254	156	西武交番	入間市大字仏子755番地
255	157	柏原交番	狭山市柏原3258番地の1
256	158	東金子交番	入間市大字新久639番地4
257	159	宮寺二本木交番	入間市宮寺2757番地6
258	160	越生交番	入間郡越生町大字上野633番地の5
259	161	坂戸駅前交番	坂戸市日の出町14番3号
260	162	北坂戸駅前交番	坂戸市溝端町1番地1
261	163	鶴ヶ島交番	鶴ヶ島市大字上広谷50番地3
262	164	若葉交番	鶴ヶ島市富士見2丁目1番8号
263	165	高倉交番	鶴ヶ島市大字高倉19番地1
264	166	長瀬駅前交番	入間郡毛呂山町中央4丁目12番地3
265	167	飯能駅前交番	飯能市仲町11番25号
266	168	日高交番	日高市高麗川二丁目3番地12
267	169	山手町交番	飯能市山手町12番17号
268	170	高萩交番	日高市大字旭ヶ丘908番地
269	171	飯能東交番	飯能市大字双柳694番地4

270	172	東松山駅前交番	東松山市箭弓町1丁目12番11号
271	173	高坂駅前交番	東松山市大字高坂1330番地
272	174	川島交番	比企郡川島町大字平沼858番地1
273	175	森林公園駅前交番	比企郡滑川町大字羽尾366番地1
274	176	大岡交番	東松山市大字東平2453番地18
275	177	吉見交番	比企郡吉見町大字中新井466番地3
276	178	高坂西交番	東松山市松風台1番地1
277	179	小川駅前交番	比企郡小川町大字大塚1177番地1
278	180	武蔵嵐山駅前交番	比企郡嵐山町むさし台2丁目17番地2
279	181	皆野交番	秩父郡皆野町大字皆野1798番地5
280	182	西武秩父駅前交番	秩父市野坂町1丁目16番15号
281	183	秩父駅前交番	秩父市宮側町1番10号
282	184	長瀬交番	秩父郡長瀬町大字本野上678番地1
283	185	本庄駅前交番	本庄市銀座3丁目6番14号
284	186	本庄駅南交番	本庄市見福2丁目3番11号
285	187	上里交番	児玉郡上里町大字神保原町267番地42
286	188	妻沼交番	熊谷市妻沼東2丁目7番地
287	189	熊谷中央交番	熊谷市桜町1丁目1番1号
288	190	熊谷駅前交番	熊谷市筑波2丁目112番地
289	191	籠原駅前交番	熊谷市新堀713番地
290	192	上之交番	熊谷市上之1021番地4
291	193	深谷駅前交番	深谷市西島町1丁目1番2号
292	194	上柴交番	深谷市上柴町西4丁目2番地1
293	195	岡部駅前交番	深谷市岡2650番地4
294	196	寄居駅前交番	大里郡寄居町大字寄居1133番地20
295	197	長野交番	行田市富士見町1丁目1番地8
296	198	行田市駅前交番	行田市中央19番14号
297	199	行田駅前交番	行田市菘里山町12番地1
298	200	羽生駅前交番	羽生市南1丁目1番62号
299	201	加須駅前交番	加須市中央1丁目1番10号
300	202	騎西交番	加須市下崎408番地1
301	203	花崎交番	加須市花崎北1丁目17番地2
302	204	北川辺交番	加須市麦倉3655番地2
303	205	岩槻駅前交番	さいたま市岩槻区本町3丁目1番1号
304	206	東岩槻駅前交番	さいたま市岩槻区東岩槻1丁目1番7号
305	207	城南交番	さいたま市岩槻区大字南下新井4番地3
306	208	蓮田交番	蓮田市東6丁目2番24号
307	209	黒浜西交番	蓮田市大字城647番地4
308	210	春日部駅東口交番	春日部市粕壁1丁目10番1号
309	211	春日部駅西口交番	春日部市中央1丁目42番地
310	212	武里交番	春日部市大場1011番地6
311	213	幸松交番	春日部市小淵876番地3
312	214	一の割交番	春日部市一ノ割4丁目6番1号
313	215	南桜井駅前交番	春日部市米島1185番地30
314	216	豊春駅前交番	春日部市上蛭田138番地7
315	217	牛島交番	春日部市牛島1392番地3

316	218	越谷駅前交番	越谷市弥生町16番2号
317	219	南越谷駅前交番	越谷市南越谷1丁目24番地1
318	220	蒲生駅前交番	越谷市蒲生寿町18番50号
319	221	北越谷駅前交番	越谷市北越谷2丁目42番1
320	222	大袋駅前交番	越谷市大字袋山1341番地2
321	223	せんげん台駅前交番	越谷市千間台東1丁目61番地
322	224	千間台西交番	越谷市千間台西3丁目3番地37
323	225	赤山交番	越谷市赤山町2丁目59番5号
324	226	越谷レイクタウン駅前交番	越谷市レイクタウン8丁目6番2
325	227	荻島交番	越谷市大字南荻島185番地3
326	228	弥十郎交番	越谷市大字弥十郎764番地1
327	229	久喜駅東口交番	久喜市久喜東1丁目1番4号
328	230	久喜駅西口交番	久喜市久喜中央1丁目1番16号
329	231	白岡駅前交番	白岡市大字小久喜1213番地の3
330	232	菖蒲交番	久喜市菖蒲町新堀550番地5
331	233	鷺宮交番	久喜市葛梅3丁目11番1号
332	234	東鷺宮駅前交番	久喜市桜田3丁目1番2号
333	235	太田交番	久喜市青毛3丁目1番地13
334	236	新白岡駅前交番	白岡市新白岡4丁目6番地18
335	237	栗橋交番	久喜市栗橋中央2丁目6番1号
336	238	幸手駅前交番	幸手市中1丁目1番29号
337	239	幸手東交番	幸手市大字幸手5269番地1
338	240	南栗橋交番	久喜市南栗橋4丁目15番地5
339	241	東武動物公園駅前交番	南埼玉郡宮代町百間2丁目3番24号
340	242	杉戸高野台駅前交番	北葛飾郡杉戸町高野台西1丁目1番地1
341	243	吉川交番	吉川市大字平沼219番地1
342	244	三郷中央駅前交番	三郷市中央1丁目2番地3
343	245	新三郷駅前交番	三郷市新三郷ららシティ3丁目4番地3
344	246	戸ヶ崎交番	三郷市戸ヶ崎2262番地4
345	247	三郷駅前交番	三郷市三郷1丁目1番地1
346	248	高州交番	三郷市高州2丁目316番地3
347	249	松伏交番	北葛飾郡松伏町田中1丁目1番地1
348	250	吉川駅前交番	吉川市木売2丁目31番地

警察署施設(駐在所)

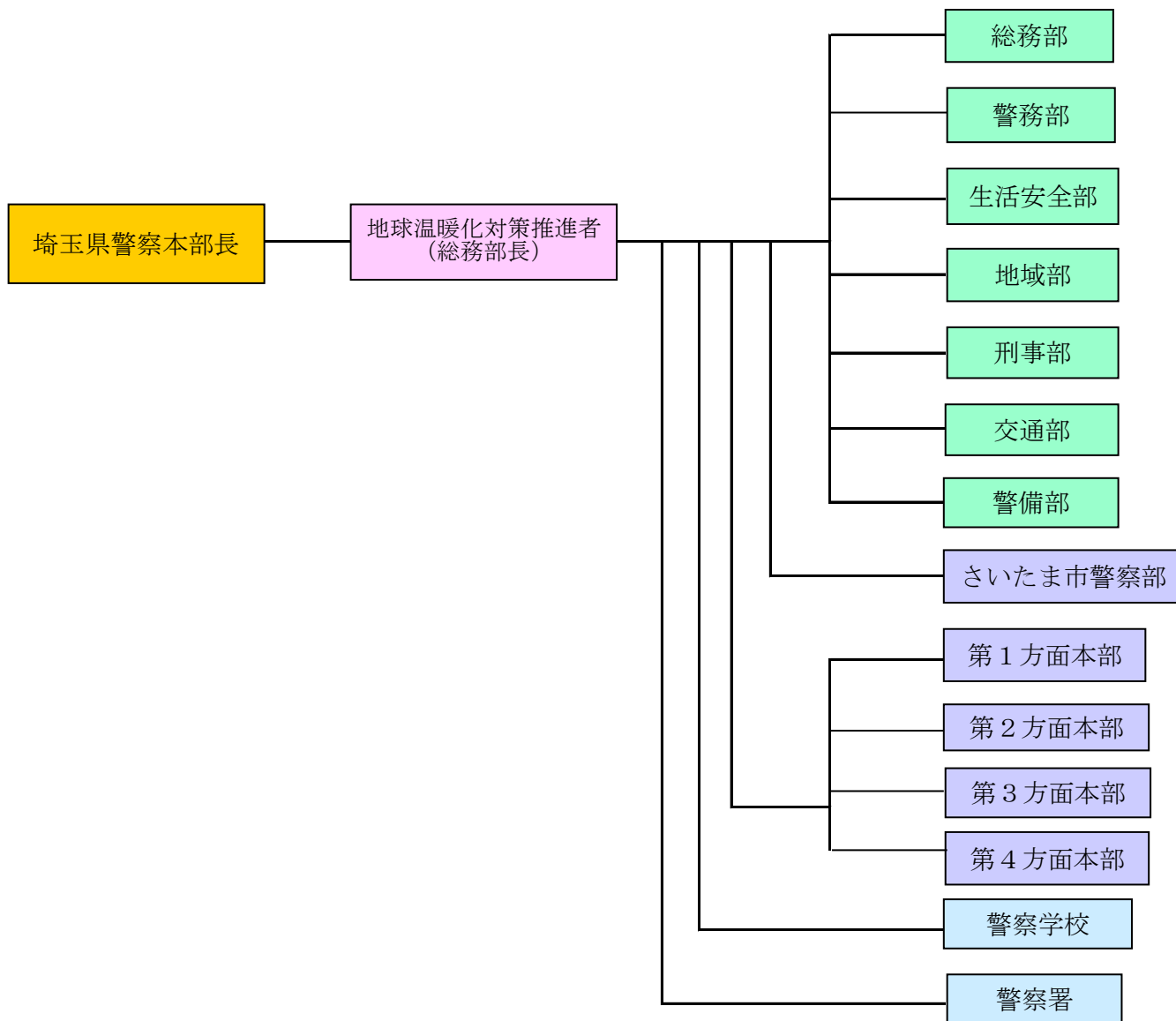
349	1	野田駐在所	緑区大字代山118番地3
350	2	川田谷駐在所	桶川市大字川田谷2817番地の11
351	3	田間宮駐在所	鴻巣市北中野5番地5
352	4	笠原駐在所	鴻巣市笠原1613番地4
353	5	共和駐在所	鴻巣市関新田191番地の1
354	6	広田駐在所	鴻巣市広田3261番地の1
355	7	芳野駐在所	川越市大字石田本郷827番地
356	8	山田駐在所	川越市大字山田167番地1
357	9	南畑駐在所	富士見市大字上南畑325番地1
358	10	金子駐在所	入間市大字上谷ヶ貫583番地
359	11	三芳野駐在所	坂戸市大字横沼211番地9
360	12	勝呂駐在所	坂戸市大字石井1838番地2

361	13	入西駐在所	坂戸市大字新堀156番地 1
362	14	大家駐在所	坂戸市大字森戸542番地 1
363	15	西坂戸駐在所	坂戸市西坂戸三丁目 1 番 6 号
364	16	東坂戸駐在所	坂戸市東坂戸二丁目 5 4 番
365	17	川角駐在所	入間郡毛呂山町大字川角 8 番地の 2
366	18	鳩山駐在所	比企郡鳩山町大字熊井14番地 1
367	19	鳩山東駐在所	比企郡鳩山町楓ヶ丘 1 丁目16番地 1 号
368	20	梅園駐在所	入間郡越生町大字小杉293番地 2
369	21	原市場駐在所	飯能市大字原市場625番地 5
370	22	吾野駐在所	飯能市大字吾野188番地 2
371	23	東吾野駐在所	飯能市大字虎秀18番地 5
372	24	名栗駐在所	飯能市大字上名栗216番地の 2
373	25	高麗駐在所	日高市武蔵台 1 丁目23番23号
374	26	唐子駐在所	東松山市大字下唐子1183番地
375	27	野本駐在所	東松山市大字下唐子1183番地
376	28	吉見東駐在所	比企郡吉見町大字谷口113番地 2
377	29	出丸駐在所	比企郡川島町大字上大屋敷502番地 4
378	30	福田駐在所	比企郡滑川町大字福田2266番地 1
379	31	槻川駐在所	秩父郡東秩父村大字坂本1204番地13
380	32	大河原駐在所	秩父郡東秩父村大字御堂104番地 7
381	33	竹沢駐在所	比企郡小川町大字勝呂825番地 3
382	34	八和田駐在所	比企郡小川町大字上横田775番地
383	35	七郷駐在所	比企郡嵐山町大字越畑783番地 5
384	36	鎌形駐在所	比企郡嵐山町大字鎌形1303番地 6
385	37	玉川駐在所	比企郡ときがわ町大字玉川2817番地 5
386	38	明覚駐在所	比企郡ときがわ町大字番匠648番地 2
387	39	西平駐在所	比企郡ときがわ町大字西平642番地 3
388	40	国神駐在所	秩父郡皆野町大字国神652番地の 4
389	41	大滝駐在所	秩父市大滝892番地の 3
390	42	横瀬駐在所	秩父郡横瀬町大字横瀬2094番地の 1
391	43	芦ヶ久保駐在所	秩父郡横瀬町大字芦ヶ久保604番地の4
392	44	高篠駐在所	秩父市山田160番地の 3
393	45	原谷駐在所	秩父市大野原1525番地の 2
394	46	尾田蒔駐在所	秩父市寺尾1437番地の 2
395	47	影森駐在所	秩父市下影森1099番地の 1
396	48	大田駐在所	秩父市太田2114-1
397	49	中川駐在所	秩父市荒川上田野1753番地の 5
398	50	三峰口駐在所	秩父市荒川贅川703番地の 4
399	51	中津川駐在所	秩父市中津川450番地
400	52	長若駐在所	秩父郡小鹿野町般若807番地 5
401	53	三田川駐在所	秩父郡小鹿野町飯田2908番地 6
402	54	倉尾駐在所	秩父郡小鹿野町藤倉82番地 4
403	55	下吉田駐在所	秩父市下吉田7799番地
404	56	上吉田駐在所	秩父市上吉田1439番地 2
405	57	両神駐在所	秩父郡小鹿野町両神薄2712番地 1
406	58	北泉駐在所	本庄市大字北堀字西浦1871番地 6

407	59	藤田駐在所	本庄市大字牧西1130番地
408	60	沼和田駐在所	本庄市大字沼和田798番地の8
409	61	共和駐在所	本庄市児玉町蛭川915番地6
410	62	本泉駐在所	本庄市児玉町河内658番地3
411	63	金屋駐在所	本庄市児玉町金屋1005番地1
412	64	丹荘駐在所	児玉郡神川町大字関口110番地1
413	65	青柳駐在所	児玉郡神川町大字二ノ宮79番地3
414	66	渡瀬駐在所	児玉郡神川町大字渡瀬863番地1
415	67	東児玉駐在所	児玉郡美里町大字下児玉1239番地の6
416	68	大沢駐在所	児玉郡美里町大字白石1195番地5
417	69	神泉駐在所	児玉郡神川町大字下阿久原917番地2
418	70	上中条駐在所	熊谷市上中条812番地
419	71	吉岡駐在所	熊谷市平塚新田457番地の1
420	72	奈良駐在所	熊谷市上奈良1026番地の2
421	73	大里駐在所	熊谷市向谷24-1
422	74	御正駐在所	熊谷市成沢25番地5
423	75	小原駐在所	熊谷市須賀広35番地
424	76	明戸駐在所	深谷市蓮沼276番地1
425	77	大寄駐在所	深谷市内ヶ島11番地5
426	78	人見駐在所	深谷市人見961番地
427	79	豊里駐在所	深谷市新戒1389番地5
428	80	八基駐在所	深谷市上手計159番地2
429	81	榛沢駐在所	深谷市榛沢800番地
430	82	本郷駐在所	深谷市本郷29番地1
431	83	用土駐在所	大里郡寄居町大字用土1411番地の5
432	84	折原駐在所	大里郡寄居町大字立原367番地の1
433	85	富田駐在所	大里郡寄居町大字富田152番地の28
434	86	武川駐在所	深谷市田中46番地の2
435	87	本島駐在所	深谷市本田145番地
436	88	小前田駐在所	深谷市小前田1183番地の1
437	89	黒田駐在所	深谷市黒田831番地
438	90	須加駐在所	行田市大字下中条1751番地13号
439	91	埼玉駐在所	行田市大字埼玉4959番地3
440	92	南河原駐在所	行田市大字南河原2503番地の7
441	93	新郷駐在所	羽生市大字上新郷1837番地3
442	94	須影駐在所	羽生市大字須影712番地の2
443	95	手子林駐在所	羽生市大字上手子林59番地の5
444	96	井泉駐在所	羽生市大字藤井上組170番地の3
445	97	千代田駐在所	羽生市大字弥勒1559番地の3
446	98	志多見駐在所	加須市大字志多見647番地
447	99	大越駐在所	加須市大字大越1965番地
448	100	元和駐在所	北埼玉郡大利根町大字北下新井341番地1
449	101	原道駐在所	北埼玉郡大利根町大字砂原1168番地1
450	102	東駐在所	北埼玉郡大利根町大字旗井476番地2
451	103	慈恩寺駐在所	さいたま市岩槻区大字慈恩寺250番地の10
452	104	平野駐在所	蓮田市大字井沼942番地の1

453	105	豊野駐在所	春日部市銚子口689番地 1
454	106	庄和駐在所	春日部市金崎401番地 7
455	107	宝珠花駐在所	春日部市西宝珠花71番地3
456	108	出羽駐在所	越谷市谷中町 1 丁目170番地 1
457	109	増林駐在所	越谷市大字増林3795番地 1
458	110	新方駐在所	越谷市大字北川崎112番地 1
459	111	清久駐在所	久喜市大字六万部1081番地 2
460	112	小林駐在所	南埼玉郡菖蒲町大字小林2264番地 8
461	113	下野田駐在所	南埼玉郡白岡町大字下野田754番地
462	114	吉田駐在所	幸手市大字下宇和田72番地 5
463	115	香日向駐在所	幸手市香日向 4 丁目15番12号
464	116	泉駐在所	北葛飾郡杉戸町大字椿343番地の 1
465	117	田宮駐在所	北葛飾郡杉戸町大字並塚165番地 1
466	118	姫宮駐在所	南埼玉郡宮代町川端 1 丁目 1 番23号
467	119	須賀駐在所	南埼玉郡宮代町和戸 2 丁目 4 番29号

地球温暖化対策における推進体制



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	小島化学薬品株式会社	
所在地	埼玉県狭山市柏原337-26	
事業者番号	2043	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,212	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	業務内容：貴金属の回収及び精製、および高純度貴金属薬品貴金属めっき薬品等の製造販売 従業員数：約185名 資本金：9,500万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	204300	小島化学薬品株式会社 第一工場	2,212
B、C事業所			
合計			2,212

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	正面玄関 営業本部 窓口
		所在地 1	埼玉県狭山市柏原337-26
		閲覧可能時間 1	10:00 ~ 16:00 (弊社休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	管理本部 総務部	04-2953-3434	04-2953-3444	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

平成	31	年度	事業者番号	2043	事業所番号	204300
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	小島化学薬品株式会社 第一工場	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	柏原337-26	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	業務内容:貴金属の回収及び精製、および高純度貴金属薬品貴金属めっき薬品等の製造販売 従業員数:約185名 資本金:9,500万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度二酸化炭素排出量を平成26年度までに、原単位あたり5%削減する。 【第2計画期間】 平成21年度の原単位(1.6134)を基準として平成31年度までに原単位を(毎年)1%改善します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	小島化学薬品株式会社 第一工場 1	狭山市柏原337-26
2	第二工場	狭山市柏原337-33
3	第三工場	狭山市柏原303-1
4	第四工場 1	狭山市柏原337-31
5	第五工場 1	狭山市柏原337-26
6	第六工場 1	狭山市柏原354
7	第七工場 1	狭山市柏原337-30
8	第八工場 2	狭山市柏原笹久保426-2
9	第九工場 2	狭山市柏原笹久保441-4
10	第十工場 1	狭山市柏原337-32
11		
12		1 第一・第四・第五・第六・第七・第十工場は、同一敷地内の隣接する建物であるため、1つの事業所とみなす。
13		
14		2 第八・第九工場は、拡張工事により同一敷地内の隣接する建物であるため、1つの事業所とみなす。
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,042	2,002	2,163	2,212	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,124	4,039	4,351	4,457	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	4,124	4,039	4,351	4,457	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	1.3205	1.4328	1.3475	1.4136	
活動規模の指標	生産量				
	○ 処理量 t/年	3,123	2,819	3,229	3,153

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要3工場に電気デマンドコントローラを設置完了	H26以前	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産工程の改善<第2計画期間も継続>	H26以前	
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	冷却水、蒸気配管の保温材の点検<第2計画期間も継続>	H26以前	
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管等の断熱強化<第2計画期間も継続>	H26以前	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	窓の断熱(階段窓のロールカーテンの設置:夏季のみ)<第2計画期間も継続>	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ負荷の適正化(定量ポンプの運転の最適化・高効率ブローアへの交換)<第2計画期間も継続>	H26以前	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ事務用機器の導入	H26以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場棟屋根に遮熱塗料を塗布	H26以前	3.6
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	冷却水、蒸気配管のうち不要配管を撤去	H26以前	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	管理棟屋根に遮熱塗料を塗布	H26以前	2.5
11	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電システムの導入	H27年度	24
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の一部LED化(約100基)	H26以前	
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプのGHPエアコンへ入れ替え	H28年度	10.8
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内の温度ムラ低減(ハイブリッドファン19機導入:事務所・食堂・会議室)	H28年度	
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプのGHPエアコンへ入れ替え	H29年度	15.9

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

はじめに

小島化学薬品株式会社は、埼玉県狭山市の狭山工業団地内に本社工場を有し、貴金属の資源リサイクルを通じて、多様な工業分野から発生する貴金属含有スクラップや廃液からの貴金属の回収・精製や貴金属工業薬品の製造販売などを主な業務としております。

<省エネルギーの取組>

当社では、下記の活動を通じてエネルギーの削減に取り組んでおります。

- ・全従業員による不必要な照明の消灯の徹底
- ・設備のインバーターシステム化
- ・設備から発生する余熱や廃熱利用

ガスエンジン式GHP(ガスヒートポンプ)エアコンの導入

当社ではガスエンジン式GHPエアコンディショナーを主要建物に積極的に導入し、夏季の電気需要の低減化を図っております(H5~)。

省エネタイプのエアコンの導入

また、順次、省エネタイプのGHPエアコンディショナーに更新し、エネルギー(LPG)削減を図っております。(B棟)5.6kl-原油換算削減/H28年度~、(D棟)8.2kl-原油換算削減/H29年度~。

輸送に係る環境負荷の状況

当社では、可能な限りハイブリット車の導入を推進しており、所有する車両の約8割を占めています。(軽自動車、トラックを除く)。フォークリフトも順次電気式に切り替えた結果、電化率は8割を超え、低排ガスと低騒音化を推進しております(2017年度末現在)。

温暖化対策キャンペーンへの参加(「ライフスタイル実践」)

九都県市で行われております「夏のライフスタイル実践」に賛同し、軽装勤務(ノーネクタイ・ノー上着)の期間を拡大して5/1~10/31まで実践、また、勤務時間外の消灯などを積極的に行いました。

遮熱塗料の施工導入

H24年度にD棟の屋根工事の際に遮熱塗料を導入、CO2換算で年間3,600kgの削減効果が得られました(メーカー値)。さらにH25年度はA棟一部屋根に遮熱塗料を施工し、年間2,500kgの削減効果が得られました。

太陽光発電システムの導入

H25年度にJ棟に太陽光発電システムを導入し、H25~29年度合計で約240千kwhが得られました。

新型焼成炉の導入

エネルギー効率の高い新型の焼成炉を導入し、H26年度より本格稼動しました。

A棟一部室内リニューアル時に照明のLED化を実施しました(約100基/H26年度)。

J棟の照明のLED化を追加実施しました(4.6kl-原油換算削減/H29年度~)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
16	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の一部LED化	H29年度	9
17	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	省エネ型ボイラーへの更新	H30年度	1.3
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	生活協同組合コープみらい	
所在地	埼玉県さいたま市南区根岸1-5-5	
事業者番号	2044	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,139	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	生活協同組合 事業種目：供給事業(店舗・コープデリ宅配) 利用事業 福祉事業 供給高：379,099,536千円 出資金：66,594,903千円 組合員数：3,470,561人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	204400	生活協同組合コープみらい 本部	10,139
B、C事業所			
合計			10,139

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	コープデリ連合会 CSR推進部
		所在地 1	さいたま市南区根岸1-4-13
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00(平日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

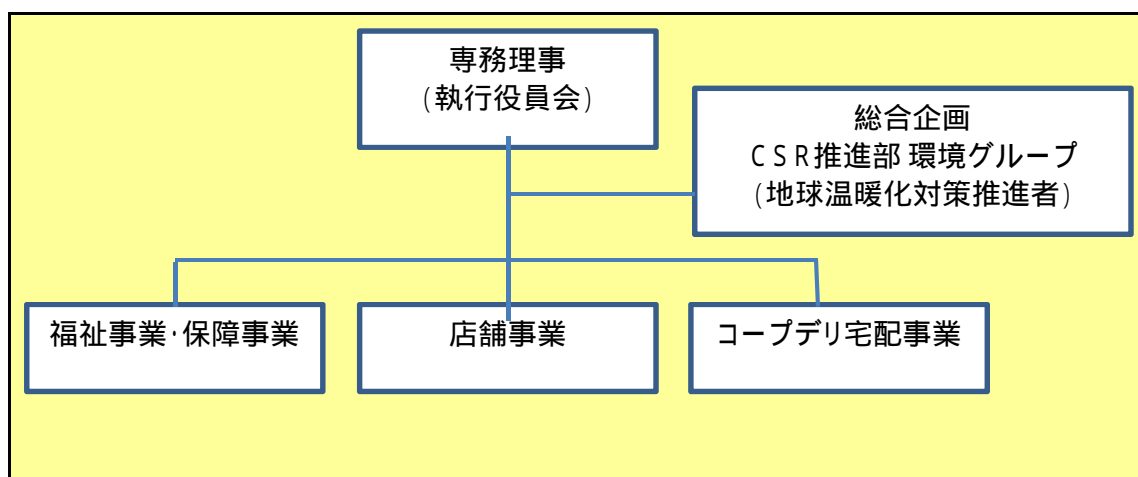
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	CSR推進部	048-839-1849	048-839-1859	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

コープデリ連合会「環境基本政策」に掲げた、温室効果ガス総量削減長期計画（2020年度に2005年度比総量で15%削減）を目標に地球温暖化対策を推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	18,759	19,133	19,653	19,936	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	18,759	19,133	19,653	19,936	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2044 事業所番号 204400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	生活協同組合コープみらい 本部	前年度における事業所数	83
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	根岸1-5-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	生活協同組合	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 平成26年度の二酸化炭素排出量(19,081t-CO ₂)に対し、平成31年度までに2%削減(382t-CO ₂)します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	生活協同組合コープみらい 本部	さいたま市南区根岸1-5-5
2		
3	別紙	
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	9,547	9,727	9,993	10,139	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	18,759	19,133	19,653	19,936	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	18,759	19,133	19,653	19,936	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.1834	0.1807	0.1872	0.1883	
活動規模の指標	○ 床面積 m ²	102,267	105,905	105,010	105,858

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	執行役員会(毎週)で適時、省エネ対策や実績の協議 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	毎月のエリア別・業態別のCO2排出量を把握し月報を作成 <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	開発部を主管部署に定期メンテナンスを実施 <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	室内温度を夏季28、冬季20に設定 <第2計画期間も継続>	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	H26年LED電球への入替え <第2計画期間も継続>	H26以前	
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備(100kW)の導入(自家使用) <第2計画期間も継続>	H26以前	
7	180200	その他	18_その他	新設の店舗でカーボンオフセットを適用(京都クレジット 現在はREDDクレジット)	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	店舗の改装を計画的に進め、省エネ型設備などを導入(改装4店)	H30年度	
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	省エネ診断~管理標準の作成 浦和東店をモデルとして作成し横展開を計画	H30年度	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	店舗の改装を計画	H31年度	
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 低炭素電力(基礎排出係数の低い電気事業者からの電力)の導入を進めました。
地球クラブ : 0.000256 t-CO₂/kWh

2. 取組みの概要
サステナビリティレポート

<https://sustainability.coopdeli.coop/report.html>

番号	事業所名	所在地	備考
1	コープみらい 本部	さいたま市南区根岸1-5-5	
2	日出谷店	桶川市大字下日出谷915-1	
3	東大宮店	さいたま市見沼区東大宮4-59-4	
4	白鍬店	さいたま市桜区白鍬570	
5	大倉店	春日部市大倉457-13	
6	薬師町	坂戸市薬師町21	
7	大間店	鴻巣市大間4-22-23	
8	東栄町	加須市東栄1-14-13	
9	千代田店	坂戸市千代田3-10	
10	久喜東店	久喜市久喜東5-6-38	
11	戸塚東店	川口市戸塚東1-19	
12	櫛引店	さいたま市北区櫛引町2丁目431-2	
13	脚折店	鶴ヶ島市脚折3-22	
14	天神橋店	川口市上青木2-4-12	
15	緑町店	飯能市緑町17-2	
16	砂町店	さいたま市見沼区東大宮5-33-15	
17	千間台店	越谷市千間台西5-3-8	
18	北秋津店	所沢市北秋津876-7	
19	羽沢店	富士見市羽沢2-5-32	
20	お茶山店	東松山市御茶山町5-8	
21	コープ上木崎店	さいたま市浦和区上木崎7-6	
22	コープ指扇店	さいたま市西区指扇1049-1	
23	領家店	さいたま市浦和区領家2-3-7	
24	コープ今泉店	上尾市大字川275-1	
25	こぶし店	所沢市こぶし町19-29	
26	仲町店	川越市仲町1	
27	コープみずほ台店	富士見市東みずほ台2-26	
28	コープ幸町店	志木市幸町1-18-28	
29	コープ早稲田店	三郷市早稲田4-12-1	
30	コープ北本店	北本市本宿5-89-1	
31	コープ北越谷店	越谷市東大沢2-5	
32	コープ春日部店	春日部市谷原3-8-1	
33	コープ春日部メイト棟	春日部市中央5-9-12	
34	コープ深谷店	深谷市栄町3-23	
35	コープ狭山台店	狭山市狭山台2-29-1	
36	コープ高階店	川越市砂新田389	
37	コープ東岩槻店	さいたま市岩槻区南平野3丁目14-3	
38	コープ浦和東店	さいたま市緑区中尾550-1	
39	コープ新所沢店	所沢市花園3-2365-1	
40	コープ熊谷店	熊谷市肥塚1-1-40	
41	コープ武蔵浦和店	さいたま市南区曲本4-4-7	
42	コープ武蔵藤沢店	入間市東藤沢3丁目4-1	
43	コープ南浦和店	さいたま市南区根岸2-11-12	
44	コープ桶川店	桶川市坂田東3丁目27-7	
45	コープ大宮中川店	さいたま市見沼区大字中川1127-1	
46	コープニッ宮店	上尾市ニッ宮927-1	
47	浦和センター	さいたま市南区文蔵5-25-1	
48	大宮センター	さいたま市北区吉野町2-283番8	
49	大宮センター(原市ステーション)	上尾市大字原市3336原市団地4-19棟101号	
50	北本センター	北本市深井1-97	
51	杉戸センター	北葛飾郡杉戸町大字倉松707-1	
52	久喜センター	久喜市清久町45-16	
53	入間センター	入間市大字小谷田79	
54	所沢センター	所沢市大字中富990	
55	坂戸センター	鶴ヶ島市大字中新田95-1	
56	川口センター	草加市八幡町651	
57	草加センター	草加市長栄町6-7	
58	朝霞センター	朝霞市膝折町4丁目20-15	
59	三郷センター	三郷市泉3丁目16	
60	北浦和センター	さいたま市浦和区木崎2丁目31-24	
61	熊谷センター	熊谷市四方寺191-2	

62	秩父センター	秩父市山田197-3	
63	西浦和センター	さいたま市桜区大字塚本154	
64	本庄センター	児玉郡美里町大字小茂田870-1	
65	東松山センター	東松山市大字新郷198-1	
66	川越南センター	川越市中台1丁目7-19	
67	東所沢センター	埼玉県所沢市坂之下166-3	
68	岩槻センター	さいたま市岩槻区美園東1-7-1	2018/9/24開設
69	ふれあいさいたま(居宅)	さいたま市南区根岸2-15-2	
70	ふれあい上尾	上尾市ニツ宮920-1	
71	コープ夢みらい北本	北本市下石戸下1512-1	2019年3月改築
72	ふれあいさいたま(居宅)	さいたま市南区根岸3丁目1-15 203	
73	大宮トレーニングセンター	さいたま市北区吉野町2-286-3	
74	大宮トレーニングセンター	さいたま市北区吉野町2-284	
75	秩父の森	秩父市久那418-1	
76	プラザ所沢	所沢市若松町826-6	
77	プラザ川越	川越市南通町4-4	
78	プラザ越谷	越谷市南越谷5-4-37	
79	プラザ深谷	深谷市上柴町西1-23-4	
80	プラザ大宮	さいたま市北区日進町3-493-3	
81	プラザ春日部	春日部市中央1-4-1	
82	プラザ富士見	富士見市東みずほ台1-2-9	
83	プラザ浦和	さいたま市南区南本町2-10-5	

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	さいたま市水道局	
所在地	さいたま市浦和区常盤 6-14-16	
事業者番号	2045	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,785	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	水道業	
分類番号 (中分類)	36	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	上水道供給事業 従業員数 434人 延床面積 32,709m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	204500	水道庁舎	7,785
B、C事業所			
合計			7,785

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.saitama.jp/001/006/002/034/002/p012256.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	さいたま市水道局業務部経営企画課
		所在地 1	さいたま市浦和区常盤 6-14-16
		閲覧可能時間 1	平日 9時から17時まで
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	業務部経営企画課	048-714-3185	048-832-7775	keiei-kikaku@city.saitama.lg.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

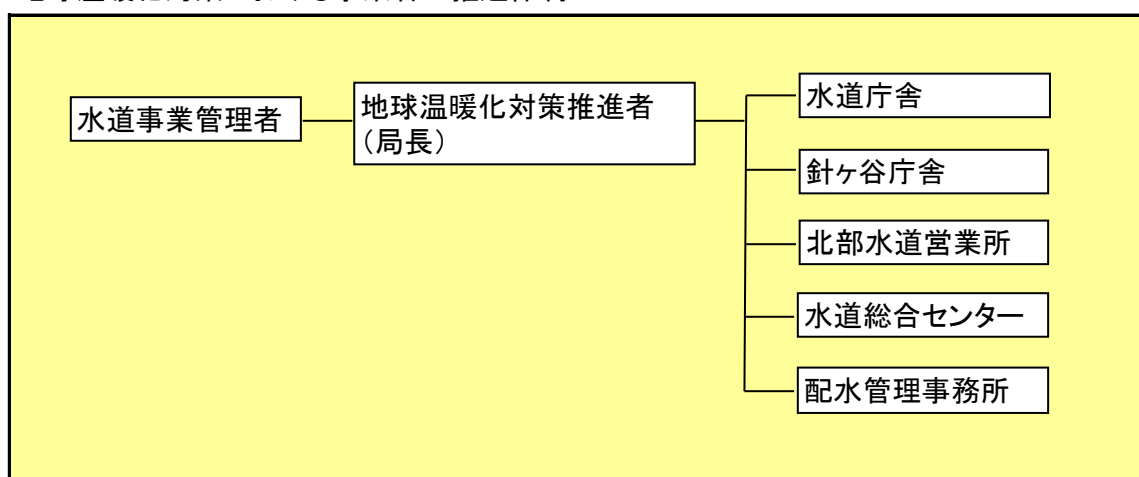
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本市は、さまざまな事務・事業を行う行政の主体としての役割のほか、市内でも極めて大規模な温室効果ガス排出事業者としての性格を併せ持っているため、事業者や市民等に地球温暖化対策に向けた自主的かつ積極的な取組の実行を求めるとともに、市自らも事業者・消費者の一員として、率先して温室効果ガスの排出抑制を推進する意義は極めて大きいと考えます。

地域の温室効果ガスの実質的な排出抑制に積極的に寄与するため、自らの事務・事業における温室効果ガスの排出抑制に向けて更に取組を推進するものとします。

なお、原則として市の全組織に均等に温室効果ガス削減義務を課すこととし、エネルギー使用の単位となる事業場(施設)毎にエネルギー使用合理化について責任を負い、目標達成を目指すこととします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	15,416	15,579	15,236	15,435	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,416	15,579	15,236	15,435	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2045	事業所番号	204500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	水道庁舎		前年度における事業所数	26
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区		
	字・地番	常盤6-14-16		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	水道業			
分類番号(中分類)	36			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	上水道供給事業 従業員数 434人 延床面積 32,709㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度二酸化炭素排出量16,014t-CO ₂ に対し、平成31年度末までに10%(1,601t-CO ₂)削減し、14,413t-CO ₂ にします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	水道庁舎	さいたま市浦和区常盤6-14-16
2	2~26別添	2~26別添
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,660	7,768	7,650	7,785	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	15,416	15,579	15,236	15,435	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	15,416	15,579	15,236	15,435	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
活動規模の指標	生産量				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場照明のLED化を実施	H26以前	3
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	北部配水場 配水ポンプ設備をインバーター化 (更新)	H26以前	117
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	西部配水場 配水ポンプ設備をインバーター化 (更新)	H26以前	127
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	南部配水場 配水ポンプ設備をインバーター化 (更新)	H26以前	63
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	東部配水場 配水ポンプ設備をインバーター化 (更新)	H26以前	155
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	金重配水場 配水ポンプ設備をインバーター化 (更新)	H26以前	213
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	南下新井配水場 配水ポンプ設備をインバーター化 (更新)	H26以前	207
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	尾間木配水場 配水ポンプ設備をインバーター化 (更新)	H26以前	69
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	白幡配水場 配水ポンプ設備をインバーター化 (更新)	H27年度	242
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	深作配水場 配水ポンプ設備をインバーター化 (更新)	H27年度	53
11	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	白幡配水場 小水力発電設備を設置	H26以前	139
12	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	大宮配水場 小水力発電設備を設置 (環境付加価値を証書化、売却している)	H26以前	178
13	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	北部配水場 小水力発電設備を設置 (環境付加価値を証書化、売却している)	H26以前	241
14	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	尾間木配水場 小水力発電設備を設置 (固定価格買取制度により全量売電)	H26以前	235
15	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	深作配水場 小水力発電設備を設置 (固定価格買取制度により全量売電)	H26以前	221

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

(別添)事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2	針ヶ谷庁舎	さいたま市浦和区針ヶ谷1-18-2
3	北部水道営業所	さいたま市北区盆栽町200-1
4	水道総合センター	さいたま市北区東大成町2-445-1
5	高鼻防災倉庫	さいたま市北区盆栽町199
6	高鼻材料倉庫	さいたま市北区盆栽町199
7	東部配水場	さいたま市見沼区大字御蔵字小山1567-1
8	西部配水場	さいたま市桜区大字神田字谷中646-1
9	南部配水場	さいたま市緑区大字上野田字丸山下992-1
10	北部配水場	さいたま市西区大字宝来880
11	尾間木配水場	さいたま市緑区東浦和3-7-25
12	白幡配水場	さいたま市南区白幡6-15-16
13	深作配水場	さいたま市見沼区大字深作921
14	大宮配水場	さいたま市大宮区桜木町4-534-1
15	新都心配水場	さいたま市大宮区吉敷町4-265
16	馬宮配水場	さいたま市西区大字飯田新田字道北351
17	相野原配水場	さいたま市岩槻区大字相野原字東267-1
18	金重配水場	さいたま市岩槻区大字金重字東52-18
19	南下新井配水場	さいたま市岩槻区大字南下新井字番場907-8
20	東浦和浄水場	さいたま市浦和区駒場2-4-3
21	南浦和浄水場	さいたま市南区南本町1-16-6
22	北浦和浄水場	さいたま市浦和区針ヶ谷1-18-2
23	土合浄水場	さいたま市桜区西堀8-25-30
24	東大宮浄水場	さいたま市見沼区東大宮4-51-1
25	日進浄水場	さいたま市北区日進町1-734
26	高鼻浄水場	さいたま市北区盆栽町200-1

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	380700	受変電設備、照明設備、電気設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	東部配水場 中央管理室内照明のLED化	H26以前	1
17	380700	受変電設備、照明設備、電気設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各浄配水場 外灯照明のLED化(平成23～27年度)	H27年度	21
18	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	水道局水道庁舎 太陽光発電設備(20kW)の導入	H28年度	10
19	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	相野原配水場 配水ポンプ設備をインバーター化	H29年度	4
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	坂戸、鶴ヶ島水道企業団	
所在地	埼玉県坂戸市千代田一丁目1番16号	
事業者番号	2046	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,477	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	水道業	
分類番号 (中分類)	36	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業名：上水道事業 職員：51名 事業所：鶴ヶ島浄水場、坂戸浄水場、事務所、 厚川取水中継ポンプ場、多和目配水場、 城山配水池、若葉台取水中継ポンプ場	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	204600	鶴ヶ島浄水場	1,477
B、C事業所			
合計			1,477

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	坂戸、鶴ヶ島水道企業団
		所在地 1	埼玉県坂戸市千代田一丁目1番16号
		閲覧可能時間 1	8:30 ~ 17:15 (12:00 ~ 13:00を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	庶務課管財担当	049-283-1957	049-289-1733	shomu@sakatsuru-suido.or.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

水道事業基本計画において、温暖化対策について以下のとおり策定している。

【温暖化対策】

温室効果ガスの排出量削減及び吸収作用の保全・強化など地球温暖化対策のための措置について「実行計画」を策定することで、水道水をつくるために使用する電力消費などで排出される、温室効果ガスの排出量抑制などに積極的に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

地球温暖化対策推進本部

- ・ 本部長 地球温暖化対策推進者(事務局長)
- ・ 本部長 各事務局次長、各課長・主席主幹

地球温暖化対策推進委員会

各担当

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,108	2,932	2,791	2,886	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,108	2,932	2,791	2,886	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2046 事業所番号 204600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	鶴ヶ島浄水場	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	大字脚折2023番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	上水道事業 職員51名 鶴ヶ島浄水場、坂戸浄水場、事務所、厚川取水中継ポンプ場、多和目配水場、城山配水池、若葉台取水中継ポンプ場	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成22年度二酸化炭素排出量3,242t-CO ₂ を基準として、平成31年度末までに10%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	鶴ヶ島浄水場	鶴ヶ島市大字脚折2023番地
2	坂戸浄水場	坂戸市大字石井2333番地5
3	事務所	坂戸市千代田一丁目1番16号
4	厚川取水中継ポンプ場	坂戸市大字厚川202番1
5	多和目配水場	坂戸市大字多和目458番地
6	城山配水池	坂戸市大字多和目1332番地3
7	若葉台取水中継ポンプ場	坂戸市千代田五丁目1番
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,590	1,500	1,428	1,477	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	3,108	2,932	2,791	2,886	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,108	2,932	2,791	2,886	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.1550	0.1473	0.1423	0.1470	
活動規模の指標					
	○ 配水量	千m ³	20,055	19,902	19,610

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプのモーター出力の見直し	H26以前	15
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	取水井における照明のLED化、中継ポンプ場、配水場等の外灯をLED化	H26以前	11
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鶴ヶ島浄水場における外灯のLED化	H26以前	7
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	坂戸浄水場における外灯のLED化	H26以前	1
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設定温度の管理	H28年度	
6	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	季節による給湯器使用の抑制	H28年度	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時間帯の消灯	H28年度	
8	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	坂戸、鶴ヶ島水道企業団地球温暖化対策推進本部を設置	H27年度	
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	配水圧力の管理	H29年度	42
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプのモーター出力の見直し	H29年度	23
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section information.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	川口市教育委員会	
所在地	埼玉県川口市青木2-4-11	
事業者番号	2047	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,624	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	川口市の教育行政に係ること全般。 分庁舎、幼稚園、学校、公民館、図書館等公共施設 職員数：3,419人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	204700	川口市教育委員会	9,624
B、C事業所			
合計			9,624

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/3386.html
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生涯学習部教育総務課	048-258-1258	048-252-1311	200.01000@city.kawaguchi.saitama.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

川口市環境基本条例に準ずる

[http://www10.e-](http://www10.e-reikinet.jp/opensearch/SrJbF01/init?jctcd=8A7FF957ED&houcd=H410901010058&no=13&totalCount=16&jbnJiten=4300730)

[reikinet.jp/opensearch/SrJbF01/init?jctcd=8A7FF957ED&houcd=H410901010058&no=13&totalCount=16&jbnJiten=4300730](http://www10.e-reikinet.jp/opensearch/SrJbF01/init?jctcd=8A7FF957ED&houcd=H410901010058&no=13&totalCount=16&jbnJiten=4300730)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

川口市地球温暖化対策実行計画の推進体制に準ずる<別添資料参照>

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	18,508	19,689	19,815	19,187	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	18,508	19,689	19,815	19,187	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

2 事務事業編の推進体制

川口市環境推進調整委員会や同幹事会において、計画の実施状況の点検や関係部局間での施策の調整や連携を行うことにより、計画を推進していきます。

川口市環境推進調整委員会

環境に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために設置した本市の庁内組織です。本計画に掲げる目標の達成や施策の実施について、関係部局間での施策の調整や連携を行うことにより、計画の実効性を確保します。

川口市環境推進調整委員会幹事会

環境に関する施策の策定および実施ならびに進行管理に関することを検討するために設置した本市の庁内組織です。

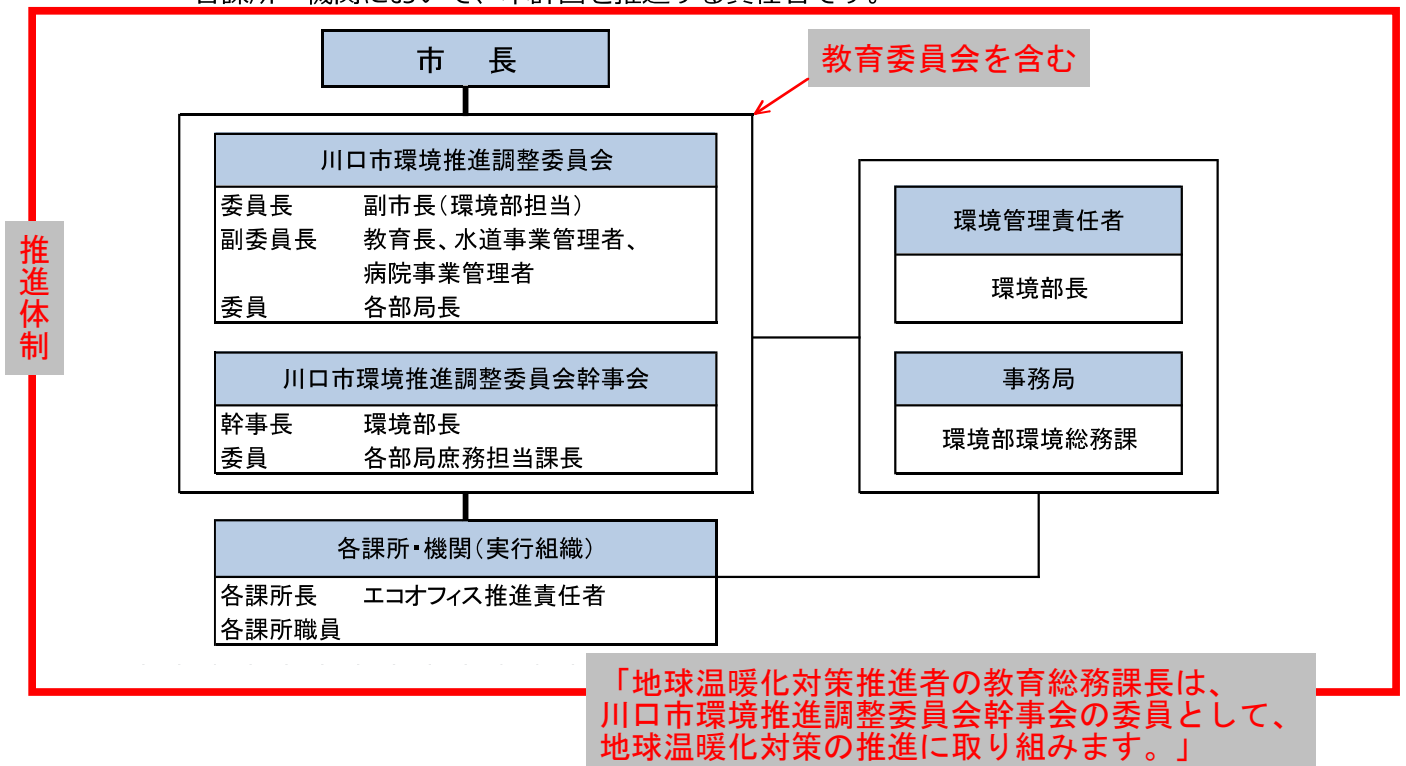
本計画に掲げる目標の達成や施策の実施について、部局内での施策の調整や連携を行うことにより、計画の実効性を確保します。

環境管理責任者

本計画における取り組みの統括、温室効果ガス排出量の取りまとめを行い、その結果を川口市環境推進調整委員会に報告します。

エコオフィス推進責任者

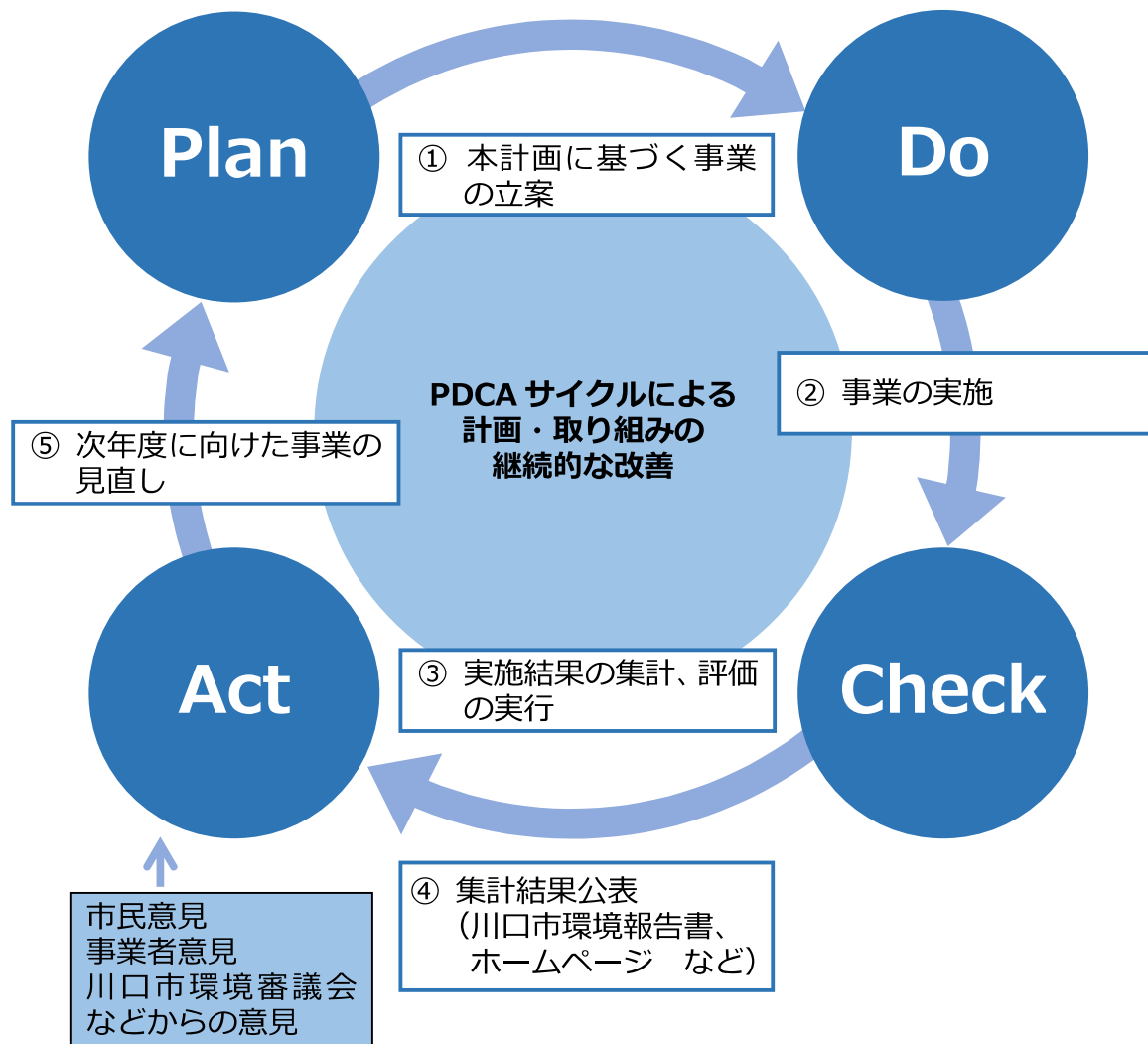
各課所・機関において、本計画を推進する責任者です。



第2節 計画の進行管理

計画の着実な推進を図り、市民・事業者・市の協働による進行管理を行うため、計画の策定（Plan）→実施（Do）→点検・評価（Check）→見直し（Act）を繰り返す PDCA サイクルによる継続的な改善を図りながら推進していきます。

PDCA サイクルによる計画の進行管理



平成 31 年度

事業者番号

2047

事業所番号

204700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	川口市教育委員会	前年度における事業所数	232
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	青木2-4-11	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	川口市の教育行政に係ること全般。 分庁舎、幼稚園、学校、公民館、図書館等公共施設 職員数:3,419人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量に、新たに導入したエアコンに係る想定される排出量を加えたものを第2計画期間の排出係数で再計算したものを基準(20,720t-CO)として、平成31年度末までに15%削減することを目指します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川口市教育委員会(分庁舎)	川口市青木2-4-11
2	ほか231事業所	
3	(別添事業所リスト参照)	
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	9,162	9,802	9,908	9,624	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		18,508	19,689	19,815	19,187	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		18,508	19,689	19,815	19,187	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				5.0610	5.3503	5.4273	5.6119	
活動規模の指標	○	従業員数	人	3,657	3,680	3,651	3,419	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所の構成員及びその事業に係る他の事業者などに対して、定期的に地球温暖化に関する普及啓発、教育活動を行う。	H26以前	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	省エネルギーシステムの導入	H26以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	手洗い場に自動洗浄機を設置し、節水対策を図る。	H26以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	【給湯温度設定】給湯温度の設定を衛生上可能な範囲で設定するとともに、冬季以外は、使用時以外は停止する。	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【適正照度の管理】適正な照度を確保するため、照明器具の点灯台数や点灯場所などを適正に運用する	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【適正照度の管理】不要時間帯や不要場所の消灯をするように、適正に運用する。	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設の照明の一部をLEDに改修する。	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置。	H26以前	
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	学校の増改築に伴い、校舎屋上等に太陽光発電システムの導入を行う。H28年度は、幸町小、前川小、安行中、幸並中に導入。	H26以前	
10	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	省エネルギーシステムを活用し、定期的にエネルギーの使用量の確認を行う。	H27年度	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	No.10の結果に基づき、併せて温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の検討を行う。	H27年度	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	送風運転による冷房・暖房運転の抑制	H28年度	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春季及び秋季における外気取り入れの推進	H28年度	
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内空調条件を把握し、風量及び温度等を適正に管理する。	H29年度	
				別紙に続く		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
15	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	長期保全計画の策定に向け、保守点検記録や改修・修繕記録などを整備する。	H30年度	
16	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設の照明を順次LEDに改修する。	H30年度	
17	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設の照明を順次LEDに改修する。	H31年度	
18	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設の照明を順次LEDに改修する。	H32以降	
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地	備考
1	分庁舎	青木2-4-11	
2	本町小学校	本町2-4-6	
3	幸町小学校	幸町3-8-33	
4	仲町小学校	西川口5-6-1	
5	上青木小学校	上青木西3-8-25	
6	元郷小学校	元郷6-2-1	
7	飯塚小学校	飯塚2-11-1	
8	芝小学校	大字芝5218	
9	新郷小学校	大字東本郷1313	
10	神根小学校	大字道合1111	
11	青木北小学校	西青木1-1-1	
12	領家小学校	領家3-14-1	
13	舟戸小学校	舟戸町2-1	
14	十二月田小学校	朝日1-11-1	
15	飯仲小学校	南町2-3-1	
16	並木小学校	並木1-24-1	
17	安行小学校	大字安行原2020	
18	原町小学校	飯原町6-50	
19	前川小学校	前川町4-180	
20	戸塚小学校	戸塚3-13-55	
21	青木中央小学校	中青木2-21-5	
22	元郷南小学校	元郷4-11-1	
23	芝西小学校	芝西2-20-3	
24	芝南小学校	芝3-17-1	
25	神根東小学校	大字石神1440	
26	朝日東小学校	朝日5-15-1	
27	芝富士小学校	芝富士2-17-1	
28	前川東小学校	前上町10-1	
29	柳崎小学校	柳崎4-4-1	
30	芝樋ノ爪小学校	芝樋ノ爪2-10-48	
31	新郷南小学校	江戸3-12-1	

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地	備考
32	上青木南小学校	上青木1-6-43	
33	根岸小学校	大字安行領根岸113	
34	芝中央小学校	芝高木2-9-1	
35	新郷東小学校	大字峯361	
36	朝日西小学校	朝日4-17-12	
37	慈林小学校	大字安行慈林356	
38	差間小学校	大字差間430	
39	東本郷小学校	大字東本郷630	
40	東領家小学校	東領家3-5-9	
41	安行東小学校	安行出羽4-1-1	
42	在家小学校	大字安行領在家323	
43	戸塚東小学校	戸塚東2-18-20	
44	戸塚北小学校	東川口3-12-1	
45	木曾呂小学校	大字木曾呂382-2	
46	戸塚綾瀬小学校	大字藤兵衛新田239-1	
47	戸塚南小学校	大字戸塚4563-1	
48	鳩ヶ谷小学校	鳩ヶ谷本町1-6-3	
49	中居小学校	南鳩ヶ谷2-1-1	
50	辻小学校	南鳩ヶ谷7-22-1	
51	里小学校	里645-1	
52	桜町小学校	桜町2-12-10	
53	南鳩ヶ谷小学校	南鳩ヶ谷5-20-1	
54	幸町小学校留守家庭児童保育室	幸町3-8-33	
55	仲町小学校留守家庭児童保育室	西川口5-6-1	
56	上青木小学校留守家庭児童保育室	上青木西3-8-25	
57	元郷小学校留守家庭児童保育室	元郷6-2-1	
58	神根小学校留守家庭児童保育室	大字道合1111	
59	青木北小学校留守家庭児童保育室	西青木1-1-1	
60	領家小学校留守家庭児童保育室	領家3-14-1	
61	十二月田小学校留守家庭児童保育室	朝日1-11-1	
62	原町小学校留守家庭児童保育室	飯原町6-50	

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地	備考
63	前川小学校留守家庭児童保育室	前川町4-180	
64	青木中央小学校留守家庭児童保育室	中青木2-21-5	
65	元郷南小学校留守家庭児童保育室	元郷4-11-1	
66	芝西小学校留守家庭児童保育室	芝西2-20-3	
67	芝南小学校留守家庭児童保育室	芝3-17-1	
68	神根東小学校留守家庭児童保育室	大字石神1440	
69	朝日東小学校留守家庭児童保育室	朝日5-15-1	
70	前川東小学校留守家庭児童保育室	前上町10-1	
71	柳崎小学校留守家庭児童保育室	柳崎4-4-1	
72	芝樋ノ爪小学校留守家庭児童保育室	芝樋ノ爪2-10-48	
73	根岸小学校留守家庭児童保育室	大字安行領根岸113	
74	本町小学校留守家庭児童保育室	本町2-4-6	
75	新郷小学校留守家庭児童保育室	大字東本郷1313	
76	芝富士小学校留守家庭児童保育室	芝富士2-17-1	
77	芝中央小学校留守家庭児童保育室	芝高木2-9-1	
78	差間小学校留守家庭児童保育室	大字差間430	
79	戸塚小学校留守家庭児童保育室	戸塚3-13-55	
80	上青木南小学校留守家庭児童保育室	上青木1-6-43	
81	東領家小学校留守家庭児童保育室	東領家3-5-9	
82	在家小学校留守家庭児童保育室	大字安行領在家323	
83	戸塚東小学校留守家庭児童保育室	戸塚東2-18-20	
84	安行東小学校留守家庭児童保育室	安行出羽4-1-1	
85	安行小学校留守家庭児童保育室	大字安行原2020	
86	慈林小学校留守家庭児童保育室	大字安行慈林356	
87	並木小学校留守家庭児童保育室	並木1-24-1	
88	舟戸小学校留守家庭児童保育室	舟戸町2-1	
89	飯塚小学校留守家庭児童保育室	飯塚2-11-1	
90	新郷東小学校留守家庭児童保育室	大字峯361	
91	戸塚北小学校留守家庭児童保育室	東川口3-12-1	
92	木曾呂小学校留守家庭児童保育室	大字木曾呂382-2	
93	戸塚綾瀬小学校留守家庭児童保育室	大字藤兵衛新田239-1	

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地	備考
94	芝小学校留守家庭児童保育室	大字芝5218	
95	飯仲小学校留守家庭児童保育室	南町2-3-1	
96	朝日西小学校留守家庭児童保育室	朝日4-17-12	
97	新郷南小学校留守家庭児童保育室	江戸3-12-1	
98	東本郷小学校留守家庭児童保育室	大字東本郷630	
99	戸塚南小学校留守家庭児童保育室	大字戸塚4563-1	
100	桜町小学校留守家庭児童保育	桜町2-12-10	
101	鳩ヶ谷小学校留守家庭児童保育室	鳩ヶ谷本町1-6-3	
102	中居小学校留守家庭児童保育室	南鳩ヶ谷2-1-1	
103	辻小学校留守家庭児童保育室	南鳩ヶ谷7-22-1	
104	里小学校留守家庭児童保育室	里645-1	
105	南鳩ヶ谷小学校留守家庭児童保育室	南鳩ヶ谷5-20-1	
106	東中学校	東本郷2-20-47	
107	西中学校	宮町16-1	
108	南中学校	舟戸町2-3	
109	北中学校	大字道合364-2	
110	青木中学校	青木5-1-1	
111	芝中学校	大字芝6330	
112	元郷中学校	東領家1-8-3	
113	上青木中学校	上青木西3-9-1	
114	幸並中学校	西青木2-3-53	
115	十二月田中学校	朝日1-11-3	
116	仲町中学校	西川口2-16-1	
117	安行中学校	大字安行原2221	
118	芝東中学校	芝東町3-1	
119	芝西中学校	芝塚原1-11-13	
120	岸川中学校	大字安行領根岸374-1	
121	榛松中学校	榛松2-10-1	
122	小谷場中学校	大字小谷場1156	
123	旧芝園中学校	芝園町3-8	
124	神根中学校	大字石神1515-1	

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地	備考
125	領家中学校	領家2-11-15	
126	戸塚中学校	戸塚鉄町3-1	
127	在家中学校	大字安行領在家272	
128	安行東中学校	大字安行34	
129	戸塚西中学校	大字西立野1000	
130	鳩ヶ谷中学校	鳩ヶ谷本町4-8-5	
131	八幡木中学校	八幡木1-26-1	
132	里中学校	大字里621	
133	川口市立高校	上青木3-1-40	
134	(旧)川口高校	朝日5-9-18	
135	(旧)県陽高校	並木1-26-1	
136	舟戸幼稚園	舟戸町2-2	
137	南平幼稚園	東領家1-16-19	
138	南平公民館	元郷6-14-1	
139	新郷公民館	大字東本郷1184	
140	神根公民館	神戸29	
141	西公民館	飯塚2-3-3	
142	芝公民館	大字芝3905	
143	前川公民館	前川町4-612	
144	安行公民館	安行原2174	
145	西川口公民館	西川口5-2-1	
146	青木公民館	中青木3-18-7	
147	(旧)上青木公民館	上青木3-1-37	
148	並木公民館	並木2-3-6	
149	戸塚公民館	戸塚東3-7-1	
150	芝南公民館	芝中田2-3-1	
151	朝日公民館	朝日2-16-5	
152	根岸公民館	安行領根岸1	
153	領家公民館	領家3-13-15	
154	芝西公民館	小谷場237	
155	芝北公民館	北園町11-1	

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地	備考
156	芝富士公民館	芝富士1-27-1	
157	神根西公民館	道合390	
158	新郷南公民館	大字東本郷80	
159	前川南公民館	南前川2-15-2	
160	朝日東公民館	朝日5-14-8	
161	神根東公民館	石神1460	
162	芝園公民館	芝園町3-15	
163	横曽根公民館	仲町10-16	
164	安行東公民館	安行領家880	
165	青木東公民館	青木2-11-33	
166	戸塚西公民館	差間3-16-17	
167	鳩ヶ谷公民館	坂下町3-2-2	
168	南鳩ヶ谷公民館	南鳩ヶ谷5-13-7	
169	里公民館	大字里1478	
170	元郷分館	元郷4-12-6	
171	中央ふれあい館	本町4-5-26	
172	婦人会館	上青木西1-2-19	
173	南平文化会館	元郷6-14-1	
174	文化財センター	本町1-17-1	
175	文化財センター分館	未広1-7-2	
	旧田中家住宅		
176	文化財センター分館専用駐車場	未広1-798-1他	
177	文化財センター分館郷土資料館	鳩ヶ谷本町2-1-22	
178	埋蔵文化財収蔵庫	石神1460	
179	中青木分室	中青木2-20-31	
180	旧南陶芸場	弥平1-7-3	
181	文化財整理事務所	弥平1-7-3	
182	里収蔵庫	里127	
183	中央図書館	川口1-1-1	
184	前川図書館	前川1-3-18	
185	新郷図書館	大字東本郷1688	

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地	備考
186	横曽根図書館	仲町10-16	
187	戸塚図書館	戸塚東3-7-1	
188	映像・情報メディアセンター	川口1-1-1	
189	中央図書館芝園分室	芝園町3-17	
190	鳩ヶ谷図書館	坂下町3-16-6	
191	科学館	上青木3-12-18	
192	東スポーツセンター	東領家2-27-1	
193	西スポーツセンター	川口6-9-29	
194	北スポーツセンター	大字道合390	
195	新郷スポーツセンター	大字東本郷80	
196	芝スポーツセンター	芝高木2-12-52	
197	安行スポーツセンター	大字安行領家880	
198	戸塚スポーツセンター	大字戸塚4552	
199	鳩ヶ谷スポーツセンター	三ツ和3-21-1	
200	体育武道センター	西青木5-3-4	
201	青木町公園総合運動場	西青木4-8-1	
202	戸塚体育館	戸塚4167	
203	根岸体育館	安行領根岸128	
204	鳩ヶ谷武道場	鳩ヶ谷本町1-1-19	
205	上谷沼運動広場	芝7184-1	
206	舟戸運動場	舟戸町2-68	
207	神根運動場	神戸767-1	
208	芝スポーツセンター第2グラウンド	芝6256	
209	稲荷丸運動公園	石神386	
210	三領運動場	荒川町4697	
211	毛長川庭球場	赤井1-34-5	
212	江川庭球場	赤山1143	
213	赤井少年サッカー場	赤井513	
214	中台庭球場	戸塚3-16-13	
215	戸塚榎戸公園運動場	東川口3-11	
216	西沼運動公園	江戸1-18-1	

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地	備考
217	東本郷運動広場	大竹74-2	
218	前川南グラウンド	南前川1-15	
219	前田西野球場	南鳩ヶ谷5-27-1	
220	辻庭球場	南鳩ヶ谷7-21-2	
221	河原町フットサル場	河原町地内	
222	(旧)前川給食センター	前上町27-6, 27-7	
223	(旧)神根給食センター	在家町14-1	
224	新郷給食センター	榛松1807	
225	南平給食センター	領家5-1-43	
226	教育研究所	芝園町3-17	
227	南前川分室	南前川2-9-15	
228	アートギャラリー	並木元町1-76	
229	元郷給食センター	三ツ和1-14-3	
230	幸栄公民館	幸町3-8-33	
231	歴史自然資料館	幸町3-8-33	
232	上青木公民館	上青木西2-4-14	

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	鴻巣市	
所在地	鴻巣市中央1番1号	
事業者番号	2048	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,172	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事務内容：地方公務 従業員数：693人(平成30年4月1日時点)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	204800	鴻巣市役所	3,172
B、C事業所			
合計			3,172

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	鴻巣市役所環境経済部環境課内
		所在地 1	鴻巣市役所本庁舎
		閲覧可能時間 1	平日 午前8時30分～午後5時15分まで
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	環境経済部環境課	048-541-1281	048-577-8462	kankyo@city.kounosu.saitama.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

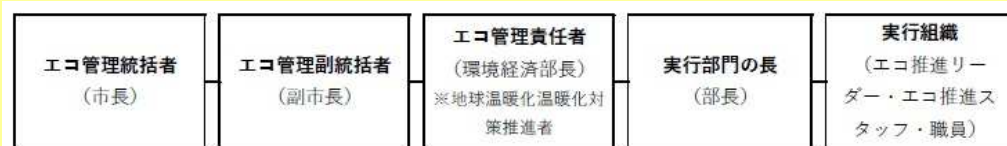
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「鴻巣市環境基本計画」と連携した「鴻巣市地球温暖化対策実行計画（第4期：平成31年度～平成34年度）」の目標達成に向けた基本方針にて、以下の3つの方針を決定した。

職員一人ひとりが主体的に行動を実践・継続していく
 長期的な視野に立って、戦略的な対策を検討・推進していく
 率先行動を通じて、市民・事業者等の行動を促していく

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

計画の推進にあたってはエコ管理統括者を市長、エコ管理責任者を環境経済部長が務め「庁舎内環境配慮事業」の推進により、取組の進捗状況や目標達成状況を点検し、必要な調整及び計画の見直しを行うこととしている。



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,484	6,006	6,136	6,296	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,484	6,006	6,136	6,296	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

2048

事業所番号

204800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	鴻巣市役所		前年度における事業所数	84
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市		
	字・地番	中央1番1号		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	地方公務			
分類番号(中分類)	98			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:地方公務 従業員数:693人(平成30年4月1日時点)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量原単位(0.0641)に対し、平成31年度までに5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	鴻巣市役所	中央1 - 1
2	文化センター	中央29-1
3	コミュニティふれあいセンター	登戸449
4	市民センター	赤見台1-15-5
5	本町コミュニティセンター	本町7-3-26
6	市民活動センター	本町1-2-1 エルミここのすアネックス3階
7	ここのすシネマ	本町1-2-1 エルミここのすアネックス3階
8	総合福祉センター	箕田4211-1
9	吹上福祉活動センター	鎌塚57-1
10	あしたば第1作業所	箕田4265-1
11	あしたば第2作業所	原馬室3116-2
12	川里ポプラ館	関新田1277-2
13	鴻巣児童センター	本町3-12-24
14	鴻巣保育所	東1-8-7
15	馬室保育所	滝馬室1152-1
16	生出塚保育所	生出塚2-7-1
17	富士見保育所	富士見町8-16
18	登戸保育所	登戸612
19	鎌塚保育所	鎌塚2-11-33
20	吹上富士見保育所	吹上富士見4-8-18
21	川里ひまわり保育所	関新田1261-1
22	鴻巣放課後児童クラブ	本町3 12 18
23	赤見台第1放課後児童クラブ	稻荷町26 32
24	あたご放課後児童クラブ	原馬室3460 1
25	神明放課後児童クラブ	神明3 18 34

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,230	3,023	3,089	3,172	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	6,484	6,006	6,136	6,296	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,484	6,006	6,136	6,296	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0550	0.0597	0.0610	0.0538	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	117,833	100,628	100,614	117,132	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	○市民センター LED照明器具への更新 2台	H31年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	○鴻巣駅東口第1駐車場 LED照明器具への更新 137台	H31年度	18
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	○総合福祉センター LED照明器具への更新 295台	H31年度	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	○総合福祉センター 空調機器の更新 95台	H31年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	○箕田・赤見台雨水ポンプ場 LED照明器具への更新(室内照明 24本、室外照明 2本、敷地内照明 3個)	H31年度	
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	○箕田・赤見台雨水ポンプ場 ポンプ用モーター(インバータ化)3台	H31年度	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	○笠原児童センター、笠原稲穂センター、笠原放課後児童クラブ 空調機器の更新 室外機6台 室内機28台	H31年度	5
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	○人形浄水場次亜室 空調機器の更新 1台	H31年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	○吹上福祉活動センター LED照明器具への更新 236本	H32以降	4
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	○白雲荘、あしたば第1作業所、つつみ学園 LED照明器具への更新 450本	H32以降	10
11						
12						
13						
14						
15						

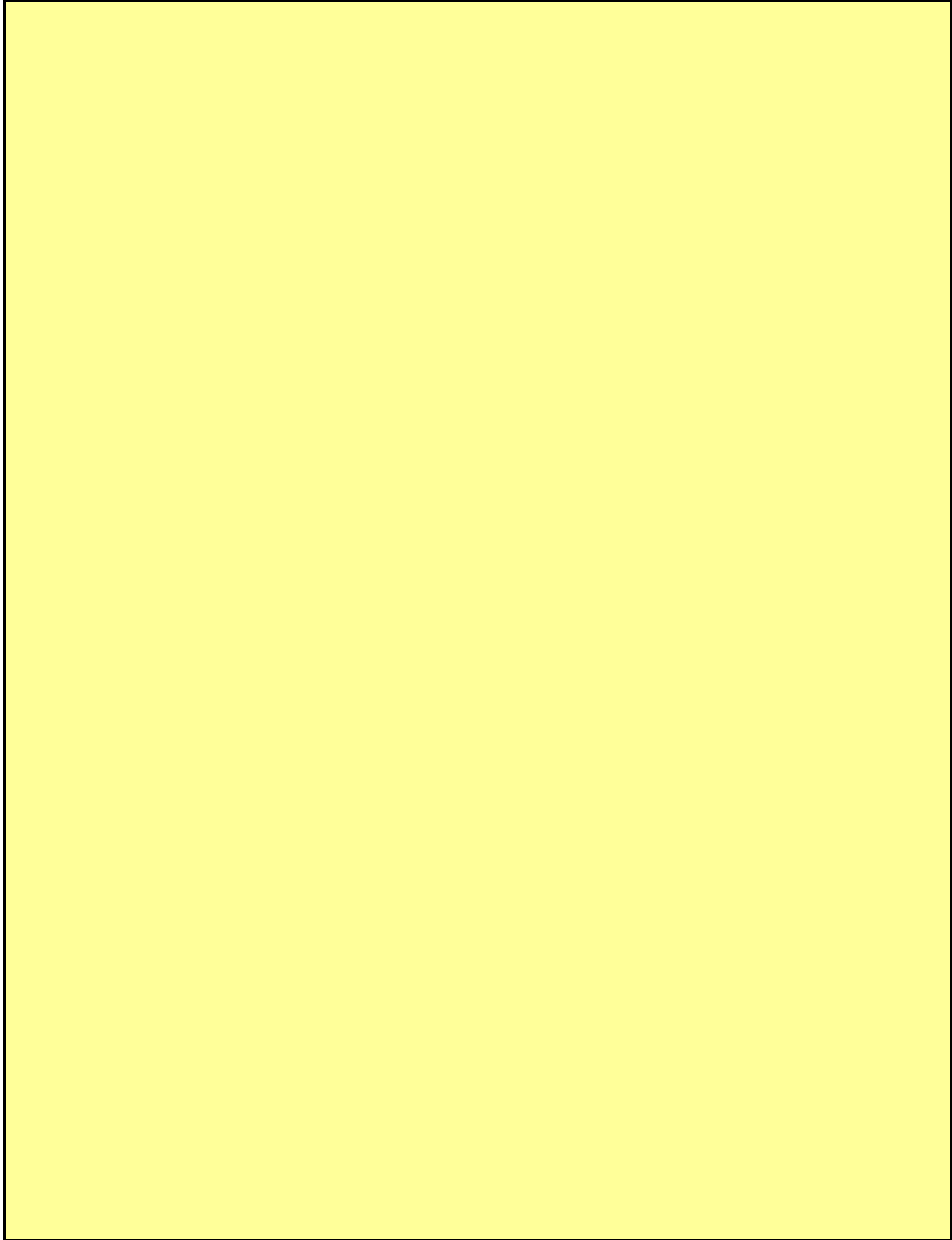
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	常光放課後児童クラブ	下谷196 1
27	中央放課後児童クラブ	中央1 45
28	笠原放課後児童クラブ	笠原791 1
29	赤見台第2放課後児童クラブ	赤見台2 8 16
30	南放課後児童クラブ	人形1 2 1
31	南第2放課後児童クラブ	本町8-7-26
32	田間宮放課後児童クラブ	北中野9 2
33	馬室放課後児童クラブ	滝馬室571 1
34	箕田放課後児童クラブ	宮前16 2
35	吹上放課後児童クラブ	南1-10-5
36	下忍放課後児童クラブ	鎌塚10
37	大芦放課後児童クラブ	大芦923-1
38	小谷放課後児童クラブ	小谷1890-1
39	屈巢放課後児童クラブ	屈巢4526-2
40	広田放課後児童クラブ	広田3163-5
41	共和放課後児童クラブ	関新田220-1
42	こどもデイサービスセンター	大間854-1
43	つつみ学園	大間829-3
44	鴻巣保健センター	中央2-1
45	吹上保健センター	吹上 498
46	白雲荘	原馬室2917-1
47	コスモスの家	吹上本町5-4-7
48	ひまわり荘	関新田1281-1
49	川里創作館	広田2247-1
50	総合体育館	鴻巣864-1
51	コスモスアリーナ吹上	明用636-1
52	陸上競技場	鴻巣634-2
53	吹上パークゴルフ	大芦地内
54	川里グラウンドゴルフ	関新田1277-2付近
55	上谷総合公園	上谷707
56	パーキング・こうのす	本町3-8
57	産業観光館	人形1-4-20
58	市民農園	寺谷736
59	川里農業研修センター	関新田1800
60	花と音楽の館かわさと	関新田343
61	ふるさと総合緑道 愛里巢	滝馬室587-9
62	東口駐車場	本町1-1-2
63	吹上支所	吹上富士見1-1-1
64	川里支所	広田 3141-1
65	浄水場(7箇所)	市内各所
66	消防団第1分団	中央1-1
67	消防団第2分団	本町6-2447-5
68	消防団第3分団	東2-14-4
69	消防団第4分団	雷電2-1-2
70	消防団第5分団	登戸155-1
71	消防団第6分団	原馬室921-1
72	消防団第7分団	箕田347-5
73	消防団第8分団	郷地951-4
74	消防団第9分団	下谷243
75	消防団第10分団	新井451
76	消防団第11分団	広田874-2
77	消防団第12分団	屈巢4529-5
78	消防団第13分団	吹上本町4-15-29
79	消防団第14分団	大芦1543-2
80	消防団第15分団	榎戸2-6-23
81	消防団第16分団	小谷1933-1
82	消防団第17分団	小谷685-2
83	消防団第18分団	下忍3235-2
84	消防団第19分団	鎌塚251-3

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	テイ・エス テック株式会社	
所在地	埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号	
事業者番号	2049	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,994	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：1960年12月5日 資本金：4,700百万円 事業内容：四輪車用シート、四輪車用内装品、二輪車 用シート、二輪車用樹脂部分品等の製造販売 従業員数：1,716名(2019年3月31日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	204900	テイ・エス テック株式会社 本社	187
B、C事業所			
C	204901	テイ・エス テック株式会社 埼玉工場	1,807
合計			1,994

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.tstech.co.jp/
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部 総務管理課	048-462-1122	048-465-0403	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

テイ・エス テックグループ 環境基本方針

方針

テイ・エス テックグループは、企業理念の一つである「喜ばれる企業」実現のため、自動車内装品製造を中心とする企業活動のあらゆる面で、地球環境保護に配慮した環境負荷低減に努め、持続可能な社会づくりに貢献します。

環境行動指針

〔法的小よびその他要求事項の遵守〕

環境関連法令・環境基準等の遵守並びに適切な化学物質管理等により、環境汚染の未然防止、生物多様性・生態系の保護に努める。

〔環境負荷の低減〕

製品の開発から調達・生産・物流・販売・廃棄・再利用の過程におけるライフサイクルアセスメントに基づき、

サプライチェーン全体で協調して省エネルギー・省資源化に努めることで、気候変動影響の緩和、持続可能な資源循環型社会を目指す。

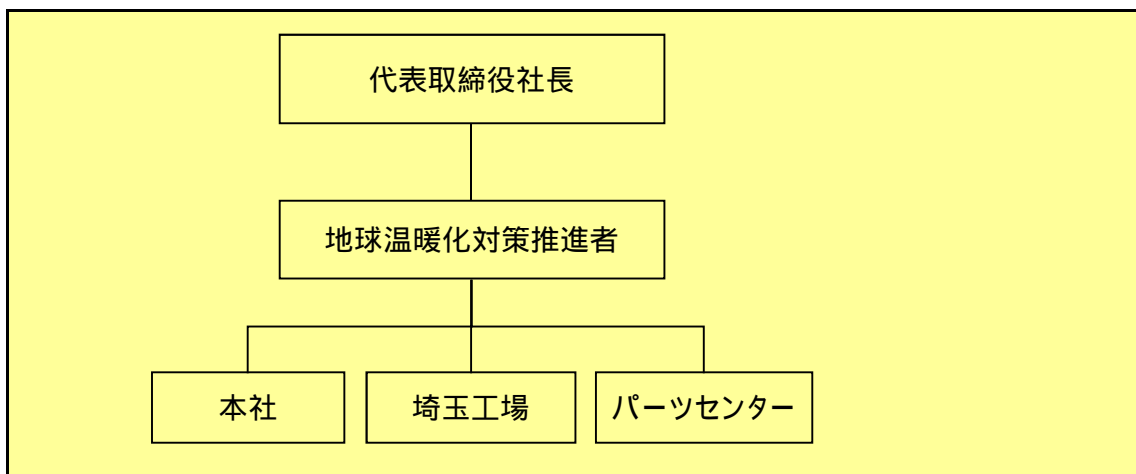
〔環境マネジメントの継続的改善〕

環境・エネルギーマネジメントシステムに基づく環境目標を設定し、定期的な見直しを行うことで、

環境・エネルギーパフォーマンスの継続的改善に努める。

そのために必要な情報・経営資源を用意し、エネルギー効率を向上させる製品・設備の活用にも努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,927	3,898	3,922	3,907	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,927	3,898	3,922	3,907	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	2049	事業所番号	204900
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	テイ・エス テック株式会社 本社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	栄町3丁目7番27号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: オプションパーツ、医療・介護関連商品製造、本社業務 従業員数:214名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度の原単位(0.0485t-CO ₂ /m ³)を基準として、1%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	テイ・エス テック株式会社 本社	朝霞市栄町3丁目7番27号
2	テイ・エス テック株式会社 パーツセンター	埼玉県川越市南台一丁目10番2号
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	320	315	282	187	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	633	624	558	343	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	633	624	558	343	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0485	0.0478	0.0427	0.0390	
活動規模の指標	○				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の省エネ化(第2計画期間も継続)	H26以前	33
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	構内空調・デマンド管理によるエネルギーロス削減(第2計画期間も継続)	H26以前	1
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	再生可能エネルギー(太陽光発電)の導入	H30年度	50
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

・ISO14001国内全事業所認証取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。

・2018年度にはISO50001を国内全事業所認証取得しました。
エネルギーマネジメント体制を設置し、各事業所にて電力監視システム(建屋またはフロアごとに電力量を把握できるシステム)等を活用しエネルギーの分析および削減活動を展開しています。

その他活動につきましては下記を参照下さい。

- ・テイ・エス テックレポート
<http://www.tstech.co.jp/csr/eco-report.html>
- ・当社ホームページ
<http://www.tstech.co.jp/>

平成	31	年度	事業者番号	2049	事業所番号	204901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	テイ・エス テック株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	野3600番地	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品: 四輪車用シート、四輪車用内装品の製造 従業員数: 319名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		30	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	7,978	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	510	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を10.2%以上とする。				
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,672	1,659	1,703	1,807	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,294	3,274	3,364	3,564	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,294	3,274	3,364	3,564	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0125	0.0128	0.0141	0.0146	
活動規模の指標	○					

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,244	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)				4,244	4,244	8,488
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						7,978
	排出削減目標量 (D = (A × B))						510
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)				3,564		3,564
	排出削減量 (F = A - E)				680		680
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備のエネルギーロス削減	H27年度	15
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	構内空調エネルギーロス削減	H26以前	10
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の省エネ化	H27年度	5
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力監視システム、デマンド管理によるエネルギーロス削減	H26以前	5
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H29年度	167
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H30年度	84
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H31年度	19
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	富士見市	
所在地	埼玉県富士見市大字鶴馬1800番地の1	
事業者番号	2050	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,674	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：地方行政事務 職員数：578人（非常勤嘱託職員含む）	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	205000	富士見市役所	1,674
B、C事業所			
合計			1,674

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	富士見市自治振興部環境課
		所在地 1	埼玉県富士見市大字鶴馬1800番地の1
		閲覧可能時間 1	8:30から17:15 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

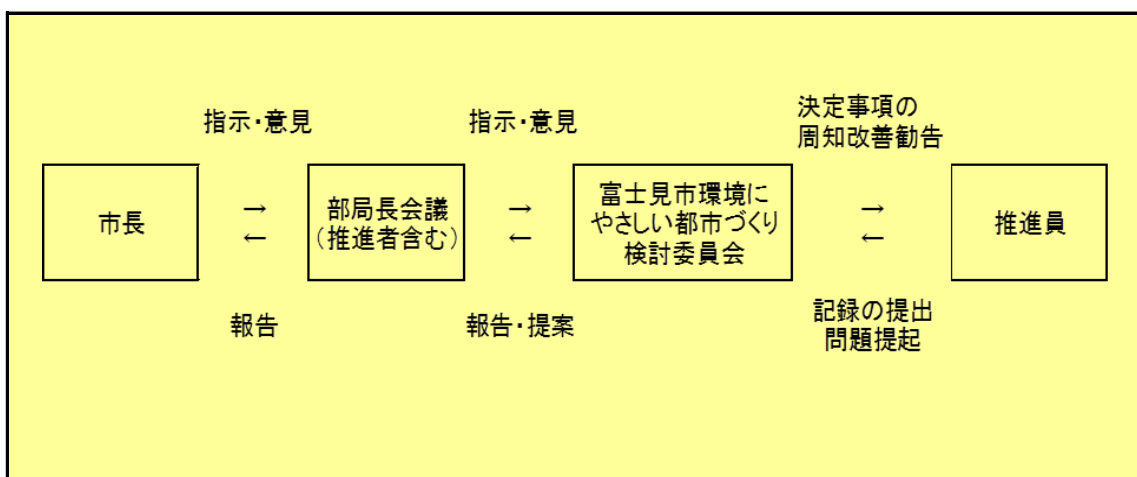
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	自治振興部	049-251-2711	049-253-2700	kankyo@city.fujimi.saitama.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）による。（別添参照）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,145	3,209	3,325	3,296	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,145	3,209	3,325	3,296	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2050	事業所番号	205000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	富士見市役所	前年度における事業所数	136
代表事業所所在地	市区町村	富士見市	
	字・地番	大字鶴馬1800番地の1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 地方行政事務 職員数: 578人(非常勤嘱託職員含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2次富士見市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)】平成27～28年度: 平成22年度の基準排出量(8,264t-CO ₂)に対して、削減期間の平均削減率を5.38%以上とする。【第3次富士見市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)】平成29～31年度: 平成27年度の基準排出量(8,145t-CO ₂)に対して、削減期間の平均削減率を4.72%以上とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	33	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3次富士見市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)】平成32(令和2)～33(令和3)年度: 平成27年度の基準排出量(8,145t-CO ₂)に対して、削減期間の平均削減率を8.49%以上とする。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別添事業所リスト参照	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,592	1,624	1,681	1,674	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	3,145	3,209	3,325	3,296	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,145	3,209	3,325	3,296	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	5.5664	5.5137	5.8436	5.7024	
活動規模の指標	○ 従業員数 人	565	582	569	578

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	富士見市地球温暖化対策実行計画推進員の設置	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	設備等の更新計画の検討	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	富士見市地球温暖化対策実行計画に基づく燃料等使用量の把握	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	クールビズ、ウォームビズによる冷暖房時のエネルギー削減	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み時間の消灯による電気使用量の削減 (窓口業務を除く)	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力削減	H26以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本庁舎等における壁面緑化 (夏季)	H26以前	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システムの設置 4施設 55kw	H26以前	
9	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	電気ポット、冷蔵庫等の更新にあたり、省エネタイプの製品を選択	H29年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	計画的に市内施設をLED電球等の省エネルギー照明に切り替えた	H29年度	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	計画的に市内施設の空調設備を高効率のものに更新した	H29年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	計画的に市内施設をLED電球等の省エネルギー照明に切り替えた	H30年度	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	計画的に市内施設の空調設備を高効率のものに更新した	H30年度	
14	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本庁舎等における壁面緑化 (夏季)	H30年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

富士見市地球温暖化対策実行計画を平成28年度に改訂し、現在第3次計画(平成29～33年度)に基づく取組みを行っている。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	富士見市役所	大字鶴馬1800-1
2	新河岸川水防センター	大字水子1783-2
3	丸池集会所	関沢2-28-1
4	渡戸東集会所	渡戸1-2-34
5	山室集会所	山室1-1171-24
6	上沢3丁目集会所	上沢3-4-16
7	水谷東3丁目集会所	水谷東3-28-9
8	水谷東1丁目集会所	水谷東1-7-12
9	渡戸3丁目集会所	渡戸3-4-3
10	針ヶ谷集会所	針ヶ谷1-38
11	勝瀬集会所	大字勝瀬790-1
12	前谷集会所	大字鶴馬3308-2
13	水谷第1集会所	大字水子678-2
14	関沢集会所	関沢3-19-34
15	勝瀬西集会所	大字勝瀬1616-4
16	鶴馬1丁目集会所	鶴馬1-7-39
17	打越集会所	鶴馬3-23-4
18	鶴瀬西3丁目東集会所	鶴瀬西3-6-8
19	鶴馬関沢集会所	鶴馬2-23-8
20	上沢1丁目集会所	上沢1-15-16
21	羽沢集会所	羽沢3-6-4
22	水谷第2集会所	大字水子2688-1
23	諏訪集会所	諏訪2-1-43
24	水谷第3集会所	大字水子4543-44
25	羽沢2丁目集会所	羽沢2-9-6
26	水谷東2丁目集会所	水谷東2-38-7
27	上沢2丁目集会所	上沢2-5-15
28	鶴瀬西名シ久保集会所	大字鶴馬2593
29	鶴瀬東2丁目集会所	鶴瀬東2-8-25
30	南畑第2集会所	大字上南畑189-1
31	南畑第3集会所	大字下南畑311-36
32	キラリ☆ふじみ	大字鶴馬1803-1
33	西出張所	大字鶴馬2602-3
34	みずほ台コミュニティセンター	西みずほ台1-19-2
35	針ヶ谷コミュニティセンター	針ヶ谷1-38
36	鶴瀬西交流センター	大字鶴馬3575-1
37	ふじみ野交流センター	ふじみ野東3-7-1
38	市民福祉活動センターぱれっと	大字鶴馬1932-7
39	第1保育所	鶴馬1-7-39
40	第2保育所	水谷東2-12-23
41	第3保育所	山室2-26-20
42	第4保育所	西みずほ台1-7
43	第5保育所	諏訪1-3-1
44	第6保育所	鶴瀬西2-8-1
45	みずほ学園	みどり野南2-1
46	健康増進センター	大字鶴馬3351-2
47	老人福祉センター	大字東大久保3655
48	東通公園	針ヶ谷2-14
49	勝瀬原記念公園	ふじみ野東4-11-1
50	前沼公園	大字水子3600
51	つるせ台公園	鶴瀬西2-2542-18、19
52	上沢公園	上沢3-17-16
53	南むさしの公園	ふじみ野西3-1-1
54	つるせ西ゆうゆうの丘公園	大字鶴馬3505-1
55	文化の杜公園	大字鶴馬1867-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
56	山崎公園	大字水子184
57	谷津の森公園	鶴馬1-16
58	御庵1号公園	鶴馬2-3136-1
59	打越公園	東みずほ台4-29-1
60	江川親水公園	関沢1-6
61	江川プロムナード	関沢3-3
62	むさし野緑地公園	鶴瀬西2-3703
63	下の谷公園	大字下南畑3883
64	第2運動公園	みどり野南4-1
65	オトウカ山公園	ふじみ野西4-6-1
66	中沢公園	ふじみ野西1-9-2
67	ふじみの公園	ふじみ野東1-19-1
68	稲荷久保公園	ふじみ野東2-16-1
69	ふじみ野西公園	ふじみ野西2-1-3
70	登戸公園	大字南畑新田1604-2
71	運動公園	大字南畑新田1267-1
72	びん沼公園管理棟	大字南畑新田1513
73	びん沼自然公園	大字東大久保3692
74	栗谷津公園	針ヶ谷1-4
75	針ヶ谷中央公園	針ヶ谷1-34
76	みずほ台中央公園	東みずほ台2-17
77	勝瀬ミニパーク	ふじみ野東4-3-1
78	桔梗ヶ原緑地公園	ふじみ野東1-5-5
79	なかよし公園	上沢3-11
80	関沢公園	西みずほ台1-13
81	北通公園	針ヶ谷1-42-1
82	西原公園	西みずほ台2-14
83	中通公園	針ヶ谷2-4
84	栗谷津東公園	針ヶ谷1-14
85	南通公園	針ヶ谷2-29
86	唐沢公園	西みずほ台3-8
87	松の木公園	西みずほ台1-23
88	なしくぼ公園	大字鶴馬2638-3
89	八ヶ上公園	関沢2-2786-4
90	縄文の丘公園	渡戸1-1048-9
91	渡戸どんぐり公園	渡戸3-430-1
92	西渡戸緑地公園	渡戸3-363
93	緑の散歩道「権平山」	鶴瀬東2-2468-2
94	貝戸の森公園	鶴瀬東2-2437
95	緑の散歩道「雲居の滝」	諏訪1-1704-2
96	第18採納広場	鶴馬1-7-23
97	大原公園	東みずほ台3-9
98	ポケットパーク	大字鶴馬3360
99	寺下広場	貝塚2-13
100	みずほ台東公園	水谷1-9
101	谷ツ合公園	大字水子7586
102	柳瀬川児童公園	水谷東2-59
103	市民の庭園「水谷東」	水谷東1-22
104	山室公園	山室1-1171-22
105	やまがた公園	下南畑311-37
106	竹の内公園	大字下南畑3898-4
107	鶴瀬駅西口整備事務所	鶴瀬東1-6-39
108	鶴瀬駅東口整備事務所	鶴瀬東1-6-39
109	南畑ふれあいプラザ	大字東大久保84-13
110	汚水ポンプ場	大字水子147

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
111	鶴瀬西配水場	鶴瀬西3-6-8
112	水谷浄水場	大字水子1229-10
113	東大久保浄水場	大字東大久保2955
114	南畑浄水場	大字上南畑217
115	鶴瀬放課後児童クラブ	羽沢2-1-1
116	水谷放課後児童クラブ	水谷1-13-3
117	南畑放課後児童クラブ	大字上南畑1280
118	関沢放課後児童クラブ	関沢3-24-1
119	勝瀬放課後児童クラブ	大字勝瀬674
120	水谷東放課後児童クラブ	大字水子3614
121	諏訪放課後児童クラブ	大字鶴馬1932-1
122	みずほ台放課後児童クラブ	東みずほ台3-21
123	針ヶ谷放課後児童クラブ	針ヶ谷2-38-3
124	ふじみ野放課後児童クラブ	ふじみ野東4-4-1
125	つるせ台放課後児童クラブ	鶴瀬西2-9-1
126	鶴瀬駅東口市立自転車駐車場	鶴瀬東1-11-10
127	みずほ台駅東口市立自転車駐車場	東みずほ台2-7-11
128	みずほ台駅西口市立自転車駐車場	西みずほ台2-6-7
129	ふじみ野駅東口市立自転車駐車場	ふじみ野東1-100
130	ふじみ野駅西口市立自転車駐車場	ふじみ野西1-100
131	ピアザ☆ふじみ	ふじみ野東1-16-6
132	鶴瀬駅西口市立自動車駐車場	大字鶴馬2605-7
133	みずほ台駅東口市立自動車駐車場	東みずほ台2-31
134	みずほ台駅西口市立自動車駐車場	西みずほ台1-29
135	第1放置自転車保管所	富士見市大字鶴馬1848-1
136	第2放置自転車保管所	三芳町大字竹間沢524-1

第3次富士見市地球温暖化対策実行計画

(事務事業編)

～ストップ温暖化・富士見市エコプラン～

(平成29年度～平成33年度)



平成28年度環境問題啓発ポスター入選作品

平成29年4月

環境にやさしい都市宣言

富士見市は、武蔵野台地と荒川低地が会う、豊かな自然のなかで、幾世代も人の営みと自然が調和した文化と歴史を育んできました。

しかし、近年の生活様式の変化に伴い、自然環境に深刻な影響を与えています。

私たちは、かけがえのない地球環境を守り、人と自然とが共生できる豊かな生活の創造をめざし、ここに、環境にやさしい都市を宣言します。

私たちは、自然環境との共存を大切にし、緑豊かなまちづくりに努めます。

私たちは、地球の限りある資源を大切にし、循環型のまちづくりに努めます。

私たちは、生活環境を大切にし、住みよい、きれいなまちづくりに努めます。

私たちは、快適な環境を大切にし、うるおいのあるまちづくりに努めます。

私たちは、次世代へ引き継いでいく心豊かな活力あるまちづくりに努めます。

平成 12 年 4 月 10 日
(平成 12 年度市制記念日式典にて宣言)

目次

第1章 基本事項	1
1 計画策定の背景	1
2 計画の目的	1
3 基準年度と計画期間	2
4 計画の対象範囲	2
5 対象となる温室効果ガス	2
6 計画の位置付け	3
7 各計画の期間	3
第2章 第2次計画の達成状況	4
1 温室効果ガス排出状況	4
2 各燃料等の詳細	5
3 第2次計画の評価と課題	10
第3章 第3次計画の目標	11
1 温室効果ガス排出削減目標	11
2 個別削減目標	12
3 温室効果ガス削減量の換算	13
第4章 温室効果ガスの排出抑制への取組	14
1 取組内容	14
(1) 省エネルギーの推進	14
(2) 省資源の推進	16
(3) 環境に配慮した物品等の購入	16
(4) 廃棄物の減量とリサイクルの促進	17
(5) 環境に配慮した建設工事及び再生可能エネルギー等導入の推進	17
第5章 計画の推進体制及び管理体制	18
1 体系	18
2 推進組織	19
3 計画の推進体制	20
4 推進組織の役割と管理体制	20
5 職員研修	21
6 点検管理マニュアル	21
7 公表	21
資料編	22

第1章 基本事項

1 計画策定の背景

地球温暖化の問題が深刻化し、異常気象の頻発や生態系の変化など、私たちの生活に様々な影響を与えていることが国内外で報告されています。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第5次評価報告書では、人間の活動が地球温暖化の原因となっている可能性が非常に高いものと示され、また、2015年12月に採択されたパリ協定では、世界共通の長期目標として産業革命前からの地球平均気温の上昇を2℃未満に抑え、更に1.5℃未満に抑える努力が必要であることが指摘されました。日本においては、国内における温室効果ガス排出削減と温室効果ガスの吸収量の確保により、2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で26%減の水準にすることを目標に、再生可能エネルギーや省エネルギーの推進を図ることとしています。

本市では、平成24年3月に策定した「第2次富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、平成28年度の温室効果ガスの排出量を平成22年度（基準年度）と比べて5.85%（484 t-CO₂）削減を目標に、省エネルギーの推進、省資源の推進、環境に配慮した物品等の購入、廃棄物の減量とリサイクルの促進及び環境に配慮した建築工事の推進に取り組ましました。

また、平成25年3月には、「第2次富士見市環境基本計画」、「富士見市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）～みんなで取り組むストップ温暖化～」を策定し、市内全域での温室効果ガスの削減目標や温室効果ガス削減に向けた取組方針を定め、市民、事業者、行政が一体となり温暖化対策を推進しています。

上記の背景を踏まえて、「第3次富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」では、「第2次富士見市環境基本計画」、「富士見市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）～みんなで取り組むストップ温暖化～」との整合を図りつつ、平成33年度までの計画期間における富士見市の事務及び事業等から排出される温室効果ガスの削減に向けた具体的な取組を定めます。

2 計画の目的

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づき、地方公共団体に策定が義務づけられた「地方公共団体実行計画」であり、富士見市の事務及び事業等から排出される温室効果ガスの排出実態と特性を把握し、具体的な削減目標や温室効果ガスの排出抑制への取組を定め、環境負荷の軽減と温室効果ガスの排出削減へと導くことを目的とします。

3 基準年度と計画期間

本計画は、平成27年度を基準年度とし、計画期間は平成29年度から平成33年度までの5年間とします。ただし、環境の変化や社会情勢の変化に対応し、必要に応じて見直しを実施するものとします。

4 計画の対象範囲

富士見市が行う事務及び事業全般を対象とし、本庁舎、教育委員会事務局、公民館、交流センター、コミュニティセンター、市立学校、水道事業、他公共施設等を範囲とします。

また、指定管理者制度により管理する施設についても含めるものとします。

5 対象となる温室効果ガス

本計画では、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第3項に規定された7種類の温室効果ガスのうち、「二酸化炭素 (CO₂)」、「メタン (CH₄)」、「一酸化二窒素 (N₂O)」及び「ハイドロフルオロカーボン類 (HFC)」の4種類を対象とします。

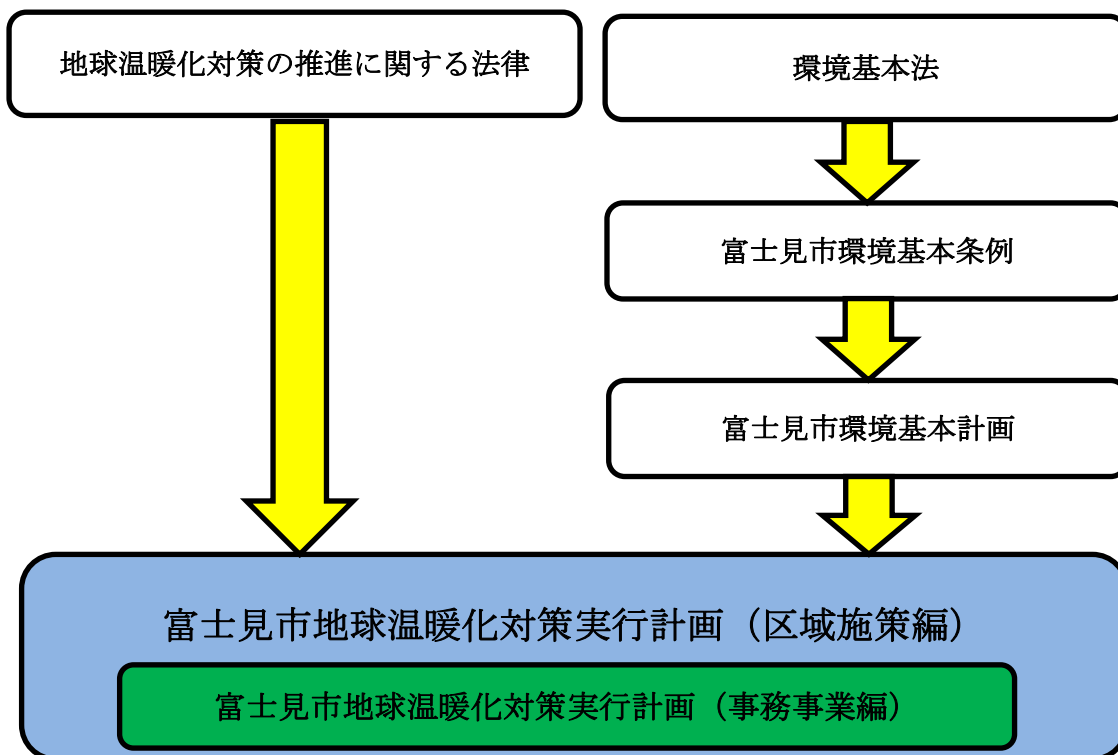
なお、「パーフルオロカーボン (PFC)」、「六ふつ化硫黄 (SF₆)」及び「三ふつ化窒素 (NF₃)」は、本市の事務及び事業に伴う排出量の把握が困難なため対象外とします。

温室効果ガスの種類	排出される活動
二酸化炭素 (CO ₂)	電気、ガソリン、灯油、軽油、A重油、LPG、都市ガス等の使用
メタン (CH ₄)	公用車の走行等
一酸化二窒素 (N ₂ O)	公用車の走行等
ハイドロフルオロカーボン類 (HFC)	カーエアコンの使用等

6 計画の位置付け

「富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」は、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づき、地方公共団体に策定が義務づけられた「地方公共団体実行計画」です。

また、「富士見市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」は、市民、事業者、行政とともに市内全域での温室効果ガスの削減目標と方針を定めた計画です。なお、「富士見市環境基本計画」は、両計画の上位計画となります。



7 各計画の期間

各計画の期間は、以下のとおりです。

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	

第2章 第2次計画の達成状況

1 温室効果ガス排出状況

第2次計画では、平成22年度を基準年度とし、前年度比1%の削減に努め、平成28年度における温室効果ガスの排出量を基準年度と比べ5.85% (484 t-CO₂) の削減を目標に取組を推進しました。

基準年度	目標	削減目標 (平成28年度)
平成22年度	基準年度と比べ5.85%削減	7,780 t-CO ₂

(現況 平成27年度 基準年度と比べ1.45%削減 8,145 t-CO₂)

排出状況

(単位：t-CO₂)

		H22 (基準年度)	H24	H25	H26	H27	H27年度 と基準年度 との比較
燃 料 使 用 に 伴 う も の	ガソリン	89	87	92	90	85	▲4.29%
	灯油	69	77	27	27	24	▲65.17%
	軽油	41	14	33	39	30	▲27.04%
	A重油	476	537	554	564	564	18.38%
	LPG	78	75	402	248	262	234.83%
	都市ガス	558	486	517	548	524	▲6.05%
電気の使用に伴うもの		6947	6149	6428	6524	6648	▲4.29%
自動車の走行に伴うもの		5	5	5	5	5	▲2.27%
一般廃棄物の燃焼に伴うもの		2	2	3	3	3	55.05%
温室効果ガス総排出量		8264	7432	8061	8048	8145	
基準年と比較した 各年度の削減率			▲10.08%	▲2.46%	▲2.62%	▲1.45%	

※小数点以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※基準年度の比較については、四捨五入する前の数値により算定しています。

※燃料使用量や電気使用量については、気象状況による影響があります。

※H24年度の温室効果ガスの削減量は、東日本大震災の影響によるものと考えられます。

2 各燃料等の詳細

(1) 燃料の使用に伴うもの

①ガソリンの使用に伴うもの

公用車や作業機械（草刈機等）の燃料として使用していますが、公用車の台数管理や低燃費車への入れ替え等により、ガソリンの使用量の削減に努めました。

年度	使用量 (ℓ)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂)	削減率 (%)
H22 (基準年度)	38,156.1	88.59	—
H24	37,295.3	86.59	▲2.26
H25	39,799.9	92.40	4.31
H26	38,824.4	90.14	1.75
H27	36,519.6	84.79	▲4.29

②灯油の使用に伴うもの

小中学校や一部の施設の暖房器具の燃料として使用しておりましたが、学校施設の空調設備の改修に伴い、使用量の削減が図られました。

年度	使用量 (ℓ)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂)	削減率 (%)
H22 (基準年度)	27,704.0	68.97	—
H24	30,968.0	77.09	11.78
H25	11,001.0	27.39	▲60.29
H26	10,650.0	26.51	▲61.56
H27	9,650.0	24.02	▲65.17

③軽油の使用に伴うもの

公用車の燃料や施設によっては非常用の自家発電機の燃料として使用しています。また、自家発電機の燃料は、補充する年と補充しない年による増減が考えられます。

年度	使用量 (ℓ)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂)	削減率 (%)
H22 (基準年度)	15,562.7	40.76	—
H24	5,384.6	14.10	▲65.40
H25	12,426.7	32.55	▲20.15
H26	14,952.6	39.16	▲3.92
H27	11,355.0	29.74	▲27.04

④A重油の使用に伴うもの

学校給食施設、老人福祉センター及び非常用の自家発電機の燃料として使用しています。ボイラー設備等の経年劣化の課題に対し、更新時期に合わせて温室効果ガス排出量を低減させる省エネルギー設備への改修を実施する必要があります。

年度	使用量 (ℓ)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂)	削減率 (%)
H22 (基準年度)	175,705.0	476.10	—
H24	198,000.0	536.51	12.69
H25	204,500.0	554.12	16.39
H26	208,000.0	563.60	18.38
H27	208,000.0	563.60	18.38

⑤LPガスの使用に伴うもの

給湯器や空調設備等のガス機器の燃料として使用しました。基準年度と比較すると平成25年度以降、大幅なLPガス使用量の増加が認められました。小中学校普通教室へのLPガスを使用した空調設備の新設に加え、気象状況による空調機器の稼働日数の変化による負荷が要因と考えられます。

年度	使用量 (m ³)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂)	削減率 (%)
H22 (基準年度)	13,016.3	78.11	—
H24	12,490.3	74.95	▲4.04
H25	66,998.7	402.03	414.73
H26	41,316.4	247.92	217.42
H27	43,582.3	261.52	234.83

⑥都市ガスの使用に伴うもの

都市ガス使用地域の公共施設で給湯器などのガス機器やガス空調機、天然ガスの燃料として使用しており、各施設においてガス機器の使用や空調機の温度設定の管理などにより使用量の削減を行いましたが、各年度の気象状況の変化により空調機の稼働が増減し、使用量が変化したものと考えられます。

年度	使用量 (m ³)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂)	削減率 (%)
H22 (基準年度)	268,108.4	557.57	—
H24	233,854.3	486.34	▲12.78
H25	248,411.7	516.61	▲7.35
H26	263,513.2	548.02	▲1.71
H27	251,887.3	523.84	▲6.05

(2) 電気の使用に伴うもの

すべての公共施設で電気を使用しており、昼休みの消灯や節電対策に取り組ま
した。また、電気空調設備については、各年度における気象状況により、空調
機の稼働が増減するため、これにより使用量も変化するものと考えられます。

年度	使用量 (kwh)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂)	削減率 (%)
H22 (基準年度)	12,516,410.7	6,946.61	—
H24	11,078,557.1	6,148.60	▲11.49
H25	11,582,438.3	6,428.25	▲7.46
H26	11,754,259.8	6,523.61	▲6.09
H27	11,979,178.8	6,648.44	▲4.29

(3) その他

①自動車の走行に伴うもの

自動車の走行に伴い、メタン、一酸化二窒素及びハイドロフルオロカーボンが排出され、それぞれを二酸化炭素に換算すると下表のとおりとなります。低燃費・低公害車への入れ替えや台数の削減、使用の抑制によって排出量を削減しています。

年度	走行距離 (km)	メタン (kg-CO ₂)	一酸化二窒素 (kg-CO ₂)	HFC (kg-CO ₂)	計 (kg-CO ₂)	削減率 (%)
H22 (基準年度)	414,486.5	124.32	3,230.2	2,028	5,382.52	—
H24	320,562.9	97.65	2,476.9	2,210	4,784.55	▲11.11
H25	391,671.5	116.55	3,047.3	1,976	5,139.85	▲4.51
H26	431,971.0	122.43	3,354.2	1,911	5,387.63	0.09
H27	406,357.7	118.02	3,140.3	2,002	5,260.32	▲2.27

②可燃ごみの焼却に伴うもの

公共施設から排出された可燃ごみの焼却により、メタンと一酸化二窒素が排出され、それぞれを二酸化炭素に換算すると下表のとおりとなります。可燃ごみの排出量は増加傾向にあり、更なる分別と資源化の推進に努める必要があります。

年度	可燃ごみ 排出量 (t)	メタン (kg-CO ₂)	一酸化二窒素 (kg-CO ₂)	計 (kg-CO ₂)	削減率 (%)
H22 (基準年度)	128.0	0.21	2241.3	2241.51	—
H24	139.3	0.21	2439.7	2439.91	8.85
H25	158	0.42	2768.3	2768.72	23.52
H26	185.1	0.42	3242.6	3243.02	44.68
H27	198.5	0.42	3475.1	3475.52	55.05

3 第2次計画の評価と課題

(1) 評価

平成27年度における温室効果ガスの削減量は、平成22年度（基準年度）との比較では、マイナス1.45%となり平成28年度の目標値であるマイナス5.85%（484 t - CO₂）の目標達成は難しい状況となりました。

計画期間内の事務事業の変化としましては、PPS（特定規模電気事業者）の活用、公共施設や防犯灯等のLED化の推進が図られましたが、気象状況の変化、既存施設の老朽化、公共施設の新設及び学校施設の改修等により、温室効果ガス排出量の増加の負荷となったものと考えられます。また、地球温暖化対策の推進については、職員一人ひとりの省エネ意識の向上を図る必要があるため、継続的に職員研修を実施する必要があります。

(2) 課題

環境マネジメントシステムの導入やPPS（特定規模電気事業者）の活用の研究と併せて、計画的に公共施設などの照明をLED化する必要があります。

施設や設備の老朽化に伴う更新時には、温室効果ガスの削減を意識し、再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入等を検討することも求められています。

また、施設の管理部署においては、公共施設内のエネルギー管理を徹底するため、BEMS（ビルエネルギー管理システム）（※）の導入、省エネルギー診断の実施等を検討し、温室効果ガスの排出削減に努めることも必要です。

職員の意識改革と計画への参画を促すための仕組みづくりや計画に定める温室効果ガスの排出抑制への理解を深めるとともに、市の事業に伴い発生する廃棄物については、更なる分別の徹底と4R（リフューズ・リユース・リデュース・リサイクル）の推進を図る必要があります。

※BEMS（ビルエネルギー管理システム）とは、「Building Energy Management System」の略で、ビル内の機器等を管理し、エネルギー消費量を削減するためのシステムのこと。

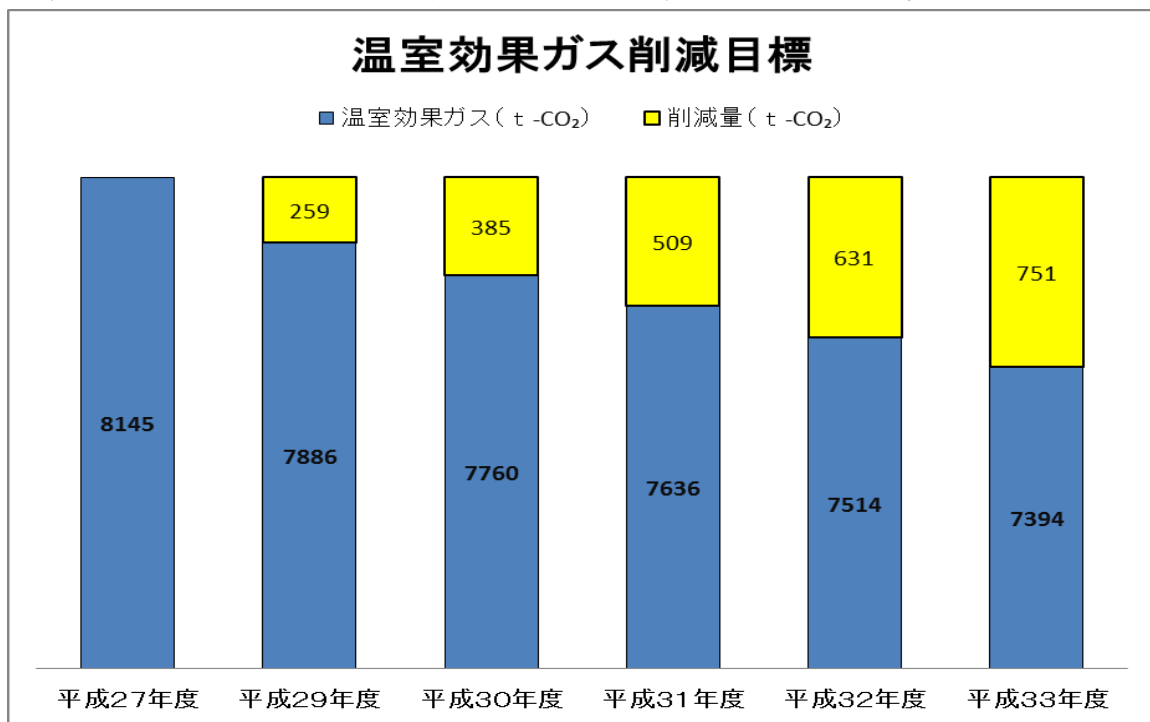
第3章 第3次計画の目標

1 温室効果ガス排出削減目標

富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）における温室効果ガスの削減目標については、第2次富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）において達成ができなかった削減量を含め、平成33年度まで温室効果ガス排出量を前年度比1.6%削減し、平成27年（基準年度）より9.22%（751 t - CO₂）の削減を目標に、第4章に定める「温室効果ガスの排出抑制への取組」を推進します。

平成33年度まで温室効果ガス排出量を前年度比1.6%削減し、
平成27年度（基準年度）より**9.22%**削減する。

※富士見市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）「計画期間平成25年度～平成34年度」では、11.4%の削減を目標としています。本計画（事務事業編）は、P3の計画の位置付けで示したとおり（区域施策編）の一部であることから（区域施策編）の削減率を用いて、本計画の目標年度「平成33年度」の温室効果ガスの排出量を算出し、上記の削減目標を定めています。



2 個別削減目標

燃料使用に伴うものや電気使用に伴うもの等の温室効果ガスの削減については、第2次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の評価と課題及び行政計画に則り、以下の数値を削減の目標とする。

（単位：t-CO₂）

		H27 (基準年度)	H29	H30	H31	H32	H33	目標年度の 温室効果ガス 削減量
燃料 使用 に 伴 う も の	ガソリン	85	82	81	80	78	77	8
	灯油	24	23	23	23	22	22	2
	軽油	30	29	29	28	28	27	3
	A重油	564	546	537	529	520	512	52
	LPG	262	254	250	246	242	238	24
	都市ガス	524	507	499	491	483	475	49
電気の使用 に伴うもの		6648	6437	6334	6233	6133	6035	613
自動車の走行 に伴うもの		5	5	5	5	5	5	0
一般廃棄物の燃焼 に伴うもの		3	3	3	3	3	3	0
温室効果ガス 総排出量		8145	7886	7760	7636	7514	7394	
各年度の温室 効果ガス削減量		—	259	385	509	631	751	

※小数点以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※実績値に基づく回帰分析法（複数の変数間の関係を一次方程式の形で表現する分析方法）での将来予測と目標年度の温室効果ガス削減量の検証を行いました。

3 温室効果ガス削減量の換算

(1) 温室効果ガスの削減目標に基づく燃料等の削減量

平成33年度における削減目標（751t-CO₂）を各燃料の使用量や電気使用量に換算した場合については、以下のとおりとなります。

	計画の削減目標	各燃料等の削減量
ガソリン	8t - CO ₂	3,446ℓ
灯油	2t - CO ₂	803ℓ
軽油	3t - CO ₂	1,145ℓ
A重油	52t - CO ₂	19,191ℓ
LPG	24t - CO ₂	4,000 m ³
都市ガス	49t - CO ₂	23,562 m ³
電気	613t - CO ₂	1,104,505kwh

※第2計画で使用した排出係数により算定しています。

(2) ブナの木換算

目標が達成できると樹齢100年のブナの森林の面積およそ1.37km²の温室効果ガスの吸収量と同程度の削減量となります。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
温室効果ガス削減量	259t-CO ₂	385t-CO ₂	509t-CO ₂	631t-CO ₂	751t-CO ₂
ブナの木換算本数	23,653本	35,160本	46,484本	57,626本	68,584本
森林の面積(km ²)	0.47 km ²	0.7 km ²	0.93 km ²	1.15 km ²	1.37 km ²

※ブナの木1本の1年間当たりの温室効果ガス吸収量を約10,950gで計算しています。

(3) 体積による換算

目標が達成できると温室効果ガスの体積は、およそ410,046m³（東京ドームの約1/3個分）となります。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
温室効果ガス削減量	259t-CO ₂	385t-CO ₂	509t-CO ₂	631t-CO ₂	751t-CO ₂
体積(m ³)	141,414m ³	210,210m ³	277,914m ³	344,526m ³	410,046m ³

※1t-CO₂の体積はおよそ546m³です。

第4章 温室効果ガスの排出抑制への取組

1 取組内容

富士見市の事務及び事業等から排出される温室効果ガスの削減を目的に以下の取組を推進します。

(1) 省エネルギーの推進

項目	具体的な取組	取組主体
照明の 適正管理	① トイレ、給湯室及び印刷室など、使用時以外は消灯する。 ② 始業前及び残業時は、不要なエリアを消灯する。 ③ 業務に支障のない限り昼休みは消灯する。	全職員
	④ LED電球等の省エネルギー照明へ切り替える。	施設 管理部署
OA機器 等電気製 品の適正 使用	① 業務終了後は、OA機器や電気製品の電源を切る。 ② 電気製品等の待機電力の削減に努める。	全職員
	③ OA機器等は、省電力モードの設定を行う。 ④ 機器の購入、更新時には、省エネルギータイプの機器を導入する。	機 器 管理部署
空調機器 の適正使 用	① 市が主催する会議は、クールビズ、ウォームビズで参加し、冷暖房の適正運転を行う。 ② 会議室利用後は、空調のスイッチを必ず切る。	全職員
	③ 室温を夏期は28℃、冬期は20℃を目安とし冷暖房機器の適正運転を行う。 ④ 建物の保温特性により上記の室温であれば、空調を使用せず、又は、調整の断続運転等も実施する。 ⑤ 空調機器の運転終了時間の繰上げを心がける(余熱活用)。 ⑥ 自然光や自然風を積極的に取り入れるとともに、冷房時はブラインド等により日射を遮る。可能な限り、緑のカーテン・遮光ネットの設置を行う。 ⑦ 空調機器のフィルターの定期的な清掃を行う。 ⑧ 空調機器の導入・更新時には、エネルギー効率の高い機器を選択する。	施 設 管理部署

給湯設備等の適正使用	① 電気ポットやコーヒーマーカーは、省エネタイプの製品を選択する。 ② 冷蔵庫は、省エネに設定し、また、複数の課で使用するなど、業務上必要最小限とする。	全職員
	③ 給湯器の温度設定は、低温に設定する。	施設管理部署
業務の効率化、労働時間の短縮化	① 事務の効率化を図り、時間外勤務の削減に努める。 ② 毎週水曜日及び金曜日は「リフレッシュデー」とし、残業を控える。また、業務終了後の早期退庁を推奨する。	管理職
	③ ワーク・ライフ・バランスを推進する。	職員管理部署
公用車の効率運用と適正運転	① 出張にはできる限り公共交通機関を利用する。 ② 近距離（概ね2 km以内）の出張にはできる限り、徒歩、自転車を利用する。 ③ エコドライブ及びアイドリングストップの推進。 ④ タイヤの空気圧調整を定期的実施する。 ⑤ 毎週水曜日の「ノーカーデー」を推進する（公用車、マイカーの使用を控える）。	全職員
	⑥ 公用車の台数の適正管理に努める。 ⑦ 公用車の購入・更新の際は、低燃費車（電気自動車、ハイブリッド車、軽自動車）へ移行する。	車両管理部署
その他	① 「エコライフDAY」や「地球温暖化対策」への取組に自ら参加する。 ② エレベータの利用を最小限にし、積極的に階段を利用する。 ③ 市内公共施設利用者等へ「地球温暖化対策」への周知を行う。	全職員
	① 自動販売機は消費電力の少ない機器とし、過剰な設置をしない。 ② 特定規模電気事業者（PPS）を活用する。	施設管理部署

(2) 省資源の推進

項 目	具体的な取組	取組主体
用紙類等の使用量の削減	① 原則として両面印刷(コピー・印刷)する。 ② 使用済みコピー用紙、使用済み封筒の再利用に努める。 ③ 資料・刊行物は、ホームページの活用などにより、発注部数を見直し、必要最小限の部数とする。 ④ 供覧・回覧で済む文書はコピーや配布をしない。	全職員
	⑤ 庁内LANを活用した共用文書・資料の電子情報化を推進する。 ⑥ 電子媒体を活用したペーパーレス化を推進する。	機 器 管理部署
その他	① 備品・物品については、適正な利用を心がけ長期使用に努める。	全職員

(3) 環境に配慮した物品等の購入

項 目	具体的な取組	取組主体
環境に配慮した物品等の購入	① 物品・用紙類等は可能な限り、エコマーク製品等グリーン購入法(※)に適合した環境にやさしい製品を購入する。 ② 調達時は、廃棄処理や処分が容易な物品を選択する。 ③ 過剰包装や使い捨て製品の購入を控え、簡易包装や詰め替え可能な製品を選択する。	全職員

※グリーン購入法とは、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」。平成12年法律第100号。2000年(平成12)5月公布、2001年4月全面施行。国等が、環境に配慮した製品を優先的に購入し、情報提供することによって、環境物品の需要拡大を図ることを目的としている。国等は環境物品調達の基本方針を定め、環境物品の調達方針を作成しその実績を報告しなければならない。地方自治体においては努力義務が規定されている。

(4) 廃棄物の減量とリサイクルの促進

項 目	具体的な取組	取組主体
廃棄物の減量	① 4R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）を推進する。 ・マイ箸を持参する。 ・マイボトルを持参する。 ・プラスチック容器や紙コップ等の使い捨て製品を使用しない。 ・ファイル類など使えるものは廃棄せず再利用する。 ・過剰包装された商品は購入しない。ノーレジ袋、マイバッグ運動を推進する。 ・持ち込んだごみは、各自持ち帰り、ごみの減量化を推進する。 ・ごみの分別を徹底し、ごみの排出抑制に努める。	全職員
	②生ごみの堆肥化を推進する。	施設管理部署
リサイクルの促進	① 紙類は、正しく分別し資源化を徹底する。 ② 備品類、その他事務用消耗品類は修理・補修を心掛け、長期間繰り返し使用する。 ③ スターオフィスの掲示板などを活用し、不用となった物品は、他課での再利用を確認する。	全職員

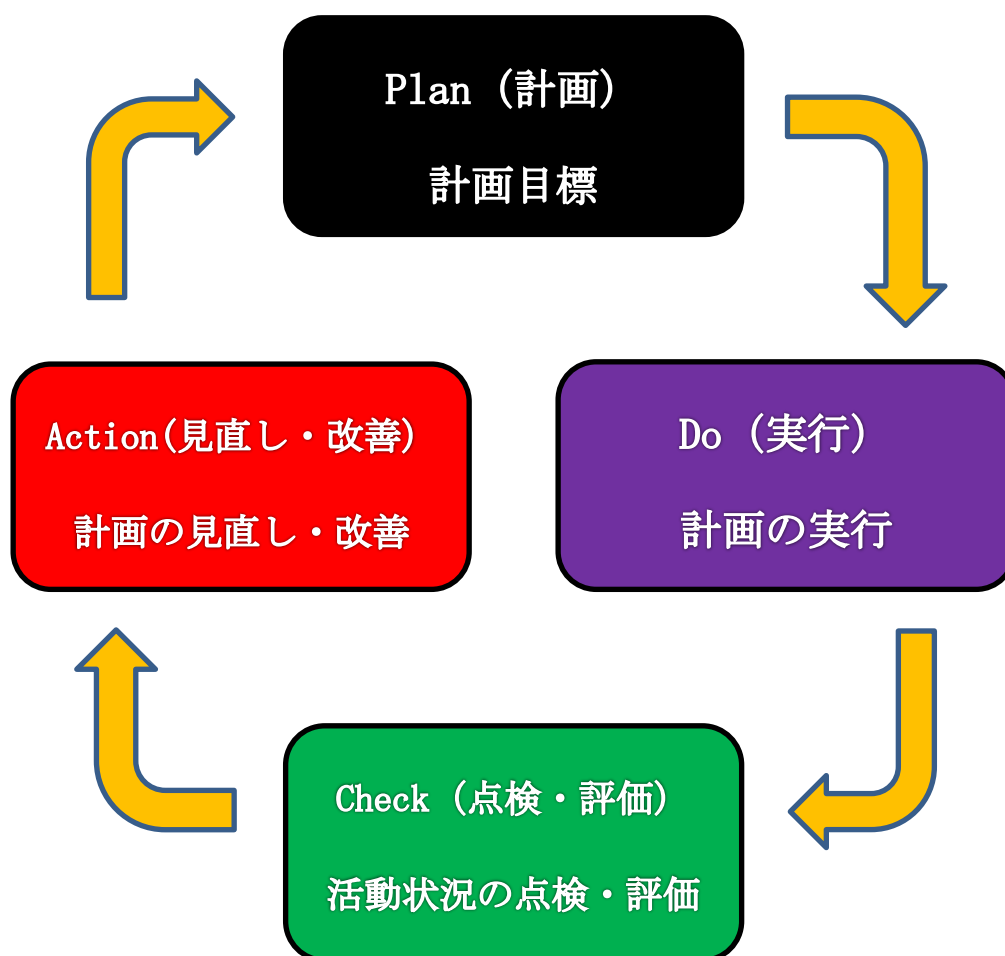
(5) 環境に配慮した建設工事及び再生可能エネルギー等導入の推進

項 目	具体的な取組	取組主体
環境に配慮した建設工事の推進	① 雨水の有効活用を促進する。 ② リサイクル資材の利用を促進する。 ③ 公共施設の太陽光等再生可能エネルギーの利用促進を図り、省エネルギー化の推進に努める。 ④ 建設廃棄物の少ない施工技術・施工方法の採用に努める。 ⑤ リサイクル可能な建設副産物は、積極的な再利用化に努める。 ⑥ 再生合材・再生砂・再生砕石等の再利用化に努める。	建設工事担当部署

第5章 計画の推進体制及び管理体制

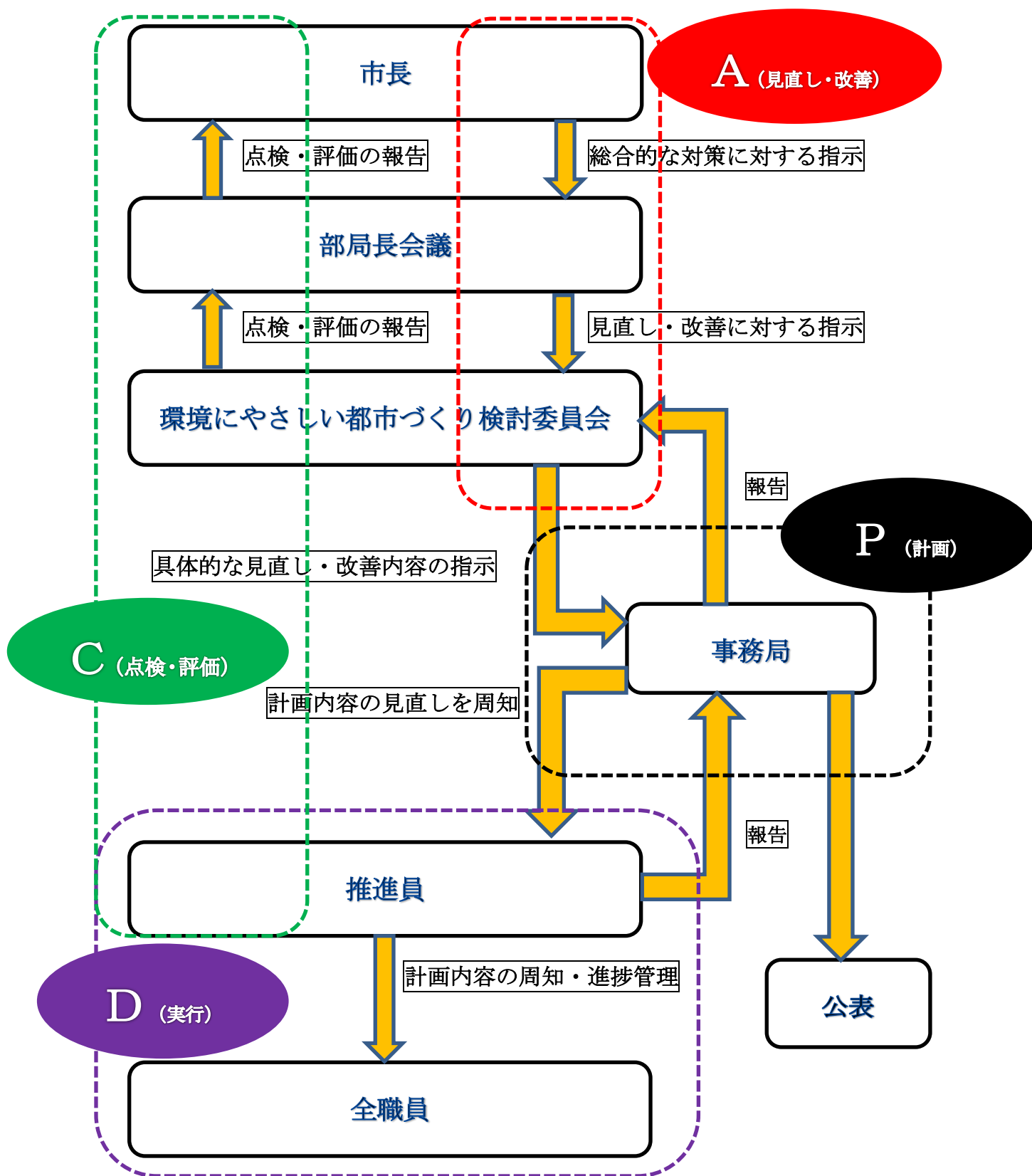
1 体系

本計画は「PDCAサイクル」を用いて継続的に改善します。



2 推進組織

推進組織は、以下のとおりとする。



3 計画の推進体制

本計画に係る温室効果ガスの排出量を削減していくためには、職員全員で「地球温暖化問題」に関する認識をより深め、主体的かつ積極的に計画に定めた取組を推進することが重要です。

そのために庁内に設置されている「富士見市環境にやさしい都市づくり検討委員会（以下「検討委員会」という。）が主導となり、計画を推進していきます。また、各課等単位で推進員を1名任命し、計画の推進、管理を行います。更に点検表を使用し、進捗状況をチェックします。

4 推進組織の役割と管理体制

(1) 市長

部局長会議から地球温暖化対策の進捗状況についての点検・評価の報告を受け、本計画の推進に関し、総合的な指示を行う。

(2) 部局長会議

検討委員会からの報告を受け、部局長会議としての点検・評価を行い、市長へ報告する。また、市長からの指示を受け、見直し・改善に対する指示を検討委員会に行う。

(3) 環境にやさしい都市づくり検討委員会

事務局からの報告を受け、検討委員会としての点検・評価を行い部局長会議に報告する。また、部局長会議からの指示を受け、各課推進員に対し具体的な見直し、改善内容の指示を行う。

(4) 温暖化対策実行計画推進員

各課等に計画の推進を図るために推進員を置く。(推進員の任命は課長が行ない、任期は1年間とし、再任は妨げない。) 推進員は、本計画の具体的な取り組み、見直しや改善内容については、各課員に周知するとともに取り組みの中心的な役割を担う。また、進捗状況の確認と併せて点検記録表を事務局に提出する。

(5) 事務局

推進員から提出された点検記録表等を集計し温室効果ガスの排出量の増減に関する分析を行い、検討委員会に報告する。
なお、市長、部局長会議、環境にやさしい都市づくり検討委員会からの指示を受け、計画内容の見直しを継続的に実施する。

5 職員研修

決定した計画内容について、職員全員で推進するため、実施内容、実施方法、点検・見直し方法等について説明会（研修会）を実施する。

◇研修内容

種別	対象者	目的	内容	回数	
研修	管理職研修	管理職員及び都市づくり検討委員	実行計画の重要性とそれぞれの役割と認識等	・計画の目的と内容 ・推進、点検体制と役割 ・職員への指導、育成	年1回
	推進員研修	各課等の推進員	実行計画の重要性とそれぞれの役割と認識等	・計画の目的と内容 ・推進、点検体制と役割 ・点検の手順と方法 ・一般職員への呼びかけ	年1回
	新人研修	新規採用職員等	環境に対する自覚と取組への理解	・地球温暖化関連情報 ・計画の目的と内容 ・取組の内容と方法	年1回

6 点検管理マニュアル

計画達成のために決定した行動内容のうち、特に重要と思われる項目について確認をするため、「点検管理マニュアル」を策定し、マニュアルに基づき運用を行う。

点検管理マニュアルは、検討委員会で検討し、見直しを行いながら運用する。

7 公表

本市の事務・事業における温室効果ガスの総排出量等を年度ごとに集計・解析し、基準年度との比較増減量及び増減率をホームページ及び『富士見市の環境』の中で公表する。

資料編

目 次

- 1 富士見市環境にやさしい都市づくり検討委員会
- 2 廃棄物の分別基準

1 環境にやさしい都市づくり検討委員会

富士見市環境にやさしい都市づくり検討委員会設置要綱

(設置)

第1条 環境にやさしい都市づくりのために総合的な施策に対し、庁内調整を図るため、富士見市環境にやさしい都市づくり検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 環境基本計画の検討及び調整に関すること。
- (2) 環境に関する年次報告書に関すること。
- (3) その他環境施策の推進に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、別表に掲げるものをもって組織する。

(委員長及び副委員長)

第4条 市長は、委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は、環境課長をもって充て、副委員長は、政策企画課長をもって充てる。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(平23年3月31日・一部改正)

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長は、その議長となる。

(関係者の出席)

第6条 委員長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、意見又は説明を聴くことができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、自治振興部環境課において処理する。

(平23年3月31日・一部改正)

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成16年5月13日から施行する。

附 則 (平成19年4月1日)

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成23年3月31日）

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

別表（第3条関係）

（平23年3月31日・全改）

委員会の構成

委員長	自治振興部環境課長
副委員長	総合政策部政策企画課長
委員	総務部総務課長
委員	総合政策部管財課長
委員	市民生活部市民課長
委員	健康福祉部福祉課長
委員	まちづくり推進部まちづくり推進課長
委員	まちづくり推進部産業振興課長
委員	建設部道路治水課長
委員	建設部交通・管理課長
委員	建設部建築指導課長
委員	建設部水道課長
委員	教育委員会教育政策課長
委員	教育委員会生涯学習課長
委員	教育委員会学校教育課長
委員	教育委員会学校給食センター

2 廃棄物の分別基準

【可燃ごみ】

分別を徹底し、可能な限りの減量化に努める。

- 紙類
 - プラスチック類
 - 生ごみ
- } 資源化

【紙類】

以下のように分別し、資源化を推進する。

- 1 新聞、チラシ
- 2 段ボール
- 3 白い紙（印刷用紙、コピー用紙など）
- 4 シュレッド処理された紙
- 5 牛乳パック（紙パック）
- 6 雑がみ（端紙、封筒、はがき、ティッシュ箱、包装紙、付箋など）
- 7 感熱紙

【資源プラスチック】

可燃ごみへの混入を減らし、可能な限り資源化を推進する。

- 事務所での飲食程度の容器包装プラスチック
- 上記以外のプラスチック（産業廃棄物）
※職員が持ち込んだものは、持ち帰る。

【生ごみ】

以下の施設から排出される生ごみを堆肥化する。

- 学校給食センター
- 市役所本庁舎
- みずほ学園
- 第1．2．3．4．5．6保育所
- 教育委員会事務局

【不燃ごみ】

分別を徹底し、資源化を推進する。

【ビン】

【カン】

【ペットボトル】



※職員が持ち込んだものは、持ち帰る。

【粗大ごみ】

事業者が排出するものは、志木地区衛生組合富士見環境センターへの搬入ができないため、各所属で再利用などを十分に検討し、可能な限り処分を行わないよう努める。

どうしても処分しなければならないものは、廃棄物処理業者へ委託するなどし、法律の定める適正な処理に努める。

【電球、蛍光灯、電池類】

志木地区衛生組合富士見環境センターへの搬入ができないため、購入業者等に引き取りを依頼するなどし、法律の定める適正な処理に努める。



第3次富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

平成29年4月

発行 富士見市

編集 富士見市自治振興部環境課

〒354-8511

埼玉県富士見市大字鶴馬1800番地の1

TEL：049-251-2711

FAX：049-253-2700

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 マミーマート	
所在地	さいたま市北区宮原町2-44-1	
事業者番号	2051	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	19,371	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	飲食料品小売業	
分類番号 (中分類)	58	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：食料品販売中心のスーパーマーケット	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	205100	株式会社 マミーマート	19,371
B、C事業所			
合計			19,371

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	マミーマート 本部
		所在地 1	さいたま市北区宮原町2-44-1
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

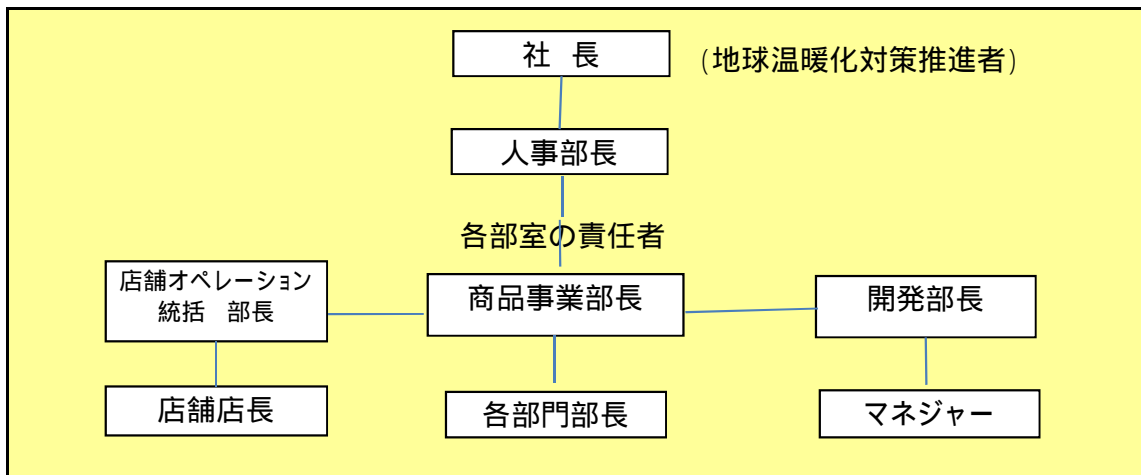
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	人事部	048-654-2511	048-654-2534	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

社員の環境に対する意識向上を図り、省エネルギー活動、エネルギーの効率的利用に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	28,420	33,885	33,896	38,078	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	28,420	33,885	33,896	38,078	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2051 事業所番号 **205100**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 マミーマート	前年度における事業所数	53
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町2-44-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:食料品販売中心のスーパーマーケット	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量原単位0.0199に対し、平成31年度末までに3%削減の0.0193とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 マミーマート	さいたま市北区宮原町2-44-1
2		別紙店舗一覧参照
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	14,446	17,236	17,241	19,371	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	28,420	33,885	33,896	38,078	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	28,420	33,885	33,896	38,078	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0178	0.0202	0.0195	0.0196				
活動規模の指標	○	生産量	m ³ × 営業月数	1,595,036	1,674,801	1,736,693	1,942,533	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	BEMSによる警報発報にてデマンド値の監視 <第2計画期間も継続>	H27年度	
2	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調設定を夏26 冬18 に設定 <第2計画期間も継続>	H27年度	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	既存店のLED化(年1店舗)	H30年度	15
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	冷蔵冷凍ケースのLED化	H30年度	15
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

店舗所在地一覧表

店舗数 53			人事部		
店番	店舗名	〒	住所	電話番号	FAX番号
01	本部	331-0812	さいたま市北区宮原町2-44-1	048-654-2511	048-654-2534
08	籠原店	360-0842	熊谷市大字新堀新田523	048-532-5681	048-533-6258
11	東坂戸店	350-0205	坂戸市東坂戸2-4-101	049-283-5320	049-284-0790
12	熊谷店	360-0014	熊谷市箱田2-20-48	048-525-0043	048-525-0044
15	芝園店	333-0853	川口市芝園3-14-101	048-265-1193	048-265-0329
16	三芳店	354-0041	入間郡三芳町藤久保字富士塚100-1	049-258-5351	049-258-5376
23	西浦和店	338-0835	さいたま市桜区道場3-16-15	048-863-0711	048-863-0728
27	BH行田店	361-0044	行田市門井1-35-5	048-553-2802	048-553-2842
30	TOP苗間店	356-0052	ふじみ野市苗間42-5	049-267-1785	049-267-1786
31	松山町店	355-0018	東松山市松山町3-5-11	0493-25-0273	0493-25-0274
33	高坂店	355-0063	東松山市元宿1-19-8	0493-35-5630	0493-35-5631
34	川口安行店	334-0051	川口市安行藤八562	048-297-6311	048-297-6313
38	蓮田店	349-0122	蓮田市上1-8-5	048-764-1512	048-768-3325
40	TOP春日部店	344-0006	春日部市八丁目新田975-1	048-763-3280	048-763-3287
42	生出塚店	365-0033	鴻巣市生出塚1-125-1	048-542-7132	048-542-7140
43	東大宮店	337-0051	さいたま市見沼区東大宮4-21-5	048-667-8151	048-667-8156
44	北鴻巣店	365-0064	鴻巣市赤見台1-12-18	048-596-7620	048-596-7681
45	深井店	364-0001	北本市深井2-1-1	048-541-1918	048-541-1906
46	小手指店	359-1141	所沢市小手指町4-2-5	04-2947-8801	04-2947-8803
47	小敷谷店	362-0064	上尾市小敷谷字天久保605-1	048-782-0621	048-782-0622
48	松風台店	355-0055	東松山市松風台9-1	0493-35-2380	0493-35-2454
51	杉戸店	345-0043	北葛飾郡杉戸町大字下高野字浅間前313-72	0480-31-2011	0480-31-2010
52	行田谷郷店	361-0062	行田市谷郷2-13-24	048-552-1161	048-552-1163
53	栗橋店	349-1121	久喜市伊坂1368-4	0480-52-9701	0480-52-9703
55	菖蒲店	346-0104	久喜市菖蒲町三箇477-1	0480-87-2180	0480-87-2181
56	上宗岡店	353-0001	志木市上宗岡5-8-40	048-486-2615	048-486-1750
57	TOP北上尾店	362-0015	上尾市緑丘3-3-11-2	048-778-0863	048-778-0864
58	弥十郎店	343-0047	越谷市大字弥十郎554-1	048-970-8433	048-970-8435
60	金子店	358-0046	入間市南峯271-1	04-2937-2710	04-2937-2711
63	坂戸入西店	350-0269	坂戸市にっさい花みず木2-2-1	049-288-1771	049-288-1770
65	白岡店	349-0215	白岡市千駄野719	0480-90-5539	0480-90-5757
67	岩槻店	339-0058	さいたま市岩槻区本丸3-20-53	048-749-8201	048-749-8202
68	所沢山口店	359-1148	所沢市小手指台23-1	04-2940-8833	04-2940-8866
70	狭山ヶ丘店	359-1161	所沢市狭山ヶ丘1-3006-1	04-2938-7727	04-2938-7728
74	桶川坂田店	363-0009	桶川市坂田東1-29-6	048-729-1300	048-729-1302
75	神明町店	350-0823	川越市神明町4-4	049-225-2979	049-225-2974
78	飯能武蔵丘店	357-0063	飯能市大字飯能1038-6	042-975-7711	042-975-7077
82	沢口町店	355-0004	東松山市沢口町14-2	0493-21-0511	0493-21-0512
84	川口芝店	333-0866	川口市芝2-14-24	048-264-3771	048-264-3772
85	西堀店	338-0832	さいたま市桜区西堀7-9-1	048-859-7970	048-859-8016
87	蓮田山ノ内店	349-0128	蓮田市山ノ内4-2	048-765-8010	048-765-8011
88	TOP川越店	350-1106	川越市大字小室385-1	049-249-2520	049-249-2521
101	岩槻府内店	339-0042	さいたま市岩槻区府内3-7-1	048-791-6020	048-791-6021
105	白岡西店	349-0205	白岡市西6-5-2	0480-90-5101	0480-90-5106
106	南中野店	337-0042	さいたま市見沼区南中野650	048-682-4000	048-682-4001
108	ビバ春日部店	344-0122	春日部市下柳769番地1	048-718-1800	048-718-1801
109	ビバモールさいたま新都心店	330-0071	さいたま市浦和区上木崎1-13-1ビバモール3階	048-815-8090	048-815-8091
112	鶴ヶ舞店	356-0041	ふじみ野市鶴ヶ舞2-2-17	049-256-5900	049-256-5901
113	三室山崎店	336-0911	さいたま市緑区三室366-2	048-810-0600	048-810-0601
114	坂戸八幡店	350-0223	坂戸市八幡1-3-21	049-280-4300	049-280-4301
117	八潮伊草店	340-0806	八潮市伊草545	048-999-8100	048-999-8101
119	所沢青葉台店	359-1105	所沢市青葉台1335-1	04-2940-4700	04-2940-4701
121	下戸田店	335-0011	戸田市下戸田2-31-4	048-420-7170	048-420-7171

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者 II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く) III 類 C事業所を有する特定事業者 IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本出版販売株式会社	
所在地	東京都千代田区神田駿河台4-3	
事業者番号	2052	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,441	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	その他の卸売業	
分類番号 (中分類)	55	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立：昭和24年9月10日 事業内容： ①書籍・雑誌・教科書及び教材品の取次販売 ②映像及び音声ソフトの制作、販売、並びにこれに関する著作権の取得、賃貸 ③コンピュータ機器及びソフトウェアの販売、並びに 情報提供サービス業 従業員数：2,907人(グループ全体) 2019年3月31日現在 資本金：30億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	205200	日本出版販売株式会社ねりま流通センター	1,441
B、C事業所			
合計			1,441

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日本出版販売株式会社
		所在地 1	東京都千代田区神田駿河台 4-3
		閲覧可能時間 1	9:00~17:30
		閲覧場所 2	日本出版販売株式会社 ねりま流通センター
		所在地 2	埼玉県新座市栄 4丁目 1-40
		閲覧可能時間 2	9:00~17:00
	その他		

(5) 公表の担当部署

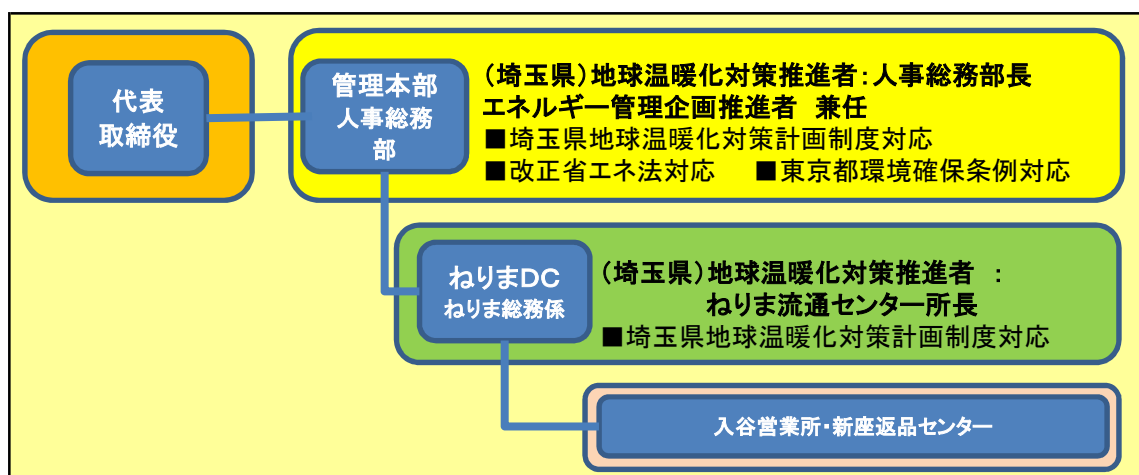
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	ねりま流通センター ねりま総務係	03-5387-4901	03-3921-6546	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・雑誌のピックアップや仕分けなどの輸配送の効率化と省エネ設備の導入促進により、温室効果ガス発生抑制に努める。
- ・事業活動が与える環境への影響を常に意識し、継続的改善を図る。
- ・事業活動に関する環境関連法規、条例、協定を遵守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,501	3,743	3,538	2,832	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,501	3,743	3,538	2,832	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2052	事業所番号	205200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本出版販売株式会社ねりま流通センター		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	新座市		
	字・地番	栄4丁目1-40		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	その他の卸売業			
分類番号(中分類)	55			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 出版物(雑誌)の書店別仕分・方面別発送 従業員数: 400人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度二酸化炭素排出量4,522t-CO ₂ (第2係数再計算)に対し、平成31年度末までの平均削減率を17.8%以上とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本出版販売株式会社ねりま流通センター	新座市栄4丁目1-40
2	日本出版販売株式会社入谷営業所	川口市八幡木3丁目8-1
3	日本出版販売株式会社新座返品センター	新座市野火止6丁目17-12
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,780	1,905	1,801	1,441	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		3,501	3,743	3,538	2,832	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,501	3,743	3,538	2,832	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				50.0143	55.8657	54.4308	45.9598	
活動規模の指標	○	生産量	1千万冊/年	70	67	65	62	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	工場扇活用による空調機の運転効率向上	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所・作業場の始業前、昼休み、終業後の消灯徹底	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯具の省エネタイプへの変更	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の個別消灯	H26以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷温水発生機の自動抽気装置取付によるガス消費効率の向上	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	電算室専用空調機入替えによる運転効率の向上	H27年度	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エアーコンプレッサー入替えによる運転効率の向上	H27年度	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	GHP空調機の入替による運転効率の向上 運用ルールを定め、省エネを図る。	H28年度	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	GHP空調機の入替による運転効率の向上 室内・外機の能力を適合させ効率改善。	H29年度	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	自動販売機の適正台数見直し及び省エネ型への変更	H29年度	
11	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	大型食器洗浄機の入替による運転効率の向上	H29年度	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境対策委員会の開催 継続実施	H29年度	
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	次期省エネ投資案の検討 継続実施	H29年度	
14	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	雑誌自動ピックアップシステム6ライン中の1ラインの非稼働化	H30年度	
15	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	空気源設備のエアードライヤーの入替による運転効率の向上	H30年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

【平成30年の特記事項】

①平成30年1月に入間郡三芳町の日本出版販売株式会社Web-bookセンターが東京都北区豊島の日本出版販売株式会社王子流通センター内に移転し、埼玉県内の事業所数が4事業所から3事業所となったことで、エネルギー消費量が大幅に減少した。

②雑誌販売数の減少に応じ搬入冊数も減少、各事業所の稼働日数の減少や稼働時間が短くなったことにより、エネルギー消費量は減少した。

・温室効果ガスの排出抑制として次の3項を実施した。

①空気源設備のエアードライヤーを新型に更新し省エネ化を促進した。

②雑誌自動ピックアップシステムの6ラインの1ラインを非稼働にし省エネを促進した。

③コストコントロールを主旨として電気・空調の無駄運転を無くすよう全従業員が日々努力している。

【参考】排出係数洗い替え後の比較

基準年度／平成21年度 原油換算量2,302kℓ、排出量実績4,522t-CO₂、

平成26年度の原油換算量1,890kℓ、排出量実績3,718t-CO₂、排出量基準年度比82.2%、

平成27年度は原油換算量1,780kℓ、排出量実績3,501t-CO₂、排出量基準年度比77.4%

平成28年度は原油換算量1,905kℓ、排出量実績3,743t-CO₂、排出量基準年度比82.8%

平成29年度は原油換算料1,801kℓ、排出量実績3,538t-CO₂、排出量基準年度比78.24%

平成30年度は原油換算料1,441kℓ、排出量実績2,832t-CO₂、排出量基準年度比62.63%

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 みずほ銀行	
所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	
事業者番号	2053	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,678	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	銀行業	
分類番号 (中分類)	62	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：銀行業 従業員数：30,301人 (2018年3月31日現在) 資本金：1兆4040億円 ※みずほ銀行HPより https://www.mizuhobank.co.jp/company/info/profile/index.html	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	205300	株式会社みずほ銀行浦和支店	1,678
B、C事業所			
合計			1,678

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/activity/index.html
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	ファシリティマネジメント部	03-6627-8035	03-6742-9963	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

〈みずほ〉※では、グループとして、以下の方針を制定し、取組みを進めています。
 ※(みずほ)とは、銀行、信託、証券等みずほグループの総称です。

環境への取り組み方針

- ・みずほフィナンシャルグループは、環境への取り組みが企業の存立と活動に必須の要件であり、〈みずほ〉にとってリスクと機会になり得ることを認識するとともに、社会の持続可能な発展に貢献すべく、グローバルな金融グループとして、気候変動問題への対応や低炭素社会の構築、資源循環型社会の形成、生物多様性の保全等に対し、予防的アプローチの視点も踏まえ、自主的・積極的に行動します。
- ・持続可能な社会の形成には、多様なステークホルダーとの連携が重要であることを認識し、適切な連携・協働に努めます。
- ・〈みずほ〉の環境への取り組みに関する企業姿勢や実際の活動について積極的に情報開示するとともに、ステークホルダーとの対話を通じて、社会とのコミュニケーションを密にし、環境への取り組みが社会の常識と期待に沿うよう努め、継続的に改善を図ります。

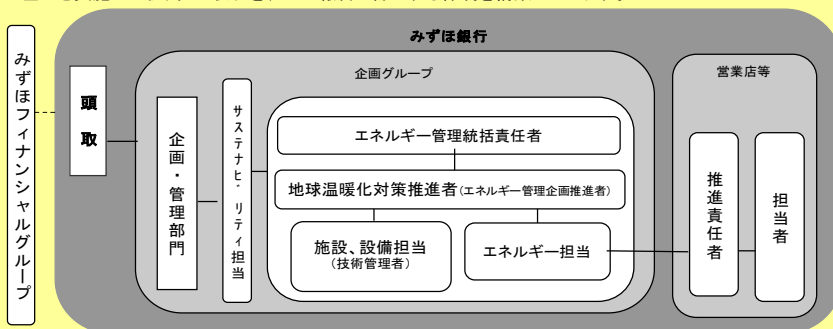
■取組み内容

1. グローバルな金融グループとしての知見を活かし、社会の環境への配慮を促進する金融商品・サービスの開発・提供
2. 当社グループによる環境関連法令の遵守
3. 自らの事業活動における省資源・省エネルギー、廃棄物管理への取り組み
4. 環境保護団体やお客さまの環境への取り組みに対する支援
5. 環境啓発活動と役職員の環境への取り組みに対する支援
6. お客さま、仕入先、競争会社、地域社会、行政等、多様なステークホルダーとの連携や協働と事業活動を通じたバリューチェーンへの働きかけ

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

〈みずほ〉では、「環境への取り組み方針」を定め、サステナビリティ推進体制の枠組みの中で、地球環境の保全に向けた取り組みをグループ一体となって推進しています。

持株会社であるフィナンシャルグループ(以下FG)が、グループ会社に対し、中期経営計画・業務計画において定めた温室効果ガス削減等も含む「サステナビリティ重点項目」(マテリアリティ)の提示や取組推進の指示。これを踏まえ、グループ会社において中期経営計画・業務計画を策定し、これに基づき実施した取り組み状況を、FGに報告し管理する体制を構築しています。



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,486	3,489	3,416	3,256	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,486	3,489	3,416	3,256	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

2053

事業所番号

205300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社みずほ銀行浦和支店	前年度における事業所数	71
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	仲町1-4-9	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	銀行業		
分類番号(中分類)	62		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:銀行業 従業員数:30,301人(2018年3月31日現在) 資本金:1兆4040億円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量 3,477t-CO ₂ に対し平成31年度末までに10t-CO ₂ (0.3%削減)を目指します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	※別紙参照	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	所沢支店	所沢市日吉町12-1
2	川口支店	川口市栄町3-5-1
3	浦和支店	さいたま市浦和区仲町1-4-9
4	大宮支店	さいたま市大宮区宮町1-14
5	川越駅前支店	川越市脇田町105
6	新所沢支店	所沢市緑町1-1-20
7	春日部支店	春日部市中央1-1
8	越谷支店	越谷市弥生町2-6
9	朝霞支店	朝霞市本町2-4-9
10	草加支店	草加市高砂2-7-1
11	川越支店	川越市新富町2-1-8
12	熊谷支店	熊谷市筑波3-95
13	南浦和支店	さいたま市南区南本町1-5-3
14	上尾支店	上尾市谷津2-1-50-1
15	わらび支店	蕨市塚越1-3-2
16	大宮駅前ビル	さいたま市大宮区大門1-17
17	桶川支店	桶川市寿1-6-3
18	西川口支店	川口市並木3-2-21
19	三郷支店	三郷市三郷2-2-7
20	上福岡支店	ふじみ野市上福岡市上福岡1-7-11
21	久喜支店	久喜市中央1-1-20
22	飯能支店	飯能市仲町10-5
23	ふじみ野支店	富士見市大字勝瀬3432
24	鶴瀬支店	富士見市鶴瀬東1-7-40
25	せんげん台支店(新店舗)	越谷市千間台西1-10-11
26	武蔵浦和支店	さいたま市南区別所7-12-1
27	鶴瀬支店(新店舗)	富士見市鶴瀬東1-7-37
28	中浦和駅前出張所	さいたま市南区関1-1-9
29	小手指駅前出張所(新店舗)	所沢市小手指町1-15-10
30	東大宮駅前出張所	さいたま市見沼区東大宮5-1-1
31	西所沢駅前出張所	所沢市西所沢1-75-4
32	北浦和駅西口出張所	さいたま市浦和区北浦和4-4-5
33	和光出張所	和光市本町3-13

34	東川口駅前出張所	川口市戸塚2-22-28
35	越谷駅出張所	越谷市弥生町4-11
36	東浦和駅前出張所	さいたま市緑区東浦和1-14-5
37	南浦和東口出張所	さいたま市南区南浦和2-41-6
38	北浦和駅東口出張所	さいたま市浦和区北浦和3-3-5
39	大和田駅出張所	さいたま市見沼区大和田町2-1774
40	新越谷駅出張所	越谷市南越谷1-11-4
41	坂戸出張所	坂戸市日の出町1-3
42	ソニックシティ出張所	さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル2階
43	大袋駅出張所	越谷市袋山1118-2
44	川口駅西口出張所	川口市川口3-2-1-108
45	中山ビル前出張所	草加市草加3-9-39
46	所沢東口出張所	所沢市くすのき台1-11-2
47	入間市駅前出張所	入間市河原町2-1
48	松原団地駅前出張所	草加市栄町2-12-1 ステーションプラザ1F
49	東所沢駅前出張所	所沢市東所沢和田1-1-1
50	所沢ニュータウン出張所	所沢市中新井3-20-33
51	新所沢駅東口出張所	所沢市松葉町2-1
52	上大久保出張所	さいたま市桜区上大久保279-1
53	霞ヶ関駅前出張所	川越市霞ヶ関東1-3-14
54	日本工業大学出張所	南埼玉郡宮代町学園台4-1
55	鶴ヶ島駅前出張所	鶴ヶ島市上広谷18-17
56	椿峰ニュータウン出張所	所沢市大字山口5168 椿峰ニュータウン中央店舗
57	イオン新座店出張所	新座市東北2-32-12
58	谷塚駅前出張所	草加市瀬崎町82-8
59	新三郷出張所	三郷市さつき平1-1-1
60	西友川口芝出張所	川口市芝梅ヶ坪4404
61	三郷駅前出張所	三郷市早稲田1-1-1
62	航空公園駅出張所	所沢市並木2-4-1
63	浦和木崎出張所	さいたま市浦和区木崎4-2-1
64	狭山ヶ丘駅出張所	所沢市東狭山ヶ丘1-872-1
65	ライフ吉川駅前出張所	吉川市保1-13-3
66	北朝霞駅前出張所	朝霞市浜崎1-1-11 北朝霞駅構内改札外
67	旧浦和中央支店	さいたま市浦和区高砂2-12-10
68	原山出張所	さいたま市緑区原山4-3-3
69	マルエツ与野店前出張所	さいたま市中央区上落合4-8-12
70	新河岸駅前出張所	川越市砂914
71	狭山出張所	狭山市祇園4-59

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,797	1,799	1,761	1,678	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		3,486	3,489	3,416	3,256	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,486	3,489	3,416	3,256	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0975	0.0976	0.0977	0.0960	
活動規模の指標								
	○	延床面積	m ²	35,759	35,759	34,960	33,933	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	高効率熱源の導入、高効率パッケージの導入	H26以前	1
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率変圧器の導入	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明人感センサー採用(廊下等)	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	H26以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	高断熱・高遮蔽窓フィルム	H26以前	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	女子トイレに擬音装置を設置	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の導入	H27年度	1
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の導入	H28年度	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	高効率熱源の導入、高効率パッケージの導入	H28年度	
10	120600	熱源設備・熱搬送設備	12_廃熱回収の管理	換気設備を全熱交換器付きで更新	H29年度	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調をヒートポンプエアコンに更新	H29年度	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調温度調節の自動制御装置を導入	H29年度	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調をヒートポンプエアコンに更新	H30年度	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉トヨペット株式会社	
所在地	さいたま市中央区上落合二丁目2番1号	
事業者番号	2055	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,336	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	機械器具小売業	
分類番号 (中分類)	59	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 新車、中古自動車の販売、自動車の整備 各種保険商品の販売、携帯電話の販売 従業員数 1,660人(平成29年4月現在) 資本金 1億3,500万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	205500	埼玉トヨペット株式会社	2,336
B、C事業所			
合計			2,336

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉トヨペット株式会社
		所在地 1	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目2番1号
		閲覧可能時間 1	午前10:00～午後5:00(12:00～13:00及び休日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

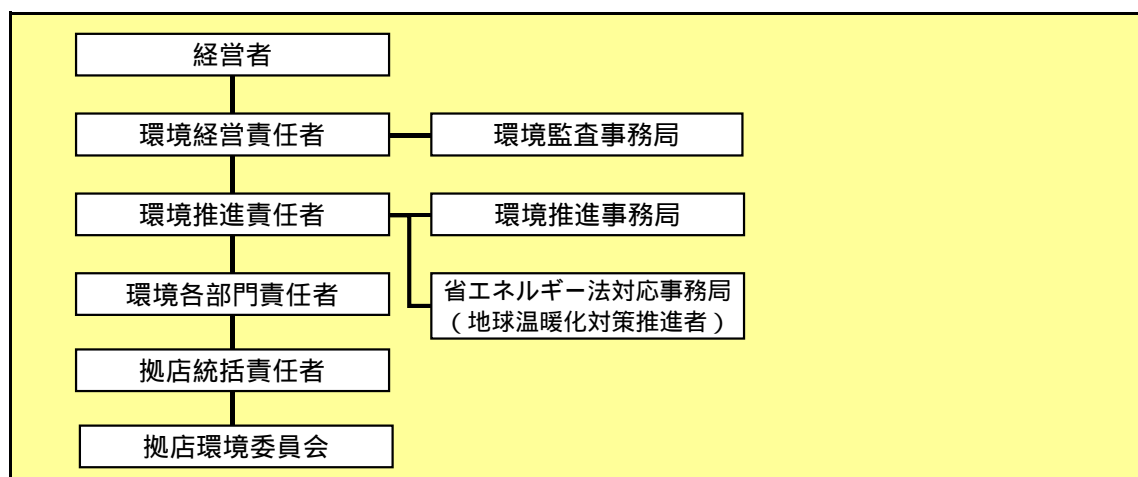
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	CSR・環境部	048-859-4196	048-853-0695	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙 埼玉トヨペット株式会社環境方針 添付

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO ₂ 換算 (t -CO ₂)				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,785	4,704	4,594	4,605	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,785	4,704	4,594	4,605	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	2055	事業所番号	205500
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉トヨペット株式会社	前年度における事業所数	76
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	上落合二丁目2番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	機械器具小売業		
分類番号(中分類)	59		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 新車、中古自動車の販売、自動車の整備 各種保険商品の販売、携帯電話の販売 従業員数 1,660人(平成29年4月現在) 資本金 1億3,500万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度二酸化炭素排出量 5,450t-CO ₂ に対し、平成31年度末までに10%削減を目標にします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉トヨペット株式会社	さいたま市中央区上落合二丁目2番1号
2	与野支店	さいたま市中央区上落合2-1-14
3	大宮支店	さいたま市北区本郷町1479
4	大宮西支店	さいたま市西区大字指扇422-2
5	浦和支店	さいたま市南区太田窪1988-1
6	浦和東支店	さいたま市緑区道祖土2-13-1
7	上尾支店	上尾市向山258-2
8	北本南支店	北本市二ツ家3-173
9	さいたま南支店	さいたま市南区根岸5-19-12
10	入間支店	入間市小谷田1261-5
11	鶴ヶ島支店	鶴ヶ島市高倉1235-2
12	日高支店	日高市鹿山281-5
13	川越支店	川越市岸町2-12-1
14	川越北支店	川越市山田932-1
15	川越西支店	川越市的場2635-1
16	狭山支店	狭山市中央1-3-33
17	武蔵藤沢支店	入間市東藤沢4-2-14
18	所沢支店	所沢市上新井二丁目82-3
19	所沢北支店	所沢市大字下富750-1
20	ふじみ野支店	ふじみ野市大井1-8-31
21	朝霞支店	朝霞市栄町4-7-21
22	志木支店	志木市上宗岡2-13-22
23	新座支店	新座市野火止7-10-50
24	川口支店	川口市末広1-4-22
25	東川口支店	川口市戸塚東3-3-22

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,423	2,385	2,330	2,336	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,785	4,704	4,594	4,605	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,785	4,704	4,594	4,605	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位					
活動規模の指標					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制は、環境推進体制を併用する <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギーの使用に関する数値を定期的に記録する用紙の作成 <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エネルギー使用日常点検表に基づきエネルギーの管理を行う <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	月毎の記録を年次に集計し削減対策の実施前と実施後の検証に活用する <第2計画期間も継続>	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明効率の良い照明(LED)を優先的に利用する <第2計画期間も継続>	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	太陽光を利用する室内照明の運用 <第2計画期間も継続>	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯は自動点滅器とタイマーによる照明制御を利用する <第2計画期間も継続>	H26以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器の待機電力を削減する為の適切な運用をする <第2計画期間も継続>	H26以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季の直射日光による熱負荷が大きい場所は、断熱フィルムの設置 <第2計画期間も継続>	H26以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	空調効率を上げる為の設備(コイルフリー)の導入を検討	H26以前	
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネルギータイプの空調設備に交換する <第2計画期間も継続>	H26以前	
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

昨年度、事業所が72から76拠店に増加した結果、事業所の温室効果ガスの排出量が増加してしまいました。

引き続き、省エネルギー設備の導入及び啓蒙活動を行いエネルギー削減に努めて参ります。

LED照明の交換については、対象66拠店の内、59拠店実施

断熱フィルムの施工については、対象70拠店の内、68拠店実施

エコシルフィーの施工については、10拠店実施

空調設備については、対象66拠店の内、55拠店実施

埼玉トヨペット株式会社環境方針

基本理念

当社は「地域社会に信頼され貢献する」企業姿勢を経営ビジョンとして、長年に亘りお客様への感謝の気持ちと、真心を込めたサービスに努めております。

近年、地球規模での環境破壊や大気汚染が懸念される中で、環境問題についての関心は高まる一方であります。そこで当社では企業組織として事業活動を展開するにあたり、生物多様性の重要性を認識し、地球環境や地域環境の保全活動に取組み貢献していくことが、経営の課題であると考えております。

ここに、「**環境と人に優しい企業**」を目指し、**環境の保全・改善に継続的に取組み、環境汚染の予防に努めることを宣言**します。

基本方針

1. 事業活動が環境に与える影響を的確に把握し、環境目的・環境目標を定めて、全社を挙げて継続的な環境改善に取り組む。
2. 環境に関する法律・規制・協定等を遵守し、環境保全の向上を図る。
3. 事業活動の全ての領域で省資源・省エネルギー・リサイクルの推進と廃棄物の削減・汚染の予防に努める。
4. 環境教育及び啓発活動により、全社員に環境方針の理解と環境保全の意識徹底を図る。
5. 環境監査を実施して、環境管理の維持向上を図る。
6. お客様に自動車の環境情報を提供し、環境に配慮したカーライフを提案する。
7. 全店舗近隣の清掃活動「クリーンキャンペーン」を実施し、地域社会とのコミュニケーションを図り、環境改善に貢献する。
8. 「グリーンキャンペーン（地域への植樹）」「海岸林再生プロジェクト（東日本大震災復興支援）」の活動を通し、環境保護活動を推進する。

2013年4月1日

埼玉トヨペット株式会社
取締役社長 平 沼 一 幸

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	戸田支店	戸田市新曽2271
27	越谷支店	越谷市宮本町5-256-1
28	北越谷支店	越谷市東大沢2-24-16
29	草加支店	草加市栄町2-8-31
30	三郷支店	三郷市上彦名432-1
31	八潮支店	八潮市大字柳之宮315-4
32	東岩槻支店	さいたま市岩槻区上野231-7
33	春日部支店	春日部市八丁目551-1
34	春日部谷原支店	春日部市谷原2-1-5
35	幸手支店	幸手市上高野1-10-1
36	久喜支店	久喜市江面1662-1
37	加須支店	加須市愛宕1-9-20
38	伊奈支店	北足立郡伊奈町小室10592-1
39	熊谷支店	熊谷市佐谷田2010
40	熊谷肥塚支店	熊谷市大字肥塚726
41	北本支店	北本市深井6-150
42	東松山支店	東松山市若松町2-11-21
43	深谷支店	深谷市国済寺町26-9
44	本庄支店	本庄市鶴森162
45	寄居支店	大里郡寄居町寄居1547-1
46	秩父支店	秩父市中宮地町24-5
47	イオンレイクタウン店	越谷市東町2-8イオンレイクタウンmori1F
48	U-carランドー平与野店	さいたま市中央区円阿弥3-1-17
49	U-carランドー平大宮店	さいたま市大宮区三橋1-1179
50	U-carランドー平北越谷店	越谷市大里141-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
51	U-carランド一平春日部店	春日部市南栄町18-15
52	U-carランド一平熊谷店	熊谷市佐谷田2011
53	U-carランド一平東松山店	東松山市神明町1-5-7
54	U-carランド一平上尾店	上尾市緑丘4-3-6
55	U-carランド一平富士見店	富士見市針ヶ谷2-37-1
56	U-carランド一平新所沢店	所沢市所沢新町2552-2
57	U-carランド一平川越店	川越市岸町2-9-5
58	買取一平与野店	さいたま市中央区八王子1-5-1
59	配車センター	北足立郡伊奈町小室10538
60	春日部西サービスセンター	春日部市大字南栄町18-15
61	栗橋サービスセンター	久喜市大字高柳1551
62	浦和サービスセンター	さいたま市緑区大字高畑553-3
63	坂戸サービスセンター	坂戸市にっさい花みず木1-6-2
64	上尾中古車卸売センター	上尾市須ヶ谷2-126-1
65	一平蓮田工房	蓮田市大字閩戸1829-4
66	レクサスさいたま新都心	さいたま市大宮区吉敷町4-241-1
67	レクサスさいたま南	さいたま市南区根岸5-19-10
68	レクサス所沢	所沢市若狭3-2370-1
69	レクサス熊谷南	鴻巣市北新宿254
70	VWさいたま新都心	さいたま市大宮区吉敷町4-216
71	VW戸田公園	戸田市氷川町3-1-30
72	VW西大宮	さいたま市西区指扇3714-1
73	VW所沢	所沢市けやき台1 14-5
74	VW草加	草加市谷塚町1986
75	東京純豆腐 戸田店	戸田市新曽2271番
76	東京純豆腐 新越谷ヴァリエ店	越谷市南越谷1-11-4 東武新越谷VARIE 4F

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 武蔵野銀行	
所在地	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8	
事業者番号	2056	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,217	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	銀行業	
分類番号 (中分類)	62	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：銀行業 従業員数：2,171名 資本金：45,743百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	205600	株式会社 武蔵野銀行	3,217
B、C事業所			
合計			3,217

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本店 総務部
		所在地 1	さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地13
		閲覧可能時間 1	月～金 9時から17時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務グループ	048-641-6111	048-642-1990	soumu-cost@musashinobank.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

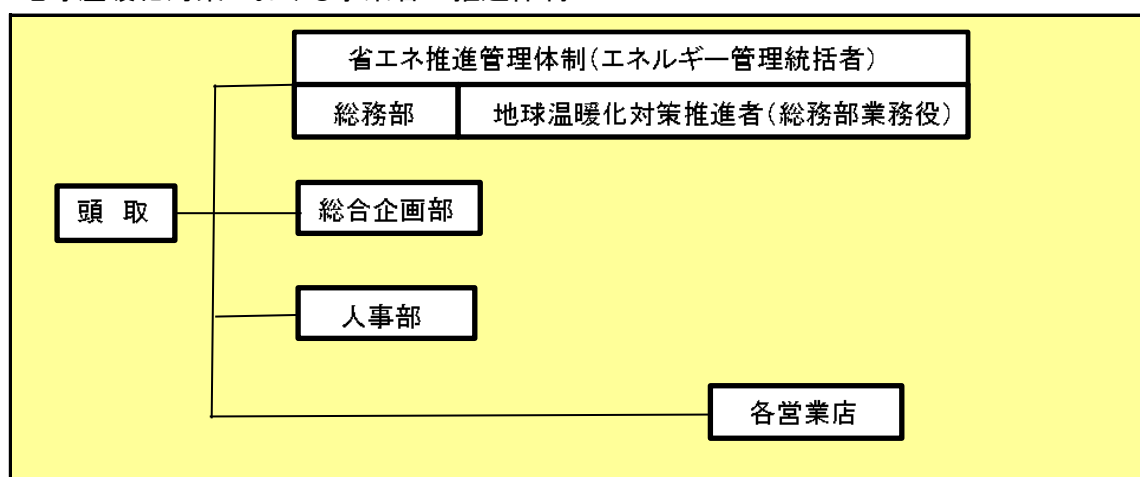
【CSR基本方針】

環境への配慮

私たちは、事業活動の中に常に環境保全の視点を持ち、地域の皆さまへ環境にやさしい商品・サービスを提供する等、環境への影響に十分配慮した取組みを行います。私たちは、地球温暖化問題(CO2削減)はもとより、地域の環境問題(有害排出物削減や生態系保護等)を正しく認識し、環境への負荷を最小限にすることに努力しつつ、事業活動を行います。

私たちは、少なからず環境へ負荷をかけながら事業活動又は生活していることを肝に銘じ、一企業として、また一市民として、積極的かつ継続的な環境保全に対する支援活動を行います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,672	6,643	6,672	6,322	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,672	6,643	6,672	6,322	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	2056	事業所番号	205600
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 武蔵野銀行	前年度における事業所数	213
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町一丁目10番地8	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	銀行業		
分類番号(中分類)	62		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:銀行業 従業員数:2,171名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量6,904t-CO ₂ を基準として平成31年度末までに約5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
2	別添リストの通り	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,394	3,380	3,396	3,217	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	6,672	6,643	6,672	6,322	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,672	6,643	6,672	6,322	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0800	0.0800	0.0834	0.0776				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	83,367	83,049	79,979	81,461	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「省エネ推進管理マニュアル」制定による推進体制の整備 (H24年6月制定) (継続実施)	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	主要設備に関する管理標準の制定 (H24年6月) (継続実施)	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	業種別のエネルギー使用量を管理 (継続実施)	H26以前	
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	室温設定 (夏28℃冬20℃) 無人エリアの空調オフによる節電実施 (継続実施)	H26以前	
5	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調設備の高効率機器への更改 (年6ヶ所程度実施) (継続実施)	H26以前	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備の更改 (継続実施)	H26以前	
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンドコントローラー等の設置による最大電力の抑制 (H30年2月本店の仮移転により検討見直し)	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高照明効率機器への更新 (継続実施)	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	点灯台数の制限や無人エリアの消灯徹底 (継続実施)	H26以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力削減のためPC等の電源オフの励行 (継続実施)	H26以前	
11	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	行員の利用制限 (H30年2月本店の仮移転により終了)	H26以前	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	遮熱フィルムの設置 (検討継続)	H26以前	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	旧本店	さいたま市大宮区桜木町1-10-8
2	本部	さいたま市大宮区桜木町4-333-13 OLSビル
3	事務センター	さいたま市大宮区北袋町1-307
4	桜木町ビル	さいたま市大宮区桜木町4-265-1
5	本店営業部・本部	さいたま市大宮区大成町3-261-2
6	浦和支店	さいたま市浦和区東高砂町25-4
7	蕨支店	蕨市中央1-27-4
8	川口支店	川口市栄町3-11-11
9	狭山支店	狭山市中央2-26-23
10	秩父支店	秩父市宮側町14-12
11	寄居支店	大里郡寄居町大字寄居925-2
12	熊谷支店	熊谷市鎌倉町1
13	羽生支店	羽生市中央3-5-21
14	幸手支店	幸手市中3-3-8
15	東松山支店	東松山市松葉町1-3-2
16	小川支店	比企郡小川町大字大塚246-2
17	行田支店	行田市行田4-5
18	春日部支店	春日部市粕壁2-7-26
19	本庄支店・本庄南支店	本庄市駅南2-28-17
20	飯能支店	飯能市柳町7-17
21	川越支店	川越市新富町1-5-1
22	草加支店	草加市高砂2-1-7
23	所沢支店・所沢駅前支店	所沢市西住吉1-23
24	鴻巣支店	鴻巣市本町7-2-33
25	北浦和支店	さいたま市浦和区北浦和1-2-5
26	志木支店	志木市本町6-19-7
27	久喜支店	久喜市中央1-5-32
28	上尾支店	上尾市上町1-2-30
29	宮原支店	さいたま市北区宮原町3-383
30	越谷支店	越谷市弥生町14-18
31	戸田支店	戸田市上戸田2-23-7
32	朝霞支店	朝霞市本町1-2-29
33	岩槻支店	さいたま市岩槻区本町3-15-18
34	大井支店	ふじみ野市鶴ヶ舞2-2-22
35	東大宮支店	さいたま市見沼区東大宮5-32-9
36	南浦和支店	さいたま市南区南本町1-5-12
37	大宮支店・天沼支店	さいたま市大宮区宮町1-30
38	西上尾支店	上尾市大字川90-1
39	西川口支店	川口市並木3-1-15
40	新座支店	新座市野火止5-2-28
41	与野支店	さいたま市中央区下落合6-11-10
42	北本支店	北本市中央3-64
43	新所沢支店	所沢市松葉町16-12
44	坂戸支店	坂戸市本町11-28
45	七里支店	さいたま市見沼区大字東宮下350-2
46	指扇支店	さいたま市西区大字宝来1727-1
47	新河岸支店	川越市大字砂936-1
48	蓮田支店	蓮田市本町2-23
49	武里支店	春日部市大場1054-1

50	藤ヶ丘支店	春日部市六軒町1
51	霞ヶ関支店	川越市大字笠幡4878-8
52	川越南支店	川越市脇田本町15-13
53	大袋支店	越谷市大字弥十郎682-1
54	松原支店	草加市栄町2-11-12
55	県庁前支店	さいたま市浦和区高砂4-3-15
56	三郷支店	三郷市早稲田2-17-7
57	大宮北支店	さいたま市北区盆栽町527-19
58	松伏支店	北葛飾郡松伏町大字松伏3221
59	伊奈支店	北足立郡伊奈町寿2-131
60	深谷支店	深谷市桜ヶ丘207
61	武蔵浦和支店	さいたま市南区別所7-8-3
62	入曽支店	狭山市大字南入曽585
63	桶川支店	桶川市鴨川2-1-7
64	下山口支店	所沢市大字山口1419
65	新座南支店	新座市野寺2-8-1野島ビル
66	入間支店	入間市河原町1-3
67	庄和支店	春日部市大倉496-313
68	川本支店	深谷市田中639
69	狭山西支店	狭山市広瀬東3-27-25
70	高坂支店	東松山市元宿2-22-2
71	みずほ台支店	富士見市西みずほ台1-20-1マーランドファイブビル
72	白鍬支店	さいたま市桜区大字白鍬324-1
73	横瀬支店	秩父郡横瀬町大字横瀬4348-1
74	東所沢支店	所沢市東所沢2-1-1
75	北浦和西口支店	さいたま市中央区新中里1-1-10
76	鶴ヶ島支店	川越市大字鯨井新田1-11
77	杉戸高野台支店	北葛飾郡杉戸町高野台西1-1-3
78	片柳支店	さいたま市見沼区大字南中野836-3
79	宮原西口支店	さいたま市北区日進町3-505
80	熊谷東支店	熊谷市中央3-38
81	深作支店	さいたま市見沼区深作2-1-2
82	ふじみ野支店	富士見市ふじみ野西3-13-2
83	日高支店	日高市大字原宿366-3
84	鳩ヶ谷支店	川口市三ツ和1-29-2
85	戸田西支店	戸田市笹目1-35-2
86	新白岡支店	南埼玉郡白岡町新白岡2-1
87	さいたま新都心出張所	さいたま市大宮区吉敷町4-261-1キャピタルビル2階
88	加須支店	加須市本町7-8
89	東川口支店	川口市戸塚東3-4-19
90	八潮支店	八潮市中央1-7-3
91	和光支店	和光市下倉1-1-1
92	東浦和支店	さいたま市緑区東浦和4-3-10
93	吉川支店	吉川市平沼1-14-12
94	浦和西口出張所(エア・ラウンジ浦和)	さいたま市浦和区仲町1-4-10
95	南越谷住宅ローンセンター	越谷市南越谷1-16-13
96	朝霞住宅ローンセンター	朝霞市西原1-2-11ウェーブ21 202
97~ 213	店舗外ATM117カ所	県内各所

※東京支店、五霞支店、久米川支店、板橋支店、渋谷オフィス、王子オフィスは除く。

住宅ローンセンターは単独のみ記載。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	熊谷市	
所在地	熊谷市宮町二丁目47番地1	
事業者番号	2057	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,622	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	市の人口 197,243人(平成31年4月1日現在) 市の面積 159.82km ² 市(市長部局)職員数 1,563人(平成31年4月1日現 在。嘱託職員を含む) 市有施設の延床面積 170,573.40m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	205700	熊谷市	7,622
B、C事業所			
合計			7,622

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.kumagaya.lg.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	熊谷市役所本庁舎 情報公開コーナー
		所在地 1	熊谷市宮町二丁目 4 7 番地 1
		閲覧可能時間 1	午前 8 時 3 0 分～午後 5 時 1 5 分まで※土・日・祝日は除く
		閲覧場所 2	熊谷市役所江南庁舎 (環境部環境政策課)
		所在地 2	熊谷市江南中央一丁目 1 番地
		閲覧可能時間 2	午前 8 時 3 0 分～午後 5 時 1 5 分まで※土・日・祝日は除く
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1 環境部環境政策課	048-536-1547	048-536-2009	kankyoseisaku@city.kumagaya.lg.jp
2			
3			

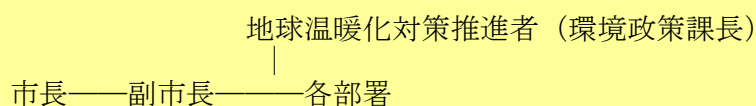
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

市の事務・事業により排出される温室効果ガスを削減するため、以下の事項に取り組む。

- ①省エネルギー対策の推進（電気やガスの節約の徹底、省エネ型機器の導入等）
- ②新エネルギーの利用促進（太陽光発電設備の設置等）
- ③職員および来庁者への環境意識啓発

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	15,397	15,226	15,316	15,353	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,397	15,226	15,316	15,353	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2057	事業所番号	205700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	熊谷市		前年度における事業所数	114
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市		
	字・地番	宮町二丁目47番地1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	地方公務			
分類番号(中分類)	98			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	市の人口 197,243人(平成31年4月1日現在) 市の面積 159.82km ² 市(市長部局)職員数 1,563人(平成31年4月1日現在。嘱託職員を含む)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度二酸化炭素使用量16,351t-CO ₂ に対し、平成32年度までに16%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙のとおり	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,619	7,564	7,604	7,622	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		15,397	15,226	15,316	15,353	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,397	15,226	15,316	15,353	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0920	0.0910	0.0914	0.0900	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	167,302	167,302	167,628	170,573	
		配水量	m ³	25,491,181	25,018,251	25,915,891	25,299,948	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の強化【毎年継続】	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の記録の徹底【毎年継続】	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の管理の徹底【毎年継続】	H26以前	
4	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	使用するエネルギーの節約の徹底【毎年継続】	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	使用するエネルギーの節約の徹底【毎年継続】	H26以前	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	使用するエネルギーの節約の徹底【毎年継続】	H26以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用するエネルギーの節約の徹底【毎年継続】	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	使用するエネルギーの節約の徹底【毎年継続】	H26以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	省エネ機器への転換、熱反射、断熱フィルム、壁面緑化の設置等【毎年継続】	H26以前	
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システムの設置等【毎年継続】	H26以前	
11	180200	その他	18_その他	ノー残業デー・ウォームビズ・クールビズの徹底等【毎年継続】	H26以前	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

排出係数の低い特定規模電気事業者からの買電 平成25年6月1日～

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	熊谷市役所 本庁舎	熊谷市宮町二丁目47-1
2	熊谷市役所大里行政センター	熊谷市中曾根654-1
3	熊谷市役所大里行政センター	熊谷市弥藤吾2450
4	熊谷市役所江南行政センター	熊谷市江南中央一丁目1
5	春日文化センター（隣保館）	熊谷市小八林103-7
6	熊谷市市民活動支援センター	熊谷市曙町五丁目67
7	コミュニティセンター	熊谷市本町一丁目9
8	大里コミュニティセンター・大里公民館	熊谷市中曾根640-1
9	大里ふれあいセンター	熊谷市船木台三丁目4-4
10	さくらめいと出張所	拾六間111-1
11	熊谷駅連絡所	熊谷市筑波二丁目112
12	籠原駅連絡所	新堀709-1
13	斎場	熊谷市円光二丁目9-40
14	火葬場	熊谷市大原二丁目1628-1
15	男女共同参画推進センター・パスポートセンター	熊谷市筑波三丁目202
16	熊谷保健センター	熊谷市箱田一丁目2-39
17	妻沼保健センター	熊谷市弥藤吾2441-1
18	江南勤労福祉センター	熊谷市江南中央一丁目1
19	健康スポーツセンター	熊谷市津田1793
20	母子健康センター	熊谷市大原一丁目5-36
21	老人福祉センター別府荘	熊谷市西別府583-9
22	老人福祉センター上之荘	熊谷市上之3022-1
23	老人福祉センターひかわ荘	熊谷市弥藤吾1755
24	老人福祉センター江南荘	熊谷市千代118-1
25	箱田高齢者・児童ふれあいセンター	熊谷市中央一丁目149
26	老人憩の家荒川荘	熊谷市宮本町136-11
27	老人憩の家平戸荘	熊谷市平戸494-1
28	老人憩の家吉岡荘	熊谷市村岡1891-4
29	障害福祉会館	熊谷市宮町二丁目65
30	荒川保育所	熊谷市伊勢町300
31	銀座保育所	熊谷市末広四丁目4-22
32	籠原保育所	熊谷市新堀1124
33	石原保育所	熊谷市石原三丁目121-1
34	玉井保育所	熊谷市玉井2105-1
35	中条保育所	熊谷市上中条1052-4
36	曙町保育所	熊谷市曙町三丁目63
37	箱田保育所	熊谷市中央一丁目46
38	上須戸保育所	熊谷市上須戸1495-1

番号	事業所名	所在地
39	江南保育所	熊谷市千代323-1
40	市田保育所	熊谷市小泉237
41	吉見保育所	熊谷市向谷373-1
42	あかしあ育成園	熊谷市上川上227-1
43	荒川児童館	熊谷市河原町二丁目173
44	婦人石原児童館	熊谷市本石一丁目10
45	東児童館	熊谷市銀座四丁目9-6
46	西児童館	熊谷市新堀新田576-1
47	雀宮児童館	熊谷市上之1305-1
48	大幡児童館	熊谷市代597-4
49	妻沼児童館	熊谷市弥藤吾692-1
50	上須戸児童館	熊谷市上須戸1055-3
51	新堀児童クラブ	熊谷市新堀182
52	佐谷田児童クラブ	熊谷市佐谷田1030
53	大麻生児童クラブ	熊谷市大麻生51
54	第2 大麻生児童クラブ	熊谷市大麻生48-5
55	玉井児童クラブ	熊谷市高柳116-1
56	別府児童クラブ	熊谷市西別府29-1
57	第2 石原児童クラブ、第3 石原児童クラブ	熊谷市石原三丁目1-1
58	第2 大幡児童クラブ	熊谷市代681
59	南児童クラブ	熊谷市榎町343
60	籠原児童クラブ	熊谷市新堀1143
61	第2 東児童クラブ	熊谷市末広三丁目4-1
62	第2 箱田児童クラブ	熊谷市中央一丁目1
63	大里さくら児童クラブ	熊谷市箕輪7
64	大里第2 さくら児童クラブ	熊谷市小泉243-1
65	長井児童クラブ	熊谷市上根358
66	妻沼児童クラブ	熊谷市妻沼1492-1
67	江南南児童クラブ	熊谷市須賀広599-1
68	江南北児童クラブ	熊谷市成沢62-1
69	第2 玉井児童クラブ	熊谷市高柳116-1
70	太田児童クラブ	熊谷市八木田5
71	成田児童クラブ	熊谷市上之2810-1
72	中条児童クラブ	熊谷市上中条892-1
73	第2 籠原児童クラブ	熊谷市新堀1145-1
74	秦児童クラブ	熊谷市葛和田831
75	奈良児童クラブ	熊谷市下奈良561-3
76	第3 大幡児童クラブ	熊谷市代681
77	第3 籠原児童クラブ	熊谷市新堀1165-1

番号	事業所名	所在地
78	第3箱田児童クラブ	熊谷市中央1-1
79	吉岡児童クラブ	熊谷市万吉2104
80	環境美化センター	熊谷市肥塚1144
81	一般廃棄物最終処分場	熊谷市拾六間76
82	第一水光園	熊谷市上之3276
83	荒川南部環境センター	熊谷市津田1778外
84	妻沼南河原環境浄化センター	行田市中江袋261-1
85	商工会館	熊谷市宮町二丁目39
86	本町駐車場	熊谷市本町一丁目174
87	勤労青少年ホーム・熊谷勤労者体育センター	熊谷市石原1407-1
88	勤労会館	熊谷市石原1410-1
89	中条農村センター・中条公民館	熊谷市上中条812
90	農業活性化センター	熊谷市中奈良897
91	めぬま物産センター	熊谷市弥藤吾1566-5
92	めぬま有機センター	熊谷市西城1186-1
93	緑化センター	熊谷市宮町二丁目137-1
94	運動公園施設管理事務所熊谷運動公園屋内プール「アクアピア」	熊谷市小島157-1
95	土地区画整理中央事務所	熊谷市中西四丁目20番15号
96	土地区画整理西部事務所（旧別府公民館）	熊谷市西別府1993 - 2
97	維持課分室	熊谷市代1350-1
98	農産物加工施設	熊谷市玉作3500-1
99	農産物直売所	熊谷市津田新田816
100	妻沼勤労福祉会館	熊谷市妻沼1706-1
101	道の駅めぬま	熊谷市弥藤吾716
102	妻沼運動公園管理事務所	熊谷市飯塚200-1
103	江南地域食材供給施設（なごみ）	熊谷市樋春152
104	江南農業総合センター	熊谷市成沢465-1
105	熊谷市消防本部・熊谷消防署	熊谷市原島675-1
106	熊谷消防署玉井分署	熊谷市新堀319-2
107	熊谷消防署江南分署	熊谷市千代113-2
108	中央消防署	熊谷市末広二丁目134
109	中央消防署大里分署	熊谷市中曾根646-1
110	妻沼消防署	熊谷市妻沼1720-1
111	市民体育館	熊谷市桜木町二丁目33-5
112	武道館	熊谷市江波363
113	江南体育館	熊谷市江南中央二丁目3-1
114	籠原体育館	熊谷市籠原南三丁目15-4

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	熊谷市教育委員会	
所在地	熊谷市宮町二丁目47番地1	
事業者番号	2058	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,919	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	学校教育	
分類番号 (中分類)	81	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	市の人口 197,243人 (平成31年4月1日現在) 市の面積 159.88 k m ² 市(教育委員会部局)の職員数 244人 (嘱託職員を含む) 市有施設の延床面積 351,216.85m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	205800	熊谷東小学校	2,919
B、C事業所			
合計			2,919

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.kumagaya.lg.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	熊谷市役所本庁舎 情報公開コーナー
		所在地 1	熊谷市宮町二丁目47番地1
		閲覧可能時間 1	午前8時30分から午後5時15分まで ※七・日・祝日は除く
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	教育総務課	048-524-1111	048-525-9330	kyoikusomu@city.kumagaya.lg.jp
2				
3				

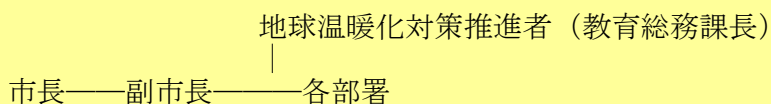
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

教育委員会の事務・事業により排出される温室効果ガスを削減するため、以下の事項に取り組む。

- ①省エネルギー対策の推進（電気やガスの節約の徹底、省エネ型機器の導入等）
- ②新エネルギーの利用促進（太陽光発電設備の設置等）
- ③職員及び来庁者への環境意識啓発を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,699	5,462	5,475	5,926	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,699	5,462	5,475	5,926	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2058	事業所番号	205800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	熊谷東小学校		前年度における事業所数	107
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市		
	字・地番	末広3-4-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	学校教育			
分類番号(中分類)	81			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	市の人口 197,243人(平成31年4月1日現在) 市の面積 159.88km ² 市(教育委員会部局)の職員数 244人(嘱託職員を含む)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成22年度の排出量6,163t-CO ₂ を基準として、平成31年度までに11%(678t-CO ₂)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙参照	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,787	2,685	2,698	2,919	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	5,699	5,462	5,475	5,926	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,699	5,462	5,475	5,926	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	16.2265	15.5517	15.5983	16.8832				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	351	351	351	351	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の強化【毎年継続】	H30年度	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の記録の徹底【毎年継続】	H30年度	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の管理の徹底。各光熱水費の使用料管理【毎年継続】	H30年度	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	使用するエネルギーの節約の徹底（灯油の節約、ウォームビズ励行、残業する際は同じ部屋で行う 等）【毎年継続】	H30年度	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	使用するエネルギーの節約の徹底、デマンドコントロールの実施による出力抑制、設備使用状況の詳細な記録【毎年継続】	H30年度	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	使用するエネルギーの節約の徹底（ガスの元栓をまめに開閉、使用時のみ沸かすようにすることによる省エネ）【毎年継続】	H30年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	使用するエネルギーの節約の徹底(LED照明灯など高効率照明への交換推進、昼休みなど不要な時間帯における照明の消灯)【毎年継続】	H30年度	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用するエネルギーの節約の徹底（離席時のPCシャットダウンの推進、プリンタ使用の削減）【毎年継続】	H30年度	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	省エネ機器への交換、熱反射・断熱フィルムの施行、壁面緑化の設置等	H30年度	
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システムの設置等	H30年度	
11	180200	その他	18_その他	ノー残業デーの徹底等【毎年継続】	H30年度	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	植物によるグリーンカーテンを全小中学校に設置。育成を小中学校で競わせる、グリーンカーテンコンテストの実施【毎年継続】	H30年度	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	熊谷東小学校	熊谷市末広三丁目4-1
2	熊谷西小学校	熊谷市中央一丁目1
3	石原小学校	熊谷市石原三丁目1-1
4	成田小学校	熊谷市上之2810-1
5	大幡小学校	熊谷市代681
6	佐谷田小学校	熊谷市佐谷田1030
7	大麻生小学校	熊谷市大麻生51
8	玉井小学校	熊谷市高柳116-1
9	久下小学校	熊谷市久下808
10	熊谷南小学校	熊谷市榎町343
11	中条小学校	熊谷市上中条892-1
12	吉岡小学校、村岡市指定文化財収納庫(吉岡小学校内)	熊谷市万吉2103
13	別府小学校	熊谷市西別府29-1
14	三尻小学校	熊谷市三ヶ尻2862-1
15	奈良小学校	熊谷市下奈良561-3
16	星宮小学校	熊谷市池上733
17	桜木小学校	熊谷市桜木町二丁目33-1
18	籠原小学校	熊谷市新堀1143
19	新堀小学校	熊谷市新堀182
20	市田小学校	熊谷市小泉243-1
21	吉見小学校	熊谷市箕輪7
22	長井小学校	熊谷市上根358
23	秦小学校	熊谷市葛和田831
24	妻沼小学校	熊谷市妻沼1492
25	男沼小学校	熊谷市妻沼台137-1
26	太田小学校	熊谷市八木田5
27	妻沼南小学校	熊谷市弥藤吾704
28	江南南小学校	熊谷市小江川1881
29	江南北小学校	熊谷市三本359
30	荒川中学校	熊谷市月見町二丁目174
31	富士見中学校	熊谷市中央三丁目103
32	大原中学校	熊谷市大原三丁目4-1
33	熊谷東中学校	熊谷市上之3177
34	玉井中学校	熊谷市久保島888
35	大麻生中学校	熊谷市大麻生35-1
36	中条中学校	熊谷市今井539-1
37	吉岡中学校	熊谷市平塚新田479-2

番号	事業所名	所在地
38	別府中学校	熊谷市西別府1817
39	三尻中学校	熊谷市三ヶ尻2743
40	奈良中学校	熊谷市上奈良1038
41	大幡中学校	熊谷市原島834-1
42	大里中学校	熊谷市中曾根815-1
43	妻沼東中学校	熊谷市妻沼430-1
44	妻沼西中学校	熊谷市弥藤吾2359-2
45	小島小・中学校（休校中）	熊谷市妻沼小島2111
46	江南中学校	熊谷市江南中央二丁目1-1
47	吉岡幼稚園	熊谷市万吉2104
48	江南幼稚園	熊谷市千代323-1
49	秦幼稚園 ※休園中	熊谷市葛和田865
50	中央公民館	熊谷市仲町19
51	桜木公民館	熊谷市曙町二丁目61
52	肥塚公民館	熊谷市肥塚二丁目8-14
53	上石公民館	熊谷市石原1107-5
54	荒川公民館	熊谷市宮前町一丁目24-1
55	久下公民館	熊谷市久下1434-2
56	佐谷田公民館	熊谷市佐谷田347-1
57	成田公民館	熊谷市上之531-2
58	大幡公民館	熊谷市代585-1
59	玉井公民館	熊谷市高柳44-1
60	大麻生公民館	熊谷市大麻生1010
61	奈良公民館	熊谷市下奈良609-6
62	別府公民館、別府遺物収納庫※電気なし（別府公民館内）	熊谷市西別府2252-1
63	三尻公民館	熊谷市三ヶ尻2868-1
64	吉岡公民館	熊谷市村岡409-1
65	星宮公民館	熊谷市下川上5
66	新堀公民館	熊谷市新堀202-1
67	籠原公民館	熊谷市新堀新田576-1
68	大原公民館	熊谷市大原三丁目2-1
69	小島公民館	熊谷市妻沼小島2357-1
70	長井公民館、長井公民館（コミュニティセンター）	熊谷市江波363
71	東公民館	熊谷市末広二丁目134
72	入川集会所	熊谷市東別府2165-1
73	上中条集会所	熊谷市上中条1414-1
74	今井集会所	熊谷市今井1395
75	新島集会所	熊谷市石原134
76	肥塚集会所	熊谷市肥塚1139
77	小曾根集会所	熊谷市小曾根1220-1

番号	事業所名	所在地
78	楊井集会所	熊谷市楊井763-1
79	上中条第二集会所	熊谷市上中条3028-2
80	林集会所	熊谷市別府三丁目44
81	代集会所	熊谷市代279-3
82	上中条第三集会所	熊谷市上中条1620
83	奈良集会所	熊谷市下奈良1308-3
84	久保島集会所	熊谷市久保島491-10
85	箕輪集会所	熊谷市箕輪305-1
86	小八林集会所	熊谷市小八林1714-1
87	西野集会所	熊谷市西野240-1
88	上江袋集会所	熊谷市上江袋519-2
89	日向集会所	熊谷市日向481
90	大坂集会所	熊谷市御正新田1321-1
91	星溪園	熊谷市鎌倉町32
92	埋蔵文化財整理所(妻沼清掃C内)	熊谷市弥藤吾547
93	大里埋蔵文化財整理所	埼玉県熊谷市船木台四丁目4-1
94	妻沼民俗資料室	熊谷市妻沼1710-4
95	文化センター	熊谷市桜木町二丁目33-2
96	熊谷文化創造館	熊谷市拾六間111-1
97	熊谷学校給食センター	熊谷市代1369-1
98	大里生涯学習センター・大里図書館	熊谷市津田1-1
99	妻沼中央公民館、妻沼図書館、妻沼展示館	熊谷市妻沼東一丁目1
100	妻沼公民館	熊谷市妻沼1520-3
101	太田公民館（コミュニティセンター）	熊谷市飯塚1410-1
102	秦公民館（老人憩の家めぬま荘）	熊谷市葛和田922-1
103	荻野吟子記念館	熊谷市俵瀬581-1
104	江南総合文化会館・江南図書館	熊谷市千代325-1
105	江南学校給食センター	熊谷市三本274-4
106	江南文化財センター	熊谷市千代329
107	熊谷市スポーツ・文化村 くまぴあ	熊谷市原島315

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社島村工業	
所在地	埼玉県比企郡川島町大字牛ヶ谷戸489	
事業者番号	2059	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,410	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金(全体) : 4億6千8百万円 売上高 : 174億円 主な商品 : 各種建設物、温浴事業 従業員数 : 243名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	205900	株式会社島村工業(川島本店)	1,410
B、C事業所			
合計			1,410

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.shimamura-k.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	上尾支店総管理部1階受付
		所在地 1	上尾市緑丘3丁目4番25号
		閲覧可能時間 1	AM8:30~PM5:15(土・日・祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総管理部	048-775-1111	048-771-5662	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

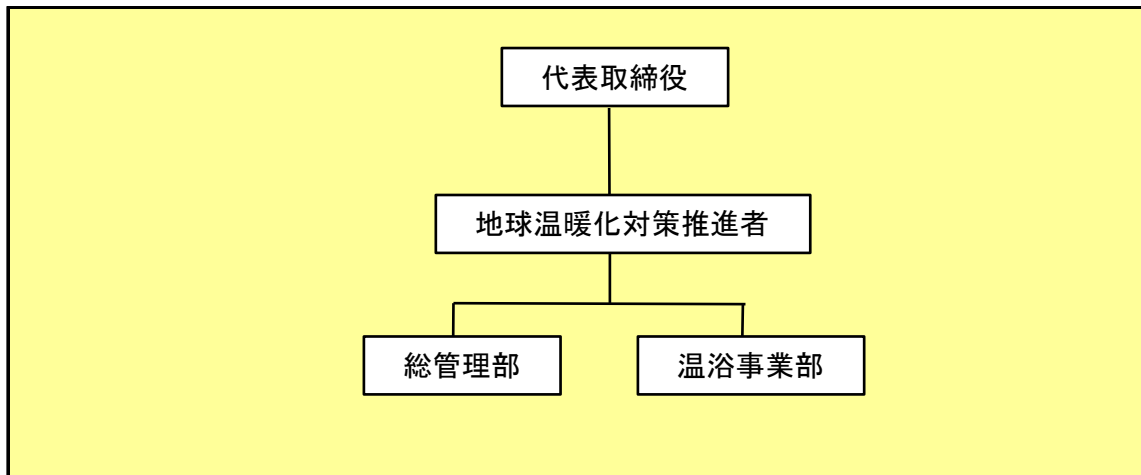
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社島村工業は経営理念・社訓に則り、全従業員が「創造－自然との調和、顧客の信頼と満足が得られる製品を提供する」為、統合マネジメントシステムを構築し、建設工事の事業活動を通じて、その実行と有効性の継続的な改善を図る為に以下の事項を実施します。

- 事業活動に関する法律・規制及びその他の要求事項を遵守する。
 - 顧客ニーズを的確に捉え、要求事項に適合した構造物、製品を提供する。
 - 目的・目標達成の為実施事項の設定と実施、見直し及び改善を実施する。
 - 汚染の予防、資源の省力化、廃棄物の低減及び適正処理、リサイクルの推進等、環境負荷の低減に努め、自然環境との調和を図る。
 - 継続的改善及び適切性の持続を図る為に、マネジメントレビューを行う。
- 全従業員及び協力会社へ教育・啓発活動を通じて統合方針の周知徹底を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,081	3,063	2,865	2,879	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,081	3,063	2,865	2,879	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2059	事業所番号	205900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社島村工業(川島本店)	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	大字牛ヶ谷戸489	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金(全体): 4億6千8百万円 売上高: 174億円 主な商品: 各種建設物、温浴事業 従業員数: 243名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量3,104t-CO ₂ に対し、平成31年度末までに2.5%削減し3,026t-CO ₂ にする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社島村工業(川島本店)	比企郡川島町大字牛ヶ谷戸489
2	上尾支店	上尾市緑丘3丁目4番25号
3	東松山営業所	東松山市御茶山町10-3
4	湯快爽快湯けむり横丁 みさと店	三郷市ピアラシティ2丁目3番地10
5	湯快爽快湯けむり横丁 おおみや店	さいたま市西区三橋5-1010
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,498	1,492	1,404	1,410	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		3,081	3,063	2,865	2,879	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,081	3,063	2,865	2,879	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				13.0000	13.3174	11.9874	11.8477	
活動規模の指標	○	従業員数	人	237	230	239	243	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度の固定、夏季温度28℃、冬季温度20℃(第2計画期間実施中)	H26以前	4
2	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター帰階方式を乗捨て方式に変更(第2計画期間実施中)	H26以前	4
3	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	都市ガスによる25KWの自家発電機の導入、温水利用	H26以前	4
4	180200	その他	18_その他	営業時間1時間短縮(第2計画期間実施中)	H26以前	4
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ホンダロジスティクス	
所在地	三重県鈴鹿市国府町 7 7 5 4 - 1	
事業者番号	2060	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,374	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	運輸に附帯するサービス業	
分類番号 (中分類)	48	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	主な事業：陸上・海上輸送(完成車・部品)、梱包、 保管、部品納入代行、二輪・四輪SUB-ASSY 業務、物流機器商品開発・販売、システム 開発、航空貨物代理店、通関業、引越、 その他 従業員数： 1, 3 2 4 人 資本金の額： 1 3 億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	206000	(株) ホンダロジスティクス 埼玉事業所	2,374
B、C事業所			
合計			2,374

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社ホンダロジスティクス 埼玉事業所
		所在地 1	狭山市中新田 1 1 6 0
		閲覧可能時間 1	月～金 9:00～16:00(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	技術本部 安全品質環境部	059-378-1161	059-378-5418	mzenhino@tsukankyoubu@honda-logistics.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

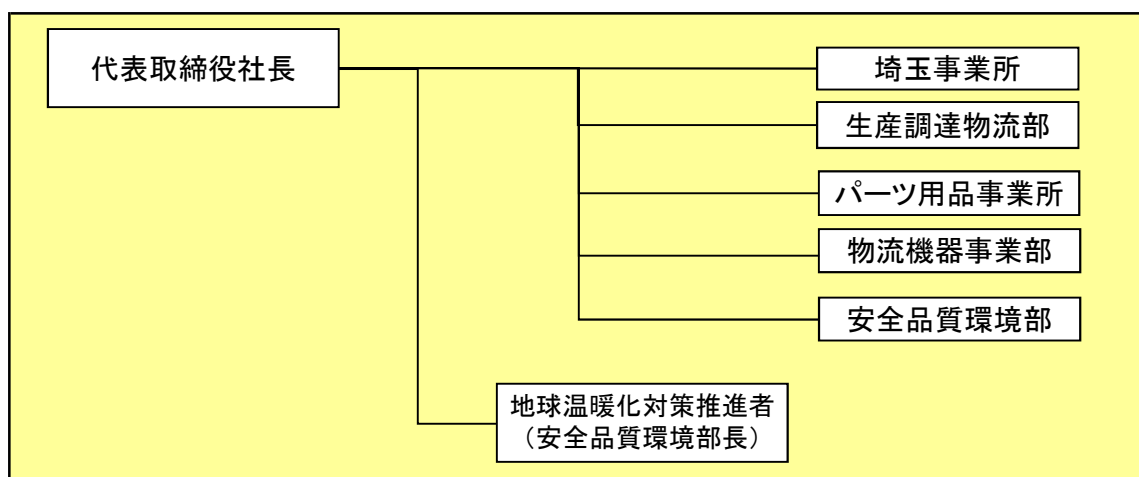
安全・品質・環境における先進企業を目指し顧客の期待を超えるサービスの提供を実現する

◇安全：社会の模範となる「危険ゼロ」の実現

◇品質：「品質トラブル未然防止」体制の強化

◇環境：地球環境保全への積極的な寄与

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,911	4,952	5,005	4,719	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,911	4,952	5,005	4,719	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2060	事業所番号	206000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	(株)ホンダロジスティクス 埼玉事業所		前年度における事業所数	15
代表事業所所在地	市区町村	狭山市		
	字・地番	中新田1160		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	運輸に附帯するサービス業			
分類番号(中分類)	48			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な事業:陸上・海上輸送(完成車・部品)、梱包、保管、部品納入代行、二輪・四輪SUB-ASSY業務、物流機器商品開発・販売、引越、航空貨物代理店 従業員数:350人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 平成21年度の原単位(売上百万円当り)実績に対し、平成31年度末までに15%(0.3557t-CO ₂ /売上百万円から0.3023t-CO ₂ /売上百万円へ)の削減を行います。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	(株)ホンダロジスティクス 埼玉事業所	狭山市中新田1160
2	狭山ロジスティクスセンター	狭山市新狭山1-5-13
3	狭山物流センター	狭山市上赤坂480-5
4	川越物流センター	川越市南台1-5-1
5	川越流通倉庫	川越市南台1-4-4
6	寄居事業センター	大里郡寄居町大字富田2354
7	小川ロジスティクスセンター	比企郡小川町ひばり台3-1
8	新座倉庫	新座市野火止4-3-46
9	新座2号倉庫	新座市野火止7-4-11
10	新座3号倉庫	新座市野火止7-12-19
11	狭山パーツ物流センター	狭山市新狭山1-12-5
12	日高用品物流センター	日高市大字大谷沢663-1
13	物流機器事業部日高センター	日高市田木357-1
14	埼玉ロジスティクスセンター	日高市 田木 新上原473-2
15	和光オフィス	和光市本町5-39
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,476	2,497	2,525	2,374	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		4,911	4,952	5,005	4,719	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,911	4,952	5,005	4,719	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2708	0.1566	0.2139	0.2357	
活動規模の指標			m ²					
	○	売上 (単位)	百万円	18,135	31,629	23,403	20,025	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冬の空調設定を20℃から18℃へ [今後も継続]	H30年度	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	低利用自動販売機の撤去及び旧型販売機から省エネタイプ販売機への入替え [今後も継続]	H29年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の最大限間引き[今後も継続]	H30年度	
4	180200	その他	18_その他	事業拠点の集約[今後も継続]	H30年度	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調使用エリアの見直し(作業エリアと保管エリアの区分化)[今後も継続]	H30年度	
6	180200	その他	18_その他	フォークリフトの削減[今後も継続]	H30年度	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ガスエアコンの入替え(電氣化)	H30年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の入替え(省エネ)	H30年度	
9	180200	その他	18_その他	台車集約・段積み等による輸送効率の向上	H30年度	
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電[今後も継続]	H30年度	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化[今後も継続]	H30年度	
12	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	エアードライヤー入替え	H29年度	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

★…ガスエアコンを使用していた拠点(狭山ロジスティクスセンター)の”電気エアコン”への空調機入替えによる都市ガス使用量減です。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 ハイデイ日高	
所在地	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-105	
事業者番号	2061	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,387	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	飲食店	
分類番号 (中分類)	76	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	中華料理店、焼き鳥店を首都圏に約400店舗チェーン展開している。 社員は、約900名。資本金は、1,625,363,422円。	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	日高屋、来来軒、焼鳥日高	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	206100	株式会社 ハイデイ日高	6,387
B、C事業所			
合計			6,387

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.hiday.co.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社
		所在地 1	さいたま市大宮区大門町3-105やすなビル2階
		閲覧可能時間 1	平日のみ 9:00~18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

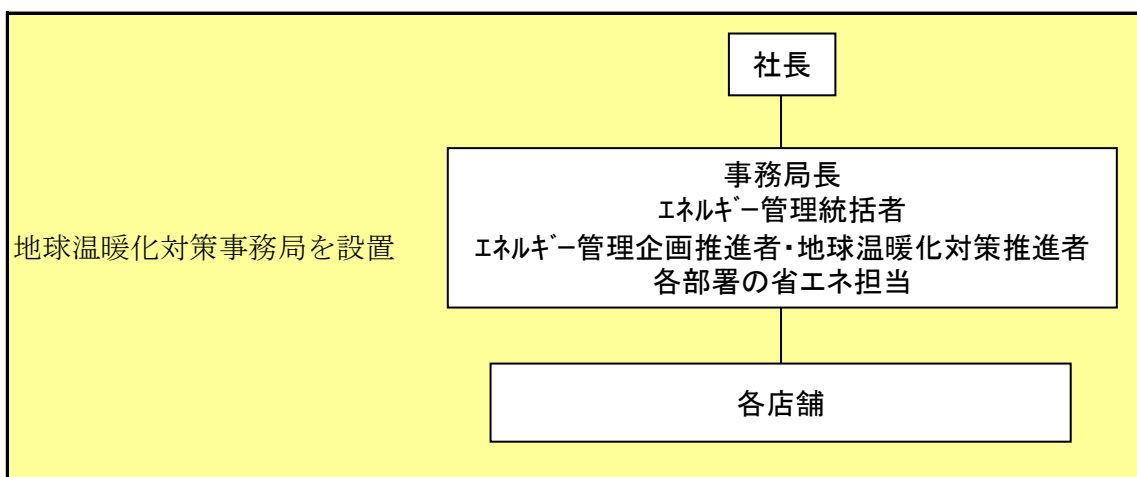
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	営業管理部 店舗設備管理室	048-644-3231	048-640-6114	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境の負荷を減らす店作りを推進し社会に貢献する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11,509	12,120	12,416	12,557	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,509	12,120	12,416	12,557	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2061	事業所番号	206100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 ハイデイ日高		前年度における事業所数	111
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区		
	字・地番	大門町3-105やすなビル2階		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	飲食店			
分類番号(中分類)	76			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	中華料理店、焼き鳥店を、首都圏に約400店舗チェーン展開している。社員は、約900名。資本金は、1,625,363,422円。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量原単位を基準として、年1%以上の削減を目標とする			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	目標値は未定			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙明細参照	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,891	6,171	6,316	6,387	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	11,509	12,120	12,416	12,557	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	11,509	12,120	12,416	12,557	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.7955	1.7366	1.7015	1.6033	
活動規模の指標	生産量				
	○ 営業時間・ 床面積	千h・千m ²	6,410	6,979	7,297

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	eモニターの設置	H26以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の定期清掃・換気設備のインバーター制御	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	看板・照明器具の点灯時間管理	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネタイプ空調機の採用 (新店開設時)	H30年度	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	省エネタイプ空調機の採用 (新店開設時)	H30年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具にLED照明を採用 (新規開設時)	H30年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2018年度(平成30年度)の温室効果ガスの排出量は 12,426t-CO₂です。2017年度(平成29年度)の排出量は、12,416t-CO₂であり、約 2%の増加となっています。

事業所の数は、2018年度内に数店舗の増減があり、2017年より4店舗増加し、111店となっています。

弊社は、首都圏に日高屋という業態のラーメン店、新業態の焼鳥日高を毎年計30店舗新規出店する計画であり、総量では毎年増加していくことになります。よって、店舗の延床面積と営業時間を原単位の分母として、原単位の削減に努めています。

2018年度の温室効果ガス排出量原単位は1.5866t-CO₂/千h・千m³となりました。2017年度は1.6929t-CO₂/千h・千m³であり、総量は増加しましたが、原単位では約6.2%の減少となりました。

削減対策として、全店舗に監視システムを導入し、エネルギー使用量をリアルタイムに把握することにより省エネルギー化に努めています。工場と店舗から排出される生ごみをリサイクルすることでごみの排出量削減に取り組んでいます。

新店では空調機と冷蔵庫に省エネ機器を採用して、一部の照明にはLEDを使用して省エネ店舗を建築しています。

既存店では、照明器具をLED器具に入れ替え、空調・厨房器具も随時省エネ機器に更新しています。今後も、全店で省エネ機器を採用して温室効果ガスの排出量が少ない店作りに努めていきます。

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地
1	来来軒 大宮南銀座店	さいたま市大宮区仲町1-62-1
2	日高屋 蕨西口店	蕨市中央1-26-1
3	日高屋 西川口西口店	川口市西川口1-2-10 千倉ビル
4	来来軒 大宮西口店	さいたま市大宮区桜木町2-4-25
5	日高屋 浦和東口店	さいたま市浦和区東仲町11-1 石毛ビル
6	日高屋 大宮三橋2丁目店	さいたま市大宮区三橋2-340
7	日高屋 北浦和東口店	さいたま市浦和区北浦和1-1-8 関根ビル
8	日高屋 大和田店	さいたま市見沼区大和田町1-1176
9	来来軒 浦和西口店	さいたま市浦和区高砂1-5-2 日建プラザビル
10	日高屋 川口並木店	川口市並木1-26-5
11	日高屋 川越岸町店	川越市岸町2-12-2
12	日高屋 蕨東口店	川口市芝新町4-32 花見ビル
13	らーめん日高 大宮西口店	さいたま市大宮区桜木町1-2-4 金子ビル
14	日高屋 大宮西口店	さいたま市大宮区桜木町1-4-7 曙ビル
15	日高屋 上尾西口店	上尾市谷津2-123-18
16	日高屋 南浦和店	さいたま市南区南浦和2-44-17
17	中華一番 大宮東口店	さいたま市大宮区宮町1-83-1 栗友ビル
18	日高屋 大宮中央店	さいたま市大宮区大門町2-93
19	来来軒 大宮ウエストサイト通店	さいたま市大宮区大門町1-1
20	日高屋 川口駅前店	川口市栄町3-9-19
21	日高屋 南越谷店	越谷市南越谷2-2-12 コアーズビル1F
22	日高屋 大宮三橋店	さいたま市西区三橋6-708-1
23	日高屋 浦和さくら草通店	さいたま市浦和区高砂2-6-13 あずさビル2F
24	日高屋 コクーンシティ店	さいたま市大宮区吉敷町4-263-8パークサイトビル1F
25	日高屋 北朝霞店	朝霞市浜崎1-3-10 AX・1ビル

26	日高屋 上尾東口店	上尾市柏座1-1-21 アリコベール1F
27	日高屋 春日部店	春日部市中央1-9-1
28	日高屋 北浦和店	さいたま市浦和区北浦和4-1-23 三美堂ビル1F
29	日高屋 さいたま新都心店	さいたま市中央区新都心10番地 けやきひろば1F
30	日高屋 川越クリアモール店	川越市脇田町12-15 ケイアイビル1F
31	日高屋 大宮東口店	さいたま市大宮区宮町1-47 一番ビル1F
32	日高屋 大宮DOM店	さいたま市大宮区桜木町2-3 大宮DOM B1
33	日高屋 浦和太田窪店	さいたま市南区太田窪4-16
34	日高屋 所沢店	所沢市日吉町3-5 所沢日東ビル1F
35	日高屋 志木東口店	志木市本町5-24-6 木下ビル1F
36	日高屋 狭山北入曽店	狭山市入間川下平野1431-21
37	日高屋 西川口東口店	川口市並木2-19-2 仲川ビル1F
38	日高屋 熊谷桜町店	熊谷市桜町2-9-41
39	日高屋 川越宮元町店	川越市宮元町65-3
40	日高屋 大宮すずらん通店	さいたま市大宮区大門町1-19 角田ビル
41	焼鳥日高 志木南口店	新座市東北2-31-12 高やビル
42	日高屋 入間ヨークマート店	入間市下藤沢1317-1 ヨークマート内
43	日高屋 所沢中富店	所沢市中富1746-7
44	日高屋 所沢山口店	所沢市小手指台24-3
45	日高屋 上福岡店	ふじみ野市上福岡1-6-28 千代田ビル1F
46	日高屋 日高高萩店	日高市高萩2315-5
47	日高屋 せんげん台駅ビル店	越谷市千間台西1-67 駅ビル内
48	日高屋 浦和町谷店	さいたま市桜区町谷1-16-1
49	日高屋 春日部東店	春日部市粕壁東3-20-15
50	日高屋 武蔵藤沢グリーンガーデン店	入間市東藤沢3-5-1 グリーンガーデン内
51	日高屋 戸田公園駅店	戸田市本町4-15-1 戸田公園SC内
52	日高屋 JR熊谷駅店	熊谷市筑波2-112 熊谷駅南北自由通路構内店舗
53	日高屋 鶴瀬店	富士見市鶴馬2605-1 O. Dビル1F
54	日高屋 新座畑中店	新座市畑中1-1-6

55	日高屋 川口駅東口店	川口市栄町3-1-24 川口駅東口1F
56	焼鳥日高 川口駅東口店	川口市栄町3-1-24 川口駅東口1F
57	日高屋 東武動物公園駅店	南埼玉郡宮代町百間2-3-24 東武動物公園駅構内
58	日高屋 川口駅西口店	川口市栄町3-1-24 川口駅西口1F
59	焼鳥日高 大宮すずらん通店	さいたま市大宮区大門町1-20
60	日高屋 桶川駅店	桶川市南1丁目 桶川駅東口構内1F
61	日高屋 北戸田店	戸田市大字新曾2224-4
62	日高屋 新河岸店	川越市砂915-8 島田ビル
63	日高屋 南与野店	さいたま市中央区鈴谷2-1215-23
64	日高屋 指扇店	さいたま市西区土屋594-1 鈴木第2ビル1F
65	来来軒 北朝霞店	朝霞市西原1-1-28 ガウスビル1F
66	日高屋 与野駅東口店	さいたま市浦和区上木崎1-4890-6
67	日高屋 上尾PAPA店	上尾市緑丘3-3-11 P・A・P・A上尾ショッピングアヴェニュー内
68	焼鳥日高 大宮一番街店	さいたま市大宮区宮町1-83-2 第2栗友ビル
69	かつ元 大宮中仙道店(2016/12/23より休業)	さいたま市大宮区大門町1-19
70	日高屋 越谷駅前店	越谷市弥生町3-25 高橋ビル
71	日高屋 蓮田東口店	蓮田市東5-9-8 いずみやビル1F
72	焼鳥日高 戸田公園駅店	戸田市本町4-15-1 戸田公園SC内
73	日高屋 イーサイト上尾店	上尾市柏座1-1-18 上尾駅構内4F
74	日高屋 朝霞東口店	朝霞市本町3-1276-1
75	日高屋 越谷レイクタウン店	越谷市東町4-28-3他 越谷レイクタウン駅高架下
76	日高屋 志木南口店	新座市東北2-31-15
77	日高屋 新所沢東口店	所沢市松葉町1-1
78	日高屋 北越谷ファイン店	越谷市大沢3-4-26
79	日高屋 川越西口店	川越市脇田本町14-11
80	日高屋 飯能駅南口店	埼玉県飯能市仲町11-21 西武飯能駅2階
81	日高屋 みずほ台西口店	富士見市西みずほ台2-2-7
82	日高屋 三郷店	三郷市三郷2-2-18
83	日高屋 北本西口店	北本市中央2-90

84	日高屋 杉戸高野台店	幸手市上高野2070
85	日高屋 小手指北口店	所沢市小手指1-5 小手指タワーズ・エバースカイトワー104号
86	エキア松原店	草加市松原1-1-1
87	日高屋 マーレ武蔵浦和店	さいたま市南区白幡5-19-19 マーレ武蔵浦和B館1階
88	日高屋 エルミ鴻巣店	鴻巣市本町1-1-2 エルミこうのすショッピングモール1階
89	日高屋 春日部東口駅前店	春日部市粕壁1-8-10
90	焼鳥日高 西川口東口店	川口市並木2-1-12ROCK WELLなみき1F
91	日高屋 岩槻ワッツ店	さいたま市岩槻区本町3-2-5ワッツ東館1F
92	日高屋 東所沢店	所沢市東所沢和田1-1-4
93	焼鳥日高 せんげん台西口店	越谷市千間台西1-10-20
94	日高屋 東大宮東口店	さいたま市見沼区東大宮5-39-2A・Kビル
95	日高屋 戸田駅前	戸田市新曽662
96	焼鳥日高 獨協大学前駅東口店	草加市栄町3-4-6
97	日高屋 入間市駅	入間市河原町2-1
98	日高屋 草加西口店 (2017/8/31開店)	草加市氷川町2120-7
99	日高屋 西所沢駅前店 (2017/9/21開店)	所沢市西所沢1-12-4西所沢駅前ビル
100	日高屋 イーサイト籠原店 (2017/10/17開店)	熊谷市新堀字諏訪前713イーサイト籠原1F 8106号
101	日高屋 吉川北口店 (2017/11/9開店)	吉川市木売1-7-3
102	焼鳥日高 朝霞台店 (2017/2/19開店)	朝霞市東弁財1-4-20
103	日高屋 新越谷東口店 5/23開店	越谷市南越谷1-12-1
104	大衆酒場 南銀座店 7/24開	さいたま市大宮区仲町1-7-2ホクシンビル1F
105	日高屋 宮原東口店 9/5開店	さいたま市北区宮原町3-318道栄ビル
106	日高屋 鶴ヶ島西口店 9/11開店	川越市大字鯨井新田1-16
107	日高屋 朝霞台南口店 12/13開	朝霞市東弁財1-12-1
108	とんかつ 大宮DOM店 1/30開店	さいたま市大宮区桜木町2-3大宮DOM B1
109	行田工場	行田市野3341-26
110	テストキッチン	さいたま市大宮区大門町2-93 日高屋2階
111	本社	さいたま市大宮区大門町3-105

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社島忠	
所在地	埼玉県さいたま市中央区上落合8-3-32	
事業者番号	2063	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,904	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	17,868	m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：家具・インテリア用品の販売 日用品・DIY用品の販売 従業員数：4,237名(パート・アルバイト含む) 資本金：16,533,646,838円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	206300	株式会社島忠 ホームズさいたま中央店	6,268
B、C事業所			
C	206301	株式会社島忠 ホームズ草加舎人店	1,636
合計			7,904

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社島忠 ホームズさいたま中央店 3階
		所在地 1	さいたま市中央区上落合8-3-32
		閲覧可能時間 1	10:00~12:00 13:00~17:00 (平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	株式会社島忠 本部 総務部	048-851-7711	048-851-7701	soumu01@shimachu.co.jp
2				
3				

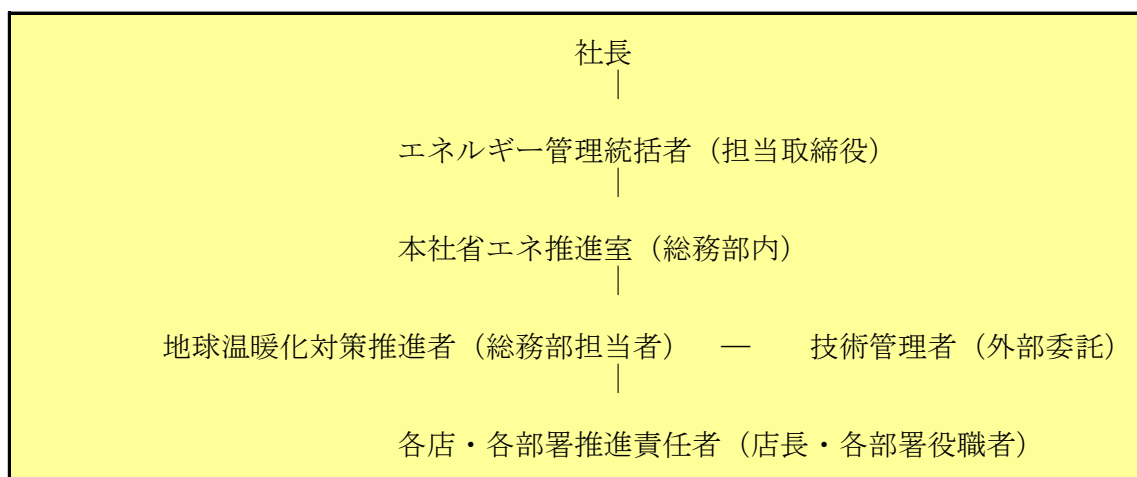
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は次の点を重視して、温室効果ガスの削減対策に取り組む方針である。

1. 全社的及び各店の組織を整え、設備及び運用の見直しを図る。
2. 電力削減対策として全社的に以下の事項を実施する。
 - ・LEDスポットライト、インバータ安定器の導入の検討・実施
 - ・空調の設定温度 28℃(夏期)・19℃(冬期)
 - ・空調の運転停止(使用していない時間、エリア等)
 - ・屋外照明等のタイマー設定時間の見直し
 - ・事務所エリアにて遮光フィルムの導入による室温上昇防止 等
3. 電力使用量の見える化を実施する。(一部デマンド制御導入)
4. 店舗巡回メンテナンスチェックシートを作成・管理する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	15,424	15,620	14,901	15,538	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,424	15,620	14,901	15,538	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 2063 事業所番号 206300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社島忠 ホームズさいたま中央店	前年度における事業所数	23
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	上落合8-3-32	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : 家具インテリア用品の販売 日用品・DIY用品の販売 従業員数 : 1,235名(パート・アルバイト含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量を第2計画期間の排出係数で算出した12,119(t-CO ₂) 対し、平成31年度までに約5%(年1%平均)削減します。→平成30年度の店舗増加およびテナント増加に伴って、平成31年度までに、平成26年度エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位0.0490に対し、約5%(年1%平均)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社島忠 ホームズさいたま中央店	さいたま市中央区上落合8-3-32
2	草加店	草加市花栗2-7-21
3	エッサン飯能店	飯能市緑町18-9
4	加須店	加須市大字三俣2-4-10
5	八潮店	八潮市大字大曾根1151-1
6	春日部本店	春日部市西八木崎2-8-1
7	越谷店	越谷市花田1-24-3
8	和光店	和光市南1-4-15
9	新座店	新座市東北2-5-26
10	川口朝日店	川口市朝日4-3-14
11	浦和中尾店	さいたま市緑区中尾835
12	ホームズ川越店	川越市小仙波深町691-1
13	ホームズタウン川越店	川越市小仙波深町689-1
14	ホームズ川口店	川口市芝7229
15	ホームズ宮原店	さいたま市北区植竹町1-820-5
16	ホームズ三郷中央店	三郷市中央3-33-8
17	ホームズ浦和南店	さいたま市南区内谷7-12-5
18	ホームズ与野店	埼玉県さいたま市中央区新中里3-20-30
19	ホームズ川越的場店	川越市的場新町21-4
20	ホームズ研修センター	川越市的場新町21-4
21	ホームズ春日部店	春日部市下柳343
22	ホームズ所沢店	所沢市青葉台1327
23	大宮本店	さいたま市西区三橋5-1555
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,199	6,316	5,944	6,268	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		12,193	12,423	11,694	12,329	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,193	12,423	11,694	12,329	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0488	0.0463	0.0440	0.0422	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	249,735	268,474	265,757	292,012	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。 【第2計画期間実施中】	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し、電子データとして保存する。 【第2計画期間実施中】	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房の温度設定は政府等の推奨値を参考とし、適切な設定となるように管理する。併せて使用していない時間及びエリアの空調運転を停止する。さらに空調フィルターの定期的な清掃の徹底。 【第2計画期間実施中】	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調の高効率化を推進する。 【第2計画期間実施中】	H26以前	
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレ内への擬音装置の設置。 【第2計画期間実施中】	H26以前	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンドコントロール装置の導入により、電力の見える化を図る。 【第2計画期間実施中】	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ハロゲンスポットライトからLEDスポットライトへの変更、蛍光灯がインバータ安定器でない店舗はインバータ安定器への変更を検討する。 【第2計画期間実施中】	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋外照明等のタイマー設定時間を見直し、季節にあった適正な点灯時間となるように管理する。 【第2計画期間実施中】	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明の導入により、照明に必要な電気エネルギーの削減を図る。不要な時間帯及び不要な場所の消灯の実施。 【第2計画期間実施中】	H26以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機の導入及びパソコン、複合機等の省エネモードの活用。 【第2計画期間実施中】	H26以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓に断熱フィルムを導入し、外部からの太陽熱の遮断による冷房負荷低減を図る。 【第2計画期間実施中】	H26以前	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ(ウォームビズ)の実施 【第2計画期間実施中】	H26以前	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	CO2排出量が多い対策店舗から検討の上、店内照明のLED化を計画的に行う。 【H31年度:越谷店・和光店予定進行中】	H28年度	
14	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター・エスカレーターの稼働時間は営業時間内とし、平日と休日時の稼働台数を調整する。 【第2計画期間実施中】	H26以前	
15	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	効率の低い旧空調設備を採用している店舗から検討の上、設備更新を順次行う。 【H31年度:草加店・和光店・春日部本店予定進行中】	H31年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 31 年度

事業者番号 2063 事業所番号 206301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社島忠 ホームズ草加舎人店		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	遊馬町2番地1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : 家具・インテリア用品の販売 日用品・DIY用品の販売 従業員数 : 101名(パート・アルバイト含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	21,194	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	1,843	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,647	1,630	1,635	1,636	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,231	3,197	3,207	3,209	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,231	3,197	3,207	3,209	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0477	0.0472	0.0474	0.0474	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	67,734	67,734	67,734	67,734	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,679	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

29	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)			7,679	7,679	7,679	23,037
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						21,194
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))						1,843
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)			3,207	3,209		6,416
	排出削減量 (F = A - E)			4,472	4,470		8,942
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・猛暑日が続いた夏季期間の電力及びGHPのガス消費量増加により、総合して排出量は増加となったが、空調の温度設定およびバックヤードの空調の時短、夏場の店内入り口の風除室の斜め運用、毎月のテナント会議による啓もう活動等によりガス使用量は減少傾向。設備的な省エネ施策は行えなかったが、ほぼ前年度並みに抑制。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。 【第2計画期間実施中】	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ（ウォームビズ）の実施 【第2計画期間実施中】	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し、電子データとして保存する。 【第2計画期間実施中】	H26以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	装置の導入により、電力の見える化を図る。 【第2計画期間実施中】	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調自動制御機種を導入し、冷暖房の温度設定は政府等の推奨値を参考とし、適切な設定となるように管理する。併せて使用していない時間及びエリアの空調運転を停止する。さらに空調フィルターの定期的な清掃の徹底。【第2計画期間実施中】	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋外照明等のタイマー設定時間を見直し、季節にあった適正な点灯時間となるように管理する。【第2計画期間実施中】	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明の導入により、照明に必要な電気エネルギーの削減を図る。不要な時間帯及び不要場所の消灯の実施。 【第2計画期間実施中】	H26以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機の導入及びパソコン、複合機等の省エネモードの活用。 【第2計画期間実施中】	H26以前	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター・エスカレーターの稼働時間は営業時間内とし、平日と休日時の稼働台数を調整する。【第2計画期間実施中】	H26以前	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	テナント会議（毎月）にて省エネの協力及び空調等の運用状況の報告及び確認をし、地球温暖化対策推進を図る	H28年度	
11	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水対策（節水コマ・擬音装置等）の実施	H30年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	春日部市教育委員会	
所在地	春日部市粕壁東3-2-15	
事業者番号	2067	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,590	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	学校教育	
分類番号 (中分類)	81	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：学校教育の振興 生涯学習・社会教育の振興 芸術文化の振興、文化財の保護 スポーツの振興 職員数：166人 教職員数：999人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	206700	春日部市教育委員会	3,590
B、C事業所			
合計			3,590

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.kasukabe.lg.jp/machi/kankyoku/keikaku/taisakukeikaku.html
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	学校総務課	048-763-2443	048-763-2218	somu-edu@city.kasukabe.lg.jp
2				
3				

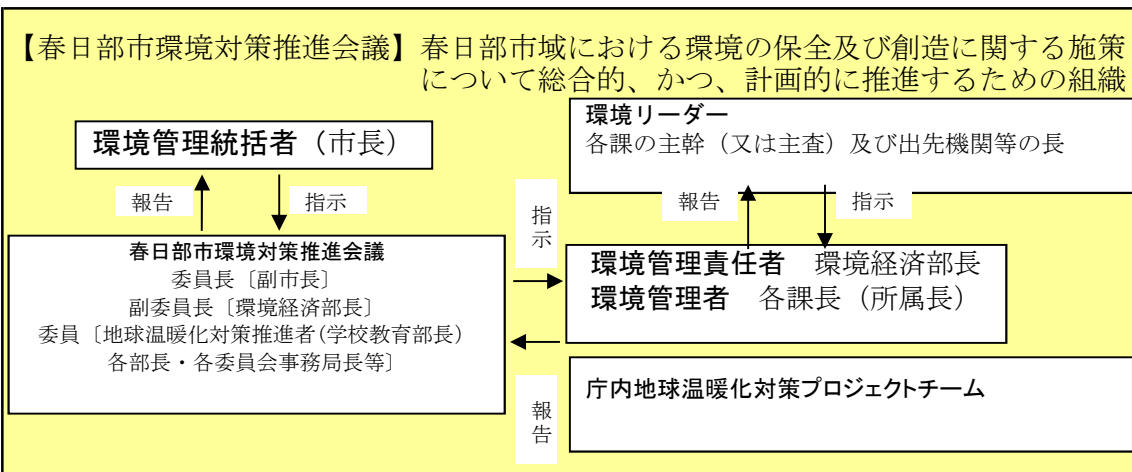
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

重点推進行動

- 省エネルギー・新エネルギー機器等の導入
- 自動車燃料使用量の削減(エコドライブの実施等)
- 電気・ガス・石油等燃料使用量の削減
- 現存設備機器長寿命化のための適正利用・維持管理
- 紙類使用量の削減と排紙等の有効利用

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,553	7,243	7,399	7,176	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,553	7,243	7,399	7,176	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

2067

事業所番号

206700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	春日部市教育委員会		前年度における事業所数	71
代表事業所所在地	市区町村	春日部市		
	字・地番	粕壁東3-2-15		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	学校教育			
分類番号(中分類)	81			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	業務内容: 学校教育の振興、生涯学習、社会教育の振興、芸術文化の振興、文化財の振興、スポーツの振興 職員数: 166人 教職員数: 999人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量5,532t-CO ₂ に対し、平成31年度末までに10.0%削減します。(553t-CO ₂)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	春日部市教育委員会	春日部市粕壁東3-2-15
2	その他別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	春日部市教育委員会	春日部市粕壁東3-2-15
2	市民文化会館	春日部市粕壁東2-8-61
3	粕壁小学校	春日部市粕壁東3-2-19
4	内牧小学校	春日部市内牧2415-2
5	豊春小学校	春日部市道順川戸37-1
6	武里小学校	春日部市備後西5-5-2
7	幸松小学校	春日部市八丁目482-7
8	豊野小学校	春日部市銚子口1087
9	備後小学校	春日部市備後西3-2-1
10	八木崎小学校	春日部市中央4-1
11	牛島小学校	春日部市牛島1080
12	緑小学校	春日部市緑町5-4-1
13	上沖小学校	春日部市大沼5-44
14	正善小学校	春日部市備後東6-2-1
15	立野小学校	春日部市南中曾根1074
16	宮川小学校	春日部市新方袋1090
17	藤塚小学校	春日部市藤塚82-2
18	小淵小学校	春日部市小淵905-1
19	武里南小学校	春日部市武里団地2-1
20	武里西小学校	春日部市大場822-1
21	宝珠花小学校	春日部市西宝珠花593
22	富多小学校	春日部市神間872
23	南桜井小学校	春日部市下柳3
24	川辺小学校	春日部市米島756
25	桜川小学校	春日部市大倉496-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	中野小学校	春日部市東中野654
27	春日部中学校	春日部市粕壁4-4-15
28	東中学校	春日部市樋堀181-1
29	豊春中学校	春日部市南中曾根107-2
30	武里中学校	春日部市薄谷3
31	谷原中学校	春日部市谷原新田1507
32	大沼中学校	春日部市大沼6-75
33	豊野中学校	春日部市銚子口130
34	中野中学校	春日部市武里中野746
35	緑中学校	春日部市緑町5-9-38
36	大增中学校	春日部市上大増新田140
37	江戸川中学校	春日部市上吉妻1
38	葛飾中学校	春日部市永沼2250-1
39	飯沼中学校	春日部市飯沼180
40	学校給食センター	春日部市神間647
41	文化財整理室	春日部市上柳26
42	文化財第1収蔵庫	春日部市上柳5-4
43	文化財第2収蔵庫	春日部市上柳5-4
44	総合体育館	春日部市谷原新田1557-1
45	市民体育館	春日部市大沼7-12
46	市民武道館	春日部市大沼2-107
47	庄和体育館	春日部市金崎616
48	市民プール	春日部市大沼7-12
49	大沼グラウンド(野球場・テニスコート等)	春日部市大沼7-12
50	牛島野球場	春日部市牛島626

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
51	庄和球場	春日部市金崎759
52	南栄町グラウンド	春日部市南栄町17
53	谷原グラウンド	春日部市谷原1-3
54	中央公民館	春日部市粕壁6918-1
55	粕壁南公民館	春日部市南1-12-23
56	内牧地区公民館	春日部市内牧4398
57	内牧南公民館	春日部市内牧1498
58	豊春地区公民館	春日部市上蛭田101-2
59	豊春第二公民館	春日部市豊町5-14-1
60	武里地区公民館	春日部市備後西1-13-2
61	武里東公民館	春日部市備後東7-38-16
62	幸松地区公民館	春日部市牛島667-1
63	幸松第二公民館	春日部市小淵73-1
64	豊野地区公民館	春日部市銚子口999
65	藤塚公民館	春日部市藤塚1670-1
66	武里南地区公民館	春日部市武里団地7-5
67	武里大枝公民館	春日部市武里団地2-1
68	庄和南公民館	春日部市米崎357
69	正風館	春日部市大倉307-1
70	旧粕壁地区公民館	春日部市粕壁6615-1
71	中央図書館	春日部市粕壁東2-8-61

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,283	3,607	3,689	3,590	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		6,553	7,243	7,399	7,176	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,553	7,243	7,399	7,176	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				19.6787	21.7508	22.2192	21.5495	
活動規模の指標	○	床面積	千m ²	333	333	333	333	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	管理標準の策定をしている <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調運転時間を、使用実態に合わせて管理している。<第2計画期間も継続>	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度及び湿度が適正に管理している。<第2計画期間も継続>	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調区間ごとに設定温度や湿度を管理している。<第2計画期間も継続>	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネルギー型の空調機を優先的に利用する。	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネルギー型の空調機を優先的に利用する。	H27年度	
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド管理を適正にしている。 <第2計画期間も継続>	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯の消灯をしている。 <第2計画期間も継続>	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	太陽光を利用した照明の運用をしている。 <第2計画期間も継続>	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明効率の良い照明を優先的に利用する。	H26以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明効率の良い照明を優先的に利用する。	H27年度	
12	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機を適正に運用している。 <第2計画期間も継続>	H26以前	
13	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	利用実態に対応した台数制限をしている。 <第2計画期間も継続>	H26以前	
14	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド及びカーテン等を適正に運用している。<第2計画期間も継続>	H26以前	
15	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	小・中学校エアコン運用指針に基づき、設定温度や稼働時間等を管理している。	H28年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

現在、春日部市では、平成23年6月に春日部市環境対策推進会議を設置し、全庁的な環境組織を形成。その委員として教育委員会からも学校教育部長、社会教育部長が参加しており、春日部市長部局と共に節電対策に取り組んでいる。

また、教育センター事務室では、冷暖房室内温度の適正化やクールビズ・ウォームビズの実施、グリーンカーテンの設置、空調機の更新、空調機の運転期間短縮に伴い補助的に使用する扇風機の導入及び照明器具の間引きを行っている。

市内小中学校全校において空冷ヒートポンプエアコンの冷暖房切替型を採用し高効率の空調設備を新設した。他の教育関係施設においても、経年劣化等に伴い、高効率空調設備への更新を行っている。外灯がある施設については、不必要な使用を避けきめ細かい管理を行う。

プロパンの使用量が前年比36.1%削減された。

冬季において2018年度は2017年度に比べ気温が高く、エアコンの稼働率が下がったことから、プロパンが削減した。

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社LIXILビバ	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区上木崎1丁目13番1号	
事業者番号	2068	
燃料等使用量の原油換算の合計量(前年度)	8,395	KL/年
大規模小売店舗面積(単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)	(三郷店) 22408	m ²
産業分類名(中分類)	その他の小売業	
分類番号(中分類)	60	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、資本金等)	カー用品・大工用品・園芸用品。ペット及びペット用品。家庭用品、インテリア用品、家庭電気製品、文具、レジャー用品、スポーツ用品、時計、エクステリア用品、住宅設備機器等の総合小売業およびリフォーム 従業員：1,357名(平成31年3月末) 資本金：245億9610万円	
商標又は商号(連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	206800	ビバホーム上尾店	6,818
B、C事業所			
C	206801	株式会社LIXILビバスーパービバホームさいたま新都心店・本社	1,577
合計			8,395

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 6階
		所在地 1	埼玉県浦和区上木崎1丁目13番1号
		閲覧可能時間 1	月～金 10時～17時(土日、祝日除く)要事前連絡
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	CSR推進室	048-610-0617	048-610-0607	
2				
3				

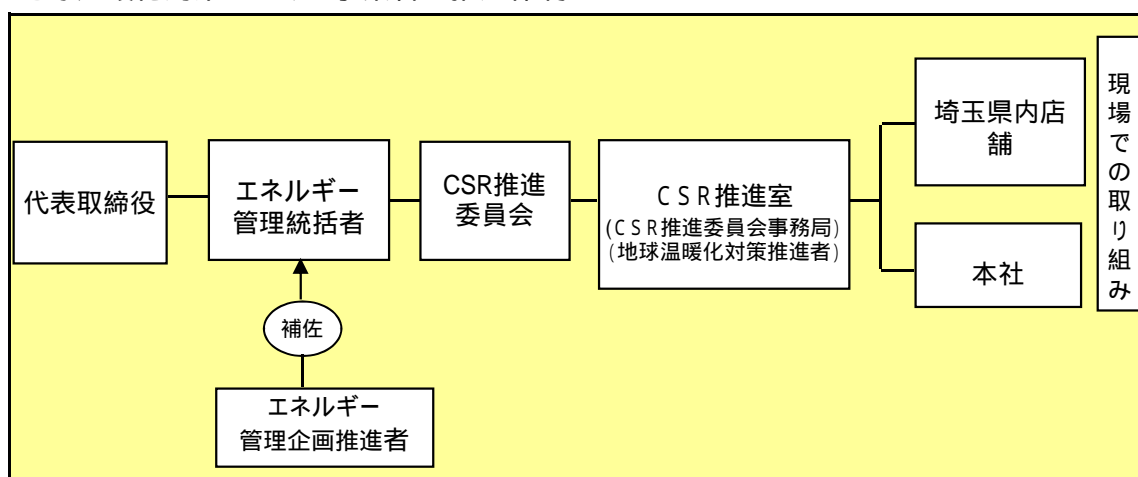
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私達は、事業活動の環境効率を向上させ、環境への負荷を低減させます。特に、地球規模の課題である温暖化防止については、低炭素社会の実現に向けて重点的に取り組みます。

環境負荷の少ない「省エネ型」の店舗運営を実践します。
 環境に配慮した商品づくりとお客様への提供を推進します。
 お客様と共に行動します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	17,747	17,787	16,709	16,454	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	17,747	17,787	16,709	16,454	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	2068	事業所番号	206800
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ビバホーム上尾店		前年度における事業所数	17
代表事業所所在地	市区町村	上尾市		
	字・地番	上304		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	その他の小売業			
分類番号(中分類)	60			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合小売業及び住宅リフォーム		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 平成27年度の排出量原単位を基準として、毎年1%以上ずつ改善する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 平成27年度の排出量原単位を基準として、毎年1%以上ずつ改善する。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ビバホーム上尾店	上尾市上304
2	ビバホーム草加店	草加市谷塚仲町488
3	ビバホーム本庄店	本庄市本庄2-3-37
4	スーパービバホーム深谷店	深谷市上柴町東二丁目29番地8
5	ビバホーム日高店	日高市大字鹿山551番地
6	ビバホーム浦和さいど店	さいたま市緑区道祖土2丁目9番地22号
7	ビバホーム武蔵浦和駅店	さいたま市南区白幡五丁目16番10号
8	ビバホーム志木店	志木市柏町一丁目6番75号
9	スーパービバホーム鴻巣店	鴻巣市大字箕田1771番地1
10	ビバホーム東松山インター店	東松山市大字石橋1585番地10
11	スーパービバホーム埼玉大井店	ふじみ野市西鶴ヶ岡1丁目3番15号
12	スーパービバホーム三郷店	三郷市ピアラシティ1丁目1番地140
13	スーパービバホーム加須店	加須市下高柳1丁目7番
14	スーパービバホーム狭山日高インター飯能店	飯能市大字芦刈場字中原446番地
15	スーパービバホーム岩槻店	さいたま市岩槻区府内3丁目7番1号
16	スーパービバホーム春日部店	春日部市下柳769番地1
17	スーパービバホーム西川越店	埼玉県川越市大字小室55番地
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,423	7,466	6,907	6,818	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	14,587	14,658	13,560	13,361	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	14,587	14,658	13,560	13,361	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位			20.4758	19.7451	17.6333	17.6569	
活動規模の指標		生産量					
	○	床面積× 年間営業 時間 m ² ×百万h	712	742	769	757	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	本社CSR推進室にて対象店舗全店の電力使用量を管理し各店のエコ推進者と連動しています。	H30年度	20
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	デマンド監視装置の導入により各店データを分析し指導しています。	H30年度	30
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月別目標値の設定とデマンド更新防止目標値を設定して使用量の管理及びデマンド更新防止に努めています。	H30年度	50
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	空調設備の効率的運営については各店の改善事例を横展開して情報共有しています。	H30年度	50
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	GHP空調のみえる化を実現し、本社従業員への啓発活動を推進する。	H30年度	30
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

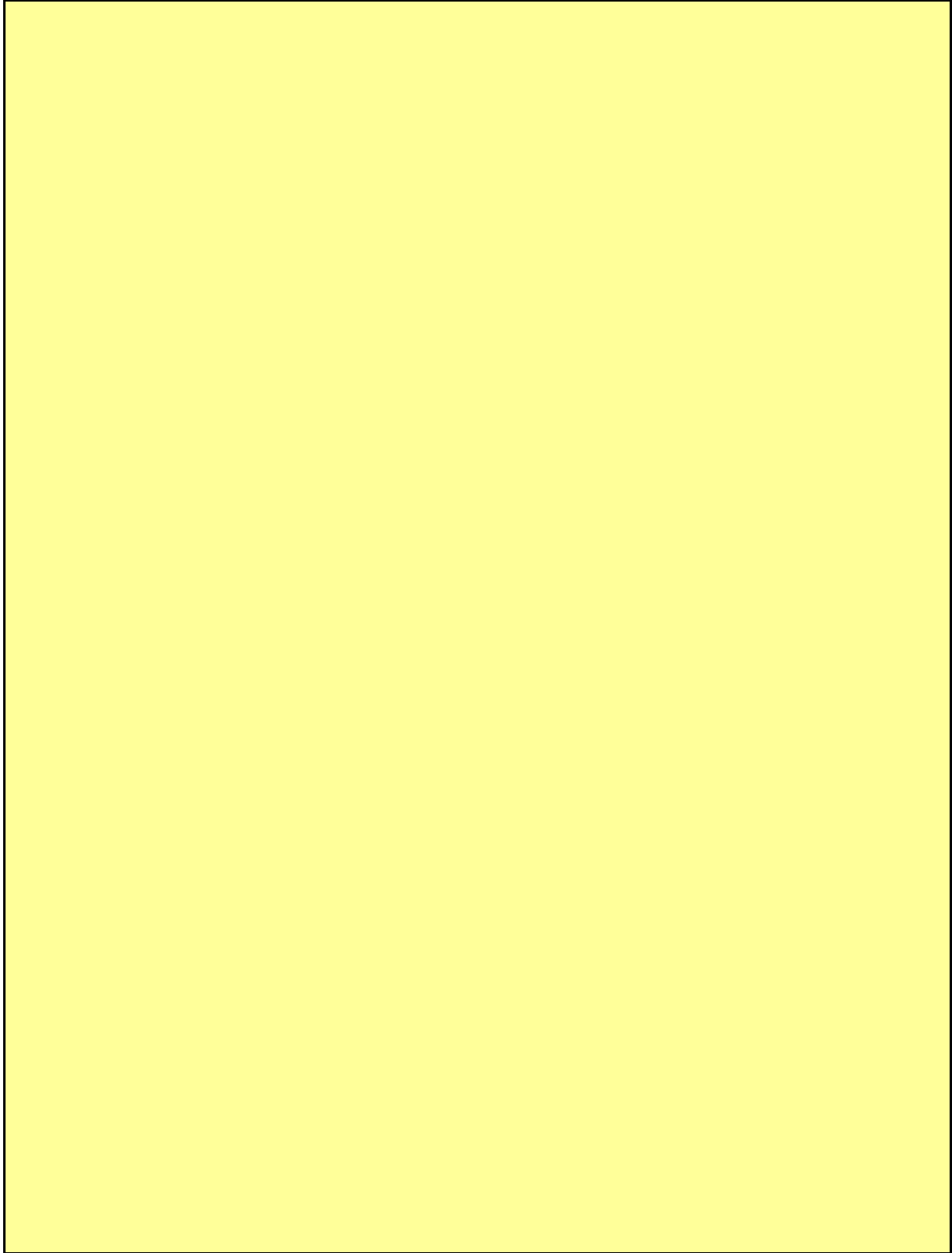
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 **31** 年度

事業者番号 2068 事業所番号 206801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社LIXILビバスーパービバホームさいたま新都心店・本社		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	上木崎1丁目13番1号	
産業分類名(中分類)	その他の小売業		
分類番号(中分類)	60		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合小売業及び住宅リフォーム	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	30	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を8%以上とする。			
	その他ガス	なし			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	13,016	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	1,132	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,611	1,595	1,605	1,577	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,160	3,129	3,149	3,093	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,160	3,129	3,149	3,093	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				3.9899	3.9309	3.9560	3.8857	
活動規模の指標	○	従業員数	人	792	796	796	796	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,074	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

30	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)				7,074	7,074	14,148
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)				8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						13,016
	排出削減目標量 (D = (A × B))						1,132
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)				3,093		3,093
	排出削減量 (F = A - E)				3,981		3,981
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

前年差異	56t-co2の削減。本社及びホームセンターの使用量削減改善活動によるものです。
------	--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境組織を構築、第二計画期間も継続	H26以前	5
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	デマンド監視装置の導入により本社及びホームセンター店舗の数値を分析し削減対策を実施。第二計画期間も継続	H30年度	5
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	最新型LED照明器具を導入、運用面でも営業外時間の使用を管理しています。第二計画期間も継続	H26以前	1
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月の使用料の見える化(本社6F、7F)により全従業員に使用量削減を指導しています。	H30年度	2
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	GHP空調のみ見える化を推進します(本社)週管理の実施により啓発活動を強化します。	H31年度	3
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	サミット株式会社	
所在地	東京都杉並区永福3-57-14	
事業者番号	2069	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,933	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	飲食料品小売業	
分類番号 (中分類)	58	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	1. 事業内容 食品スーパーマーケット 2. 従業員数 9,853人 3. 資本金等 39億2,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	206900	サミットストア東浦和店	6,933
B、C事業所			
合計			6,933

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東浦和店
		所在地 1	さいたま市緑区東浦和2-51-26
		閲覧可能時間 1	平日： 10：00～17：00
		閲覧場所 2	川口赤井店
		所在地 2	川口市赤井2-3-7
		閲覧可能時間 2	平日： 10：00～17：00
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	広報室	03-3318-5020	03-3318-5469	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社では2005年にISO14001の認証を取得した。それ以降、以下を環境方針として定め、環境に配慮した企業活動を推進している。

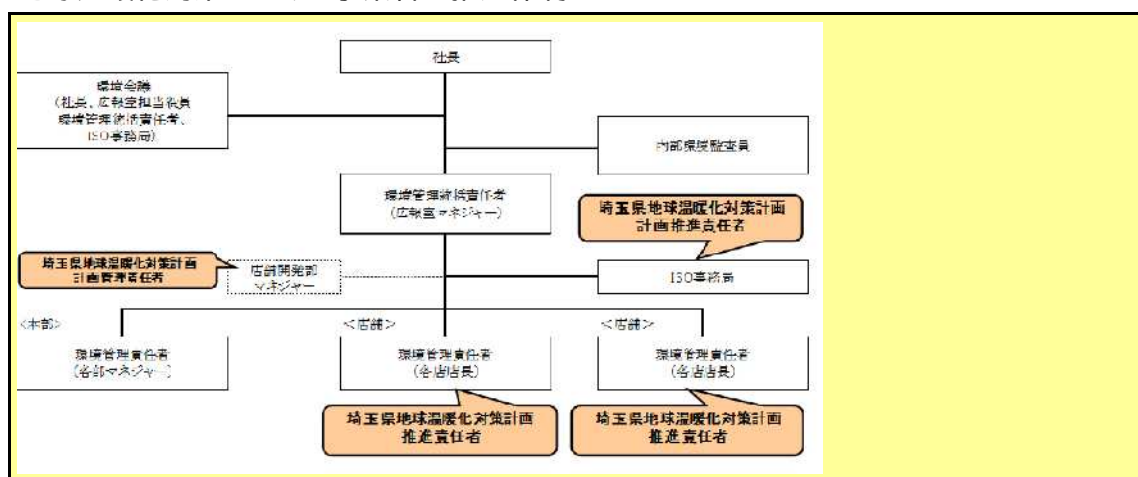
【環境方針】

サミットは、地域の暮らしを支えるスーパーマーケットとして、お客様と共に持続可能な社会を目指し、環境への配慮を徹底します。

また、以下を重点テーマとして、環境活動に取り組んでいる。

- (1) 省エネルギー、省資源
- (2) 廃棄物の削減とリサイクルの推進
- (3) 商品のライフサイクルを通じた環境配慮

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	14,796	14,002	13,606	13,644	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,796	14,002	13,606	13,644	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	2069	事業所番号	206900
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	サミットストア東浦和店	前年度における事業所数	16
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市緑区	
	字・地番	東浦和2-51-26	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	1. 事業内容 食品スーパーマーケット 2. 従業員数 889人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の原単位あたり0.0525t-CO ₂ /指標に対し、毎年1%削減し、平成31年度末までに計5%(0.0026t-CO ₂ /指標)削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	サミットストア東浦和店	さいたま市緑区東浦和2-51-26
2	サミットストア戸田公園駅店	埼玉県戸田市本町4-15-1 ビーンズ戸田公園内
3	サミットストア戸田駅店	埼玉県戸田市新曽字柳原350-2 ビーンズ戸田内
4	サミットストア川口青木店	埼玉県川口市青木2 - 11 - 12
5	サミットストア川口エルサタワー店	埼玉県川口市元郷2 - 15 - 3
6	サミットストア川口赤井店	埼玉県川口市赤井2 - 3 - 7
7	サミットストア鳩ヶ谷駅前店	埼玉県鳩ヶ谷市里1591 - 1
8	サミットストア霞ヶ関店	埼玉県川越市大字的場字鷹休台2222 - 1
9	サミットストア柳瀬川駅前店	埼玉県志木市館2 - 5 - 2
10	サミットストア朝霞台店	埼玉県朝霞市東弁財1 - 1 - 10
11	サミットストアシーアイハイツ和光店	埼玉県和光市本町31 - 1
12	サミットストア新座片山店	埼玉県新座市片山3 - 10 - 50
13	サミットストア川越藤間店	埼玉県川越市大字藤間218 - 3
14	サミットストア太田窪店	埼玉県さいたま市緑区太田窪3-16-1
15	リルマ-メイドシーアイハイツ和光店	埼玉県和光市本町31 - 1
16	草加リサイクルセンター	埼玉県草加市柿木町673 - 1 - 19
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,518	7,117	6,914	6,933	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	14,796	14,002	13,606	13,644	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	14,796	14,002	13,606	13,644	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位			0.0524	0.0497	0.0482	0.0485	
活動規模の指標	生産量						
	○ 床面積 × 営業時間	千m ² ・h	282,505	281,932	282,415	281,209	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISO14001に基づき体制を整備し、毎年、全社員に環境研修を実施 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調の温度設定の徹底：売場冷房28、暖房20 <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調の温度設定の徹底：バックヤード冷房28、暖房20 <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	開店前・閉店後の照明は予め定めた箇所以外を消灯、外部照明は日没に合わせて定期的にタイマー変更<第2計画期間も継続>	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入	H28年度	237
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍設備の圧量制御・運転制御 <第2計画期間も継続>	H26以前	
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケースのヒートリクレイマーの夜間停止 <第2計画期間も継続>	H26以前	
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍ケースへの引戸・ナイトカーテンの設置 <第2計画期間も継続>	H26以前	
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	デマンドメータの導入	H27年度	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	既存店のR-22冷凍機、空冷コンデンサの更新	H28年度	73
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入(1店舗)	H30年度	41
12	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	高効率空調の導入(1店舗)	H30年度	86
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1.2006年に全社でISO14001を取得した。(以降の新店等は年1回の定期審査で追加認証)
2.本部店舗開発部にて、店舗毎に具体的な節電対策定め、連絡会、発信文書、店舗巡回時等に案内している。毎月、店舗毎の実績を確認し、必要に応じて追加策を指示している。
3.年1回環境研修を実施し、省エネ及びその他の環境の取組について教育している。
4.毎年「社会・環境報告書」を発行し、当社ホームページにも掲載している。
<http://www.summitstore.co.jp/eco/index.html>

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者 II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く) III 類 C事業所を有する特定事業者 IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本ビルド株式会社	
所在地	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号 パシフィックセンチュリープレイス丸の内24階	
事業者番号	2070	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	971	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)	15,668	m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業 (テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：不動産取引及び賃貸・管理 従業員数：17人 資本金：49,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	207000	パトリア東大宮	971
B、C事業所			
合計			971

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	パトリア東大宮 防災センター
		所在地 1	さいたま市見沼区春野2-8
		閲覧可能時間 1	全日 10:00 ~ 19:00 (店舗休業日は公表できません)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

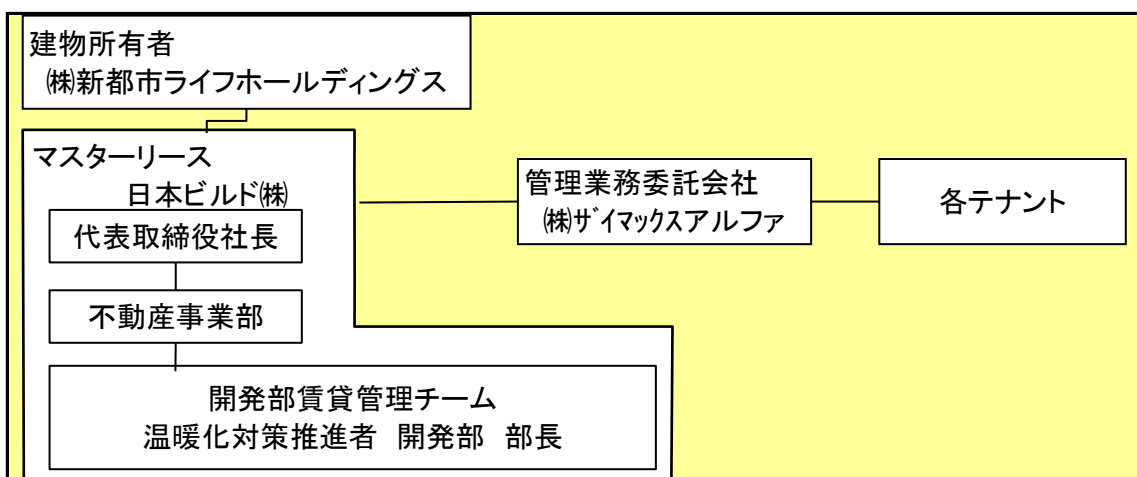
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	不動産事業部開発部賃貸管理チーム	03-6812-3300	03-6812-3390	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
環境にやさしい店舗を目指します。
2. 基本方針
 - ①建物所有者、建物管理者、本事業所内のテナントが協力して、環境負荷低減を推進する。
 - ②関係官公庁が提起する削減目標基準を順守する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	1,980	1,944	1,927	1,905	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	1,980	1,944	1,927	1,905	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 2070 事業所番号 207000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	パトリア東大宮	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市見沼区	
	字・地番	春野2-8	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	20テナントが出店してるショッピングセンター	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成19年のエネルギー起源CO ₂ 排出量(2,545t-co ₂)を基準として平成31年までに15%削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	パトリア東大宮	さいたま市見沼区春野2-8
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,018	1,000	997	971	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		1,980	1,944	1,927	1,905	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,980	1,944	1,927	1,905	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.1264	0.1241	0.1230	0.1216	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	15,668	15,668	15,668	15,668	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	建物所有者・入居テナントとの協力関係の構築 (第2計画期間継続)	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気・ガスの月間使用量の増減とその要因を月単位で把握・管理する (第2計画期間継続)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	必要のない照明の消灯の徹底 (第2計画期間継続)	H26以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	利用率の少ない昇降機の運転管理 (第2計画期間継続)	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	館内温度管理の徹底 (第2計画期間継続)	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入 (第2計画期間継続)	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	FCUの更新 1階：平成27年実施 2階：平成28年実施	H28年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成30度のエネルギー使用量は、基準年の平成19年度と比較し、25.1%の削減となりました。

本年度も館内の温度管理や入居テナントへの省エネの意識付け等に取り組み、より環境に配慮した事業活動を行って参ります。

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	深谷市	
所在地	深谷市仲町11番1号	
事業者番号	2071	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,654	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：地方行政、及び水道事業運営に関する業務 従業員数：912人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	207100	深谷市役所本庁舎	6,654
B、C事業所			
合計			6,654

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	深谷市役所 岡部総合支所 環境課窓口
		所在地 1	深谷市岡2381番地1
		閲覧可能時間 1	午前8時30分から午後5時15分まで
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	環境水道部環境課	048-585-5150	048-585-0165	kankyo@city.fukaya.saitama.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

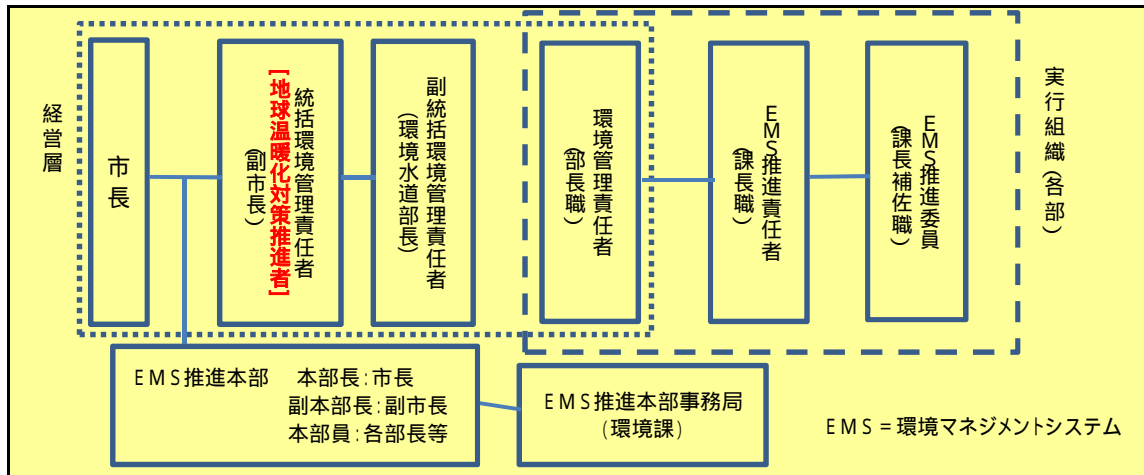
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

平成26年3月に『深谷市地球温暖化対策実行計画』(計画期間:平成26年度~平成32年度)を策定し、平成26年度から本計画に基づき地球温暖化対策を推進している。

削減目標:平成32年度までに、温室効果ガスの排出量を基準年度(平成24年度)比3%削減する。

- 基本方針:
1. 公共施設におけるエネルギー使用量の削減に向けた取組みの実施 (ソフト面の取組み)
 2. 省エネルギー設備、新エネルギーの導入推進 (ハード面の取組み)
 3. 公共施設等におけるエネルギー効率改善 (ハード面の取組み)
 4. 公共施設の緑化推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	14,339	13,858	13,849	13,459	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,339	13,858	13,849	13,459	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	2071	事業所番号	207100
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	深谷市役所本庁舎	前年度における事業所数	297
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	仲町11番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 地方行政及び水道事業運営に関する業務 従業員数: 912人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成24年度排出量(14,613t-CO ₂)を基準として平成32年度までに3%削減(14,175t-CO ₂)とします。			
	その他ガス	一酸化二窒素排出量が大半を占める1施設を平成27年7月で譲渡したため、平成27年度については、基準年度(平成24年度)の排出量31,601t-CO ₂ を上回らないことを目標とする。平成28年度以降は、施設を譲渡したことにより、その他ガスの種類ごとの排出量がCO ₂ 換算で3,000t未満となるようにする。			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	深谷市役所本庁舎	深谷市仲町11番1号
2	別添リストのとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,201	6,959	6,958	6,654	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	14,339	13,858	13,849	13,459	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	14,339	13,858	13,849	13,459	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	59.4979	58.3888	58.8018	57.2236	
活動規模の指標	生産量				
	○ 施設敷地面積 ha	241	237	236	235

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境マネジメントシステム(EMS)の推進体制による、深谷市地球温暖化対策実行計画の推進。一部施設における節電・省エネ診断の受診 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	EMSによる施設・設備の定期的な点検、及び記録 <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	深谷市地球温暖化対策実行計画に基づく、エネルギー使用量の管理 <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	労働安全衛生法に定められた職場の適正温度による、空調設備の使用の呼びかけ <第2計画期間も継続>	H26以前	
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	消防施設、葬斎施設などへの中水使用設備の導入、及び使用。トイレへの擬音装置導入	H26以前	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電力デマンド監視装置の導入、及び電力使用量のデマンド管理手法の確立	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省電力型の照明器具の導入、及び一部施設へのLED照明設備の導入。適度な照度確保のための照度測定の実施。 <第2計画期間も継続>	H26以前	2
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド、カーテン等による日射の軽減、及びパーティション等による空調の効率化 <第2計画期間も継続>	H26以前	1
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	消防施設、保育施設などの施設の建て替え時などにおける、太陽光発電システムなど新エネルギーの設備の導入 <第2計画期間も継続>	H26以前	6
10	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	定期的な保守点検による、良好な空調設備の維持 <第2計画期間も継続>	H26以前	
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	定期的な保守点検による、良好な受変電設備の維持、受変電時の力率の向上、老朽化した受変電施設の交換 <第2計画期間も継続>	H26以前	
12	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	建物、設備更新時における給湯用ボイラーの省エネ品への交換 <第2計画期間も継続>	H26以前	11
13	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	下水道、集落排水事業における設備更新による省エネ化、処理の効率化、不明水対策。水道事業における、老朽管敷設替えによる送水抵抗の削減 <第2計画期間も継続>	H26以前	
14	180200	その他	18_その他	施設・組織の統廃合によるエネルギー使用の合理化、温室効果ガス排出量の削減 <第2計画期間も継続>	H26以前	73
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

平成30年度は、平成26年3月に策定した深谷市地球温暖化対策実行計画に基づいた取り組みを推進していただくよう周知しました。

< 温室効果ガス削減目標に向けた取り組み >

- 1 公共施設におけるエネルギー使用量削減に向けた取り組みの実施
(夏季・冬季を中心に節電対策及び公用車のエコドライブ等の実施)
- 2 省エネルギー設備、新エネルギーの導入推進
(施設の改修や照明・空調設備の更新にあたっては、省エネルギー性能が高いあるいはエネルギー消費効率を改善するための設備の積極的な導入の検討)
- 3 公共施設等におけるエネルギー効率改善
(公共施設の大規模改修や建て替え時に断熱性能の向上や、より省エネルギー対策を行いやすい照明・空調システム等の採用について積極的に検討)
- 4 公共施設の緑化推進
(緑のカーテンや緑の基本計画に基づいた緑化の推進)

今後も引き続き、深谷市環境マネジメントシステム(EMS)にて、施設の運用管理を行い、EMS推進委員から各施設や課所の職員へ環境配慮への意識付けをしていただくよう徹底します。

施設リスト一覧

No.	施設名称	所在地
1	深谷市男女共同参画推進センター（Lフォルテ）	深谷市上柴町4-2-6
2	ふかや緑の王国	深谷市櫛引24
3	東大沼書庫	深谷市東大沼308番地6
4	深谷市役所	深谷市仲町11-1
5	深谷市役所南別館	深谷市仲町8-17
6	深谷市教育庁舎	深谷市本住町17-3
7	田谷防災倉庫	深谷市田谷133-1
8	岡部防災倉庫	深谷市岡里26-1
9	上柴コミュニティセンター	深谷市東方4284-1
10	くれよんかん	深谷市萱場14-9
11	はたらふれあい館	深谷市東方1710-2
12	葬斎施設（深丘園）	深谷市山河397-1
13	深谷市清掃センター旧施設	深谷市榎合723
14	櫛引水源	深谷市櫛引126-3
15	深谷市衛生センター	深谷市榎合723
16	深谷市老人福祉センター岡部荘	深谷市山河1324
17	深谷市老人福祉センター花園荘	深谷市荒川866
18	深谷市保健センター	深谷市本住町17-1
19	深谷市中新戒ふれあい広場	深谷市新戒415-2
20	深谷市仙元荘ゲートボール場	深谷市上野台2547
21	深谷市老人福祉センター仙元荘	深谷市上野台2552-2
22	深谷市老人福祉センター福寿荘	深谷市沼尻482-1
23	深谷市川本総合支所倉庫	深谷市田中197
24	深谷市高齢者福祉青少年活動複合施設もくせい館	深谷市菅沼401
25	明戸保育園	深谷市蓮沼260
26	みらい幼児園おかべ	深谷市山河1382
27	川本南保育園	深谷市本田4888
28	第一深谷学童保育室	深谷市仲町19-1
29	第一桜ヶ丘学童保育室	深谷市上野台508
30	第一幡羅学童保育室	深谷市東方町3-25-1
31	第一常盤学童保育室	深谷市常盤町58-2
32	明戸学童保育室	深谷市蓮沼413
33	大寄学童保育室	深谷市内ヶ島660-4
34	八基学童保育室	深谷市上手計175-1
35	豊里学童保育室	深谷市新戒640-3
36	岡部学童保育室	深谷市普濟寺1340-1
37	榛沢学童保育室	深谷市榛沢802-1
38	本郷学童保育室	深谷市針ヶ谷506
39	第一岡部西学童保育室	深谷市岡2016-1
40	勤労者福祉センター	深谷市山河1324

施設リスト一覧

No.	施設名称	所在地
41	岡部ふるさと物産センター（道の駅おかべ）	深谷市岡 6 8 8 - 1
42	川本サングリーンパーク	深谷市本田 5 9 9 0
43	深谷市物産館（道の駅かわもと）	深谷市長在家 1 2 8 0 - 1
44	花園地域物産館アルエット（道の駅はなぞの）	深谷市小前田 4 5 8 - 1
45	深谷市ふるさと人見農園	深谷市人見 8 0 5 - 1
46	深谷市ふるさと曲田農園	深谷市曲田 1 2 6
47	深谷市ふるさと沼尻農園	深谷市沼尻 6 6 3
48	深谷市ふるさと明戸農園	深谷市上増田 5 2 4 - 1
49	深谷市花植木公設地方卸売市場	深谷市櫛引 2 2 - 1
50	深谷市省エネルギーモデル温室	柏合 1 2 1 9 - 1
51	渋沢栄一記念館	深谷市下手計 1 2 0 4
52	深谷グリーンパーク	深谷市榎合 7 6 3
53	岡部多目的センター	深谷市普濟寺 1 4 8 5 - 1
54	本郷農業総合センター	深谷市針ヶ谷 3 9 2 - 4
55	川本農村婦人の家	深谷市田中 1 5 1 - 2
56	川本農業総合地域施設	深谷市畠山 1 5 7 7
57	川本農産物直売所	深谷市長在家 1 2 7 9 - 2
58	川本本田東農産物直売所	深谷市本田 4 4
59	川本農民センター	深谷市田中 1 5 1 - 1
60	深谷市ふるさと川本農園	深谷市長在家 1 0 5 4
61	川本農業者トレーニングセンター	深谷市畠山 1 5 7 7
62	花園就業改善センター	深谷市永田 1 4 2 0
63	花園農業者トレーニングセンター	深谷市小前田 2 2 9 9
64	鐘撞堂山ふるさとの森	深谷市武蔵野地内
65	豊里東部排水機場	深谷市新戒 2 6 - 1
66	七間堀排水機場	深谷市大塚 7 8 - 1
67	本田ヶ谷集落排水センター	深谷市本田ヶ谷 3 4 - 1
68	人見西部集落排水センター	深谷市人見 2 0 3 3
69	境集落排水センター	深谷市境 8 8 9 - 1
70	大谷集落排水センター	深谷市大谷 1 6 9 6
71	大谷西集落排水センター	深谷市大谷 2 0 0 8 - 1
72	かしあい集落排水センター	深谷市柏合 3 4 6 - 1
73	中通り集落排水センター	深谷市宿根 1 2 9 1
74	折之口集落排水センター	深谷市折之口 8 9 5 - 2
75	人見集落排水センター	深谷市人見 1 4 6 7 - 1
76	三浦集落排水センター	深谷市山河 8 3 8 - 2
77	後榛沢集落排水センター	深谷市後榛沢 5 7 0 - 4
78	針ヶ谷集落排水センター	深谷市針ヶ谷 7 4 1 - 2
79	上郷集落排水センター	深谷市武蔵野 8 7 6 - 2
80	中郷集落排水センター	深谷市武蔵野 2 3 3 0 - 1

施設リスト一覧

No.	施設名称	所在地
81	下郷集落排水センター	深谷市武蔵野 4 2 0 8
82	永田・北根集落排水センター	深谷市永田 1 7 0 7
83	上原・田中集落排水センター	深谷市上原 3 6 8 - 1
84	畠山集落排水センター	深谷市畠山 9 3 5 - 1
85	本田南集落排水センター	深谷市本田 5 5 3 3
86	長在家東集落排水センター	深谷市長在家 9 6 5 - 2
87	畠山南部・棒田集落排水センター	深谷市本田 4 4 4 5 - 2
88	長在家西集落排水センター	深谷市長在家 3 0 7
89	本田中央集落排水センター	深谷市本田 6 0 9
90	本田東集落排水センター	深谷市本田 2 5 2 5
91	大寄東部集落排水センター	深谷市上敷免 1 0 5 3 - 1
92	南岡集落排水センター	深谷市岡部 2 2 6 2 - 1
93	市営原郷住宅	深谷市原郷 3 0 5
94	市営天神町住宅	深谷市天神町 1 0 - 2 1
95	市営薬師堂住宅	深谷市稲荷町 1 1 - 1 ・ 1 1 - 3
96	市営桃園住宅	深谷市田谷 1 4 5
97	市営見晴町住宅	深谷市見晴町 2 1 - 3
98	市営錦町住宅	深谷市曲田 8 3 - 1
99	市営上柴住宅	深谷市上柴町西 1 - 1 5 - 1
100	市営緑ヶ丘住宅	深谷市緑ヶ丘 2 2
101	市営宿根住宅	深谷市宿根 6 0 0
102	市営戸森住宅	深谷市戸森 5 6 - 1
103	市営新井住宅	深谷市新井 3 5 4 - 1
104	深谷駅東駐車場（ゲート式）	深谷市西島町 1 - 8 2 4 - 1 6
105	深谷駅南駐車場（ゲート式）	深谷市西島 5 - 8 8 7 - 3
106	深谷市浄化センター	深谷市上敷免 2
107	深谷市岡部浄化センター	深谷市岡 1 - 1
108	ひばりヶ丘公園	深谷市岡里 4
109	白山公園	深谷市岡里 2 0
110	栄太郎公園	深谷市岡 9 6 - 4
111	宮西公園	深谷市榛沢 3 0 4 - 2 2
112	岡部大寄公園	深谷市榛沢 2 9 3 - 2 1
113	岡部中央公園	深谷市山河 1 3 1 8
114	榛の森公園	深谷市後榛沢 5 7 1 - 1
115	本郷農村公園	深谷市本郷 2 9 4 4 - 1
116	岡部大寄緑地	深谷市榛沢 2 9 8 - 1 6
117	中宿歴史公園	深谷市岡 3 2 8 6 - 2
118	榛の森南公園	深谷市後榛沢 1 0 0 5 - 3
119	希望が岡公園	深谷市岡 2 6 8 5 - 1
120	希望の橋	深谷市岡 2 6 5 6

施設リスト一覧

No.	施設名称	所在地
121	岡部中央公園庭球場	深谷市山河 1 3 1 8
122	白草台運動公園	深谷市白草台 1 5 6 5 - 3
123	上原農村公園	深谷市上原 3 6 3
124	春日丘工業団地緑地帯	深谷市白草台 2 9 0 9 - 2 3
125	白草台児童公園	深谷市白草台 2 9 0 9 - 1
126	川本御稜威ヶ原公園	深谷市長在家 2 8 7 0 - 4
127	ファミリータウン公園	深谷市上原 4 3 2 - 1
128	武川中央公園	深谷市菅沼 1 1
129	清水山公園	深谷市本田 1 1 4 9 - 5
130	白草台運動公園テニスコート	深谷市白草台 1 5 6 5 - 3
131	白草台運動公園野球場	深谷市白草台 1 5 6 5 - 3
132	花園四季公園	深谷市永田 1 4 4 2 - 2
133	ひだまりの公園	深谷市小前田 4 5 1 - 1
134	黒田公園	深谷市黒田 9 3 1 - 2
135	花園史跡記念公園	深谷市小前田 2 8 3 9 - 1
136	植木の里東公園	深谷市武蔵野 3 3 4 1
137	ほたるの里公園	深谷市武蔵野 6 7 - 4
138	植木の里公園	深谷市武蔵野 3 3 7 2
139	花園水辺公園	深谷市小前田 3 9 6 - 1 1
140	花園総合運動公園	深谷市小前田 2 3 2 0 - 1
141	さつき公園	深谷市常盤町 6 9 - 2
142	やよい公園	深谷市常盤町 8 0 - 1
143	緑ヶ丘公園	深谷市緑ヶ丘 2 3 - 2 4
144	桜ヶ丘公園	深谷市緑ヶ丘 2 6 8
145	寿町公園	深谷市寿町 1 5 2
146	空沢公園	深谷市緑ヶ丘 1 0 - 6 9 6
147	秋元公園	深谷市秋元町 1 4 7
148	国済寺公園	深谷市上柴町西 1 - 1 4 - 1
149	外山公園	深谷市上柴町西 1 - 5 - 1
150	上宿公園	深谷市上柴町西 6 - 8 - 1
151	南公園	深谷市上柴町西 7 - 1 7 - 1
152	町裏公園	深谷市上柴町西 4 - 1 4 - 1
153	西原公園	深谷市上柴町西 2 - 1 5 - 1
154	諏訪公園	深谷市上柴町東 1 - 1 5 - 2
155	下原公園	深谷市上柴町東 6 - 3 - 1
156	ひがし公園	深谷市上柴町東 7 - 1 1 - 1
157	中原公園	深谷市上柴町東 2 - 1 4 - 1
158	三島公園	深谷市国済寺町 1 7
159	天神公園	深谷市国済寺町 9
160	上宿前公園	深谷市東方町 1 - 4

施設リスト一覧

No.	施設名称	所在地
161	中宿公園	深谷市東方町2-5
162	下宿公園	深谷市東方町3-10
163	南下郷公園	深谷市東方町4-6
164	横町公園	深谷市東方町4-28
165	川内公園	深谷市東方町5-10
166	稲荷団地第1公園	深谷市稲荷町1-80
167	稲荷団地第2公園	深谷市稲荷町1-82
168	組石公園	深谷市緑ヶ丘214-1
169	桜の園公園	深谷市萱場381-19
170	上柴団地第1公園	深谷市上柴町西5-7-4
171	上柴団地第2公園	深谷市上柴町西5-7-164
172	上柴団地第3公園	深谷市上柴町西5-7-158
173	上柴団地第4公園	深谷市上柴町東5-16-118
174	杉町公園	深谷市東方1710-42
175	泉台公園	深谷市上野台507-1
176	松原公園	深谷市上野台1450-23
177	中折之口公園	深谷市折之口1899-1
178	常盤西公園	深谷市常盤町62-30
179	杉町東公園	深谷市東方1741-3
180	杉石公園	深谷市大谷2846-6
181	西通公園	深谷市宿根84-40
182	籠原公園	深谷市東方3278-4
183	下原前公園	深谷市東方4294-4
184	本田ヶ谷公園	深谷市上増田4-1
185	錦町公園	深谷市錦町74-46
186	常盤町広場	深谷市常盤町78-17
187	折之口広場	深谷市折之口255-3
188	諏訪東公園	深谷市上柴町東1-29-53
189	狭山公園	深谷市折之口631-15
190	東方広場	深谷市東方3738-59
191	あおぞら公園	深谷市東方3642-1
192	東公園	深谷市幡羅町14-1
193	常盤公園	深谷市常盤町58-2
194	上柴中央公園	深谷市上柴町西4-1-1
195	柴崎公園	深谷市上柴町東2-24-1
196	つばき公園	深谷市上柴町東5-6
197	東方公園	深谷市東方町2-23
198	深谷城址公園	深谷市本住町17
199	下台池公園	深谷市西島5-11
200	ブリッジパーク	深谷市原郷575

施設リスト一覧

No.	施設名称	所在地
201	北部運動公園	深谷市起会 1 6 2 - 1
202	スマイルパーク	深谷市宿根 2 2 9
203	仙元山公園	深谷市上野台 2 5 6 5
204	豊里運動公園	(中瀬裏河川敷)
205	高島運動公園	(高島地内河川敷)
206	明戸農村公園	深谷市上増田 1 0 5 5 - 2
207	東方城下公園	深谷市東方 1 5 9 1 - 3
208	折之口ふれあい公園	深谷市折之口 1 4 9 - 1
209	前原緑地	深谷市上野台 2 7 5 1 - 2 9
210	秋元緑地	深谷市秋元町 1 3 7 - 1
211	森下緑地	深谷市上野台 3 2 3 3 - 9
212	幡羅町緑地	深谷市幡羅町 1 - 8 - 1
213	(仮称)利根川緑地公園	深谷市中瀬地内ほか (利根川河川敷)
214	西原遊園地	深谷市原郷 4 - 5 8
215	天神広場	深谷市天神町 1 3 9
216	見晴公園	深谷市見晴町 2 1 - 2 4
217	大手口公園	深谷市仲町 4 0 0 - 1
218	諏訪河原公園	深谷市町田 2 7 7 - 3 8
219	駅前広場	深谷市西島町 3 丁目
220	深谷城址公園休憩所 (掃部寮)	深谷市本住町 1 7 - 1
221	青淵公園	深谷市下手計 1 2 4 1 番地
222	皿沼ゲートボール場	深谷市上敷免 1 2 1 3 - 1
223	滝の宮神社トイレ	深谷市西島 5 丁目 9 5 1
224	里林公園	深谷市岡 2 7 6 7 - 1
225	わんぱくランド (仙元山遊園地)	深谷市上野台 2 6 5 7
226	深谷市消防本部	深谷市上敷免 8 5 8
227	深谷消防署	深谷市上敷免 8 5 8
228	岡部分署	深谷市岡 2 3 9 4 - 1
229	藤沢分署	深谷市人見 9 8 6
230	上柴分署	深谷市上柴町東 3 - 1 - 2 0
231	豊里分署	深谷市下手計 1 7 6 - 1
232	花園消防署	深谷市小前田 5 3 7
233	寄居分署	寄居町大字寄居 9 8 3 - 2
234	川本分署	深谷市田中 8 7 3 - 9
235	深谷市岡部総合支所	深谷市岡 2 3 8 1 - 1
236	深谷市川本総合支所	深谷市田中 1 9 7
237	幡羅町浄水場	深谷市幡羅町 1 丁目 1 6
238	皿沼浄水場	深谷市原郷 1 2 2 3
239	前川原浄水場	深谷市中瀬 6 9
240	新仙元山配水場	深谷市人見 1 4 8 3

施設リスト一覧

No.	施設名称	所在地
241	岡部浄水場（水道庁舎等含む）	深谷市岡部 1 0 8 6
242	普済寺浄水場	深谷市普済寺 1 3 8 5
243	今泉配水場	深谷市今泉 6 - 1
244	川本浄水場	深谷市田中 1 6 2 3
245	畠山増圧ポンプ場	深谷市畠山 2 1
246	花園第 2 配水場	深谷市武蔵野 1 4 1
247	花園第 1 配水場	深谷市武蔵野 8 9 9
248	深谷第 6 号水源	深谷市幡羅町 1 丁目 1 4 - 1
249	深谷第 8 号水源	深谷市幡羅町 1 丁目 1 6
250	深谷第 1 2 号水源	深谷市常磐町 3 8
251	深谷第 1 3 号水源	深谷市原郷 7
252	深谷第 1 8 号水源	深谷市原郷 1 2 2 3
253	深谷第 1 9 号水源	深谷市田谷 4 5 - 2
254	深谷第 2 0 - 1 号水源	深谷市戸森 7 0 5 - 1
255	深谷第 2 1 号水源	深谷市上敷免 1 1 1 7 - 3
256	深谷第 2 2 号水源	深谷市上敷免 2 1 0 - 1
257	深谷第 2 3 号水源	深谷市上敷免 5 0 6
258	深谷第 2 4 号水源	深谷市明戸 5 8 8 - 1
259	深谷第 2 5 号水源	深谷市明戸 1 4 9 - 2
260	深谷第 2 6 号水源	深谷市中瀬 6 9 - 1
261	深谷第 2 7 号水源	深谷市高島 9 1 7 - 2
262	深谷第 3 0 号水源	深谷市上敷免 6 6 6 - 1
263	深谷第 3 1 号水源	深谷市起会 4 7 1
264	深谷第 3 7 号水源	深谷市上増田 1 0 5 5 - 2
265	深谷第 3 8 号水源	深谷市新井 1 8
266	深谷第 3 9 号水源	深谷市幡羅町 1 丁目 1 4 - 1
267	深谷第 5 0 号水源	深谷市中瀬 7 2 6 - 1
268	岡部第 1 号水源	深谷市普済寺 1 3 8 5
269	岡部第 3 号水源	深谷市岡 1 3 2
270	岡部第 4 号水源	深谷市岡部 2 3 8 1 - 1
271	岡部第 5 号水源	深谷市普済寺 7 1 5 - 3
272	岡部第 7 号水源	深谷市岡部 3 1 8 - 2
273	岡部第 8 号水源	深谷市岡部 3 1 2 - 3
274	六堰取水口	深谷市田中 1 6 1 9 - 1
275	川本第 1 号水源（川本湧水水源）	深谷市田中 1 0 6 9 - 1
276	川本保育園	深谷市菅沼 9 8 0
277	第二深谷学童保育室	深谷市仲町 1 9 - 1
278	第二桜ヶ丘学童保育室	深谷市上野台 5 0 8
279	第二幡羅学童保育室	深谷市東方町 3 - 2 5 - 1

施設リスト一覧

No.	施設名称	所在地
280	第二常盤学童保育室	深谷市常磐町5-8-2
281	第二岡部学童保育室	深谷市普濟寺1-3-40-1
282	第二岡部西学童保育室	深谷市岡2-0-16-1
283	川本北学童保育室	深谷市菅沼1-4-7
284	上柴西学童保育室	深谷市上柴町西5-1-1-1
285	上柴西学童保育室（上柴西幼稚園内）	深谷市上柴町西5-1-8-5
286	瀬山集落排水センター	深谷市瀬山8-0-2
287	前小屋浄水場	深谷市前小屋6-7
288	本田配水場	深谷市本田3-2-88-1-9
289	ふれあい公園	深谷市国濟寺4-6-3
290	小前田駅トイレ	深谷市小前田1-6-80-1
291	ステーションガーデン	深谷駅北口
292	深谷市ボランティア交流センター	深谷市本住町1-2-8（教育研究所と複合）
293	深谷駅市民サービスセンター	深谷市3-1-8
294	小前田北公園	深谷市小前田7-8
295	深谷西学童保育室	深谷市栄町1-4-1-9
296	上柴東学童保育室	深谷市上柴町東5-9-1
297	川本南学童保育室	深谷市菅沼1-4-7-1

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	深谷市教育委員会	
所在地	深谷市本住町17番3号	
事業者番号	2072	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,473	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	学校教育	
分類番号 (中分類)	81	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：教育委員会に関する業務 従業員数：951人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	207200	明戸小学校	2,473
B、C事業所			
合計			2,473

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	深谷市教育委員会 教育総務課窓口
		所在地 1	深谷市本住町17番3号
		閲覧可能時間 1	午前8時30分から午後5時15分まで
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	教育委員会 教育総務課	048-574-5811	048-574-1744	kyouiku@city.fukaya.lg.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

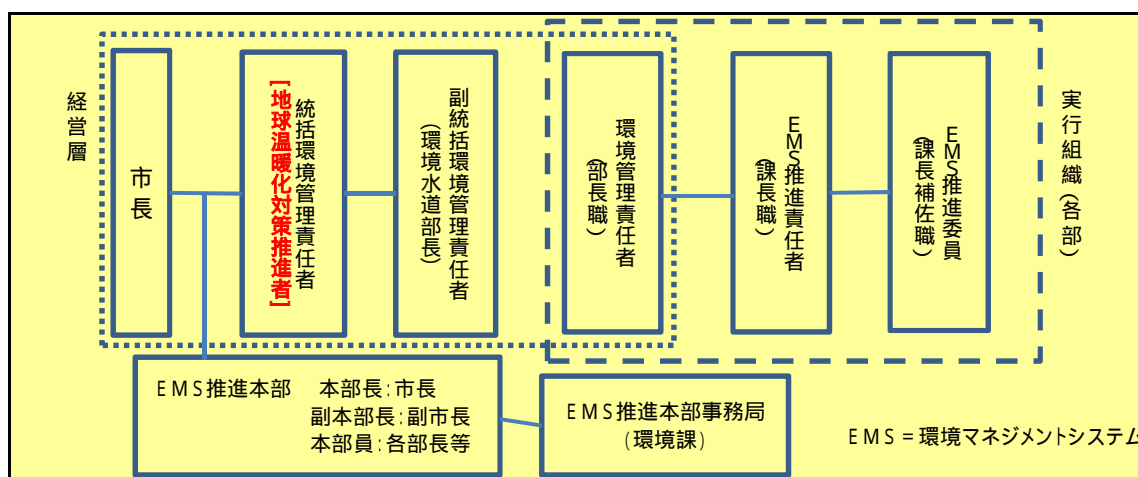
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

平成26年3月に新たな『深谷市地球温暖化対策実行計画』（計画期間：平成26年度～平成32年度）を策定し、平成26年度から、本計画に基づき地球温暖化対策を推進している。

削減目標：平成32年度までに、温室効果ガスの排出量を基準年度（平成24年度）比3%削減する。

- 基本方針：1．公共施設におけるエネルギー使用量の削減に向けた取組みの実施（ソフト面の取組み）
 2．省エネルギー設備、新エネルギーの導入推進（ハード面の取組み）
 3．公共施設等におけるエネルギー効率改善（ハード面の取組み）
 4．公共施設の緑化推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,008	5,233	5,337	4,992	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,008	5,233	5,337	4,992	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2072 事業所番号 207200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	明戸小学校	前年度における事業所数	70
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	蓮沼413番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:教育委員会に関する業務 従業員数:951人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	深谷市地球温暖化対策実行計画(H24年度(4,930t-CO ₂ :第2計画期間係数での再計算値)を基準として平成32年度までに3%の削減)に従った取り組みを推進します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	明戸小学校	深谷市蓮沼413番地
2	別添リストのとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,477	2,589	2,641	2,473	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	5,008	5,233	5,337	4,992	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,008	5,233	5,337	4,992	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位			38.9479	40.6978	41.5687	39.0271	
活動規模の指標	生産量						
	○ 施設敷地面積	ha	128.58	128.58	128.39	127.91	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境マネジメントシステム(EMS)の推進体制による、深谷市地球温暖化対策実行計画の推進<第2計画期間も継続>	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	EMSによる施設・設備の定期的な点検、及び記録<第2計画期間も継続>	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	深谷市地球温暖化対策実行計画に基づく、エネルギー使用量の管理<第2計画期間も継続>	H26以前	73
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	労働安全衛生法に定められた職場の適正温度による、空調設備の使用の呼びかけ<第2計画期間も継続>	H26以前	
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	小中学校トイレへの擬音装置導入	H26以前	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電力デマンド監視装置の導入、及び電力使用量のデマンド管理手法の確立	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省電力型の照明器具の導入、及び一部施設へのLED照明設備の導入。適度な照度確保のための照度測定の実施。<第2計画期間も継続>	H26以前	2
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド、カーテン等による日射の軽減、及びパーテーション等による空調の効率化<第2計画期間も継続>	H26以前	1
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	消防施設、保育施設、又教施設などの施設の建て替え時などにおける、太陽光発電システムなど新エネルギーの設備の導入<第2計画期間も継続>	H26以前	6
10	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	定期的な保守点検による、良好な空調設備の維持<第2計画期間も継続>	H26以前	
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	定期的な保守点検による、良好な受変電設備の維持<第2計画期間も継続>	H26以前	
12	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	小中学校普通教室への空調設置に伴い、エアコン運転基準の作成及びその順守<第2計画期間も継続>	H26以前	
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

平成30年度は、平成26年3月に策定した深谷市地球温暖化対策実行計画に基づいた取り組みを推進していただくよう周知しました。

< 温室効果ガス削減目標に向けた取り組み >

- 1 公共施設におけるエネルギー使用量削減に向けた取り組みの実施
(夏季・冬季を中心に節電対策及び公用車のエコドライブ等の実施)
- 2 省エネルギー設備、新エネルギーの導入推進
(施設の改修や照明・空調設備の更新にあたっては、省エネルギー性能が高いあるいはエネルギー消費効率を改善するための設備の積極的な導入の検討)
- 3 公共施設等におけるエネルギー効率改善
(公共施設の大規模改修や建て替え時に断熱性能の向上や、より省エネルギー対策を行いやすい照明・空調システム等の採用について積極的に検討)
- 4 公共施設の緑化推進
(緑のカーテンや緑の基本計画に基づいた緑化の推進)

今後も引き続き、深谷市環境マネジメントシステム(EMS)にて、施設の運用管理を行い、EMS推進委員から各施設や課所の職員へ環境配慮への意識付けをしていただくよう徹底します。

No.	施設名	部	課	住所
1	深谷市立花園学校給食センター	教育部	教育総務課	深谷市小前田1463-3
2	深谷市立深谷幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市仲町19-2
3	深谷市立深谷西幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市栄町14-19
4	深谷市立桜ヶ丘幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市上野台508
5	深谷市立藤沢幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市人見1625
6	深谷市立上柴西幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市上柴町西5-18-5
7	深谷市立幡羅幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市東方町3-25-1
8	深谷市立常盤幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市常盤町69-1
9	深谷市立明戸幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市蓮沼413
10	深谷市立おかべ幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市山河1382
11	深谷市立花園幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市小前田1503
12	深谷市立深谷小学校	教育部	教育総務課	深谷市仲町19-1
13	深谷市立深谷西小学校	教育部	教育総務課	深谷市栄町14-18
14	深谷市立桜ヶ丘小学校	教育部	教育総務課	深谷市上野台508
15	深谷市立藤沢小学校	教育部	教育総務課	深谷市人見1626
16	深谷市立上柴東小学校	教育部	教育総務課	深谷市上柴町東5-9-1
17	深谷市立上柴西小学校	教育部	教育総務課	深谷市上柴町西5-11-1
18	深谷市立幡羅小学校	教育部	教育総務課	深谷市東方町3-25-1
19	深谷市立常盤小学校	教育部	教育総務課	深谷市常盤町58-2
20	深谷市立明戸小学校	教育部	教育総務課	深谷市蓮沼413
21	深谷市立大寄小学校	教育部	教育総務課	深谷市内ヶ島660
22	深谷市立豊里小学校	教育部	教育総務課	深谷市新戒635
23	深谷市立八基小学校	教育部	教育総務課	深谷市下手計1300
24	深谷市立岡部小学校	教育部	教育総務課	深谷市普濟寺1305
25	深谷市立榛沢小学校	教育部	教育総務課	深谷市榛沢802-1
26	深谷市立本郷小学校	教育部	教育総務課	深谷市針ヶ谷506
27	深谷市立岡部西小学校	教育部	教育総務課	深谷市岡2949
28	深谷市立川本北小学校	教育部	教育総務課	深谷市長在家143
29	深谷市立川本南小学校	教育部	教育総務課	深谷市本田4888
30	深谷市立花園小学校	教育部	教育総務課	深谷市小前田1463-1
31	深谷市立深谷中学校	教育部	教育総務課	深谷市田谷45-2
32	深谷市立南中学校	教育部	教育総務課	深谷市萱場320
33	深谷市立藤沢中学校	教育部	教育総務課	深谷市人見1973
34	深谷市立上柴中学校	教育部	教育総務課	深谷市上柴町西2-23-1
35	深谷市立幡羅中学校	教育部	教育総務課	深谷市常盤町38

No.	施設名	部	課	住所
36	深谷市立明戸中学校	教育部	教育総務課	深谷市新井 1 8
37	深谷市立豊里中学校	教育部	教育総務課	深谷市下手計 5 2 5
38	深谷市立岡部中学校	教育部	教育総務課	深谷市山河 1 2 1 4
39	深谷市立川本中学校	教育部	教育総務課	深谷市田中 5 3 0
40	深谷市立花園中学校	教育部	教育総務課	深谷市小前田 1 9 8 0
41	深谷市立教育研究所	教育部	学校教育課	深谷市本住町 1 2 - 8
42	深谷公民館（深谷生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市仲町 2 0 - 2
43	藤沢公民館（藤沢生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市人見 1 9 6 7 - 1
44	幡羅公民館（幡羅生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市東方 1 3 7 0
45	明戸公民館（明戸生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市蓮沼 2 5 6
46	大寄公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市起会 8 4 - 1
47	八基公民館（渋沢栄一記念館）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市下手計 1 2 0 4
48	豊里公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市新戒 6 3 9 - 1
49	上柴公民館（上柴生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市上柴町西 4 - 2 - 1 4
50	南公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市宿根 6 4 5 - 1
51	岡部公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市山河 1 3 2 4 - 1
52	川本公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市菅沼 1 1 0 9
53	花園公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市小前田
54	川本出土文化財管理センター	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市菅沼 1 0 1 9
55	深谷市花園文化会館アドニス	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市小前田 2 9 6 6
56	深谷市新戒文化財センター	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市新戒 1 1 7 2
57	旧渋沢邸「中の家」	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市血洗島 2 4 7 - 1
58	岡部中央グラウンド	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市山河 1 - 1
59	岡部B&G海洋センター	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市山河 1 3 0 0
60	川本グラウンド・ゴルフ場	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市本田 5 0 番地先（荒川河川敷）
61	川本天神グラウンド	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市菅沼 1 0 5 5
62	深谷市総合体育館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市上野台 2 5 6 8
63	深谷市民体育館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市本住町 1 7 - 2
64	中瀬グラウンド	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市中瀬 7 2 6 - 1
65	深谷市民文化会館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市本住町 1 7 - 1
66	深谷市立図書館	教育部	図書館	深谷市仲町 1 9 - 3
67	深谷市立岡部図書館	教育部	図書館	深谷市山河 1 3 2 4 - 1
68	深谷市立川本図書館	教育部	図書館	深谷市菅沼 1 1 4 6 - 1
69	深谷市立花園こども情報交流図書館（アクロス）	教育部	図書館	深谷市小前田 1 4 6 3 - 2
70	尾高惇忠生家	教育部	文化振興課	深谷市上手計 2 3 6

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	横浜冷凍株式会社	
所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階	
事業者番号	2073	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,953	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	倉庫業	
分類番号 (中分類)	47	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 冷蔵倉庫事業 保管能力 冷蔵倉庫 211,015m ³ (84,406トン) 普通倉庫 6,000m ³	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	207300	横浜冷凍株式会社 加須第二物流センター	2,953
B、C事業所			
合計			2,953

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	加須第二物流センター
		所在地 1	埼玉県加須市鴻荳3202-3
		閲覧可能時間 1	平日9:00 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

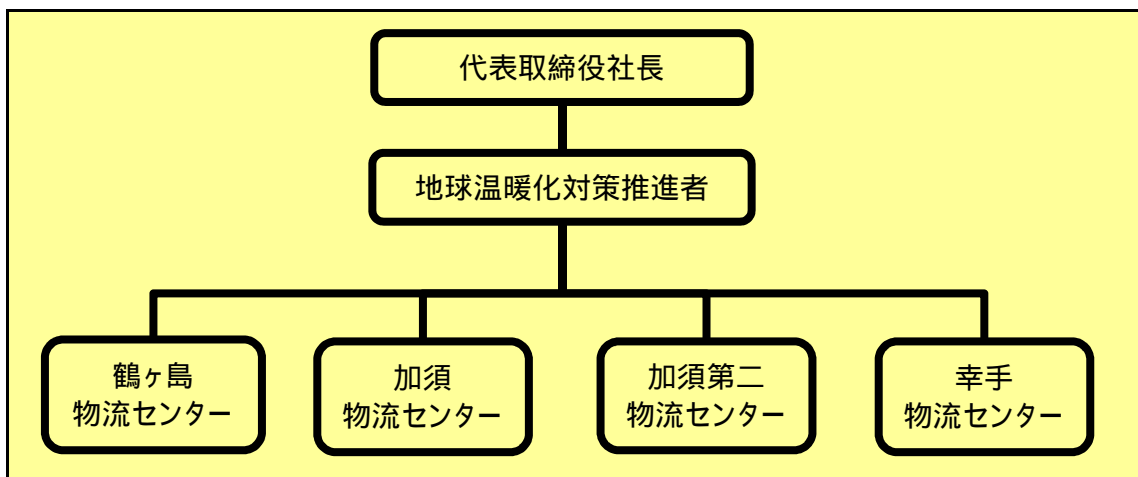
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	加須第二物流センター 工務係	0480-70-0112	0480-70-0113	kazo-2nd.LSC@yokorei.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保全に関連する法令、条例、協定等を遵守します。
 基本方針に沿った行動計画を作成、推進、改善することにより、環境管理体制の維持に努めます。
 環境教育・社内広報を通じて、社員一人一人の環境保全に対する理解と意識の向上に努めます。
 施設・設備の定期的な保守点検を実施し、性能の維持に努めます。
 省エネ機器・車輛を計画的に導入し、消費資源の節約を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,387	4,528	5,504	5,807	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,387	4,528	5,504	5,807	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2073 事業所番号 **207300**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	横浜冷凍株式会社 加須第二物流センタ		前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県加須市		
	字・地番	鴻荃3202-3		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	倉庫業			
分類番号(中分類)	47			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 冷蔵倉庫事業 保管能力 冷蔵倉庫 211,015m ³ (84,406トン) 普通倉庫 6,000m ³		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 26年度を基準(0.0090)とし31年度まで原単位を毎年1%の削減			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	横浜冷凍株式会社 加須第二物流センター	埼玉県加須市鴻荳3202-3
2	横浜冷凍株式会社 加須物流センター	埼玉県加須市鴻荳3205-1
3	横浜冷凍株式会社 鶴ヶ島物流センター	埼玉県鶴ヶ島市三ツ木新町一丁目2番地4
4	横浜冷凍株式会社 幸手物流センター	埼玉県幸手市大字平須賀2480-12
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,232	2,301	2,799	2,953	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,387	4,528	5,504	5,807	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,387	4,528	5,504	5,807	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位			0.0086	0.0085	0.0087	0.0084	
活動規模の指標	生産量						
	○ 扱い量	t/年	511,912	531,923	632,230	692,045	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	過冷却防止<第2計画期間も継続>	H26以前	
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	夜間運転による蓄熱<第2計画期間も継続>	H26以前	
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷却塔ファンの季節毎による発停温度変更<第2計画期間も継続>	H26以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	効率の良い運転で上下作業の回数を減らす<第2計画期間も継続>	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の消灯及び分散・間引き<第2計画期間も継続>	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度を夏季28、冬季20に設定<第2計画期間も継続>	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	事務所の窓に遮熱フィルム貼り付け	H26以前	
8	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し記録<第2計画期間も継続>	H26以前	
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備(100kW)導入	H26以前	
10	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	カセットタイプ屋上緑化システム導入	H26以前	
11						
12						
13						
14						
15						

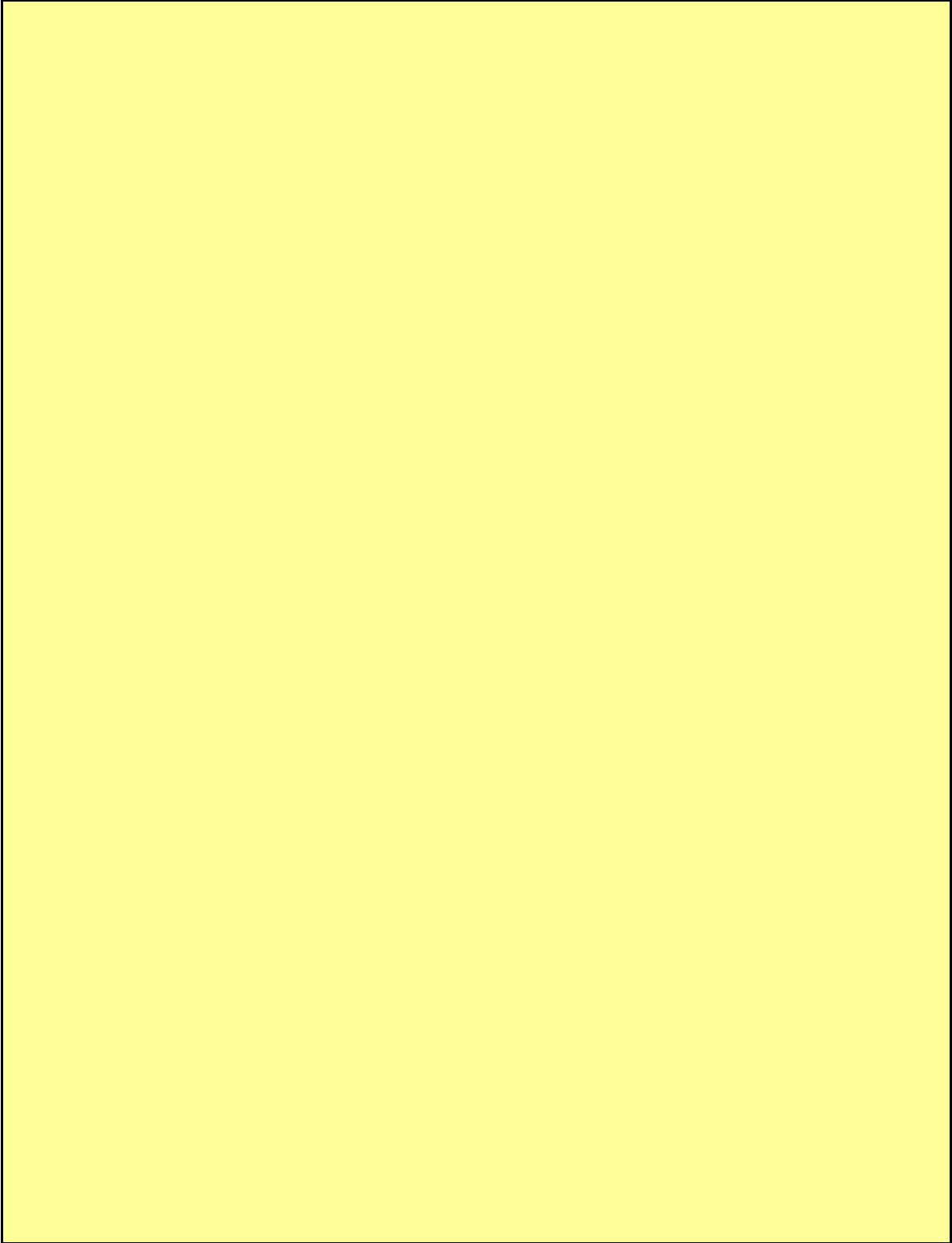
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	朝霞市教育委員会	
所在地	朝霞市本町1丁目1番1号	
事業者番号	2074	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,225	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：朝霞市における地方公務（教育行政） 職員数：139人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	207400	朝霞市教育委員会(朝霞市役所内)	2,225
B、C事業所			
合計			2,225

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.asaka.lg.jp
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

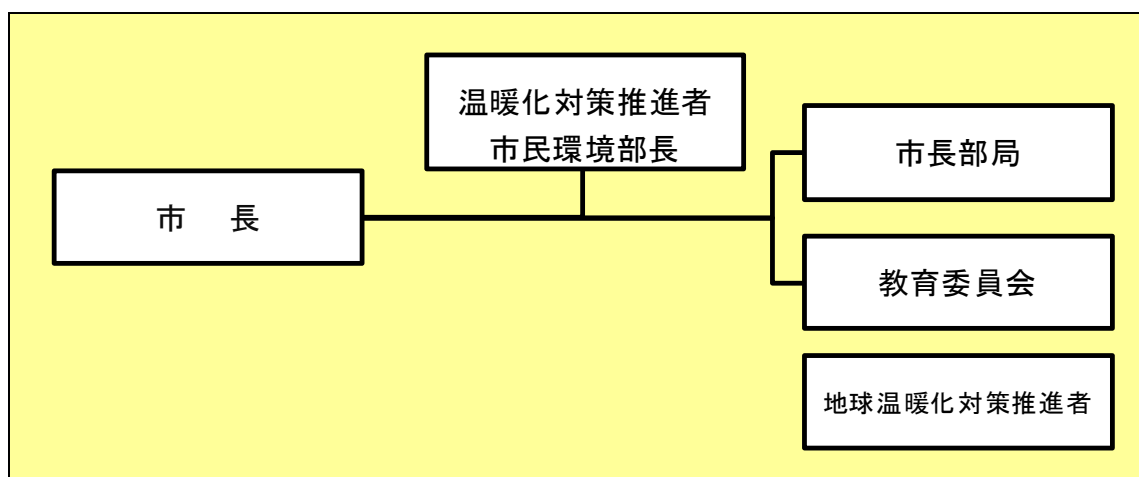
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	市民環境部 環境推進課 環境対策係	048-463-1512		kankyo_suisin@city.asaka.lg.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1 温室効果ガスの排出を直接抑制する
 - (1) 電気使用量の削減(各種電気設備の適正な使用)
 - (2) 燃料使用量の削減(公用車等、燃料使用設備の適正な使用)
- 2 温室効果ガスの排出抑制に配慮する
 - (1) グリーン購入の徹底
 - (2) 紙の使用料の抑制(両面コピーに実施、重複資料の作成抑制)
 - (3) 水道水の節約
 - (4) 環境配慮型施設工事の推進(環境に配慮した建設工法の採用、太陽光発電等の新エネルギー施設の導入)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,323	4,494	4,621	4,490	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,323	4,494	4,621	4,490	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

第3次 朝霞市地球温暖化対策実行計画

(平成27年度～平成31年度)

平成27年3月

朝霞市

第4章 温室効果ガスの排出抑制への取組

1 取組の基本的な考え方

現在の社会、経済システムやライフスタイル、ワークスタイルのあり方は、地球温暖化をもたらす温室効果ガスの排出に大きく関わっています。

このような状況の中、地方公共団体は、地方行政の主体としての立場のほか、企業と同様に各種の製品やサービスを購入、使用したり、建築物を建設し、維持管理したりするなど事業者や消費者としての経済活動も行っており、多種多様の事務事業を通して、多くの温室効果ガスを排出しています。

したがって、私たちは、本市自らの事務事業の実施に伴い排出される温室効果ガスの削減のために、様々な取組を率先して展開することが求められています。

そこで、本章では、第3章で掲げた温室効果ガスの削減目標を達成するため、「朝霞市環境マネジメントシステム」に基づいた取組事項に準拠します。

とりわけ、本市の事務事業に伴って消費するエネルギーや燃料などを抑制する取組については、第2章の中の活動量と温室効果ガス排出量の調査結果を踏まえ、温室効果ガスを排出する主要因である電気や燃料の使用量を削減するための取組を重点的に推進していきます。

2 排出を直接抑制するための取組

ここでは、本市自らの事務事業の実施に伴い、エネルギーや燃料の消費、電気製品・機器などの使用により発生している温室効果ガスの排出を削減するための具体的な取組事項を掲げます。

(1) 電気使用量の削減

冷暖房の適切な使用

冷暖房の温度を適切に調整する。

- ・ 冷房は28℃、暖房は20℃を原則とする。

冷暖房の稼働を適切に管理する。

- ・ 冷房期間は、6月上旬から9月下旬までとし、暖房期間は、12月上旬から3月下旬までとする。ただし、気象条件等を考慮する。
- ・ 冷暖房の稼働時間は、午前8時から午後5時までとする。ただし、夜間も業務を行っている施設は除く。

冷暖房を効率的に使用する。

- ・ カーテンやブラインドを活用する。
- ・ 吹き出し口の前に物を置かない。
- ・ 部屋の出入り口を開放したままにしない。

冬場の日射や夏場の自然風の取り入れを工夫し、冷暖房の使用を抑制する。
クールビズ やウォームビズ など、室温にあわせた服装にする。
屋上緑化・壁面緑化、緑のカーテン などにより室温の上昇を抑制する。

不必要な照明の消灯

昼休みは、原則として全面消灯とする。ただし、来客または利用者がある場合は除く。

トイレや湯沸室、印刷室、更衣室等の不要時の消灯を徹底する。

残業時は、必要最小限の照明とし、不要な照明は消灯する。

日中、窓際等で十分な照度が確保できる場合は、消灯する。

その他の節電

外出時や昼休みなど、OA機器を使用しないときは、電源を切る。

2階層までの上り下り(2アップ・2ダウン)は階段の利用を原則とする。

ノー残業デー(水曜日)を実施する。

会議や研修会等で配布する資料の作成は適正量とし、印刷機の使用を抑制する。

OA機器の更新及び導入時には、省エネルギータイプの機器を検討する。

照明灯の交換及び導入時には、省エネルギータイプの機器にする。

その他、節電に有効な対策を講ずる。

(2) 燃料使用量の削減

燃料を使用し、冷暖房を稼動する施設は、前述の(1)電気使用の削減、冷暖房の適切な使用の取組事項に準拠する。

公用車の使用を抑制する。

- ・ 半径1km以内の場所への外出は、公用車を使用しない。ただし、重い荷物を運ぶときなど、特段の理由があるときは除く。
- ・ 水曜日はノーカーデーの主旨に従い、公用車の使用は控える。
- ・ 業務上可能な場合は、相乗りを励行する。

公用車の適正な運転や管理を徹底する。

- ・ 急発進、急加速、空ぶかしを禁止する。
- ・ アイドリング・ストップ を励行する。

車両を購入(買い換え)又はリースする際には、低公害車 や燃費基準達成車、九都県市指定低公害車 の導入を推進する。

管理標準 を遵守出来ているか、確認を行う。

3 排出の抑制に配慮した取組

ここでは、循環型社会の構築を図ることを基本に、本市の事務事業で使用する物品の循環システム（資源調達、生産、流通、販売、使用、廃棄）の各過程において排出される温室効果ガスの削減につながる具体的な取組事項を掲げます。

（１）環境に配慮した物品の購入

グリーン購入を推進するため、別表の「環境配慮物品特定リスト」に掲載された物品を購入する。また、別表以外の事務用品については、次の要件を満たした「エコマーク」や「グリーンマーク」、「国際エネルギースターマーク」等の環境ラベル認定商品を購入する。

- ・環境や人の健康に被害を与えるような物質の使用及び放出が削減されていること。
- ・資源やエネルギーの消費が少ないこと。
- ・資源を持続可能な方法で採取し、有効利用していること。
- ・長期間の使用ができること。
- ・再使用が可能であること。
- ・リサイクルが可能であること。
- ・再生された素材や再使用された部品を多く利用していること。
- ・廃棄されるときに、処理や処分が容易なこと。

（２）紙類の使用量の抑制

両面コピーや両面印刷を実施する。

重複資料の作成を抑制する。

資料・刊行物は、適正部数を作成する。

（３）リサイクルの推進

ビン、カン、ペットボトル等のリサイクルを徹底する。

紙の分別を徹底し、紙の資源としての利用価値を高める。

印刷物は、再生紙を使用する。

片面白紙を内部文書のコピー用紙として、裏面を再利用する。

リデュース（廃棄物の発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再資源化）の3Rを推進する。

(4) 廃棄物の削減

ごみの分別を徹底し、ごみの発生の抑制に努める。
使用済み封筒は、内部交換文書用封筒に再利用する。
機密文書以外のシュレッダーの利用は禁止する。

(5) 水道水の節約

歯磨きや手を洗うときなどは、水を出しっぱなしにしない。
蛇口やトイレの水量を調節するなど、水道水の節約に有効な対策を講ずる。

(6) 環境に配慮した建設工事の推進

環境配慮型施工方法の採用

建設機械の選定にあたっては、低排出ガス型の機械の採用に努める。
緑化の推進に努める。
雨水の有効活用を促進する。
リサイクル資材の利用を促進する。
太陽光の有効活用を促進する。
ヒートアイランド 対策に有効な施工方法を選定する。
事業課においては、大規模な施設改修時に E S C O 事業 の導入を推進する。

建設副産物の抑制対策

建設廃棄物の少ない施工技術・施工方法の採用を推進する。
リサイクル可能な建設副産物は、積極的な再利用化に努める。
再生合材の再利用化に努める。
再生砂・再生砕石等の再利用化に努める。

再生可能エネルギー 及び省エネシステムの推進

太陽光発電 などの再生可能エネルギー設備や L E D 照明、コージェネレーション システムなどの省エネシステムの導入を推進する。

平成 31 年度

事業者番号	2074	事業所番号	207400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	朝霞市教育委員会(朝霞市役所内)	前年度における事業所数	38
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	本町1丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:朝霞市における地方公務(教育行政) 職員数:139人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成25年度の総排出量(4,427t-CO ₂)を基準として、平成27年度から平成31年度までの5年間で、計5%(年平均1%)削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別表一覧表のとおり	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

別表一覧表

朝霞市教育委員会

	施設名	所在地
1	市役所(本館4Fの一部のみ)	朝霞市本町1-1-1
2	子ども相談室	朝霞市浜崎3-6-24
3	栄町学校給食センター	朝霞市栄町5-1-57
4	浜崎学校給食センター	朝霞市浜崎4-13-63
5	溝沼学校給食センター	朝霞市大字溝沼1029-8
6	朝霞第一小学校	朝霞市膝折町4-11-7
7	朝霞第二小学校	朝霞市岡3-16-13
8	朝霞第三小学校	朝霞市大字浜崎230
9	朝霞第四小学校	朝霞市幸町1-6-9
10	朝霞第五小学校	朝霞市泉水3-16-1
11	朝霞第六小学校	朝霞市本町1-25-1
12	朝霞第七小学校	朝霞市北原2-6-1
13	朝霞第八小学校	朝霞市栄町5-1-41
14	朝霞第九小学校	朝霞市大字台295
15	朝霞第十小学校	朝霞市大字溝沼828-1
16	朝霞第一中学校	朝霞市大字膝折2-31
17	朝霞第二中学校	朝霞市大字岡199
18	朝霞第三中学校	朝霞市大字溝沼1043-1
19	朝霞第四中学校	朝霞市栄町5-1-60
20	朝霞第五中学校	朝霞市大字宮戸1580
21	総合体育館	朝霞市青葉台1-8-1
22	武道館	朝霞市本町1-12-3
23	滝の根テニスコート	朝霞市溝沼2-962
24	溝沼子どもプール	朝霞市大字溝沼1033
25	博物館	朝霞市岡2-7-22
26	埋蔵文化財センター	朝霞市大字浜崎231-2
27	南朝霞公民館	朝霞市溝沼1-5-24
28	北朝霞公民館	朝霞市朝志ヶ丘1-4-1
29	東朝霞公民館	朝霞市根岸台6-8-45
30	内間木公民館	朝霞市田島2-18-47
31	西朝霞公民館	朝霞市膝折町4-19-1
32	中央公民館	朝霞市青葉台1-7-1
33	図書館	朝霞市青葉台1-7-26
34	図書館・北朝霞分館 (産業文化センター2Fの一部)	朝霞市大字浜崎669-1
35	青葉台公園	朝霞市大字膝折2-30
36	北朝霞公園	朝霞市北原1-3
37	中央公園	朝霞市青葉台1-9
38	内間木公園	朝霞市大字内間木518-3

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,136	2,226	2,289	2,225	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,323	4,494	4,621	4,490	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,323	4,494	4,621	4,490	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0194	0.0201	0.0207	0.0201	
活動規模の指標	○ 床面積	m ²	223,150	223,150	223,150

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の把握・公表 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調の運転管理	夏季における28度設定、冬季における20度設定<第2計画期間も継続>	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休憩時における事務スペースの消灯 <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	職員の3フロア以内の昇降におけるエレベーターの不使用、市役所庁舎内の夏季におけるエレベーター3基中1基の使用停止 <第2計画期間も継続>	H26以前	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	新規施設設置における新エネルギーシステムの積極的な導入(平成24年度までに給食センター1箇所、野球場1箇所、小学校2校、中学校1校に太陽光発電システムを設置済み) <第2計画期間も継続>	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	各施設で蛍光灯等の交換のタイミングでLEDへ転換	H30年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

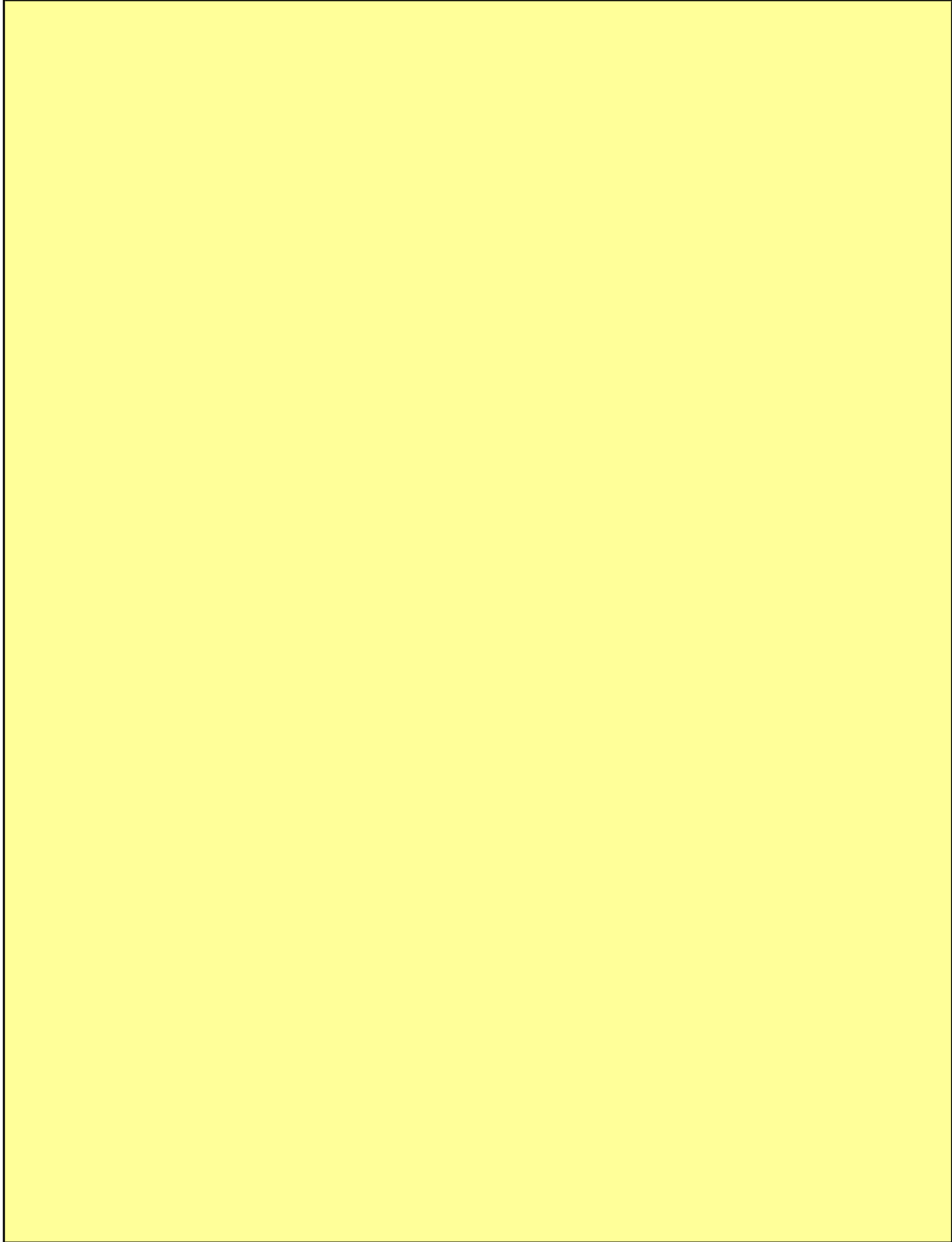
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	越谷・松伏水道企業団	
所在地	越谷市越ヶ谷3 - 5 - 2 2	
事業者番号	2075	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,570	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	水道業	
分類番号 (中分類)	36	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	水道事業 年間総配水量 38,283,970m ³ 給水人口 372,717人 職員数 116人 浄水場 2か所、配水場 3か所	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	207500	越谷・松伏水道企業団	1,570
B、C事業所			
合計			1,570

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.koshi-matsu.koshigaya.saitama.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	越谷・松伏水道企業団 事務局
		所在地 1	越谷市越ヶ谷 3 - 5 - 2 2
		閲覧可能時間 1	8:30 ~ 17:15 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	事務局 総務課	048-966-3931	048-963-0706	sonu@koshi-matsu.koshigaya.saitama.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

越谷・松伏水道企業団 水道事業マスタープラン

計画期間 平成28年度～平成37年度

第4章 基本理念と推進する実現方策

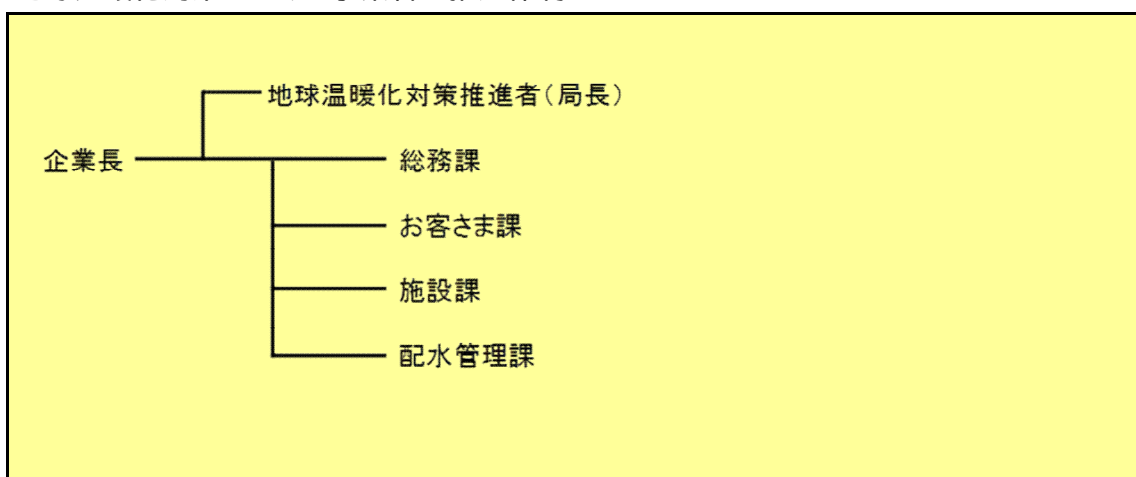
基本方針 持続可能な水道事業経営を目指して

3-5 環境への配慮

(1)環境に配慮した事業の推進

既存の再生可能エネルギー設備を継続して活用するとともに、設備の更新時には高効率設備の導入や新たな再生可能エネルギー設備の導入を検討するなど、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量抑制を図り、環境負荷の低減を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	2,864	2,783	2,985	2,933	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,864	2,783	2,985	2,933	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2075 事業所番号 **207500**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	越谷・松伏水道企業団	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	越ヶ谷3-5-22	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	水道事業 年間総配水量 38,283,970m ³ 給水人口 372,717人 職員数 116人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成17年度を基準(3,876t-CO ₂)として、平成27年度から平成31年度末までの5年間で総量を3,000t-CO ₂ 削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	越谷・松伏水道企業団	越谷市越ヶ谷3 - 5 - 22
2	築比地浄水場	北葛飾郡松伏町大字築比地802
3	北部配水場	越谷市大字下間久里633
4	南部浄水場	越谷市南越谷3 - 23 - 22
5	東部配水場	越谷市レイクタウン5 - 24
6	西部配水場	越谷市大字北後谷201
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,523	1,492	1,595	1,570	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	2,864	2,783	2,985	2,933	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,864	2,783	2,985	2,933	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位			0.0750	0.0733	0.0780	0.0766	
活動規模の指標	生産量						
	○ 配水量	千m ³ /年	38,201	37,947	38,270	38,284	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高架水槽による自然流下配水(築比地浄水場) <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	小水力発電の導入(西部配水場)	H26以前	267
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電の導入(北部配水場)	H26以前	33
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率機器の導入(東部配水場)	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

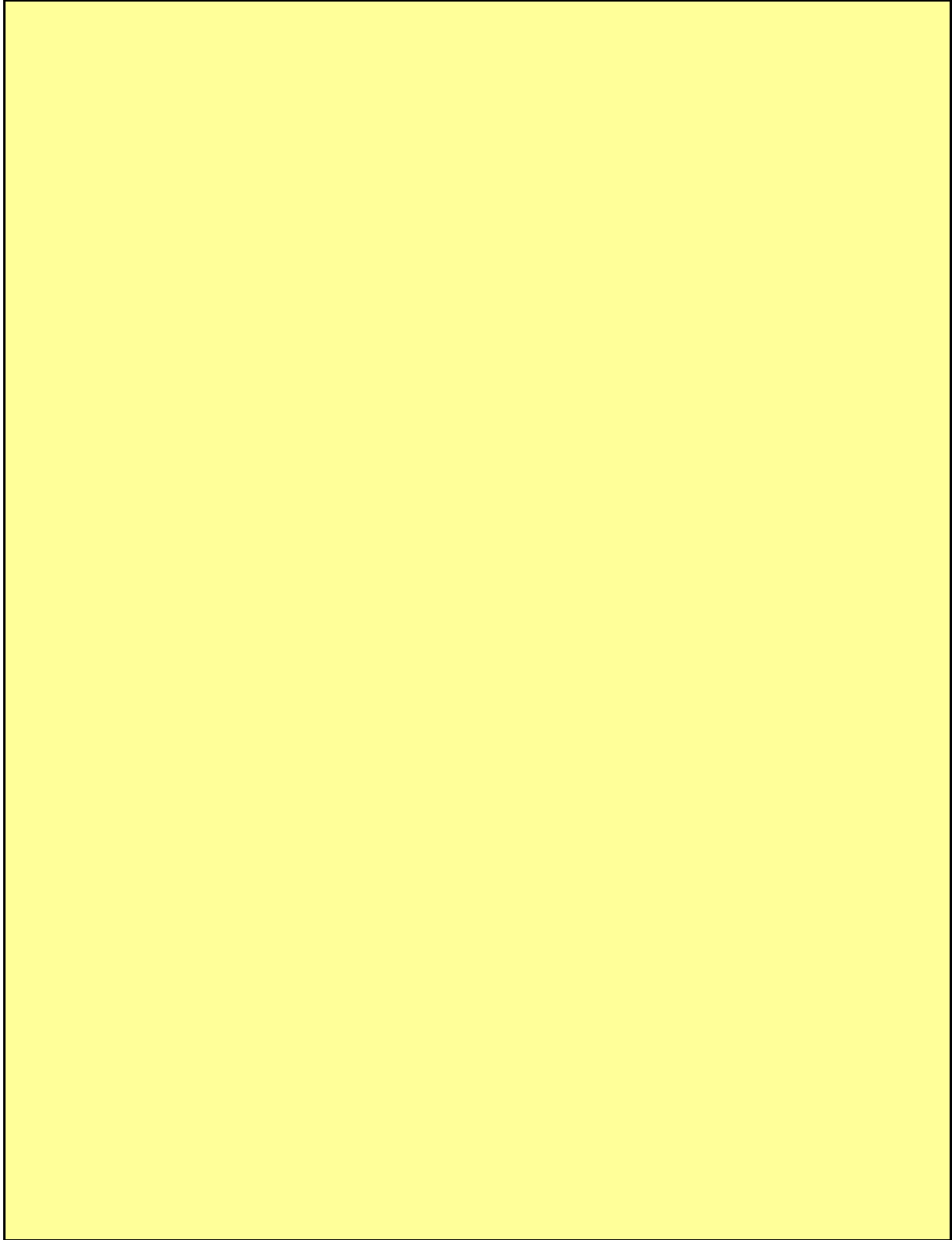
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	出版共同流通株式会社	
所在地	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地	
事業者番号	2076	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,881	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	技術サービス業 (他に分類されないもの)	
分類番号 (中分類)	74	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	1) 事業内容 書籍・雑誌等出版物の物流業務の請負 出版物等の返品データの収集と計算事務処理の代行 2) 従業員数 87名 (2019年5月1日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	207600	出版共同流通株式会社 蓮田センター	1,881
B、C事業所			
合計			1,881

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	蓮田センター 総合推進課内
		所在地 1	埼玉県蓮田市根金1464-1
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(但し土日祝日を除く平日)
		閲覧場所 2	所沢センター 総合推進課内
		所在地 2	埼玉県所沢市南永井619-15
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	蓮田センター 総合推進課	048-767-1800	048-767-1804	
2	所沢センター 総合推進課	04-2951-8400	04-2951-8411	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

古紙化という紙のリサイクルの推進を中心に、輸送における物流の効率とCO₂の抑制など環境への配慮に積極的に取り組んでいく。

■再資源化へのアプローチ

①雑誌・書籍の古紙化推進 ②CD、DVDの破砕による再資源化推進

■CO₂抑制への取組み

①流通工程の効率化によるムダな輸配送コスト、流通コストの削減

②折りたたみコンテナの使用による廃棄物の削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

社長・役員・各センター長

↓

地球温暖化対策 推進者：[総合推進課 総務係]

①省エネ法への対応

②埼玉県温暖化対策計画の策定と全体進捗管理

↓

各職場単位の責任者：[各課 課長]

①具体的実施状況の確認と課題の発見・修正対応

②職場内へのCO₂削減意識 醸成と推進活動

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,937	4,504	4,328	4,054	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,937	4,504	4,328	4,054	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2076	事業所番号	207600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	出版共同流通株式会社 蓮田センター	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県蓮田市	
	字・地番	根金1464-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	技術サービス業(他に分類されないもの)		
分類番号(中分類)	74		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	1)事業内容 書籍・雑誌等出版物の物流業務の請負及び出版物等の返品データの収集と計算事務処理の代行 2)従業員数 87名(2019年5月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 平成26年度 二酸化炭素排出量 4,969t-CO ₂ に対して、平成31年度までに13%削減(△646t-CO ₂)し 4,323t-CO ₂ 以下にする			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 平成31年度 二酸化炭素排出量 4,323t-CO ₂ に対して、平成36年度までに 5%削減(△216t-CO ₂)し 4,107t-CO ₂ 以下にする			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	出版共同流通株式会社 蓮田センター	埼玉県蓮田市根金1464-1
2	出版共同流通株式会社 所沢センター	埼玉県所沢市南永井619-15
3	出版共同流通株式会社 新座センター	埼玉県新座市野火止6丁目17番12号
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,223	2,070	1,996	1,881	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,937	4,504	4,328	4,054	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,937	4,504	4,328	4,054	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1189	0.1084	0.1042	0.0976	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	41,533	41,533

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調室内機の定期的な清掃により効率改善 (蓮田C 45台)	H29年度	5
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調室内機の定期的な清掃により効率改善 (所沢C 40台)	H29年度	4
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機 温度設定時の省力化 (蓮田C)	H29年度	2
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機 温度設定時の省力化 (所沢C)	H29年度	2
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	夜間作業時の構内照明の不要箇所消灯ルール設定、運用の徹底	H29年度	2
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内機ダクト延長による作業員への直接冷気配送工事 (蓮田C 第1期)	H29年度	2
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	昼間稼働時間中の不要箇所「消灯」 (前年からの節電キャンペーン継続)	H28年度	1
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入 (蓮田C 3, 600本導入済み)	H28年度	150
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入 (所沢C 2, 200本導入済み)	H28年度	90
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内機ダクト延長による作業員への直接冷気配送工事 (蓮田C 第2期)	H29年度	2
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	老朽化した空調機 (内・外) 系統別改修工事 (1系統)	H29年度	1
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調室内機へダクトを増設延長し、作業員への冷気の効率的提供を行う	H30年度	1
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	老朽化した空調機 (内・外) 系統別改修工事 (2系統)	H30年度	1
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	老朽化した空調機 (内・外) 系統別改修工事 (4系統)	H31年度	1
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉日産自動車株式会社	
所在地	さいたま市中央区上落合9-3-6	
事業者番号	2077	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,571	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	機械器具小売業	
分類番号 (中分類)	59	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：自動車(新車及び中古車)の販売、整備 従業員数：1,028名 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	207700	埼玉日産自動車株式会社 与野店	1,571
B、C事業所			
合計			1,571

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉日産自動車株式会社 本社 総務部
		所在地 1	さいたま市中央区上落合 9-3-6
		閲覧可能時間 1	9:20~18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部	048-859-5573	048-859-5525	S0UMU@saitama-nissan.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日産自動車の環境理念『人とクルマと自然の共生』に基づき、「日産の環境家の取組みの顔」として環境保全・生態系保護活動を実践し、豊かな自然資産を次世代に引き継ぐことで「お客様から信頼される企業・お店」づくりを目指す。

廃棄物適正処理と排出抑制

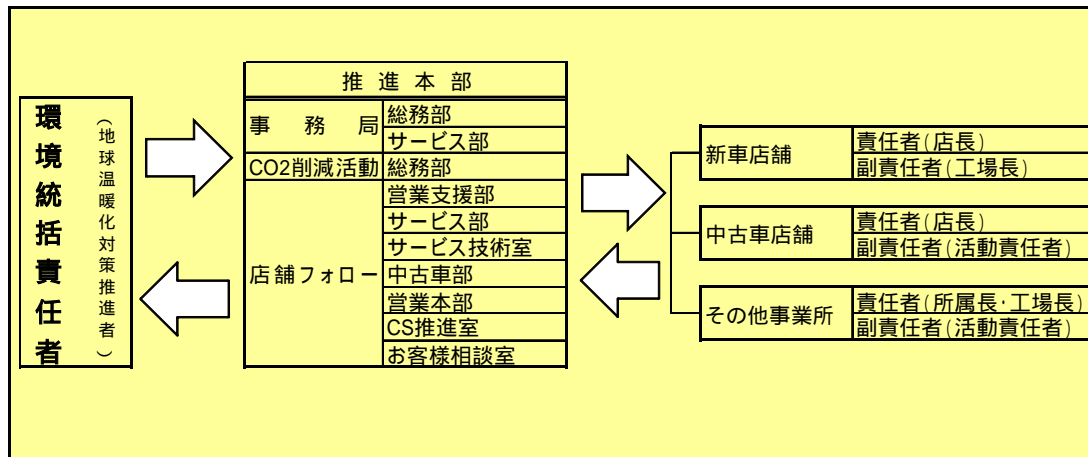
地球温暖化対策への貢献

- ・省エネ活動の実施(店舗別エネルギー使用量の目標設定と実績管理)し、「埼玉日産環境家計簿」を独自に策定し、CO2排出量の店舗別月別管理と目標に対する進捗管理を実施。
- ・エコドライブ推進委員を設け、強力にエコドライブ推進活動を展開、エコドライブ10カ条を励行し、お客様へも呼び掛け実施。

地球環境の保全活動、生態系保護活動に積極的に参加

- ・月に1回のクリーンロードキャンペーン(本社及び各店舗周辺の清掃活動)
- ・月1回のライトダウンデー(20:00に消灯)を実施。
- ・店舗工場内の環境設備の点検管理の実施、周辺環境負荷を最小化。
- ・荒川水源地とその周辺の森を守る「水のトラスト」活動に参加。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,209	3,097	3,058	3,055	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,209	3,097	3,058	3,055	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 2077 事業所番号 207700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉日産自動車株式会社 与野店	前年度における事業所数	51
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	上落合9丁目3番地6号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	機械器具小売業		
分類番号(中分類)	59		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車(新車及び中古車)の販売、整備 従業員数:1,023名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の実績排出量(3,253t-CO ₂)を基準とし、以後毎年平均1%削減を続け、平成31年度までに3,090t-CO ₂ とすることを旨す。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の排出量の目標値3,090t-CO ₂ を基準とし、以後毎年平均1%削減を続け、平成36年度までに2,936t-CO ₂ とすることを旨す。 (計画は、第2計画期間終了時の実績を顧みて変更する)			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉日産自動車株式会社 与野店	さいたま市中央区上落合9丁目3番地6号
2	埼玉日産自動車株式会社 熊谷店	熊谷市佐谷田2089-1
3	埼玉日産自動車株式会社 草加店	八潮市南後谷594-1
4	埼玉日産自動車株式会社 川口店	川口市伊刈1029
5	埼玉日産自動車株式会社 狭山店	狭山市新狭山1-3-2
6	埼玉日産自動車株式会社 春日部店	春日部市八丁目454
7	埼玉日産自動車株式会社 秩父店	秩父市大野原284-1
8	埼玉日産自動車株式会社 新座店	新座市野火止8-1-12
9	埼玉日産自動車株式会社 本庄店	本庄市東台5-3-35
10	埼玉日産自動車株式会社 行田店	行田市持田2226
11	埼玉日産自動車株式会社 所沢店	所沢市上新井5-77-5
12	埼玉日産自動車株式会社 北本店	北本市宮内4-28
13	埼玉日産自動車株式会社 浦和店	さいたま市桜区上大久保85-1
14	埼玉日産自動車株式会社 大宮店	さいたま市北区吉野町1-11-3
15	埼玉日産自動車株式会社 加須店	加須市愛宕1-9-32
16	埼玉日産自動車株式会社 東松山店	東松山市古凍18-3
17	埼玉日産自動車株式会社 戸田店	戸田市新曽165-1
18	埼玉日産自動車株式会社 越谷店	越谷市大房925-1
19	埼玉日産自動車株式会社 川越店	川越市小仙波932-1
20	埼玉日産自動車株式会社 鶴ヶ島店	鶴ヶ島市脚折町5-3-31
21	埼玉日産自動車株式会社 白岡店	白岡市西8-5-3
22	埼玉日産自動車株式会社 深谷店	深谷市上柴町西3-8-7
23	埼玉日産自動車株式会社 入間店	入間市下藤沢1300-1
24	埼玉日産自動車株式会社 ふじみ野店	ふじみ野市旭1-17-15
25	埼玉日産自動車株式会社 岩槻店	さいたま市岩槻区府内1-7-26

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,651	1,593	1,572	1,571	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	3,209	3,097	3,058	3,055	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,209	3,097	3,058	3,055	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				3.0446	2.9636	2.9863	2.9718	
活動規模の指標	○	従業員数	人	1,054	1,045	1,024	1,028	
		床面積	m ²	53,588	49,233	47,988	49,625	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制(CO2排出量削減活動)を策定し、環境教育を新人及び新任管理職に実施。各事業所に2回/年内部審査を実施。	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エネルギー使用量及びCO2排出量を環境家計簿と題し、実績の管理と目標に対する進捗管理を実施。半期ごとに振り返りを実施。	H27年度	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	設備等の保守点検記録や改修・修繕記録を作成し、老朽化設備には高効率設備導入を長期修繕計画を策定し計画的リニューアルを進める。	H27年度	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事業所ごとにエネルギー消費の原単位(延床面積)を計算し、月ごとに順位票を展開し、事業助ごとのエネルギー利用特性を把握している。	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房、暖房をはじめピーク時カットを推奨し、きめ細かい設定を行い、効率的な空調運転を図る	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季、冬季の外気の導入量を制限し、空調の効率運転を図る	H26以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調区間の管理を行うことで、空調によるエネルギー使用量を制御する。	H27年度	
8	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	給湯室や局所換気設備のある部屋では、必要のない時は換気設備を停止して管理している。	H26以前	
9	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度の設定、洗面所系統の温度設定は冬季以外は停止し、エネルギー使用の削減を図る。	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明効率の良い照明を優先的に導入し順次更新	H26以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	太陽光を活用した自動調光により窓側の照明器具を適正に原稿、消灯している。	H27年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	改築時に人感センサーを用いた点滅方式の照明を導入し、スイッチの細分化を図る。また、外灯はタイマーをまめにセットし照明を制御している。	H27年度	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務用機器の待機電力の削減、可能な照度の半減を図る。	H26以前	
14	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の照明の時間帯を管理し、順次省エネ型へ更新	H27年度	
15	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	従業員によるエレベーターの利用を原則禁止	H26以前	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

2018年の取組

- 1、CO2削減目標は、対前年比 1%もしくは2010年度比 8%とし、削減活動を推進していく。
- 2、店舗改装時、改築時に照明のLED化・人感センサーの導入及び高効率空調への入替え・更新を図る。
- 3、全従業員を対象とした環境教育の実施と環境設備特別教育(訓練)の実施により環境負荷の最小化の必要性を啓蒙し、意識の醸成を図る。
- 4、引き続き、環境設備の始業点検並びに定期点検の確実な実施を確認していく。
- 5、毎日がライトダウンデイとし、働き方改革と合わせ確実に実施し、本部の確認体制を構築していく。
- 6、生態系保護活動に積極的に参加し、持続可能な社会への貢献をしていく。

2018年度取組の評価

- 1、全体の目標に対する進捗率は、前年比99.9%と 0.1%で目標の 1.0%には未達成であった。また、第2計画期間の目標3,090t-CO2を前倒して達成できた。原単位で見ると前年比99.5%で0.5%だが削減傾向に転じている。これは、店舗工場内の空調設備の稼働によるもの。震災以降、ほぼ停止していた整備工場内の空調設備をESの観点から稼働、通期にわたり、在庫増加により工場設備や空調設備の稼働率が上がったが、多少なりとの活動強化の成果が出た。
- 2、店舗改装時の照明のLED化は、大型店舗1店舗、高効率空調への入替は大型店舗1店舗のみ実施、下期計画の1店舗が統一デザイン等の計画の遅れにより実施できなかった。
- 3、全従業員を対象とした環境教育の実施の確認、環境設備特別教育(訓練の実施)は全店舗が実施できた。
- 4、環境設備の始業点検並びに定期点検は記録簿をにて実施を確認し、全店舗計画通り実施できた。
- 5、自社独自のライトダウンデイを月に1回実施し、店舗独自のライトダウンデイと合わせ合計2回/月の定着化が図れた。
- 6、生態系保護活動に参加し、積立基金による水トラスト活動は計画通り遂行された。

2019年度の取組

- 1、CO2削減目標は、引き続き対前年比 1%もしくは、2010年度比 9%とし、削減活動を推進していく。
- 2、店舗改装時、改築時に証明のLED化・人感センサーの導入及び高効率空調の入替・更新を図る。
- 3、全従業員を対象とした環境教育の実施と環境設備特別教育(訓練)の実施により、環境負荷の最小化の必要性を啓蒙し、意識の醸成を図る。
- 4、引き続き、環境設備の始業点検並びに定期点検の確実な実施を確認していく。
- 5、毎日がライトダウンデイとし、働き方改革と合わせ確実に実施し、定着化を図っていく。
- 6、生態系保護活動に積極的に参加し、社内イベント等を通じてトラスト地の現状を把握、持続可能な社会への貢献をしていく。

番号	事業所名	所在地
26	埼玉日産自動車株式会社 川口栄町店	川口市栄町1-6-11
27	埼玉日産自動車株式会社 三郷店	三郷市早稲田4-10-4
28	埼玉日産自動車株式会社 和光店	和光市本町20-17
29	埼玉日産自動車株式会社 幸手店	幸手市上高野1-18-3
30	埼玉日産自動車株式会社 上尾店	上尾市中妻2-1-3
31	埼玉日産自動車株式会社 蒲生店	越谷市蒲生3-1-8
32	埼玉日産自動車株式会社 川越西店	川越市笠幡4855-6
33	埼玉日産自動車株式会社 東川口店	川口市戸塚3-3-27
34	埼玉日産自動車株式会社 所沢北野店	所沢市北野新町2-22-3
35	埼玉日産自動車株式会社 大宮吉野原店	さいたま市北区今羽町301
36	埼玉日産自動車株式会社 深谷東方店	深谷市東方町5-20-5
37	埼玉日産自動車株式会社 草加インター店	草加市親善町183-3
38	埼玉日産自動車株式会社 桶川べにばな店	桶川市北1-25-32
39	埼玉日産自動車株式会社 朝霞台店	朝霞市東弁財1-1-17
40	埼玉日産自動車株式会社 浦和中尾店	さいたま市緑区中尾507-1
41	埼玉日産自動車株式会社 上尾向山店	上尾市向山2-18-10
42	埼玉日産自動車株式会社 U-cars東松山	東松山市古凍25-2
43	埼玉日産自動車株式会社 U-cars川口	川口市芝4787-1
44	埼玉日産自動車株式会社 U-cars春日部	春日部市八丁目431-1
45	埼玉日産自動車株式会社 U-cars熊谷	熊谷市佐谷田509
46	埼玉日産自動車株式会社 U-cars上尾	上尾市緑ヶ丘4-8-8
47	埼玉日産自動車株式会社 U-cars東大宮	さいたま市見沼区東大宮1-13-8
48	埼玉日産自動車株式会社 フリート営業部・指扇工場他	さいたま市西区中釘2030
49	埼玉日産自動車株式会社 川口車検工場	川口市伊刈969
50	埼玉日産自動車株式会社 所沢車検工場	所沢市上新井4-26-1

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

番号	事業所名	所在地
51	埼玉日産自動車株式会社 車両グループ・業販センター	さいたま市西区中釘2001 - 2
52		
53		
54		
55		
56		
57		
58		
59		
60		
61		
62		
63		
64		
65		
66		
67		
68		
69		
70		
71		
72		
73		
74		
75		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
16	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季における建物入り口付近に打ち水作戦を推奨	H26以前	
17	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	建物窓側にブラインドやロールカーテンなどにより夏季における日射負荷の軽減、冬季の寒気侵入を防ぐ工夫をしている。	H26以前	
18	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所スタッフに環境設備についての教育を実施	H27年度	
19	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	事業所工場内の設備の始業点検を実施し、環境への負荷の最小化を図る	H26以前	
20	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	設備等の劣化状態を把握し、更新時期と効果的設備導入を計画的に行う	H26以前	
21	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	コンプレッサの使用時間ルールを設け、所要動力の低減を図る。	H26以前	
22	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	改装時に順次照明を節電型に変更していく	H26以前	
23	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼光を利用できるところでの作業においては、日中の照明を消灯する。	H26以前	
24	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	カーエレベータの点検を定期的実施している	H26以前	
25	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	毎月1回全社一斉の「ライトダウンデー」(20時以降消灯)の実施	H28年度	
26	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	本部、事業所の全従業員の環境教育を実施。	H29年度	
27						
28						
29						
30						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	春日部市水道部	
所在地	春日部市大倉 4 5 5 - 1	
事業者番号	2078	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,523	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	水道業	
分類番号 (中分類)	36	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：上水道事業 ・ 職員数：39人 ・ 敷地面積 水道部事務所1,821m² 営業所56.16m² 浄水場施設38,897m² 保守管理事務所1,124m² ・ 延床面積 水道部事務所461m² 営業所109m² 浄水場施設4,049m² 保守管理事務所251m² 	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	207800	春日部市水道部 庄和浄水場	1,523
B、C事業所			
合計			1,523

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.kasukabe.lg.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	春日部市水道部業務課受付窓口
		所在地 1	春日部市大倉 4 5 5 番地 1
		閲覧可能時間 1	平日の開庁時間 (午前8時30分~午後5時15分)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	水道部工務課	048-736-1111	048-746-7763	komu-ws@city.kasukabe.lg.jp
2				
3				

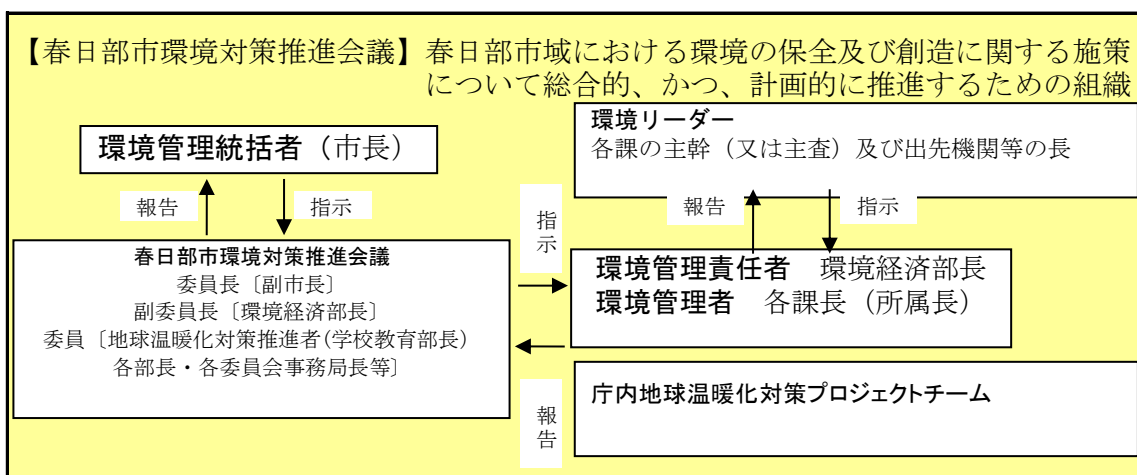
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

職員による重点推進行動

- 省エネルギー・新エネルギー機器等の導入
- 自動車燃料使用量の削減(エコドライブの実施等)
- 電気・ガス・石油等燃料使用量の削減
- 現存設備機器長寿命化のための適正利用・維持管理
- 紙類使用量の削減と排紙等の有効利用

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,175	3,147	3,044	3,005	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,175	3,147	3,044	3,005	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2078	事業所番号	207800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	春日部市水道部 庄和浄水場		前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	春日部市		
	字・地番	大倉455-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	水道業			
分類番号(中分類)	36			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容: 上水道事業 ・職員数: 39人 ・敷地面積 水道部事務所1,821㎡ 営業所56.16㎡ 浄水場施設38,897㎡ 保守管理事務所1,124		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成22年度二酸化炭素排出量3,733t-CO ₂ に対し、平成31年度までに20%削減(746t-CO ₂)します。 ※第2計画期間の基準排出量は再計算が行われた為、数値が異なります。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	春日部市水道部 庄和浄水場	春日部市大倉455-1
2	春日部市水道部春日部営業所	春日部市中央6-2
3	水道施設保守管理事務所	春日部市大沼6-77
4	西部浄水場	春日部市一ノ割1731-1
5	東部浄水場	春日部市樋籠234-1
6	北部浄水場	春日部市浜川戸1-20-3
7	南部浄水場	春日部市備後東6-16-5
8	東部中継加圧ポンプ場	春日部市銚子口327-2
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,619	1,600	1,544	1,523	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	3,175	3,147	3,044	3,005	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,175	3,147	3,044	3,005	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	27.8509	27.7660	27.4234	26.3596	
活動規模の指標	生産量				
	○ 一人あたりの原水量	m ³ /人	114	113	111

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	停電時用自家発電設備の点検等、適正管理 (浄水場につき1機設置)	H26以前	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	各浄水場での力率計による監視、受電設備の点検を毎年実施。	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	西部浄水場送水ポンプ取替 (2台) 庄和浄水場塩素注入設備更新 (ポンプ2台外) 南部浄水場配水ポンプオーバーホール (2台) 東部浄水場配水ポンプ取替 (4台)	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	超寿命・高効率型ランプの採用と適正維持管理、昼休み及び閉庁時間の消灯等の徹底	H26以前	
5	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	給湯温度、給湯時間等管理紀基準の設定及び適正維持管理	H26以前	
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	紙使用量の減量化、昼休み及び閉庁時間の消灯等の徹底	H26以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	市の配水池を通さず、県水を直接需要家へ供給する	H29年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 馬車道	
所在地	埼玉県熊谷市万吉2950-1	
事業者番号	2081	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,052	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	飲食店	
分類番号 (中分類)	76	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	飲食店の展開 従業員数：3,200名(パート・アルバイト含む) 資本金の額：50百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	208100	株式会社馬車道 本社	6,052
B、C事業所			
合計			6,052

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 馬車道 総務人事部
		所在地 1	熊谷市万吉2950-1
		閲覧可能時間 1	10:00 ~ 16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

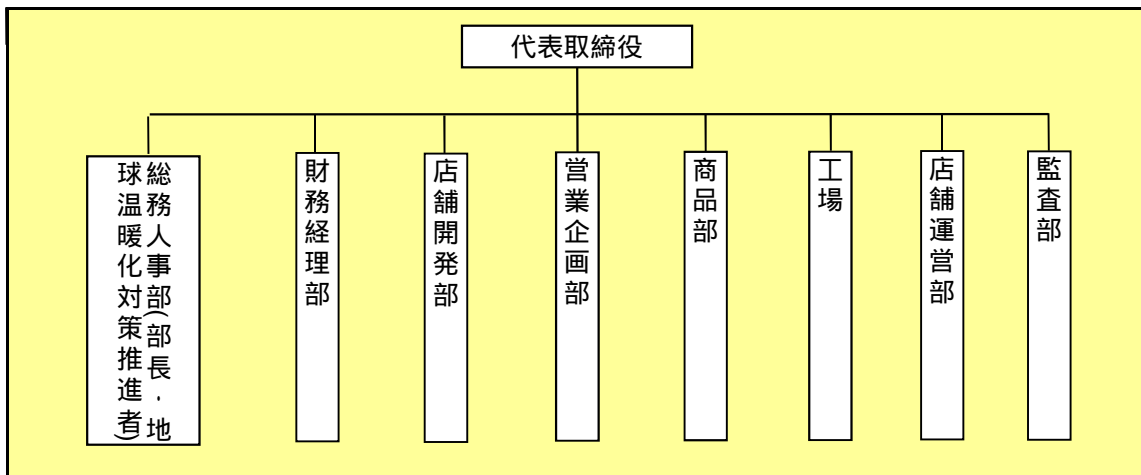
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	株式会社 馬車道 総務人事部	048-539-1717	048-539-3017	info@bashamichi.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 事業活動における環境負荷を低減します。
2. リサイクル率の向上に取り組みます。
3. 社員の環境意識を向上させる為、働き方改革の取組を促進させ、日々の環境改善を推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	13,564	13,084	12,422	12,127	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13,564	13,084	12,422	12,127	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2081 事業所番号 **208100**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社馬車道 本社	前年度における事業所数	81
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	万吉2950-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	飲食店の展開 従業員数:3,200名(パート・アルバイト含む) 資本金の額:50百万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量 14,678t-co2を基準として、平成31年度末までに5%(734t-co2)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙〔馬車道 事業所リスト〕参照	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,679	6,457	6,129	6,052	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	13,564	13,084	12,422	12,127	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	13,564	13,084	12,422	12,127	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				134.8042	139.6371	140.2665	141.0116	
活動規模の指標		生産量						
	○	売上	億円	101	94	89	86	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	本社内のエアコンの夏季28 設定 冬季20 設定 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	本社内の食堂、更衣室、ロビーの冷房休止、扇風機設置 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	本社内の使用していない部屋の照明、空調OFFの徹底 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春季、秋季の外気取入れの推進 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社内の照明の間引き < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社内の昼休みの照明OFFの徹底 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗改装時に照明のLED化	H26以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	昼休み、退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	本社にデマンド制御システムを導入し電力コントロール	H26以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	冷凍冷蔵庫、エアコンの室外機にスプリンクラー設置	H26以前	
11						
12						
13						
14						
15						

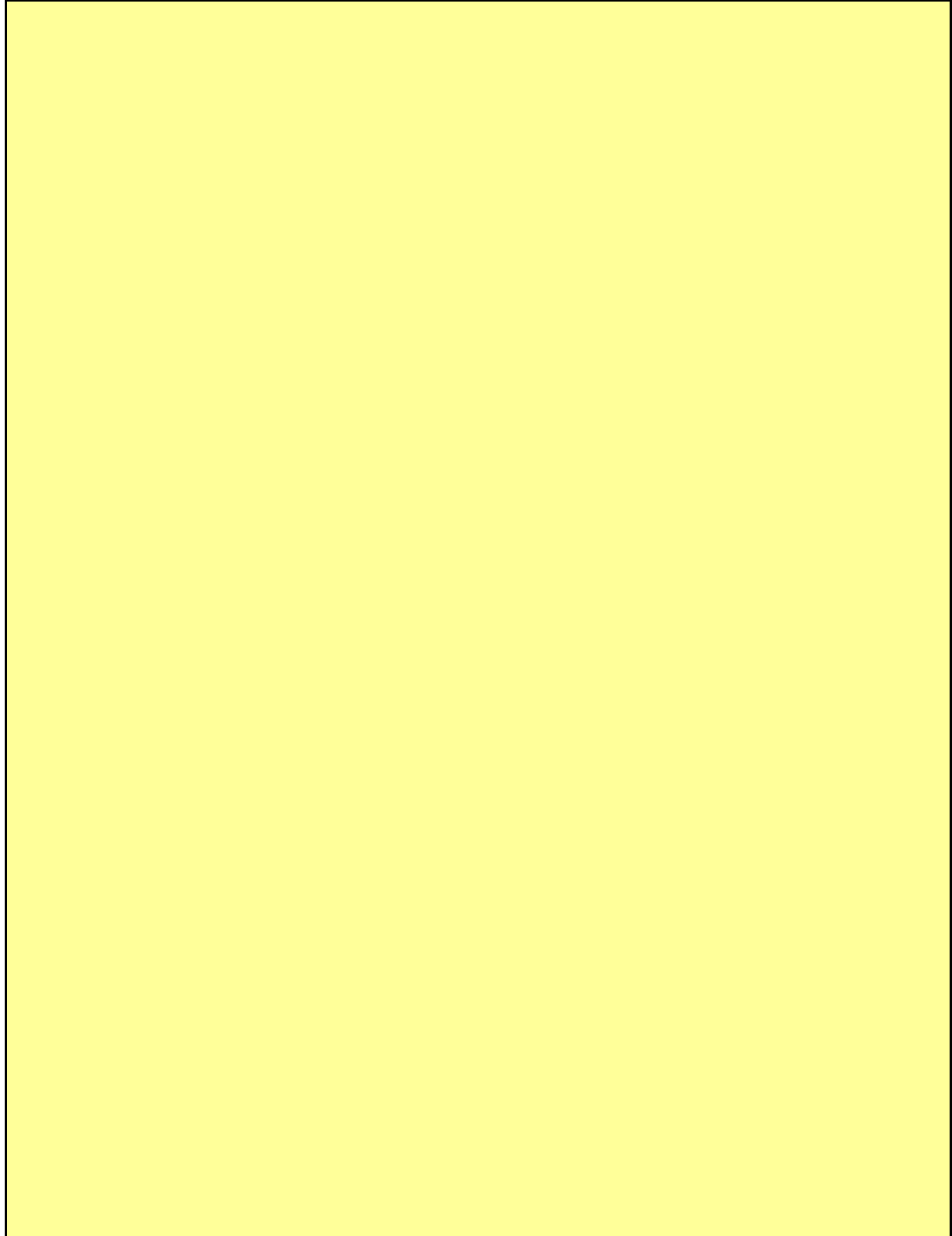
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



馬車道 事業所リスト

2019/3/31現在

番号	事業所名	所在地
1	馬車道 本社・工場	埼玉県熊谷市万吉2950-1
2	馬車道 上柴店	埼玉県深谷市上柴町東3-10-6
3	馬車道 鴻巣鎌塚店	埼玉県鴻巣市鎌塚1-98
4	ピザ工房馬車道 春日部店	埼玉県春日部市大沼7-1
5	馬車道 岩槻店	埼玉県さいたま市岩槻区南平野1-25-7
6	馬車道 富士見みずほ台店【平成30年9月閉店】	埼玉県富士見市水子4660
7	黒塚家 草加谷塚店	埼玉県草加市谷塚上町616-1
8	黒塚家 入間野田店	埼玉県入間市野田1384-1
9	馬車道 さいたま丸ヶ崎店	埼玉県さいたま市見沼区丸ヶ崎1056-3
10	黒塚家 熊谷新島店	埼玉県熊谷市新島261-2
11	いきな黒塚 さいたま宮原店	埼玉県さいたま市北区宮原町4-111-10
12	馬車道 さいたま三橋店	埼玉県さいたま市西区三橋6-739-1
13	モダンパスタ 飯能店	埼玉県飯能市緑町16-5
14	ピザ工房馬車道 三郷店	埼玉県三郷市仁蔵297-1
15	ピザ工房馬車道 西浦和店	埼玉県さいたま市南区内谷5-13-12
16	黒塚家 川口安行店	埼玉県川口市安行原1287-1
17	モダンパスタ 入間藤沢店	埼玉県入間市上藤沢382-1-2
18	モダンパスタ 新座店	埼玉県新座市野火止5-2-19
19	黒塚家 川越店	埼玉県川越市上野田町34-1
20	黒塚家 本庄店	埼玉県本庄市見福2-18-7
21	いきな黒塚 越谷東大沢店	埼玉県越谷市東大沢4-23-7
22	黒塚家 北本店	埼玉県北本市宮内5-1
23	黒塚家 熊谷佐谷田店	埼玉県熊谷市佐谷田641-3
24	モダンパスタ 北本店	埼玉県北本市宮内5-3
25	黒塚家 越谷神明町店	埼玉県越谷市神明町2-98-1
26	馬車道 久喜店【平成31年2月閉店】	埼玉県久喜市野久喜405-1
27	黒塚家 桶川店	埼玉県桶川市末広3-1700-1
28	徳樹庵 籠原店	埼玉県熊谷市新堀1076-2
29	モダンパスタ 杉戸店	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸7-4-3
30	モダンパスタ 川口差間店	埼玉県川口市大字差間187-1
31	モダンパスタ 狭山店	埼玉県狭山市狭山43-25
32	徳樹庵 熊谷銀座店	埼玉県熊谷市銀座5-2-30
33	徳樹庵 江南店	埼玉県熊谷市押切2482-2
34	徳樹庵 鶴ヶ島店	埼玉県川越市天沼新田349-1
35	徳樹庵 入間店	埼玉県入間市宮寺3186-9
36	モダンパスタ 花園店	埼玉県深谷市小前田544
37	徳樹庵 本庄店	埼玉県本庄市本庄2-3-55
38	徳樹庵 春日部西口駅前店	埼玉県春日部市中央1-5-11
39	徳樹庵 東松山店	埼玉県東松山市石橋1670-1
40	野草庵 川越城下町店	埼玉県川越市城下町27-1
41	徳樹庵 秩父店	埼玉県秩父市大野原674-3
42	徳樹庵 藤岡店	埼玉県藤岡市藤岡887-1
43	徳樹庵 飯能店	埼玉県飯能市柳町15-1
44	徳樹庵 さいたま宮原店	埼玉県さいたま市北区宮原町4-142-1
45	徳樹庵 花園店	埼玉県深谷市小前田532-2
46	馬車道 川島インター店	埼玉県比企郡川島町上井草210

馬車道 事業所リスト

2019/3/31現在

番号	事業所名	所在地
47	徳樹庵 東所沢店	埼玉県所沢市本郷1088-1
48	徳樹庵 吉川店	埼玉県吉川市栄町817-2
49	徳樹庵 越谷駅前通り店	埼玉県越谷市瓦曽根1-20-35
50	徳樹庵 ふじみ野店	埼玉県ふじみ野市鶴ヶ岡3-15-26
51	P馬車道 さいたま芝原店	埼玉県さいたま市緑区芝原3-1-3
52	いきな黒塀 花園店	埼玉県深谷市小前田550番1
53	P馬車道 行田店	埼玉県行田市行田120-1
54	徳樹庵 浦和美園店	埼玉県さいたま市緑区美園6-11-11
55	徳樹庵 西武所沢駅前店	埼玉県所沢市くすのき台1-13-1
56	徳樹庵 北本店	埼玉県北本市東間1-24-1
57	モダンパスタ 熊谷銀座店【平成30年9月閉店】	埼玉県熊谷市筑波1-61
58	P馬車道 さいたま桜木店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-575-1
59	徳樹庵 久喜テラレス店	埼玉県久喜市中央4-9-83
60	徳樹庵 桶川店	埼玉県桶川市未広3-1701-1
61	徳樹庵 三芳店	埼玉県三芳町藤久保786-2
62	徳樹庵 フォレオ菖蒲店	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲6006-1
63	P馬車道 ふじみ野店	埼玉県ふじみ野市旭1-16-27
64	P馬車道 越谷南店	埼玉県越谷市南町3-18-1
65	P馬車道 草加谷塚店	埼玉県草加市谷塚上町616-1
66	徳樹庵 ベスタ狭山店	埼玉県狭山市入間川966-1
67	徳樹庵 さいたま指扇店	埼玉県さいたま市西区指扇1222-1
68	P馬車道 桶川店	埼玉県桶川市加納191-1
69	徳樹庵 下間久里店	埼玉県越谷市下間久里518-1
70	馬車道 なめがわモール店	埼玉県比企郡滑川町大字羽尾2815-1
71	煉火亭 秩父店	埼玉県秩父市中宮地町25-19
72	馬車道 本庄早稲田店	埼玉県本庄市早稲田の杜3-3-22
73	煉火亭 新狭山店	埼玉県狭山市新狭山2-20-1
74	煉火亭 深谷店	埼玉県深谷市東方町4-34-2
75	いきな黒塀 東松山店	埼玉県東松山市石橋1665-4
76	煉火亭 鶴ヶ島店	埼玉県鶴ヶ島市脚折町4-17-28
77	鶏彩 新狭山店	埼玉県狭山市新狭山2-20-1
78	馬車道 川越小仙波店	埼玉県川越市小仙波694-1
79	鶏彩 川島インター店	埼玉県比企郡川島町上伊草1133-1
80	徳樹庵 上尾店【平成30年7月開店】	埼玉県上尾市川221-1
81	徳樹庵 行田店【平成30年8月閉店】	埼玉県行田市持田648

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	戸田市	
所在地	戸田市上戸田1丁目18番1号	
事業者番号	2082	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,027	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	地方公共団体、職員数914人(平成31年4月1日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	208200	戸田市役所 市庁舎	4,027
B、C事業所			
合計			4,027

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/212/kankyo-seisaku-zyourei.html
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部環境課	048-441-1800	048-433-2200	kankyo@city.toda.lg.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

戸田市地球温暖化対策実行計画事務事業編(「地球温暖化対策の推進に関する法律」第20条の3(現、同法第21条)に基づく計画)に基づき、市が行う事務事業に関し、温室効果ガスの排出抑制を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

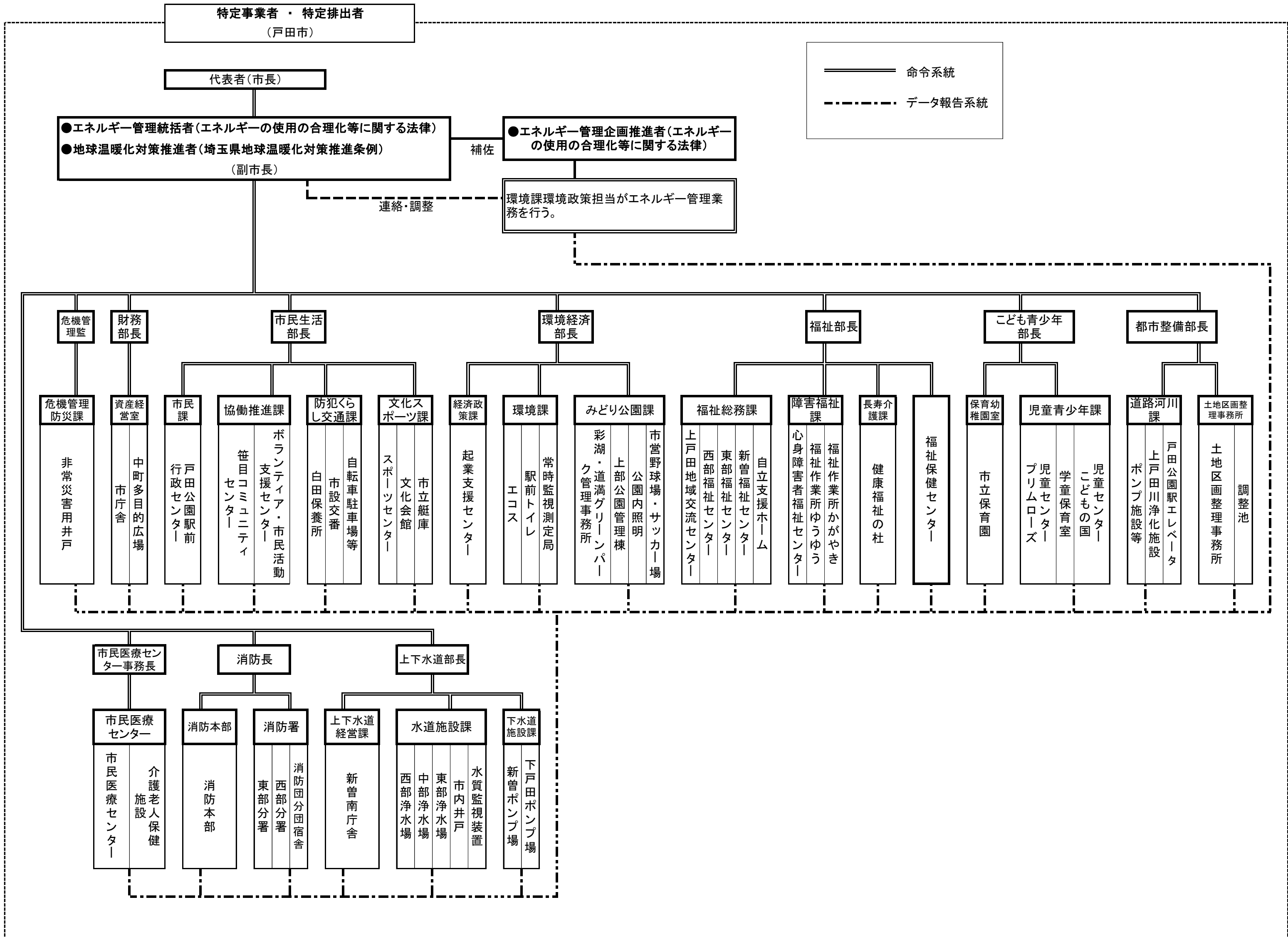
CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,440	7,758	7,933	7,905	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,440	7,758	7,933	7,905	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

戸田市エネルギー管理組織（エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律及び埼玉県地球温暖化対策推進条例対応組織）



平成 31 年度

事業者番号

2082

事業所番号

208200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	戸田市役所 市庁舎	前年度における事業所数	159
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	上戸田1丁目18番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	地方公共団体、職員数914人(平成31年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度実績値(市民一人当たり57.2kg-CO ₂)に対し、平成32年度までに6%削減する。(戸田市地球温暖化対策計画事務事業編にて明記。)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙参照	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

(別紙) 事業所等の一覧

	工場等の名称	工場等の所在地
1	戸田市役所 市庁舎	上戸田1丁目18番1号
2	戸田公園駅前行政センター	本町4丁目15番11号
3	笹目コミュニティセンター	笹目3丁目12番1号
4	ボランティア活動支援センター	上戸田1丁目18番1号
5	ふれあい安全ステーション	上戸田2丁目21番3号
6	けやき安全ステーション	氷川町1丁目12番
7	エコス	大字美女木1156番4号
8	戸田公園駅前公衆トイレ	本町4丁目2050番
9	戸田駅前公衆トイレ	新曽345番
10	北戸田駅前公衆トイレ	新曽2224番
11	常時監視測定局(中町局)	中町2丁目9番
12	常時監視測定局(砂場局)	早瀬1丁目19番10号
13	常時監視測定局(早瀬局)	美女木4丁目14番
14	常時監視測定局(美笹局)	美女木5丁目2番16号
15	戸田市スポーツセンター	新曽1286番
16	戸田市文化会館	上戸田4丁目8番1号
17	戸田市立艇庫	戸田市戸田公園5丁目27番
18	戸田市起業支援センター オレンジキューブ	本町1丁目24番18号
19	西部福祉センター	美女木5丁目2番16号
20	東部福祉センター	下前1丁目2番20号
21	新曽福祉センター	大字新曽1395番
22	上戸田地域交流センター	上戸田2丁目21番1号
23	自立支援ホーム	非公開
24	心身障害者福祉センター	川岸2丁目4番8号
25	福祉作業所ゆうゆう	本町5丁目11番12号
26	福祉作業所かがやき	笹目2丁目9番地の1
27	健康福祉の杜	大字上戸田5番地の4
28	戸田市福祉保健センター	大字上戸田5番地の6
29	児童センター プリムローズ	笹目2丁目19番地の14
30	児童センター こどもの国	戸田市本町1丁目17番7号
31	下戸田保育園	下前2丁目9番22号
32	新曽保育園	大字新曽1835番1号
33	喜沢南保育園	喜沢南2丁目6番3号
34	笹目東保育園	笹目1丁目37番14号
35	上戸田南保育園	本町5丁目11番11号
36	新曽南保育園	新曽南2丁目15番38号
37	笹目川保育園	笹目2丁目5番5号
38	戸田第一小学校 学童保育室	上戸田3丁目5番5号
39	戸田第二小学校 学童保育室	喜沢南2丁目2番37号
40	新曽小学校 学童保育室	新曽南2丁目13番8号
41	美谷本小学校 学童保育室	美女木7丁目11番3号
42	笹目小学校 学童保育室	笹目6丁目9番1号
43	戸田東小学校 学童保育室	下戸田1丁目3番3号
44	戸田南小学校 学童保育室	本町4丁目8番2号
45	喜沢小学校 学童保育室	喜沢1丁目48番6号
46	笹目東小学校 学童保育室	笹目3丁目17番12号
47	新曽北小学校 学童保育室	大字新曽1367番
48	美女木小学校 学童保育室	美女木2丁目33番1号
49	彩湖・道満グリーンパーク管理事務所	美女木8丁目15番4号
50	彩湖・道満グリーンパーク	重瀬745他
51	喜沢南公園	喜沢南1丁目3番
52	戸田公園駅西口緑地	本町4丁目及び本町5丁目地内
53	後谷公園	上戸田4丁目8番1号
54	新田公園	美女木3丁目1番
55	惣右衛門公園	笹目1丁目38番

(別紙) 事業所等の一覧

	工場等の名称	工場等の所在地
56	笹目公園	笹目7丁目1番
57	北部公園	笹目北町9丁目5番
58	上町第二公園	下戸田2丁目19番14号
59	元蔵第二公園	上戸田2丁目11番1号
60	東町公園	上戸田2丁目41番
61	鍛冶谷町公園	上戸田3丁目18番6号
62	新田口公園	上戸田5丁目28番
63	番匠免公園	美女木8丁目6番
64	重瀬公園	美女木1丁目22番
65	藪雨公園	美女木3丁目12番
66	砂場公園	美女木4丁目14番
67	柳坪公園	笹目4丁目22番
68	山宮公園	笹目4丁目29番
69	谷口公園	笹目1丁目20番
70	根木橋公園	笹目2丁目22番
71	圃中公園	笹目3丁目13番
72	下町公園	笹目6丁目26番
73	夏浜公園	笹目7丁目9番
74	早瀬公園	笹目8丁目5番
75	後第二公園	喜沢1丁目8番1号
76	氷川公園	中町1丁目28番6号
77	喜沢第一公園	喜沢2丁目24番1号
78	喜沢第二公園	喜沢2丁目17番1号
79	外仲田公園	美女木2丁目31番1号
80	山宮北公園	笹目4丁目44番
81	谷口北公園	笹目北町4丁目1番
82	馬場公園	新曾南2丁目7番
83	川岸公園	川岸2丁目11番
84	下前公園	下前2丁目10番20号
85	中町公園	中町1丁目11番4号
86	笹目南さくら公園	笹目南町18丁目1番
87	けやき公園	氷川町1丁目12番
88	本村公園	本町3丁目12番
89	本町1丁目児童遊園地	本町1丁目18番
90	馬場ふれあい公園	新曾南2丁目2番
91	南町児童公園	南町7
92	大前公園	本町2丁目15番
93	新曾沖内児童遊園地	新曾小玉261丁目2番
94	新曾北町児童遊園地	新曾芦原2342丁目2番
95	喜沢2丁目児童遊園地	喜沢2丁目20番
96	本町3丁目児童遊園地	本町3丁目11番
97	戸田橋下広場	川岸3丁目4番
98	笹目1丁目児童遊園地	笹目1丁目14番
99	上前公園	本町5丁目10番
100	笹目川親水公園	氷川町3丁目14番
101	戸田橋親水公園	川岸3丁目7番7号地先
102	せせらぎ遊歩道	美女木5丁目28番他
103	野竹さくら広場	笹目5丁目35番
104	天王さくら広場	笹目5丁目32番
105	芦原広場	新曾芦原1836番1号
106	上戸田4丁目緑道	上戸田4丁目2番他
107	芦原たんぼ公園	新曾稲荷1299番1号
108	荒川水循環センター上部公園	大字美女木5434番1号
109	ボール公園	大字下笹目116-4他21筆
110	川岸3丁目遊園地	川岸3丁目7番

(別紙) 事業所等の一覧

	工場等の名称	工場等の所在地
111	新曾小玉緑地(なかよし広場)	大字新曾小玉242番1他1筆
112	(仮称)2号公園	大字新曾1486他14筆
113	新曾芦原排水施設	大字新曾2559番
114	向田第2排水施設	大字美女木字向田6133番
115	新曾柳原暫定調節池施設	大字新曾854番
116	北戸田排水施設	大字下笹目115番先
117	稻荷木調整池	大字上戸田50番
118	上戸田川浄化施設	大字新曾小玉252番先
119	戸田市新曾ポンプ場	新曾南3丁目1番8号
120	戸田市下戸田ポンプ場	喜沢南1丁目6番20号
121	土地区画整理事務所	大字新曾1603番
122	1号調整池	新曾2206番
123	4-2号調整池	新曾1437番1号
124	6号調整池	大字上戸田5番5号
125	戸田市立医療保健センター	美女木4丁目20番1号
126	戸田市立介護老人保健施設ろうけん	美女木4丁目20番6号
127	戸田市消防本部	大字新曾字芦原1875番地1号
128	戸田市消防署東部分署	下前1丁目14番20号
129	戸田市消防本部西部分署	笹目5丁目9番の1
130	新曾南庁舎	戸田市新曾南3丁目1番5号
131	西部浄水場	笹目2丁目23番25号
132	中部浄水場	下前1丁目7番15号
133	東部浄水場	中町2丁目21番15号
134	水質監視装置(後谷第二公園)	喜沢1丁目8番
135	水質監視装置(下戸田ポンプ場)	喜沢南1丁目6番
136	水質監視装置(早瀬公園)	笹目8丁目5番
137	水質監視装置(番匠免公園)	美女木8丁目6番
138	中町多目的広場	中町2丁目9番10号
139	戸田公園駅エレベータ	本町4-15-1
140	資材置き場	上戸田1丁目11番6号
141	美女木地下道	美女木
142	市内井戸	市内(計10か所)
143	非常用災害用井戸	市内公共施設(計24か所)
144	自転車置き場(戸田公園駅南(赤羽))	戸田公園駅南側
145	自転車置き場(戸田公園駅南(駅舎))	戸田公園駅南側
146	自転車置き場(戸田公園駅北)	戸田公園駅北側
147	自転車置き場(戸田駅北第1)	戸田駅北側
148	自転車置き場(戸田駅北第2)	戸田駅北側
149	自転車置き場(戸田駅南)	戸田駅南側
150	自転車置き場(北戸田駅北)	北戸田駅北側
151	自転車置き場(北戸田駅南)	北戸田駅南側
152	撤去自転車保管所	笹目7丁目20番11号
153	戸田市消防団第1分団兼用災害待機宿舎	戸田市下前1-14-20
154	戸田市消防団第2分団兼用災害待機宿舎	戸田市新曾南2-12-27
155	戸田市消防団第3分団兼用災害待機宿舎	戸田市本町2-8-8
156	戸田市消防団第4分団兼用災害待機宿舎	戸田市中町1-21-1
157	戸田市消防団第5分団兼用災害待機宿舎	戸田市川岸2-6-18
158	戸田市消防団第6分団兼用災害待機宿舎	戸田市笹目3-8-6
159	戸田市消防団第7分団兼用災害待機宿舎	戸田市美女木2-22-6

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,780	3,941	4,032	4,027	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		7,440	7,758	7,933	7,905	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,440	7,758	7,933	7,905	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0550	0.0565	0.0572	0.0566	
活動規模の指標						
	○ 人口 人	135,243	137,320	138,738	139,616	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	戸田市温暖化対策推進委員会の設置(継続実施)	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	環境マネジメントシステムの運用(継続実施)	H26以前	
3	180200	その他	18_その他	節電対策(クールビズ、昼休みの消灯、ノー残業デーの実施)(継続実施)	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の変更(LED又は高効率照明)(継続実施)	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備システムの変更(高効率空調)(継続実施)	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	職員PCのピークシフト対策(継続実施)	H26以前	
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	市管理施設への省エネ診断	H28年度	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	電力に係る環境配慮方針の策定	H27年度	
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	こどもの国及び上戸田地域交流センターへの太陽光発電設備導入	H27年度	
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	荒川水循環センター上部公園への太陽光発電設備導入	H30年度	
11	180200	その他	18_その他	大規模改修を行う戸田市文化会館において、省エネ診断の実施結果を踏まえて改修するよう、設計を行った。	H29年度	
12	180200	その他	18_その他	大規模改修を行う戸田市文化会館において、省エネ診断の実施結果を踏まえて改修するよう、設計を行った。	H30年度	
13	180200	その他	18_その他	戸田市文化会館の大規模改修に伴い、省エネ型の空調機器やLED照明の導入などを行う。また、可能な限り、L2-Tech認証機器の導入を行う。	H31年度	
14	180200	その他	18_その他	戸田市文化会館の大規模改修に伴い、省エネ型の空調機器やLED照明の導入などを行う。また、可能な限り、L2-Tech認証機器の導入を行う。	H32以降	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	スポーツセンター屋内プールの新築工事において、ソーラー街路灯などの環境に配慮した設備を導入する。	H31年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

◆削減目標を達成できていない要因

本市においては、平成27年度以降、こどもの国や上戸田地域交流センターといった公共施設が新設されていることに伴い、エネルギーが増加しているとともに、既存の施設においても空調設備の老朽化などに伴い、エネルギーの削減が予定どおりに進められていない状況となっている。

◆エネルギーの削減に向けた取り組み

本市においては、エネルギーの削減に向けて以下のことに取り組んでいる。

○環境マネジメントシステムに基づく取組の推進

本市は、環境マネジメントシステムを導入して電気やガスの使用量などを管理しており、PDC Aサイクルによるエネルギー使用量の削減に取り組んでいる。

○節電対策

夏季の節電対策(ピークシフト対策含む)を実施。クールビズ、照明の一部消灯、冷房運転時間の管理を実施し、電気使用量削減に寄与した。

○電力の調達に係る配慮方針の策定

平成27年度に、環境に配慮した電力を調達するため、「戸田市電力の調達に係る環境配慮方針」を策定した。

○省エネ診断の実施

平成28年度に、公共施設のCO2削減のポテンシャル量を把握し、より効果的な省エネルギー対策の調査・検討を実施するため、エネルギー使用量の多い5施設を対象として省エネ診断を実施した。

○省エネ診断の内容を踏まえた施設改修について

大規模改修を行う施設において、省エネ診断の実施結果を踏まえて改修を進めている。

○太陽光発電設備の導入

平成27年度に新設されたこどもの国及び上戸田地域交流センターにおいて太陽光発電設備を導入した。また、平成30年に新設された荒川水循環センター上部公園においても太陽光発電設備を導入した。

○LED照明の導入

市庁舎などの公共施設において、LED照明の導入を進めている。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日高市	
所在地	埼玉県日高市大字南平沢1020番地	
事業者番号	2083	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,233	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	行政一般事務等 職員数384人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	208300	日高市役所	2,233
B、C事業所			
合計			2,233

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日高市役所 市民生活部 環境課
		所在地 1	埼玉県日高市大字南平沢1020番地
		閲覧可能時間 1	平日8:30~17:15
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	市民生活部 環境課	042-989-2111	042-985-3371	kankyou@city.hidaka.lg.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本理念】

日高市は高麗川などの清流や日和田山、巾着田をはじめ、緑豊かな自然環境に恵まれています。この豊かな自然を守り育ていくために、日高市では「日高市地球温暖化対策実行計画」を策定し、温室効果ガスの削減や省エネ・省資源化を推進します。

【基本方針】

1. 日常的な取組の推進
職員一人ひとりが事務事業の執行の中で、限りある資源を有効活用するため、温室効果ガスの削減や省エネ・リサイクル等に積極的に取り組んでいきます。
2. 継続的な改善の実施
温室効果ガスの排出状況を適切に把握し、継続的な改善を行いながら、目標の達成に向けた取組を推進していきます。
3. 取組の公表
温室効果ガス排出量の実態及び取組成果等を市内外に広く公表し、市民・事業者への率先垂範となることを目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

日高市地球温暖化対策責任者(市長)

- ・計画全体の総括、見直し
- ・計画及び評価結果の公表

日高市地球温暖化対策実行責任者(環境課長) ※地球温暖化対策推進者

- ・各課所における計画の進捗評価、総括
- ・計画の見直し案の検討
- ・各課所における計画の進捗状況の取りまとめ及び報告
- ・温室効果ガス排出量の算定

所属長

- ・課内の計画の進捗状況(取組とエネルギー削減状況等)の総括、管理、報告
- ・取組の改善措置の指示

全職員

- ・適正な取組の実行
- ・取組等の提案、意見など

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,516	4,495	4,450	4,438	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,516	4,495	4,450	4,438	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2083	事業所番号	208300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日高市役所		前年度における事業所数	63
代表事業所所在地	市区町村	日高市		
	字・地番	大字南平沢1020番地		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	地方公務			
分類番号(中分類)	98			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	行政一般事務等 職員数384人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度のCO ₂ 排出量4,550t-CO ₂ (電気係数変更届)を基準とし、平成31年度までに5%程度の削減を目指す。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙のとおり	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,253	2,244	2,238	2,233	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,516	4,495	4,450	4,438	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,516	4,495	4,450	4,438	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				12.2385	12.1159	11.6492	11.5573	
活動規模の指標	○	従業員数	人	369	371	382	384	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	早朝の窓開け実施による冷房器具の負担軽減【毎年実施】	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季 空調温度を28℃に設定【毎年実施】	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み及び窓際消灯の実施【毎年実施】	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底(待機電力削減)【毎年実施】	H26以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	デマンド時におけるエレベーターの間引き運転【毎年実施】	H26以前	
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	緑のカーテンの実施【毎年実施】	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設証明のLED化【毎年実施】	H26以前	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システム・蓄電器の設置	H27年度	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	日高市環境基本計画(後期)の策定	H27年度	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	日高市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定	H27年度	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	県下一斉ノー残業デーの実施【毎年実施】	H29年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成30年度も引き続き、電力需給が多くなる7月から9月まで3ヶ月間について、「夏季電力・節電対策」を取り組みました。平成26年3月に策定した日高市地球温暖化対策実行計画に基づき、さらなる温室効果ガスの削減や省エネ・省資源化に取り組んでいきます。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日高市役所	日高市大字南平沢1020番地
2	高岡浄水場(水道課)	日高市大字高岡150番地
3	浄化センター(下水道課)	日高市大字高萩1385番地1
4	総合福祉センター「高麗の郷」、 シルバー人材センター	日高市大字楡木201番地
5	高麗川保育所、 高麗川学童保育室	日高市大字原宿69番地2
6	高麗保育所	日高市大字梅原5番地2
7	高根保育所	日高市大字下鹿山490番地1
8	巾着田管理事務所	日高市大字高麗本郷125
9	市民つり堀場	日高市大字大谷沢186番地
10	高萩南農村研修センター	日高市大字中沢189番地
11	高麗農村研修センター	日高市大字梅原47番地1
12	一般廃棄物最終処分場	日高市大字田波目441番地9
13	清掃センター	日高市大字上鹿山766番地1
14	消防団第一分団	日高市大字久保27番地2
15	消防団第二分団	日高市大字新堀132番地4
16	消防団第三分団	日高市大字鹿山36番地
17	消防団第四分団	日高市大字北平沢1031番地1
18	消防団第五分団	日高市大字高萩2538番地29
19	消防団第六分団	日高市大字大谷沢256番地1
20	高萩出張所	日高市大字高萩691番地1
21	高麗郷古民家「旧新井家住宅」	日高市大字高麗本郷245番地
22	滝沢の滝休憩舎	日高市大字新堀1196番地13
23	駒高休憩舎	日高市大字高麗本郷927番地3
24	天神社休憩舎	日高市大字北平沢620番地

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
25	白銀平休憩舎	日高市大字北平沢2048番地
26	霊巖寺休憩舎	日高市大字新堀746番地2
27	日和田山公衆トイレ	日高市大字高麗本郷303番地1
28	駒高公衆便所	日高市大字高麗本郷927番地5
29	武蔵高萩駅前公衆トイレ	日高市大字高萩629番地
30	高麗川駅 かわせみ手洗館	日高市大字鹿山330番地2
31	台公衆トイレ	日高市大字台462番地7
32	建光寺公衆トイレ	日高市大字新堀582番地6
33	天神社公衆トイレ	日高市大字北平沢713番地
34	満蔵寺公衆トイレ	日高市大字梅原364番地10
35	野々宮公衆トイレ	日高市大字野々宮184番地1
36	釣り堀公衆トイレ	日高市大字大谷沢507番地
37	新井橋公衆トイレ	日高市大字野々宮956番地2
38	白銀平公衆トイレ	日高市大字北平沢2049番地
39	天神社下公衆トイレ	日高市大字梅原1番地
40	高麗学童保育室	日高市大字梅原294番地2
41	高萩北学童保育室	日高市大字旭ヶ丘800番地
42	高根学童保育室	日高市大字中鹿山523番地3
43	高萩学童保育室・高萩よつば学童保育室	日高市大字高萩800番地
44	武蔵台学童保育室	日高市武蔵台五丁目1-1
45	高麗川かえで学童保育室	日高市大字南平沢335番地16
46	児童ふれあいセンター	日高市大字中沢193番地1
47	市営住宅	日高市大字鹿山420番地
48	武蔵高萩駅自由通路	日高市大字高萩625番地2

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
49	栗坪取水場	日高市大字栗坪26番地1
50	武蔵台減圧場	日高市武蔵台五丁目5-2
51	高麗本郷配水場	日高市大字高麗本郷303番地3
52	武蔵台配水場	日高市武蔵台五丁目13-1
53	北平沢第1取水場	日高市大字北平沢1010番地
54	北平沢第2取水場	日高市大字北平沢205番地1
55	北平沢中継ポンプ場	日高市大字北平沢1044番地1
56	高萩第3取水場	日高市大字下高萩新田91番地5
57	高萩第2取水場	日高市大字下高萩新田8番地3
58	高萩浄水場	日高市大字旭ヶ丘997番地4
59	高麗川配水場	日高市大字中鹿山438番地6
60	高麗本郷取水場	日高市大字高麗本郷55番地
61	横手ポンプ場	日高市大字横手1037番地250
62	山根配水場	日高市大字山根1424番地4
63	横手台グラウンド	日高市横手1丁目1000-3番地

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	上尾市	
所在地	上尾市本町三丁目1番1号	
事業者番号	2084	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,712	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	地方公共団体 職員数：1,263 本庁舎、支所、消防署ほか	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	208400	上尾市役所 本庁舎	5,712
B、C事業所			
合計			5,712

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.ageo.lg.jp/
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	上尾市環境経済部環境政策課
		所在地 1	上尾市本町三丁目1番1号
		閲覧可能時間 1	8:30~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

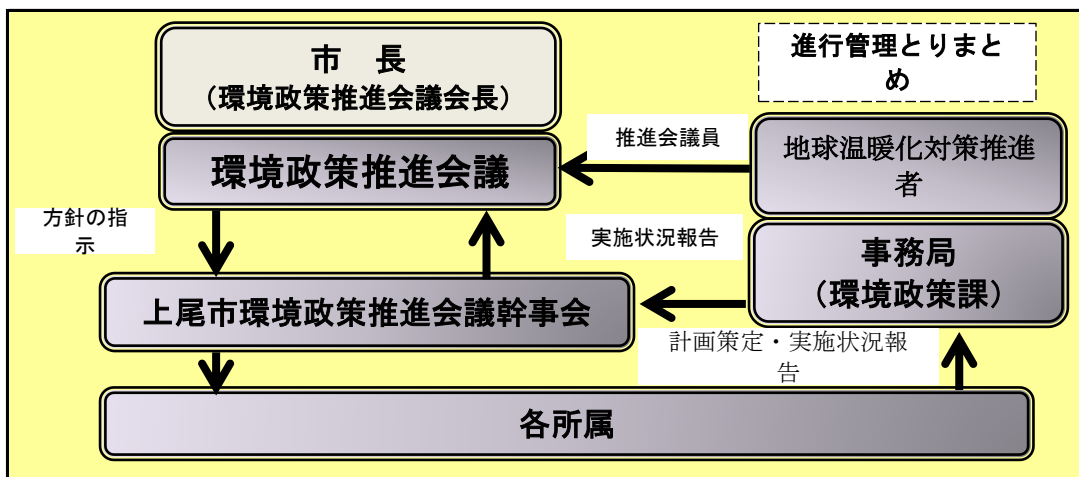
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部環境政策課	048-775-6925	048-775-9872	s251000@city.ageo.lg.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

平成28年度から「第2次上尾市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」(あげおエコ・アクションプラン)に基づき、温室効果ガスの削減に取り組むこととしている。計画期間は28~33年度、削減目標は平成26年度比6%、職場での省エネ・省資源活動をすべての事務事業を対象として行う。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源 CO ₂	10,032	9,645	11,484	11,334	
その他ガス	48,626	35,020	31,734	33,560	
温室効果ガスの合計	58,658	44,665	43,218	44,894	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2084	事業所番号	208400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	上尾市役所 本庁舎	前年度における事業所数	102
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	本町三丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	地方公共団体 職員数:1,263 本庁舎、支所、消防署ほか	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 平成26年度を基準(10,359CO ₂ -t)として毎年1%削減します。			
	その他ガス	【第2計画期間】 平成26年度を基準(34,413CO ₂ -t)として、平成31年度までに10%削減します。(30,971CO ₂ -t)			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	上尾市役所 本庁舎	上尾市本町三丁目1番1号
2	別紙「事業者一覧参照」	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,053	4,931	5,785	5,712	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO ₂	10,032	9,645	11,484	11,334		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂	47,942	34,171	30,934	32,716	
	メタン	1	1	1	1	
	一酸化二窒素	683	848	799	843	
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	58,658	44,665	43,218	44,894		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0374	0.0357	0.0425	0.0420				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	268,500	270,522	270,072	270,072	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各所属に温暖化対策推進員を配置(H19年度設置)【毎年度継続実施】	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	市内102の公共施設の電力使用量等を月ごとに電子データで管理、年1回とりまとめ【毎年度継続実施】	H26以前	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調条件を調整し夏季は室温28℃、冬季は19℃を推奨。【毎年度継続実施】	H26以前	
4	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	市内6つの公共施設で中水利用を実施(トイレの洗浄水や植栽の散水用)【毎年度継続実施】	H26以前	
5	120600	熱源設備・熱搬送設備	12_廃熱回収の管理	ごみ処理施設において発生した熱エネルギーで発電し、自家消費及び売電【毎年度継続実施】	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯等を順次、LED照明に切り替えていく。【毎年度随時実施】	H26以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	本庁舎エレベーター3台を時間外や休日などには輪番制で1台停止【毎年度継続実施】	H26以前	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	市内7つの公共施設に太陽光発電システムを導入。発電したエネルギーは自家消費。【毎年度継続実施】	H26以前	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	省エネ診断等を活用し、公共施設における空調等の運転改善を図る。	H32以降	
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	公共施設の新築、改築などの際に、個別に太陽光発電設備等の導入について検討していく。	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

対象施設・所管課一覧

県報告書(A様式添付)

別紙

部	課等	該当施設など	施設名	施設住所	対象面積(m ²)	数	備考
行政経営部	施設課	プラザ館	プラザ館	上尾市柏座1-1-15	1,192.00	1	
総務部	総務課	庁舎他管理分すべて	上尾市庁舎	上尾市本町3-1-1	16,631.00	1	
子ども未来部	青少年課	青少年センター	青少年センター	上尾市上町2-14-19	1,496.88	1	
		少年愛護センター	少年愛護センター	上尾市上町2-14-19			青少年センター内
		アッピーランド	児童館アッピーランド	上尾市本町6-11-25	1,498.61	1	
		こどもの城	上尾市児童館こどもの城	上尾市今泉272	2,330.62	1	
		学童保育所	尾山台学童保育所	上尾市瓦葺510 小学校敷地内	106.48	1	
		学童保育所	瓦葺小学学童保育所	上尾市大字瓦葺2260 小学校敷地内	245.89	1	
		学童保育所	原市学童保育所	上尾市原市3508-1 小学校敷地内	96.20	1	
		学童保育所	原市南学童保育所	上尾市原市3990 小学校敷地内	96.20	1	
		学童保育所	上尾小学学童保育所	上尾市仲町1-11-46 小学校敷地内	159.64	1	
		学童保育所	芝川学童保育所	上尾市上平中央1-8-8 小学校敷地内	95.02	1	
		学童保育所	東小学学童保育所	上尾市上尾村1171-2 小学校敷地内	173.07	1	
		学童保育所	東小第二学童保育所	上尾市上尾村496	134.92	1	
		学童保育所	上平北学童保育所	上尾市久保414-3	93.22	1	
		学童保育所	上平小学学童保育所	上尾市大字南102 小学校敷地内	301.42	1	
		学童保育所	東町学童保育所	上尾市東町3-1972-1	96.20	1	
		学童保育所	富士見小学学童保育所	上尾市柏座4-3-8 小学校内	174.20	1	
		学童保育所	西上尾第一学童保育所	上尾市今泉111-9	109.74	1	
		学童保育所	大石学童保育所	上尾市小泉9-28-3 小学校敷地内	160.65	1	
		学童保育所	大石南学童保育所	上尾市畔吉1333 小学校内	76.20	1	
		学童保育所	大石北小学学童保育所	上尾市井戸木4-23 小学校敷地内	281.82	1	
		学童保育所	平方学童保育所	上尾市平方4294-1	72.68	1	
		学童保育所	平方西学童保育所	上尾市平方1623-1	97.71	1	
		学童保育所	鴨川小学学童保育所	上尾市西宮下4-400 小学校敷地内	174.57	1	
		学童保育所	大谷学童保育所	上尾市大谷本郷631-1	146.46	1	
		学童保育所	中央小学学童保育所	上尾市上町1-15-4 小学校敷地内	171.41	1	
		学童保育所	西小なかよし児童クラブ	上尾市今泉1-7-2 小学校敷地内	136.59	1	電気使用量は西小学校に含む
		学童保育所	平方北小学学童保育所	上尾市大字平方3657番地 小学校敷地内	162.00	1	
		学童保育所	大石第三学童保育所	上尾市中分1-7-9	76.20	1	
		学童保育所	原市第三学童保育所	上尾市原市3508-1 小学校内	65.45	1	電気使用量は西小学校に含む

部	課等	該当施設など	施設名	施設住所	対象面積(㎡)	数	備考	
	保育課	上尾保育所	上尾保育所	上尾市本町4-13-1	1,123.40	1		
		原市保育所	原市保育所(原市保育所複合施設)	上尾市原市3241	1,990.70	1	原市支所(602.71㎡)含む	
		西上尾一保育所	西上尾一保育所	上尾市小敷谷845-1	366.12	1		
		上尾西保育所	上尾西保育所	上尾市春日2-20-3	1,154.28	1		
		西上尾第二保育所	西上尾第二保育所	上尾市小敷谷77-1	648.00	1		
		しらこぼと保育所	しらこぼと保育所	上尾市上374-1	421.13	1		
		あたご保育所	あたご保育所	上尾市愛宕2-23-22	807.40	1		
		かわらぶき保育所	かわらぶき保育所	上尾市瓦葺2248	963.40	1		
		大谷保育所	大谷保育所	上尾市西宮下4-380-3	598.49	1		
		大石保育所	大石保育所	上尾市泉台2-14-11	476.30	1		
		小敷谷保育所	小敷谷保育所	上尾市小敷谷723-1	604.45	1		
		原市南保育所	原市南保育所	上尾市原市4166	518.00	1		
		緑丘保育所	緑丘保育所	上尾市緑丘2-3-19	686.30	1		
		上平保育所	上平保育所	上尾市西門前498-1	609.36	1		
		畔吉保育所	畔吉保育所	上尾市畔吉1319-1	607.50	1		
		発達支援相談センター	つくし学園	知的障害児通園施設つくし学園	上尾市藤波1-209-1	515.16	1	
発達支援相談センター	発達支援相談センター		上尾市本町4-13-1			電気使用量は上尾保育所に含む		
こども支援課	子育て支援センター	子育て支援センター	上尾市春日2-20-3			上尾西保育所内		
市民生活部	市民協働推進課	原市支所	原市支所	上尾市大字原市3533			H29より原市複合施設へ統合	
		平方支所	平方支所	上尾市大字平方1713-1	361.16	1		
		イコス上尾	イコス上尾	上尾市大字平塚951-2	4,169.36	1		
		文化センター	文化センター	上尾市二ツ宮750	8,459.51	1		
		コミュニティセンター	コミュニティセンター	上尾市柏座4-2-3	5,007.00	1		
		市民活動支援センター	市民活動支援センター	上尾市柏座1-1-15			プラザ館内	
		尾山台出張所別館会議室	尾山台出張所別館会議室	上尾市瓦葺2716	33.40	1		
	市民課	上尾駅出張所	上尾駅出張所	上尾市谷津2-1-48	152.96	1		
	交通防犯課	管理駐輪場など	原新町自転車駐車場	原新町自転車駐車場	上尾市原新町656-5	1,031.00	1	
			撤去自転車保管場所	撤去自転車保管場所	上尾市本町3-9-17	1,001.00	1	
			原市駅自転車駐車場	原市駅自転車駐車場	上尾市原市512-1	731.00	1	
仲町・愛宕備蓄倉庫			仲町・愛宕備蓄倉庫	上尾市愛宕1-16-12	8.80	1		
上平防犯連絡所			上平防犯連絡所	上尾市菅谷257-1	62.37	1		

部	課等	該当施設など	施設名	施設住所	対象面積(m ²)	数	備考
健康福祉部	福祉総務課	上尾市総合福祉センター	上尾市総合福祉センター	上尾市平塚724	3,103.00	1	
		上尾西地域福祉センターほほえみ	上尾西地域福祉センターほほえみ	上尾市小敷谷858-5	113.00	1	
		向山サポートセンター	向山サポートセンター	上尾市向山3-2-8	74.52	1	
	高齢介護課	シルバー人材センター	シルバー人材センター	上尾市大字大谷本郷982-1	1,243.77	1	
		ワークプラザかみひら	ワークプラザかみひら	上尾市大字平塚3001	463.44	1	
		恵和園	上尾市立養護老人ホーム恵和園	上尾市大字領家371-1	2,865.59	1	
	健康増進課	保健センター	上尾市西保健センター	上尾市春日2-10-33	951.04	1	
上尾市東保健センター			上尾市緑丘2-2-27	2,134.00	1		
休日診療所		上尾医療センター(平日夜間及び休日急患診療所)	上尾市緑丘2-2-27			上尾市東保健センターに含む	
環境経済部	環境政策課	つつじ苑	上尾伊奈斎場つつじ苑	上尾市大字瓦葺150番地	5,000.00	1	
		ふれあい広場	瓦葺ふれあい広場	上尾市大字瓦葺103番地	458.86	1	
	農政課	アグリ平塚	上尾市民農園 アグリプラザ平塚	上尾市大字平塚1516番地	170.36	1	
	商工課	プラザ22	プラザ22	上尾市谷津2-1-50 ライオンズタワー上尾	567.12	1	
	西貝塚環境センター	上尾市西貝塚環境センター	上尾市西貝塚環境センター	上尾市大字西貝塚35番地1	15,003.00	1	
		わくわくランド	上尾市健康プラザわくわくランド	上尾市大字西貝塚17番地1	3,644.26	1	
都市整備部	みどり公園課	上平公園	上平公園	上尾市大字菅谷16番地	4,134.66	1	
		丸山公園	上尾丸山公園	上尾市大字平方3326	148,800.00	1	
		小動物コーナー	小動物コーナー	上尾市大字平方3326			上尾丸山公園内
		自然学習館	上尾市自然学習館	上尾市大字畔吉178番地	1,439.00	1	
	道路課	地下道ポンプ	上尾道路地下道ポンプ	上尾市春日1-21-2	53.35	1	地下道排水ポンプ
			はなみずき通り地下道ポンプ	上尾市大字壺丁目330-17	64.00	1	地下道排水ポンプ
	河川課	ポンプ場等	丸山ポンプ場ほか6箇所	上尾市大字畔吉464番地3ほか	1,308.00	7	
消防本部	消防総務課	各消防署・分署	上尾市消防本部・東消防署	上尾市大字上尾村537番地	2,659.06	1	
			上尾市東消防署 原市分署	上尾市大字瓦葺1139番地	643.32	1	
			上尾市東消防署 上平分署	上尾市大字上1573番地1	733.40	1	
			上尾市西消防署	上尾市中分1-232	2,284.00	1	
			上尾市西消防署 大谷分署	上尾市大字大谷本郷908番地8	676.01	1	
			上尾市西消防署 平方分署	上尾市大字平方1713番地1	794.41	1	
上下水道部	経営総務課	各水道施設	上下水道部庁舎ほか6箇所	上尾市上尾村1157ほか	4,552.59	7	上下水道部庁舎及び浄水場等
	下水道施設課	ポンプ場	芝川ポンプ場	上尾市東町3-2020-1	1,810.61	1	
			柏座ポンプ場	上尾市柏座4-261-1	991.01	1	
			本山ポンプ場	上尾市向山1-3-3	1,108.68	1	
			五番町ポンプ場	上尾市大字原市487	938.20	1	
			吉田下ポンプ場	上尾市大字上尾村534-1	811.58	1	
			尾山台ポンプ場	上尾市大字瓦葺2731-7	717.15	1	
計				270,071.58	102		

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	上尾市教育委員会	
所在地	埼玉県上尾市本町3-1-1	
事業者番号	2085	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,684	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容…教育行政の運営 職員数…1,138人 (教育委員会職員数、教職員数)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	208500	上尾市教育委員会事務局	2,684
B、C事業所			
合計			2,684

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	上尾市教育委員会 教育総務課 (上尾市役所本庁舎7階)
		所在地 1	上尾市本町3-1-1
		閲覧可能時間 1	8:30~17:15
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	上尾市教育委員会 教育総務部 教育総務課	048-775-9940	048-776-2250	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 平成28年度から「第2次上尾市地球温暖化対策実行計画～あげおエコ・アクションプラン～」に基づき、温室効果ガスの削減に取り組んでいる。
概要としては、平成33年度までに、上尾市の公共施設等全体における温室効果ガス排出量を平成26年度比6%削減することを目標としている。
2. 本委員会では、上記の計画に則り、事務・事業から直接排出される温室効果ガスとして算定される対象項目の削減だけでなく、環境に配慮した製品の購入など、環境に与える負荷の軽減に取り組むこととしている。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

- ・市長（環境政策推進会議会長）
- ・環境政策推進会議(温暖化対策推進者)

方針の指示 ↓ ↑ 実施状況の報告

- ・上尾市環境政策推進会議幹事会 ← 事務局（環境政策課）

↓

- ・各所属（教育委員会を含む）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,974	5,129	5,259	5,330	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,974	5,129	5,259	5,330	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2085	事業所番号	208500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	上尾市教育委員会事務局	前年度における事業所数	52
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	本町3-1-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容…教育行政の運営 職員数…1,138人(教育委員会職員数、教職員数)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度原単位(12.6583t-CO ₂ /千㎡)を基準として、毎年1%ずつ削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別ファイル参照	別ファイル参照
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,498	2,577	2,649	2,684	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,974	5,129	5,259	5,330	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,974	5,129	5,259	5,330	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				12.4350	12.8675	13.1805	13.3584	
活動規模の指標	○	床面積	千㎡	400	399	399	399	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	小・中学校及び幼稚園のテレビを省エネ性能の高い液晶テレビに交換	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「学校節電対策マニュアル」の作成	H26以前	
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備 (20kW) の導入 (上尾市立富士見小学校屋上)	H26以前	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備 (20kW) の導入 (上尾市立中央小学校屋上)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設の主要部分における照明器具をLEDに交換 (上尾市立畔吉集会所)	H27年度	
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備 (20kW) の導入 (上尾市立上尾中学校屋上)	H28年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	上尾市立上尾中学校の校舎改築に伴い、格技場、屋内運動場のアリーナ部分、南校舎のエントランス・トイレにLEDダウンライトを導入。	H28年度	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	省エネ対応型ガスヒートポンプエアコンシステムに交換 (中学校共同調理場)	H28年度	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	省エネ対応型のエアコンに交換 (原市公民館)	H29年度	
10	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	省エネ対応型のエアコンに交換 (上平公民館)	H29年度	
11	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	省エネ対応型のエアコンに交換 (平方公民館)	H30年度	
12	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	省エネ対応型の給水ポンプの交換 (原市小学校)	H30年度	
13	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	省エネ対応型の給水ポンプの交換 (大石北小学校)	H30年度	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- 1 自然エネルギーの利用拡大
 - ・学校の屋上に太陽光発電設備を設置
 - 平成25年度:上尾市立富士見小学校
 - 平成26年度:上尾市立中央小学校
 - 平成28年度:上尾市立上尾中学校

- 2 節電効果のある照明設備の導入
 - ・市内小・中学校20校のトイレの照明に人感センサーを付加
 - ・市内小・中学校17校のトイレの照明をLED照明に変更

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	上平公民館	上尾市南75-1
2	平方公民館	上尾市平方905-1
3	原市公民館	上尾市大字原市3499
4	大石公民館	上尾市小泉9-28-1
5	大谷公民館	上尾市大谷本郷949-1
6	原市集会所	上尾市原市4169-3
7	畔吉集会所	上尾市畔吉1219-1
8	市民ギャラリー	上尾市宮本町2-1
9	原市資料室	上尾市大字原市3873-24
10	図書館(本館)	上尾市上町1-7-1
11	図書館(瓦葺分館)	上尾市瓦葺2528-3
12	市民体育館	上尾市向山4-3-10
13	平塚サッカー場	上尾市大字平塚536
14	平塚ゲートボール場	上尾市平塚1-97
15	平方スポーツ広場	上尾市大字平方1185
16	平方野球場	上尾市大字平方793
17	向原運動場	上尾市大字上尾村1171-2
18	中学校給食共同調理場	上尾市上尾村476-1
19	上尾市立平方幼稚園	上尾市大字平方1346番地1
20	上尾市立上尾小学校	上尾市仲町一丁目11番46号
21	上尾市立中央小学校	上尾市上町一丁目15番4号
22	上尾市立大谷小学校	上尾市大字大谷本郷528番地
23	上尾市立平方小学校	上尾市大字平方1346番地1
24	上尾市立大石小学校	上尾市立大字小泉九丁目28番地2
25	上尾市立原市小学校	上尾市立大字原市3508番地1
26	上尾市立上平小学校	上尾市大字南102番地
27	上尾市立富士見小学校	上尾市柏座四丁目3番8号
28	上尾市立瓦葺山台小学校	上尾市大字瓦葺509番地1
29	上尾市立東小学校	上尾市大字上尾村1171番地2
30	上尾市立大石南小学校	上尾市大字畔吉1333番地
31	上尾市立平方東小学校	上尾市大字平方4354番地2
32	上尾市立原市南小学校	上尾市大字原市3990番地
33	上尾市立鴨川小学校	上尾市西宮下四丁目400番地
34	上尾市立芝川小学校	上尾市上平中央一丁目8番地1
35	上尾市立瓦葺小学校	上尾市瓦葺2260番地
36	上尾市立今泉小学校	上尾市大字今泉268番地
37	上尾市立西小学校	上尾市今泉一丁目7番地2
38	上尾市立東町小学校	上尾市東町三丁目1947番地
39	上尾市立平方北小学校	上尾市大字平方3657番地
40	上尾市立大石北小学校	上尾市井戸木四丁目23番地
41	上尾市立上平北小学校	上尾市大字南287番地
42	上尾市立上尾中学校	上尾市愛宕三丁目23番34号
43	上尾市立太平中学校	上尾市大字小敷谷2番地3
44	上尾市立大石中学校	上尾市中妻四丁目19番地
45	上尾市立原市中学校	上尾市大字原市3479番地
46	上尾市立上平中学校	上尾市大字菅谷121番地
47	上尾市立西中学校	上尾市大字今泉515番地
48	上尾市立東中学校	上尾市大字上尾村479番地
49	上尾市立大石南中学校	上尾市大字小敷谷1105番地
50	上尾市立瓦葺中学校	上尾市大字瓦葺163番地
51	上尾市立南中学校	上尾市大字大谷本郷124番地
52	上尾市立大谷中学校	上尾市向山四丁目10番地

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ヤオコー	
所在地	埼玉県川越市新宿町1丁目10番地1	
事業者番号	2087	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	35,206	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	飲食料品小売業	
分類番号 (中分類)	58	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 食品スーパーマーケット 従業員数 8,746名 (8時間換算)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	208700	株式会社ヤオコー 本社ビル	33,665
B、C事業所			
C	010501	ワカバウオーク	1,541
合計			35,206

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ヤオコー 本社
		所在地 1	川越市新宿町1丁目10番地1
		閲覧可能時間 1	10時-17時(平日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	ロジスティクス推進部 戦略調達	049-246-7548	049-246-7075	
2	コンプライアンス室	049-246-7002	049-246-7006	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

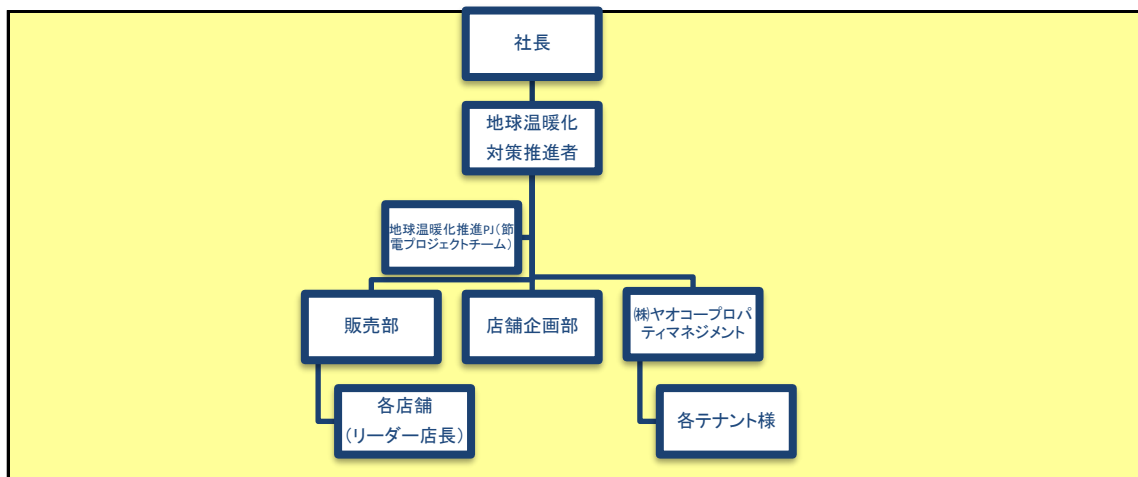
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

■地球温暖化対策推進における基本方針

株式会社ヤオコーは地球温暖化防止問題において重要かつ火急の課題として認識し、地球温暖化対策推進者のもと、事業活動において社員一人一人が自覚を持って、環境負荷低減に配慮した行動を実践し、以下の事項を取り組むものとする。

1. 各社員が環境負荷低減を念頭に行動する為に、社内に部門間の垣根を越えたプロジェクトチームを設置し、意識の啓蒙と計画の推進を行うものとする。
2. 販売部はプロジェクトチームの推進対策に即して、各店舗のリーダーのもと、エネルギー設備の負荷低減のための維持管理（室温管理、不使用場所の消灯・空調設備、冷凍設備の清掃等）を行うものとする。
3. 店舗企画部はエネルギー利用の効率化を図る為に設備の更新・改造を立案し、計画的な実施を行うものとする。またそのエネルギー使用状況を検証し、更なる温暖化対策を地球温暖化対策推進者に具申するものとする。
4. (株)ヤオコープロパティマネジメントは弊社店舗施設内のテナント様に対して温暖化対策の意図の理解を頂き、店舗施設全体の環境負荷低減の啓蒙と推進活動を行うものとする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	72,266	69,031	72,080	69,521	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	72,266	69,031	72,080	69,521	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2087	事業所番号	208700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ヤオコー 本社ビル	前年度における事業所数	98
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	新宿町1丁目10番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	食品スーパーマーケット	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 平成26年度CO ₂ 排出量原単位(551.8546)に対して平成31年までに約5%(年平均1%)削減				
	その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙②	別紙②
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

別紙②

事業所リスト

変更日:平成31年3月31日

店番	店舗名	〒	住所
01	小川 S C	355-0328	埼玉県比企郡小川町大字大塚1152-1
03	長瀬 店	350-0461	埼玉県入間郡毛呂山町中央4丁目10番地9
05	越生 店	350-0414	埼玉県入間郡越生町越生東2-6-2
06	岡部 店	369-0201	埼玉県深谷市岡2839-1
07	川越 昭和蔵 店	350-0043	埼玉県川越市新富町1丁目10番地1
11	高麗川 店	350-1231	埼玉県日高市大字鹿山308-1
14	所沢 松井 店	359-0025	埼玉県所沢市大字上安松813-3
16	飯能 店	357-0034	埼玉県飯能市東町32番1号
18	行田 門井 店	361-0044	埼玉県行田市門井町2丁目12番地17
20	新白岡 店	349-0212	埼玉県白岡市新白岡3-50-1
21	北本 店	364-0024	埼玉県北本市石戸5-14
23	菫蒲 店	346-0106	埼玉県久喜市菫蒲町菫蒲257-1
26	東所沢 店	359-0023	埼玉県所沢市東所沢和田3-2-1
27	みどりが丘 店	355-0315	埼玉県比企郡小川町みどりが丘2-8-1
29	大宮 上小町 店	330-0855	埼玉県さいたま市大宮区上小町1036-1
31	浦和 大久保 店	338-0826	埼玉県さいたま市桜区大久保領家字片町136-1
32	嵐山 東口 店	355-0216	埼玉県比企郡嵐山町むさし台3-27-1
41	寄居 店	369-1203	埼玉県大里郡寄居町大字寄居1443-1
43	狭山 店	350-1320	埼玉県狭山市広瀬東二丁目41番1号
44	深谷 上野台 店	366-0801	埼玉県深谷市大字上野台3028-1
46	川島 店	350-0165	埼玉県比企郡川島町大字中山1373-1
47	富士見 羽沢 店	354-0033	埼玉県富士見市羽沢3-31-1
48	児玉 バイパス 店	367-0212	埼玉県本庄市児玉町児玉2318-1
49	大宮 宮原 店	331-0812	埼玉県さいたま市北区宮原町1-692-1
50	入間 仏子 店	358-0053	埼玉県入間市大字仏子785-1
54	越谷 蒲生 店	343-0843	埼玉県越谷市蒲生茜町25-10
58	羽生 店	348-0053	埼玉県羽生市南4-255
59	児玉 南泉 店	367-0212	埼玉県本庄市児玉町児玉308-3
61	坂戸 泉 店	350-0231	埼玉県坂戸市泉町3丁目2-1
63	深谷 国濟寺 店	366-0033	埼玉県深谷市大字国濟寺字並木道西522-3
67	南桜井 店	344-0116	埼玉県春日部市大倉496-14
68	嵐山 バイパス 店	355-0215	埼玉県比企郡嵐山町平沢土地区画整理地内31街区10
69	蕨 南町 店	335-0003	埼玉県蕨市南町1丁目5番15
71	川越 山田 店	350-0822	埼玉県川越市山田2042-1
73	入間 下藤沢 店	358-0011	埼玉県入間市下藤沢900番地1
74	鴻巣 逆川 店	365-0047	埼玉県鴻巣市逆川2丁目216
75	坂戸 千代田 店	350-0214	埼玉県坂戸市千代田2丁目6番70号
77	北入 曾 店	350-1315	埼玉県狭山市大字北入曾720番地の1
78	熊谷 箱田 店	360-0014	埼玉県熊谷市箱田1丁目14番1号
82	皆野 店	369-1412	埼玉県秩父郡皆野町大字皆野1838番地1
83	所沢 北原 店	359-0004	埼玉県所沢市北原町1415番地1
85	一本 松南 店	350-2227	埼玉県鶴ヶ島市新町四丁目10番地4
87	入曾 店	350-1317	埼玉県狭山市水野482-1
88	川越 南古谷 店	350-0026	埼玉県川越市泉町4番地3
89	熊谷 ニットモール 店	360-0032	埼玉県熊谷市銀座2丁目245番地
90	大宮 蓮沼 店	337-0015	埼玉県さいたま市見沼区大字蓮沼506番地
92	行田 藤原 店	361-0016	埼玉県行田市藤原町2丁目1番6号
94	川口 朝日 店	332-0001	埼玉県川口市朝日2丁目2番15号
95	大宮 島町 店	337-0006	埼玉県さいたま市見沼区島町1丁目9番地1
96	つき の わ 駅前 店	355-0813	埼玉県比企郡滑川町月の輪一丁目4番地1
102	所沢 椿峰 店	359-1146	埼玉県所沢市小手指南四丁目33番12
104	秩父 大野原 店	368-0005	埼玉県秩父市大野原680番地
107	上福岡 駒林 店	356-0038	埼玉県ふじみ野市駒林元町二丁目1番20号
109	三芳 藤久保 店	354-0041	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保855番地403
110	上福岡 西口 店	356-0006	埼玉県ふじみ野市霞ヶ丘1丁目2番27号
111	伊奈 店	362-0813	埼玉県北足立郡伊奈町学園二丁目188番地1
114	籠原 店	360-0846	埼玉県熊谷市拾六間710番4
115	川口 本町 店	332-0012	埼玉県川口市本町二丁目7番25
117	幸手 店	340-0113	埼玉県幸手市幸手154番地1
119	川越 新宿 店	350-1124	埼玉県川越市新宿町五丁目20番1
120	上里 店	369-0306	埼玉県児玉郡上里町大字七本木2272番1
122	浦和 上木崎 店	330-0071	埼玉県さいたま市浦和区上木崎4丁目9番15号
125	岩槻 西町 店	339-0067	埼玉県さいたま市岩槻区西町2丁目5番1号
129	新座 店	352-0011	埼玉県新座市野火止七丁目1番25号
130	所沢 美原 店	359-0045	埼玉県所沢市美原町四丁目2978番地1
131	秩父 上野町 店	368-0031	埼玉県秩父市上野町805-14
134	草加 原町 店	340-0048	埼玉県草加市原町二丁目3番67号
135	鴻巣 吹上 店	369-0116	埼玉県鴻巣市北新宿字道下通225-1

別紙②

事業所リスト

変更日:平成31年3月31日

店番	店舗名	〒	住所
139	大宮大成店	331-0815	埼玉県さいたま市北区大成町四丁目416番地1
141	大宮盆栽町店	331-0805	埼玉県さいたま市北区盆栽町485番地1
145	若葉駅西口店	350-2206	埼玉県鶴ヶ島市大字藤金852番地1
147	川越的場店	350-1107	埼玉県川越市的場新町21番地10
148	三郷中央店	341-0038	埼玉県三郷市中央1丁目4番地20
152	新座栗原店	352-0035	埼玉県新座市栗原一丁目14番22号
156	志木宗岡店	353-0003	埼玉県志木市下宗岡二丁目11番27号
157	戸田駅前店	335-0021	埼玉県戸田市大字新曾651番地の1
166	鴻巣免許センター前店	365-0028	埼玉県鴻巣市鴻巣950番地1
167	ララガーデン春日部店	344-0064	埼玉県春日部市南1丁目1番1号
168	八潮店	340-0822	埼玉県八潮市大瀬五丁目1番地7
169	志木本町店	353-0004	埼玉県志木市本町六丁目22番39号
171	川越西口店	350-1124	埼玉県川越市新宿町一丁目17-1
172	ららぽーと富士見店	354-0022	埼玉県富士見市山室一丁目1313番
174	朝霞岡店	351-0007	埼玉県朝霞市岡2丁目12番8号
176	鶴ヶ島店	350-2204	埼玉県鶴ヶ島市大字鶴ヶ丘340番地1
178	浦和中尾店	336-0932	埼玉県さいたま市緑区大字中尾1086番地1
182	浦和美園店	339-0028	埼玉県さいたま市岩槻区美園東2丁目17番地13
188	浦和パルク店	339-0055	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11番1号
189	東松山新宿町店	355-0032	埼玉県東松山市新宿町17番地1
191	北本中央店	364-0031	埼玉県北本市中央4丁目45番地2
194	久喜菖蒲店	346-0106	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲7001番地
195	西大宮店	331-0078	埼玉県さいたま市西区西大宮4丁目5番地1
1114	川越研修センター	350-0026	埼玉県川越市泉町2番地1
1117	ヤオコーデリカ・生鮮センター	355-0067	埼玉県東松山市坂東山5番地
1118	狭山物流センター	350-1325	埼玉県狭山市根岸字田木前671番地1
1120	ヤオコー川越美術館	350-0026	埼玉県川越市氷川町109番地1
1122	本社ビル	350-1123	埼玉県川越市脇田本町1番地5
1116	本社別館 川越西口ビル	350-1123	埼玉県川越市脇田本町1番地7
1999	新本社ビル(2019.1 移転)	350-1124	埼玉県川越市新宿町1丁目10番地1

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	34,229	32,596	34,211	33,665	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		68,115	64,920	67,976	66,462	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		68,115	64,920	67,976	66,462	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				647.1643	694.0124	700.7835	685.1753	
活動規模の指標								
	○	延床面積 ×営業日 数	㎡×営業日/百万	105	94	97	97	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	各事業所の空調温度設定ルール遵守の徹底	H30年度	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調フィルターの清掃実施 (毎月)	H30年度	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵・冷凍ケースのハニカム、フィルター船底清掃の実施	H30年度	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各事業所の従業員にエネルギー使用状況の情報を提供し、省エネルギーの意識の徹底	H28年度	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	各事業所の空調温度設定ルール遵守の徹底	H28年度	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調フィルターの清掃実施 (毎月)	H28年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	営業時間外の不要照明の消灯を徹底	H28年度	
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵・冷凍ケースのハニカム、フィルター船底清掃の実施	H28年度	
9	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空冷コンデンサの清掃実施	H28年度	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵ケース一部棚照明消灯	H27年度	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備熱交換効率改善工事	H27年度	
12	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍設備圧力制御装置設置工事	H27年度	
13	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	電化厨房改装工事	H27年度	
14	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	改装店舗の冷蔵・冷凍ケースを、省エネ設備へ入替え	H27年度	
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and above the footer.

平成 31 年度

事業者番号	2087	事業所番号	010501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ワカバウォーク		
事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	富士見一丁目2番1号	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	店舗面積 58,909㎡ 店舗数 56店舗	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成31年度末までに基準排出量より年平均15%を削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,668		t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	4,177		t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,095	2,077	2,074	1,541	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,151	4,111	4,104	3,059	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,151	4,111	4,104	3,059	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0705	0.0698	0.0697	0.0519	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	58,909	58,909	58,909	58,909	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,569	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,569	5,569	5,569	5,569	5,569	27,845	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							23,668
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,177
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,151	4,111	4,104	3,059		15,425	
	排出削減量 (F = A - E)	1,418	1,458	1,465	2,510		6,851	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H30年10月に空調設備を高効率型に更新した。また、一部テナントがH30年7月～9月に設備不良・点検改修のために休業した。それらの結果、H30年度のCO₂排出量がH29年度に比べて大きく減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ委員会を組織し、専門店従業員の省エネ教育等地球温暖化対策推進体制を整備する。	H29年度	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	長期修繕計画を策定し、計画的な省エネ機器の導入等リニューアルを進める。(管球の間引きと空調設定温度変更)	H30年度	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量及びその傾向を把握し、削減対策にフィードバックする。(間引き半数抜き、設定温度変更として夏季冷房24℃→26℃ 冬季暖房28℃→27℃へ変更)	H30年度	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度設定を適正に行う。	H30年度	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調設備への更新	H30年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	本庄市	
所在地	本庄市本庄3丁目5番3号	
事業者番号	2088	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,170	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	本庄市 人口78,090人(世帯数34,411世帯)令和元年7月 1日現在 本庄市役所(10部局相当、44課相当) 職員数573人 庁舎(本庁舎、総合支所) 公営企業(水道庁舎、水道施設) 社会・福祉施設ほか	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	208800	本庄市役所本庁舎	2,170
B、C事業所			
合計			2,170

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.honjo.lg.jp/sochi/ki/keizai/kankyo/kankyosui/shin/tantoujuchou/global_warming/26sai_tanken_ondanka.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本庁舎 4 階環境推進課窓口
		所在地 1	本庄市本庄 3 丁目 5 番 3 号
		閲覧可能時間 1	平日の 8 時 30 分 ~ 17 時 15 分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

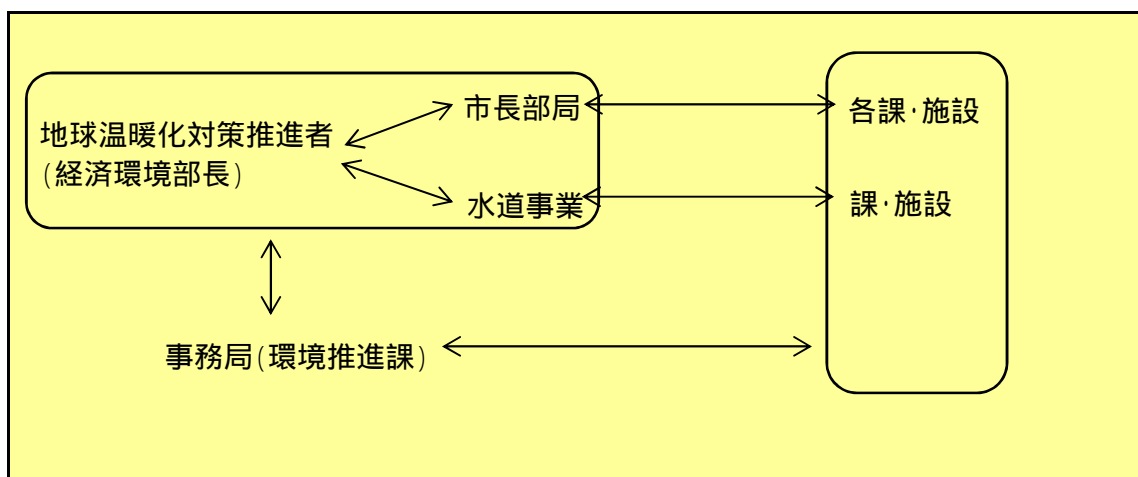
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス
1	経済環境部環境推進課	0495-25-1249	0495-25-1248	kankyo@city.honjo.lg.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

夢と希望にあふれた「地球環境にやさしいまち」づくりを目指し、郷土の偉人塙保己一の遺した言葉「世のため、後のため」をまちづくりの基本として、環境を守るために「何ができるか」を考え、身近なところから一步一步着実に環境にやさしい行動をとっていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,094	4,168	4,131	4,263	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,094	4,168	4,131	4,263	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	2088	事業所番号	208800
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	本庄市役所本庁舎	前年度における事業所数	18
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	本庄3丁目5番3号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	本庄市 人口78,090人(世帯数34,411世帯)令和元年7月1日現在 本庄市役所(10部局相当、44課相当) 職員数573人 庁舎(本庁舎、総合支所)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度二酸化炭素排出量4,344[t-CO ₂]に対し、平成31年度までに10%削減(435[t-CO ₂])します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	本庄市役所本庁舎	本庄市本庄3丁目5番3号
2	児玉総合支所	本庄市児玉町八幡山368番地
3	水道庁舎	本庄市千代田3丁目4番5号
4	はにぼんプラザ	本庄市銀座1丁目1番1号
5	いずみ保育所(発達教育支援センター)	本庄市小島5丁目5番45号
6	久美塚保育所	本庄市児玉町児玉2351番地
7	前原児童センター	本庄市前原1丁目4番13号
8	日の出児童センター	本庄市日の出2丁目5番56号
9	児玉児童センター	本庄市児玉町八幡山368番地
10	寿学童保育室	本庄市寿2丁目4番24号
11	障害福祉センター	本庄市いまい台2丁目43番地
12	保健センター	本庄市北堀1422-1
13	老人福祉センターつきみ荘	本庄市沼和田127番地1
14	勤労青少年ホーム	本庄市小島1丁目8番2号
15	あさひ多目的研修センター	本庄市沼和田1005番地
16	観光農業センター	本庄市児玉町小平653番地
17	ふれあいの里いずみ亭	本庄市児玉町河内209番地1
18	インフォメーションセンター	本庄市駅南2丁目1番4号
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,082	2,119	2,102	2,170	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,094	4,168	4,131	4,263	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,094	4,168	4,131	4,263	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0517	0.0529	0.0526	0.0546	
活動規模の指標	従業員数				
	○ 人口 人	79,208	78,774	78,487	78,090

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境マネジメントシステム	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	環境マネジメントシステム	H26以前	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保育所民営化	H27年度	10
4	130300	空調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調設備の更新	H27年度	5
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明ランプ、灯具への更新	H28年度	1
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	送水ポンプの更新	H28年度	3
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システムの導入	H29年度	5
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明ランプ、灯具への更新	H29年度	3
9	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	配水ポンプ更新	H29年度	24
10	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	内部情報系事務電算システムのクラウド化	H31年度	16
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明ランプ、灯具への更新	H31年度	16
12	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	農業集落排水事業から公共下水道事業への切替に伴う施設更新	H32以降	16
13						
14						
15						

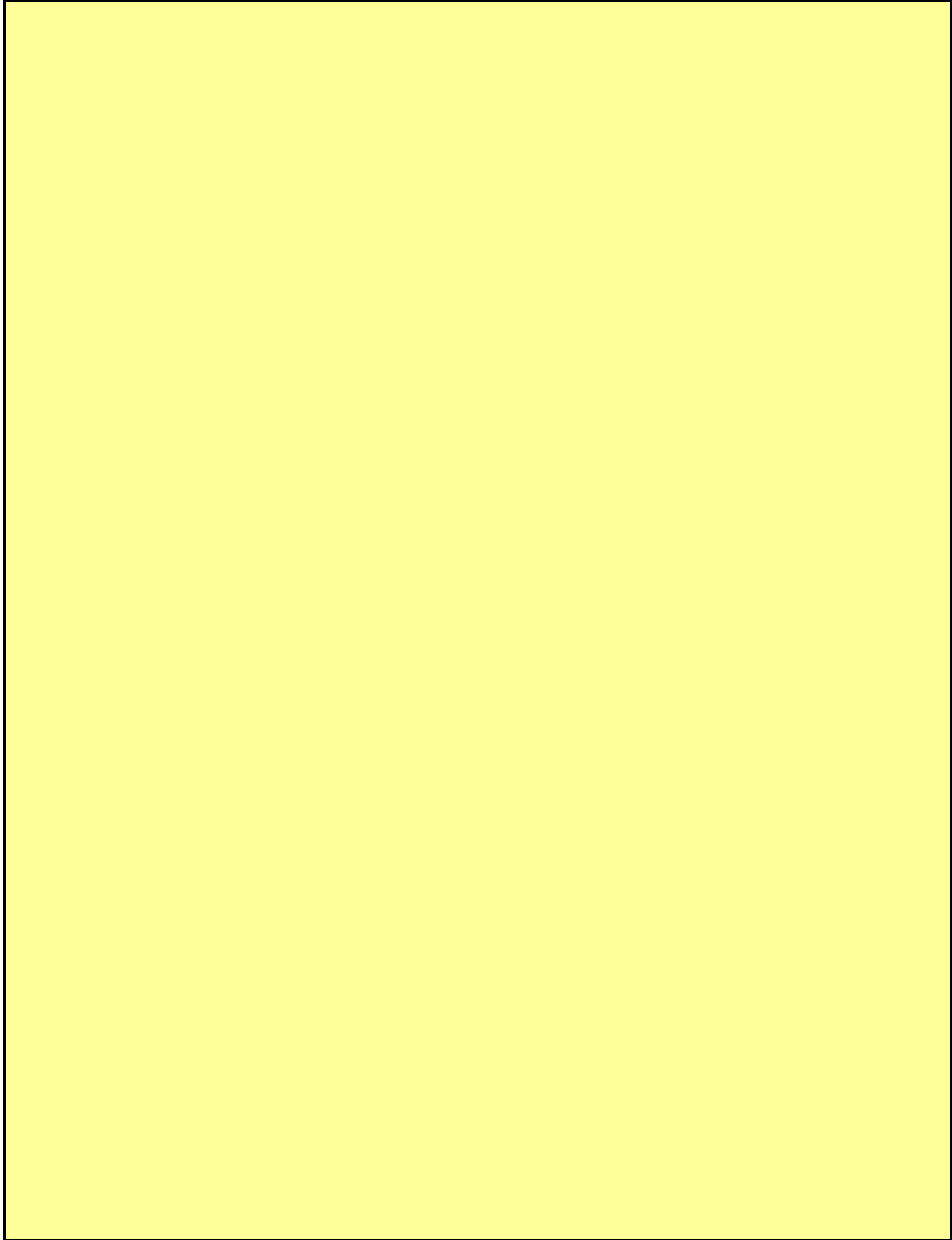
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	児玉郡市広域市町村圏組合	
所在地	埼玉県本庄市東五十子151番地1	
事業者番号	2089	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,450	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	斎場(こだま聖苑)、余熱利用施設(湯かっこ)、し尿処理施設(利根グリーンセンター)、ごみ処理施設(小山川クリーンセンター)、最終埋立処分施設、消防本部、消防署及び消防分署(6分署) 以上12事業所 職員数約250名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	208900	児玉郡市広域市町村圏組合	1,450
B、C事業所			
合計			1,450

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.kodamakouiki.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	児玉郡市広域市町村圏 事務局総務課
		所在地 1	埼玉県本庄市東五十子 1 5 1 番地 1
		閲覧可能時間 1	8 : 3 0 ~ 1 7 : 1 5 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

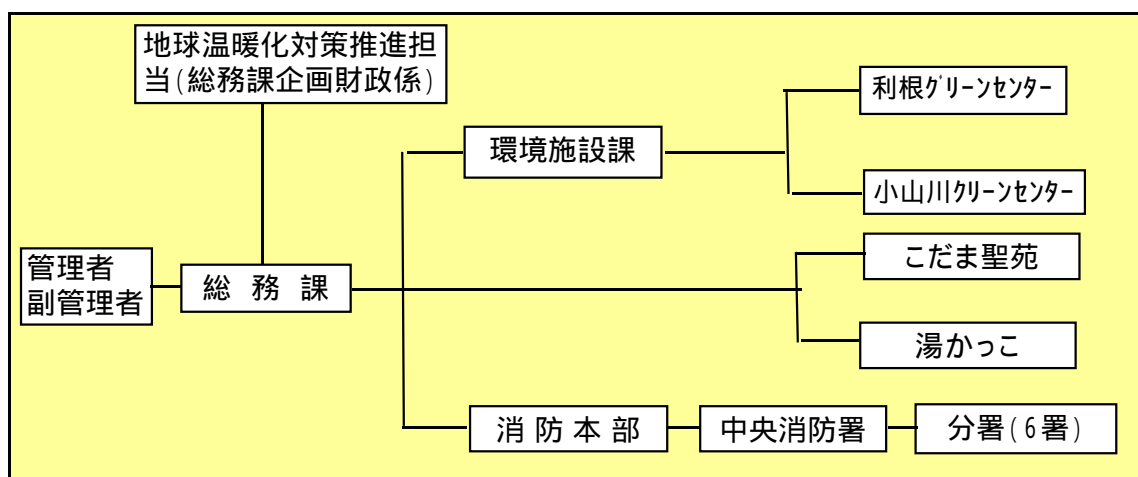
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	総務課	0495-27-2241	0495-27-2242	kizai@kodamakouiki.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

限りある資源を有効活用し、暮らしやすく活力のある地域社会の創造を目指す。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,572	3,146	3,287	3,130	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,572	3,146	3,287	3,130	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2089 事業所番号 **208900**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	児玉郡市広域市町村圏組合	前年度における事業所数	12
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	東五十子151番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	斎場、余熱利用施設、し尿処理施設、ごみ処理施設、最終埋立処分施設、消防本部、消防署及び消防分署(6分署) 以上12事業所 職員数約250人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量3,472t-CO ₂ を基準として、平成31年度末までに5%以上削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	児玉郡市広域市町村圏組合	本庄市東五十子151番地1
2	斎場 こだま聖苑	埼玉県児玉郡美里町大字木部537番地4
3	余熱利用施設 湯かっこ	埼玉県本庄市東五十子167番地3
4	し尿処理施設 利根グリーンセンター	埼玉県本庄市新井1029番地1
5	最終埋立処分施設	埼玉県児玉郡美里町大字広木2629番地8
6	児玉郡市広域消防本部	埼玉県本庄市西富田904番地3
7	本庄分署	埼玉県本庄市中央1丁目2番5号
8	児玉分署	埼玉県本庄市児玉町長沖290-1
9	美里分署	埼玉県児玉郡美里町大字木部323番地5
10	神川分署	埼玉県児玉郡神川町大字新里396番地1
11	神泉分署	埼玉県児玉郡神川町大字下阿久原879番地12
12	上里分署	埼玉県児玉郡上里町大字七本木295番地
13		
14		
15		
16		ごみ処理施設 小山川クリーンセンターと児玉郡市広域市町村圏組合は建屋一つ
17		中央消防署と児玉郡市広域消防本部は建屋一つ
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,660	1,452	1,526	1,450	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	3,572	3,146	3,287	3,130	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,572	3,146	3,287	3,130	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位			0.0263	0.0233	0.0244	0.0234	
活動規模の指標		生産量					
	○	圏域内人口	人	135,701	135,137	134,635	133,962

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化推進体制の整備	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	数値等を定期的に記録する管理台帳の作成	H26以前	
3	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	冷暖房設備の計画的な更新	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設置状況の適正管理	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力削減の心がけ	H26以前	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事業所内での省エネルギーの周知	H26以前	
7	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	太陽光発電設備導入(児玉郡市広域消防本部)	H27年度	
8	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	太陽光発電設備導入(消防本部児玉分署)	H29年度	
9	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	太陽光発電設備導入(消防本部本庄分署)	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

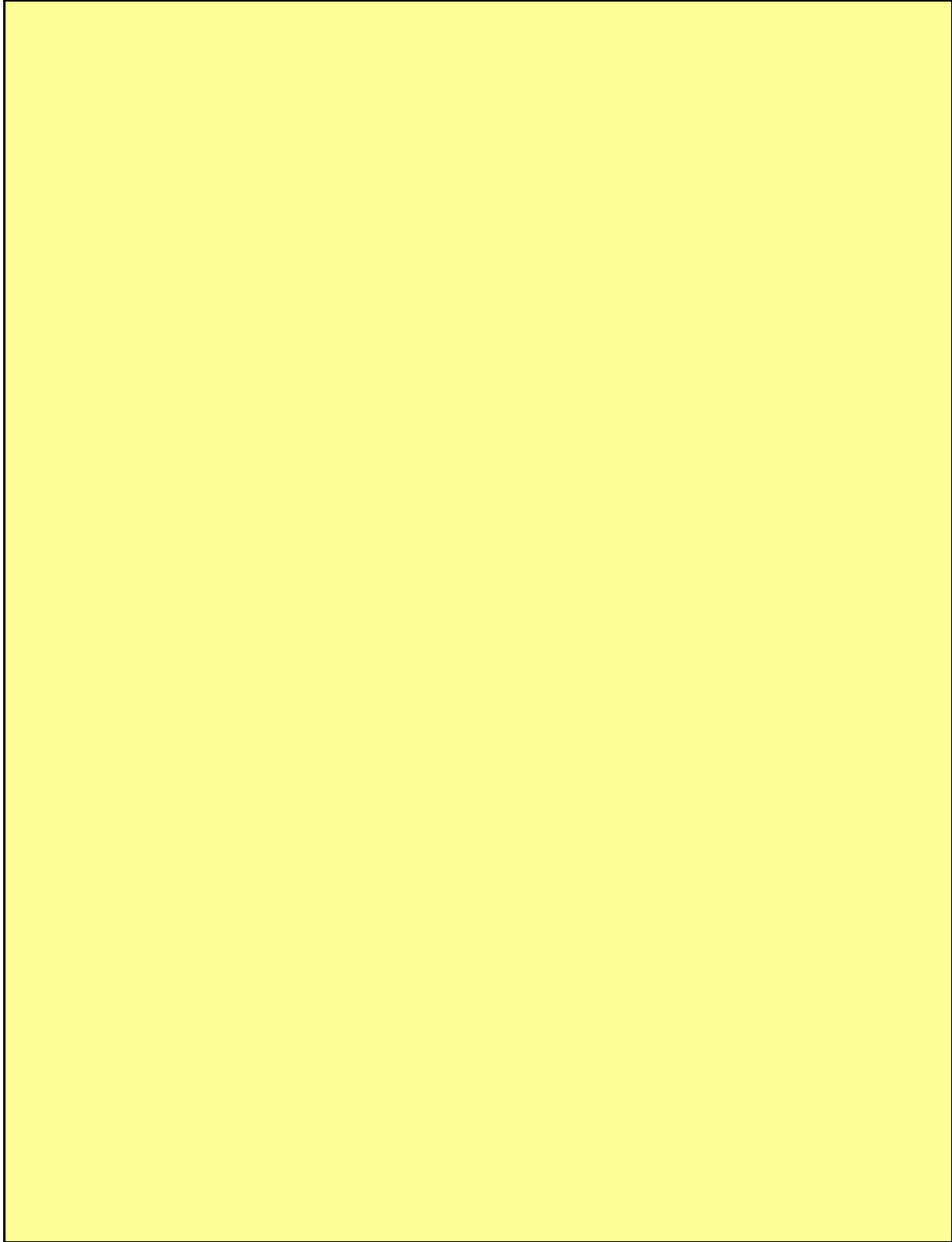
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 カインズ	
所在地	埼玉県本庄市早稲田の杜一丁目2番1号	
事業者番号	2090	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,060	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	16,505	m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：32億6,000万円 従業員数：11,477名(平成31年2月末時点) 事業内容：ホームセンターチェーンの経営	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	209000	カインズ鶴ヶ島店	7,060
B、C事業所			
合計			7,060

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.cainz.co.jp/
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

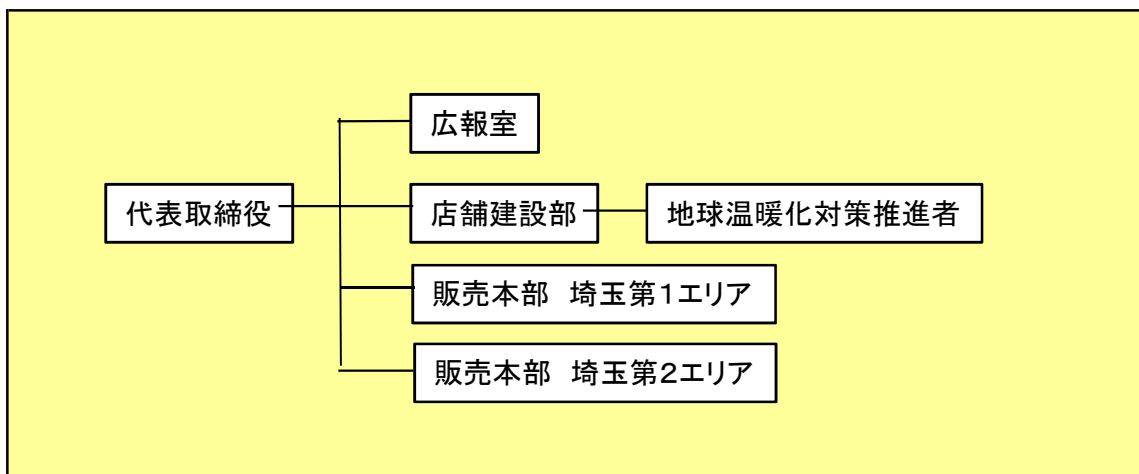
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	広報室	0495-88-7107	0495-88-7895	ch-kouhou@cainz.co.jp
2	店舗建設部設備管理グループ	0495-88-7117	0495-88-7882	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・地域社会の一員として、パリ協定にて採択された気温上昇抑制に向けた取組みにおいて、具体的なCO₂削減施策を実行する。
- ・CO₂排出量の少ない営業活動(商品開発、店舗運営)を行う。
- ・エネルギー削減に向けた高効率熱源機器入替を計画的に実行する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	13,052	12,719	13,137	13,878	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13,052	12,719	13,137	13,878	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2090	事業所番号	209000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	カインズ鶴ヶ島店	前年度における事業所数	30
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	三ツ木新町一丁目1番地13	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金:32億6,000万円 従業員数:11,477名(平成31年2月末時点) 事業内容:ホームセンターチェーンの経営	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度排出量13,152t-Co ₂ (第2計画期間電気係数で再計算後)を基準とし、平成31年度末までに 658t-Co ₂ (5%)削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	カインズ鶴ヶ島店	鶴ヶ島市三ツ木新町一丁目1番地13
2	カインズ児玉店	埼玉県本庄市児玉町八幡山 9-4
3	カインズ杉戸店	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸 7-2-11
4	カインズ毛呂山店	埼玉県入間郡毛呂山町大字小田谷字堅田 212
5	カインズ秩父店	埼玉県秩父市大字上影森一本木 151
6	カインズ松伏店	埼玉県北葛飾郡松伏町大字大川戸 3133
7	カインズ大宮店	埼玉県さいたま市西区大字高木 1480-2
8	カインズ飯能店	埼玉県飯能市大字阿須 812-55
9	カインズ蓮田店	埼玉県蓮田市大字閨戸 4109
10	カインズ上里本庄店	埼玉県児玉郡上里町大字神保原町字北稲塚 1845
11	カインズ嵐山店	埼玉県比企郡嵐山町大字平澤字遠道 800-1
12	カインズ草加松原団地店	埼玉県草加市栄町三丁目 15-10
13	カインズなめがわモール店	埼玉県比企郡滑川町大字羽尾 2740
14	カインズ行田店	埼玉県行田市持田 780
15	カインズ川島インター店	埼玉県比企郡川島町大字上伊草 210
16	カインズ深谷川本店	埼玉県深谷市長在家 1768
17	カインズ越生店	埼玉県入間郡越生町大字西和田 403
18	カインズ神川店	埼玉県児玉郡神川町大字渡瀬 714-1
19	カインズ大利根店	埼玉県加須市琴寄 70
20	カインズ東松山高坂店	埼玉県東松山市あずま町3丁目1番地
21	カインズ北本店	埼玉県北本市中丸8丁目117-1
22	カインズ寄居桜沢店	埼玉県大里郡寄居町桜沢字南2970-1
23	カインズ飯能武蔵丘店	埼玉県飯能市大字中山599-2
24	株式会社カインズ 本部	埼玉県本庄市早稲田の杜2-1-1
25	カインズ浦和美園店	埼玉県さいたま市緑区寺山145

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	カインズ本庄早稲田店	埼玉県本庄市早稲田の杜2-1-1
2	カインズ小川店	埼玉県比企郡小川町大塚1280番地
3	カインズ熊谷籠原店	埼玉県熊谷市新堀952番地11
4	カインズ新座店	埼玉県新座市大和田二丁目6番32号
5	カインズ新座店 資材館	埼玉県新座市大和田二丁目6番32号
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,596	6,468	6,681	7,060	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		13,052	12,719	13,137	13,878	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,052	12,719	13,137	13,878	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0436	0.0425	0.0439	0.0436	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	299,451	299,170	299,170	318,644	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理統括者：1名 エネルギー管理企画推進者：1名 エネルギー管理員：3名、の選任	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	17店舗：BEMSの導入	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	17店舗：BEMSの導入	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	17店舗：BEMSの導入	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	15店舗：蛍光灯照明器具のLED化	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	松伏店：蛍光灯照明器具のLED化	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	松伏店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ入替え	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	秩父店：蛍光灯照明器具の調光LED化	H27年度	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	秩父店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ入替え	H27年度	
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	秩父店：太陽光発電システム10kw(自己消費)の導入	H27年度	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	3店舗：調光型蛍光灯照明の調光LED化	H28年度	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	鶴ヶ島店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ入替え	H30年度	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	児玉店：空冷ヒートポンプ空調機を最新型高効率機へ全台数入替え	H30年度	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	神川店：空冷ヒートポンプ空調機を最新型高効率機へ全台数入替え	H30年度	
15	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	児玉店：BEMSの導入 神川店：BEMSの導入	H30年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況-2

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	飯能店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ入替え	R元年度	
17	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	飯能店：BEMSの導入	R元年度	
18	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	大宮店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ入替え	R元年度	
19	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	大宮店：最新BEMSへの入替え	R元年度	
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成22年度排出量 13,835t-Co2
平成26年度排出量 10,387t-Co2の実績。4年間で 3,448t-Co2(25%)の削減。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者 II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く) III 類 C事業所を有する特定事業者 IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉県 教育局	
所在地	さいたま市浦和区高砂 3-15-1	
事業者番号	2091	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	21,283	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：学校運営 延べ床面積：2,529,205m ² 主な事業所：教育局(17課)、教育機関(17所館) 県立学校(180校※分教室等も含む)、 指定管理施設(6所館)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	209100	教育局教育総務部総務課	21,283
B、C事業所			
合計			21,283

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	教育局総務課
		所在地 1	さいたま市浦和区高砂 3-15-1
		閲覧可能時間 1	8:30~17:15 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	教育局総務課	048-830-6615	048-830-4950	a6610@pref.saitama.lg.jp
2	教育局財務課	048-830-6635	048-830-0497	a6630@pref.saitama.lg.jp
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

<基本理念>

○埼玉県環境基本方針の基本理念に基づき、職員が一致協力し、環境保全及び創造に寄与する。

<基本方針>

○埼玉県環境基本方針の環境方針に基づき、省エネルギー・省資源活動による循環型社会の構築に寄与するため、次の環境マネジメント活動を実施する。

- ①環境の保全と創造のための目標を定め、継続的な取組の推進及び改善を進める。
- ②事務・事業が環境に与える影響を認識し、環境配慮への意識啓発等を推進する。

「埼玉県環境方針」は別添1のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添2のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	41,001	44,605	43,840	42,827	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	41,001	44,605	43,840	42,827	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

埼玉県環境方針

基本理念

地球環境は人類生存の基盤です。私達は、これを次世代に引き継いでいきます。
埼玉県は秩父の山々や武蔵野の雑木林、荒川など、緑と川の豊かな自然に恵まれています。

私達は、この潤いと安らぎのある自然を守り、持続可能な循環型社会を築いていきます。

埼玉県は、「地球的規模で考え地域から行動する」を実践し、地球環境の保全に貢献します。

そして、恵み豊かで安心・安全な地域社会の実現を目指します。

このため、全庁の職員が一致協力し、日本一の環境にやさしい県づくりを推進します。

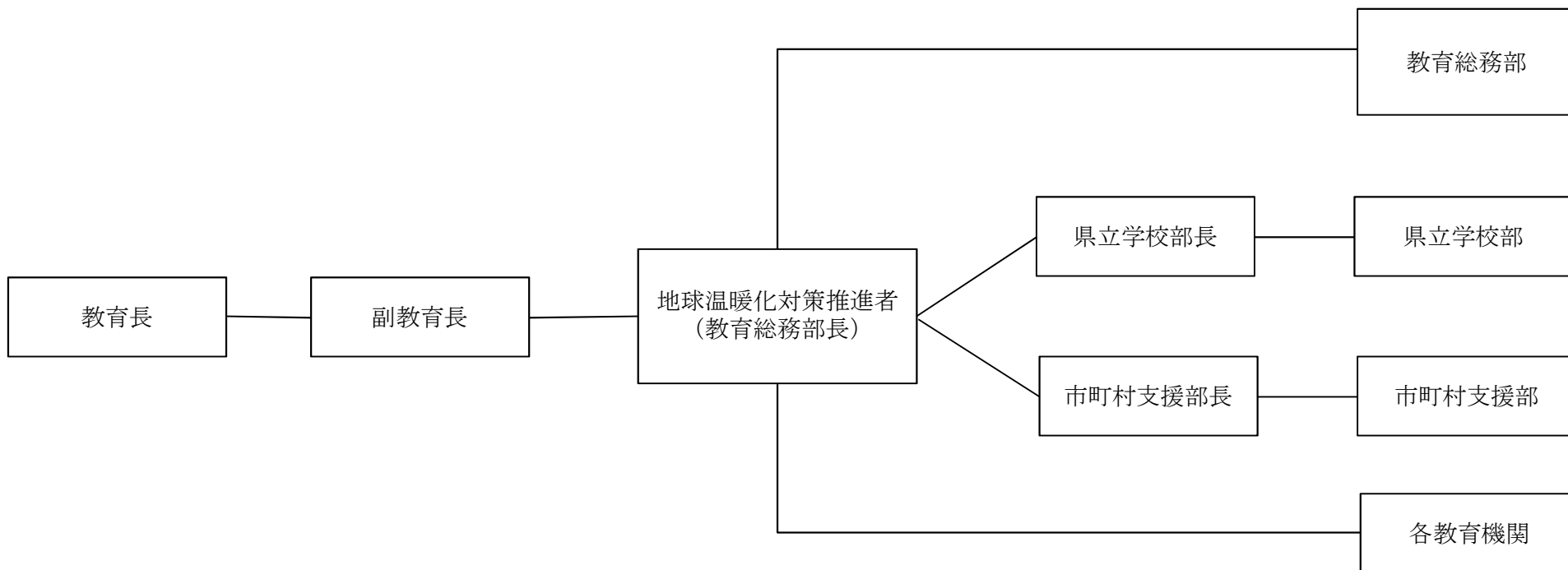
環境方針

- 1 埼玉県は、県行政のすべての分野で環境の保全と創造のための目標を定めます。目標達成のための取組の後、それを点検・評価し、取組の継続的な改善を進めます。
- 2 埼玉県は、事務・事業が環境に与える影響を認識し、自らの役割と責任を自覚して業務を遂行します。
- 3 埼玉県は、県民・事業者と協働して省エネルギー・省資源活動を行い、循環型社会を築きます。
- 4 埼玉県は、環境に関する法令等を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
- 5 埼玉県は、環境の保全と創造のための取組を積極的に公表します。

2007年5月22日

埼玉県知事 上田 清司

地球温暖化対策における推進体制



平成 31 年度

事業者番号 2091 事業所番号 209100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	教育局教育総務部総務課	前年度における事業所数	202
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	高砂3-15-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 学校運営等 主な事業所: 教育局(17課)、教育機関(17所館) 県立学校(180校※分教室等も含む) 指定管理施設等(6所館)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度を基準として、平成31年度末までにエネルギー起源CO ₂ の排出量原単位を、5%程度(前年度比1%)低減することを目標とする。 ※平成26年度エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位 0.0168			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	教育局教育総務部総務課	さいたま市浦和区高砂3-15-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

教育局事業所一覧(指定管理施設を含む)

No	所属名	郵便番号	住所1	住所2	住所3
1	総務課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	教育政策課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	魅力ある高校づくり課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	財務課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	教職員課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	福利課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	職員会館5階
1	県立学校人事課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	高校教育指導課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	生徒指導課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	教職員採用課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	保健体育課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	職員会館2階
1	特別支援教育課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎10階
1	小中学校人事課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	義務教育指導課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	生涯学習推進課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	職員会館5階
1	文化資源課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	職員会館5階
1	人権教育課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎10階
2	南部教育事務所	330-0074	さいたま市	浦和区北浦和5-6-5	
3	西部教育事務所	350-1124	川越市	新宿町1-1-1	
4	北部教育事務所	360-0031	熊谷市	末広3-9-1	
5	北部教育事務所秩父支所	368-0042	秩父市	東町29-20	
6	東部教育事務所	344-0038	春日部市	大沼1-76	
7	総合教育センター	361-0021	行田市	富士見町2-24	
8	総合教育センター江南支所	360-0113	熊谷市	御正新田1355-1	
9	熊谷図書館	360-0014	熊谷市	箱田5-6-1	
10	久喜図書館	346-8506	久喜市	下早見85-5	
11	歴史と民俗の博物館	330-0803	さいたま市	大宮区高鼻町4-219	
12	さきたま史跡の博物館	361-0025	行田市	埼玉4834	
13	嵐山史跡の博物館	355-0221	嵐山町	菅谷757	
14	近代美術館	330-0061	さいたま市	浦和区常盤9-30-1	
15	自然の博物館	369-1305	長瀨町	長瀨1417-1	
16	文書館	330-0063	さいたま市	浦和区高砂4-3-18	
17	加須げんきプラザ	347-0032	加須市	花崎456	
18	大滝げんきプラザ	369-1901	秩父市	大滝5944-2	
19	伊奈学園中学校	362-0802	伊奈町	学園4-1-1	
19	伊奈学園総合高等学校	362-0802	伊奈町	学園4-1-1	
20	浦和高等学校	330-9330	さいたま市	浦和区領家 5-3-3	
21	浦和第一女子高等学校	330-0064	さいたま市	浦和区岸町 3-8-45	
22	浦和西高等学校	330-0042	さいたま市	浦和区木崎 3-1-1	
23	浦和工業高等学校	338-0832	さいたま市	桜区西堀 5-1-1	
24	浦和商业高等学校	336-0022	さいたま市	南区白幡 2-19-39	
25	常盤高等学校	338-0824	さいたま市	桜区上大久保 519-1	
26	浦和北高等学校	338-0815	さいたま市	桜区五関 595	
27	浦和東高等学校	336-0976	さいたま市	緑区寺山 365	

No	所属名	郵便番号	住所1	住所2	住所3
28	川口高等学校	333-0826	川口市	新井宿諏訪山 963	
29	川口工業高等学校	333-0846	川口市	南前川 1-10-1	
30	川口北高等学校	333-0831	川口市	木曾呂 1477	
31	川口東高等学校	333-0807	川口市	長蔵 3-1-1	
32	川口青陵高等学校	333-0832	川口市	神戸東 520-1	
33	蕨高等学校	335-0001	蕨市	北町 5-3-8	
34	南稜高等学校	335-0031	戸田市	美女木 4-23-4	
35	戸田翔陽高等学校	335-0021	戸田市	新曾 1093	
36	鳩ヶ谷高等学校	334-0005	川口市	里 225-1	
37	草加高等学校	340-0002	草加市	青柳 5-3-1	
38	草加南高等学校	340-0033	草加市	柳島町 66	
39	草加東高等学校	340-0001	草加市	柿木町 1110-1	
40	草加西高等学校	340-8524	草加市	原町 2-7-1	
41	与野高等学校	338-0004	さいたま市	中央区本町西 2-8-1	
42	いずみ高等学校	338-0007	さいたま市	中央区円阿弥 7-4-1	
43	朝霞高等学校	351-0015	朝霞市	幸町 3-13-65	
44	朝霞西高等学校	351-0013	朝霞市	膝折 2-17	
45	志木高等学校	353-0001	志木市	上宗岡 1-1-1	
46	新座高等学校	352-0015	新座市	池田 1-1-2	
47	新座総合技術高等学校	352-0013	新座市	新塚 1-3-1	
48	新座柳瀬高等学校	352-0004	新座市	大和田 4-12-1	
49	和光高等学校	351-0115	和光市	新倉 3-22-1	
50	和光国際高等学校	351-0106	和光市	広沢 4-1	
51	大宮高等学校	330-0834	さいたま市	大宮区天沼町 2-323	
52	大宮工業高等学校	331-0802	さいたま市	北区本郷町 1970	
53	大宮商業高等学校	337-0053	さいたま市	見沼区大和田町 1-356	
54	大宮武蔵野高等学校	331-0061	さいたま市	西区西遊馬 1601	
55	大宮東高等学校	337-0021	さいたま市	見沼区膝子 567	
56	大宮南高等学校	331-0053	さいたま市	西区植田谷本 793	
57	大宮光陵高等学校	331-0057	さいたま市	西区中野林 145	
58	大宮中央高等学校	331-0825	さいたま市	北区櫛引町 2-499-1	
59	鴻巣女子高等学校	365-0036	鴻巣市	天神 1-1-72	
60	鴻巣高等学校	365-0054	鴻巣市	大間 1020	
61	吹上秋桜高等学校	369-0132	鴻巣市	前砂 907-1	
62	北本高等学校	364-0003	北本市	古市場 1-152	
63	上尾高等学校	362-0073	上尾市	浅間台 1-6-1	
64	上尾南高等学校	362-0052	上尾市	中新井 585	
65	上尾橘高等学校	362-0059	上尾市	平方 2187-1	
66	上尾鷹の台高等学校	362-0011	上尾市	原市2800	
67	桶川高等学校	363-0008	桶川市	坂田 945	
68	桶川西高等学校	363-0027	桶川市	川田谷 1531-2	
69	川越高等学校	350-0053	川越市	郭町 2-6	
70	川越女子高等学校	350-0041	川越市	六軒町 1-23	
71	川越工業高等学校	350-0035	川越市	西小仙波町 2-28-1	
72	川越南高等学校	350-1166	川越市	南大塚1-21-1	

No	所属名	郵便番号	住所1	住所2	住所3
73	川越高等学校	350-1175	川越市	笠幡 2488-1	
74	川越初雁高等学校	350-1137	川越市	砂新田 2564	
74	川越特別支援学校(分校)	350-1137	川越市	砂新田 2564	
75	川越総合高等学校	350-0036	川越市	小仙波町 5-14	
76	狭山工業高等学校	350-1306	狭山市	富士見 2-5-1	
77	狭山清陵高等学校	350-1333	狭山市	上奥富 34-3	
78	狭山経済高等学校	350-1324	狭山市	稻荷山 2-6-1	
79	狭山緑陽高等学校	350-1320	狭山市	広瀬東 4-3-1	
80	所沢高等学校	359-1131	所沢市	久米 1234	
81	所沢商業高等学校	359-1167	所沢市	林 2-88	
82	所沢北高等学校	359-0042	所沢市	並木 5-4	
83	所沢西高等学校	359-1155	所沢市	北野新町 2-5-11	
84	所沢中央高等学校	359-0042	所沢市	並木 8-2	
85	芸術総合高等学校	359-1164	所沢市	三ヶ島 2-695-1	
86	飯能高等学校	357-0032	飯能市	本町 17-13	
87	飯能南高等学校	357-0046	飯能市	阿須 298-2	
88	日高高等学校	350-1203	日高市	旭ヶ丘 806	
89	越生高等学校	350-0412	越生町	西和田 600	
90	坂戸高等学校	350-0271	坂戸市	上吉田 586	
91	坂戸西高等学校	350-0245	坂戸市	四日市場 101	
92	鶴ヶ島清風高等学校	350-2223	鶴ヶ島市	高倉 946-1	
93	豊岡高等学校	358-0003	入間市	豊岡 1-15-1	
94	入間向陽高等学校	358-0001	入間市	向陽台 1-1-1	
95	富士見高等学校	354-0002	富士見市	上南畑 950	
96	ふじみ野高等学校	356-0053	ふじみ野市	大井 1158-1	
97	松山高等学校	355-0018	東松山市	松山町 1-6-10	
98	松山女子高等学校	355-0026	東松山市	和泉町 2-22	
99	滑川総合高等学校	355-0813	滑川町	月輪 4-18-26	
100	小川高等学校	355-0328	小川町	大塚 1105	
101	鳩山高等学校	350-0313	鳩山町	松ヶ丘 4-1-2	
102	秩父高等学校	368-0035	秩父市	上町 2-23-45	
103	秩父農工科学高等学校	368-0005	秩父市	大野原 2000	
104	小鹿野高等学校	368-0105	小鹿野町	小鹿野 962-1	
105	皆野高等学校	369-1623	皆野町	大字大淵 19-1	
106	本庄高等学校	367-0045	本庄市	柏 1-4-1	
107	児玉高等学校	367-0217	本庄市	児玉町八幡山 410	
108	児玉白楊高等学校	367-0216	本庄市	児玉町金屋 980	
109	熊谷高等学校	360-0812	熊谷市	大原 1-9-1	
110	熊谷女子高等学校	360-0031	熊谷市	末広 2-131	
111	熊谷工業高等学校	360-0832	熊谷市	小島 820	
112	熊谷商業高等学校	360-0833	熊谷市	広瀬 800	
113	熊谷農業高等学校	360-0812	熊谷市	大原 3-3-1	
114	熊谷西高等学校	360-0843	熊谷市	三ヶ尻 2066	
115	深谷第一高等学校	366-0034	深谷市	常盤町 21-1	
116	深谷商業高等学校	366-0035	深谷市	原郷 80	

No	所属名	郵便番号	住所1	住所2	住所3
117	深谷高等学校	366-8515	深谷市	宿根 315	
118	妻沼高等学校	360-0203	熊谷市	弥藤吾 480	
119	寄居城北高等学校	369-1202	寄居町	桜沢 2601	
120	進修館高等学校	361-0023	行田市	長野 1320	
121	不動岡高等学校	347-8513	加須市	不動岡 1-7-45	
122	誠和福祉高等学校	348-0024	羽生市	神戸 706	

No	所属名	郵便番号	住所1	住所2	住所3
123	羽生実業高等学校	348-8502	羽生市	羽生 323	
124	羽生高等学校	348-0031	羽生市	加羽ヶ崎 303-1	
125	羽生第一高等学校	348-0045	羽生市	下岩瀬 153	
126	春日部高等学校	344-0061	春日部市	粕壁 5539	
127	春日部女子高等学校	344-8521	春日部市	粕壁東 6-1-1	
128	春日部工業高等学校	344-0053	春日部市	梅田本町 1-1-1	
129	春日部東高等学校	344-0002	春日部市	樋籠 363	
130	岩槻高等学校	339-0043	さいたま市	岩槻区城南 1-3-38	
131	岩槻商業高等学校	339-0052	さいたま市	岩槻区太田 1-4-1	
132	岩槻北陵高等学校	339-0009	さいたま市	岩槻区慈恩寺 117-2	
133	蓮田松韻高等学校	349-0101	蓮田市	黒浜 4088	
134	越ヶ谷高等学校	343-0024	越谷市	越ヶ谷 2788-1	
135	越谷北高等学校	343-0044	越谷市	大泊 500-1	
136	越谷南高等学校	343-0827	越谷市	川柳町 6-220	
137	越谷西高等学校	343-0801	越谷市	野島 460-1	
138	越谷東高等学校	343-0011	越谷市	増林 5670-1	
139	越谷総合技術高等学校	343-0856	越谷市	谷中町 3-100-1	
140	八潮高等学校	340-0802	八潮市	鶴ヶ曾根 650	
141	八潮南高等学校	340-0814	八潮市	南川崎根通 519-1	
142	久喜高等学校	346-0005	久喜市	本町 3-12-1	
143	久喜工業高等学校	346-0002	久喜市	野久喜 474	
144	久喜北陽高等学校	346-0031	久喜市	久喜本 837-1	
145	白岡高等学校	349-0213	白岡市	高岩 275-1	
146	宮代高等学校	345-0814	宮代町	東 611	
147	栗橋北彩高等学校	349-1121	久喜市	伊坂 1	
148	鷺宮高等学校	340-0213	久喜市	中妻 1020	
149	幸手桜高等学校	340-0111	幸手市	北 1-17-59	
150	杉戸農業高等学校	345-0024	杉戸町	堤根 1684-1	
151	杉戸高等学校	345-0025	杉戸町	清地 1-1-36	
152	庄和高等学校	344-0117	春日部市	金崎 583	
153	松伏高等学校	343-0114	松伏町	ゆめみ野東 2-7-1	
154	吉川美南高等学校	342-0035	吉川市	高久 600	
155	三郷高等学校	341-0041	三郷市	花和田 620-1	
156	三郷北高等学校	341-0022	三郷市	大広戸 808	
157	三郷工業技術高等学校	341-0003	三郷市	彦成 3-325	
158	浦和特別支援学校	336-0974	さいたま市	緑区大崎 58	
159	さいたま桜高等学園	338-0824	さいたま市	桜区上大久保 519-7	
160	川口特別支援学校	334-0073	川口市	赤井 1234	

No	所属名	郵便番号	住所1	住所2	住所3
161	草加かがやき特別支援学校	340-0041	草加市	松原4-6-1	
162	草加かがやき特別支援学校(分校)	340-8524	草加市	原町2-7-1	
163	和光特別支援学校	351-0106	和光市	広沢 4-3	
164	和光南特別支援学校	351-0106	和光市	広沢 4-5	
165	大宮ろう学園	331-0813	さいたま市	北区植竹町 2-68	
166	大宮北特別支援学校	331-0077	さいたま市	西区中釘 2290-1	
167	大宮北特別支援学校(分校)	331-0061	さいたま市	西区西遊馬1601	
168	上尾特別支援学校	362-0031	上尾市	東町 3-2009-3	
169	上尾かしの木特別支援学校	362-0011	上尾市	平塚 1281-1	
170	塙保己一学園	350-1175	川越市	笠幡 85-1	
171	川越特別支援学校	350-0001	川越市	古谷上 2690-1	
172	狭山特別支援学校	350-1327	狭山市	笹井2958	
173	所沢特別支援学校	359-0003	所沢市	中富南 1-1802-7	
174	所沢おおぞら特別支援学校	359-0011	所沢市	南永井 619-7	
175	日高特別支援学校	350-1223	日高市	高富 59-1	
176	毛呂山特別支援学校	350-0436	毛呂山町	川角 1024-1	
177	坂戸ろう学園	350-0221	坂戸市	鎌倉町 14-1	
178	入間わかくさ高等特別支援学校	358-0026	入間市	小谷田745-1	
179	東松山特別支援学校	355-0007	東松山市	野田 1306-1	
180	東松山特別支援学校(分教室)	355-0221	嵐山町	菅谷東原264-1	
181	川島ひばりが丘特別支援学校	350-0158	川島町	伊草南向野 780	
182	秩父特別支援学校	368-0023	秩父市	大宮 5676-1	
183	本庄特別支援学校	367-0032	本庄市	栗崎 828	
184	熊谷特別支援学校	360-0837	熊谷市	川原明戸 605	
185	深谷はばたき特別支援学校	369-1105	深谷市	本田50	
186	行田特別支援学校	361-0023	行田市	長野 4235	
187	羽生ふじ高等学園	348-0026	羽生市	下羽生 320-1	
188	騎西特別支援学校	347-0115	加須市	上種足四番 888-1	
189	春日部特別支援学校	344-0006	春日部市	八丁目 776-1	
190	岩槻特別支援学校	339-0077	さいたま市	岩槻区馬込 2426-1	
191	蓮田特別支援学校	349-0101	蓮田市	黒浜 4088-4	
192	越谷特別支援学校	343-0003	越谷市	大字船渡福島 500	
193	越谷西特別支援学校	343-0855	越谷市	西新井西前 850-1	
194	久喜特別支援学校	346-0038	久喜市	上清久 1100	
195	宮代特別支援学校	345-0816	宮代町	金原 636-1	
196	三郷特別支援学校	341-0008	三郷市	駒形 56	
197	名栗げんきプラザ	357-0111	飯能市	上名栗1289-2	
198	小川げんきプラザ	355-0337	小川町	木呂子561	
199	神川げんきプラザ	367-0234	神川町	池田756	
200	長瀬げんきプラザ	369-1312	長瀬町	井戸367	
201	川の博物館	369-1217	寄居町	小園39	
202	さいたま文学館	363-0022	桶川市	若宮1-5-9	

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	20,098	21,738	21,661	21,283	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		41,001	44,605	43,840	42,827	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		41,001	44,605	43,840	42,827	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0163	0.0177	0.0175	0.0169	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	2,513,948	2,524,717	2,507,702	2,529,205	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者を選任し、関係各課が連携してエネルギー管理体制を強化し、職員に対する意識啓発を推進(H22~継続実施)	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	工事実施後、設計図書、竣工図を管理(工事実施後継続実施)	H26以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水型設備機器の導入(改修工事時継続実施)	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明ランプ、灯具への更新(改修工事時継続実施)	H26以前	81
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	契約電力以内に最大電力を抑制するためのデマンド管理を行う(H21~継続実施)	H26以前	
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	エコ・エネルギー事業により校舎改修時に太陽光発電設備を採用(H16~継続実施)	H26以前	108
7	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	空調設備の高効率化への更新(高等学校)(H27~継続実施)	H27年度	30
8	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	空調システムの変更(特別支援学校)	H30年度	173
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	県立学校の生徒用・職員用PC更新一部システム更新	H29年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

<第2計画期間の削減目標未達成の原因について>

・特別支援学校の学校数、生徒数の増加

特別支援学校の生徒数は年々増加している。新規に開校した学校もあり、空調等の使用が増加した。特に、特別支援学校では生徒の健康管理に特段の配慮をされており、全館空調設備を導入しており、エネルギー使用量が多く、削減目標の達成が困難であった。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	秩父市(市長部局)	
所在地	埼玉県秩父市熊木町8番15号	
事業者番号	2092	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,086	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	秩父市の公共事業を行う。 従業員数 722名 (三役と再任用職員を除く。平成31年4月1日現在。)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	209200	秩父市役所本庁舎	4,086
B、C事業所			
合計			4,086

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.chichibu.lg.jp/1471.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	歴史文化伝承館 4階カウンター
		所在地 1	埼玉県秩父市熊木町8番15号
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境部 環境立市推進課	0494-22-2378	0494-22-2309	kankyo@city.chichibu.lg.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

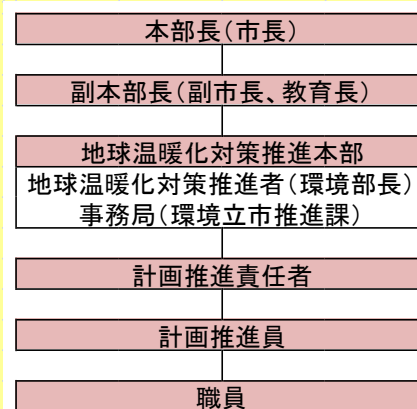
- ①市の業務及び事業の実施に伴い排出される温室効果ガスについて、職員一人ひとりが常に削減することを意識するよう、定量的な目標を定めて取り組む。
- ②市が実施する温暖化対策や温室効果ガス排出量を公表することにより、市民及び市内事業者に対して、地球温暖化防止の自主的な取り組みを促す。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

秩父市地球温暖化対策本部は、本部長を市長、副本部長を副市長並びに教育長、本部員を部長級の職員で組織し、秩父市における地球温暖化対策を総合的に計画し、進捗状況を点検・評価し、取組内容の見直し・改善改革を行う。

地球温暖化対策の計画を具体的に実行するために、各課所長を計画推進責任者として置き、計画内容の周知徹底及び取組状況の管理を行う。

また、各課所内に計画推進員を置き、計画推進責任者の補助及び内部監査の実施を行う。



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,150	8,605	8,894	8,389	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,150	8,605	8,894	8,389	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

2092

事業所番号

209200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	秩父市役所本庁舎		前年度における事業所数	122
代表事業所所在地	市区町村	秩父市		
	字・地番	熊木町8番15号		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	地方公務			
分類番号(中分類)	98			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	秩父市の公共事業を行う。 従業員 722名 (三役と再任用職員を除く。平成31年4月1日現在。)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成25年度の排出量(9,349t-CO ₂)を基準として、令和元年度末までに2.5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	秩父市役所本庁舎	熊木町8-15
2	秩父宮記念市民会館	熊木町8-15
3	歴史文化伝承館	熊木町8-15
4	クラブハウス21	中宮地町4-23
5	秩父市営温水プール	大野原2991
6	文化体育センター	大野原1470
7	スポーツ健康センター	下影森924-1
8	吉田公民館(生涯学習センター・保健センター)	下吉田6569-1
9	大滝公民館	大滝4058
10	荒川公民館	荒川日野76-1
11	尾田蒔公民館	寺尾1941-1
12	原谷公民館	大野原2991
13	久那公民館	久那2183-1
14	高篠公民館	山田2589-1
15	大田公民館	太田1749
16	影森公民館	下影森184
17	浦山公民館	浦山1546
18	聖地公園管理事務所	山田990
19	福祉女性会館	野坂町1-13-14
20	秩父市ふれあいセンター	中村町3-12-23
21	星の子教室	中村町4-8-21
22	ほのぼのマイタウン	蒔田1977
23	吉祥苑	上吉田3352-1
24	永田保育所	永田町9-22
25	日野田保育所	日野田町1-9-27

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	花の木保育所	上町3-21-9
27	影森保育所	下影森1081
28	吉田保育所	下吉田3912-3
29	下郷児童館	阿保町9-28
30	中村児童館・高齢者憩いの家	中村町2-10-14
31	保健センター	永田町4-17
32	和田農業集落排水施設	上吉田7084
33	久那農業集落排水処理センター	久那1868-1
34	太田上集落排水処理センター	太田2426
35	別所・巴川農業集落排水施設	別所319-2
36	清流園	荒川上田野1583-1
37	道路維持課分室	上宮地町3-31
38	建築住宅課分室	野坂町2-14-29
39	羊山公園	大宮6267
40	羊ふれあい牧場	大宮6267
41	下水道センター	金室町19-7
42	秩父市役所吉田総合支所	下吉田6585-2
43	やまなみ会館	下吉田6557-1
44	取方市営体育館	取方418-2
45	龍勢会館	吉田久長32
46	山逢いの里	上吉田1211
47	吉田元気村	上吉田4942-1
48	みどりの村	上吉田2070
49	井上加工所	下吉田6771
50	高齢者生産活動センター	上吉田1763

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
51	龍勢茶屋	吉田久長34-2
52	秩父市役所大滝総合支所	大滝4058
53	大滝老人福祉センター	大滝1800
54	バス待合所(大滝温泉前)	大滝4277-7
55	神庭交流広場	大滝790-1
56	檜平倉庫	大滝1812-1
57	大滝振興会館	大滝4277
58	大滝温泉遊湯館	大滝4277-2
59	大滝郷路館	大滝4277-8
60	秩父市役所荒川総合支所	荒川上田野1734-6
61	荒川農村環境改善センター(荒川保健センター)	荒川日野70-1
62	市立病院	桜木町8-9
63	大滝国保診療所	大滝925
64	旧武毛銀行	下吉田3871-1
65	吉田宿伝承施設(吉田劇場)	下吉田3864-2
66	旧吉田小学校太田部分校	吉田太田部664-2
67	ちちぶキッズパーク	別所351
68	武ノ鼻污水中継ポンプ場	中村町3-24-7
69	大畑污水中継ポンプ場	大畑町17-16
70	大野原污水中継ポンプ場	大野原2111-5
71	影森污水中継ポンプ場	下影森1281-1
72	みどりが丘工業団地下水道処理センター	みどりが丘74
73	上町街かどギャラリー	上町3-12-53
74	影森グラウンド 他	上影森217-1 他
75	ふあいん・ユウ	近戸町9-9

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
76	秩父市いきがいセンター	中村町3-12-24
77	高篠福祉交流センター	栃谷369-1
78	影森福祉交流センター	上影森759-2
79	みどりが丘工業団地地区センター	みどりが丘54
80	ちちぶ銘仙館	熊木町28-1
81	秩父勤労者福祉センター	上宮地町27-5
82	浦山地区ネイチャーランド	浦山3358-1
83	道の駅ちちぶ	大宮4625
84	秩父まつり会館	番場町2-8
85	道の駅あらかわ	荒川日野538-1
86	公設卸売市場	大野原130
87	浦山溪流フィッシングセンター	浦山3235-1
88	各消防団詰所(吉田太田方面隊第2部隊第1分隊消防器具置場 他)	下吉田7799 他
89	取方サッカー場	下吉田359-1
90	吉田柔剣道場	下吉田6403-3
91	小川戸・塚越地区農業集落排水施設	上吉田4267-6
92	明ヶ平・小川地区農業集落排水施設	上吉田4599-3
93	女形地区農業集落排水施設	上吉田6837-4
94	石間交流学習館	吉田石間2620-1
95	各消防団詰所(大滝荒川方面隊第1部隊第1分隊消防器具置場(強石) 他)	大滝116-1 他
96	滝沢サイクルパーク	大滝2901
97	各消防団詰所(大滝荒川方面隊第3部隊第1分隊消防器具置場 他)	荒川上田野126-1 他
98	荒川総合運動公園	上田野249
99	各消防団詰所(第1方面隊第1部隊第1分隊消防器具置場 他)	上町2丁目 他
100	生活衛生課管理分公衆トイレ(秩父神社公衆トイレ 他36か所)	番場町1410 他

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
101	吉田地域振興課管理分公衆トイレ(フルーツ街道観光トイレ 他16か所)	下吉田5650-1 他
102	大滝地域振興課管理分公衆トイレ(秩父湖トイレ 他15か所)	大滝3821-2 他
103	荒川地域振興課管理分公衆トイレ(巡礼の道観光トイレ 他19か所)	荒川上田野624-1 他
104	羊山馬場	大宮6314
105	明信館	中町21-4
106	秩父柔道場	野坂町1-13-14
107	第1弓道場	滝の上町9-7
108	第2弓道場	上町3-13-48
109	老人福祉センター溪流荘	浦山1546
110	三峰駐車場	三峰8-1
111	花見の里	荒川上田野418-3
112	地デジ難視聴対策施設 (上田野 他)	荒川上田野2050 他
113	秩父ミュージアムパークスポーツの森公園	久那637-2
114	尾田蒔・下郷テニスコートトイレ	阿保町3719
115	大畑広場トイレ	大畑17-16
116	上吉田運動公園体育館	上吉田3375-1
117	別所運動公園競技場	別所1695
118	宮地グラウンド	中宮地町4573-1
119	栃谷・定峰グラウンド	栃谷756-2
120	秩父市立図書館	上町3-6-27
121	みどりが丘公園	みどりが丘57
122	城峯山ふれあいの森	吉田石間4713-1
123		
124		
125		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,456	4,156	4,297	4,086	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		9,150	8,605	8,894	8,389	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,150	8,605	8,894	8,389	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0635	0.0597	0.0377	0.0362	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	144,090	144,090	235,982	231,548	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	秩父市地球温暖化対策実行計画による温室効果ガス排出量の抑制(継続)	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	「かんたん算定シート」による燃料・電気使用量データの収集・管理(継続)	H26以前	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	クールビズ・ウォームビズ等の推進による冷暖房温度の適正な管理(継続)	H26以前	
4	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	空調機器のこまめな清掃・管理による冷暖房効果の維持(継続)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の間引き・消灯・定期的な清掃・LED化(継続)	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器の待機電力削減(継続)	H26以前	
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の運用・管理(継続)	H27年度	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	使用済みてんぷら油のBDF化・BDFの電力への変換(継続)	H26以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	施設の省CO2化改修を実施	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成30年度に市公共施設のエネルギー使用によるCO2排出量の削減を目的に、市公共施設の中でも特にCO2排出量が多く、省CO2化改修により省CO2・省エネ効果の見込みの高い3施設(ほのぼのマイタウン、文化体育センター、吉田元気村)において、設備の省CO2化改修を実施した。

改修の効果として、各施設におけるCO2排出量を削減できる見込みである。また、LED照明へ改修したことによる電力消費量の削減、高効率空調設備への改修による燃料使用量の削減などにより、財政負担の軽減も図れる見込みである。

なお、省CO2化改修の内容は下記のとおりである。

【ほのぼのマイタウン】

- ・照明設備
蛍光灯他 → LED照明
- ・空調設備
冷温水発生機(灯油) → 空冷ヒートポンプチラー

【文化体育センター】

- ・照明設備
水銀灯 → LED照明
- ・空調設備
冷温水発生機(A重油) → 空冷ヒートポンプチラー

【吉田元気村】

- ・照明設備
蛍光灯他 → LED照明
- ・空調設備
吸収式冷温水発生機(LPG) → 高効率吸収式冷温水発生機(LPG)

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	草加市(市長部局)	
所在地	埼玉県草加市高砂一丁目1番1号	
事業者番号	2093	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,072	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : 地方公共団体 従業員数 : 1,805人 平成31年(2019年)4月1日現在(総務部職員課) 土地(地積) : 1,305,048m ² (一般会計・特別会計決算)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	209300	草加市役所本庁舎	5,072
B、C事業所			
合計			5,072

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	草加市役所 市民生活部 環境課
		所在地 1	埼玉県草加市高砂1-1-1
		閲覧可能時間 1	8:30 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	市民生活部 環境課	048-922-1519	048-922-1030	kankyoka@city.soka.saitama.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

第三次草加市環境にやさしい庁内率先実行計画(エコ計画)では、温室効果ガスの削減に向けて以下の基本方針を定めています。

- 1 部局ごとの目標の明確化
- 2 実行計画と環境マネジメントシステム等の一体的運用と進捗管理
- 3 最新の技術及び手法の導入による再生可能エネルギー・省エネルギー-設備機器の活用

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11,602	12,361	10,337	9,987	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,602	12,361	10,337	9,987	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

2093

事業所番号

209300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	草加市役所本庁舎	前年度における事業所数	80
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	高砂一丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : 地方公共団体 従業員数 : 1,805人 平成31年4月1日現在(総務部職員課) 土地(地積) : 1,305,048m ² (一般会計・特別会計決算)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	28	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	温室効果ガス排出量の総量について、基準年度(平成26年度 6,796t-CO ₂)比で平成28年度において1%、平成29年度において3%、平成30年度において6%、平成31年度において10%の削減を目標とする。 第三次草加市環境にやさしい庁内率先実行計画(エコ計画)に基づく			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	草加市役所本庁舎	草加市高砂一丁目1番1号
2	詳細別添	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,890	6,272	5,251	5,072	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	11,602	12,361	10,337	9,987	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	11,602	12,361	10,337	9,987	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0579	0.0657	0.0550	0.0533				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	200,354	188,064	188,064	187,390	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境施策管理会議規程に基づく推進体制の整備(環境会議、環境指導員会議)(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境教育プログラム表に基づく研修等の実施(新規採用職員研修、環境推進員・環境推進責任者研修、内部環境監査員研修等)(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「エコ計画使用量等報告書」によるエネルギー使用状況把握、環境会議・環境指導員会議への報告、削減目標値の設定(第二計画期間も継続運用)	H31年度	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「草加市グリーン購入に関する指針」を毎年策定し、「グリーン購入実績報告書」により全庁の実施状況把握(第二計画期間も継続運用)	H30年度	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	市役所第二庁舎建設工事(建替)	H27年度	6
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「第二次草加市環境基本計画」及び「第二次草加市環境にやさしい庁内率先実行計画」に基づくエネルギー使用状況把握、削減目標値の設定	H31年度	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カーボンマネジメント体制強化に向けたシステムの更新及び温室効果ガス排出量算定システムの更新	H29年度	
8	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	既存施設への高効率機器導入の検討及び導入	H31年度	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	市役所新庁舎建設工事(建替)	H31年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	市内全公共施設の照明LED化	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

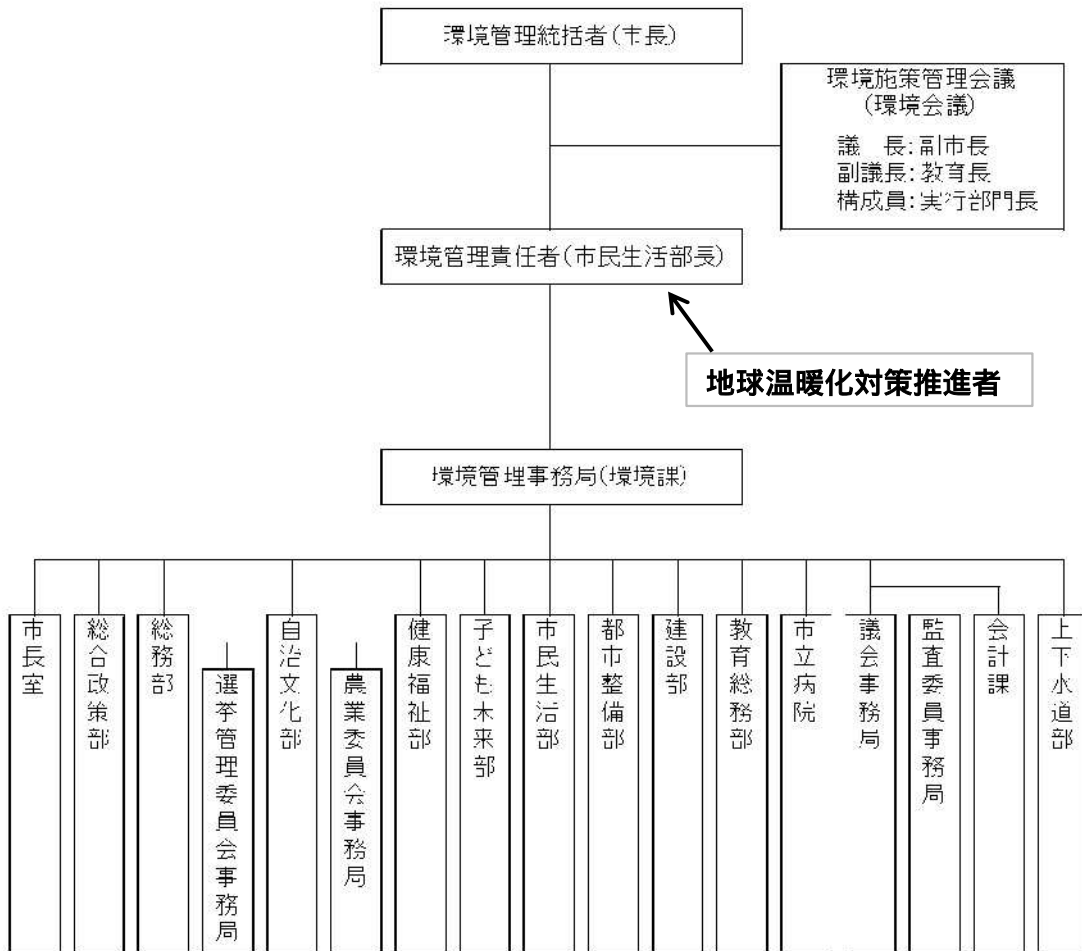
A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

平成29年度にカーボンマネジメントシステム強化補助金(第1号事業)を受け更新した、マネジメントシステム及び温室効果ガス排出量算定システムの運用を開始し、より適正な管理を行った。
市内全公共施設の照明LED化に向けて、公共施設照明器具設置状況等調査業務委託を開始した。

環境管理組織



実行部門組織

実行部門長：各部長及び事務局長

環境推進責任者：所属長、施設長等

環境推進員：環境推進責任者が指名する者

※ただし、所属の実情に応じて、環境推進責任者が環境推進員を兼ねることができる。

事業所リスト別添

番号	事業所名	所在地
1	市役所（本庁舎・西棟他）	高砂1-1-1
2	市役所（第2庁舎）	中央1-1-8
3	仮庁舎（ドーム・3階）	高砂1-12-48
4	仮庁舎（草加FTビル 2～5階）	住吉1-5-2
5	仮庁舎（NTT東日本草加ビル 1階）	高砂1-7-36
6	草加市水道庁舎	氷川町2118-5
7	公用車管理棟	吉町1-1-41
8	原町コミュニティセンター	原町1-6-1
9	瀬崎コミュニティセンター	瀬崎町1352-3
10	稲荷コミュニティセンター	稲荷4-9-13
11	氷川コミュニティセンター	氷川町568-1
12	柳島コミュニティセンター	柳島743-1
13	八幡コミュニティセンター	八幡町259
14	草加南ミニコミュニティセンター	谷塚町1364-2
15	草加北ミニコミュニティセンター	草加1-16-14
16	松原ミニコミュニティセンター	旭町4-1-16
17	新田ミニコミュニティセンター	金明町164-2
18	高砂コミュニティセンター・ 高砂児童クラブ・あずま保育園	中央1-2-5
19	谷塚ふれあいセンター	谷塚町705-1
20	谷塚南ふれあいセンター	谷塚町269-5
21	市民活動センター・谷塚サービスセンター・ 青少年交流センター・谷塚児童センター	谷塚町752
22	物産・観光情報センター	氷川町1978
23	アコスホール	高砂2-7-1
24	文化会館	松江1-1-5
25	スポーツ健康都市記念体育館	瀬崎町1398
26	市民体育館	松江町17-1
27	総合運動場	青柳7-2690-1
28	吉町グラウンド	吉町4-889
29	市民温水プール	柿木町163-1
30	健康づくり課・保健センター	中央1-5-22
31	社会福祉活動センター	手代町669-2
32	総合福祉センターであいの森	柿木町261-1
33	養護老人ホーム松楽苑	柿木町188
34	高年者福祉センターふれあいの里	新里町106-6
35	在宅福祉センターきくの里	谷塚上町704-3
36	知的障害者授産施設つばさの森	柿木町1105-2
37	障害者ケアホームひまわりの郷	柿木町1103-2
38	子育て支援センター・さかえ保育園	松原1-3-1

39	勤労青少年ホーム・住吉児童館	住吉2-2-8
40	松原児童館	松原2-1-2
41	新栄児童センター・しんえい保育園	新栄町813-32
42	谷塚児童クラブ	谷塚仲町440
43	氷川児童センター	氷川町934-5
44	松原児童クラブ	松原4-6-1
45	西町児童クラブ	西町270
46	氷川児童クラブ	氷川町448
47	花栗南児童クラブ	花栗4-3-1
48	児童発達支援センターあおば学園	青柳6-61-1
49	たかさご保育園	吉町5-1-48
50	きたうら保育園	草加1-3-1
51	やつか保育園	谷塚町1058-3
52	きたや保育園	松原4-3-1
53	しのは保育園	弁天町1011
54	あさひ保育園	旭町6-14-2
55	やなぎしま保育園	柳島町130
56	にしまち保育園	西町442
57	せざき保育園	瀬崎町829-2
58	しんぜん保育園	新善町433-4
59	やはた保育園	八幡町473
60	やはた保育園分園	八幡町1148
61	こやま保育園	小山町215-2
62	ひかわ保育園	氷川町1803
63	あおやぎ保育園	青柳7-2-1
64	やつかかみ保育園	谷塚上町219-1
65	保育ステーション	高砂2-11-17
66	廃棄物資源課	青柳6-23-3
67	リサイクルセンター	稲荷1-8-1
68	松原サービスセンター	松原1-1-3
69	勤労福祉会館・新田サービスセンター	旭町6-13-20
70	新田西部土地区画整理事務所	清門町612
71	そうか公園	柿木町271-1他195筆
72	工業団地公園	稲荷町1808
73	選挙管理委員会（浜野鉄工所ビル3・4階）	高砂1-10-3
74	氷川浄水場	氷川町972
75	旭浄水場	旭町5-7-8
76	谷塚浄水場	谷塚上町447
77	吉町浄水場	吉町4-10-45
78	中根浄水場	中根2-38-24
79	新栄配水場	新栄町801-1
80	水源地他	-

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	春日部市	
所在地	埼玉県春日部市中央六丁目2番地	
事業者番号	2094	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,710	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：行政事務 職員数：1,201人 延床面積：113,470m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	209400	春日部市役所	2,710
B、C事業所			
合計			2,710

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.kasukabe.lg.jp/machi/kankyou/shisaku/ondanka/taisakueikaku.html
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部 環境政策課	048-736-1111 (内線7717)	048-733-3826	kankyo@city.kasukabe.lg.jp
2				
3				

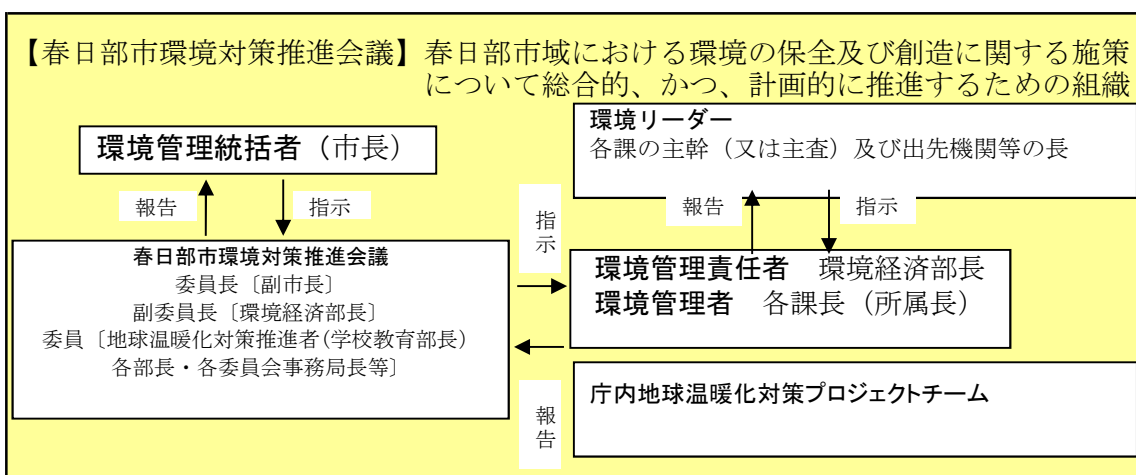
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

職員による重点推進行動

- 省エネルギー・新エネルギー機器等の導入
- 自動車燃料使用量の削減(エコドライブの実施等)
- 電気・ガス・石油等燃料使用量の削減
- 現存設備機器長寿命化のための適正利用・維持管理
- 紙類使用量の削減と排紙等の有効利用

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,634	4,700	4,624	5,410	
その他ガス	27,427	29,680	30,444	28,340	
温室効果ガスの合計	32,061	34,380	35,068	33,750	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 2094 事業所番号 209400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	春日部市役所		前年度における事業所数	116
代表事業所所在地	市区町村	春日部市		
	字・地番	中央六丁目2番地		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	地方公務			
分類番号(中分類)	98			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	業務内容:行政事務 職員数:1, 201人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度二酸化炭素排出量4,731t-CO ₂ に対し、平成31年度末までに4%削減します。				
	その他ガス	【該当施設】春日部市環境センター 平成23年度から平成26年度の二酸化炭素排出量実績の平均値31,349t-CO ₂ に対し、平成31年度末までに5%削減します。				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	春日部市役所	春日部市中央六丁目2番地
2	その他別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	本庁・別館	中央6-2
2	第3別館	中央6-6-11
3	アイピービル	中央1-57-5
4	赤沼地区集会所	赤沼770-1
5	銚子口地区集会所	銚子口1361
6	幸松地区集会所	小淵607-6
7	内牧栄町会館	栄町2-212
8	武里地区集会所	大場1397-2
9	豊春地区集会所	上大増新田170-3
10	八丁目山中集会所	八丁目482-7
11	西部第三区画整理記念館	浜川戸2-9-1
12	八木崎区画整理記念館	中央3-11-4
13	第六区画整理記念館	大沼4-110
14	一ノ割区画整理記念館	大沼5-139
15	大沼区画整理記念館	大沼7-51
16	上谷原区画整理記念館	谷原2-12-1
17	内谷区画整理記念館	中央7-34
18	梅田区画整理記念館	梅田3-196
19	谷中小記念館	大場656
20	旧 沼端小学校	大場128-1
21	旧 庄和町役場(庄和消防団第3分団)	上柳5-4
22	旧 市立病院	中央7丁目2-1
23	男女共同参画推進センター	緑町3-3-17
24	春日部コミュニティセンター(粕壁南公民館)	南1-12-23
25	市民活動センター	南1-1-7(4階)
26	庄和総合支所(庄和児童センター・庄和図書館)	金崎839-1
27	総合福祉センター	中央2-24-1

28	薬師沼憩いの家	赤沼475
29	大池憩いの家	南5-7-13
30	庄和高齢者憩いの家	西金野井1053
31	高齢者福祉センター幸楽荘	小淵2159
32	ふじ学園	牛島1289
33	ふじ支援センター	牛島1284-1
34	ゆりのき支援センター	谷原新田2229-1
35	ひまわり園	大倉496-455
36	あおぞら	米崎389-3
37	リサイクルショップ	樋堀369-1
38	春日部第1児童センター	牛島371-1
39	第3保育所	粕壁6823
40	第4保育所	備後西1-13-1
41	第5保育所	藤塚428-1
42	第6保育所	牛島1276
43	第7保育所	栄町3-166
44	第8保育所	上蛭田82-1
45	第9保育所(春日部子育て支援センター・春日部第2児童センター)	粕壁3-8-1
46	武里南保育所	武里団地9-16
47	庄和第1保育所(庄和子育て支援センター)	西金野井256-1
48	庄和第2保育所	西金野井1152
49	粕壁放課後児童クラブ	粕壁東3-2-19
50	内牧放課後児童クラブ	内牧2415-2
51	豊春放課後児童クラブ	道順川戸37-1
52	武里放課後児童クラブ	備後西5-5-2
53	幸松放課後児童クラブ	八丁目353-1
54	備後放課後児童クラブ	備後西3-2-1
55	八木崎放課後児童クラブ	中央4-1
56	緑放課後児童クラブ	緑町5-4-1

57	上沖放課後児童クラブ	大沼5-44
58	立野放課後児童クラブ	南中曾根1074
59	武里南放課後児童クラブ	武里団地2-1
60	武里西放課後児童クラブ	大場822-1
61	南桜井放課後児童クラブ	下柳3
62	川辺放課後児童クラブ	米島756
63	桜川放課後児童クラブ	大倉496-1
64	庄和保健センター	大倉496-1
65	健康福祉センター(武里出張所)	武里団地7-4
66	春日部市保健センター	南1-1-7(6階)
67	小児救急夜間診療所(第2別館)	中央6-7-2
68	春日部駅西口公衆便所	中央1-42-1
69	春日部駅東口公衆便所	粕壁1-4370-5
70	南桜井駅北口公衆トイレ	米島1186-177
71	武里駅西口公衆便所	大場450
72	北春日部駅西口公衆便所	梅田本町2丁目1-1
73	豊野環境衛生センター(焼却処理施設・汚泥再生処理センター)	豊野町3-6
74	クリーンセンター・資源分別センター	豊野町3-9-1
75	クリーンセンター庄和	東中野848-1
76	資源選別センター庄和	東中野835-1
77	最終処分場	東中野889-2
78	飯沼・赤崎揚水機場	飯沼319-5
79	勤労者会館	粕壁6615-7
80	道の駅庄和	上柳995
81	春日部物産展示場	中央1-1-19
82	ぷらっとかすかべ	粕壁1-3-4
83	旧庄和第一児童館(風置き場)	西金野井260
84	道路管理事務所	樋堀369
85	粕壁ポンプ場	粕壁東6-6-1

86	土井ポンプ場	緑町二丁目13
87	緑町ポンプ場	緑町五丁目5-1
88	旧倉松川排水機場	樋堀445-2
89	備後排水機場	備後東四丁目7-13
90	藤塚排水機場	六軒町473
91	赤沼ポンプ場	赤沼1839-2
92	銚子口中継ポンプ場	銚子口327-5
93	庄和中継ポンプ場	飯沼315-1
94	春日部駅周辺まちづくり事務所	粕壁2-5-6
95	西金野井区画整理事務所	西金野井656-1
96	看護専門学校	粕壁6686
97	春日部消防署(消防本部)	谷原新田2097-1
98	東分署	粕壁東1-25-14
99	武里分署(春日部消防団第7分団)	備後西5-5-5
100	浜川戸分署	浜川戸2-16-3
101	豊野分署	藤塚103
102	幸松分署	樋籠994
103	備後分署	備後東5-14-33
104	庄和消防署	金崎914
105	春日部消防団第1分団	粕壁東2-144-1
106	春日部消防団第2分団	粕壁1-1-5
107	春日部消防団第3分団	粕壁6742-1
108	春日部消防団第4分団	内牧4398
109	春日部消防団第5分団	小淵135-7
110	春日部消防団第6分団	豊野町1-26-6
111	春日部消防団第8分団	道順川戸66-4
112	庄和消防団第1分団	西宝珠花651-1
113	庄和消防団第2分団	櫛29-7
114	庄和消防団第4分団	米崎88-1

115	庄和消防団第5分団	倉常629
116	庄和消防団第6分団	米島962-138

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,343	2,370	2,327	2,710	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		4,634	4,700	4,624	5,410	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂	27,427	29,680	30,444	28,340	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		32,061	34,380	35,068	33,750	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				46.8227	41.2252	39.5901	47.6778	
活動規模の指標	○	床面積	千m ²	99	114	117	113	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進のための、春日部市環境対策推進会議を組織し推進する。(第2計画期間も継続)	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	事業所におけるエネルギー使用設備・機器の日常点検、定期的な点検を適切な時期で行い記録し、整理する。(第2計画期間も継続)	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	事業所のエネルギー使用設備・機器の稼働状況を把握するために、必要な項目について数値等を定期的に記録し、整理する。(第2計画期間も継続)	H26以前	
4	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	冷温水発生器についてバーナ、燃料、通風システムの定期的な保守点検を行い、効率維持を図る。(第2計画期間も継続)	H26以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生器の出口温度の設定を、冷暖房負荷ピーク時とそれ以外の時期で、基準値を2℃程度緩和するきめ細かな設定を行い、機器の効率向上を図る。(第2計画期間も継続)	H26以前	
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生器について、冷却水系熱交換器のスケール除去を行い、機器の効率向上を図る。(第2計画期間も継続)	H26以前	
7	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	冷温水発生器について、冷却水の濃縮による熱交換効率を改善するため、水質管理(電気伝導度)と適正なフローの実施及び薬物投入により管理する。(第2計画期間も継続)	H26以前	
8	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水発生器について、冷温水ポンプは、負荷に応じた適正な流量になるように、台数制御、回転数制御を行い、搬送に係る動力の軽減を図る。(第2計画期間も継続)	H26以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内空調条件を把握し、温度、湿度の設定を適正化する。冷暖房温度設定は、室内環境基準の範囲内で調整し、実際の室内温度と外気温との差を考慮して設定する。(第2計画期間も継続)	H26以前	
10	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	洗面所や手洗い場などに節水コマを設置し、節水対策を図る。(第2計画期間も継続)	H26以前	
11	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	女子トイレに、擬音装置を設置し、洗浄水の削減を図る。(第2計画期間も継続)	H26以前	
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド監視装置を導入し、契約電力以内に最大電力を抑制するためにデマンド管理を行う。(第2計画期間も継続)	H26以前	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	夏至及びクールアースデーにおけるライトダウン	H29年度	0
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	夏至及びクールアースデーにおけるライトダウン	H30年度	0
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

「エネルギー起源CO2」が前年比17.0%増加(前年度比で「電気の使用」17.1%増)の原因は、環境センターの停電に伴う発電機の停止・平均気温が異常に高く、復水能力が低下したことによる発電量の低下(結果買電増えた)・基幹的設備改良工事による検査機械および施工機器の使用等による消費電力の増加・タービン起動盤の誤動作による急なタービントリップがあり、発電が行えなかったこと・長期間にわたる停電により、環境センター内がブラックアウトしたため、復旧に時間が掛かり、結果として、買電が多くなったことが考えられる。

「エネルギー起源CO2」が前年比17.0%増加(前年度比で「灯油使用量」62.0%増)の原因は、基幹改良工事に伴い作動確認(着火)を何度も試験的に繰り返し行ったため、使用量が多くなってしまった。

上記の内容については毎年起こりうるものではないため、来年度のエネルギー起源CO2は例年通りの値に戻ると思われる。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	所沢市上下水道局	
所在地	埼玉県所沢市宮本町二丁目21番4号	
事業者番号	2095	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,982	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	水道業	
分類番号 (中分類)	36	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：水道事業・下水道事業 従業員数：140名 (平成31年4月1日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	209500	所沢市上下水道局	1,982
B、C事業所			
合計			1,982

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	所沢市上下水道局総務課
		所在地 1	埼玉県所沢市宮本町二丁目21番4号
		閲覧可能時間 1	午前8時30分～午後5時15分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

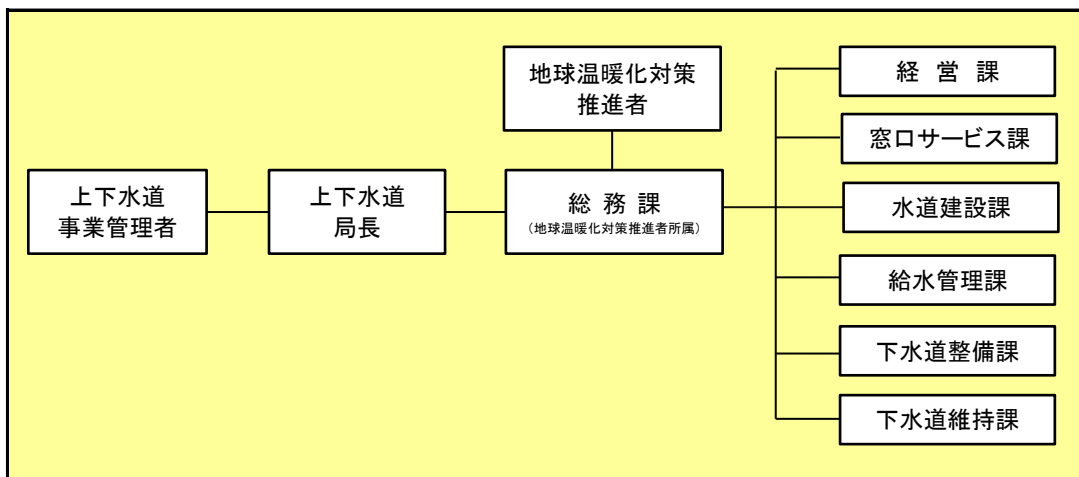
名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 上下水道局総務課	04-2921-1084	04-2921-1094	b9211084@city.tokorozawa.lg.jp
2			
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「所沢市地球温暖化対策実行計画」を改定・運用し、事務事業の実施にあたっては省エネルギーの推進や廃棄物削減などの環境配慮を推進し、温室効果ガス排出量の削減に努めています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,018	4,036	4,207	3,850	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,018	4,036	4,207	3,850	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	2095	事業所番号	209500
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	所沢市上下水道局	前年度における事業所数	54
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	宮本町二丁目21番4号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容：水道事業・下水道事業 従業員数：140名(平成31年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成25年度の二酸化炭素排出量4,341t-CO ₂ に対し、平成31年度末まで毎年度1%ずつ削減することを目標とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	所沢市上下水道局	所沢市宮本町二丁目21番4号
2	その他 別紙「事業所リスト」	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	所沢市上下水道局	所沢市宮本町二丁目21番4号
2	第一浄水場	埼玉県所沢市宮本町二丁目7番7号
3	第一浄水場系取水井	
4	西部浄水場	埼玉県所沢市北野南三丁目19番地の3
5	西部浄水場系取水井	
6	北野加圧ポンプ場	埼玉県所沢市北野南三丁目15番地の1
7	山口加圧ポンプ場	埼玉県所沢市大字上山口1210番地の1
8	西部加圧ポンプ場1号池	埼玉県所沢市北野南一丁目16番地の2
9	西部加圧ポンプ場2号池	埼玉県所沢市北野南一丁目19番地
10	南部浄水場	埼玉県所沢市大字荒幡480番地の1
11	南部浄水場系取水井	
12	東部浄水場	埼玉県所沢市並木七丁目2番地
13	東部浄水場系取水井	
14	所沢市下水道管理事務所	所沢市松郷143番地の3
15	清流苑下水ポンプ場	所沢市下安松186番地2
16	久米下水ポンプ場	所沢市久米2204番地3
17	下富第2下水ポンプ場	所沢市下富866番地1
18	島台下水ポンプ場	所沢市大字上安松20番地107
19	新中里下水ポンプ場	所沢市大字本郷955番地55
20	北秋津下水ポンプ場	所沢市大字北秋津72番地
21	松戸橋下水ポンプ場	所沢市大字上安松99番地先(公道内)
22	山口下水ポンプ場	所沢市大字山口126番地先(公道内)
23	下新井マンホールポンプ場	所沢市大字下新井1264番地7ほか
24	柳瀬川1号幹線下水ポンプ場	所沢市東新井町256番地1先(公道内)
25	吾妻下水ポンプ場	所沢市大字久米1641番地2先

26	下富マンホールポンプ	所沢市大字下富1068番地3先
27	北秋津マンホールポンプ	所沢市大字北秋津394番地19先
28	本郷第2マンホールポンプ	所沢市大字本郷855番地112
29	本郷東前マンホールポンプ	所沢市本郷619番地2先
30	けやき台マンホールポンプ	所沢市けやき台二丁目30番地9先
31	東狭山ヶ丘第2下水ポンプ場	所沢市東狭山ヶ丘一丁目77番地4先
32	和ヶ原下水ポンプ場	所沢市和ヶ原一丁目3091番地2
33	下富下水ポンプ場	所沢市下富1431番地先及び696番地1
34	北岩岡下水ポンプ場	所沢市岩岡町676番地1(西富小学校内)
35	ネオポリス調整池	所沢市大字下富1140番地24
36	三ヶ島工業団地調整池東	所沢市林一丁目331番地11
37	三ヶ島工業団地調整池西	所沢市林一丁目308番地9
38	北野雨水ポンプ場	所沢市北野新町一丁目1番地23
39	中央公園調整池	所沢市緑町一丁目7番地
40	せせらぎ水路 上流施設	所沢市青葉台1323番地2
41	三ヶ島工業団地排水処理施設	所沢市林一丁目331番地12
42	上砂公園調整池	所沢市緑町四丁目16番地1
43	桃の木公園調整池	所沢市緑町三丁目5番地
44	中道公園調整池	所沢市緑町三丁目26番地1
45	中砂公園調整池	所沢市緑町四丁目2番地
46	泉町調整池	所沢町泉町1861番地6
47	山の上公園調整池	所沢市喜多町3番地
48	東桃木窪公園調整池	所沢市上新井五丁目68番地
49	小手指貯留施設	所沢市小手指町一丁目32番地
50	元町貯留施設	所沢市元町21番地26号
51	松郷1雨水吐口	所沢市大字松郷78番地先
52	松郷2雨水吐口	所沢市東所沢和田三丁目23番地13先
53	牛沼3雨水吐口	所沢市大字牛沼573番地1先
54	せせらぎ水路下流施設	所沢市青葉台1301番地12先

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,043	2,051	2,140	1,982	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,018	4,036	4,207	3,850	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,018	4,036	4,207	3,850	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1103	0.1118	0.1155	0.1073	
活動規模の指標					
	○ 総配水量	千m ³	36,433	36,113	36,411

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	「所沢市地球温暖化対策実行計画」を運用し、各所属において温室効果ガス排出量削減に努めている。(第2計画期間継続中)	H26以前	
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設定温度を夏期28℃・冬期20℃に設定している。(第2計画期間継続中)	H26以前	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	春期および秋期において、外気を取り入れるよう促進している。(第2計画期間継続中)	H26以前	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	日報・月報など年次で整理し、電子データとして保存後、各種データの比較を行っている。(第2計画期間継続中)	H26以前	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電端における力率は90%以上(目標値100%)を基準とし、高効率運転を維持する。(第2計画期間継続中)	H26以前	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備および配電設備の定期的な保守・点検を実施する。(第2計画期間継続中)	H26以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ圧力センサー設置および同計測値に基づき回転数を制御する。(第2計画期間継続中)	H26以前	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	東部浄水場内に小水力発電設備を設置	H30年度	H30:83t H31:495t
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ場の定期的な巡視点検を実施する。(第2計画期間継続中)	H26以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ場の清掃を定期的に行う。(第2計画期間継続中)	H26以前	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ設置後の使用年数を管理する。また効率向上のため、古い機械を更新する計画を立てている。(第2計画期間継続中)	H26以前	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1.小水力発電の設置

平成31年2月に東部浄水場において、小水力電力発電を設置した。
平成30年度の運用期間が2か月間であったが、再生可能エネルギー利用による発電の効果が表れていると思われる。
※各種資料 電気使用量比較表を参照

2.ところざわ未来電力への切換え

平成30年10月より南部浄水場と第一浄水場の買電を、東京電力株式会社から株式会社ところざわ未来電力に切替えた。

株式会社ところざわ未来電力は、二酸化炭素の排出係数が低く、再生可能エネルギー比率の高い電源構成により電力供給することとしているが、当報告書では二酸化炭素の排出係数が固定されているため、その効果が表れていない。

上下水道局では、より一層の二酸化炭素排出削減に向け、努力していきたい。

※基礎排出係数

東京電力:0.495t-CO₂/千kWh

ところざわ未来電力:0.035t-CO₂/千kWh

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	医療法人 財団 明理会	
所在地	東京都板橋区本町36 - 3	
事業者番号	2096	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,334	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：病院 病院数：8 従業員数：3,836人 延床面積：80704.78m ² ベッド数：1,985床	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	209600	春日部中央総合病院	4,334
B、C事業所			
合計			4,334

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.kasukabechuo.com/
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	IMSグループ 本部事務局総務部	03-3965-5971	03-3965-5991	soumubu2@ims.gr.jp
2				
3				

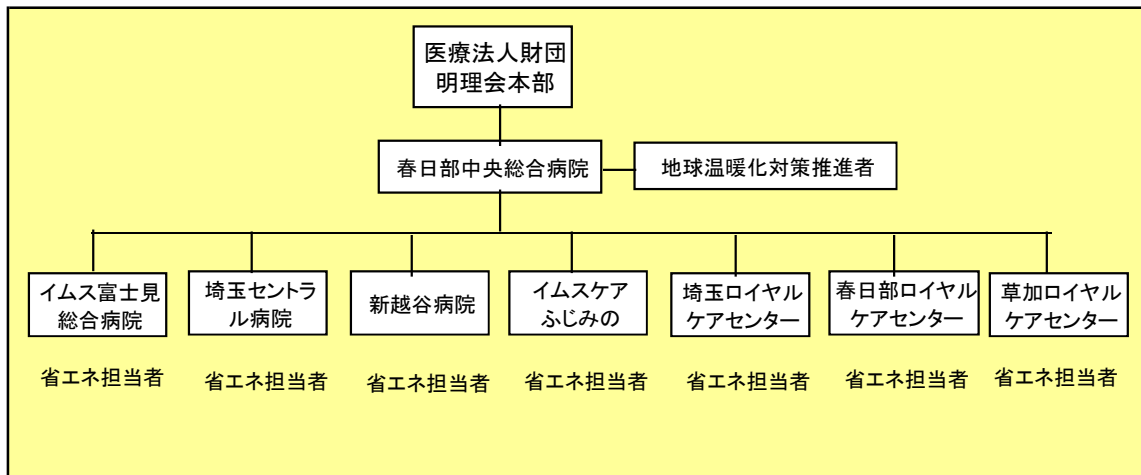
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本理念；明理会は、資源とエネルギーの効率的利用を通じて、地球環境の保全に努め、快適で豊かな地域社会の実現に貢献します。

環境行動計画； (1) 環境マネジメントの充実
 (2) 地球温暖化の環境負荷物質の低減
 (3) 資源の有効利用と廃棄物の低減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,969	8,906	8,976	8,581	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,969	8,906	8,976	8,581	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 2096 事業所番号 209600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	春日部中央総合病院	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	緑町5-9-4	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	病院 病院数:8 従業員数:3,836人 ベッド数:1,985床	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間は平成24年の修正基準排出量(8105t-CO ₂)を使った原単位0.1100を基準として、平成27年度から平成31年度まで5年間で毎年0.5%、5年間2.5%削減することを目標とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	春日部中央総合病院	春日部市緑町5-9-4
2	埼玉セントラル病院	埼玉県入間郡三芳町上富2177
3	イムス富士見総合病院	埼玉県富士見市鶴間1967-1
4	新越谷病院	埼玉県越谷市元柳田町6-45
5	春日部ロイヤルケアセンター	埼玉県春日部市藤塚2622-2
6	草加ロイヤルケアセンター	埼玉県草加市柿木町123-2
7	埼玉ロイヤルケアセンター	埼玉県入間郡三芳町上富2181-5
8	イムスケアふじみの	埼玉県ふじみ野市鶴ヶ岡5-6-58
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,019	4,499	4,533	4,334	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	7,969	8,906	8,976	8,581	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	7,969	8,906	8,976	8,581	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1039	0.1104	0.1112	0.1063				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	76,675	80,704	80,704	80,704	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	グループ内省エネルギー推進者会議(1回/3ヶ月)、省エネパトロールの実施(1回/月)、省エネ勉強会(1回/3月)	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各病院毎に省エネチェックシートを作成し、本部に集計・状況を把握する。年度毎に省エネ優秀施設を表彰	H26以前	
3	130100	空調調和設備・換気設備	13_空調調和の運転管理	管理標準において、夏季：外来・病室26℃、スタッフエリア27℃、冬季：外来・病室22℃、スタッフエリア21℃に設定	H26以前	
4	130100	空調調和設備・換気設備	13_空調調和の運転管理	夏季及び冬季に、熱負荷損失軽減のために、外調機の外気導入量を制限または、間欠運転を行う。	H27年度	
5	130200	空調調和設備・換気設備	13_空調調和設備の効率管理	中間期に冷房負荷を軽減するために、熱源装置を停止のまま外調機を運転し直接温度の低い外気を室内に送風し冷房効果を得る。	H28年度	10
6	130200	空調調和設備・換気設備	13_空調調和設備の効率管理	患者等の出入りの多い外来の外調機を停止し、外気負荷を抑える。	H28年度	30
7	130300	空調調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	稼働時間・在室人員を考慮したスケジュールと排気量の調整	H29年度	20
8	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯設備の夜間停止、夏季の洗面器への給湯停止または、電気温水器の停止	H28年度	10
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド監視装置または、デマンド制御装置によるデマンド管理	H29年度	20
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	14時間以上点灯の照明のLED照明へ取り換えによる電気負荷の軽減。31年度までに60%まで取り換えを進める	H29年度	60
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ・更衣室・汚物室・給湯室・リネン庫等の照明器具のセンサーによる点滅とする	H27年度	
12	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	休日・夜間のEVの間引き運転	H28年度	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	建物出入り口の自動扉の通過後の閉時間を短く調整	H28年度	10
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	総務課など休憩時間帯減灯できる箇所は実行する	H29年度	
15	130100	空調調和設備・換気設備	13_空調調和の運転管理	空調熱源の効率化による容量の見直し(機器入替え150HP⇒120HP)	H30年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

実施した対策内容及び対策実施状況に関する自己評価

昨年度掲げた項目は、ほぼ実施済み

①LED照明器具の導入・・・随時実施中(新たに全器具数量の6%行い、36.1%完了)

②空調熱源容量の見直し(高効率化機器入替えにより 150HP→120HP)

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社マルエツ	
所在地	東京都豊島区東池袋5-51-12	
事業者番号	2097	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	19,180	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	飲食料品小売業	
分類番号 (中分類)	58	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	食品スーパーマーケットチェーン 従業員数：16,357名 資本金：100百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	209700	マルエツ蔵店	19,180
B、C事業所			
合計			19,180

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.maruetsu.co.jp/corporate/environment/
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

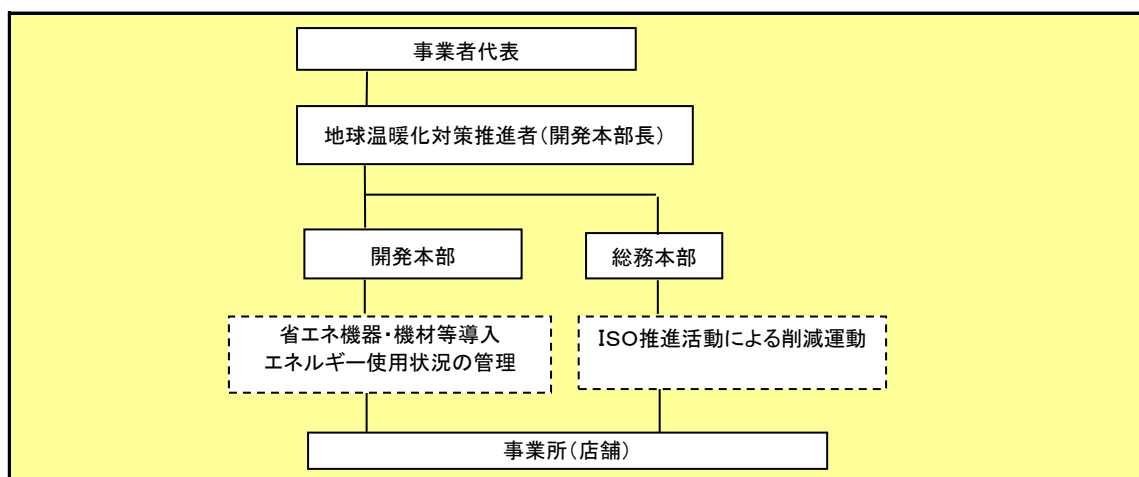
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境活動推進部	03-3590-1210	03-3590-2683	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
(別紙添付)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	38,850	38,807	37,321	37,638	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	38,850	38,807	37,321	37,638	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2097	事業所番号	209700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	マルエツ蔵店		前年度における事業所数	61
代表事業所所在地	市区町村	蔵市		
	字・地番	中央3-20-13		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	飲食料品小売業			
分類番号(中分類)	58			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	食品スーパーマーケットチェーン		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	H26年度の原単位(新基準)44.5844を基準として、H31年度までに4.9%改善します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別添あり	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	19,752	19,799	19,035	19,180	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	38,850	38,807	37,321	37,638	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	38,850	38,807	37,321	37,638	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	42.5884	42.3509	40.5118	41.5552	
活動規模の指標	生産量				
	○ 床面積× 営業時間	m ² ×h×百	912	916	921

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISO14000を全店で取得し、温暖化対策推進体制を整え、推進部署を明確にしている	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	温暖化対策の目標値を設定。1店舗あたりのCO2を2020年度に2007年度比30%とする。	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各店舗におけるエネルギーの使用量の計測、記録のための台帳を整備している。	H26以前	
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調の運転管理	実温28度管理に設定<第2計画期間も継続>	H26以前	
5	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	ガスヒートポンプへ切替または老朽化更新<第2計画期間も継続>	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内のショーケース内のLED照明導入<第2計画期間も継続>	H26以前	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1.2006年度よりISO14001を取得し、2009年度には全事業所で取得をしています。2018年度には、新規格2015年版への移行を予定しています。

2.2010年度より埼玉県日高市の武蔵横手に500本の植樹をし、その後も従業員ボランティアによる下草刈りなどの、森林の保全活動を実施しています。さらに、2013年度より、環境教育の一環として、新入社員も下草刈りに参加し、実際に環境保全の大切さを学ぶ場としています。

3.2014年度10月より、レジ袋製造に係るCO2排出量を埋め合わせするカーボン・オフセットに取り組み、毎年10月の3R推進月間を中心に行っています。

4.前述のカーボン・オフセットの取り組みについて、「東北地域カーボン・オフセットグランプリ」にて、2年連続3度目となる「東北支援賞」を受賞しました。

5.各店頭での食品トレイ、紙パック、ペットボトルの回収とリサイクルを実施しています。

6.環境報告書として発行していた内容を、会社案内に統合し、従来より多くのステークホルダーに配布できるようにいたしました。内容は、当社ホームページにも掲載しています。

<http://www.maruetu.co.jp/>

マルエツ環境方針

マルエツは地域に密着したスーパーマーケットとして、安全で安心な商品やサービスの提供とともに持続可能な循環型社会を目指し、お客様と共に環境保全活動や地域の環境活動への支援を推進します。

1. 当社の事業活動に伴う環境負荷を最小限にするために、環境目標の設定・推進を含め、環境マネジメントシステムを運用し継続的に改善します。
 - ① 電気使用量削減等の省エネルギー・省資源を推進します。
 - ② 最終的な廃棄物を削減するために3R[リデュース(発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再生利用)]を推進します。
 - ③ 地球温暖化防止のため、1店舗あたりのCO2排出量を削減します。
 - ④ 環境に配慮した商品の普及に取り組みます。
2. 環境保護のため汚染の予防や生態系の保護に努めるとともに、環境に関する適用可能な法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
3. この方針を全従業員に周知徹底し、従業員一人ひとりが主体的に環境保全活動に取り組みます。
4. この方針を社内外に公表し、積極的な情報提供に努めます。

株式会社マルエツ
代表取締役社長
古瀬 良多

NO	店コード	店名	〒	住所	TEL	FAX
1	9001	北浦和東口	330-0074	埼玉県さいたま市浦和区北浦和3-7-14	048-831-3903	048-825-0785
2	9003	蕨	335-0004	埼玉県蕨市中央3-20-13	048-432-3528	048-446-1720
3	9008	大成	331-0814	埼玉県さいたま市北区東大成町1-507	048-664-2191	048-668-3547
4	9025	東大宮	337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮4-27-7	048-663-3456	048-666-9469
5	9029	朝霞	351-0011	埼玉県朝霞市本町1-12-10	048-464-0375	048-466-7267
6	9038	蒲生	343-0842	埼玉県越谷市蒲生旭町9-36	048-985-0646	048-986-4086
7	9041	松原	340-0011	埼玉県草加市栄町3-8-13	048-936-2310	048-936-4140
8	9047	一の割	344-0032	埼玉県春日部市備後東1-24-1	048-736-2938	048-736-9390
9	9048	三橋	330-0856	埼玉県さいたま市大宮区三橋4-4-1	048-623-3573	048-625-1783
10	9049	浦和大久保	338-0824	埼玉県さいたま市桜区大字上大久保作田982-1	048-854-2321	048-854-6096
11	9054	西川口東口	332-0035	埼玉県川口市西青木3-8-18	048-256-0077	048-255-6412
12	9061	八潮	340-0816	埼玉県八潮市中央3-12-6	048-995-9771	048-995-2697
13	9063	大宮大和田	337-0053	埼玉県さいたま市見沼区大和田町1-1629	048-685-7000	048-683-9189
14	9103	入間川	350-1308	埼玉県狭山市中央2-1-1	04-2958-3398	04-2958-2337
15	9106	元郷	332-0011	埼玉県川口市元郷6-15-15	048-225-2250	048-224-0783
16	9108	柳崎	333-0862	埼玉県川口市北園町1-1	048-269-5220	048-269-8794
17	9110	南浦和東口	336-0017	埼玉県さいたま市南区南浦和2-44-1	048-887-6131	048-882-0141
18	9165	連雀町	350-0066	埼玉県川越市連雀町22-1	049-222-4241	049-224-3157
19	9167	与野	338-0001	埼玉県さいたま市中央区上落合4-9-9	048-852-7996	048-854-1326
20	9168	東川口	333-0811	埼玉県川口市戸塚2-28-10	048-294-0200	048-294-2856
21	9170	みずほ台	354-0018	埼玉県富士見市西みずほ台2-3-7	049-253-0711	049-251-5397
22	9172	伊奈	362-0807	埼玉県北足立郡伊奈町寿3-94	048-728-6530	048-728-6008
23	9173	草加稲荷	340-0003	埼玉県草加市稲荷3-3-33	048-931-9581	048-931-8351
24	9179	武蔵浦和	336-0021	埼玉県さいたま市南区別所7-12-1	048-866-8931	048-839-9669
25	9182	上尾井戸木	362-0071	埼玉県上尾市井戸木1-7-1	048-776-1101	048-776-1103
26	9195	東門前	337-0016	埼玉県さいたま市見沼区大字東門前字谷中77-1	048-687-2255	048-685-6270
27	9226	蓮田椿山	349-0144	埼玉県蓮田市椿山2-12-15	048-764-2321	048-764-2324
28	9229	安行北谷	334-0054	埼玉県川口市大字安行北谷600	048-298-5111	048-298-5115
29	9235	安行慈林	334-0071	埼玉県川口市大字安行慈林173	048-286-6711	048-286-6714
30	9236	大宮砂町	337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮7-69-1	048-688-1181	048-688-1840
31	9241	上尾平塚	362-0011	埼玉県上尾市大字平塚字松原2518-1	048-777-5527	048-777-5537
32	9244	蕨北町	335-0001	埼玉県蕨市北町5-4-32	048-443-1511	048-443-6616
33	9247	春日部緑町	344-0063	埼玉県春日部市緑町6-10-5	048-733-7201	048-733-7200
34	9249	芝塚原	333-0856	埼玉県川口市芝塚原2-5-11	048-262-3111	048-262-3118
35	9260	桶川	363-0017	埼玉県桶川市西2-9-36	048-771-8666	048-771-8033
36	9266	白楸	338-0811	埼玉県さいたま市桜区白楸561	048-856-5781	048-856-5780
37	9285	佐知川	331-0064	埼玉県さいたま市西区佐知川105-1	048-625-8661	048-625-8665
38	9286	久喜	346-0011	埼玉県久喜市青毛2-1-5	0480-24-5180	0480-24-5182
39	9297	所沢御幸町	359-1115	埼玉県所沢市御幸町1-16	04-2926-2010	04-2926-2018
40	9298	草加八幡	340-0006	埼玉県草加市八幡町1335	048-936-1010	048-936-1162
41	9313	三郷中央	341-0038	埼玉県三郷市中央1-3-1	048-953-7701	048-953-7725
42	9316	幸手上高野	340-0155	埼玉県幸手市大字上高野778	0480-43-1011	0480-43-1654
43	9319	川口キュポラ	332-0015	埼玉県川口市川口1-1-1	048-222-8451	048-222-8650
44	9331	上青木	333-0845	埼玉県川口市上青木西5-13-2	048-266-8480	048-269-8793
45	9335	大宮プラザ	331-0063	埼玉県さいたま市西区プラザ44-1	048-623-5850	048-623-5851
46	9375	越谷レイクタウン	343-0828	埼玉県越谷市レイクタウン4-2-2 A-129	048-988-7588	048-988-7589
47	9380	ナリア武蔵浦和	336-0027	埼玉県さいたま市南区沼影1-12-1	048-839-7651	048-839-7655
48	9387	朝霞溝沼	351-0023	埼玉県朝霞市溝沼4丁目1番9号	048-465-9999	048-465-9996
49	9392	岩槻駅前	339-0057	埼玉県さいたま市岩槻区本町3-2-5	048-757-8300	048-757-8311
50	9395	戸田氷川町	335-0027	埼玉県戸田市氷川町2-16-19	048-443-1120	048-443-1124
51	9396	豊春	344-0043	埼玉県春日部市下蛭田278	048-761-8222	048-761-8228
52	9397	西大宮駅前	331-0048	埼玉県さいたま市西区大字清河寺字大塚23	048-626-1012	048-626-1013
53	9468	大宮	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-163-7	048-642-7031	048-642-7036
54	9487	南与野駅	338-0013	埼玉県さいたま市中央区鈴谷2-548-2	048-859-1444	048-859-1446
55	9491	天沼	330-0842	埼玉県さいたま市大宮区浅間町1-181	048-641-7706	048-641-7717
56	9637	アクロスプラザ坂戸	350-0225	埼玉県坂戸市日の出町5-30	049-289-8830	049-289-8833
57	9641	志木幸町	353-0005	埼玉県志木市幸町1-3-35	048-473-5500	048-473-5550
58	9552	南浦和館	336-0017	埼玉県さいたま市南区南浦和3-35-4外		
59	9579	白岡協配館	349-0203	埼玉県南埼玉郡白岡町大字下大崎字下端745他	テナント館	
60	9582	上尾平塚館	362-0011	埼玉県上尾市平塚2518番地外	問合せは	
61	9850	幸手館	340-0113	埼玉県幸手市大字幸手字仲1291	環境活動推進部へ	▼

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本生命保険相互会社	
所在地	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	
事業者番号	2098	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,589	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	
分類番号 (中分類)	67	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 生命保険業免許に基づく保険の引受け、資産運用、他 事業所数(全国) 支社等108、営業部等18,076 従業員数(全国) 63,988名 総資産 66兆4,726億円 (2018年3月末現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	209800	ニッセイ大宮桜木町	1,589
B、C事業所			
合計			1,589

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大星ビル管理(株) さいたま支店
		所在地 1	さいたま市大宮区桜木町1-7-5ソニックシティビル
		閲覧可能時間 1	平日10時から12時、13時から17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

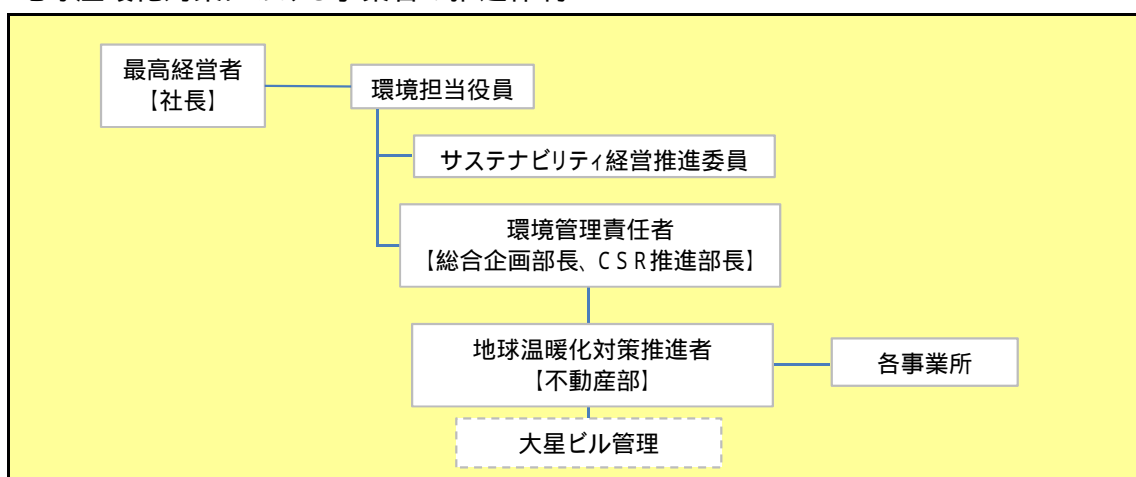
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	大星ビル管理(株) さいたま支店	048-647-4128	048-647-4129	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

企業の社会的責任として、地球環境を保護し次世代へ引き継いでいくことを目的に平成13年に制定した「環境憲章」に基づき、引き続き資源・エネルギーの効率的活用に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	2,881	3,026	3,068	3,081	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,881	3,026	3,068	3,081	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 2098 事業所番号 209800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ニッセイ大宮桜木町	前年度における事業所数	57
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町1-11-9	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		
分類番号(中分類)	67		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 生命保険業免許に基づく保険の引受け、資産運用他	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	H28年度のCO ₂ 排出量原単位0.0521t - CO ₂ /m ³ を基準として、H29年度からH31年度で年平均1%以上の原単位の削減(H28年度比で、H31年度に原単位3%以上削減)を図る。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙にて提出致します。	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

番号	事業所名(物件名)	住所
1	大宮桜木町	さいたま市大宮区桜木町1丁目11番9号
2	浦和	さいたま市浦和区常盤1-3-10
3	川越	川越市脇田本町14-1
4	越谷	越谷市南越谷1-16-13
5	熊谷支社	熊谷市筑波2-48-1大栄日生熊谷ビル7F
6	さいたま支社	さいたま市大宮区桜木町1-7-5ソニックシティビル23F
7	東大宮支部	さいたま市見沼区東大宮5-35-17
8	加須支部	加須市諏訪2-1-25
9	岩槻支部	さいたま市岩槻区本町3-5-23
10	上尾支部	上尾市宮本町13-17
11	桶川支部	桶川市南1-4-15
12	久喜支部	久喜市久喜中央4-1-11
13	北本支部	北本市中央1-67
14	蓮田支部	蓮田市末広2-4-1
15	行田支部	行田市忍2-18-27
16	秩父支部	秩父市上野町25-6
17	武蔵本庄支部	本庄市本庄1-5-2
18	羽生支部	羽生市中央3-2-25
19	寄居支部	大里郡寄居町寄居1225-4
20	春日部ビル	春日部市中央1-57-19ニッセイ春日部ビル7F
21	草加営業部	草加市中央2-4-6日本生命草加ビル2F
22	三郷駅前営業部	三郷市三郷1-5-10
23	幸手支部	幸手市中1-4-3
24	杉戸支部	北葛飾郡杉戸町清地1-1-35
25	川口中央営業部川口ビル	川口市本町4丁目3番11号
26	西川口営業支部西川口ビル	川口市並木3丁目17番18号
27	北浦和ビル	さいたま市浦和区北浦和1丁目4番地3号
28	南浦和支部南浦和ビル	さいたま市南区南浦和3丁目29番4号
29	戸田支部	戸田市下前1丁目9番19号
30	鳩ヶ谷支部	川口市鳩ヶ谷本町3-2-20
31	所沢営業部	所沢市緑町2-12-14
32	飯能営業部	飯能市仲町4-14
33	東松山支部	東松山市材木町22-10
34	狭山市支部	狭山市入間川2-4-11
35	入間支部	入間市豊岡4-1-9
36	志木支部	志木市5-7-6
37	坂戸支部	坂戸市仲町12-3
38	和光支部	和光市本町15-46日本生命和光支部ビル
39	霞ヶ関支部	川越市霞ヶ関東1-8-2七光ビル2F
40	八潮支部	八潮市中央4-11-44司ビル2F
41	鶴ヶ島支部	川越市鯨井新田6第三今泉ビル5F
42	毛呂山支部	入間郡毛呂山町岩井西4-8-1鎌北第2パールビル2F
43	小川支部	比企郡小川町大字大塚21小久保ビル2F
44	さきたま営業部	鴻巣市本町1-6-15グラウンドール2F
45	深谷営業部	深谷市西島町1-5-23あいおい損保深谷ビル5F
46	白岡営業部	白岡市小久喜875-1
47	育成センター所沢分室	所沢市久米554-2新井ビル3F
48	東川口営業部	川口市戸塚東2-2-30プロスパー・イースト平出ビル2F
49	朝霞台支部	朝霞市東弁財1-3-9イーストアレイビル2F
50	せんげん台支部	越谷市千間台西1-67東武せんげん台駅ビル4F
51	栗橋支部	久喜市南栗橋4-14-1南栗橋シティセンタービル3F
52	ふじみシティ営業部	ふじみ野市うれし野1-5-23アクエスふじみ野
53	春日部東営業部	春日部市中央1-52-1春日部セントラルビル3F
54	所沢中央営業部	所沢市東住吉18-9イナリビル2F
55	関宿営業部	春日部市大倉212番地2日栄ビル2F
56	新座営業部	新座市野火止6-6-13
57	埼玉川口オフィス	川口市中青木1-12-15

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,487	1,561	1,583	1,589	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		2,881	3,026	3,068	3,081	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,881	3,026	3,068	3,081	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0492	0.0521	0.0533	0.0532	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	58,585	58,107	57,514	57,960	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備を高効率型 (Hf型またはLEDタイプ等) へ変更	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み、退社時、および不使用会議室などの消灯 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	昼休み、離席時のPCスタンバイモード徹底 (スリープ-を使用しない) < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	クールビズ・ウォームビズを推進するとともに、室内温度設定の緩和・最適化 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水出口温度設定をピーク時とそれ以外の時期で変更・最適化 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
6	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調外気取入れ量の最適化 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
7	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	共用部空調の断続運転化およびファンベルトを省エネ型に変更 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
8	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	空調機廻り制御機器の更新による、冷温水流量の適正管理 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1事業所において共用部照明をLED化	H30年度	
10	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	1事業所において空調機を更新	H30年度	
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

2018年度に計画していた1事業所におけるLED化工事および空調機更新は2019年3月に完了した為、エネルギー削減効果は2019年度から見込む。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日東富士製粉株式会社	
所在地	東京都中央区新川一丁目3番17号	
事業者番号	2099	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	933	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：小麦粉、ふすまの製造および販売、食品類 の製造および販売、倉庫業および港湾運送業 従業員：385(平成31年3月31日現在) 資本金：2,500百円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	209900	日東富士製粉株式会社埼玉工場	933
B、C事業所			
合計			933

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日東富士製粉(株)埼玉工場内
		所在地 1	熊谷市御稜威ヶ原611-11
		閲覧可能時間 1	平日 15:00-16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	施設担当	048-533-6613	048-532-6707	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

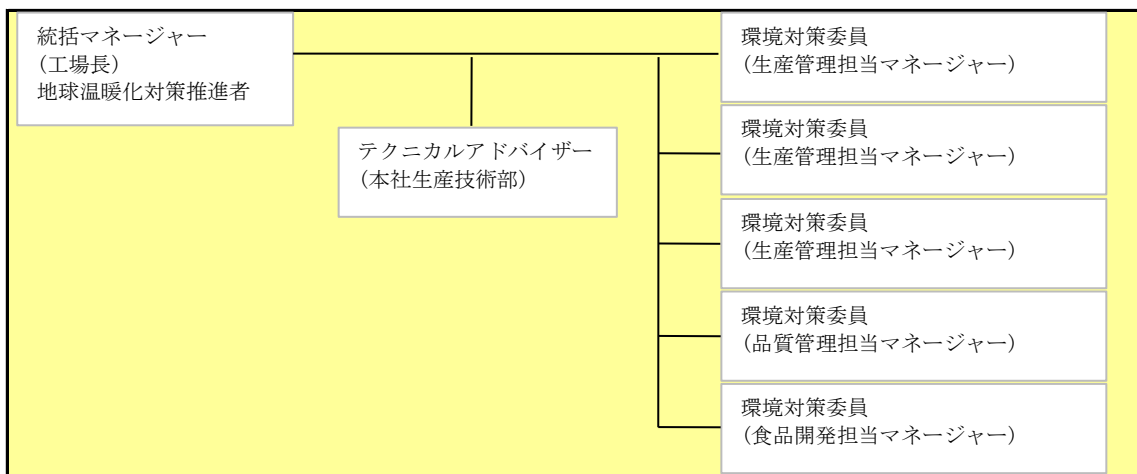
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

日東富士製粉は、安心・安全な製品づくりの中で、環境への貢献を社会的責任であると位置づけ健全な環境づくりに積極的に参加していきます。地球環境・地域環境との調和を図るため、以下の通り環境方針を定め、環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善してまいります。

1. 経営における全てのプロセスにおいて、地球環境・地域環境に与える影響を認識し環境負荷の低減をめざします。
2. 全従業員の創意と工夫によって省エネルギー、省資源、リサイクル促進に努めていきます。
3. 環境に関する法令・規則や、当社が同意する他の要求事項遵守していきます。
4. 本方針に準拠して環境目的を設定し、その達成の為に環境目標を定め運用していきます。
5. 本方針は社会教育を通じ従業員に周知徹底させるとともに、要求に応じて公表していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	1,953	1,839	1,883	1,882	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	1,953	1,839	1,883	1,882	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2099	事業所番号	209900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日東富士製粉株式会社埼玉工場		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市		
	字・地番	御威威ヶ原611-11		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	食品製造業			
分類番号(中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:食品類の製造 従業員数:162名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の第2計画期間排出量2,175 t-CO ₂ を基準として、平成31年度末までに10%(218 t-CO ₂)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日東富士製粉株式会社埼玉工場	熊谷市御威威ヶ原611-11
2	日東富士製粉株式会社埼玉食品工場	熊谷市御威威ヶ原101-2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	963	911	930	933	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,953	1,839	1,883	1,882	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,953	1,839	1,883	1,882	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0676	0.0829	0.0924	0.0899				
活動規模の指標	○	生産量	t/年	28,909	22,185	20,386	20,933	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯照明設備のLED化を実施する。	H28年度	2
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	埼玉工場ISO14001環境目標、エネルギー(原油換算K1)使用原単位 (K1/t)を前年度比1%削減する。	H28年度	2
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の管理指標として、工程別エネルギー消費原単位を算出する。	H26以前	2
4	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新に伴う省エネ型機種を導入・空調機運転温度管理を行う。	H26以前	3
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー負荷側エア漏れ箇所を修復する。	H26以前	1
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底を行う。	H26以前	1
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド監視装置を設置し電気エネルギー使用平準化に取り組む。	H26以前	1
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新に伴う省エネ型機種を導入・空調機運転温度管理を行う。	H26以前	1
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1.ISO14001の取得

平成22年11月に全社において環境国際規格ISO14001の認証を取得しております。

2.照明・空調機等の節電運用

使用しない照明ランプの消灯・撤去、空調機の温度管理を徹底しております。

3.省エネ機器の導入

空調機、圧縮機など老朽設備の更新時に省エネ対応設備を選定し設置しております。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社秩父富士	
所在地	埼玉県秩父郡小鹿野町小鹿野755-1	
事業者番号	2100	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,413	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	1) 事業内容：押しボタンスイッチ、切替スイッチ、表示器、ヒューズ、シートキーボード、ICソケット、めっき、他。 2) 従業員数：481名 3) 資本金：801百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	210000	株式会社秩父富士 小鹿野事業所	2,413
B、C事業所			
合計			2,413

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	小鹿野事業所 総務部
		所在地 1	埼玉県秩父郡小鹿野町小鹿野755-1
		閲覧可能時間 1	10:00~12:00、13:00~15:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理統括部 総務部	0494-75-1111	0494-75-0755	http://www.ccf.co.jp/
2				
3				

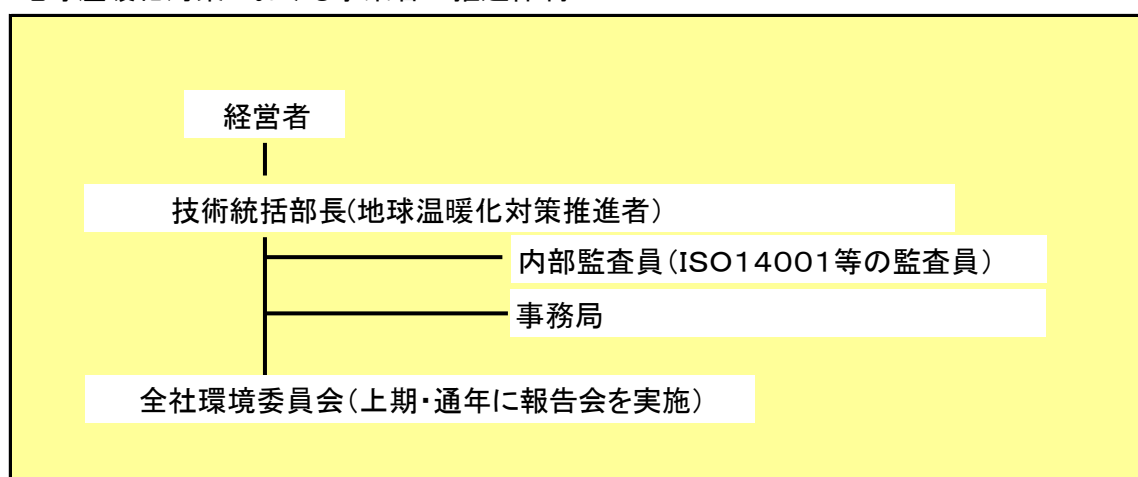
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社 秩父富士 環境方針より抜粋

1. 環境対策機器を市場に提供することによって、地球環境保護に積極的に貢献します。
3. 製品及び事業活動によって発生する環境負荷を低減する為、省エネ、資源の循環、環境保全活動を推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,369	4,677	4,743	4,777	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,369	4,677	4,743	4,777	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	2100	事業所番号	210000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社秩父富士 小鹿野事業所	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県秩父郡小鹿野町	
	字・地番	小鹿野755-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容:押しボタンスイッチ、切替スイッチ、ヒューズ、シートキーボード、表示器、ICソケット、めっき ・従業員数:481名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・第2次計画期間(平成27年度～平成31年度) 平成26年度基準排出量原単位 XXXXXXXXXX に対し、削減期間の年平均削減率1%以上削減し平成31年度 XXXXXX を目標にします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社秩父富士 小鹿野事業所	埼玉県秩父郡小鹿野町小鹿野755-1
2	両神事業所	埼玉県秩父郡小鹿野町両神薄236-2
3	長若事業所	埼玉県秩父郡小鹿野町般若874-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,198	2,358	2,395	2,413	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4,369	4,677	4,743	4,777	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,369	4,677	4,743	4,777	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
活動規模の指標	○				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	見える化により監視	H28年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	H28年度	49
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化 (500台)	H29年度	65
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの適正な運用管理	H29年度	114
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却ポンプのインバーター化	H29年度	12
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化 (300台)	H30年度	43
7	490200	その他	49_その他の削減対策	生産設備更新 (成型機2台、放電加工機、コンプレッサー等)	H30年度	10
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	成型機への断熱ジャケット取付	H30年度	52
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化 (300台)	H31年度	18
10	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	エアコンの更新合理化による削減	H31年度	21
11	490200	その他	49_その他の削減対策	生産設備更新 (成型機2台)	H31年度	82
12	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	全社環境委員会開催 (年2回) 環境ワーキング開催 (毎月) ・実績報告	H31年度	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- 1 ISO14001の取得
2003年12月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。
- 2 エアコンの設備更新を行い使用電力を削減
- 3 電力使用量の大きい生産設備(成型機) 更新を行い使用電力を削減
- 4 夏季にクールビズ、冬期にウォームビズを実施し節電を行っている。